消防団第四分団詰所　建設事業
設計図書

図番	図面名	図番	図面名	図番	図面名	図番	図面名
Ａ-01	建築工事特記仕様書（１）	Ａ-27	矩計図（２）	Ｓ-01	構造設計標準仕様	Ｅ-01	電気設備工事特記仕様書（１）
Ａ-02	建築工事特記仕様書（２）	Ａ-28	各部詳細図（１）（大屋根）	Ｓ-02	鉄骨構造標準図（１）	Ｅ-02	電気設備工事特記仕様書（２）
Ａ-03	建築工事特記仕様書（３）	Ａ-29	各部詳細図（２）（大屋根）	Ｓ-03	鉄骨構造標準図（２）	Ｅ-03	配置図
Ａ-04	建築工事特記仕様書（４）	Ａ-30	各部詳細図（３）（装飾塔屋根）	Ｓ-04	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）	Ｅ-04	盤図
Ａ-05	建築工事特記仕様書（５）	Ａ-31	外階段詳細図（１）	Ｓ-05	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）	Ｅ-05	幹線・動力設備平面図
Ａ-06	建築工事特記仕様書（６）	Ａ-32	外階段詳細図（２）	Ｓ-06	ベースパック柱脚工法　標準図	Ｅ-06	照明器具姿図
Ａ-07	建築工事特記仕様書（７）	Ａ-33	外階段詳細図（３）	Ｓ-07	日鐵スーパーＥデッキ設計・施工標準仕様書	Ｅ-07	電灯設備平面図
Ａ-08	建築工事特記仕様書（８）	Ａ-34	展開図（１）	Ｓ-07A	角形鋼管柱・Ｈ型鋼はり接合工法 ＮＤコア設計・施工標準仕様書【基本仕様編】	Ｅ-08	コンセント設備平面図
Ａ-09	建築工事特記仕様書（９）	Ａ-35	展開図（２）	Ｓ-07B	角形鋼管柱・Ｈ型鋼はり接合工法 ＮＤコア設計・施工標準仕様書【柱・はり組合せ編】	Ｅ-09	弱電設備平面図
Ａ-10	施工条件特記仕様書	Ａ-36	展開図（３）	Ｓ-07C	トリプルプレートジョイント特記仕様書	Ｅ-10	太陽光発電設備　特記仕様書
Ａ-11	付近見取図・公図写し・都市計画図	Ａ-37	展開図（４）	Ｓ-08	ボーリング柱状図１	Ｅ-11	太陽光発電設備 機器姿図
Ａ-12	現況図	Ａ-38	展開図（５）	Ｓ-08A	ボーリング柱状図２	Ｅ-12	太陽光発電設備 単線結線図
Ａ-13	配置図	Ａ-39	展開図（６）	Ｓ-08B	ボーリング柱状図３	Ｅ-13	太陽光発電設備 平面図
Ａ-14	敷地求積図	Ａ-40	展開図（７）	Ｓ-09	杭・基礎伏図		
Ａ-15	面積図・面積表	Ａ-41	建具キープラン	Ｓ-10	各階伏図		
Ａ-16	仕上表（１）	Ａ-42	建具表（１）	Ｓ-11	屋根・ＰＨ階屋根伏図	Ｍ-01	機械設備工事特記仕様書（１）
Ａ-17	仕上表（２）	Ａ-43	建具表（２）	Ｓ-12	軸組図（１）	Ｍ-02	機械設備工事特記仕様書（２）
Ａ-18	備品リスト	Ａ-44	建具表（３）	Ｓ-13	軸組図（２）	Ｍ-03	機械設備　配置図
Ａ-19	家具リスト・住設ユニットリスト	Ａ-45	外構図	Ｓ-14	軸組図（３）	Ｍ-04	衛生設備　機器・器具表
Ａ-20	平面図	Ａ-46	外構詳細図（１）	Ｓ-15	基礎リスト	Ｍ-05	衛生設備　1・2階平面図
Ａ-21	立面図	Ａ-47	外構詳細図（２）	Ｓ-16	基礎梁リスト	Ｍ-06	空調・換気設備　機器表
Ａ-22	断面図・法規チェック	Ａ-48	仮設計画図【参考図】	Ｓ-17	鉄骨部材リスト	Ｍ-07	空調・換気設備　1・2階平面図
Ａ-23	天井伏図	Ａ-49	オーバースライディングドア　姿図【参考図】	Ｓ-18	鉄骨継手詳細図	Ｍ-08	換気計算書
Ａ-24	１階平面詳細図	Ａ-50	軽量シャッター図【参考図】	Ｓ-19	鉄骨詳細図		
Ａ-25	２階平面詳細図	Ａ-51	既製品アルミ庇　詳細図【参考図】				
Ａ-26	矩計図（１）						

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	表紙・図面リスト	non	No. Ａ－00	2025/03/31

(C) 2025 Wakabayashi Archi' Office

建築工事特記仕様書

第１　工事概要

1 工事名称　消防団第四分団詰所建設事業
2 工事場所　熱海市伊豆山字引地167−1　地内
3 敷地面積　695.21 ㎡
4 都市計画　○ 都市計画区域内　・ 都市市計画区域内　・ 都市計画区域外
・ 線引　（ ・ 市街化区域　・ 市街化調整区域 ）　○ 非線引
5 用途地域　○ 近隣商業地域
6 防火地域　・ 防火地域　○ 準防火地域　・ 指定なし
7 その他の地域・地区　○ 風力係数算定のための地表面粗度区分　（ ・ Ⅱ　○ Ⅲ ）
○ 風圧力算定のための基準速度　Ｖ₀＝34　m/s
○ 積雪荷重　H12建設省告示1455号における区域　別表（※24　・　）
○ 騒音規制法に基づく指定区域　（ ・ １種　○ ２種　・ ３種　・ ４種）

8 建物概要

建物名称	構造・階数	工事種別	建築面積㎡	延べ面積㎡	備考
消防団第四分団詰所	S造２階建	新築	128.22	201.37	

9 工事内容

当該建築物の建築工事および外構工事を含む一切の工事

第２　仕様

1 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)令和４年版」(以下「標準仕様書」という。)によるほか、下記仕様書のうち、○印を付いたものを適用する。
・ 土木工事共通仕様書
○ 建築工事標準図（令和４年版）（以下「標準詳細図」という。）
・ 建築物解体工事共通仕様書(令和４年版)
・ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事)令和４年度版(以下「改修標準仕様書」という。)
2 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。
なお、電気設備工事の特記仕様書は（　　）図、機械設備工事の特記仕様書は（　　）図による。
3 設計図の内容に明記がない場合、又は相違ある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。
(1)質問回答書((2)から(5)までに対するもの)　(2)現場説明書　(3)特記仕様書
(4)別冊の図面　(5)標準仕様書・改修標準仕様書
4 本特記仕様書の表記
(1)項目は、番号の前に○印の付いたものを適用する。
(2)特記事項は、○印の付いたものを適用する。
○印の付かない場合は※印の付いたものを適用する。
○印と※印の付いた場合は、共に適用とし、適用範囲は図示とする。
(3)特記事項に記載の(　、　)の表示番号は、「標準仕様書」の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4)[G]印は「静岡県環境物品等の推進に関する基本方針」の公共工事に関わる特定調達品目を示す。
(5)受注者は南海トラフ地震に関連する情報（地震）が気象庁から出された場合には、工事中断の措置をとるものとし、これに伴う必要な補強・落下防止等の保全処置を講じなければならない。
上記事実が発生した場合は、静岡県建設工事請負契約約款第26条(臨機の措置)の規定による。
(6)標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している場合において、それらが関係法令(条例を含む)の改正等により抵触する場合には、関係法令等の遵守(1.1.13)の規定を優先する。

第３　電子納品等

1 納品の仕様等は「静岡県営繕事業に係る情報共有・電子納品運用ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」による。
2 貸与する設計図CADﾃﾞｰﾀの有無　※ 有り　・ 無し
3 貸与するCADﾃﾞｰﾀの使用範囲
当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用できる。

１章　各章共通事項

○ 1　工事実績情報ｼｽﾃﾑ（CORINS）への登録　(1.1.4)
受注時又は契約変更時に工事請負代金額500万円以上の工事について、工事実績情報ｼｽﾃﾑ(CORINS)に登録すること。また、契約変更により工事請負代金額が500万円未満になった場合は、すみやかに契約変更前の工事登録を削除すること。なお、契約金額の変更登録は、完成時のみとする。

○ 2　工事の一時中止　(1.1.9)
静岡県建設工事請負契約約款第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。
また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

○ 3　各工事の施工計画　(1.2.2)
○ 仮設工事　○ 土工事　○ 地業工事　○ 鉄筋工事　○ ｺﾝｸﾘｰﾄ工事　○ 鉄骨工事
・ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ　・ ALCﾊﾟﾈﾙ　・ 押出成形ｾﾒﾝﾄ板　○ 防水工事　・ 石工事
○ ﾀｲﾙ工事　○ 木工事　○ 屋根及びとい工事　○ 金属工事　○ 左官工事
○ 建具工事　・ ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ　○ 塗装工事　○ 内装工事　○ ｴｸｽﾃﾘｱ及びその他　○ 排水工事
○ 舗装工事　・ 植栽工事　・ 解体工事

○ 4　施工図等の取扱い　(1.2.3)
施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

○ 5　設備工事との取合い　(1.2.3)
施工範囲　※ 工事区分表による　・
施工図　設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。

○ 6　電気保安技術者　(1.3.3)
※ 適用する

7　発生材の処理等　(1.3.11)
・ 引渡しを要するもの
・ 金属類　・ PCB含有物
・ 特別管理産業廃棄物
・ 廃石綿　・ 鉛含有物
・ 現場において再利用を図るもの
・

○ 8　産業廃棄物管理票
(財)日本産業廃棄物処理振興ｾﾝﾀｰ（http://www.jwnet.or.jp）が運営する「情報処理ｾﾝﾀｰの登録(電子ﾏﾆﾌｪｽﾄ)により行うこと。これにより難い場合は監督職員と協議する。

○ 9　建設副産物情報交換ｼｽﾃﾑ
本工事の情報を「建設副産物情報交換ｼｽﾃﾑ（COBRIS）」へ登録するものとし、総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合には、それぞれ速やかにﾃﾞｰﾀ入力を行う。また、同ｼｽﾃﾑにより、工事着手時に再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書及び建設副産物情報交換ｼｽﾃﾑ工事登録証明書を、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。

10　特定建設資材の処理
本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」第9条による分別解体等実施義務の対象建設工事となることが想定されるため、同法に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。
工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、予定していた条件により難い場合は、監督職員と協議するものとする。
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面にて監督職員に報告する。

・ 分別解体等の方法（解体工事）

工程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業内容及び解体方法 (1)建築設備、内装等	建設設備、内装材の取り外し ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　　）
(2)屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（　　）
(3)外装材、上部構造物	外装材、上部構造の取壊し ・有 ・無	・ 手作業・機械作業の併用
(4)基礎、基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの取壊し ・有 ・無	・ 手作業・機械作業の併用
(5)その他（　　）	その他の取壊し ・有 ・無	・ 手作業・機械作業の併用

・ 分別解体等の方法（新築、修繕、模様替え工事）

工程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業内容及び解体方法 (1)造成等	造成等の工事 ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用
(2)基礎、基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの工事 ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用
(3)上部構造部材 外装	上部構造部材、外装の工事 ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用
(4)屋根	屋根の工事 ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用
(5)建築設備、内装等	建築設備、内装等の工事 ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用
(6)その他（　　）	その他の工事 ・有 ・無	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業の併用

・ 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所在地
・ ｺﾝｸﾘｰﾄ		
・ ｺﾝｸﾘｰﾄ及び鉄から成る建設資材		
・ 木材		
・ ｱｽﾌｧﾙﾄ、ｺﾝｸﾘｰﾄ		

通知に係る事項の説明時に上記と異なる施設（同種の再資源化等を行う施設に限る）を受注者が提示した場合は、当該施設に搬出することができる。ただし、当該施設への変更については設計変更の対象としない。

○ 11　環境への配慮　(1.4.1)
建築物内部に使用する材料等は、設計図書に所要の品質及び性能を有すると共に、次のアからエを満たすものとする。
ア　合板、木質系ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ、構造用ﾊﾟﾈﾙ、集成材、単板積層材、MDF、ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ、その他の木質建材、ｺﾝｸﾘ樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
イ　接着剤及び塗料は、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ及びｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝの含有量が少ない材料を使用する。
ウ　接着剤は、可塑性(ﾌﾀﾙ酸ｼﾞｰnｰﾌﾞﾁﾙ及びﾌﾀﾙ酸ｼﾞ-2-ｴﾁﾙﾍｷｼﾙ)等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。
エ　アの材料を使用して作られた家具、寝架、実験台、その他の什器類は、ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 12　材料の品質等　(1.4.2)
(1)本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
(2)備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。
(3)標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
(4)本工事に使用する材料のうち(5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料(外部機関が発行する証明書の写し等)を監督職員に提出して承諾を受ける、ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。
①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③安定的な供給が可能であること。
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。
(5)製造業者等に関する資料の提出を求める材料
○ 鉄骨柱下無収縮ﾓﾙﾀﾙ　・ 無収縮ｸﾞﾗｳﾄ材　・ 乾式保護材(防水立上り部)
・ 既調合ﾓﾙﾀﾙ(ﾀｲﾙ工事用)　・ 既調合目地材　・ ﾙｰﾌﾌﾞﾚｲﾝ　・ 吸水調整材
・ 錠前類　・ ｸﾛｰｻﾞｰ類　・ 自動扉機構　・ 自閉式上吊り引き戸機構(手動開き式)
・ 重量ｼｬｯﾀｰ　○ 軽量ｼｬｯﾀｰ　・ ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞﾄﾞｱ　・ 防水剤
・ 現場発泡断熱材(特定ﾌﾛﾝによるものを除く)　○ ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ　・ 可動間仕切り
・ 移動間仕切り　・ ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ　・ 煙突用成形ﾌｧｲﾆﾝｸﾞ材　○ 天井点検口　・ 床点検口
・ ｶﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ　・ 屋上緑化用ｼｽﾃﾑ　・ ﾄｯﾌﾟﾗｲﾄ　・ ｴﾎﾟｷｼ樹脂
・ ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙ　・ 鋳鉄製ふた

○ 13　材料の検査等　(1.4.4)
現場に搬入したすべての材料について、自主検査記録(任意様式)を提出すること。ただし、次表に掲げる材料については監督職員の検査を受ける。
なお、監督職員の検査の結果、合格した材料と同じ種別の材料は以後原則として抽出検査とする。
また、製造工場等における材料検査を行う工事材料は監督職員の指示による。

材料名称

仮設工事 ・ ・	**防水工事** ・ 防水材 ・ 断熱材、接着剤 ・ ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・	**塗装工事** ○ 塗料 ・ ・
土工事 ※ 埋め戻し、盛土材 ・ ・	**石、ﾀｲﾙ工事** ・ 石材 ・ 取付金物 ・ ﾀｲﾙ ・ ﾀｲﾙ張付け用材料 ・	**内装工事** ○ ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ ・ ｶｰﾍﾟｯﾄ ・ 合成樹脂塗床材 ・ ﾌｫｰﾘﾝｸﾞ ○ 畳 ○ せっこうﾎﾞｰﾄﾞ ○ 壁紙 ○ 断熱、防露材 ・ ・
地業工事 ○ 砕石 ※ 杭 ・ 杭施工混和材 ・ 溶接材料 ○ 杭頂補強筋 ○ 地盤改良材 ・ ・	**木工事** ・ 木材 ・ 集成材 ・ ・	**ユニット、その他工事** ○ ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ ・ 可動間仕切 ・ ﾄｲﾚﾌﾞｰｽ ・ ・
鉄筋工事 ※ 鉄筋 ○ 溶接金網 ・ ｽﾘｰﾌﾞ補強筋(既製品) ・ ・	**屋根、とい工事** ○ 長尺金属板 ・ 折板 ・ 粘土瓦 ○ とい ・ ・	**排水工事** ○ 排水管 ○ 排水桝 ・ ・
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事 ○ 型枠 ・ 特殊型枠(ﾌﾗｯﾄﾃﾞｯｷ他) ※ ｺﾝｸﾘｰﾄ ○ ｾﾒﾝﾄ ○ 骨材 ○ 水 ○ 混和材 ・ ・	**金属工事** ・ 金属製品 ○ 軽量鉄骨天井下地 ○ 軽量鉄骨壁下地 ・ あと施工ｱﾝｶｰ ・ ・	**舗装工事** ○ 路床 ○ 路盤材 ○ ｱｽﾌｧﾙﾄ ○ ｺﾝｸﾘｰﾄ ・ ﾌﾞﾛｯｸ系舗装材 ・ ・
鉄骨工事 ※ 鋼材 ○ 高力ﾎﾞﾙﾄ、普通ﾎﾞﾙﾄ ○ ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ ・ ｽﾀｯﾄﾞ ○ ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ ・ 溶接材料 ・ 耐火被覆材 ・ 溶融亜鉛めっき ・ ・	**左官工事** ○ ｾﾒﾀﾙ ・ ｾﾙﾌﾚﾍﾞﾘﾝｸﾞ材 ○ 仕上塗材 ・ ﾛｯｸｳｰﾙ ・ ・	**植栽工事** ・ 樹木 ・ 芝、吹付けは種、地被類 ・ 支柱材 ・ 肥料、土壌改良剤 ・ ・
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ他工事 ・ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ ・ ALCﾊﾟﾈﾙ ・ 押出成形ｾﾒﾝﾄ板 ・ ・	**建具工事** ○ ｱﾙﾐ製、鋼製建具 ○ 木製建具 ○ 建具用金物 ○ ｶﾞﾗｽ ○ ｼｬｯﾀｰ ・ ・	
	ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事 ・ ・	

監督職員の検査を受けて使用すべきとされた材料であっても、設計図書に定めるJIS又はJASのﾏｰｸ表示のある材料並びに規格、基準等の規格証明書が添付された材料で、監督職員の承諾を受けた場合は、設計図書に定める品質及び性能を有するものとして、取り扱うことができる。

14　地場産品
静岡県中小企業の受注者機会の増大による地域経済の活性化に関する条例に基づき地場産品の使用促進を図ることで地域経済の活性化に寄与することを目的とする。受注者は工事に使用する建設資材等について契約図書に規定する品質が規格値を満足した地場産品の優先使用に努めること。
「地場産品」とは「県産木材」及び「県産品」をいう。
「県産木材」とは「静岡県産材証明制度要綱」第２条に掲げるものをいう。
「県産品」とは建設資材又は製品等で、県内で最終工程が施されたものをいう。

15　技能士
一級技能士又は単一等級の資格者を有する者の配置を適用する作業種別　(1.5.2)

工事種目	技能検定職種	技能検定作業
仮設工事	とび	○ とび作業
鉄筋工事	鉄筋施工	○ 鉄筋組立作業
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	型枠施工	○ 型枠工事作業
	ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送施工	○ ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送工事作業
鉄骨工事	鉄工	○ 構造物鉄工作業
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ、ALCﾊﾟﾈﾙ、押出成形ｾﾒﾝﾄ板工事	ﾌﾞﾛｯｸ建築	・ ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工事作業
	ｴｰｽﾚｽｺﾝｸﾘ ﾊﾟﾈﾙ施工	・ ｴｰｽﾚｽｺﾝｸﾘ ﾊﾟﾈﾙ工事作業
防水工事	防水施工	・ ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事作業 ・ ｸﾛﾛﾌﾟﾚﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業 ・ ｱｸﾘﾙｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業 ・ 合成ｺﾞﾑ系ｼｰﾄ防水工事作業 ・ 塩化ﾋﾞﾆﾙ系ｼｰﾄ防水工事作業 ・ ｳﾚﾀﾝ系防水工事作業 ○ ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業 ・ 改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄ･ﾄｰﾁ工法防水工事作業 ・ FRP防水工事作業
石工事	石材施工	・ 石張り作業
ﾀｲﾙ工事	ﾀｲﾙ張り	・ ﾀｲﾙ張り作業
木工事	建築大工	・ 大工工事作業
屋根及びとい工事	建築板金	○ 内外装板金作業
	ｽﾚｰﾄ施工	・ ｽﾚｰﾄ工事作業
金属工事	内装仕上施工	○ 鋼製下地工事作業
	建築板金	・ 内外装板金作業
左官工事	左官	・ 左官作業
建具工事	ｻｯｼ施工	○ ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業
	ｶﾞﾗｽ施工	○ ｶﾞﾗｽ工事作業
	自動ﾄﾞｱ施工	・ 自動ﾄﾞｱ施工作業
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ施工	・ 金属製ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事作業
	ｻｯｼ施工	・ ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業
	ｶﾞﾗｽ施工	・ ｶﾞﾗｽ工事作業
塗装工事	塗装	・ 建築塗装作業
内装工事	内装仕上施工	○ ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ系床仕上げ工事作業 ・ ｶｰﾍﾟｯﾄ系床仕上げ工事作業 ○ ﾎﾞｰﾄﾞ仕上げ工事作業
	表装	・ 壁装作業
排水工事	配管	・ 建築配管作業
舗装工事	路面表示施工	・ 溶解ﾍﾞｲﾝﾄﾊﾝﾄﾞﾏｰｶｰ工事作業 ・ 加熱ﾍﾞｲﾝﾄﾏｼﾝﾏｰｶｰ工事作業
植栽工事	造園	・ 造園工事作業

なお、県内に一級技能士が少ない作業職種は、予め監督職員と協議することができる。

○ 16　化学物質の濃度測定
施工完了後、完成届の提出前に次により室内空気中の化学物質の濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
測定対象室及び測定箇所数　(1.5.9)
測定対象室　※ 全ての居室、常時換気しない書庫、倉庫　・ 図示
測定箇所数　：５

室の床面積A(m2)	A≦50	50＜A≦200	200＜A≦500	500＜A
測定箇所数	1	2	3	4

使用した材料、室の形状、換気設備等の仕様が類似しており、同様の測定結果となることが予想される複数の室について、監督職員と協議の上、そのうちの１室以上を測定する。
測定方法　※ ﾊﾟｯｼﾌﾞ採取による蒸気拡散式分析法　・ 厚生労働省の標準法
測定物質　ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ、ﾄﾙｴﾝ、ｷｼﾚﾝ、ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ、ｽﾁﾚﾝ

対象物質	厚生労働省の指針値（25℃の場合）
ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ	0.08ppm（ 100μg/m3）
ﾄﾙｴﾝ	0.07ppm（ 260μg/m3）
ｷｼﾚﾝ	0.05ppm（ 200μg/m3）
ｴﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ	0.88ppm（3、800μg/m3）
ｽﾁﾚﾝ	0.05ppm（ 220μg/m3）

社会福祉施設においては、ﾊﾟﾗｼﾞｸﾛﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝの測定要否を監督職員と協議すること。
測定者　専門測定機関による測定　※ 現場作業員による測定　・
測定前準備　測定対象室を30分換気し、その後5時間閉鎖する。
測定時　測定前準備・測定時は換気設備又は空気調和設備を稼動させたまま行う。ただし、局所的な換気扇で常時稼動させないものは停止させたままとする。測定時間は、原則として24時間とする。ただし、24時間測定が行えない場合は8時間測定(10時30分～18時30分)とする。測定位置は、室中央付近の床から1.2m～1.5mの高さとする。
測定後　測定年月日、測定時刻、測定時の室温・湿度・天候、及び内装仕上げ工事の完了した年月日等を記載すること。

○ 17　検査　(1.6.1)(1.6.2)
中間検査　※ 対象工事（実施は中間検査実施基準による）　○ 対象外工事

○ 18　重機類
※ 低騒音型　：　・ 低振動型　：　・ 指定無し

○ 19　完成時の提出図書　(1.7.1)
※現場説明書による。

○ 20　設計GL
設計GL　※ 図示　・

21　既存部の汚損等
工事施工に際し、既存部分を汚損又は損傷した場合は、構造、仕上げ共、既存にならい補修する。

○ 22　事故報告
工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。また建設工事事故報告ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽに登録すること。

○ 23　異常気象時の報告
異常気象時（大雨警報、暴風警報、大雪警報）及び震度4以上の地震発生時には、現場点検を行い速やかに監督職員に報告する。

○ 24　公共事業労務費調査に対する協力
受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。
(1)調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。
(2)調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。
(3)正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
(4)対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

２章　仮設工事

○ 1　足場その他　(2.2.4)
内部足場の種別　※ 脚立、足場板等　・
外部足場の種別　○ 枠組足場　・ くさび緊結式足場　・ 単管本足場
・ 仮設ｺﾝﾄﾞﾗ　・ 移動式足場　・
工事で設置する足場については、標準仕様書2.2.4(2)によるほか、「手すり先行工法等に関するｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」（厚生労働省平成21年４月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立てや解体等の作業は「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の(2)手すり据置き方式、又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
屋根工事及びｶﾞﾙﾊﾞ屋根の建方工事における喫煙事故防止対策は、JIS A 8971(屋根工事用足場及び施工方法)の施工標準に基づく足場及び装備機材を設置する。
○ 外部足場の防護ｼｰﾄによる養生
・ 養生ﾈｯﾄ　・ 養生ｼｰﾄ(　・ Ⅰ類　・ Ⅱ類)　○ ﾈｯﾄ状養生ｼｰﾄ(　○ Ⅰ類　・ Ⅱ類)
・ 防音ｼｰﾄ　・ 防音ﾊﾟﾈﾙ　・

2　監督職員事務所　(2.3.1)
規模、仕様　・ 10㎡程度　・ 既存建物利用　・
備品等(標準仕様書によるほか下記による)
・ 机　・ 椅子　・ ｺﾞﾑ長靴　・ 雨がっぱ　・ 保安帽　・ 墜落制止用器具　・ 更衣ﾛｯｶｰ
以上は監督職員　３　人分
・ 書籍　・ 白板　・ 掛時計　・ 寒暖計　・ 懐中電灯　・ 受注者加入電話の子機　・ 消火器
・ 冷暖房機器　・ ﾊﾟｿｺﾝ　・ ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続：wi-fi
以上は各１ヶ

3　監理事務所（監督職員事務所に同居）
規模、仕様　・ 10㎡程度　・ 既存建物利用　・
備品等
・ 机　・ 椅子　・ ｺﾞﾑ長靴　・ 雨がっぱ　・ 保安帽　・ 墜落制止用器具　・ 更衣ﾛｯｶｰ
以上は　人分
・ 書籍　・ 白板　・ 掛時計　・ 寒暖計　・ 懐中電灯　・ 受注者加入電話の子機　・ 消火器
・ 冷暖房機器　・ ﾊﾟｿｺﾝ　（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ接続：　）
以上は各１ヶ

○ 4　工事用水
構内既存の施設　・ 利用できる
※ 有償　・ 無償
※ 利用可能口径　φ　本
○ 利用できない

○ 5　工事用電力
構内既存の施設　・ 利用できる
※ 有償　・ 無償
※ 利用可能容量　w　回路
○ 利用できない

熱海市消防本部 消防総務課 総務室	有限会社若林建築設計事務所	管理建築士　若林　直 一級建築士登録　第261276号	検図	作図	日付 R7/3/31	建設工事名 消防団第四分団詰所建設事業	建築工事特記仕様書(R06.4)　1 / 9	図番 A−01

3章　土工事

○1　埋戻し及び盛土　(3.2.3)

材料および工法

※ 標準仕様書表3.2.1による

種別	適用場所	土質	受渡場所
・ A種			
○ B種	基礎埋戻し		
・ C種			
・ D種			

○2　建設発生土の処理　(3.2.5)

○ 場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。

搬出場所　：（想定）平井残土処分場
受入条件　：ほぐした状態
処分費　：時価
仮置き場　：
土壌汚染のおそれ　・無　・有
該当有害物質：
分析調査　○ 無　・有
調査対象　※ 静岡県盛土等の規則に関する条例施行規則 別表第1の29物質

・ 場内指定場所に散き均し
・ 図示　・
・ 場内指定場所に堆積
・ 図示　・

なお、受注者の提示する運搬距離、処分費及び整地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。
静岡県建設発生土マッチングアプリシステム等により他工事現場との調整を行うこと。

3　建設汚泥の処理

処理対象　・ 図示　・
処理方法　※ 再生資源化施設へ搬出　・
なお、「建設汚泥の再利用に関するｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ（平成18年6月12日国土交通省）」により建設汚泥の発生量の抑制に努めること。

○4　設計地耐力

※ 図示　・

5　山留め　(3.3.1)(3.3.3)

鋼矢板等の抜き後の処理　※ 直ちに砂等で充填する　・
山留めの残置　・ 有り　・ 無し
残置範囲　※ 図示　・

4章　地業工事

○1　支持地盤等　(3.2.1)(4.2.4)(4.3.4)(4.3.5)(4.4.4)(4.5.5)(4.5.6)

○ 杭基礎
支持層の位置及び土質（基礎ぐいの先端の位置含む）　※ 図示
・ 直接基礎
支持地盤の位置及び土質（基礎底部の位置含む）　※ 図示
試験掘り（根切り底の状態の確認等）　・ 行う　・ 行わない
位置等　・ 図示

・ 杭の載荷試験
載荷試験の方法　・ 鉛直載荷試験
・ 地盤上学会基準JGS（　　）による　・
・ 水平載荷試験
・ 地盤工学会基準JGS1831による　・
試験の位置、本数、載荷荷重　・ 図示による　・
報告書の記載事項　・

・ 地盤の載荷試験
載荷試験の方法　平板載荷試験　・ 地盤工学会基準JGS1521による　・
試験の位置、載荷荷重　・ 図示による　・
報告書の記載事項　・

○2　既製コンクリート杭地業　(4.2.2)(4.3.1)(4.3.3)～(4.3.6)(4.3.8)

種類　○ 遠心力高強度ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ杭（PHC杭）
○ ﾌﾟﾚｽﾄﾚｽﾄ鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ杭（PRC杭）
・ 外殻鋼管付きｺﾝｸﾘｰﾄ杭（SC杭）
鋼管材料　・ SKK400　・ SKK490　・

杭の種類、性能及び曲げ強度等による区分（種別）、寸法、継ぎ手の個所数等　○ 以下、構造図による

		種類 種別	ｺﾝｸﾘｰﾄ強度 (N/mm2)	杭径 (mm)	厚さ (mm)	杭長 (m)	継手数	ｾｯﾄ数	長期設計 支持力(kN/本)	備考
試験杭	上杭									
	中杭									
	下杭									
本杭	上杭									
	中杭									
	下杭									

杭先端部形状　・ 開放形　・ 半開放形　・ 閉そく形　・
工法
・ ｾﾒﾝﾄﾐﾙｸ工法
試験杭　試験杭の位置　・ 図示　・
掘削深さ　・ 図示　・
杭の支持層への根入れ深さ　・ 図示　・
杭の精度　水平方向の位置ずれ　・ 杭径の1/4かつ100mm以下　・
建込み時の杭の鉛直度　・ 1/100以内　・
・ 特定埋込杭工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうちα、β、γが下記の値を採用できる工法
α＝（　　）　β＝（　　）　γ＝（　　）
工法　・ ﾌﾚｺﾞﾝｸﾞ拡大根固め工法　・ 中掘り拡大根固め工法　・
杭周固定液　・ 使用する　・ 使用しない
試験杭　試験杭の位置　・ 図示　・
杭の支持層への根入れ長さ　※ 評定等の評価内容による
杭の精度　水平方向の位置ずれ　※ 評定等の評価内容による
建込み時の杭の鉛直度　※ 評定等の評価内容による
・ 杭の継手の工法　・ ｱｰｸ溶接継手
溶接材料　・ 7.2.5(1)(2)による　・ 図示　・
・ 機械式継手（継手部に接続金具を用いた方式のもの）
工法　※ 評定等を受けた工法
杭頭の処理等　・ 処理する　・ 処理しない
処理方法（切断に伴う補強方法含む）　・ 図示　・
杭頭の中詰め材料　・ 基礎のｺﾝｸﾘｰﾄと同調合のもの　・

3　鋼杭地業　(4.2.2)(4.3.8)(4.4.3)～(4.4.6)

鋼杭の材料　・
杭の種類、寸法、継手等

	種類	杭径 (mm)	板厚 (mm)	杭長 (m)	継手数	ｾｯﾄ数	長期設計 支持力(kN/本)	備考
試験杭	上杭							
	中杭							
	下杭							
本杭	上杭							
	中杭							
	下杭							

・ 特定埋込杭工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法
・ H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうちα、β、γが下記の値を採用できる工法
α＝（　　）　β＝（　　）　γ＝（　　）
工法　・
試験杭　試験杭の位置　・ 図示　・
杭の支持層への根入れ長さ　・ 評定等の評価内容による
杭の精度　水平方向の位置ずれ　・ 評定等の評価内容による
建込み時の杭の鉛直度　・ 評定等の評価内容による
・ 杭の継手の工法
・ ｱｰｸ溶接継手
形状　・ JIS A 5525による　・
溶接材料　・ 標準仕様書7.2.5(1)(2)による　・ 図示
・ 機械式継手
工法　※ 評定等を受けた工法
杭頭の処理等　・ 処理する　・ 処理しない
処理方法（切断に伴う補強方法含む）　・ 図示　・
杭頭の中詰め材料　・ 基礎のｺﾝｸﾘｰﾄと同調合のもの　・

4　場所打ちコンクリート杭地業　(4.2.2)(4.5.1)(4.5.4)～(4.5.6)

工法　・ ｱｰｽﾙｰﾘﾊﾞｰ工法
安定液　※ 使用する　・ 使用しない
・ ﾘﾊﾞｰｽ工法
・ ｵｰﾙｹｰｼﾝｸﾞ工法
孔内の水張り　・ 行う　・ 行わない
併用する工法　・ 場所打ち鋼管ｺﾝｸﾘｰﾄ杭工法
鋼管巻き材料　・ SKK400　・ SKK490
・ 拡底杭工法
安定液　※ 使用する　・ 使用しない
・

寸法等

	軸径 (mm)	拡底径 (mm)	杭長 (m)	ｾｯﾄ数	長期設計支持力 (kN/本)	備考
試験杭						
本杭						

試験杭　試験杭の位置　・ 図示　・
孔壁の保持状況（孔壁測定）
測定箇所　・ 試験杭（　）箇所及び本杭（　）箇所　・
杭の支持層への根入れ長さ　・ 図示　・
杭の精度　水平方向の位置ずれ　・ 杭径の1/4かつ100mm以下　・ 評定等の評価内容による
建込み時の杭の鉛直度　・ 1/100以内　・ 評定等の評価内容による

鉄筋の種類

種類の記号	呼び径(mm)	備考
・ SD295		
・ SD345		

帯筋の加工及び組立　・ 図示　・
鉄筋の最小かぶり厚さ　・ 100mm　・
鉄筋かごの補強　・
組み立てた鉄筋の節ごとの継手　※ 重ね継手（重ね継手の長さ　・ 図示　・　）
・
主筋の基礎底盤への定着長さ　・ 図示　・

ｾﾒﾝﾄの種類　※ 高炉ｾﾒﾝﾄB種[G]
ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度　・ 図示　・
ｺﾝｸﾘｰﾄの種類　・ A種　・ B種　・ 評定等の評価内容による
ｽﾗﾝﾌﾟ　※ 18cm　・ 21cm
構造体強度補正　※ 3N/mm2　・ 図示　・ 評定等の評価内容による

○5　砂利事業　(4.6.2)(4.6.3)

材料　○ 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ[G]　・ 切込砂利及び切込砕石
範囲　○ 基礎下、基礎梁下、土間ｽﾗﾌﾞ下、土間ｺﾝｸﾘｰﾄ下　・ 図示
厚さ　※ 60mm　○ 50mm

○6　捨ｺﾝｸﾘｰﾄ地業　(4.6.4)

範囲　・ 基礎下、基礎梁下、土間ｽﾗﾌﾞ下　○ 図示
厚さ　※ 50mm　・
設計基準強度　※ 18N/mm2　・
ｽﾗﾝﾌﾟ　※ 15cm又は18cm　・

○7　床下防湿層　(4.6.2)(4.6.5)

材料　○ ｻﾞﾗﾐﾈﾝﾌｨﾙﾑ厚さ0.15mm以上　・
範囲　○ 建物内の土間ｽﾗﾌﾞ及び土間ｺﾝｸﾘｰﾄ下（ﾋﾟｯﾄ下を除く）
砂利地業の上に直接施工する場合は、防湿層の下に目つぶし砂敷均し(t=30)

○8　地盤改良工法

種類及び施工方法等　○ 図示による　・

5章　鉄筋工事　○ 特記なきは、構造特記仕様書による

1　鉄筋　(5.2.1)

鉄筋の種類等

種類の記号	呼び径（mm）	備考
・ SD295	・ D16以下	
・ SD345	・ D19以上	
・	・	
・	・	

2　溶接金網　(5.2.2)

鉄線の形状等

種類	種類の記号	鉄線の形状、網目寸法、鉄線の径(mm)	使用箇所
・ 溶接金網			
・ 鉄筋格子			

3　鉄筋の継手　(5.3.1)(5.5.2)(5.6.3)

鉄筋の継手の方法等

部位	継手の方法		呼び径(mm)
柱、梁の主筋	・ ｶﾞｽ圧接	・ 機械式継手	
	・ 溶接接手	・ 重ね継手	
耐力壁の鉄筋	・ 重ね継手	・	
その他の鉄筋（　　）	・ 重ね継手	・	

継手位置　・ 図示　・
柱及び梁主筋の重ね継手の長さ　・ 図示　・
耐力壁の重ね継手の長さ　・ 図示　・

4　鉄筋の定着　(5.3.4)

鉄筋の定着長さ　・ 図示　・
機械式定着工法　・ 適用する　・ 適用しない
適用場所　・ 図示　・
種類　・ 摩擦圧接接合　・ 螺号ﾎﾞﾙﾄ固定　・ 鉄合ﾎﾞﾙﾄ固定　・
工法　※ 第三者機関の評定等を取得している工法とする
必要定着長さ　※ 評定等の評価内容による
補強筋形状　※ 評定等の評価内容による
かぶり巻き　※ 評定等の評価内容による
品質確認　※ 評定等の評価内容による
検査　※ 評定等の評価内容による

5　鉄筋のかぶり厚さ及び間隔（溶接金網含む）　(5.3.5)

最小かぶり厚さ　・ 図示　・
※日地底から算出を行う
軽量ｺﾝｸﾘｰﾄを適用する場合　・ 有り　・ 無し
適用箇所　：
・ 最小かぶり厚さに加える厚さ(mm)　：
耐久性上不利な箇所がある場合（塩害等を受けるおそれのある部分等）　・ 有り　・ 無し
適用箇所　：
・ 最小かぶり厚さに加える厚さ(mm)　：

6　各部配筋　(5.3.7)

直接基礎の配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図1.1による
基礎接合部の補強配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図1.2による
基礎梁主筋の継手、定着及び余長　・ 図示　・ 各部配筋参考図1.3による
基礎梁のあばら筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図1.4による
柱主筋の継手、定着及び余長　・ 図示　・ 各部配筋参考図2.1による
帯筋組立の形及び割付け　・ 図示　・ 各部配筋参考図2.2による
柱の打増し補強　・ 図示　・ 各部配筋参考図2.3による
大梁主筋の継手、定着及び余長　・ 図示　・ 各部配筋参考図3.1による
あばら筋の組立の形及び割付け等　・ 図示　・ 各部配筋参考図3.2による
壁の打増し補強　・ 図示　・ 各部配筋参考図3.3による
小梁主筋の継手、定着及び余長　・ 図示　・ 各部配筋参考図3.4による
片持梁主筋の定着及び余長　・ 図示　・ 各部配筋参考図3.5による
壁の配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図4.1による
壁の継手及び定着　・ 図示　・ 各部配筋参考図4.2による
壁の交差部及び端部の配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図4.3による
壁の開口部補強　・ 図示　・ 各部配筋参考図4.4による
壁の打増し補強　・ 図示　・ 各部配筋参考図4.5による
ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄの配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図4.6による
ｽﾗﾌﾞの配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.1による
ｽﾗﾌﾞ筋の定着及び受け筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.2による
片持ｽﾗﾌﾞの配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.3による
片持ｽﾗﾌﾞ先端に壁が付く場合の配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.4による
ｽﾗﾌﾞ開口部補強　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.5による
出隅及び入隅部の補強配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.6による
ｽﾗﾌﾞの打継ぎ補強配筋等　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.7による
段差のあるｽﾗﾌﾞの補強配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図5.8による
片持ｽﾗﾌﾞ形階段の配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図6.1による
二辺固定スラブ型階段の配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図6.2による
梁貫通孔の配筋　・ 図示　・ 各部配筋参考図7.1による
梁貫通孔の補強形式　・ 図示　・ 各部配筋参考図7.2による
ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ帳壁との取合い　・ 図示　・ 各部配筋参考図7.3による
各部配筋参考図は公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（一般社団法人 公共建築協会発行）の参考資料による。

7　ガス圧接接手　(5.4.10)

圧接完了後の圧接部の試験　※ 超音波探傷試験
・ 引張試験
試験方法等　※ 標準仕様書5.4.10(ｲ)(b)①～⑥による
・

8　機械式継手　(5.5.3)(5.5.5)

適用箇所　※ 図示　・
H12建告第1463号に適合する性能　・ A級　・
種類　・ ねじ式鉄筋接手
充填方式　・ 無機ｸﾞﾗｳﾄ方式　・ 有機ｸﾞﾗｳﾄ方式
・ 端部ねじ加工継手
・ ﾓﾙﾀﾙ充填式継手
・
工法　※ 第三者機関の評定等を取得している工法
鉄筋相互のあき　※ 評定等の評価内容による
品質の確認　※ 評定等の評価内容による
検査　※ 評定等の評価内容による

施工完了後の継ぎ手部の試験
・ 外観試験
試験対象　※ 全数
試験項目　・ 評定等の評価内容による　・
試験方法　・ 評定等の評価内容による　・
・ 超音波測定試験
試験対象　・ 抜取り
ロット　・ 1組の作業班が1日に行った継ぎ手か所で最大200箇所程度とする
・
試験の個所数　1ロットに対して（　　）箇所
・ 全数
試験項目　※ 挿入長さ
試験方法　※ JIS Z 3064(鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用機械式継手の鉄筋挿入長さ超音波測定方法及び判定基準)による
不合格となった場合の措置　・

9　溶接継手　(5.6.3)(5.6.5)

適用箇所　・ 図示　・
H12建告第1463号に適合する性能　・ A級　・
溶接接手の工法　・ 図示　・
鉄筋相互のあき　※ 標準仕様書5.3.5(4)による　・ 評定書の評価内容による　・ 図示
施工完了後の溶接部の試験
・ 外観試験
試験対象　※ 全数
試験項目　・ 評定等の評価内容による　・
試験方法　・ 評定等の評価内容による　・
・ 超音波測定試験
試験対象　・ 抜取り
ロット　・ 1組の作業班が1日に行った継ぎ手か所で最大200箇所程度とする
・
試験の個所数　1ロットに対して（　　）箇所
・ 全数
試験項目　※ 内部欠陥の検出
試験方法　※ JIS Z 3063(鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ用異形棒鋼溶接部の超音波測定方法及び判定基準)による
不合格となった場合の措置　・

6章　コンクリート工事　○ 特記なきは、構造特記仕様書による

1　レディーミクストコンクリート製造工場

※ 品質管理監督検査合格工場（○適ﾏｰﾙ取得工場）

2　コンクリート種類　(6.2.1)

ｺﾝｸﾘｰﾄの種別
※ Ⅰ類（JIS A 5308への適合を認証されたｺﾝｸﾘｰﾄ）
・ Ⅱ類（JIS A 5308に適合したｺﾝｸﾘｰﾄ）

3　コンクリートの気乾単位容積質量による種類及び強度　(6.2.1～4)(6.3.2)(6.10.1～3)

普通ｺﾝｸﾘｰﾄ

設計基準強度（N/mm2）	ｽﾗﾝﾌﾟ	気乾単位容積質量(t/m3)	適用箇所
・ 24	・	2.3程度	
・ 21	・		
・	・		

★印は構造体強度補正値(S)を適用しない
構造体強度補正値　※ 標準仕様書表6.3.2による　・

軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ

設計基準強度（N/mm2）	ｽﾗﾝﾌﾟ	気乾単位容積質量(t/m3)	種類	適用箇所
・	※ 21		・ 1種　・ 2種	
・				
・				

構造体強度補正値　※ 標準仕様書表6.3.2による　・

4　セメント　(6.3.1)

種類
※ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ、高炉ｾﾒﾝﾄA種、ｼﾘｶｾﾒﾝﾄA種又はﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄA種
普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、水和熱が7日目で352J/g以下、かつ、28日目で402J/gより以下のものとする。
適用箇所　：
・ 高炉ｾﾒﾝﾄB種[G]
適用箇所　：
・ フライアッシュセメントB種[G]
適用箇所　：
・

5　骨材　(6.3.1)

ｱﾙｶﾘｼﾘｶ反応性による区分　※ A　・ B

6　混和材料　(6.3.1)

・ 混和剤
種類　※ 標準仕様書6.3.1(4)(a)による　・
・ 混和材
種類　※ 標準仕様書6.3.1(4)(b)による　・

7　寒中コンクリート　(6.11.1)(6.11.2)

適用期間　・ 図示
構造体強度補正値　・ 標準仕様書6.11.2(3)(ｱ)による　・ 積算温度による

8　暑中コンクリート　(6.12.2)

構造体強度補正値　※ 6N/mm2

9　マスコンクリート　(6.13.1)(6.13.2)

適用箇所　※ 図示による　・
ｾﾒﾝﾄの種類　・ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ　・ 中庸熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ　・ 低熱ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ
・ 高炉ｾﾒﾝﾄB種[G]　・ フライアッシュセメントB種[G]　・ ｼﾘｶｾﾒﾝﾄ
・
混和材料　・ 混和剤
種類　※ 標準仕様書6.13.2(2)(ｱ)による　・
・ 混和材
種類　※ 標準仕様書6.13.2(2)(ｲ)による　・
ｽﾗﾝﾌﾟ　※ 15cm　・
構造体強度補正値　※ 標準仕様書表6.13.1による　・

10　無筋コンクリート　(6.14.1)

ｺﾝｸﾘｰﾄの種類　※ 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ　・
ｾﾒﾝﾄの種類　※ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ、高炉ｾﾒﾝﾄA種、ｼﾘｶｾﾒﾝﾄA種又はﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄA種
・ 高炉ｾﾒﾝﾄB種[G]
・ フライアッシュセメントB種[G]
設計基準強度　※ 18N/mm2　・
ｽﾗﾝﾌﾟ　※ 15cm又は18cm　・
適用箇所　※ 標準仕様書6.14.1(4)(ｱ)～(ｳ)による　・

11 流動化コンクリート (6.15.1)
適用箇所 ・図示による ・

12 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継目地 (6.6.4)(6.8.1)(9.7.3)
打継ぎの位置 ※標準仕様書6.6.4(1)による ・図示
目地寸法 ※標準仕様書9.7.3(1)(ｱ)による ・図示
ひび割れ誘発目地の位置・形状・寸法 ・図示

13 構造体コンクリートの仕上り (6.2.5)
合板せき板を用いるｺﾝｸﾘｰﾄの打放し仕上げ

種別	適用箇所
・A種	
・B種	
・C種	

ｺﾝｸﾘｰﾄ仕上りの平たんさ

種別	適用箇所
・a種	
・b種	
・c種	

14 打増し厚さ(打放し仕上げ部) (6.8.1)
・打放し仕上げの打増し厚さ(外部に面する部分に限る)
・20mm ・
・打放し仕上げの打増し厚さ(内部に面する部分に限る)
・10mm ・20mm

○15 型枠 (6.8.2)
せき板の材料及び厚さ ・合板[G] ・
※12mm ・
・断熱材を兼用した型枠材
使用箇所 ・図示 ・
・MCR工法用ｼｰﾄ
適用箇所 ・図示 ・
打増し厚さ ・20mm ・
打増し範囲 ・図示による ・
ｽﾘｰﾌﾞの材種・規格等 ※図示 ・

16 コンクリートの単位水量測定
実施要領 ・図示 ・

17 耐震スリット

方向	ﾀｲﾌﾟ	耐火性能	防水性能	備考
・垂直方向	※完全(全貫通型)	・耐火型	・有り	
・水平方向	・	・非耐火型	・無し	

目地(目地材の材質は標準仕様書表9.7.1による)

目地	内壁	外壁
目地材	ｼｰﾘﾝｸﾞ材(見え掛かり部のみ)	ｼｰﾘﾝｸﾞ材(見え掛かり部のみ)
目地寸法(mm)	・幅20×深さ10 ・	・幅20×深さ10 ・

施工箇所 ※図示

18 止水板
形式 ・差込式 ・据置式 ・壁張り式
施工位置 ※図示

7章 鉄骨工事 ○特記なき は、構造特記仕様書による

○1 鉄骨の製作工場 (7.1.3)
※建築基準法第68条の25に基づき国土交通大臣から構造方法等の認定を取得している鉄骨製作工場又は同等以上の能力のある工場
(　M　)ｸﾞﾚｰﾄﾞ以上
・監督職員の承諾する製作工場

○2 鉄骨製作工場における施工管理技術者 (7.1.4)
※配置する ・配置しない

3 鋼材 (7.2.1)(7.2.10)
種類等

種類の記号	適用箇所(主要な部分)	規格
		・JISによる ・
		・JISによる ・
		・JISによる ・
		・JISによる ・
		・JISによる ・
		・JISによる ・

4 高力ボルト (7.2.2)(7.3.2)(7.4.2)(7.12.5)
ﾎﾞﾙﾄの種類 ・ﾄﾙｼｱ形高力ﾎﾞﾙﾄ ・JIS形高力ﾎﾞﾙﾄ ・
ﾎﾞﾙﾄの縁端距離、ﾎﾞﾙﾄの間隔、ｹﾞｰｼﾞ等 ・図示 ・
摩擦面の処理方法 ・標準仕様書7.4.2(1)による
・
・すべり試験の実施
・すべり係数試験 ・すべり耐力試験
すべり試験を実施する場合、標準仕様書7.4.2(1)(ｲ)による摩擦面の確認は、本試験で作成した対比試験片で行うこと。

5 普通ボルト
ﾎﾞﾙﾄ及びﾅｯﾄの材料 (7.2.3)(7.3.2)(7.3.8)
・標準仕様書7.2.3(JIS付属書品)又は次による
ﾎﾞﾙﾄの規格は、JIS B 1180とする
ﾎﾞﾙﾄの種類は、呼び径六角ﾎﾞﾙﾄ又は全ねじ六角ﾎﾞﾙﾄとし、材料は鋼とする
ﾎﾞﾙﾄの強度区分は、4.6又は4.8とする。なお、呼び径六角ﾎﾞﾙﾄの軸径の最大寸法は、ﾎﾞﾙﾄ径の値以下とする
ﾅｯﾄの規格は、JIS B 1181とする
ﾅｯﾄの種類は、六角ﾅｯﾄ-Cとし、材料は鋼とする
・
座金 ※JIS B 1256による
ﾎﾞﾙﾄの縁端距離、ﾎﾞﾙﾄの間隔、ｹﾞｰｼﾞ等 ・図示による ・
母屋又は胴縁の取付けに使用するﾎﾞﾙﾄの孔径 ※ねじの呼び径＋1.0mm ・

6 溶融亜鉛めっき高力ボルト (7.3.2)(7.4.2)(7.12.5)
ﾎﾞﾙﾄの縁端距離、ﾎﾞﾙﾄの間隔、ｹﾞｰｼﾞ等 ・図示による ・
摩擦面の処理方法 ・ｼﾞｪｯﾄ処理(表面粗度50μmRz以上) ・りん酸塩処理 ・
・すべり試験の実施
・すべり係数試験 ・すべり耐力試験
すべり試験を実施する場合、標準仕様書7.12.5(1)(ｱ)又は(ｲ)による摩擦面の確認は、本試験で作成した対比試験片で行うこと。

7 アンカーボルト (7.2.4)(7.3.2)
・構造用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ
種類 ・ABR400 ・ABR490
・建方用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ
種類 ・SS400 ・
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ及びﾅｯﾄのねじの公差域ｸﾗｽ及び仕上げの程度 ※標準仕様書表7.2.3による
・
・標準仕様書7.2.4以外のｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ
適用箇所 ・図示 ・
種類 ・SS400
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ及びﾅｯﾄのねじの公差域ｸﾗｽ及び仕上げの程度 ※標準仕様書表7.2.3による
・
ﾎﾞﾙﾄの縁端距離、ﾎﾞﾙﾄの間隔、ｹﾞｰｼﾞ等 ・図示 ・

8 溶接材料 (7.2.5)
溶接材料 ・標準仕様書7.2.5(1)(2)による。

9 ターンバックル (7.2.6)
種類
建築用ターンバックルボルト ※羽子板ボルト ・
建築用ターンバックル胴 ※割枠式 ・
ねじの呼び ・図示 ・

10 床構造用のデッキプレート (7.2.7)(7.7.8)
材質、形状及び寸法

	適用箇所	材質、形状、寸法	備考
・ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄ単独の構法			
・ﾃﾞｯｷﾌﾟﾚｰﾄとｺﾝｸﾘｰﾄとの合成ｽﾗﾌﾞとする構法			
・			

開口部補強要領(補強筋の定着長さ等を含む) ・図示による ・
鉄骨部材への溶接方法 ・図示による ・
耐火認定 ・有り ・無し
耐火時間 ・図示による ・

11 スタッド (7.2.8)

呼び名	呼び長さ(mm)	適用箇所
・16		
・19		
・22		

12 柱底均しモルタル (7.2.9)
無収縮ﾓﾙﾀﾙとする場合の材料、調合等 ※標準仕様書7.2.9(2)(ｱ)から(ｴ)による
・

13 製作精度 (7.3.3)
鉄骨の製作精度は、JASS 6 付則6［鉄骨精度検査基準］に加えて、次による
通しﾀﾞｲｱﾌﾗﾑの突合せ継手の食い違いの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(2)による
・
ｱﾝﾀﾞｰｶｯﾄの寸法 ※H12建告第1464号第二号イ(3)による ・
食い違い・仕口のずれの検査方法及び補強方法
・「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強ﾏﾆｭｱﾙ」による
・

14 仮組 (7.3.10)
仮組を行う範囲 ・図示による ・

15 溶接作業における技能資格者の技量付加試験 (7.6.3)
溶接作業者の技量付加試験 ※行わない ・行う
試験の要領 ・図示

16 溶接接合 (7.6.4)(7.6.7)
開先の形状 ・図示による ・
鋼製ｺﾝﾄﾞﾀﾌﾞを切断する部分
切断する箇所 ・図示 ・
切断範囲 ・鋼製ｺﾝﾄﾞﾀﾌﾞ、裏当て金等は、梁ﾌﾗﾝｼﾞの端から5mm以下を残して直線上に切断する。なお、切断線が交差する場合は、交差部をｱｰﾙ状に加工する。
・
切断面の仕上げ ・標準仕様書7.6.7(1)(ｶ)(b)②による ・
ｽｶﾗｯﾌﾟの形状 ・図示 ・
固形ﾌﾗｯｸｽﾀﾌﾞの使用
固形ﾌﾗｯｸｽﾀﾌﾞを使用する場合はAW検定技能会議の実施する認定試験の合格者若しくは、日本ｴﾝﾄﾞﾀﾌﾞ協会の実施する施工講習会受講者が施工すること。
低サイクル高ひずみ疲労をうける部位 ・有り
位置 ※図示 ・

17 入熱、パス間温度の溶接条件 (7.6.7)(7.6.10)
鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件 ・図示 ・
適用箇所 ・図示 ・柱、梁、ﾌﾞﾚｰｽのﾌﾗﾝｼﾞ端部の完全溶込み溶接部

18 溶接部の試験 (7.6.12)
平12建告第1464号第二号に関する外観試験方法等
・「突合せ溶接継手の食い違い仕口のずれの検査・補強ﾏﾆｭｱﾙ」3.5.2 受入検査による
・抜き取り検査① ※抜き取り検査②
JASS 6 付則 6 ［鉄骨精度検査基準］の付表3「溶接」に関する試験方法等
・JASS 6 10.4［受入検査］e.溶接部の外観検査(1)から(5)までによる。ただし、完全溶込み溶接部の外観検査の抜取箇所は、超音波探傷試験の試験箇所と同一とする。外観試験の不合格箇所は、全て標準仕様書7.6.13による補修を行い、再試験する。
完全溶け込み部の超音波探傷試験
※行う ・行わない
・工場溶接の場合
AOQL(%) ※4.0 ・2.5

節	・全て	・	・	・	・
検査水準	※第6水準	・	・	・	・

・工事現場溶接の場合 ※全て

19 錆止め塗装 (7.8.2、4)(18.3.2)
塗装の範囲
耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 ・図示 ・
耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 ・標準仕様書7.8.2(1)(ｱ)～(ｳ)による
塗料の種別
・下記以外の鉄鋼面は、18章[塗装工事]による
・鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブで鉄骨に溶接されたものの内側の錆止め塗料の種別
※A種
・耐火被覆材が溶接する面の塗料の種別
・

20 耐火被覆 (7.9.2)～(7.9.8)
種類、材料、工法等

種別	材料・工法	性能(耐火時間)	適用箇所(部位・部分)
・耐火材吹付け	・乾式吹付けﾛｯｸｳｰﾙ		
	・半乾式吹付けﾛｯｸｳｰﾙ		
	・湿式ﾛｯｸｳｰﾙ		
	・		
・耐火板張り	・繊維混入けい酸ｶﾙｼｳﾑ板		
	・		
・耐火材巻付け	・高断熱ﾛｯｸｳｰﾙ		
	・		
・ﾗｽ張りﾓﾙﾀﾙ塗り	―		
・耐火塗料	・		

21 アンカーボルトの設置等 (7.10.3)
構造用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの形状及び寸法
・図示による ・
構造用ｱﾝｶｰﾌﾚｰﾑの形状及び寸法
・図示による ・
建方用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの形状及び寸法
・図示による ・
建方用ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄの保持及び埋込み工法
種別 ・A種 ・B種
柱底均しﾓﾙﾀﾙの厚さ及び工法の種別
厚さ ・
種別 ※A種 ・B種

22 軽量形鋼構造 (7.11.2)
ﾎﾞﾙﾄの接合部 ・普通ﾎﾞﾙﾄ接合 ・

8章 コンクリートブロック・ALCパネル・押出成形セメント板工事

1 補強コンクリートブロック造 (8.2.2)(8.2.3)(8.2.5)(8.2.7)(8.2.8)
ﾌﾞﾛｯｸの種類等

断面形状及び圧縮強さによる区分	正味厚さ(mm)	ﾓﾃﾞｭｰﾙ呼び寸法(mm) 長さ	高さ	化粧の有無	適用箇所	備考
・				・無 ・有		
・				・無 ・有		
・				・無 ・有		

ﾓﾙﾀﾙの調合 (容積比) ※表8.2.1による ・ｾﾒﾝﾄ (　　) : 砂 (　　)
各部の配筋 ※図示 ・
目地上げ ・押し目地仕上げ ・化粧目地仕上げ
まぐさを受ける開口部両側のﾌﾞﾛｯｸのﾓﾙﾀﾙ又はｺﾝｸﾘｰﾄで充填する範囲 ※図示

2 コンクリートブロック帳壁及び塀 (8.3.2)～(8.3.4)
ﾌﾞﾛｯｸの種類等

断面形状及び圧縮強さによる区分	正味厚さ(mm)	ﾓﾃﾞｭｰﾙ呼び寸法(mm) 長さ	高さ	化粧の有無	(表8.3.1)以外の適用箇所	備考
・				・無 ・有		
・空洞ﾌﾞﾛｯｸC(16)				・無 ・有		
・型枠状ﾌﾞﾛｯｸ 20				・無 ・有		

ﾓﾙﾀﾙの調合 (容積比) ※表8.2.1による ・ｾﾒﾝﾄ (　　) : 砂 (　　)
塀に用いるﾌﾞﾛｯｸの正味厚さ(mm) 塀の高さが2m以下 ※120
2m超え ※150
壁筋の継手、定着及び末端部の折り曲げ形状 ※図示
各部の配筋 ※図示

3 ALCパネル (8.4.2)～(8.4.5)
ALCﾊﾟﾈﾙの区分等

区分		単位荷重(N/mm2) 止荷重	負荷重	厚さ(mm)	幅及び長さ	耐火時間(時間)	構法の種別
・外壁用	・一般 ・ｺｰﾅｰ ・平 ・意匠	・	・	・	図示による	・なし ・1	・A種 ・B種
・間仕切壁用	・一般 ・ｺｰﾅｰ ・平 ・意匠	・	・	・	図示による	・なし ・1	・C種 ・D種 ・E種
・屋根用	・一般 ・ｺｰﾅｰ ・平 ・意匠	・	・	・	図示による	・0.5	※F種
・床用	・一般 ・ｺｰﾅｰ ・平 ・意匠	・	・	・	図示による	・1 ・2	

ﾊﾟﾈﾙの相互の接合部に挿入する耐火目地材 ・
外壁、屋根ﾊﾟﾈﾙの工法
1章 適用区分による風圧力の(・1 ・1.15 ・1.3)倍の耐風圧性能
外壁ﾊﾟﾈﾙ構法及び間仕切り壁ﾊﾟﾈﾙ構法における耐震性能
建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
ﾊﾟﾈﾙ幅の最小限度を300mm未満とする場合 ・図示
目地幅(mm)
(ﾊﾟﾈﾙ短辺小口相互の接合部、外壁、間仕切壁ﾊﾟﾈﾙの出隅及び入隅のﾊﾟﾈﾙ接合部並びにﾊﾟﾈﾙと他部材との取合い部) ※10～20 ・
外壁、間仕切り壁パネルの伸縮目地へのALC目地材の充填 ・適用する ・適用しない

4 押出成形セメント板(ECP) (8.5.2)～(8.5.5)
ECPの種類等

ﾊﾟﾈﾙの種類	形状	厚さ(mm)	幅(mm)	工法の種別	備考
・外壁ﾊﾟﾈﾙ	・ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ	・50 ・60 ・	・600	・A種 ・B種	
	・ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ	・50 ・60			
	・ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ	・60			
・間仕切壁ﾊﾟﾈﾙ	・ﾌﾗｯﾄﾊﾟﾈﾙ	・50 ・60 ・		・B種 ・C種	
	・ﾃﾞｻﾞｲﾝﾊﾟﾈﾙ	・50 ・60			
	・ﾀｲﾙﾍﾞｰｽﾊﾟﾈﾙ	・60			

外壁ﾊﾟﾈﾙの工法における耐風圧性能
1章 適用区分による風圧力の(・1 ・1.15 ・1.3)倍の耐風圧性能
外壁ﾊﾟﾈﾙ構法及び間仕切り壁ﾊﾟﾈﾙ構法における耐震性能
建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
ﾊﾟﾈﾙ幅の最小限度を300mm未満とする場合 ・あり
ﾊﾟﾈﾙ相互の目地幅(mm) ・長辺() 短辺()
出隅及び入隅のﾊﾟﾈﾙ接合目地の目地幅(mm) ※15程度
耐火構造以外の目地及び隙間の処理 ※ﾊﾟﾈﾙ製造所の仕様
やむを得ず欠き込み等を行う場合は、下表の寸法を限度とし、欠損部分を考慮した強度を確認した資料を提出する。

		孔あけ及び欠き込みの大きさ	切断後のﾊﾟﾈﾙの残りの部分の幅
ﾊﾟﾈﾙに孔あけを設ける場合	短辺	ﾊﾟﾈﾙ幅の1/2以下、かつ、300mm以下	150mm以下
	長辺	500mm以下	300mm以下
ﾊﾟﾈﾙに欠き込みを設ける場合	短辺	ﾊﾟﾈﾙ幅の1/2以下、かつ、300mm以下	300mm以下
	長辺	500mm以下	300mm以下

9章 防水工事

1 アスファルト防水 (9.2.2)～(9.2.5)(表9.2.3)～(表9.2.9)
【屋根保護防水】
防水層の種別

種別	施工箇所	断熱材[G]	絶縁用ｼｰﾄ
・A-1			※ｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ厚さ0.15mm以上又はﾌﾗｯﾄﾔｰﾝｸﾛｽ70g/m2程度
・A-2			
・A-3			
・B-1			
・B-2			
・A1-1		(種別)	※ﾌﾗｯﾄﾔｰﾝｸﾛｽ70g/m2程度
・A1-2		※JIS A 9521に基づく押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材3種bA(ｽｷﾝ層付き)	・
・A1-3			
・B1-1		(厚さ)(mm)	
・B1-2		・	

改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.3から表9.2.4による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分 ・非露出単層防水用 ・非露出複層防水用
材料による区分 ※R種
厚さ(mm以上) :
部分粘着層付改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.5から表9.2.8による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分 ・非露出単層防水用 ・非露出複層防水用
材料による区分 ※R種
厚さ(mm以上) :
立上り部への断熱材及び絶縁ｼｰﾄ ※設置しない ・設置する
平場の保護ｺﾝｸﾘｰﾄの厚さ こて仕上げ ※水下80mm以上
床ﾀｲﾙ張り ※水下60mm以上
立上りの保護工法
・乾式保護材(品質・性能、試験方法は別表による)
窯業系ﾊﾟﾈﾙ1類 厚さ(mm) :
幅(mm) :
・れんが押え
※JIS R 1250 ・
・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・ﾓﾙﾀﾙ押え(屋内)

【屋根露出防水】
防水層の種類

種別	施工箇所	断熱材[G]	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量	高日射反射率防水の適用[G]
・D-1			・ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様 ・	※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の仕様 ・	・適用する
・D-2					・適用する
・D1-1		9.2.2(9)による 種類 : 厚さ(mm) :			・適用する
・D1-2					・適用する

改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.8による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分 ・露出単層防水用 ・露出複層防水用
材料による区分 ※R種
厚さ(mm以上) :
部分粘着層付改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.2.7から表9.2.8による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分 ・露出単層防水用 ・露出複層防水用
材料による区分 ※R種
厚さ(mm以上) :
絶縁断熱工法及びﾙｰﾌﾌﾞﾚﾝ回り及び立上り部周辺の断熱材の張りじまい位置 ※図示
絶縁工法及び絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量
種類 ※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の指定 ・
設置数量 ※ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ類の製造所の指定 ・ (　　) 個

【屋内防水】
防水層の種類

種別	施工箇所	種別	施工箇所
・E-1		・E-2	

保護層 ・設ける
※図示
・設けない
E-1の工程3を行う部位 ※貯水槽、浴槽等常時水に接する部位 ・
防水層の下地の立上り ※ｺﾝｸﾘｰﾄ打放し仕上げ 標準仕様書表6.2.4[打放し仕上げ種別]のB種
・
立上り部の押え金物の材質、形状及び寸法 ※ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 L-30×15×2.0mm
・
防水層の下地のﾓﾙﾀﾙ塗り ・適用する
施工範囲 ※図示 ・
・適用しない
屋上排水溝 ※図示

2 改質アスファルトシート防水 (9.3.2)(9.3.3)(表9.3.1)～(表9.3.3)
【屋根露出防水】
防水層の種類

種別	施工箇所	断熱材[G]	防湿用ｼｰﾄ	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量	高日射反射率防水の適用[G]
・AS-T1				・改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・	※改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・	・適用する
・AS-T2						・適用する
・AS-T3						・適用する
・AS-T4						・適用する
・AS-J1						・適用する
・AS1-T1		標準仕様書 9.3.2(3)(ｳ) 種類 :	・設ける (改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの製造所の仕様)			・適用する
・AS1-J1		厚さ(mm) :	・設けない			・適用する

改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.1から表9.3.3による ・
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分 ・
材料による区分 ※R種
厚さ(mm以上) :
粘着層付改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの種類及び厚さ
※標準仕様書表9.3.2から表9.3.3による
・JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分 ・
材料による区分 ※R種
厚さ(mm以上) :

部分粘着層付改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄの種類及び厚さ
※ 標準仕様書9.3.2から表9.3.3による
・ JIS A 6013に基づく種類及び厚さ
用途による区分 ・
材料による区分 ※ Ⅱ種
厚さ(mm以上) :
立上り部の押え金物の材質、形状及び寸法 ※ ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 L-30×15×2.0mm ・
絶縁工法及び絶縁断熱工法の脱気装置の種類及び設置数量
種類 ※ ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ ｼｰﾄの製造所の指定 ・
設置数量 ※ ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ ｼｰﾄの製造所の仕様 ・ () 個

3 合成高分子系ルーフィングシート防水 (9.4.2)～(9.4.4)(表9.4.1)～(表9.4.3)

防水層の種別

種別	施工箇所	可燃剤移行防止シートの材種	断熱材[G]	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用量	高日射反射率防水[G]
・ S-F1				・ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	※ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	・ 適用する
・ S-F2						・ 適用する
・ S-M1				・ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	※ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	・ 適用する
・ S-M2						・ 適用する
・ S-M3						・ 適用する
・ SI-F1			標準仕様書 9.4.2(3)(ｴ)(b) (種類) ・ (厚さ) ・	・ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	※ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	・ 適用する
・ SI-F2						・ 適用する
・ SI-M1			標準仕様書 9.4.2(3)(ｴ)(a) (種類) ・ (厚さ) ・	・ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	※ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様	・ 適用する
・ SI-M2		※ 発泡ｽﾁﾛｰﾙｼｰﾄ ・				・ 適用する

S-F1、S-M1、S-F2、S-M2の仕様 ※ 非歩行仕様 ・ 軽歩行仕様
SI-M1及びSI-M2における防湿用フィルム ・ 設置する ・ 設置しない

【屋内防水】
防水層の種別

種別	施工箇所	保護層 平場の保護ﾓﾙﾀﾙ塗厚	保護層 立上がり部の保護ﾓﾙﾀﾙ塗厚
・ S-C1	・	・	※ 7mm以下 ・

平場のモルタル床塗りにおける目地の目地群および種類
目地割 ※ 目地割2m2程度、最大目地間隔3m程度 ・
目地の種類 ※ 押し目地
合成高分子系ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの種類及び厚さ
※ 標準仕様書表9.4.1から表9.4.3による
・ JIS A 6008に基づく種類及び厚さ
種類 :
厚さ(mm以上) :
固定金具の材質、形状及び寸法
※ 厚さ0.4mm以上の防錆処理した鋼板、ｽﾃﾝﾚｽ鋼板又はそれらの鋼板の片面若しくは両面に樹脂を積層加工したもの ・
接着工法の場合の脱気装置の種類及び設置数量
種類 ※ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・
設置数量 ※ ﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの製造所の仕様 ・
接着工法の場合のﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ部材下地の目地処理
・ 行う
・ 図示 ・
・ 行わない
ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ部材の入隅部の増張り (種別S-F1、S1-F1の場合)
・ 行う
・ 図示 ・
・ 行わない
機械的固定工法の場合の一般部のﾙｰﾌｨﾝｸﾞｼｰﾄの張付け
1章 適用区分による風圧力の (・ 1 ・) 倍の風圧力に対応した工法

4 塗膜防水 (9.5.3)(表9.5.1)(表9.5.2)

防水層の種別

種別	施工箇所	仕上塗料 種類	仕上塗料 使用料	保護層	高日射反射率防水[G]
・ X-1		・ 主材料の製造所の仕様 ・	※ 主材料の製造所の仕様 ・		・ 適用する
・ X-2		・ 主材料の製造所の仕様 ・	※ 主材料の製造所の仕様 ・		・ 適用する
・ Y-1	※ 地下外壁防水 ・				
・ Y-2	※ 屋内防水			・ 適用する ・ 適用しない	

ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水X-1脱気装置の種類及び設置数量
種類 ※ 主材料の製造所の仕様 ・
設置数量 ※ 主材料の製造所の仕様 ・ () 個

5 ケイ酸質系塗布防水 (9.6.4)(表9.6.1)

防水層の下地
壁 ※ ｺﾝｸﾘｰﾄ打放し仕上げ(表6.2.4 B種) ・
天井 ※ ｺﾝｸﾘｰﾄ打放し仕上げ(表6.2.4 B種) ・
下地処理
ｺﾝｸﾘｰﾄの打継ぎ箇所の処理
※ 打継ぎ部分に対し、幅30mm程度の目地棒を用いる。目地棒の除去後、水洗い清掃し、ケイ酸質系塗布防水材の製造所の仕様により、ﾓﾙﾀｰｾﾒﾝﾄﾓﾙﾀﾙを充填する。
・ 図ﾎ ・
標準仕様書9.6.4(2)の(ｲ)(ﾛ)以外の下地処理
・ 図示 ・

○6 シーリング (9.7.2)(9.7.3)(9.7.5)(表9.7.1)

下表以外は、標準仕様書表9.7.1による。
ただし、外壁ﾀｲﾙ接着剤張り目地の場合のｼｰﾘﾝｸﾞは11章に、ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ目地の場合のｼｰﾘﾝｸﾞは17章による

施工箇所	ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類(記号)
外部開口部廻りほか	変成シリコン系 (MS-2)
打継部ほか	ポリサルファイド系
面台廻りほか	シリコーン系

仕上げを行わない施工箇所 ・ 図示 ・
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の目地寸法
打継ぎ目地 ※ 幅20mm×深さ10mm以上 ・
ひび割れ誘発目地 ※ 幅20mm×深さ10mm以上 ・
ｶﾞﾗｽ回り目地 ※ 幅 5mm×深さ 5mm以上 ・
その他の箇所 ※ 幅10mm×深さ10mm以上 ・
接着試験 ※ する
※ 簡易接着性試験 ・ 引張接着性試験
・ しない

10章 石工事

1 施工 (10.1.3)

石材の刻付け ・ 図示

2 石材等 (10.2.1)(10.2.3)(表10.2.1)(表10.2.2)

天然石

施工箇所	岩石の種類	形状及び寸法(mm)	厚さ(mm)	表面仕上げの種類	備考
・ 床石		・ 図示 ・			

ｿﾞｪｯﾄﾊﾞｰﾅｰ仕上げのﾊﾞﾌﾘ仕上げの有無 ・ あり ・ なし

ﾃﾗｿﾞﾌﾞﾛｯｸ

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ(mm)	形状による区分	仕上面による区分	寸法(mm)	表面仕上げの種類	備考
	※ 大理石 ・ 花こう岩	※ 1.5～12	・ 半もの ・ 役もの	・ 片面 ・ 両面			

ﾃﾗｿﾞﾀｲﾙ

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ(mm)	寸法による区分	寸法(mm)	表面仕上げの種類	備考
	※ 大理石 ・ 花こう岩	※ 1.5～12 0	・ 300型 ・ 400型			

その他の材料
取付け用ﾓﾙﾀﾙ ※ 専門工事業者の指定する製品 ・
既調合の目地ﾓﾙﾀﾙ ※ 専門工事業者の指定する製品 ・
浸透性吸水防水剤 ※ 専門工事業者の指定する製品 ・
石裏面処理材 ※ 専門工事業者の指定する製品 ・
裏打ち処理材 ※ 専門工事業者の指定する製品 ・
ﾄﾞﾚﾝﾊﾟｲﾌﾟの材質 ※ 樹脂ネット性ﾊﾟｲﾌﾟ ｸﾛｽﾒｯｼｭ巻き 25～36φ ・
金物の固定に使用する充填材料等 ※ 専門工事業者の指定する製品 ・

3 外壁湿式工法 (10.2.2)(10.2.3)(10.3.2)(10.3.3)

受金物
材質 ※ SUS304 ・
形状及び寸法 ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm又は150mm ・
ｱﾝｶｰの材質及び寸法
材質 ※ SS400
寸法 ・
あと施工ｱﾝｶｰの材質及び寸法等
種類 ・
材質 ・
寸法 ・
ﾄﾞﾚﾝﾊﾟｲﾌﾟ
・ 設ける
位置 ・ 図示
・ 設けない
石裏面処理 ・ 適用する ・ しない
裏打ち処理 ・ 適用する ・ しない
下地ごしらえ ※ あと施工ｱﾝｶｰ・横筋流し工法 ・ あと施工ｱﾝｶｰ工法 ・ 流し筋工法

目地
一般目地

種別	目地幅(mm)	深さ(mm)	種類
・ 目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
・ 既調合の目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
※ ｼｰﾘﾝｸﾞ材	・	・	※ 標準仕様書9.7.1による ・

伸縮調整目地
位置 ・ 図示
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類 ※ 標準仕様書表9.7.1による ・
目地寸法 ※ 幅・深さとも10mm以上 ・ 図示

4 内壁空積工法 (10.2.2)(10.4.2)(10.4.3)

受金物
材質 ※ SUS304 ・
形状及び寸法 ・ L-75×75×6(mm)の加工 長さ100mm又は150mm ・
あと施工ｱﾝｶｰの材質及び寸法等
種類 ・
材質 ・
寸法 ・
石裏面処理 ・ 適用する ・ しない
裏打ち処理 ・ 適用する ・ しない
下地ごしらえ ※ あと施工ｱﾝｶｰ・横筋流し工法
・ あと施工ｱﾝｶｰ工法

一般目地

	目地幅(mm)	深さ(mm)	種類
・ 目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
・ 既調合の目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
・ ｼｰﾘﾝｸﾞ材	・	・	※ 標準仕様書9.7.1による ・

伸縮調整目地
位置 ・ 6m程度 ・
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類 ※ 標準仕様書表9.7.1による ・
目地寸法 ・

5 外壁乾式工法 (10.2.2)(10.5.2)(10.5.3)(表10.2.4)

乾式工法の方式による金物の種類、形状、寸法等
※ 標準仕様書表10.2.4による
方式 ・ ｽﾗｲﾄﾞ方式 ・ ﾛｯｷﾝｸﾞ方式
・
あと施工ｱﾝｶｰの材質及び寸法等
種類 ・
材質 ・
寸法 ・
だぼ穴の位置 ※ 標準仕様書10.5.2(2)(ｱ)による ・ 図示
裏打ち処理 ・ 適用する ・ 適用しない
建築基準法に基づく風圧力に対応した工法
1章 適用区分による風圧力の (※ 1 ・ 1.15 ・ 1.3)倍の風圧力に対応した工法
ｼｰﾘﾝｸﾞ材
種類 ※ 標準仕様書9.7.1による ・
目地幅及び深さ ・

6 床及び階段の石張り (10.6.2)(10.6.3)

浸透性吸水防水剤
床石張り ・ 適用する ・ 適用しない
石裏面処理
床石張り ・ 適用する ・ 適用しない
階段張り ・ 適用する ・ 適用しない
裏打ち処理
床石張り ・ 適用する ・ 適用しない
一般目地

	目地幅(mm)	深さ(mm)	種類
・ 目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
・ 既調合の目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
・ ｼｰﾘﾝｸﾞ材	・	・	※ 標準仕様書9.7.1による ・

伸縮調整目地
位置 ・ 標準仕様書10.6.2(5)(ｲ)(a)による ・ 図示
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類 ※ 標準仕様書表9.7.1による ・
目地寸法 ※ 幅・深さとも10mm以上 ・ 図示

7 笠木、甲板等の石張り (10.2.2)(10.7.1)(10.7.2)

取付工法 ・ 湿式工法 ・ 乾式工法
特殊部位用金物
材質 ※ SUS304
寸法等
引金物 ※ 標準仕様書10.2.3による ・
だぼ ※ 標準仕様書10.2.3による ・
かすがい ※ 標準仕様書10.2.3による ・
受金物 ※ 標準仕様書10.2.2(1)(ｲ)による ・
乾式工法の方式による金物の種類、形状、寸法等
ファスナー ※ 標準仕様書表10.2.4に準ずる
方式 ・ ｽﾗｲﾄﾞ方式 ・ ﾛｯｷﾝｸﾞ方式
・ 図ﾎ
あと施工ｱﾝｶｰの材質及び寸法等
種類 ・
材質 ・
寸法 ・
石裏面処理 ・ 適用する ・ 適用しない
乾式工法の場合の取り付け代 ※ 70mm程度
石材の裏面の補強用ﾓﾙﾀﾙ ・ 適用しろ ・ 適用しない
一般目地

	目地幅(mm)	深さ(mm)	種類
・ 目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
・ 既調合の目地ﾓﾙﾀﾙ	・		
・ ｼｰﾘﾝｸﾞ材	・	・	※ 標準仕様書9.7.1による ・

伸縮調整目地
位置 ・ 標準仕様書10.6.2(5)(ｲ)(a)による ・ 図示
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類 ※ 標準仕様書表9.7.1による ・
目地寸法 ・ 図示

11章 タイル工事

1 伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地 (11.1.3)(表11.1.1)

位置 ※ 標準仕様書表11.1.1による ・ 図示
目地寸法 ・ 図示

2 見本焼き、試験施工

見本焼き ・ 行う
施工箇所 ・
・ 行わない
試験張り ・ 行う (範囲、仕様等は図示による) ・ 行わない

3 セメントモルタルによるタイル張り (11.2.2)(11.2.3)(11.2.6)(11.2.7)

ﾀｲﾙの形状、寸法等

施工箇所	種類	形状/寸法(mm)	再生材の適用[G]	吸水率による区分 Ⅰ類	吸水率による区分 Ⅱ類	吸水率による区分 Ⅲ類	うわぐすり 施釉	うわぐすり 無釉	役物 有	役物 無	色 標準	色 特注	耐凍害性 有	耐凍害性 無	耐滑り性	備考
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
既製調合ﾓﾙﾀﾙ (品質・性能、試験方法は別表による)
ﾓﾙﾀﾙ下地としたﾀｲﾙ工事に使用する張付け用ﾓﾙﾀﾙとして、ｾﾒﾝﾄ、細骨材、混和剤等を予め工場において所定の割合に配合した材料とする。
既製調合目地材 (品質・性能、試験方法は別表による)
下地ﾓﾙﾀﾙ塗りを行うｺﾝｸﾘｰﾄ素地面の処理 ・ 日荒し工法(高圧洗浄)
・ MCR工法
・
壁ﾀｲﾙ張りの工法
内外装ﾀｲﾙ ・ 密着張り ・ 改良積上げ張り
内装ﾀｲﾙ以外のﾕﾆｯﾄﾀｲﾙ ・ ﾏｽｸ張り ・ ﾓｻﾞｲｸﾀｲﾙ張り

4 有機系接着剤によるタイル張り (11.3.2)～(11.3.6)

ﾀｲﾙの形状、寸法等

施工箇所	種類	形状/寸法(mm)	再生材の適用[G]	吸水率による区分 Ⅰ類	吸水率による区分 Ⅱ類	吸水率による区分 Ⅲ類	うわぐすり 施釉	うわぐすり 無釉	役物 有	役物 無	色 標準	色 特注	耐凍害性 有	耐凍害性 無	耐滑り性	備考
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
内装ﾀｲﾙ接着剤張りの接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※ F☆☆☆☆ ・

目地のｼｰﾘﾝｸﾞ材
打継ぎ目地 ※ ｼﾘｺﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・
ひび割れ誘発目地 ※ ｼﾘｺﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・
伸縮調整目地 ※ 変成ｼﾘｺｰﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・
下地調整材塗りを行うｺﾝｸﾘｰﾄ素地面の下地処理
※ 目荒し工法(高圧洗浄) ・ MCR工法
外装タイルの目地詰め ・ 行う ・ 行わない

12章 木工事

○1 施工一般 (12.2.1)

材料のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量
※ F☆☆☆☆又は標準仕様書12.2.1(1)(ｳ)(b)による
・

○2 製材[G] (12.2.1)(12.4.1)(12.5.1)(12.6.1)(12.7.1)

県内産木材の適用がない場合でも可能な範囲で県内産木材の使用に努めること
報告：静岡県産材証明制度の「県産材販売管理票」により報告すること
○ 合法的に生産された木材を使用すること。
報告：木材・木製品の合法性、持続可能性の証明のためのｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ(平成18年2月15日 林野庁作成)に準拠した証明書により報告すること
造作材の材面の品質の基準 ※ A種 ・ B種

・ JAS 1083-5 製材-第5部に基づく下地用製材

施工箇所	寸法(mm)	等級	含水率	保存処理	間伐材等の適用
		※ 2級 ・	※ A種 ・ B種 ・		・ 有 ・ 無
		※ 2級 ・	※ A種 ・ B種 ・		・ 有 ・ 無
		※ 2級 ・	※ A種 ・ B種 ・		・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ・ 適用しない

○ JAS 1083-2 製材-第2部に基づく造作用製材

施工箇所	寸法(mm)	等級	含水率	保存処理	間伐材等の適用
見掛面	図示	※ 上小節 ○ 無節	※ A種 ・ B種 ・		・ 有 ○ 無
見掛面以外	図示	※ 小節以上 ・	※ A種 ・ B種 ・		・ 有 ○ 無
		※ 2級	※ A種 ・ B種 ・		・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ○ 適用しない

・ JAS 1083-6 製材-第6部に基づく広葉樹製材

施工箇所	寸法(mm)	等級	含水率	保存処理	間伐材等の適用
		※ 1等 ・	※ 10%以下 ・ A種 ・ B種		・ 有 ・ 無
		※ 1等 ・	※ 10%以下 ・ A種 ・ B種		・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ・ 適用しない

・ JAS 1083(製材)以外の製材

施工箇所	寸法(mm)	材面の品質	防虫処理	含水率	間伐材等の適用
		() 造作材の場合 ※ A種 ・ B種	・ 適用する ・ 適用しない	※ A種 ・ B種	・ 有 ・ 無
		() 造作材の場合 ※ A種 ・ B種	・ 適用する ・ 適用しない	※ A種 ・ B種	・ 有 ・ 無
		() 造作材の場合 ※ A種 ・ B種	・ 適用する ・ 適用しない	※ A種 ・ B種	・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ・ 適用しない

○4 造作用集成材[G] (12.2.1)

○「集成材の日本農林規格」による造作用集成材

施工箇所	品名	樹種名	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面	見付け材面の品質	間伐材等の適用
家具	カウンター	タモ	30			※ 1等 ・ 2等	・ 有 ○ 無
						※ 1等 ・ 2等	・ 有 ・ 無
						※ 1等 ・ 2等	・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ○ 適用しない

・「集成材の日本農林規格」による化粧ばり造作用集成材

施工箇所	品名	樹種名	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面	見付け材面の品質	間伐材等の適用
		化粧薄板： 芯材：				※ 1等 ・ 2等	・ 有 ・ 無
		化粧薄板： 芯材：				※ 1等 ・ 2等	・ 有 ・ 無
		化粧薄板： 芯材：				※ 1等 ・ 2等	・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ・ 適用しない

・「集成材の日本農林規格」以外の造作用集成材

施工箇所	材種名	寸法(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
				※ 15%以下 ・	・ 有 ・ 無
				※ 15%以下 ・	・ 有 ・ 無
				※ 15%以下 ・	・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ・ 適用しない

・「集成材の日本農林規格」以外の化粧ばり造作用集成材

施工箇所	材種名	寸法(mm)	化粧薄板の厚さ(mm)	見付け材面の品質	含水率	間伐材等の適用
	化粧薄板： 芯材：				※ 15%以下 ・	・ 有 ・ 無
	化粧薄板： 芯材：				※ 15%以下 ・	・ 有 ・ 無
	化粧薄板： 芯材：				※ 15%以下 ・	・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ・ 適用しない

5 造作用単板積層材[G] (12.2.1)

・ JAS 0701に基づく造作用単板積層材

施工箇所	品名	寸法(mm)	表面の品質	防虫処理	間伐材等の適用
				・ 適用する ・ 適用しない	・ 有 ・ 無
				・	・ 有 ・ 無

県産木材の適用 ・ 適用する ・ 適用しない

・JAS 0701以外の造作用単板積層材

施工箇所	寸法(mm)	表面の品質	含水率	防虫処理	間伐材等の適用
			※14%以下	・適用する ・適用しない	・有 ・無
			※14%以下	・適用する ・適用しない	・有 ・無

県産木材の適用　・適用する　・適用しない

・JAS 3079に基づく直交集成板[G]

施工箇所	品名	強度等級	種別	接着性能(使用環境)	樹種名	寸法(mm)	間伐材等の適用
							・有 ・無
							・有 ・無
							・有 ・無

○6 **合板等**　(12.2.1)

・「合板の日本農林規格」による普通合板[G]

施工箇所	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質		防虫処理	間伐材等の適用
	※5.5 ・		※1類 ・2類	広葉樹 針葉樹	※2等以上 ・1等 ※C-D以上 ・	・適用する ・適用しない	・有 ・無

県産木材の適用　・適用する　・適用しない

○「合板の日本農林規格」による構造用合板[G]

施工箇所	等級	単板の樹種名	接着の程度	板面の品質	厚さ(mm)	防虫処理	強度等級	防虫処理	間伐材等の適用
外壁下地 床下地	※2級以上 ・1級		※1類 ○特類	※C-D以上 ・	※12 ○9	○有 ・無	・有 (　　) ○無	○適用する ・適用しない	・有 ○無

県産木材の適用　・適用する　○適用しない

・「合板の日本農林規格」による化粧ばり構造用合板

施工箇所	厚さ(mm)	単板の樹種名	接着の程度	防虫処理	間伐材等の適用
			・1類 ・特類	・適用する ・適用しない	・有 ・無

県産木材の適用　・適用する　・適用しない

・「合板の日本農林規格」による天然木化粧合板

施工箇所	化粧板に使用する単板の樹種名	厚さ(mm)	接着の程度	防虫処理
			・1類 ・2類	・適用する ・適用しない
			・1類 ・2類	
			・1類 ・2類	

・「合板の日本農林規格」による特殊加工化粧合板

施工箇所	厚さ(mm)	接着の程度	単板の樹種名	化粧加工の方法	防虫処理
		・1類 ・2類			・適用する ・適用しない
		・1類 ・2類			
		・1類 ・2類			

○パーティクルボード[G]

施工箇所	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	耐水性による区分	難燃性による区分	厚さ(mm)
乾式二重床下地		※13タイプ ・	※PスはM ・		※15 ○20
		※13タイプ ・	※PスはM ・		※15 ・

・JAS 0360 に基づく構造用パネル

施工箇所	寸法(mm)

・MDF[G]

施工箇所	厚さ(mm)	表裏面の状態による区分	曲げ強さによる区分	接着剤による区分	難燃性による区分

○7 **接合具等**　(12.2.2)

造作材の化粧面釘打ち　※隠し釘打ち　・つぶし頭釘打ち　・釘頭潰し

諸金物　※かすがい、座金、箱金物、短冊金物
(標準仕様書表12.2.3～表12.2.5に示す程度の市販品　表14.2.2のF種程度)
・

○8 **接着剤**　(12.2.2)(12.2.3)

接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量　※F☆☆☆☆　・

9 **防腐・防蟻処理**　(12.3.1)(12.3.2)

・防腐、防蟻処理を省略できる樹種による製材
適用部位　：
・薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理

適用部材	保存処理性能区分
	・K2 ・K3 ・K4
	・K2 ・K3 ・K4
	・K2 ・K3 ・K4

・薬剤の塗布等による防腐・防蟻処理

適用部材	処理の方法	薬剤の種類
	※薬剤の製造所の仕様による ・	※JIS K 1571に適合または同等品
	・	

・薬剤の接着材への混入による防腐、防蟻処理
適用部位　：
・合板等の加圧注入処理の適用
適用部位　：

10 **内部間仕切軸組及び床組み**　(12.4.1)

・間仕切軸組に用いる木材の樹種名（製材を用いる場合）
※杉または桧
県産材の適用　・適用する　・適用しない
・床組みに用いる木材の樹種名（製材を用いる場合）
※杉または桧
県産材の適用　・適用する　・適用しない

11 **窓、出入口その他**　(12.5.1)

・窓、出入口その他に用いる木材の樹種名（製材を用いる場合）
※吊元枠、水掛かりの下枠及び敷居はひのき、その他は杉又は桧
県産材の適用　・適用する　・適用しない

○12 **床板張り**　(12.6.1)

○縁甲板及びあがりかまちに用いる木材の樹種名（製材を用いる場合）
※桧
県産材の適用　・適用する　○適用しない

13 **壁及び天井下地**　(12.7.1)

・壁胴縁、野縁受桟、野縁及び吊木に用いる木材の樹種名（製材を用いる場合）
※桧
県産材の適用　・適用する　・適用しない

13章　屋根及びとい工事

○1 **長尺金属板葺**　(13.2.2)(12.2.3)(表13.2.1)(表13.2.2)

施工箇所	板及びｺｲﾙの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号	厚さ(mm)	屋根葺形式	備考
屋根全般	※JIS G 3322の屋根用 着色　・有　・無 ○アルミ押出形材	・5類(AZ150) ○二次電解着色	・0.4 ・0.5 ○1.2	・心木なし瓦棒葺 ・立平葺 ・蟻掛葺 ○横葺 ・	

下葺材料　○ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ940
・改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ下葺材
・一般ﾀｲﾌﾟ　・複層材ﾀｲﾌﾟ　・粘着層付ﾀｲﾌﾟ
横葺きの場合のけらば納め　・つかみ込め納め　○けらば包み納め
工法　1章 適用区分による風圧力の(　※1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法
耐雪性能に対応した工法の適用　・適用する　○適用しない
折半のけらば納め　※けらば包みによる方法
雪止め　・設置する
形状及び施工箇所　・図示
○設置しない

2 **折板葺**　(13.3.2)(13.3.3)

施工箇所	形式	山高、山ﾋﾟｯﾁによる区分		耐力による区分	材料による区分	厚さ(mm)	軒先面戸板	耐火性能
		山高	山ﾋﾟｯﾁ					
	・重ね形 ・はぜ締め形 ・かん合形			(　　)種	※鋼板製 ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金板製		・有 ・無	・30分 ・無
	・			・	・			

※JIS A 6514 のうち5.3 及び5.4 は適用しない
材料
折板の材質の種類　・JIS G 3322の屋根用
着色　・有　・無
・
塗装の耐久性の種類、めっき付着量　・5類(AZ150)　・
断熱材張り　・行う
断熱材の種別　：
厚さ(mm)　：
防火性能　：
工法　1章 適用区分による風圧力の(　※1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法
耐雪性能に対応した工法の適用　・適用する　・適用しない
折半のけらば納め　※けらば包みによる方法
雪止め　・設置する(図示)
形状及び施工箇所　・図示
・設置しない

3 **粘土瓦葺**　(13.4.2)(13.4.3)

施工箇所	種類			産地	役物瓦の種類	雪止め瓦
	製法による区分	形状による区分	寸法による区分			
						・適用する ・適用しない
						・適用する ・適用しない

棟瓦の防災瓦の使用　・適用する　・適用しない
JIS A 5208に基づく凍害試験等　・行う　・行わない
瓦桟木　材質　※杉　・
寸法　※幅21×高さ15(mm)以上　・
棟補強用心材　材質　※杉　・
寸法　※幅40×高さ30(mm)以上　・
瓦緊結用釘及びねじ
種類　：
径　：
長さ　：
棟補強等に使用する金物等
材質　・ステンレス製　・溶融亜鉛めっき処理を行った鋼製
形状、寸法及び留付け方法　※図示による

工法　1章 適用区分による風圧力の(　※1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法
風圧力又は地震力に対応した瓦の緊結方法等　※図示
瓦桟木の留付け工法　※図示　・
棟の工法　※7寸丸伏せ棟又は平型用冠瓦伏せ棟　・のし積み棟　・
面戸、雀口、葺土の露出する瓦接合部に仕上げを施す場合　・ﾓﾙﾀﾙ　・瓦葺き用しっくい

○4 **とい**　(13.5.2)(13.5.3)(表13.5.4)

といその他の材種　○アルミ製
・硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管
・ﾓｰﾙﾄﾞﾚﾝ
・表面処理鋼板
表面及び裏面の塗膜の種類　・
とい受金物　材種　※標準仕様書13.5.2による(溶融亜鉛めっきを行ったもの)
○ステンレス製
形状　※市販品（とい径100以下）
・25x1.5（とい径100を超えるもの）
・
取付間隔　※標準仕様書13.5.2による　○@1,200以内
足金物　材種　※標準仕様書13.5.2による(溶融亜鉛めっきを行ったもの)
○アルミ製
形状　※市販品
取付間隔　※標準仕様書13.5.2による　・
多雪地域　・適用する　○適用しない
防露材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆　・
鋼管製といの防露巻き　※標準仕様書表13.5.4による　・
ﾓｰﾙﾄﾞﾚﾝの材種その他

種別	呼び	施工箇所
・ろく屋根用たて形Ⅰ型	※ねじ込み式 ・80 ・100 ・125 ・150	
・ろく屋根用横形Ⅰ型	※ねじ込み式 ・80 ・100 ・125 ・150	
・ﾊﾞﾙｺﾆｰ中継用	・ねじ込み式 ・50 ・80 ・100	
	・差し込み式 ・50 ・75 ・100	
○ﾊﾞﾙｺﾆｰ	○ねじ込み式 ○50 ・80 ・100	ﾊﾞﾙｺﾆｰ
	・差し込み式 ・50 ・75 ・100	

14章　金属工事

○1 **アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理**　(14.2.1)(表 14.2.1)

種別	色合い等	施工箇所（成形板、笠木、建具以外）
ｽﾄﾗｲﾄﾊﾟﾈﾙ 無着色陽極酸化塗装複合皮膜	ステンカラー	

陽極酸化皮膜の着色方法　※二次電解着色　・三次電解着色

2 **鉄鋼の亜鉛めっき**　(14.2.2)(表14.2.2)

表面処理方法	種別	施工箇所（手すり、ﾀﾗｯﾌﾟ以外）
・溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
・電気亜鉛めっき	・D種	
	・E種	
	・F種	

○3 **軽量鉄骨天井下地**　(14.4.2)～(14.4.4)(表14.4.1)

特定天井　・有（仕様、位置は図示による）　・無し
野縁等の種類
屋外　※25形　・19形
屋内　※19形　・25形
屋外の形式及び寸法
野縁受、吊りﾎﾞﾙﾄ及びｲﾝｻｰﾄの間隔　・図示
周辺部の端からの間隔　・図示
野縁の間隔　・図示
・吊りﾎﾞﾙﾄの間隔が900mmを超える場合
補強方法　※図示　・
・天井のふところが3.0mを超える場合
補強方法　※図示　・
・天井下地材における耐震性を考慮した補強
補強箇所　・図示　・
補強方法　※図示　・
耐震性能　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
屋外の軒天上、ピロティ天井の工法
1章 適用区分による風圧力の(　※1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法

○4 **軽量鉄骨壁下地**　(14.5.3)(表14.5.1)

ｽﾀｯﾄﾞ、ﾗﾝﾅｰの種類　※標準仕様書表14.5.1によるｽﾀｯﾄﾞの高さによる区分に応じた種類
・図示
・
ｽﾀｯﾄﾞの高さが5.0mを超える場合　※図示　・
出入口及びこれに準ずる開口部の補強　※標準仕様書14.5.4(5)による　・図示

5 **金属成形板張り**　(14.6.2)(14.6.3)(表 14.2.1)

種別	製法	形状	板幅(mm)	板厚(mm)	表面処理	
					種別	色合い等
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ	・押出し ・ﾛｰﾙ	ｽﾊﾟﾝﾄﾞﾚﾙ形				
	・ﾌﾟﾚｽ ・	ﾊﾟﾈﾙ形				
・						

取付け用下地　※標準仕様書14.4による　・図示
伸縮調整継手　・設ける
施工箇所　・図示　・
・設けない
屋外の軒天上、ピロティ天井の工法
1章 適用区分による風圧力の(　※1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法

○6 **アルミニウム製笠木**　(14.7.2)(14.7.3)(表 14.2.1)(表 14.7.1)

種類　○200形　・250形　・300形　・350形
表面処理
種別（　　）種
色合等　○標準色(　　)　・特注色(　　)
笠木の固定金具の上法等
1章 適用区分による風圧力の(　※1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法

7 **エキスパンションジョイント金物**

材種	ｸﾘｱﾗﾝｽ(mm)	耐火性能	備考
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製	・50 ・100	・有り（　　）	
・ｽﾃﾝﾚｽ製	・150	・無し	

15章　左官工事

○1 **モルタル塗り**　(15.3.2)(15.3.5)

ﾓﾙﾀﾙ　○現場調合材料　・既調合材料(　　)
既製目地材　・設ける
施工箇所　：
形状　※図示　・
・設けない
床目地　・設ける
種類　※押し目地　・
目地割　※2m2程度（最大目地間隔3m程度）　・
・設けない
屋外ﾀｲﾙ張り下地、屋内の吹抜け部分等のﾀｲﾙ張りの下地ﾓﾙﾀﾙ塗り及び下地調整塗材塗りの接着力試験
・適用する　・適用しない
防水剤　品質・性能、試験方法は別表による

2 **ラス系下地**　(15.2.4)

ﾗｽ系下地
・二層下地通気構法
・単層下地通気構法
換気口部の防水処理　※公共木造建築工事標準仕様書11.4.3(2)(ｲ)　・
・直張りﾗｽﾓﾙﾀﾙ下地
・直張りﾗｽｼｰﾄﾓﾙﾀﾙ下地
・耐力壁、防火構造、準防火構造等の指定
ﾗｽの材料
種類及び記号　：
単位面積当たりの質量　：
ﾗｽｼｰﾄの材料
ﾗｽ目による区分　※M　・
山高、山ピッチ、質量及び溶接区分による区分　・LS4(建築基準法に基づく耐力壁)
・
ｽﾃｰﾌﾟﾙの形状及び寸法　：
直張りﾗｽｼｰﾄﾓﾙﾀﾙ下地で建築基準法に基づく耐力壁のﾗｽｼｰﾄの施工　：

○3 **せっこうボード、その他のボード下地**　(15.2.5)

せっこうﾎﾞｰﾄﾞ及びせっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞの種類及び厚さ
種類　・GB-R　・GB-F　・GB-L　○GB-S
厚さ(mm)　：
木質系ﾊﾟﾈﾙ板の種類及び厚さ
種類　・
厚さ(mm)　：

4 **こまい下地**　(15.2.6)

建築基準法に基づく耐力壁の指定　・あり　・なし

5 **木ずり下地**　(15.2.7)

木ずり用小幅板の種類　※杉(芯去り材)　・

6 **仕上塗材仕上げ**　(15.6.2)

内装仕上げに用いる素材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆
仕上塗材の種類
・薄付け仕上塗材

種類(呼び名)	仕上げの形状	工法	吸放湿性	防火材料
・			・適用する	
・			・適用する	

・厚付け仕上塗材

種類(呼び名)	仕上げの形状	工法	吸放湿性	上塗り	防火材料
・			・適用する	・適用する	
・			・適用する	・適用する	

・複層仕上塗材

種類(呼び名)	仕上げの形状	工法	上塗材の種類	耐候性	防火材料
・			樹脂 ・ 外観 ・ 溶媒 ・	・耐候型 1種 ・耐候型 2種 ・耐候型 3種	
・					

・軽量骨材仕上塗材

種類(呼び名)	防火材料
○珪藻土仕上	
・	

7 **マスチック塗材塗り**　(15.7.2)

種別　・A種　・B種

8 **ロックウール吹付け**　(15.12.2)(15.12.3)

ﾛｯｸｳｰﾙのﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆　・
接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆　・
仕上げ吹付け厚さ(mm)　・図示　・25　・

9 **しっくい塗り**　(15.10.2)(15.10.3)(15.10.4)

しっくい　・既調合材料
色しっくい　・適用する　・適用しない
・現場調合材料
下地　・せっこうﾎﾞｰﾄﾞ　・せっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ　・ﾓﾙﾀﾙ塗り　・木ずり
・こまい土壁塗り　・下塗りをせっこうﾌﾟﾗｽﾀｰとし上塗りに使用する場合
・
既調合しっくいの調合　・せっこうﾎﾞｰﾄﾞ下地
※標準仕様書表15.10.1
・ﾓﾙﾀﾙ塗り下地
※標準仕様書表15.10.2
・せっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ下地
※製造所の仕様による
現場調合しっくいの調合及び各層の塗厚　・木ずり下地
※標準仕様書表15.10.3
・せっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ下地、こまい下地
※標準仕様書表15.10.4
既調合しっくいの上塗り仕上げ上法　・なで切り仕上げ　・ﾊﾟﾀｰﾝ仕上げ

10　こまい壁塗り　(15.11.2)～(15.11.5)(15.11.7)(15.11.8)

のり　・土壁用ののり
※つのまた　・ふのり　・ぎんなんそう　・粉末海藻　・
・砂壁用ののり
・つのまた　※ふのり　・こんにゃくのり　・にかわ　・合成樹脂系混和材
色土　・土物仕上げに用いる色土の種類(　　)
・大津仕上げに用いる色土の種類(　　)
色砂の種類　・天然砂と岩石の砕砂　・人工的に着色、製造したもの
下塗りの調合　※標準仕様書表15.11.2　・
塗厚　※標準仕様書表15.11.8による
・建築基準法に基づく耐力壁の指定がある場合(　　)
・
こまい壁の工程　※A種　・B種
こまい壁塗りの上塗りとする土物仕上げの工法の種類
・土物仕上げ工法
・水ごね土物1工法　・水ごね土物2工法　・のりさし土物工法　・のりごね土物工法
・砂壁仕上げ工法
・切返し仕上げ工法
こまい壁塗りの上塗りとする大津仕上げの工法の種類
・普通大津仕上げ工法　・大津みがき仕上げ工法
ちりじゃくり
・図示

16章　建具工事

1　防火戸　(16.1.3)

・建具表による　・

○ 2　見本の製作等　(16.1.4)

建具見本の製作　・行う
建具符号　:
○ 行わない
建具見本の目的の等　・
特殊な建具の仮組　・行う
建具符号　:
・行わない

3　防犯建物部品　(16.1.6)

・適用する
・建具表による
・適用しない

○ 4　アルミニウム製建具　(16.2.2)(16.2.4)(16.2.5)(表14.2.1)(表16.2.1)(表16.2.2)

性能値等
耐風圧性の等級　○ S－4
建具符号　・建具表による　・
気密性の等級　○ A－3
建具符号　・建具表による　・
水密性の等級　○ W－4
建具符号　・建具表による　・
外部に面する建具の種別　・A種
建具符号　・建具表による　・
○ B種
建具符号　・建具表による　・
・C種
建具符号　・建具表による　・
・D種
建具符号　・建具表による　・
・E種
枠見込寸法　○ 建具表による　・70
防音ﾄﾞｱ、防音ｻｯｼ
遮音性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
断熱ﾄﾞｱ、断熱ｻｯｼ[G]
断熱性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
材料
ｽﾃﾝﾚｽ鋼板　※SUS304、SUS430JIL又はSUS443JI
ｽﾃﾝﾚｽ製のくつずりの仕上げ　※HL
形状および仕上げ
表面処理
外部に面する建具
種別　・BB-1　○ BB-2　(表14.2.1)
着色　○ 標準色　・特注色
屋内の建具
種別　・BC-1　・BC-2　(表14.2.1)
着色　・標準色　・特注色
結露水の処理方法　・水貯め式　・排水式
工法
水切り、ゼム板　※図示
木下地の場合の内付け家具　・適用しない　・適用する

○ 4　網戸等　(16.2.3)

種類	材質	線径	網目
○ 防虫網	※合成樹脂製 ○ ｶﾞﾗｽ繊維入り合成樹脂製 ・ｽﾃﾝﾚｽ（SUS316）製	※0.25mm以上 ・	・16ﾒｯｼｭ～18ﾒｯｼｭ
・防鳥網	ｽﾃﾝﾚｽ（SUS304）線材	1.5mm	網目寸法　15mm

5　樹脂製建具　(16.2.5)(16.3.2)～(16.3.5)(表16.3.1)

性能値等
耐風圧性の等級　・
気密性の等級　・
水密性の等級　・
外部に面する建具の種別　・A種
建具符号　・建具表による　・
・B種
建具符号　・建具表による　・
・C種
建具符号　・建具表による　・
・D種
建具符号　・建具表による　・
・E種
防音ﾄﾞｱ、防音ｻｯｼ
遮音性の等級　・T-1　・T-2
建具符号　・建具表による　・
断熱ﾄﾞｱ、断熱ｻｯｼ[G]
断熱性の等級　・H-4　・H-5　・H-6
建具符号　・建具表による　・
外部に面する建具の日射熱取得性の等級　・
枠の見込寸法　・建具表による　・

材料
ｶﾞﾗｽ　※複層ガラス(組合せは建具表による)　・
ｽﾃﾝﾚｽ製くつずり　※HL
形状および仕上げ
鋼板類の厚さ　※標準仕様書表16.4.2による
・
使用箇所　・
標準型鋼製建具の形式及び寸法　※建具表による

6　鋼製建具　(16.2.2)(16.4.2)～(16.4.4)(表16.4.2)

性能値等
簡易気密型ﾄﾞｱｾｯﾄ　・適用する
建具符号　・建具表による
・適用しない
外部に面する鋼製建具の耐風圧性
耐風圧性の等級　・
防音ﾄﾞｱ、防音ｻｯｼ
遮音性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
断熱ﾄﾞｱ、断熱ｻｯｼ[G]
断熱性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
耐震性能　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
材料
ｽﾃﾝﾚｽ鋼板　※SUS304、SUS430JIL又はSUS443JI
ｽﾃﾝﾚｽ製のくつずりの仕上げ　※HL
形状及び仕上げ
鋼板類の厚さ
※標準仕様書表16.4.2による
・
使用箇所　・
標準型鋼製建具の形式及び寸法　※建具表による

7　鋼製軽量建具　(16.2.2)(16.5.2)～(16.5.4)

性能値等
簡易気密型ﾄﾞｱｾｯﾄ　・適用する
建具符号　・建具表による
・適用しない
防音ﾄﾞｱ、防音ｻｯｼ
遮音性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
断熱ﾄﾞｱ、断熱ｻｯｼ[G]
断熱性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
耐震性能　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
材料
鋼板　・亜鉛めっき鋼板　・ﾋﾞﾆﾙ被覆鋼板　・ｶﾗｰ鋼板　・ｽﾃﾝﾚｽ鋼板
ｽﾃﾝﾚｽ鋼板　・SUS304、SUS430JIL又はSUS443JI　・
召合わせ、縦小口包み板の性質　※鋼板
ｽﾃﾝﾚｽ製のくつずりの仕上げ　※HL
形状及び仕上げ
鋼板類の厚さ(mm)　※標準仕様書表16.5.1による
・
使用箇所　・

8　ステンレス製建具　(16.2.2)(16.4.2)(16.6.2)～(16.6.5)

性能値等
簡易気密型ﾄﾞｱｾｯﾄ　・適用する
建具符号　・建具表による
・適用しない
外部に面する鋼製建具の耐風圧性
耐風圧性の等級　・
防音ﾄﾞｱ、防音ｻｯｼ
遮音性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
断熱ﾄﾞｱ、断熱ｻｯｼ[G]
断熱性の等級　・
建具符号　・建具表による　・
耐震性能　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
材料
ｽﾃﾝﾚｽ鋼板　・SUS304、SUS430JIL又はSUS443JI　・
ｽﾃﾝﾚｽ製のくつずりの仕上げ　※HL
形状及び仕上げ
表面仕上げ　※HL　・鏡面仕上げ
工法
ｽﾃﾝﾚｽ鋼板の曲げ加工　※普通曲げ　・角出し曲げ

○ 9　木製建具　(16.7.2)～(16.7.4)

建具材の加工、組立時の含水率　※A種　・
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量　※F☆☆☆☆

○ ﾌﾗｯｼｭﾄﾞｱ
表面材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量等　※標準仕様書16.7.2(2)(ｲ)(a)による
表面材の合板の種類

合板の種類	規格等	備考
・普通合板[G]	表面の樹種　・ 板面の品質　※広葉樹１等 接着の程度　・1類　・2類	
・天然木 化粧合板[G]	樹種名　・ 接着の程度　・1類　・2類	
○ 特殊加工化粧合板[G]	化粧加工の方法 ・ﾌﾟﾘﾝﾄ　・ｴﾝﾎﾞｽｼｰﾄ化粧合板 ・ﾒﾗﾐﾝ化粧合板　・ 接着の程度　・1類　・2類	塩ビ既製品
・MDF[G]		

表面板の厚さ　※表16.7.6による　・
引戸の召合せかまちのいんろう付きの適用　・適用する　・適用しない
・かまち戸
かまち樹種　・
鏡板樹種　・
見込み寸法　※36mm　・建具表による
○ ふすま
張りの種別　・Ⅰ類　・Ⅱ類
上張り(押入等の裏側以外)　・鳥の子　○ 新鳥の子又はﾋﾞﾆﾙ紙程度
縁仕上　・塗り縁　・生地縁(素地)　○ 生地縁(ｳﾚﾀﾝｸﾗｲﾔｰ塗装)
見込み寸法　※19.5mm　・建具表による　・
○ 紙張り障子　(ワーロン)
見込み寸法　※30mm　・建具表による　・
枠、くつずりの材料　・建具表による　・

○ 10　建具用金物　(16.8.2)(16.8.3)(表16.8.1)～(表16.8.5)

金物の種類及び見え掛り部の材質等
※標準仕様書表16.8.2により適用は建具表による　・
金属製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ　※標準仕様書表16.8.2による　・建具表による
樹脂製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ　※標準仕様書表16.8.3による　・建具表による
木製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ　※標準仕様書表16.8.4による　・建具表による
木製建具に使用するﾌﾚｰﾑ及びﾚｰﾙ　※標準仕様書表16.8.5による　・建具表による
握り玉及びﾚﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ、押板類、ｸﾚｾﾝﾄの取付位置　・建具表による　・
ｼﾘﾝﾀﾞｰ箱錠及びｼﾘﾝﾀﾞｰ本締り錠（品質・性能、試験方法は別表による）
ｸﾛｰｾﾞｰﾀｰ類（品質・性能、試験方法は別表による）

○ 11　鍵　(16.8.4)

ﾏｽﾀｰｷｰ　○ 製作する
○ ｸﾞﾗﾝﾄﾞﾏｽﾀｰ　・ｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ　・逆ﾏｽﾀｰ
・製作しない
その他の鍵の製作本数　※各室3本1組（室名札付き）
鍵箱　※有(鋼製市販品)　・無

12　自動ドア開閉装置　(16.9.2)(16.9.3)

戸の開閉方式　・建具表による　・
引き戸用駆動装置
性能値　※標準仕様書表16.9.1による
防錆　・適用する　・適用しない
・以下による
種類・開閉方式　:
耐電圧　:
温度上昇　:
耐久性(ｻｲｸﾙ)　:
防錆　:
電源　:
車椅子使用者用便房出入口引き戸用駆動装置
性能値　※標準仕様書表16.9.2による
防錆　・適用する　・適用しない
・以下による
耐電圧　:
温度上昇　:
耐久性(ｻｲｸﾙ)　:
防錆　:
電源　:
引き戸用検出装置
性能値　※標準仕様書表16.9.3による
防錆　・適用する　・適用しない
・以下による
耐電圧　:
防錆　:
防滴　:
電源　:
引き戸用検出装置の種類(標準仕様書表16.9.4)
・建具表による
ﾀｯﾁｽｲｯﾁの種類　・無線式ﾀｯﾁｽｲｯﾁ　・光線式ﾀｯﾁｽｲｯﾁ
車椅子使用者用便房ｽｲｯﾁの種類　・大型押しﾎﾞﾀﾝｽｲｯﾁ　・非接触ｽｲｯﾁ
凍結防止措置　・行う　・行わない

13　自閉式上吊り引戸装置　(16.10.3)(表16.10.1)

性能値等　※標準仕様書表16.10.1による
・以下による
手動開き力　:
手動閉じ力　:
閉じ速度の調整　:
制動区間　:
開閉繰返し　:
耐衝撃性　:

14　重量シャッター　(16.11.2)(16.11.3)

ｼｬｯﾀｰの種類　・管理用ｼｬｯﾀｰ　・外壁用防火ｼｬｯﾀｰ　・屋内用防火ｼｬｯﾀｰ　・防煙ｼｬｯﾀｰ
外壁開口部に設ける重量ｼｬｯﾀｰの耐風圧強度(pa)　・
開閉方式の種類　※電動式(手動併用)　・手動式
安全装置
電動式ｼｬｯﾀｰの急降下制御装置、急降下停止装置
設置箇所　・建具表による
電動式ｼｬｯﾀｰの障害物監視装置　・設ける
設置箇所　・建具表による
・設けない
屋内用防火ｼｬｯﾀｰ若しくは防煙ｼｬｯﾀｰの危害防止装置　・設ける
設置箇所　・建具表による
・設けない
管理用ｼｬｯﾀｰのｼｬｯﾀｰｹｰｽ　・設ける　・設けない
ｽﾗｯﾄ及びｼｬｯﾀｰｹｰｽ用鋼板
鋼板の種類　・JIS G 3302(溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)
・JIS G 3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板鋼帯)
めっきの付着量　※Z12またはF12
ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ、まぐさ、雨掛かりに用いる座板及び座板ﾊﾞｰ、雨掛かりに用いるｽｲｯﾁﾎﾞｯｸｽ類の蓋の材質
ｽﾃﾝﾚｽ鋼板　※SUS304、SUS430JIL又はSUS443JI　・

○ 15　軽量シャッター　(16.12.2)(16.12.3)(16.12.4)

開閉方式の種類　※手動式　・電動式(手動併用)
耐風圧強度(pa)　○ 2400
安全装置
電動ｼｬｯﾀｰの障害物感知装置
設置箇所　・建具表による
ｽﾗｯﾄの材質の種類　・JIS G 3312(塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯)
めっきの付着量　※Z06またはF06　・
・JIS G 3322(塗装溶融55%ｱﾙﾐﾆｳﾑｰ亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯)
めっきの付着量　※AZ90　・
ｽﾗｯﾄの形状　○ ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ形　・ｵｰﾊﾞｰﾗｯﾋﾟﾝｸﾞ形

○ 16　オーバーヘッドドア　(16.13.2)(16.13.3)

ｾｸｼｮﾝ材料による区分	風圧力による強さの区分	開閉方式による区分	収納形式による区分	ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙの材料
※ｽﾁｰﾙﾀｲﾌﾟ ○ ｱﾙﾐﾆｳﾑﾀｲﾌﾟ ・ﾌｧｲﾊﾞｰｸﾞﾗｽﾀｲﾌﾟ	○ 50 ・75 ・100 ・125	※ﾊﾞﾈﾙ式 ・ﾁｪｰﾝ式 ○ 電動式	○ ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ形 ・ﾛｰﾍｯﾄﾞ形 ・ﾊｲﾘﾌﾄ形 ・ﾊﾟｰﾁｶﾙ形	※ 溶融亜鉛めっき鋼板 ○ ｽﾃﾝﾚｽ鋼板

電動式ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞﾄﾞｱの障害物感知装置　※設ける
設置箇所　○ 建具表による
・設けない

○ 17　ガラス　(9.7)(16.14.2)～(16.14.4)(図16.14.1)

○ ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽの品種及び厚さの呼びによる種類　※建具表による
○ 型板ｶﾞﾗｽの厚さによる種類　※建具表による
・網入板ｶﾞﾗｽ及び線入板ｶﾞﾗｽの網又は線の形状、板の表面の状態及び厚さの呼びによる種類
※建具表による　・
・合わせｶﾞﾗｽ
材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さの組合せ並びに合わせｶﾞﾗｽの合計厚さ
※建具表による　・
落球衝撃はく離特性並びにｼｮｯﾄﾊﾞｯｸ衝撃特性による種類
・Ⅰ類　・Ⅱ-1類　・Ⅱ-2類　・Ⅲ類
・強化ｶﾞﾗｽ
形状による種類、材料板ｶﾞﾗｽの種類による名称　※建具表による　・
破片の状態及びｼｮｯﾄﾊﾞｯｸ衝撃特性による種類　・Ⅰ類　・Ⅲ類
・熱線吸収板ｶﾞﾗｽ
板ｶﾞﾗｽによる種類、厚さによる種類　※建具表による　・
性能による種類　・1種　・2種
○ 複層ｶﾞﾗｽ
材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さの組合せ並びに複層ｶﾞﾗｽの厚さ　※建具表による　・
断熱性による区分　・T1　・T2　・T3　・T4　・T5　・T6
日射取得性、日射遮蔽性による区分　・G　・S
乾燥気体の種類　・空気　・ｱﾙｺﾞﾝ
・熱線反射ｶﾞﾗｽ
材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さによる種類　※建具表による　・
日射遮蔽性による区分　・1種　・2種　・3種
耐久性による区分（日射遮蔽性による区分が2種の場合）　・A類　・B類
・倍強化ｶﾞﾗｽ
材料板ｶﾞﾗｽの種類及び厚さによる種類　※建具表による　・

ｶﾞﾗｽの留め材及び溝の大きさ　(16.14.2)(表9.7.1)

建具の種類	ｶﾞﾗｽ留め材	ｶﾞﾗｽ溝の大きさ(mm)
ｱﾙﾐﾆｳﾑ製	○ ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・ｸﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ ・	※建具の製造所の仕様による ・
鋼製及び鋼製軽量	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・	※建具の製造所の仕様による ・
ｽﾃﾝﾚｽ製	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材 ・	※建具の製造所の仕様による ・
樹脂製	・ｸﾞﾚｲｼﾞﾝｸﾞﾁｬﾝﾈﾙ ・	※建具の製造所の仕様による ・

耐震性能　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

18　ガラスブロック　(16.14.5)

呼び寸法(mm)	厚さ(mm)	色調	目地幅(mm)	伸縮調整目地位置(mm)	防火性能
・160×160	・95　・				
・200×200	・95　・				

壁用金属枠及び補強材　※図示
力骨
材質　※ｽﾃﾝﾚｽ鋼（SUS304）
寸法　※径5.5mm
形状　※はしご形狭筋及び単筋
化粧目地ﾓﾙﾀﾙの色　・白　・ｸﾞﾚｰ
ｼｰﾘﾝｸﾞの種類　・SR-1　・PS-1
金属製化粧ｶﾊﾞｰ
材質　・ｽﾃﾝﾚｽ製　・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製
寸法　※図示　・
形状　※図示　・
木下地の場合のｱﾝｶｰ等の取り付け間隔　・図示
目地部の横力骨の納まり　※ｶﾞﾗｽﾌﾞﾛｯｸ製造所の仕様による　・図示　・
工法　1章 適用区分による風圧力の(　・1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法

19　ガラス用フィルム

種類	記号		性能等
	内貼り用	外貼り用	
・日射調整ﾌｨﾙﾑ	・SC-1	・SC-2	日射遮蔽性能による区分 ・A　・B　・C　・D　・E
・低放射ﾌｨﾙﾑ	・LE		熱貫流率による区分 ・A　・B　・C　・D
・衝撃破壊対応ｶﾞﾗｽ飛散防止ﾌｨﾙﾑ	・G1-1	・G1-2	
・相関変位破壊対応ｶﾞﾗｽ飛散防止ﾌｨﾙﾑ	・GD-1	・GD-1	
・ｶﾞﾗｽ貫通防止ﾌｨﾙﾑ	・SF		

品質　JIS A 5759による。

17章　カーテンウォール工事

1　取付方法、性能等　(17.1.3)

取付け形態による分類
・層間方式　・柱、梁方式　・方位方式　・ｽﾊﾟﾝﾄﾞﾚﾙ方式　・
性能

水密性	気密性	遮音性	断熱性	耐火性	耐温度差性(℃)
				・30分 ・1時間	・80 ・70 ・60

耐風圧性　1章 適用区分による風圧力(　・1　・1.15　・1.3　)倍の風圧力に対応した工法
主要部材の耐風圧性能（ｶﾞﾗｽを除く）

支点間距離(h)	耐風圧性能
4m 以下	・たわみ量が±(1/150)×hかつ絶対量 20mm 以下であること ・
4m を超える	・

耐震性能　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
性能の確認方法及び判定方法
※ 性能の確認及び判定方法が確認できる資料を提出し、監督職員の承諾を受ける

2 メタルカーテンウォール (17.2.2)(17.2.3)(17.2.5)(17.2.6)

金属系材料の種類 ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ材 ・鋼材 ・ｽﾃﾝﾚｽ鋼材
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類(目地等)
種類及び寸法等 ※図示
ｶﾞﾗｽの取付け材料 ・ｼｰﾘﾝｸﾞ
種類 ・SR-1 ・SR-1
・構造用ｶﾞｽｹｯﾄ
形状・寸法等 ※図示
断熱材[G]
種類及び範囲 ※図示
形状及び仕上げ
製品の寸法許容差 ※標準仕様書表17.2.1による
見え掛かり部の仕上げ
(ｱﾙﾐﾆｳﾑ材の場合)
規格等 標準仕様書16.2.3による
種別 ・
着色 ・標準色 ・特注色
(鋼材及びｽﾃﾝﾚｽ鋼材の場合)
・
ｶﾞﾗｽ溝の寸法、形状 ※ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙの製造所の仕様 ・
取付け
躯体付け金物の取付け位置の寸法許容差
鉛直方向 ※±10mm ・
水平方向 ※±25mm ・
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ部材の取付け位置の寸法許容差
目地の幅 ※±3mm ・
目地の心の通り ※0～2mm ・
目地の両面の段差 ※0～2mm ・
各階の基準墨から各部材までの距離 ※±3mm ・
耐火処理
適用部位、材料等 ※図示
ｶﾞﾗｽの取付け材料
ｶﾞﾗｽの取付け材料がｼｰﾘﾝｸﾞの場合のｶﾞﾗｽの支持方法 ※ 4辺支持

3 PCカーテンウォール (17.3.2)～(17.3.5)(表17.3.1)(表17.3.2)

材料
ｺﾝｸﾘｰﾄ
種類 ・普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ・軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ1種 ・
品質
設計基準強度Fc ※30N/mm2 ・
ｽﾗﾌﾟ ※12cm
気乾単位容積質量 ・普通ｺﾝｸﾘｰﾄの場合 2.1t/m3を超え2.5t/m3以下
・軽量ｺﾝｸﾘｰﾄの場合 1.8t/m3～2.1t/m3
・
単位水量の最大値 ※185kg/m2 ・
鉄筋
種類の記号 ※SD295A
補強鉄線
径 (mm) ・3.2 ・4.0 ・5.0 ・6.0
網目寸法 ・
ｼｰﾘﾝｸﾞ材の種類(目地等)
種類及び寸法等 ※図示
ｶﾞﾗｽの取付け材料
・構造ｶﾞｽｹｯﾄ
形状・寸法等 ・図示
耐火処理
適用部位、材料等 ※図示
断熱材[G]
種類 ・
先付けの材料
・表面仕上材
・ｾﾗﾐｯｸﾀｲﾙ ・石材
・建具枠
・ｺﾝｿﾞﾄﾞ用ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ
形状及び仕上げ
製品の見え掛り部の寸法許容差
辺長
※±3mm
対角線長の差
※0～5mm
板厚
※±2mm
開口部内法寸法
※±2mm
ねじれ、反り
※0～5mm
曲がり
※0～3mm
面の凹凸
※0～3mm
先付け金物の位置
※0～5mm
PCｶｰﾃﾝｳｫｰﾙの仕上げ
・
構造ｶﾞｽｹｯﾄを用いる場合のｱﾝｶｰ溝の寸法及び寸法許容差(mm)
※図示
製作
PC版の配筋 ※図示
取付け
躯体付け金物の取付けの寸法許容差
鉛直方向 ※±10mm
水平方向 ※±25mm
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ部材の取付け位置の寸法許容差
目地の幅 ※±5mm
目地の心の通り ※0～3mm
目地両側の段差 ※0～4mm
各階の基準墨から各部位までの距離 ※±5mm
ｶﾞﾗｽの取付け方法
・ｶﾞﾗｽの取付材が構造用ｶﾞｽｹｯﾄで複層ｶﾞﾗｽ等を使用する場合は排水機能の設置及びガラスの封着処理の強化を行う

18章 塗装工事

○1 材料 (18.1.3)

屋内で使用する塗料のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量
※F☆☆☆☆
防火材料 ※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする
・次の箇所を除き防火材料とする
箇所 ・

○2 素地ごしらえ (18.2.2)～(18.2.7)

下地面等		種別
木部	不透明塗料塗りの場合	※A種 ・B種
	透明塗料塗りの場合	※B種 ・A種
鉄鋼面	DP	※B種 ・A種 ・C種
	DP以外	※C種 ・A種 ・B種
亜鉛めっき鋼面		・A種 ・B種
ﾓﾙﾀﾙ面及びせっこうﾌﾟﾗｽﾀｰ面		※B種 ・A種
ｺﾝｸﾘｰﾄ面(DP以外)及びALCﾊﾟﾈﾙ面		※B種 ・A種
押出成形ｾﾒﾝﾄ板面		※B種 ・A種
ｺﾝｸﾘｰﾄ面(DP面)		・B種 ※A種
せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面及び	目地：継目処理工法	※A種 ・B種
その他ﾎﾞｰﾄﾞ類	目地：継目処理工法以外	※B種 ・A種

○3 錆止め塗料塗り (18.3.2)(18.3.3)

下地面等	塗料の種別	錆止め塗料の種別	錆止め塗料塗りの工程
鉄鋼面	SOP	A種	見え掛かり：A種 見え隠れ：B種
	DP	C種及びD種	表18.3.4
	EP-G	※B種 ・A種	見え掛かり：A種 見え隠れ：B種
亜鉛めっき鋼面	SOP	※A種 ・B種	鋼製建具等：A種 上記以外：B種
	DP	B種	表18.3.6
	EP-G	C種及びD種	鋼製建具等：A種 上記以外：B種

○4 塗装 (18.4.1)～(18.12.2)

塗装		種別	塗料の種類	高日射反射率塗料[G]
・合成樹脂調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り(SOP)	木部屋外	※A種 ・B種	―	―
	木部屋内	※B種 ・A種	―	―
	鉄鋼面	※B種 ・A種	―	・適用する
	亜鉛めっき鋼面	―	―	・適用する
○ ｸﾘﾔﾗｯｶｰ塗り(CL)		※B種 ・A種	―	―
・ｱｸﾘﾙ樹脂系非水分散型塗料塗り(NAD)		※B種 ・A種	―	―
・耐候性塗料塗り(DP)	鉄鋼面	―	上塗塗料の等級 ・	・適用する
	亜鉛めっき鋼面	―	上塗塗料の等級 ・	―
	ｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面	・A種 ・B種 ・C種	―	―
○ つや有合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り(EP-G)	ｺﾝｸﾘｰﾄ面 ﾓﾙﾀﾙ面 ﾌﾟﾗｽﾀｰ面 せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面 その他のﾎﾞｰﾄﾞ面等	※B種 ・A種	―	―
	屋内の鉄鋼面 鉄鋼面 亜鉛めっき面	※B種 ・A種	―	―
・合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り(EP)		※B種 ・A種	―	―
○ ｳﾚﾀﾝ樹脂ﾜﾆｽ塗り(UC)		※B種 ・A種	―	―
・ｽﾃｲﾝ塗り		・ﾋﾟｸﾞﾒﾝﾄｽﾃｲﾝ塗り ・ｵｲﾙｽﾃｲﾝ塗り(OS)	―	―
・木材保護塗料塗り(WP)		※B種 ・A種	―	―

高日射反射率塗装[G]を適用する場合の適用箇所は屋上、屋根面の金属面とする。
ｸﾘﾔﾗｯｶｰ塗A種の工程2の適用 ・適用しない
・適用する
着色剤 ・溶剤系着色剤 ・油性染色着色剤
ｳﾚﾀﾝ樹脂ﾜﾆｽ塗の工程1の着色の適用 ・適用する ・適用しない
・防塵用塗料塗り
材質 水性ｱｸﾘﾙ系樹脂塗料
※標準色 ・
仕上種別 ｺｰﾃｨﾝｸﾞ(ローラー刷毛塗り)
塗布量 主剤2回塗とし、総塗布量は0.25kg/m2以上とする。
・金属製屋根面に塗装する場合の塗料はJIS K 5675に適合する資材とする。種別、工程及び塗付量は図示による。

19章 内装工事

○1 接着剤 (19.2.2)(表19.2.1)(表19.2.2)

ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ、ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ、ｺﾞﾑ床ﾀｲﾙ用接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※F☆☆☆☆
施工箇所の下地がｾﾒﾝﾄ系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種別 ・図示

○2 下地の工法 (19.2.3)

標準仕様書19.2.3(1)(ｱ)～(ｳ)以外の下地の工法 ・図示

○3 ビニル床シート[G] (19.2.2)(19.2.3)

種類の記号	色柄	厚さ(mm)	備考
※FS(複層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ)	・無地 ・ﾏｰﾌﾞﾙ柄 ○ 柄物	※2.0 ・	

接合部の処理 ※熱溶接工法

○4 ビニル床タイル[G] (19.2.2)

種類の記号	色柄	寸法(mm)	厚さ(mm)	備考
・TT(単層ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ)	・無地 ○ 柄物	・300×300 ○ 450×450 ・500×500	※2.0 ○ 2.5 ・3.0	
・FT(複層ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ)				
※KT(ｺﾝｸﾞﾛﾏﾘｯﾄﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ)				
・FOA(置式きﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ)				
・FOB(薄型置き敷きﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ)				

4 特殊機能床 (19.2.2)

・帯電防止床ｼｰﾄ
種類 :
性能 :
厚さ(mm) :
・帯電防止床ﾀｲﾙ
種類 :
性能 :
寸法 :
厚さ(mm) :
・視覚障害者用床ﾀｲﾙ
視覚障害者誘導用ﾌﾞﾛｯｸ等の突起の形状・寸法及びその配列はJIS T 9251による
種類 :
形状 :
・耐動荷重性床ｼｰﾄ
種類 :
厚さ(mm) :
・防滑性床ｼｰﾄ
種類 :
厚さ(mm) :
・防滑性床ﾀｲﾙ
種類 :
寸法 :
厚さ(mm) :

○6 ビニル幅木 (19.2.2)

種類 ・硬質 ○軟質
高さ(mm) ※60 ・75 ・100
厚さ(mm) ※1.5以上 ・

7 ゴム床タイル (19.2.2)

種類 ・単層品 ・積層品
色柄 ・
厚さ(mm) ・3.0 ・4.5 ・6.0 ・9.0
寸法(mm) ・

8 カーペット敷き (19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)

・織じゅうたん

織り方	ﾊﾟｲﾙ形状
・ｳｪﾙｼﾝｶｰﾍﾟｯﾄ	・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ
・ﾀﾌﾃｯﾄﾞﾌｪｰｽｶｰﾍﾟｯﾄ	・ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ
・ﾆｰﾄﾞﾙﾊﾟﾝﾁｶｰﾍﾟｯﾄ	・ｶｯﾄ、ﾙｰﾌﾟ併用

色柄 ※模様の無い無地 ・
ﾊﾟｲﾙ糸の種類等 ※無地の織りじゅうたんの種別
・A種 ・B種 ・C種
・
帯電性 ・適用する ・適用しない
織りじゅうたんの接合方法 ※ﾋｰﾄｾｯﾄﾞ工法 ・つづり縫い
下敷き材 ※反毛ﾌｪﾙﾄ(JIS L 3204)の第2種2号 呼び厚さ 8mm
・

・ﾀﾌﾃｯﾄﾞｶｰﾍﾟｯﾄ

ﾊﾟｲﾙ形状	ﾊﾟｲﾙ長さ(mm)	工法	帯電性	備考
・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ	・5～7 ・	・全面接着工法	・適用する	
・ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ	・4～6 ・	・ｸﾞﾘｯﾊﾟｰ工法	・適用しない	
・ｶｯﾄ、ﾙｰﾌﾟ併用	・			

下敷き材(ｸﾞﾘｯﾊﾟｰ工法の場合) ※反毛ﾌｪﾙﾄ(JIS L 3204)の第2種2号 呼び厚さ8mm
・
ﾀﾌﾃｯﾄﾞｶｰﾍﾟｯﾄ用接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※F☆☆☆☆

・ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄ

ﾊﾟｲﾙの形状	種類	施工箇所	寸法(mm)	総厚さ(mm)	備考
※ﾙｰﾌﾟﾊﾟｲﾙ	※第一種 ・第二種		※500×500 ・	※6.5 ・	
・ｶｯﾄﾊﾟｲﾙ	・第一種 ・第二種		※500×500 ・	※6.5 ・	
・ｶｯﾄ、ﾙｰﾌﾟ併用	・第一種 ・第二種		※500×500 ・	※6.5 ・	

ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄ用接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※F☆☆☆☆
ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄの敷き方
平場 ※市松敷き ・模様流し ・
階段部分 ※模様流し ・市松敷き ・
見切り、押え金物
材質 :
種類 :
形状等 ※図示

8 合成樹脂塗床 (19.4.2)(19.4.3)(表19.4.4)(表19.4.5)～(表19.4.8)

種別	施工箇所	工法	仕上げの種類
・厚膜型塗床材 弾性ｳﾚﾀﾝ樹脂系塗床			※平滑仕上げ ・防滑仕上げ ・つや消し仕上げ
・厚膜型塗床材 ｴﾎﾟｷｼ樹脂系塗床		・薄膜流し展べ工法 ・厚膜流し展べ工法 ・樹脂ﾓﾙﾀﾙ工法	・平滑仕上げ ・防滑仕上げ
・薄膜型塗床材			※平滑仕上げ

塗床材のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※F☆☆☆☆

9 フローリング張り (19.5.2)～(19.5.6)(表19.5.1)～(表19.5.6)

ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞのﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量等 ※標準仕様書19.5.2(2)による ・
各工法に使用する接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量 ※F☆☆☆☆
・単層ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ(ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾎﾞｰﾄﾞ1等)
工法 ・釘留め工法
・根太張り ・直張り
・接着工法
樹種 ※なら ・
間伐材の適用 ・適用する ・適用しない
・単層ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ(ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ1等)
樹種 ※なら ・
厚さ ・
大きさ ・
間伐材の適用 ・適用する ・適用しない
・複合ﾌﾛｰﾘﾝｸﾞ
工法 ・釘留め工法
・根太張り ・直張り
・接着工法
樹種 ※なら ・
種別 ・A種 ・B種 ・C種
間伐材の適用 ・適用する ・適用しない
接着工法の場合の裏面緩衝材 ※合成樹脂発泡ｼｰﾄ ・

○10 畳敷き (19.6.2)(表19.6.1)

種別 ・A種 ・B種 ・C種 ○D種(畳床KT- ・1 ○Ⅱ ・Ⅲ ・K ・N)
下地の種類 ○標準仕様書12.6.1による床組ﾗﾑ
・ｵｰﾙｽﾃﾚﾝﾌｫｰﾑ床下地(ﾊﾟﾝﾌﾛﾝ[G])
・
畳表及び畳床にはﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｱｾﾄｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ及びｽﾁﾚﾝを発散しないか、発散がきわめて少ない材料を使用したものとする。

○11 せっこうボードその他ボード及び合板張り (19.7.2)(19.7.3)(表19.7.1)

種類等	厚さ(mm)、規格等
木毛セメント板[G]	
・木毛ｾﾒﾝﾄ板	※図示 ・15 ・20 ・25
・硬質(HM) ・中質(MM) ・普通(NM)	
・木片ｾﾒﾝﾄ板	※図示 ・12 ・15 ・18 ・21 ・30
・硬質(HF) ・普通(NF)	
繊維強化セメント板	
○ けい酸ｶﾙｼｳﾑ板(ﾀｲﾌﾟ2) 普通ﾎﾞｰﾄﾞ0.8FK	※図示 ・6 ・8
火山性ｶﾞﾗｽ質複層板	
・火山性ｶﾞﾗｽ質複層板	※図示
種類 ※図示	
繊維板[G]	
・ｴﾐﾃﾞｨｱﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ(MDF)	※図示 ・3 ・7 ・9 ・12
・ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ	※図示 ・2.5 ・3.5 ・5 ・7
・ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(無処理)	
・素地ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ	
・未研磨板(RN)	
・研磨板(RS)	
・内装用化粧ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(D1)	
・ﾃﾝﾊﾟｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(処理)	
・素地ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ	
・未研磨板(RN)	
・研磨板(RS)	
・外装用化粧ﾊｰﾄﾞﾎﾞｰﾄﾞ(DE)	
・ｲﾝｼｭﾚｰｼｮﾝﾎﾞｰﾄﾞ	※図示 ・9 ・12 ・15 ・18
・A級ｲﾝｼｭﾚｰｼｮﾝﾎﾞｰﾄﾞ(A-IB)	
・天井仕上げ材	
・内装仕上げ材	
ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ[G]	
○ 単板張りﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ	※図示 ・10 ・12 ・15 ・18
・無研磨板(VN)	
○ 研磨板(VS)	
・化粧ﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ	※図示 ・10(難燃) ・12(難燃)
・単板ｵｰﾊﾞｰﾚｲ(DV)	
・ﾌﾟﾗｽﾃｨｸｵｰﾊﾞｰﾚｲ(DO)	
・塗装(DC)	
吸音材料	
・ﾛｯｸｳｰﾙ化粧吸音板(DR)	・9(不燃) ・12(不燃)
・ﾌﾗｯﾄﾀｲﾌﾟ	・15(不燃) ・18(不燃)
・回凸ﾀｲﾌﾟ	
・ﾛｯｸｳｰﾙ吸音ﾎﾞｰﾄﾞ(1号)	※図示 ・25
・ｸﾞﾗｽｳｰﾙ吸音ﾎﾞｰﾄﾞ(32K)	・25(ｶﾞﾗｽｸﾛｽ包み)
せっこうﾎﾞｰﾄﾞ	
○ せっこうﾎﾞｰﾄﾞ(GB-R)	※12.5(不燃) ・15(不燃)
○ ｼｰｼﾞﾝｸﾞせっこうﾎﾞｰﾄﾞ(GB-S)	・12.5 : ・不燃 ・準不燃
・強化石膏ボード(GB-F)	・12.5(不燃) ・15(不燃)
・化粧せっこうﾎﾞｰﾄﾞ(GB-D)	・木目 12.5(不燃) 幅440mm程度 模様 : ・柾目 ・板目 専用下地材有り ・ﾄﾗﾊﾞｰﾁﾝ模様 9.5(準不燃)
・せっこうﾗｽﾎﾞｰﾄﾞ(GB-L)	・9.5
・不燃積層せっこうﾎﾞｰﾄﾞ(GB-NC)	・9.5(不燃)
・化粧無し(下地張り用)	
・化粧有り(ﾄﾗﾊﾞｰﾁﾝ模様)	
合板類	
○ 普通合板[G]	※図示 ・
裏面の樹種名 :	
板面品質 :	
防虫処理 ○行う ・行わない	
・天然木化粧合板[G]	※図示 ・
化粧版の樹種名 :	
防虫処理 ・行う ・行わない	
・特殊加工化粧合板[G]	※図示 ・
化粧加工の方法	
・ｵｰﾊﾞｰﾚｲ ・ﾌﾟﾘﾝﾄ ・塗装	
表面性能 ・	
防虫処理 ・行う ・行わない	

天井のﾎﾞｰﾄﾞ類(ﾛｯｸｳｰﾙ吸音板を除く)の重ね張りを行う場合 ※図示
合板類の張付け ・A種 ・B種
せっこうﾎﾞｰﾄﾞの目地工法等 ※仕上表による
突付け工法及び目隠し工法のｴｯｼﾞの種類 ・ﾍﾞﾍﾞﾙｴｯｼﾞ ・ｽｸｴｱｴｯｼﾞ
天井又は壁に使用する合板は、関係法令により求められる場合のみ、建築基準法に基づく防火材料の指定又は認定を受けたものとする。

○12 壁紙張り (19.8.2)(18.8.3)

ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※F☆☆☆☆ ・

施工箇所	壁紙の種類						防火種別	備考
	紙	繊維	塩化ﾋﾞﾆﾙ	ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ	無機質	その他		
各室	・	・	○	・	○	・	○ 不燃 ○ 準不燃	
	・	・	・	・	・	・	・不燃 ・準不燃	
	・	・	・	・	・	・	・不燃 ・準不燃	
	・	・	・	・	・	・	・不燃 ・準不燃	

ﾓﾙﾀﾙ、ﾌﾟﾗｽﾀｰ面の素地ごしらえ ※B種 ・A種
ｺﾝｸﾘｰﾄ面の素地ごしらえ ※B種 ・A種
せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面の素地ごしらえ ※B種 ・A種

○13 断熱材[G] (19.9.2)～(19.9.4)

ﾌｪﾉｰﾙﾌｫｰﾑ断熱材、保温材又は接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※F☆☆☆☆
開口部等補修のための張付け用の接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放散量 ※F☆☆☆☆
・断熱材打込み工法

種類	厚さ(mm)	施工箇所
・ﾋﾞｰｽﾞ法ｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材 :	・	
○ 押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ断熱材(スキン層なし)	○ 25	
・2種bA ○ 3種bA ・3種bC ・3種bD		
・硬質ｳﾚﾀﾝﾌｫｰﾑ断熱材	・	
・ﾌｪﾉｰﾙﾌｫｰﾑ断熱材	・	

・断熱材現場発泡工法
断熱材の種類 ※A種1 ・A種1H
吹付け厚さ(mm) ・
施工箇所 ・図示
(品質、性能、試験方法は別表による)

20章　ユニット及びその他工事

○ 1　フリーアクセスフロア　(20.2.2)

施工箇所	工法	寸法(mm)	高さ(mm)	耐震性能	所定荷重(N)	表面仕上材	備考
研修室	・置敷式 ○ 支柱調整式	○ 500×500		・1.0G ○ 0.6G	○ 3000 ・5000	・帯電防止床ﾀｲﾙ ○ ﾀﾀﾐ	

寸法精度
※ 標準仕様書20.2.2(ｶ)(a)～(c)による　・
・以下による
ﾊﾟﾈﾙ長さの寸法精度　：
ﾊﾟﾈﾙの平面形状(角度)の寸法精度　：
ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱの高さの寸法精度　：
帯電防止性能　・評価値(Ⅰ)≧0.6以上　・評価値(Ⅱ)≧1.2以上
感電防止性能　漏えい抵抗(R)≧1×10^6Ω
(品質・性能、試験方法は別表による)

2　可動間仕切　(20.2.3)

構造形式による種類	構成基材の種類 ｽﾀｯﾄﾞ	構成基材の種類 ﾊﾟﾈﾙ	ﾊﾟﾈﾙ表面仕上げ	遮音性(db/500Hz)		防火性能
・ｽﾀｯﾄﾞ式(内張) ・ｽﾀｯﾄﾞ式(露出) ・ｽﾀｯﾄﾞﾊﾟﾈﾙ式 ・ﾊﾟﾈﾙ式			・ﾒﾗﾐﾝ樹脂焼付又は ｱｸﾘﾙ樹脂焼付 ・壁紙張り	・0 ・20 ・36	・12 ・28	・不燃

ﾊﾟﾈﾙ内に取付ける建具　・あり
※ 図示　・
・なし
ﾊﾟﾈﾙ内に取り付ける家具の ｱｸｾｻﾘｰ、丁番、錠前、上げ落とし は、標準仕様書16章8節の建具用金物に対応する材質とする。
表面仕上げ材を壁紙張りとする場合の品質、性能は標準仕様書19章による。
ﾊﾟﾈﾙ材料の ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ放出量　※ F☆☆☆☆

3　移動間仕切　(20.2.4)

走行方向	操作方法による種類	ﾊﾟﾈﾙ圧接装置の操作方法	総厚さ(mm)	ﾊﾟﾈﾙ表面材 材質	ﾊﾟﾈﾙ表面材 仕上げ	遮音性(db/500Hz)
・平行方向移動式 ・二方向移動式	・手動式 ・電動式 ・部分電動式	・ｱｯｼｭ式 ・ﾊﾝﾄﾞﾙ式 ・		・鋼板 ・	・焼付塗装 ・壁紙張り ・	・36未満 ・36以上

ﾊﾟﾈﾙ表面仕上げ材の壁紙張りの品質、性能は標準仕様書19章による。
ﾊﾝｶﾞｰﾚｰﾙの取付け下地の補強
※ 取付け全重量の5倍以上の荷重に対して、使用上支障のない耐力及び変形量となるように補強する
・図示
ﾊﾟﾈﾙをﾗﾝﾅに取り付ける部品
※ ﾗﾝﾅに加わる重量の5倍以上の荷重に耐えられるもの
・
ﾊﾝｶﾞｰﾚｰﾙ及びﾗﾝﾅ
※ ﾊﾟﾈﾙ重量の5倍の荷重を、ﾊﾟﾈﾙ1枚に使用するﾗﾝﾅ数で除した値に対して、耐力及び変形量が使用上支障のないもの
・
(品質・性能は別表による)

4　トイレブース　(20.2.5)

表面材の材料	脚部 種類	ﾄﾞｱｴｯｼﾞ 材質
・ﾒﾗﾐﾝ樹脂系化粧板 ・ｶﾞﾗｽｽﾃﾝﾚｽ樹脂系化粧板 ・	・幅木ﾀｲﾌﾟ ・	・製造所の仕様による ・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製

(品質・性能、試験方法は別表による)

○ 6　手すり　(20.2.6)

材料の種類及び仕上げ
・SUS304
表面処理　※ HL程度　・
○ 鋼製　表面処理　溶融亜鉛めっき
表面処理(標準仕様書表14.2.2による種別)　・
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ
表面処理(標準仕様書表14.2.1による種別)　・
色合等　・標準色　：　・特注色　：
手すりの握り部分

材種	表面仕上げ	直径(mm)	取付箇所	備考
・集成材 材種　：	・ｸﾘｱﾗｯｶｰ ・	・35程度 ・45程度 ・		
・ﾋﾞﾆﾙ製ﾊﾝﾄﾞﾚｰﾙ		・35程度 ・45程度 ・		

○ 6　階段滑り止め　(20.2.7)

材種　○ ｽﾃﾝﾚｽ製　・黄銅製押出型材　・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製押出型材　・
形状　※ ﾀｲﾔ型(ﾀｲﾔの材質：ｺﾞﾑ又は合成樹脂)　・ﾀｲﾔﾚｽ型
端部の形状　・ﾌﾗｯﾄｴﾝﾄﾞ あり　○ ﾌﾗｯﾄｴﾝﾄﾞ なし
寸法(幅)　○ 35mm程度　・40mm程度　・50mm程度
取付け工法　※ 接着工法　・埋め込み工法

○ 7　黒板及びホワイトボード　(20.2.9)

・黒板
区分　※ 焼き付け
種類　・鋼製黒板　・ほうろう黒板　・
色　※ 緑　・
○ ﾎﾜｲﾄﾎﾞｰﾄﾞ

8　鏡　(20.2.10)

取付箇所　：
寸法(mm)　・図示　・
厚さ(mm)　※ 5　・

9　表示　(20.2.11)

衝突防止表示
・設置する
設置場所　※ 図示　・
形状・寸法　・30φ　・
材質　・ｽﾃﾝﾚｽ製　・
・設置しない

誘導標識、非常用進入口等の表示
※ 消防法に適合する市販品
室名札、ﾋﾟｸﾄｸﾞﾗﾌ、案内板等の形状、寸法、材質、色、書体、印刷等の種別、取付け形式等
(案内用図記号はJIS Z 8210による)
※ 図示

10　タラップ　(20.2.12)

材質及び仕上げ　・SUS304
スリップ止め加工　※ あり　・なし
・鋼製　表面処理　溶融亜鉛めっき
※ 標準仕様書表14.2.2による種別
※ C種　・

11　煙突ﾗｲﾆﾝｸﾞ　(20.2.13)

適用安全使用温度　・
工法　※ 鋼製ﾕﾆｯﾄ煙突(煙突用成形ﾗｲﾆﾝｸﾞ材)　・

○ 12　ブラインド　(20.2.14)

形式	操作方法	操作方法の種類	ｽﾗｯﾄの種類	ｽﾗｯﾄ幅(mm)	ﾎﾞｯｸｽ・ﾚｰﾙの材種	幅・高さ・取付箇所
○ 横形	・電動	―				
	○ 手動	※ ﾁｪｰﾝ式 ・ｺｰﾄﾞ式 ・操作棒式	※ ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製[G] ・	※ 25 ・	※ 鋼製 ・	※ 図示 ・
・縦形	・電動	―				
	・手動	※ 1本操作ｺｰﾄﾞ式 ・2本操作ｺｰﾄﾞ式	・ｱﾙﾐｽﾗｯﾄ ・ｸﾛｽｽﾗｯﾄ	・80 ○ 100	・ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製 ・	※ 図示 ・

縦型ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞのｽﾗｯﾄの材質
・ｱﾙﾐｽﾗｯﾄ　焼付け塗装仕上げ
・ｸﾛｽｽﾗｯﾄ　消防法で定める防炎性能の表示がある特殊樹脂加工
ｶﾞﾗｽｽﾗｯﾄ繊維又は植物を原料とする合成繊維を使用した製品を使用する場合は[G]とする。

○ 13　ロールスクリーン　(20.2.15)

操作方法	ｽｸﾘｰﾝの材質	その他の材料	幅・高さ、取付箇所	品質
○ ﾜﾝﾀｯﾁﾁｪｰﾝ式 ・ｺｰﾄﾞ式 ・電動式	○ ｶﾞﾗｽ繊維製 ・合成、天然繊維製 ・木製	※ 製造所の仕様	○ 図示	○ 防炎加工品

14　カーテン　(20.2.16)

形式		開閉操作	ひだの種類	生地の種別、品質、特殊加工等	取付箇所	備考
・ｼﾝｸﾞﾙ ・ﾀﾞﾌﾞﾙ	・片引き ・引分け	・手引き ・ひも引き ・電動	・ﾌﾗﾝｽﾞひだ ・箱ひだ、片ひだ ・ｱｰﾁひだ		・図示	

生地の仕様
消防法で定める防炎性能の表示があるもの
ﾎﾟﾘｴｽﾃﾙ繊維又は植物を原料とする合成繊維を使用した製品を使用する場合は[G]とする。
暗幕ｶｰﾃﾝの両端、上部及び召合せの重なり　※ 300mm以上　・

15　カーテンレール　(20.2.16)

材料による区分　※ ｱﾙﾐﾆｳﾑ又はｱﾙﾐﾆｳﾑ合金の押出成型材
・ｽﾃﾝﾚｽ製
強さによる区分　※ 10-90　・
仕上げ　※ ｱﾙﾏｲﾄ　・
形状　※ 角形　・

16　ブラインドボックス及びカーテンボックス

溝型x深さ(mm)　・90x150　・120x80　・120x150　・150x80　・図ﾎﾟ
材種　・集成材
仕上げ　：
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製　押出し型材(市販品)
標準仕様書14.2.1による種別　・BC-1種　・BC-2種
色合い　・標準色　：　・特注色　：
・鋼製
仕上げ　：

○ 17　天井点検口

材種	寸法	形状		外枠	内枠
※ ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ・	○ 450×450 ○ 600×600	○ 一般形	・屋内外用 ○ 屋内用	○ 額縁ﾀｲﾌﾟ ・目地ﾀｲﾌﾟ	○ 額縁ﾀｲﾌﾟ ・目地ﾀｲﾌﾟ
		・気密形			

(品質・性能、試験方法は別表による)

18　床点検口

材種	寸法	形状		備考
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ製 ・ｽﾃﾝﾚｽ製 ・鋼製	・450×450 ・600×600 ・	・一般形 ・密閉形	・屋内外用 ・屋内用	・鍵付き

密閉形とはﾎﾞﾙﾄ、ﾅｯﾄ等ﾒｶﾆｶﾙ構造にﾊﾟｯｷﾝを装着したものとする。
(品質・性能、試験方法は別表とする)

19　耐震ｽﾘｯﾄ

方向	幅(mm)	ﾀｲﾌﾟ	耐火性能	防水性能	備考
・垂直	・25 ・	・完全(全貫通型) ・	・耐火型 ・非耐火型	・有り ・無し	
・水平	・25 ・				

目地

目地	内壁	外壁
目地材	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材(見え掛かり部のみ) ・	・ｼｰﾘﾝｸﾞ材(見え掛かり部のみ) ・ｼｰﾘﾝｸﾞ材(内外共)
目地寸法	・ｽﾘｯﾄ幅×深さ10 ・	・ｽﾘｯﾄ幅×深さ10 ・

目地材の材質は標準仕様書9.7.1による

20　止水板

形式　・差込式　・据置式　・壁張り式
施工箇所　・図示

21　エキスパンションジョイント金物

建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による。

22　くつふきマット

材種	受け枠	備考
・塩化ﾋﾞﾆﾙ又はｺﾞﾑ製 ・硬質ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製 ・ｽﾃﾝﾚｽ鋼(SUS304)製 ・	・ｽﾃﾝﾚｽ鋼(SUS304)製 ・硬質ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金 ・	

○ 23　流し台ユニット　○ 寸法は図示

材種	寸法(mm) W	D	H	備考
○ 流し台	・1200 ・1500 ・1800	・550 ・600 ・650	・800 ・850	市販品 ﾄﾗｯﾌﾟ付き 天板ｽﾃﾝﾚｽ製
○ ｺﾝﾛ台	・600	・550 ・600 ・650	・620 ・670	市販品 ﾊﾞｯｸｶﾞｰﾄﾞ有り 天板ｽﾃﾝﾚｽ
○ つり戸棚	・1200 ・900	・450	・500 ・700	市販品
・水切り	・1200 ・900 ・600	―	―	市販品 ｽﾃﾝﾚｽ製 ・1段式　・

品質・性能　外観は、JIS A 4420「ｷｯﾁﾝ設備の構成材」の4.1による。
構成材は、JIS A 4420の8により試験を行ったとき、表1の規定による。
形状　※ 図示

24　旗竿

材種	形式	高さ(m)	操作方法	固定方法	備考
・ｱﾙﾐﾆｳﾑ合金製 ・	・ﾃｰﾊﾟｰ式 ・同一断面式		・ﾊﾝﾄﾞﾙ式 ・ﾛｰﾌﾟ式	・埋込式 ・ﾍﾞｰｽ式 ・ﾊﾞﾝﾄﾞ式	

25　旗竿受金物

・ｽﾃﾝﾚｽ製(SUS304)　・

○ 26　車止めさく

形式		材種	柱径、肉厚(mm)	高さ(m)
○ 上下式鎖内蔵式	・標準品 ○ ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ式	○ ｽﾃﾝﾚｽ製 ・	○ 76.3 ・	・GL＋700 ・
・				

○ 27　フェンス

ﾌｪﾝｽの種類　・ﾋﾞﾆﾙ被覆ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ　○ 樹脂塗装ﾒｯｼｭﾌｪﾝｽ　・鋼管ﾌｪﾝｽ　・ｱﾙﾐﾌｪﾝｽ
高さ　○ 図示

28　プレキャストコンクリート　(20.3.3)(20.3.4)

ｺﾝｸﾘｰﾄの設計基準強度
※ ｾﾒﾝﾄ比55%以下、単位ｾﾒﾝﾄ量の最小値300kg/m3を満足する調合強度
・図示
配筋
※ 配筋を定めた計算書を監督職員に提出する
・図示
取付け方法
※ 図示

29　間知石及びｺﾝｸﾘｰﾄ間知ﾌﾞﾛｯｸ積み

種別	種類	質量区分	備考
・間知石	・花こう岩 ・凝灰岩		
・ｺﾝｸﾘｰﾄ間知ﾌﾞﾛｯｸ		・A ・B	

積み方　※ 谷積み　・布積み
目塗り　・図示
伸縮調整目地
材種　・図示
厚さ　・図ﾎﾟ

○ 30　鋼製書架及び物品棚

種類	規格等	JISによる種類
・鋼製書架	JIS S 1039の規格による	・1種　・2種　・3種
○ 鋼製物品棚		・4種　○ 5種　・6種

31　屋内掲示板

枠の材質　※ ｱﾙﾐﾆｳﾑ製　・
表面の材質　※ 塩ﾋﾞ発泡ｼｰﾄ張り　・

32　洗面カウンター

材種　・ﾒﾗﾐﾝ樹脂化粧板張り(芯材：集成材)　・
奥行き(mm)　・約450　・約600

33　防煙垂れ壁

・固定式

材質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備考
※ 網入り磨き板ｶﾞﾗｽ ・線入り磨き板ｶﾞﾗｽ	※ 6.8 ・	※ 500 ・	ｱﾙﾐ製枠付き

・可動式

種類	材質	高さ(mm)	備考
・垂直降下式(巻取り型)	・不燃布(不燃認定品)	・500 ・800 ・	ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ ※ 固定式(壁埋込型) ・可動式(天井収納型)
・回転降下式	鋼板製又はｱﾙﾐ製	・500 ・800	表面仕上げ ※ 犬井材張り ・

降下機構　煙感知器連動及び手動開放装置(埋込型)

○ 34　屋外掲示板

照明器具　※ 有り　○ 無し
施錠　※ 有り　・無し
製造所　・

○ 35　収納家具

合板類、MDF及びﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞのﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞの放散量　※ F☆☆☆☆
材質、形状、寸法　※ 図示

21章　排水工事

○ 1　屋外汚水排水　(21.2.1)(21.2.2)(表21.2.1)(表21.2.2)

材料

材種	管の種類	形状	呼び径	備考
・遠心力鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ管	※ 外圧管(1種) ・	・B形管 ・	※ 図示　・ ・	
○ 硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管	・RF-VP[G] ・RS-VU[G]		※ 図示　・	
	○ VP ・VU		※ 図示　・ ※ 図示　・	

基床の厚さ及び種類　・図示
硬質ﾎﾟﾘ塩化ﾋﾞﾆﾙ管の継手に用いる材料　※ 接着剤
側塊の形状及び寸法　・図示
排水桝の種類　・図示
砂地業に用いる材料　・ｼﾙﾄ　・山砂　・川砂　・砕砂
砂利地業に用いる材料　・再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ[G]　・切込砂利又は切込砕石
・現場打ちの場合のｺﾝｸﾘｰﾄ材料
設計基準強度(N/mm2)　※ ｷ
ｽﾗﾝﾌﾟ(cm)　※ 15又は18
・現場打ちの場合の鉄筋
種類の記号　※ SD295A
・排水槽が現場打の場合の足掛け金物
※ 標準仕様書21.2.2(6)(ｵ)
材質　・ｽﾃﾝﾚｽ製　・鋼製　・合成樹脂被覆加工されたもの
凍上抑制層に用いる材料　・
砂を用いる場合の粒度試験　・行う　・行わない

埋戻し用材料　・A種　※ B種　・C種　・D種

2　鋳鉄製ふた　(21.2.1)

名称	種類	適用荷重	鍵	備考
鋳鉄製 ﾏﾝﾎｰﾙふた	・水封形 ・簡易密閉形(ﾊﾞｯｷﾝ式) ・密閉形(ﾃｰﾊﾟｰ・ﾊﾞｯｷﾝ式) ・中ふた付き密閉形(ﾃｰﾊﾟｰ・ﾊﾞｯｷﾝ式) ・	・T-2用 ・T-6用 ・T-20用 ・	・有り ・無し	左記以外の品質等は(公社)空気調和衛生工学会SHASE-S209による

3　グレーチング　(21.2.1)

材質	形式	用途	適用荷重	ﾒｲﾝﾊﾞｰﾋﾟｯﾁ	車鉛めっき(付着量)	上面形状
・鋼製	・受枠付き、ﾎﾞﾙﾄ固定 ・	・溝ふた(横断用) ・溝ふた(側溝用) ・桝ふた用 ・U字溝用	・歩行用 ・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用	・細目 ・普通目 ・細目 ・	・ ・(　　) ・(　　) ・	・凹凸形 ・ ・平形 ・
・ｽﾃﾝﾚｽ製	・受枠付き、ﾎﾞﾙﾄ固定 ・	・溝ふた(横断用) ・溝ふた(側溝用) ・桝ふた用 ・U字溝用	・歩行用 ・T-2用 ・T-6用 ・T-14用 ・T-20用	―	―	・凹凸形 ・ ・平形 ・

(品質・性能、試験方法は別表による)

4　街きょ、縁石及び側溝　(21.3.1)(21.3.2)(表21.3.1)

街きょ、縁石、側溝

種類	形状、寸法
・縁石	・図ﾎﾟ　・
・L形側溝	・図示　・
・U形側溝	・図示　・
・U形側溝ふた	・図示　・
・	・図示　・

地業の材料　・ｼﾙﾄ　・山砂　・川砂　・砕砂
砂利地業に用いる材料　・再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ[G]　・切込砂利又は切込砕石
砂利地業の厚さ(mm)　※ 100　・図示
・現場打ちの場合のｺﾝｸﾘｰﾄ材料
設計基準強度(N/mm2)　※ 18
ｽﾗﾝﾌﾟ(cm)　※ 15又は18
・現場打の場合の鉄筋
種類の記号　※ SD295
凍上抑制層に用いる材料　・
砂を用いる場合の粒度試験　・行う　・行わない

5　埋戻し土　(21.2.1)

※ B種

22章　舗装工事

○ 1　路床　(22.2.2)(22.2.3)(22.2.4)(22.2.5)(表22.2.1)

路床の材料

種別	材料	厚さ(mm)
○ 盛土	・A種　○ B種　・C種　・D種 ・建設汚泥から再生した処理土[G]	・図示 ・
・凍上抑制層	・再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ[G] ・ｸﾗｯｼｬﾗﾝ ・切込み砂利 ・砂(標準仕様書表21.2.2による)	・図示 ・
・ﾌｨﾙﾀｰ層	標準仕様書22.2.3(3)	・図示 ・

(凍上抑制層に用いる材料に砂を用いる場合の粒度試験)　・行う　・行わない
・路床安定処理
安定処理の方法　・置き換え工法　・安定処理工法
路床安定化処理用添加材料
種類　・普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ
・高炉ｾﾒﾝﾄB種[G]
・ﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄB種
・生石灰　(　　)　・消石灰　(　　)
・特号　・1号
・消石灰
・特号　・1号
添加量(kg/m3)　・
CBR　※ 3以上　・
・ｼﾞｵﾃｷｽﾀｲﾙ
単位面積質量(g/m2)　・60g/mm2以上
厚さ(mm)　・0.5～1.0　・
引張強さ　・98N/5cm(10kgf/5cm)以上　・
透水係数　・1.5×10^-1cm/sec以上　・
試験
路床土の支持力比(CBR)試験　・行う　・行わない
路床締固め度の試験　・行う　・行わない
現場CBR試験　・行う　・行わない

○ 2　路盤　(22.3.2)(22.3.3)(表22.3.1)

路盤の厚さ　○ 図示

路盤材料(標準仕様書表22.3.1による種別)

・ ｸﾗｯｼｬﾗﾝ
・ 粒度調整砕石
○ 再生ｸﾗｯｼｬﾗﾝ[G]
・ 再生粒度調整砕石[G]
・ ｸﾗｯｼｬﾗﾝ鉄鋼ｽﾗｸﾞ[G]
・ 粒度調整鉄鋼ｽﾗｸﾞ[G]
・ 水硬性粒度調整鉄鋼ｽﾗｸﾞ[G]

○ 3　アスファルト舗装　(22.4.2)～(22.4.6)(表22.4.4)

ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装の構成及び厚さ　※ 図示

材料

ｱｽﾌｧﾙﾄ　○ 再生ｱｽﾌｧﾙﾄ[G]
標準仕様書表22.4.1による種類　○ 60～80　・ 80～100
・ ｽﾄﾚｰﾄｱｽﾌｧﾙﾄ
骨材　・ 道路用砕石
○ ｱｽﾌｧﾙﾄｺﾝｸﾘｰﾄ再生骨材[G]
加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物等の種類　○ 密粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(13)
・ 細粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(13)
・ 密粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物(13F)
舗装の平たん性　※ 通行の支障となる水溜まりを生じない程度
・

試験

ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物等の抽出試験　○ 行う　・ 行わない

○ 4　コンクリート舗装　(22.5.2)～(22.5.4)(22.5.6)(表22.5.1)(表22.5.3)

ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装の構成及び厚さ

舗装の種類	部位	構成	厚さ(mm)
ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装	車路及び駐車場	○ 図示	○ 図示
	歩行者用通路	・ 図示	※ 70

材料

ｺﾝｸﾘｰﾄ　※ 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ、標準仕様書表22.5.1による
・ 以下による
ｺﾝｸﾘｰﾄの種類　・
設計基準強度(N/mm2)　・
所定のｽﾗﾝﾌﾟ(cm)　※ 8　・
粗骨材の最大寸法(mm)　・
早強ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ　・ 使用する　・ 使用しない
注入目地材料　※ 低弾性ﾀｲﾌﾟ　・ 高弾性ﾀｲﾌﾟ

目地

※ 標準仕様書表22.5.3及び図22.5.1による　・ 図示
・ 以下による
種類　・
間隔　・　m以内毎
構造　・ 図示

舗装の平たん性　※ 通行の支障となる水たまりを生じない程度
・

5　カラー舗装　(22.6.2)(22.6.3)(22.6.4)

・ 加熱系ｶﾗｰ舗装
構成・厚さ　・ 図示
加熱系混合物の結合材　・ ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物
・ 石油樹脂系混合物
顔料添加量(%)　:
添加剤
着色骨材　:
自然石　:
・ 常温系ｶﾗｰ舗装
工法　・ ｺｰﾄ工法
配合その他　:
・ 塗布工法
配合その他　:
着色部の下部　・ ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装
・ ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装
・
舗装の平たん性　※ 通行の支障となる水たまりを生じない程度
・

○ 6　透水性アスファルト舗装　(22.7.2)(22.7.3)(22.7.6)

舗装の構成　○ 図示　・

材料

骨材　・ 道路用砕石
○ ｱｽﾌｧﾙﾄｺﾝｸﾘｰﾄ再生骨材[G]
標準仕様書表22.4.1による種類　・ 60～80　○ 80～100

舗装の平坦性　※ 著しい不陸がないもの

試験

開粒度ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物等の抽出試験　○ 行う　・ 行わない

7　ブロック系舗装　(22.8.2)(22.8.3)

・ ｺﾝｸﾘｰﾄ平板舗装[G]

種類	寸法(mm)	厚さ(mm)	目地材	備考
・ 普通平板(N) ・ 透水平板(P) ・ 保水性平板(M)	・ 300角 ・	※ 60	※ 砂 ・ ﾓﾙﾀﾙ	表面加工 ・ 研ぎ出し ・ 洗い出し ・ たたき出し

ｸｯｼｮﾝ材　※ 砂　・ 空練りﾓﾙﾀﾙ

普通平板は[G](再生材料を用いた舗装用ﾌﾞﾛｯｸ)、透水平板は[G](透水性ｺﾝｸﾘｰﾄ)とする。

仕上り面の平たん性　※ 歩行に支障となる段差がないものとし、ｺﾝｸﾘｰﾄ平板間の段差は3mm以内
・

・ ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ舗装[G]

種類	部位	形状・寸法	厚さ(mm)	曲げ強度(N/mm2)	備考
・ 普通ﾌﾞﾛｯｸ(N) ・ 透水性ﾌﾞﾛｯｸ(P) ・ 保水性ﾌﾞﾛｯｸ(M)	車路	・ 図示 ・	※ 80 ・	※ 5.0 ・	表面加工 ・ ・
・ 普通ﾌﾞﾛｯｸ(N) ・ 透水性ﾌﾞﾛｯｸ(P) ・ 保水性ﾌﾞﾛｯｸ(M)	歩行者用通路	・ 図示 ・	※ 60 ・	※ 3.0 ・	表面加工 ・ ・

ｸｯｼｮﾝ材　※ 砂　・ 空練りﾓﾙﾀﾙ

歩行者用通路に使用する普通ﾌﾞﾛｯｸは[G](再生材を用いた舗装用ﾌﾞﾛｯｸ)、透水性ﾌﾞﾛｯｸは[G](透水性ｺﾝｸﾘｰﾄ)とする。

仕上り面の平たん性　※ 歩行に支障となる段差がないものとし、ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ間の段差は3mm以内
・

・ 舗石舗装

種類	形状・寸法(mm)	厚さ(mm)	貼り方	基層	基層の厚さ(mm)
※ 小舗石(花こう岩)	・ 割石	・ 80	・ うろこ張り	・ ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装	※ 70　・
・	・ 図示	・	・	・ ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装	※ 50　・

ｸｯｼｮﾝ材　※ 砂　・ 空練りﾓﾙﾀﾙ

仕上り面の平たん性　※ 歩行に支障となる段差がないものとし、舗石間の段差は3mm以内

・ ｼﾞｵﾃｷｽﾀｲﾙ

単位面積質量　・ 60g/m2以上　・
厚さ(mm)　・ 0.5～1.0　・
引張強さ　・ 98N/5cm(10kgf/5cm)以上　・
透水係数　・ 1.5×10^{-1}cm/sec以上　・

8　砂利敷き　(22.9.2)

種別

・ A種　(施工範囲　:　・ 図示　・ 通路　・　)
・ B種　(施工範囲　:　・ 図示　・ 建物周囲その他　・　)

9　路面表示用塗料

路面表示用塗料はJIS K 5665による

種類	施工	適用	色	幅(mm)	塗布厚さ(mm)
※ 3種1号	溶融	粉体状	・ 白	・ 150	・ 1.0
・ 1種[G]	常温	液状	・	・ 100	・
・ 2種[G]	加熱				

低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料[G]

23章　植栽及び屋上緑化工事

1　植栽地の確認等　(23.1.3)

土壌の水素ｲｵﾝ濃度指数(pH)試験　・ 行う　・ 行わない
水溶性塩類(EC)の試験　・ 行う　・ 行わない

2　植栽基盤の整備　(23.2.2)(23.2.4)

樹木の植栽基盤の整備　・ 適用する　・ 適用しない

植栽	工法	有効土層の厚さ(mm)	整備範囲	土壌改良材
・ 樹木	※ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種	樹高12m以上 ※ 100　・ 120　・ 150 樹高7m以上～12m未満 ※ 80　・ 100 樹高3m以上～7m未満 ※ 60　・ 80 樹高3m未満 ※ 50　・ 60	・ 葉張り部分 ・ 植栽部分 ・ 図示 ・	・ 適用する ・ 適用しない
※ 芝、地被類	※ B種 ・	※20 ・	・ 植栽部分 ・ 図示 ・	・ 適用する ・ 適用しない

植栽基盤の排水設備　・ 設ける
※ 図示　・
・ 設けない

3　植込み用土　(23.2.3)

※ 現場発生土の良質土　・ 客土

4　土壌改良材　(23.2.3)

種類及び指定量等

・ ﾊﾟｰｸ堆肥[G]
施工箇所　※ 植栽範囲　・ 図示
使用量(植栽基盤面積1m2あたり)　・ 50L　・
・ 汚泥発酵肥料(下水汚泥ｺﾝﾎﾟｽﾄ)
施工箇所　※ 植栽範囲　・ 図示
使用量(植栽基盤面積1m2あたり)　・ 10L　・
材料　「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第1の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする
・

5　樹木　(23.3.2)

樹種、寸法、株立数等　※ 図示

6　支柱　(23.3.2)(23.3.3)

支柱材　※ 丸太(間伐材)[G]　・ 真竹　・
防腐処理方法　※ 加圧式防腐処理丸太材　・
形式　・ 図示

7　幹巻き用材料　(23.3.2)

材料　※ 幹巻き用ﾃｰﾌﾟ　・ わら及びこも

8　芝　(23.4.2)(23.4.3)

種類　※ ｺｳﾗｲｼﾊﾞ　・ ﾉｼﾊﾞ　・
芝張りの工法
平地　※ 目地張り　・ べた張り
法面　・ 目地張り　※ べた張り法面

9　吹付けは種　(23.4.2)

種子の種類	発芽率	種子の量(g/m2)	備考
※ 芝生類(採取後2年以内)	※ 発芽率80%以上		
・			

10　地被類　(23.4.2)

樹種	ｺﾝﾃﾅ径	単位面積当たりのｺﾝﾃﾅ数	芽立数
・	・	・	・
・	・	・	・

11　新植、芝等の枯保証、移植樹木の枯損処置　(23.3.4)(23.3.6)(23.4.7)

新植樹木(芝張り、吹付けは種及び地被類を含む)の枯補償の期間
※ 引渡しの日から1年　・ 無し
移植樹木の枯損処置を行う期間
※ 引渡しの日から1年　・ 無し

12　屋上緑化[G]　(23.5.2)～(23.5.4)

植栽基盤及び材料

・ 屋上緑化ｼｽﾃﾑ
土壌層の厚さ　・ 図示　・
排水層　・ 軽量骨材
層の厚さ　:
・ 板状成形品
植込み用土　※ 改良土　・ 人工軽量土
樹木、芝及び地被類の樹種又は種類、寸法、株立数等　※ 図示
見切り材、舗装材、水抜き管、ﾏｯﾄﾝｸﾞ材など　※ 図示
(品質・性能、試験方法は別表による)
支柱　・ 設置する
形式　・ 図示
・ 設置しない
かん水装置　・ 設置する
種類　・ 図示　・
・ 設置しない
工法　「屋根ふき材及び屋外に目すする壁の風圧に対する構造耐力上の安全性を確かめるための構造計算の基準を定める件」(平成12年5月31日　建設省告示第1458号)に基づく風圧力に対応した工法
・ 図示　・

施 工 条 件 特 記 仕 様 書

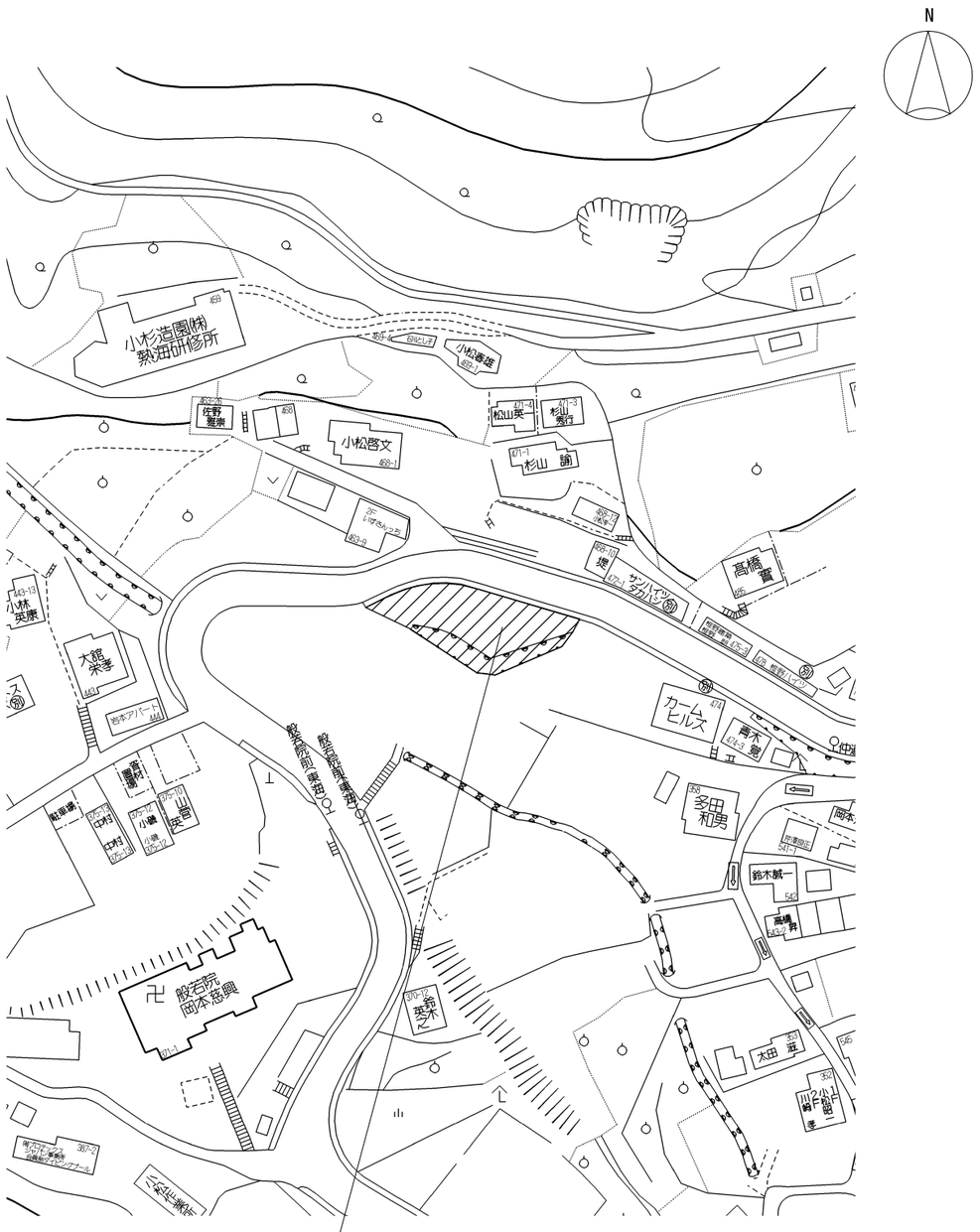
下記項目のうち適用項目○印該当欄は、当該工事に関する施工条件として明示するものである。
なお、明示事項に変更が生じた場合は、監督職員に報告し、協議するものとする。

		明示項目	適用項目	明示が必要な場合	明示事項	内容
1工程関係	1	関連工事との調整		他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工期等に影響がある場合	影響を受ける部分	
					影響を受ける工事内容	
					関連する工事内容	
					関連する工事の開始又は完了の時期	
	2	施工時期、時間の制限		施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合	制限される施工内容	
					制限される施工時期・施工時間	
					制限される施工方法	
	3	関係機関等との協議		当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合	制約を受ける内容	
					協議内容	
					協議成立見込時期	
				関係機関、自治体等との協議の結果、特定の条件が付され当該工事の工程に影響がある場合	影響を受ける部分	
					影響を受ける内容	
	4	地下埋設物及び埋蔵文化財の事前調査		工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合	調査項目	
					調査期間	
				地下埋設物等の移設が予定されている場合	移設期間	
	5	作業不能日数			休日日数以外の作業不能日数	
	6	指定部分		工事の規模（範囲）及び工期について指定した部分がある場合	当該工事の規模（範囲）	
					当該工事の工期	
	7	設備工事との調整		完成時の各種検査までに、別途設備工事の試運転調整等を完了しなければならない場合	試運転調整等の適正期間の確保	
2用地関係	1	仮用地等として官有地の提供		施工のための仮用地等として施工者に、官有地等を使用させる場合	場所・範囲	
					時間・時期	
					使用条件	
					復旧方法	
3公害関係	1	公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等防止）	○	工事に伴う公害防止のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等の指定が必要な場合	施工方法、建設機械・設備、作業時間	低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規定及び排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき指定される建設機械・設備を使用するものとする。
	2	騒音、振動、地盤沈下、地下水枯渇等の防止調査		工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等が予測される場合	事前・事後調査の区分	
					調査時期	
					未然に防止するための必要な調査方法	
					未然に防止するための必要な調査範囲	
	3	電波障害等に起因する事業損失防止調査		電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合	事前・事後調査の区分	
					調査時期	
					未然に防止するための必要な調査方法	
					未然に防止するための必要な調査範囲	
4安全対策関係	1	交通安全施設		交通安全施設等を指定する場合	指定の内容	
					指定の期間	
	2	近接施工		鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事において施工方法等に制限がある場合	制限される施工方法	
					制限される作業時間帯	
	3	落石、雪崩、土砂崩落の防護施設		落石、雪崩、土砂崩落に対する防護施設が必要な場合	防護施設の内容	
	4	交通誘導員の配置	○	交通誘導員の配置をする場合	延べ人数	交通誘導警備員A　　交通誘導警備員B　210
					配置時間	交通誘導警備員A　　交通誘導警備員B　午前9時～午後5時
	5	有毒ガス及び酸素欠乏等の対策		有毒ガス及び酸素欠乏対策として、換気設備が必要な場合	換気設備等の内容	
5工事用	1	一般道の使用		搬入経路、使用時間、使用時間帯等に制限がある場合	制限される工事用資機材の搬入経路	
					制限される使用期間	
					制限される使用時間帯	
				搬入、搬出路の使用中及び使用後の処置が必要である場合	使用中・使用後の処置内容	

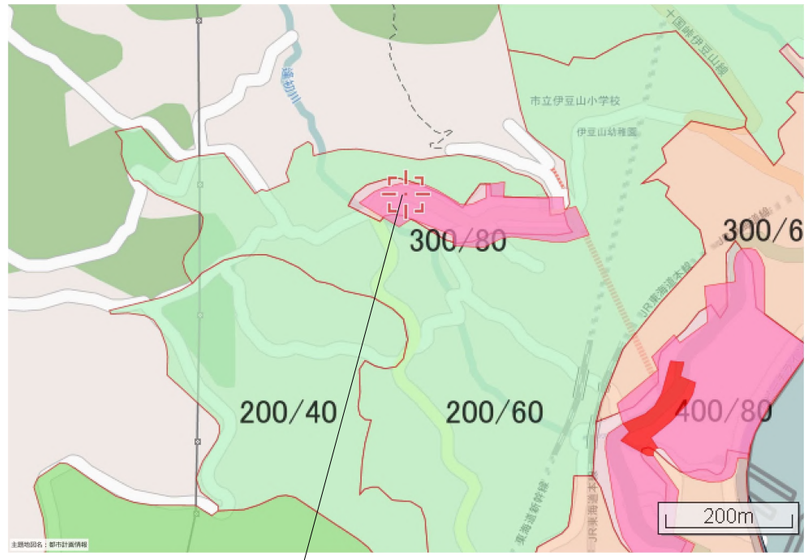
		明示項目	適用項目	明示が必要な場合	明示事項	内容
道路関係	2	仮道路		仮道路を設置する場合	仮設道路の仕様	
					安全施設等の設置期間	
					工事終了後の措置	
6仮設備関係	1	仮設備（仮土留、仮橋、足場等）		仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合	仮設備の内容	
					仮設備の期間	
					仮設備の条件	
				仮設備の構造、工法及びその施工範囲を指定する場合	仮設備の種類	
					仮設備の構造、施工方法、施工範囲	
				仮設備の設計条件を指定する場合	設計条件の内容	
7建設副産物関係	1	建設発生土の搬出	○	建設発生土が発生する場合	受入場所及び仮置き場所までの距離	（想定）平井残土処分場　田方郡函南町平井字笹原洞1724-2，12.0km
					処分又は保管条件	場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。 受注者の提示する運搬距離、処分費及び整地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。
	2	建設副産物の利用		現場内での再利用又は減量化が必要な場合	現場内利用の内容	
					減量化の内容	
	3	建設副産物及び建設廃棄物の処理	○	建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合	処理方法、処理場所等の処理条件	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い適切に処理する。
				再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合	受入場所、距離等の処理条件	建設廃棄物の種類 / 数量 / 処理等施設の名称 / 片道運搬距離 / 受入条件等
8工事支障物件等	1	工事支障物件協議		地上、地下等における占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合	支障物件名、管理者名等	支障物件名　管理者名　支障物件の位置 支障物件の移設時期　工事方法　防護
				地上、地下等の占用物件に係る工事期間と重複して施工する場合	工事内容	
					工事期間	
9排水関係	1	排水処理		排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	排水工法、排水処理の方法等	排水工法　排水処理の方法　放流先 予定される排水量　排水の水質基準　放流費用
	2	水替・流入防止施設		水替・流入防止施設が必要な場合	施設の内容	
					設置期間	
10薬液注入関係	1	薬液注入		薬液注入を行う場合	設計条件、施工工法等	設計条件　施工工法　材料種類 施工範囲　削孔数量及び延長　注入量及び注入圧
				周辺環境に与える影響の調査が必要な場合	周辺環境調査の内容	
11その他	1	工事現場発生品		工事現場発生品がある場合	品名・数量、現場内での再使用の有無引渡場所	
	2	支給品及び貸与品		支給材料及び貸与品がある場合	品名・数量・品質	
					規格又は性能	
					引渡場所・引渡期間	
	3	工事用水、電力、駐車場	○	工事用水を指定する場合	工事用水の内容	工事特記仕様書及び現場説明書による。
			○	工事電力を指定する場合	工事電力の内容	工事特記仕様書及び現場説明書による。
				駐車場を指定する場合	駐車場の利用	
	4	部分使用		部分使用を行う必要がある場合	部分使用箇所	
	5	施工条件	○	施工日時		作業日は月-金曜日とする。土日作業をおこないたい場合は別途監督員及び施設管理者と協議とする。
			○	養生・清掃・後片付け		作業終了時には清掃、後片付けを行ったうえで撤収すること。
				作業スペース		
				石綿含有調査		

主管課	熱海市消防本部 消防総務課 総務室	令和７年３月31日	工事名	消防団第四分団詰所建設事業	施工条件特記仕様書	A-10

(C) 2025 Wakabayashi Archi' Office



付近見取り図　S=1:1,500



都市計画区域

都市計画区域名称	熱海
都市計画区域面積(ha)	6178
最終区域決定年月日	H281027
市区町村名称1	熱海市
法適用年月日1	S091201
都市計画区域内面積1(ha)	6178

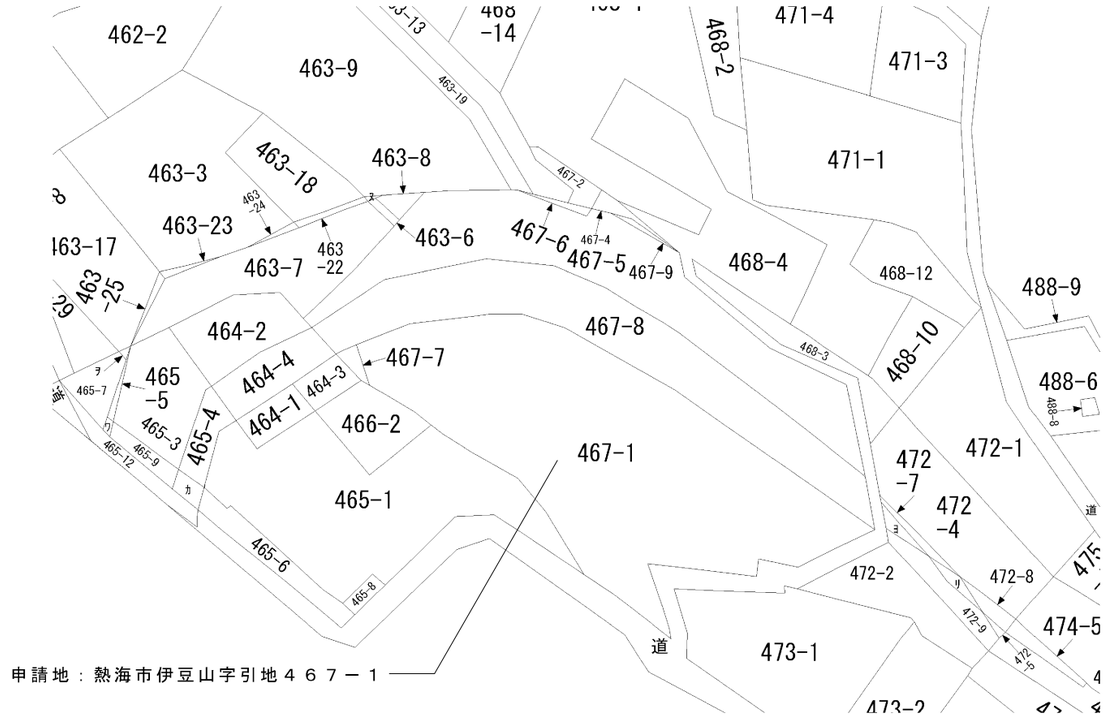
用途地域等

都市計画区域名称	熱海
市区町村名称	熱海市
用途：告示年月日	H141212
用途：告示番号	市告74
用途：種類	近隣商業地域
用途：容積率	300
用途：建ぺい率	80
用途：面積(ha)	76.9
用途：最低都市面積(㎡)	0
市街化区域と市街化調整区域の区分	無（非線引き用途地域）
市街化区域の区域内面積(ha)	0.0
市街化調整区域の区域内面積(ha)	0.0

準防火地域

市町	熱海市
都市計画区域	熱海
面積(ha)	151.2
当初告示年月日	S250420
最終告示年月日	H010628
最終告示番号	市告27

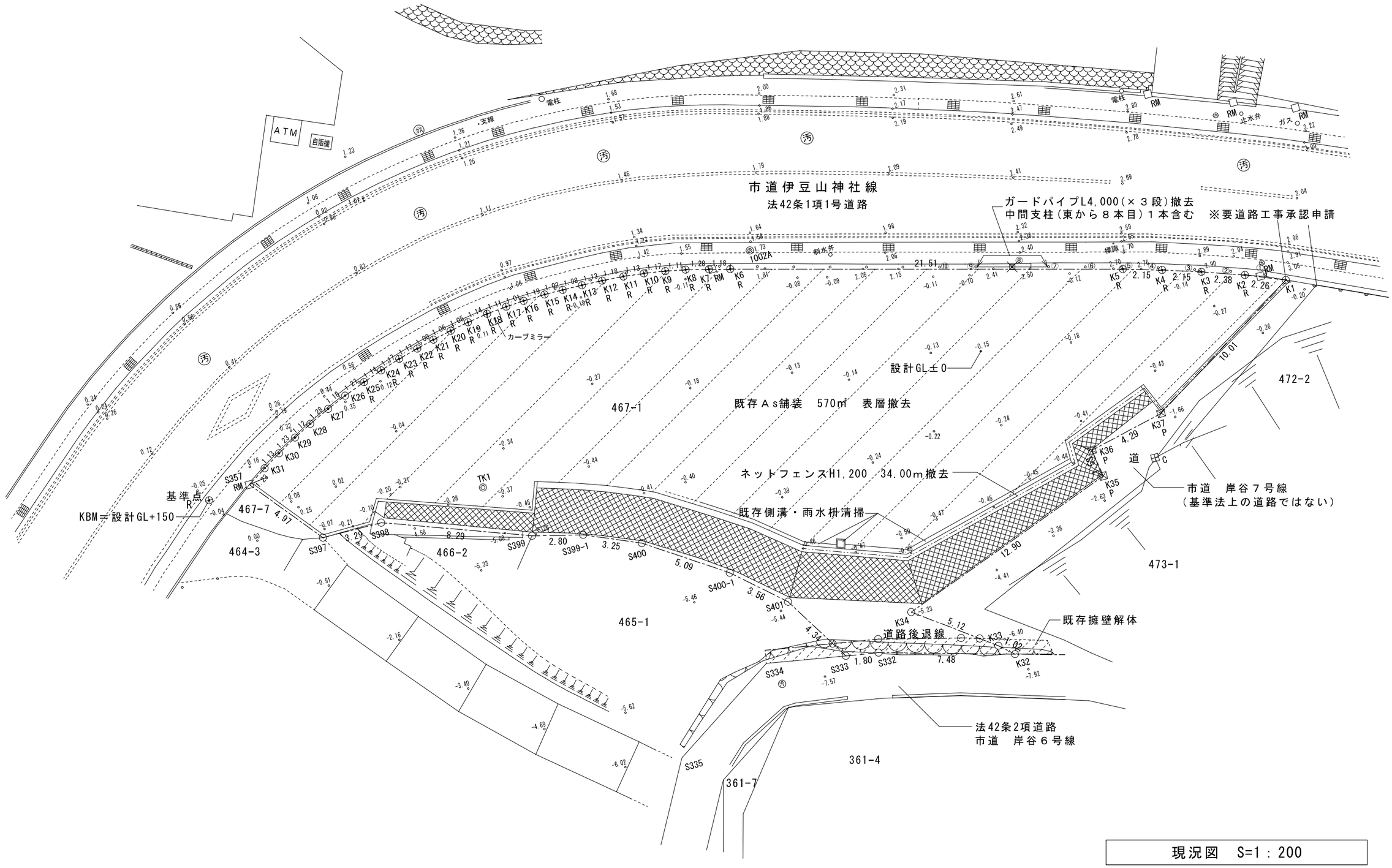
都市計画図



公図写し　S=1:600

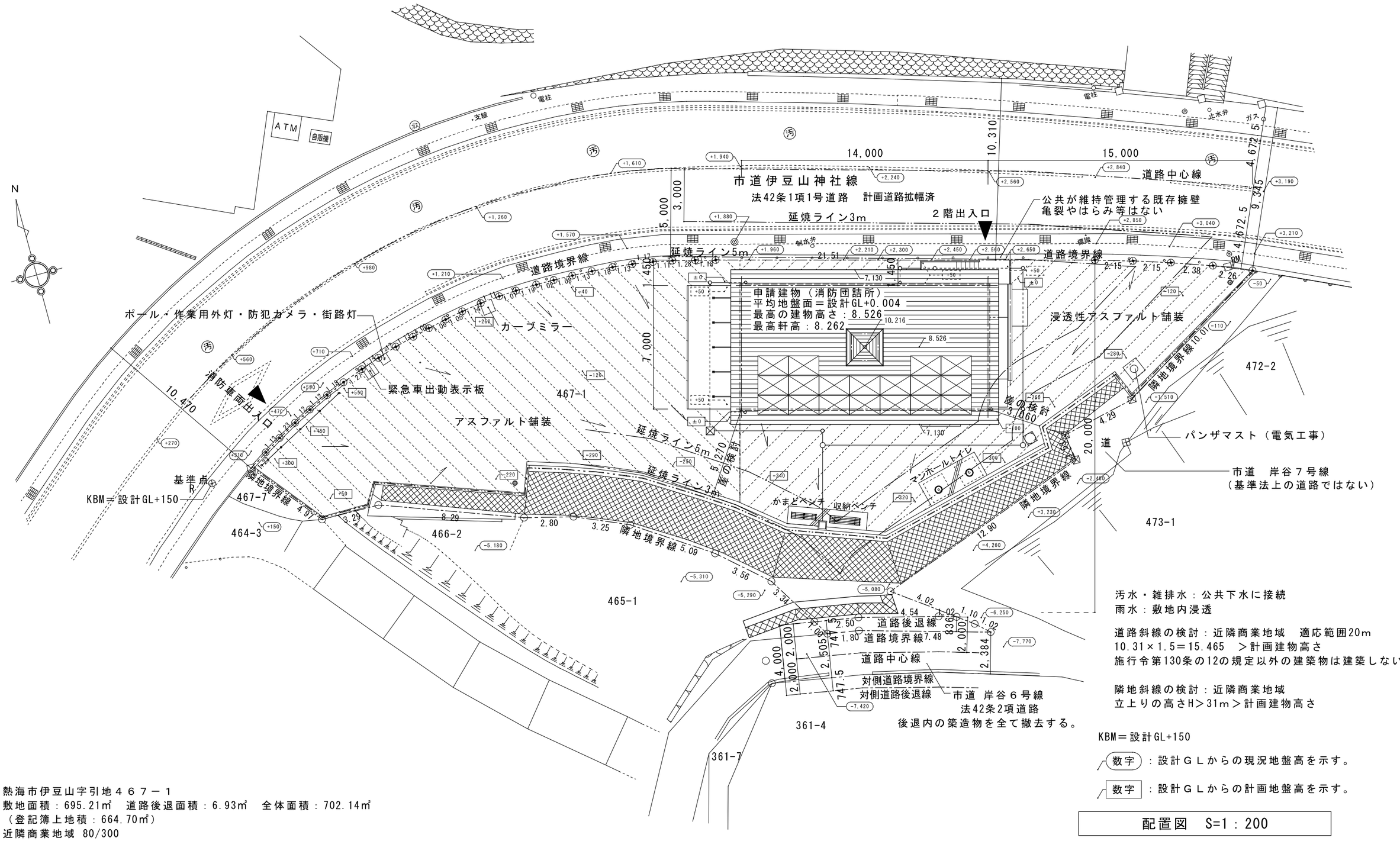
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	付近見取図・公図写し・都市計画図	S＝1：1,500 S＝1：600	No. A－11	2025/03/31



現況図　S=1：200

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直	事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号	〒413-0015 熱海市中央町4-19	TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220	消防団第四分団詰所建設事業	現況図	S＝1：200	No. Ａ－12	2025/03/31



汚水・雑排水：公共下水に接続
雨水：敷地内浸透

道路斜線の検討：近隣商業地域　適応範囲20m
10.31×1.5＝15.465　＞計画建物高さ
施行令第130条の12の規定以外の建築物は建築しない

隣地斜線の検討：近隣商業地域
立上りの高さH＞31m＞計画建物高さ

KBM＝設計GL+150

数字：設計ＧＬからの現況地盤高を示す。

数字：設計ＧＬからの計画地盤高を示す。

熱海市伊豆山字引地４６７－１
敷地面積：695.21㎡　道路後退面積：6.93㎡　全体面積：702.14㎡
（登記簿上地積：664.70㎡）
近隣商業地域 80/300
準防火地域
第１種高度地区、娯楽・レクリエーション地区、下水道処理区域内

配置図　S=1：200

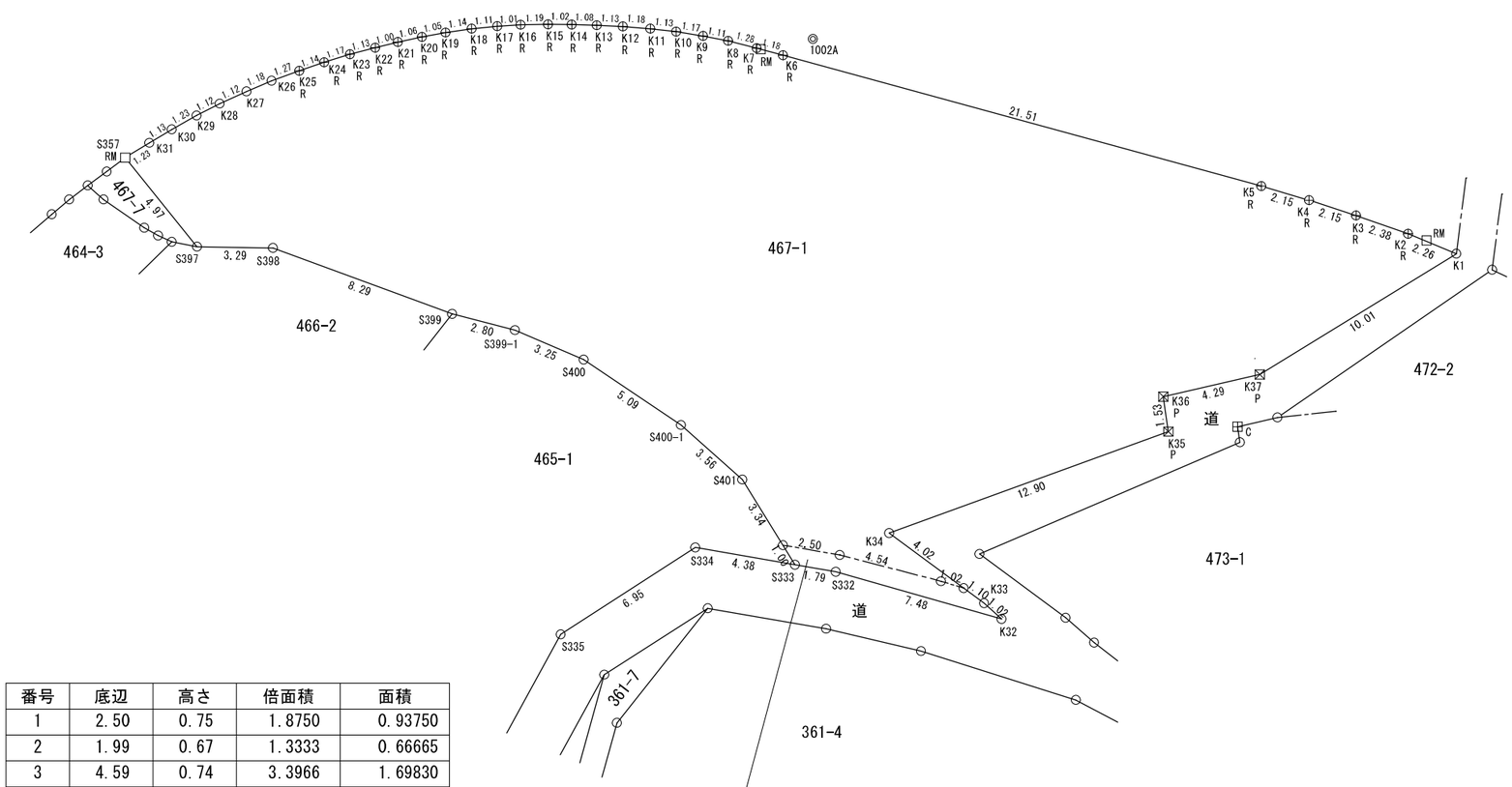
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	配置図	S＝1：200	No. A－13	2025/03/31

座標求積図

縮写＝１：２５０

熱海市伊豆山字引地４６７－１



座　標　求　積　表

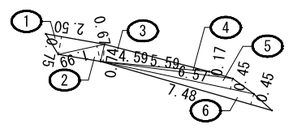
地　番	４６７－１			
点　名	X	Y	$X_{n+1}-X_{n-1}$	$Y_n(X_{n+1}-X_{n-1})$
K1	-98095.637	52967.128	6.105	323364.316440
K2	-98094.770	52965.032	1.659	87868.988088
K3	-98093.978	52962.778	1.460	77325.655880
K4	-98093.310	52960.729	1.282	67895.654578
K5	-98092.696	52958.663	6.293	333268.866259
K6	-98087.017	52937.910	5.986	316886.329260
K7	-98086.710	52936.770	0.619	32767.860630
K8	-98086.398	52935.529	0.532	28161.701428
K9	-98086.178	52934.437	0.405	21438.446985
K10	-98085.993	52933.273	0.315	16673.980995
K11	-98085.863	52932.145	0.217	11486.275465
K12	-98085.776	52930.959	0.143	7569.127137
K13	-98085.720	52929.822	0.085	4499.034870
K14	-98085.691	52928.735	0.045	2381.793075
K15	-98085.675	52927.713	-0.010	-529.277130
K16	-98085.701	52926.514	-0.083	-4392.900662
K17	-98085.758	52925.509	-0.163	-8626.857967
K18	-98085.864	52924.396	-0.278	-14712.982088
K19	-98086.036	52923.262	-0.365	-19316.990630
K20	-98086.229	52922.225	-0.415	-21962.723375
K21	-98086.451	52921.182	-0.464	-24555.428448
K22	-98086.693	52920.202	-0.521	-27571.425242
K23	-98086.972	52919.099	-0.631	-33391.951469
K24	-98087.324	52917.981	-0.720	-38100.946320
K25	-98087.692	52916.901	-0.808	-42756.856008
K26	-98088.132	52915.702	-0.895	-47359.553290
K27	-98088.587	52914.613	-0.993	-52544.210709
K28	-98089.125	52913.451	-1.049	-55506.210099
K29	-98089.636	52912.444	-1.111	-58785.725284
K30	-98090.236	52911.370	-1.181	-62488.327970
K31	-98090.817	52910.400	-1.224	-64762.329600
S357	-98091.460	52909.352	-4.513	-238779.905576
S397	-98095.330	52912.472	-3.920	-207416.890240
S398	-98095.380	52915.769	-2.921	-154566.961249
S399	-98098.251	52923.553	-3.570	-188937.084210
S399-1	-98098.950	52926.270	-1.984	-105005.719680
S400	-98100.235	52929.256	-4.127	-218439.039512
S400-1	-98103.077	52933.483	-5.217	-276153.980811
S401	-98105.452	52936.143	-6.076	-321640.004868
S333	-98109.153	52938.424	-4.000	-211753.696000
S332	-98109.452	52940.198	-2.353	-124568.285894
K32	-98111.506	52947.391	-1.367	-72379.083497
K33	-98110.819	52946.628	3.730	197490.922440
K34	-98107.776	52942.510	7.462	395057.009620
K35	-98103.357	52954.630	5.941	314603.456830
K36	-98101.835	52954.407	2.482	131432.838174
K37	-98100.875	52958.597	6.198	328237.384206
		倍面積		1404.2945320 ㎡
		面　積		702.1472660 ㎡
		地　積		702.14 ㎡

凡　例

記号	境界標の種類
⊠ P	プラスチック　杭
⊞ C	コンクリート　杭
⊞ S	石　　杭
□ RM	金　属　標
⊕ R	金　属　鋲
⊖ M	刻　ミ（　　）
○	図　上　点

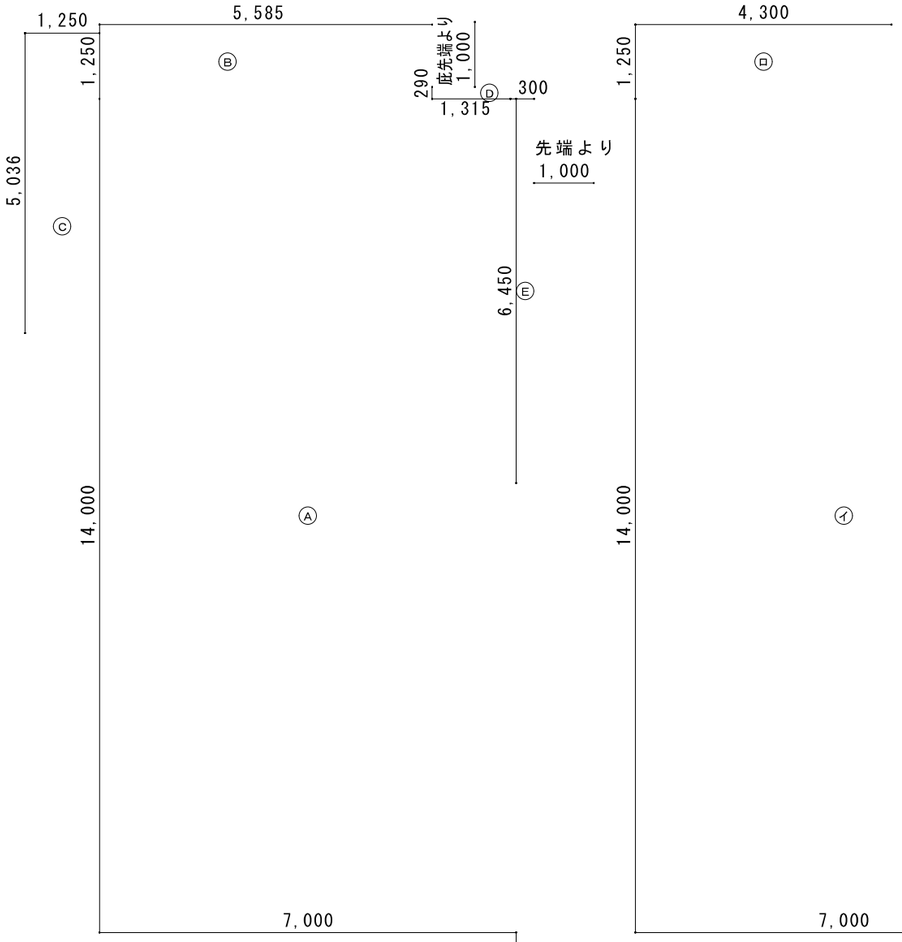
番号	底辺	高さ	倍面積	面積
1	2.50	0.75	1.8750	0.93750
2	1.99	0.67	1.3333	0.66665
3	4.59	0.74	3.3966	1.69830
4	5.59	0.17	0.9503	0.47515
5	6.57	0.45	2.9565	1.47825
6	7.48	0.45	3.3660	1.68300
合　計				6.93885
道路後退　敷地面積				6.93 ㎡
702.14 － 6.93 ＝695.21				
申請敷地面積				695.21 ㎡

道路後退　三斜求積図



有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

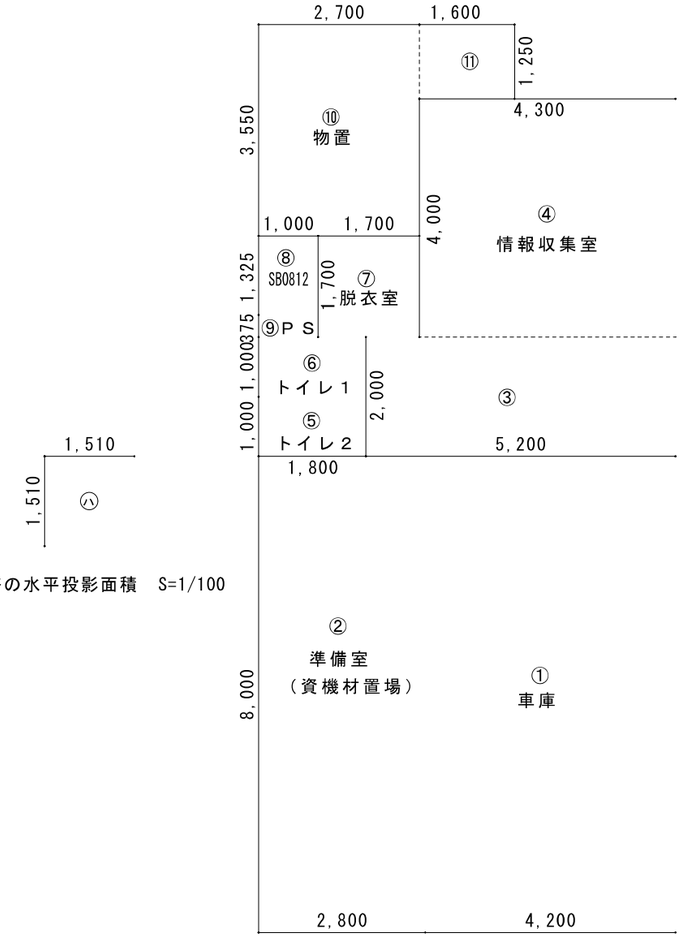
消防団第四分団詰所建設事業	敷地求積図	S＝1：250	No. Ａ－14	2025/03/31



建築面積図　S=1/100

床面積図　S=1/100

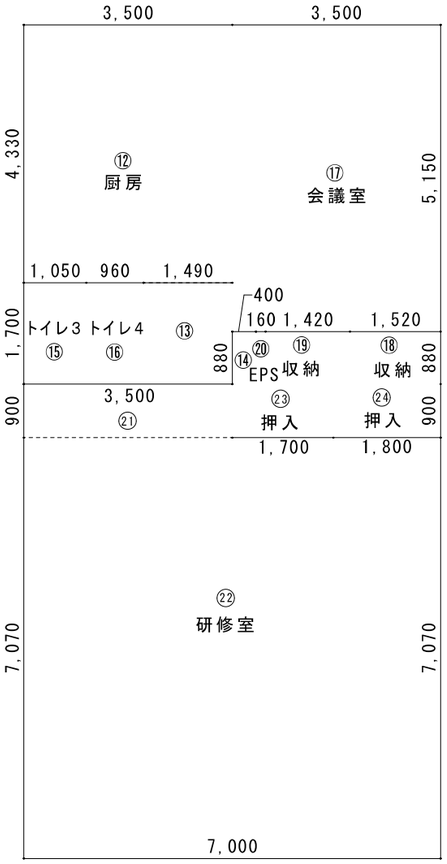
	計算	計
Ⓐ	7.000 ×14.000 =98.0000	128.2227
Ⓑ	5.585 × 1.250 = 6.9813	
Ⓒ	1.250 × 5.036 = 6.2950	
Ⓓ	1.315 × 0.290 = 0.3814	
Ⓔ	0.300 × 6.450 = 1.9350	
Ⓕ	7.000 × 2.090 =14.6300	
イ	7.000 ×14.000 =98.0000	103.375
ロ	4.300 × 1.250 = 5.3750	
ハ	1.510 × 1.510 = 2.2801	2.2801
建築面積：ⒶⒷⒸⒹⒺⒻ		128.22㎡
敷地面積：695.21㎡		
建蔽率：128.22÷695.21×100＝18.443		
18.45%　＜80%		
１階床面積：イロ		103.37㎡
２階床面積：イ		98.00㎡
延べ床面積：		201.37㎡
容積率算定床面積：		
201.37-33.60-2.00＝165.77		
165.77÷128.22×100＝23.844		
23.85%　＜300%		



装飾塔の水平投影面積　S=1/100

１階床面積図　S=1/100

	計算	計	室名	床面積(㎡)
①	4.200 × 8.000 =33.6000	33.600	車庫	33.60
②	2.800 × 8.000 =22.4000	22.400	準備室(資機材置場)	22.40
③	5.200 × 2.000 =10.4000	27.600	情報収集室	27.60
④	4.300 × 4.000 =17.2000			
⑤	1.800 × 1.000 = 1.8000	1.800	トイレ２	1.80
⑥	1.800 × 1.000 = 1.8000	1.800	トイレ１	1.80
⑦	1.700 × 1.700 = 2.8900	2.890	脱衣室	2.89
⑧	1.000 × 1.325 = 1.3250	1.325	SB0812	1.32
⑨	1.000 × 0.375 = 0.3750	0.375	ＰＳ	0.37
⑩	2.700 × 3.550 = 9.5850	9.5850	物置	9.58
⑪	1.600 × 1.250 = 2.0000	2.0000	蓄電池置場	2.00



２階床面積図　S=1/100

	計算	計	室名	床面積(㎡)
⑫	3.500 × 4.330 =15.1550	18.040	厨房	18.04
⑬	1.490 × 1.700 = 2.5330			
⑭	0.400 × 0.880 = 0.3520			
⑮	1.050 × 1.700 = 1.7850	1.785	トイレ3	1.78
⑯	0.960 × 1.700 = 1.6320	1.632	トイレ4	1.63
⑰	3.500 × 5.150 =18.0250	18.025	会議室	18.02
⑱	1.520 × 0.880 = 1.3376	1.337	収納	1.33
⑲	1.420 × 0.880 = 1.2496	1.249	収納	1.24
⑳	0.160 × 0.880 = 0.1408	0.140	ＥＰＳ	0.14
㉑	3.500 × 0.900 = 3.1500	52.640	研修室	52.64
㉒	7.000 × 7.070 =49.4900			
㉓	1.700 × 0.900 = 1.5300	1.530	押入	1.53
㉔	1.800 × 0.900 = 1.6200	1.620	押入	1.62

○高さ、階数に算入されない塔屋（装飾塔）
用途：装飾塔
面積：2.28 ㎡ ＜ 建築面積×1/8
＝128.22×1/8＝16.0275

○車庫の容積率緩和
面積：33.60 ㎡ ＜ 延べ床面積×1/5
＝201.37×1/5＝40.274

○蓄電池置場の容積率緩和
面積：2.00 ㎡ ＜ 延べ床面積×1/50
＝201.37×1/50＝4.0274

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	面積図・面積表	S＝1：100	No. Ａ－15	2025/03/31

外部仕上

屋根	硬質木片セメント板ｔ18＋ポリエチレンフォーム裏張アルミニウム押出形材ｔ1.2二次電解着色横葺き屋根 軒先唐草・棟包み：アルミ押出形材 ケラバ唐草・水切り・頂部：カラーアルミｔ0.6　屋根専用太陽光パネル取付金物 天井裏断熱材：（２階）ｸﾞﾗｽｳｰﾙt200(24kg/m3品)・（物置）ｸﾞﾗｽｳｰﾙt100(24kg/m3品）	外部階段 （Ｙ３通り側）	笠木：アルミ製　W200 外階段内壁：金属系サイディング横張ｔ16（通気層ｔ15）　土台水切り：アルミ製 床：防水モルタル金ゴテ押えの上遮音・防滑性階段用塩ビ製シートｔ2.5（屋外用） 段鼻：ステンレスノンスリップゴム付　　後付け勾配庇
外壁	金属サイディング横張　t16(金具留横張)(通気層t15鉄骨胴縁)（Kmewはる一番プレーンシェイプ　Pネイビーブルー同等品） 一部窯業系サイディングｔ16（金具留横張）（通気層ｔ15鉄骨胴縁）（Kmew光セラ16新フラット16　デイジーチタンオレンジ同等品） 貼分け横目地部：アルミ中間水切、　透湿防水シートt0.15、屋外側下地材：構造用合板ｔ9 断熱材：ｸﾞﾗｽｳｰﾙt50(24kg/m3品)充填、胴縁C-100ｘ50ｘ20ｘ2.3	外部階段 （Ｘ１通り側）	手摺：FB-12×44 外階段内壁：金属系サイディング横張ｔ16（通気層ｔ15）　土台水切り：アルミ製 床：防水モルタル金ゴテ押えの上遮音・防滑性階段用塩ビ製シートｔ2.5（屋外用） 段鼻：ステンレスノンスリップゴム付
基礎	鉄筋コンクリート独立基礎　杭基礎 立上り：モルタル刷毛引 土台水切り：アルミ製 外周部立上り断熱材：ｸﾞﾗｽｳｰﾙt50(24kg/m3品)充填	開口部	アルミサッシ（ステンカラー） 電動式オーバースライディングドア アルミ手動式軽量シャッター
土間スラブ	土間スラブｔ150　コンクリート刷毛引き仕上 断熱材：押出法ポリスチレンフォーム（３種）ｔ25 防湿（ポリエチレンフィルム）シートｔ0.15 捨てコンクリートｔ50、表層改良H1,000：セメント系固化材100kg/m³添加（太平洋セメントジオセット200同等品）	その他	館銘板：ステンレス製ベースHL仕上げ　H1500×W300×t2mm　4か所化粧ビス　文字エッチング凹塗装仕上げ 壁付屋外掲示板　1,200×900 ポスト：ステンレス製　防滴型郵便箱（壁付薄型タイプ）前入れ前出し　ダイヤル錠 庇：アルミ　2,000×900（物置出入口）
軒天 破風・鼻隠し	パルプ繊維混入セメント板ｔ12（塗装品・ニチハ：軒天12防火有孔板同等品） 破風・鼻隠し：LGS下地 繊維混入ケイカル板ｔ14ｘW210（塗装品） 軒樋：アルミ製9号120×105程度（シルバー）、竪樋：アルミ製60φ（シルバー） オーバーハング水切り：アルミ製		大型アルミ庇　W7,000×D3,000　三方樋　専用竪樋（樹脂製45角） 小屋裏換気ガラリ：樹脂製換気器材　大型ヤギリ（防虫ネット付）400×800 引戸門扉：アルミ製　H1,200　扉幅W1,600　有効開口1,050 装飾塔小屋裏用樹脂製換気材（防虫ネット付）400×800
バルコニー	笠木：アルミ製　W200 床：防水モルタル金ゴテ押えの上防滑性塩ビ製シートｔ2.5（屋外用） ルーフドレイン：ステンレス鋳鋼製竪引きバルコニー用デッキプレート打込み型ねじ込み式 内壁：金属系サイディング横張ｔ16（通気層ｔ15）		マンホールトイレ（２箇所） かまどベンチ（１箇所）　収納ベンチ（１箇所）

内部仕上

階	室名	床下地	床仕上	床高	巾木	壁下地	壁仕上	廻り縁	天井下地	天井仕上	天井高	備考
1階	車庫	土間コンクリート	カラーコンクリート金ゴテ仕上	1FL-150 ～-100	SUS製巾木 H100ｔ11H.L	GB-S t9.5 LGS65 間仕切壁 グラスウールｔ50（24kg/m³）充填	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6 （アルミジョイナー）	アルミ製	ー	デッキスラブのまま		名札掛け930×720、名札60×200×40枚、 ホワイトボード1,800×900 スチール棚 Ｕ字溝180、Ｕ字溝車道用ステンレスグレーチング細目
	準備室 （資機材置場）	土間コンクリート	カラーコンクリート金ゴテ仕上	1FL-150 ～-100	SUS製巾木 H100ｔ11H.L	GB-S t9.5 LGS65	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6 （アルミジョイナー）	アルミ製	ー	デッキスラブのまま		スライドフックハンガー スチール棚
	情報収集室	均しモルタル	ビニル床タイル貼ｔ2.5	1FL±0	SUS製巾木 H100ｔ11H.L	GB-S t9.5 LGS65	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6 （アルミジョイナー）	アルミ製	GB-S t9.5 LGS19	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9	2,500	コンパクトキッチン、吊戸棚、2口ＩＨヒーター シングルレバー混合水栓、レンジフード、手元灯 木製カウンター3,800×450×30（ＵＣ塗）、棚受金具250×200×30 神棚（雲形）、ブラインド ホワイトボード1,800×900、マーカートレー、 折り畳みテーブル、折り畳み椅子 ＴＶ、ＴＶ天井吊り金物 ガス暖房器具（機械設備工事）
	物置	土間コンクリート	カラーコンクリート金ゴテ仕上	1FL±0	SUS製巾木 H100ｔ11H.L	GB-S t9.5 LGS65	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6 （アルミジョイナー）	アルミ製	GB-S t9.5 LGS19 外階段下： ｸﾞﾗｽｳｰﾙt=200(24kg/m3)	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9	2,500	スチール棚 ガス発電機（機械設備工事）
	脱衣室	均しモルタル 一部 二重床下地の上 構造用合板t12捨張	ＣＦシート貼ｔ2.0 一部 ビニル床タイル貼ｔ2.5	1FL+170 一部 1FL±0	SUS製巾木 H100ｔ11H.L	GB-S t9.5 LGS65	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6 （アルミジョイナー）	アルミ製	GB-S t9.5 LGS19	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9	2,330 一部 2,500	上がり框
	シャワーブース （ＳＢ）	土間コンクリート		1FL-30								0812タイプ
	トイレ１ トイレ２	均しモルタル	ビニル床タイル貼ｔ2.5	1FL±0	SUS製巾木 H100ｔ11H.L	GB-S t9.5 LGS65	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6 （アルミジョイナー）	アルミ製	GB-S t9.5 LGS19	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9	2,500	ライニング天板D150：ポストフォーム耐水タイプｔ20

【特記事項】
※石膏ボード略号：GB-R【NM-8619】=汎用石膏ボード、GB-R-H【NM-9692】=普通硬質石膏ボード、GB-S【NM-9639】=シージング石膏ボード（耐水ボード）
※火気使用室なし
※壁・床・天井・建具仕上げに用いる建築材料はすべてＦ☆☆☆☆、または規制対象外の材料を使用し、天井裏などへの措置については、天井裏・床裏・壁・収納に用いる建築材料はＦ☆☆☆以下を使用する.
※シーリング材：JISA5758（建築用シーリング材）に適合するものかつ耐久性による区分8020の品質に適合するものを使用

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	仕上表（１）	Non.	No. Ａ－16	2025/03/31

(C) 2025 Wakabayashi Archi' Office

内部仕上

階	室名	床下地	床仕上	床高	巾木	壁下地	壁仕上	廻り縁	天井下地	天井仕上	天井高	備考
2階	厨房	デッキコンクリートの上 均しモルタル	複層ビニル床シート貼ｔ2	2FL±0 踏込部分 2FL+175	ソフト巾木 H60	GB-Rt12.5 LGS65	ビニルクロス貼 （ＡＡ級品） 一部キッチンパネル	塩ビ製 F見切り	GB-Rt9.5下地	ビニールクロス貼 （ＡＡ級品）	2,500	コンパクトキッチン、吊戸棚、3口ガスコンロ シングルレバー混合水栓、レンジフード、手元灯 上がり框：桧100×175ＵＣ塗 下足入れＡ（既製品）、下足入れＢ（家具工事）
	会議室	デッキコンクリートの上 均しモルタル	複層ビニル床シート貼ｔ2	2FL±0	ソフト巾木 H60	GB-Rt12.5 LGS65	ビニルクロス貼 （ＡＡ級品）	天井埋込型 ﾋﾟｸﾁｬｰﾚｰﾙ	GB-Rt9.5下地	ビニールクロス貼 （ＡＡ級品）	2,500	木製カウンター3,060×450×30（ＵＣ塗）、棚受金具250×200×30 ブラインド 天井埋込型ピクチャーレールレール ＴＶ天井吊り金物、ＴＶ 折り畳みテーブル、折り畳み椅子 ホワイトボード1,800×900、マーカートレー、 ガス暖房器具（機械設備工事）
	収納	デッキコンクリートの上 均しモルタル	複層ビニル床シート貼ｔ2	2FL±0	雑巾摺	LGS65 一部間仕切壁 グラスウールｔ50（24ｋｇ/m³）充填	押入用化粧石膏ボードｔ12.5	塩ビ製 F見切り		押入用化粧石膏ボードｔ9.5	2,100	中段・枕棚 ハンガーパイプ
	トイレ3・4	デッキコンクリートの上 均しモルタル	複層ビニル床シート貼ｔ2	2FL±0	ソフト巾木 H60	GB-Rt12.5 LGS65	ビニルクロス貼 （ＡＡ級品）	塩ビ製 F見切り	GB-Rt9.5下地	ビニールクロス貼 （ＡＡ級品）	2,500	ライニング天板D150：ポストフォーム耐水タイプｔ20
	研修室	乾式断熱二重床 （仕上含みｔ105） （断熱材：t30抽出ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ3種b） 一部構造用合板ｔ12捨張	ビニル畳ｔ50　910×910 一部桧縁甲板ｔ15	2FL +350	畳寄せ 桧15×55	GB-St9.5下地 LGS65	珪藻土塗	木製 杉柾30×30	GB-Rt9.5下地	ビニールクロス貼 （ＡＡ級品）	2,500	壁付けピクチャーレール、天井点検口600×600（目地タイプ） 和洋兼用折り畳みテーブル 半鐘展示用アクリルケース×2 ガス暖房器具×2（機械設備工事）
	（棚下収納）	構造用合板ｔ12 乾式断熱二重床 （仕上含みｔ105） （断熱材：t30抽出ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ3種b）	ラワン合板ｔ6.0	2FL +350	雑巾摺 杉一等	LGS65	押入用化粧石膏ボードｔ12.5					ロールスクリーン（遮光）
	押入	構造用合板ｔ12 乾式断熱二重床 （仕上含みｔ105） （断熱材：t30抽出ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ3種b）	ラワン合板ｔ6.0	2FL +350	雑巾摺 杉一等	LGS65	押入用化粧石膏ボードｔ12.5	塩ビ製 F見切り		押入用化粧石膏ボードｔ9.5	2,500	中段・枕棚

【特記事項】

※石膏ボード略号：GB-R【NM-8619】=汎用石膏ボード、GB-R-H【NM-9692】=普通硬質石膏ボード、GB-S【NM-9639】=シージング石膏ボード（耐水ボード）
※火気使用室厨房
※壁・床・天井・建具仕上げに用いる建築材料はすべてＦ☆☆☆☆、または規制対象外の材料を使用し、天井裏などへの措置については、天井裏・床裏・壁・収納に用いる建築材料はＦ☆☆☆以下を使用する.
※シーリング材：JISA5758（建築用シーリング材）に適合するものかつ耐久性による区分8020の品質に適合するものを使用

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 〒413-0015 TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号 熱海市中央町4-19 FAX 0557-81-0220

備品リスト

階	室名	資材	仕様 ※寸法については目安とする。	個数	参考品番 メーカー	参考品番 品番	区分
1	車庫	スチール棚	W1,850×D450×H900　棚板数3 ボルトレス　中量300kg/段	2	日本ラックシステム	YS-M142S-W-03	建築工事
		スチール棚	W1,550×D450×H900　棚板数3 ボルトレス　中量300kg/段	2	日本ラックシステム	YS-M132S-W-03	建築工事
		ホワイトボード	W1,800×H900 マーカートレー	1 1	コクヨ	BB-H1036W BBA-MT5N	建築工事
1	準備室 （資機材置場）	スチール棚	W950×D450×H2,100　棚板数5 ボルトレス　中量300kg/段	1	日本ラックシステム	YS-M512S-W-05	建築工事
		スチール棚	W1,850×D450×H2,100　棚板数5 ボルトレス　中量300kg/段	2	日本ラックシステム	YS-M542S-W-05	建築工事
		スチール棚	W1,850×D450×H900　棚板数3 ボルトレス　中量300kg/段	1	日本ラックシステム	YS-M142S-W-03	建築工事
		壁付スライド フックハンガー	壁掛け収納レールL2,000 壁掛け収納レール用フック75mm	1 10	ベルク	MR4326 MR4327	建築工事
1	情報収集室	神棚	W1,100×D300×H600 雲形	1			建築工事
		ブラインド	アルミ製　一般窓用ﾊﾞﾀつき制御タイプ W700×H900	1	トーソー	ベネアル25　SFR	建築工事
		ホワイトボード	W1,800×H900 マーカートレー	1 1	コクヨ	BB-H1036W BBA-MT5N	建築工事
		TV天井吊金物	スラブ取付金具 パイプ　L1,540	1 1	ハミヤ工業㈱	CH-1B CH-1400B	建築工事
			テレビ取付金具（シングル）	1		CH-63B	
		ＴＶ	液晶テレビ　55V型	1	東芝TVSREGZA	55Z870N	建築工事
		折り畳みテーブル	W1,800×D450×H700	4	コクヨ	KT-S220	建築工事
		折り畳み椅子	肘無し　ビニールシート　メッキ脚	12	コクヨ	CF-M7	建築工事
1	物置	スチール棚	W950×D450×H2,100　棚板数5 ボルトレス　中量300kg/段	1	日本ラックシステム	YS-M512S-W-05	建築工事
		スチール棚	W1,250×D450×H2,100　棚板数5 ボルトレス　中量300kg/段	1	日本ラックシステム	YS-M522S-W-05	建築工事
		スチール棚	W1,550×D450×H2,100　棚板数5 ボルトレス　中量300kg/段	2	日本ラックシステム	YS-M532S-W-05	建築工事

階	室名	資材	仕様 ※寸法については目安とする。	個数	参考品番 メーカー	参考品番 品番	区分
2	厨房	下足入Ａ	スチール製W1,481×D330×H1,073 オープンタイプ中棚無　6列6段36人用	1	三島精器	BS-36NW6SN	建築工事
2	会議室	ブラインド	アルミ製　一般窓用ﾊﾞﾀつき制御タイプ W600×H900	1	トーソー	ベネアル25　SFR	建築工事
			アルミ製　一般窓用ﾊﾞﾀつき制御タイプ W1,825×H2,000	2	トーソー	ベネアル25　SFR	建築工事
		天井埋込型 ピクチャーレール	アルミ製　許容荷重30ｋｇ ホワイト		荒川技研工業	MC-16	建築工事
		TV天井吊金物	スラブ取付金具 パイプ　L1,540	1 1	ハミヤ工業㈱	CH-9B CH-1700B	建築工事
			テレビ取付金具（シングル）	1		CH-63B	
		ＴＶ	液晶テレビ　55V型	1	東芝TVSREGZA	55Z870N	建築工事
		折り畳みテーブル	W1,800×D450×H700	4	コクヨ	KT-S220	建築工事
		折り畳み椅子	肘無し　ビニールシート　メッキ脚	12	コクヨ	CF-M7	建築工事
		ホワイトボード	W1,800×H900 マーカートレー	1 1	コクヨ	BB-H1036W BBA-MT5N	建築工事
2	研修室	壁付 ピクチャーレール	アルミ製　許容荷重30ｋｇ ホワイト		荒川技研工業	MC-10	建築工事
		半鐘展示用 アクリルケース	450×450×800	2			建築工事
		折り畳みテーブル	和・洋兼用 W1,800×D450×H700・315	8	コクヨ	KT-L30	建築工事
		ロールスクリーン	700×1250	2	トーソー		建築工事

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

家具リスト

階	室名	資材	仕様	個数	参考品番 メーカー	参考品番 品番	区分
1	車庫	木製名札掛け	W930×H720	1			建築工事
		名札	W60×H200 （役職名・分団員名用）	40			建築工事
1	情報収集室	カウンター	タモ集成材 W3,800×D450×ｔ30	1			建築工事
			棚受金具　250×200×30	3			建築工事

階	室名	資材	仕様	個数	参考品番 メーカー	参考品番 品番	区分
2	厨房	下足入Ｂ	ポリ合板 790×2,325×400	1			建築工事
			可動棚　730×350×25　7枚 ダボ14個				
			ダボ孔φ3-10　42箇所				
2	会議室	カウンター	タモ集成材 W3,060×D450×ｔ30	1			建築工事
			棚受金具　250×200×30	3			建築工事

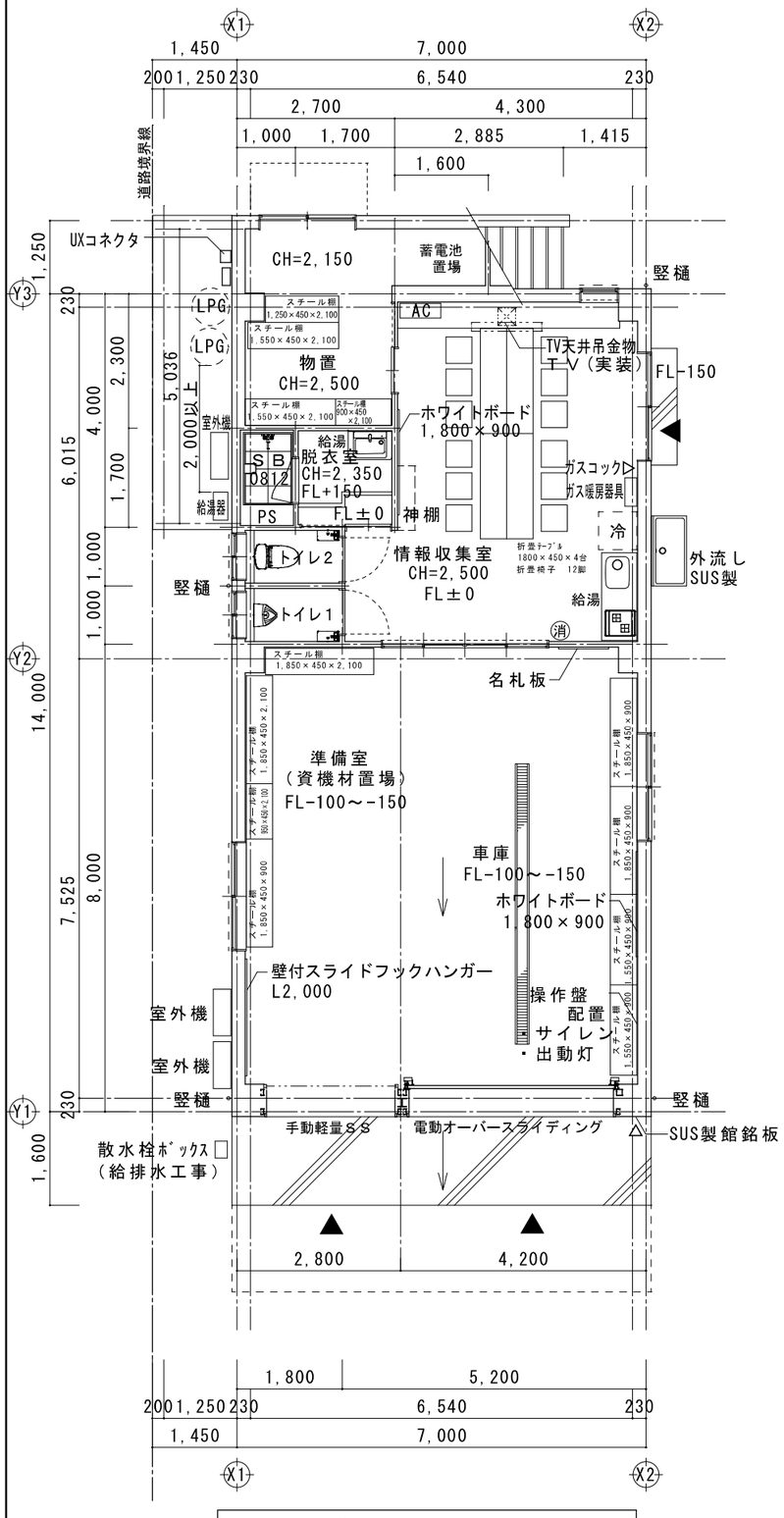
住設ユニットリスト

階	室名	資材	仕様	個数	参考品番 メーカー	参考品番 品番	区分
1	シャワーユニット	シャワーユニット	0812	1	TOTO	JSV0812UL	建築工事 接続機械設備工事
1	情報収集室	コンパクトキッチン カウンタートップ	L1,500×D600×H850 ステンレス（エンボス仕上）	1	亀井製作所	SC150SWJWK2 L	建築工事
		シンク 扉色	ステンレス（SUS304） 標準色				
		把手 吊戸棚	ライン把手 L900×D350×H900				
		加熱器 水栓	斜め置き２口ＩＨヒーター シングルレバー混合水栓		（三化工業） （ミズタニバブル）	SIH－B224C－W MKZ535MMXE	接続電気設備 接続機械設備工事
		レンジフード	レンジフード深型シロッコファン 前幕板H=200		（富士工業）	BDR－3HL－601	接続機械設備工事
		照明器具	ＬＥＤ手元灯		（瀧住電気工業）	TW10040NRF	接続電気設備

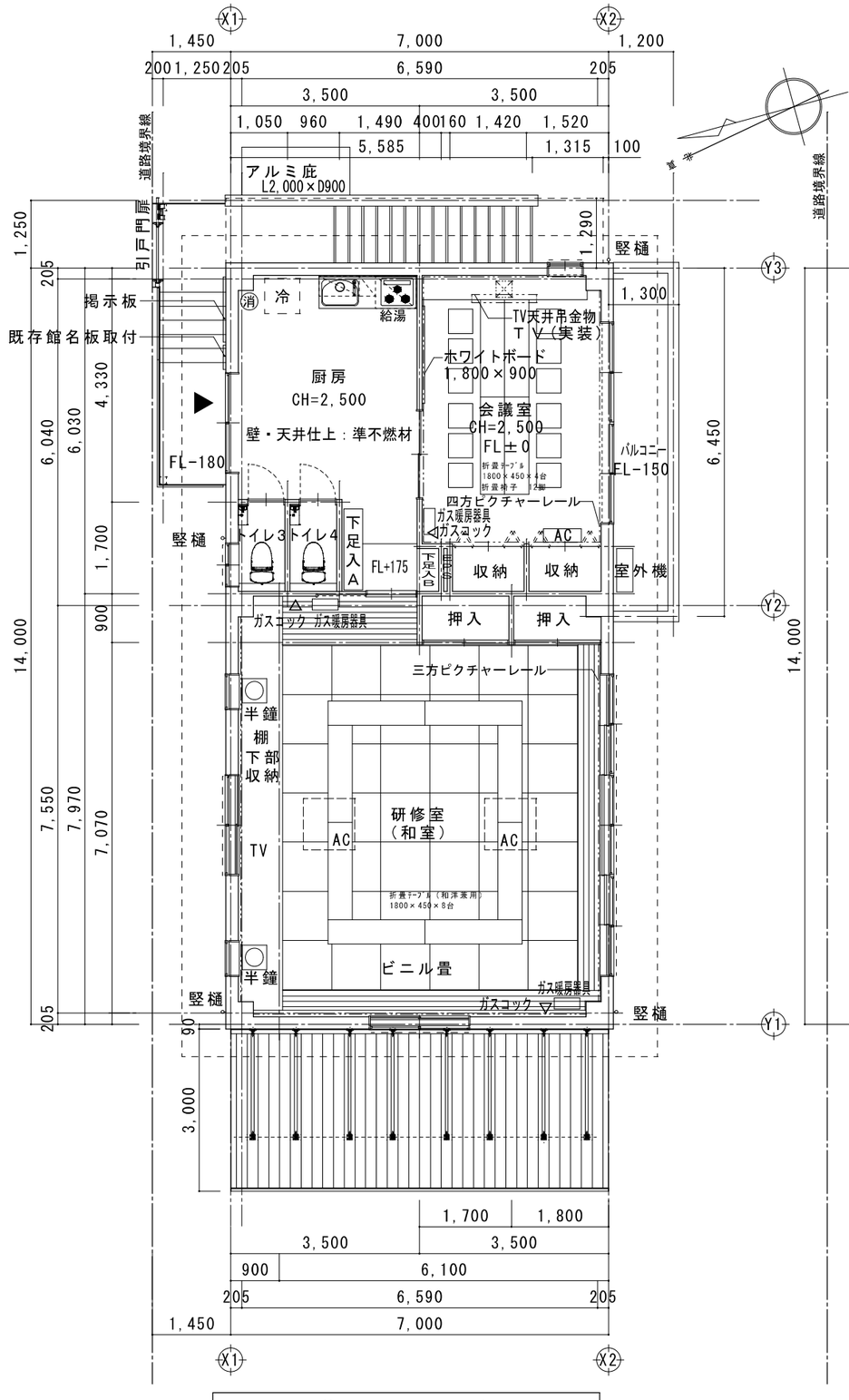
階	室名	資材	仕様	個数	参考品番 メーカー	参考品番 品番	区分
2	厨房	コンパクトキッチン カウンタートップ	L1,800×D600×H850 ステンレス（エンボス仕上）	1	亀井製作所	SC180STGWK2 L	建築工事
		シンク 扉色	ステンレス（SUS304） 標準色				
		把手 吊戸棚	ライン把手 L1,200×D350×H900				
		加熱器 水栓	３口ガスコンロ シングルレバー混合水栓		（パロマ） （ミズタニバブル）	PKD-N36 MKZ535MMXE	接続電気設備 接続機械設備工事
		レンジフード	レンジフード深型シロッコファン 前幕板H=200		（富士工業）	BDR－3HL－601	接続機械設備工事
		照明器具	ＬＥＤ手元灯（１口コンセント付）		（瀧住電気工業）	TW10040NRF	接続電気設備
		キッチンパネル	（正面）L1,800×H910 （右サイド）L600×H950	1 1	亀井製作所 亀井製作所	FX-899G FX-899G	建築工事 建築工事

外部器具・備品リスト

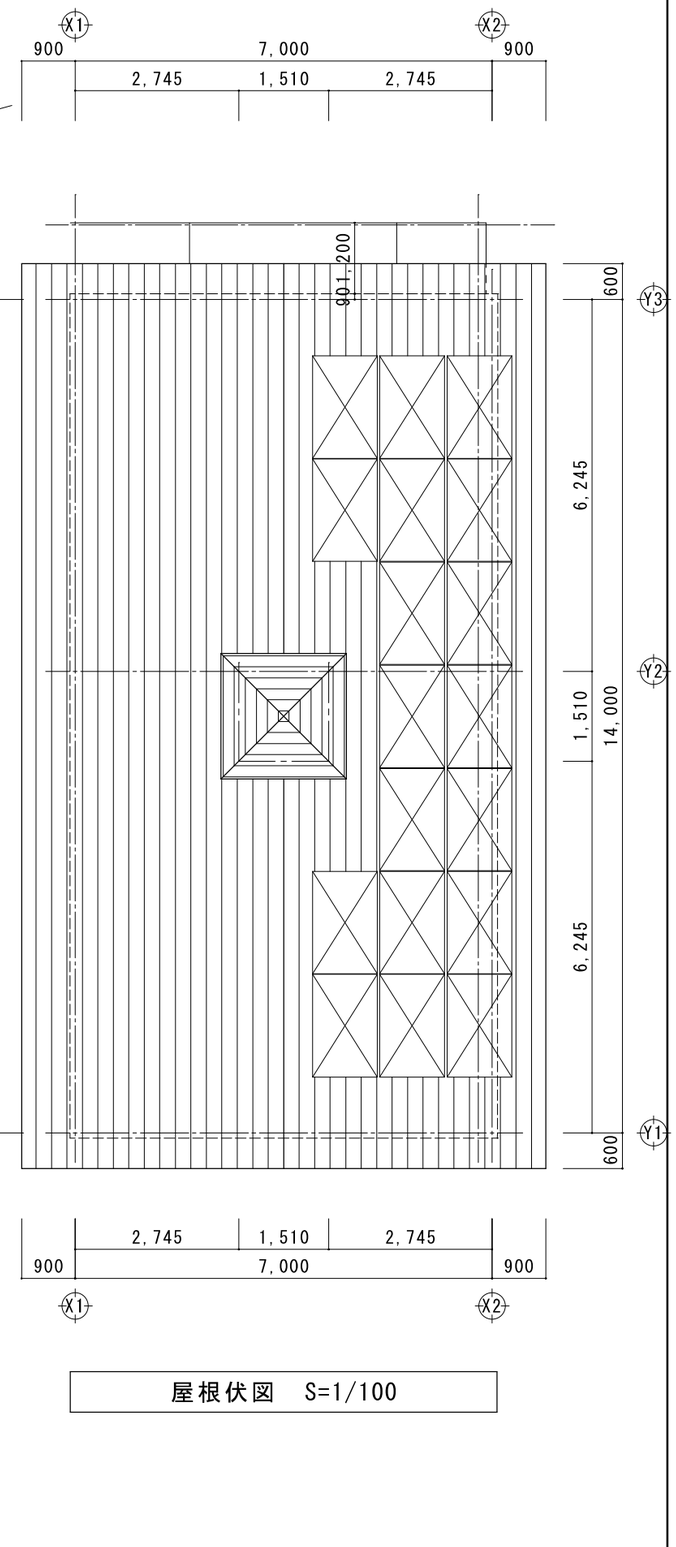
外部	２階玄関廻り	ポスト	ステンレス製 防滴型郵便受箱（壁付薄型タイプ）	1	（株）ナスタ	KS-MB35S-L-S	建築工事
		屋外掲示板	アルミ屋外掲示板（壁付オープン型） カムロック錠　1,200×900	1	神栄ホームクリエイト	SK-8070-1-SLC	建築工事
		引戸門扉	アルミ製 H1,200　扉W1,600　有効開口w1,050	1	リクシル	ルシアス　スライド　W03型	建築工事
	１階	外流し	ステンレス製外流し 1,200×600×100	1			建築工事 接続機械設備工事
	外部階段	後付け勾配庇	屋根シート：ポリカーボネートシート ブラケット：ポリカーボネート製高性能樹脂	1	ケノフィックス	PC1270×1400ｍｍ PC1270×4300ｍｍ	建築工事
			煽り防止用補強ポール 1,250×1,400			PC1270×2400ｍｍ	
			1,250×4,300 1,250×2,400				
	車庫	アルミ庇	アルミ製　7,000×3,000 三方樋　専用竪樋（樹脂製45角）	1	アルフィン	AD2-2G	建築工事
	物置出入口	アルミ庇	アルミ製　2,000×900	1	アルフィン	AD1	建築工事



1階平面図　S=1/100



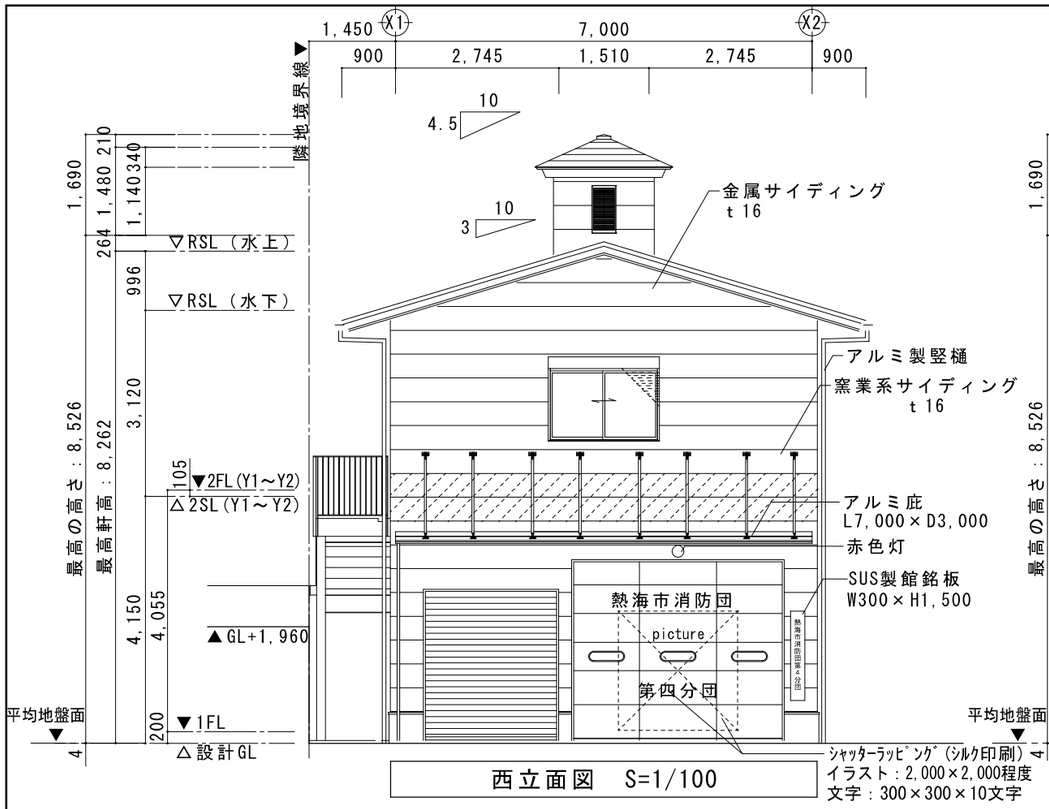
2階平面図　S=1/100



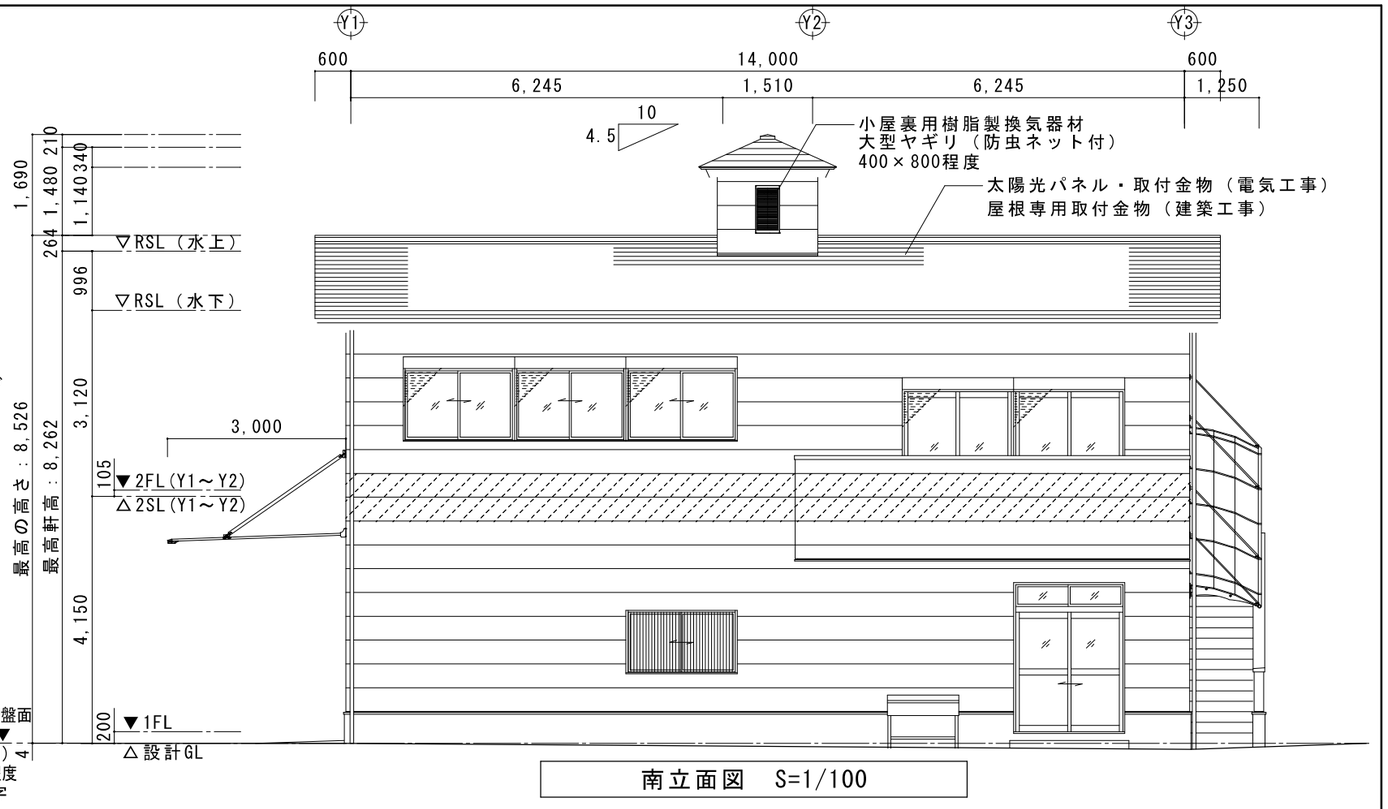
屋根伏図　S=1/100

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号
〒413-0015 熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220

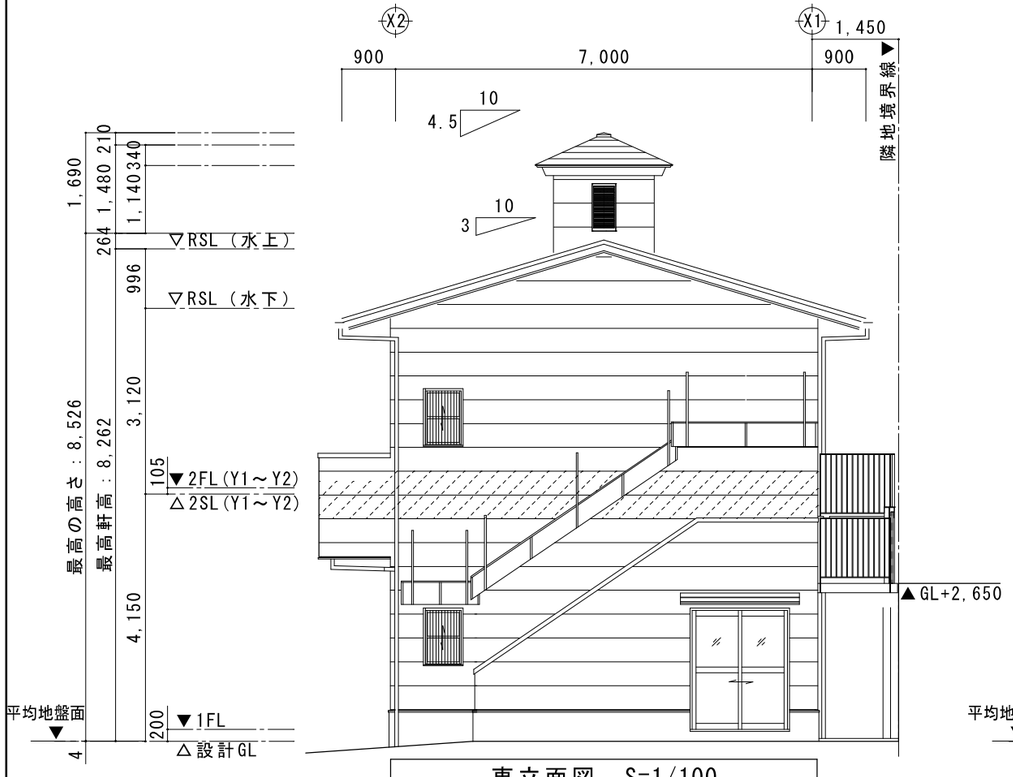
消防団第四分団詰所建設事業	平面図	S＝1：100	No. A－20	2025/03/31



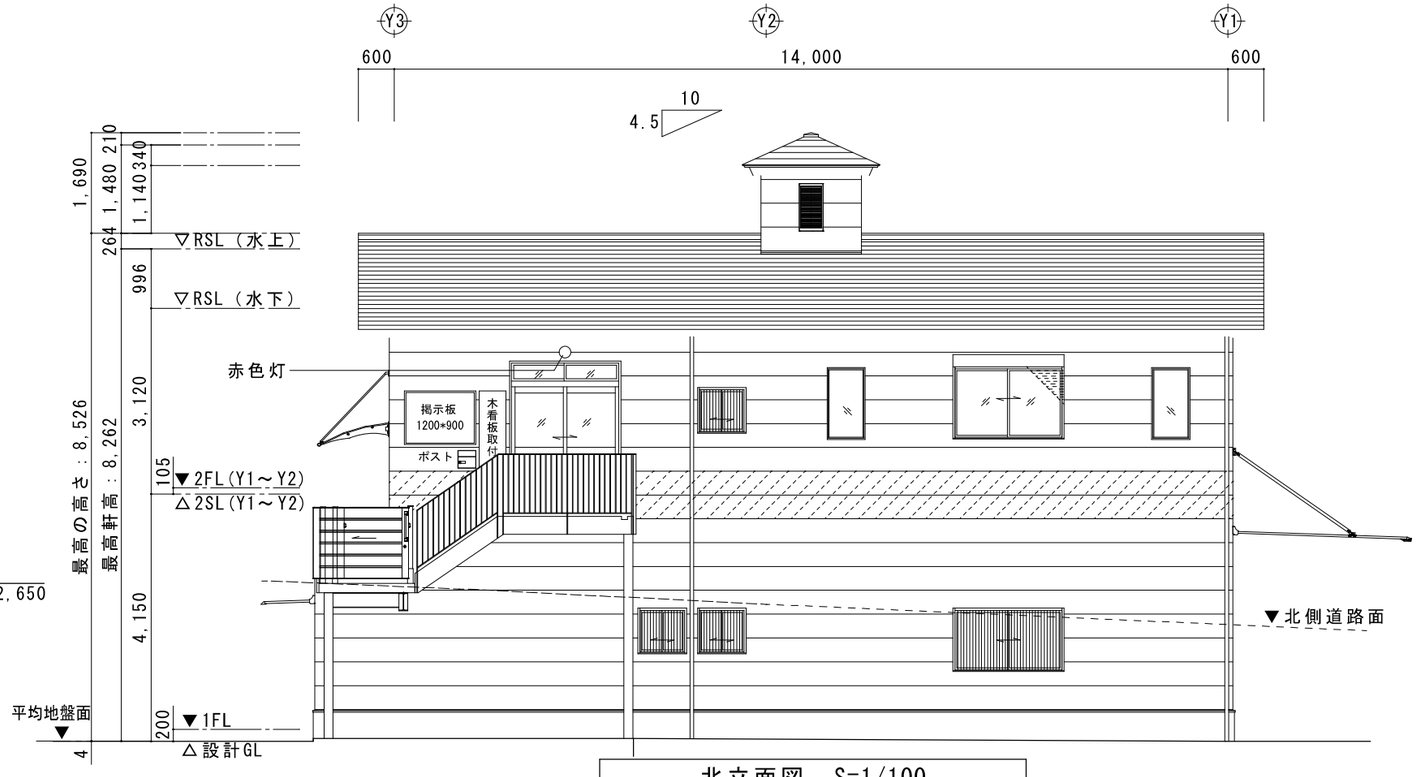
西立面図　S=1/100



南立面図　S=1/100



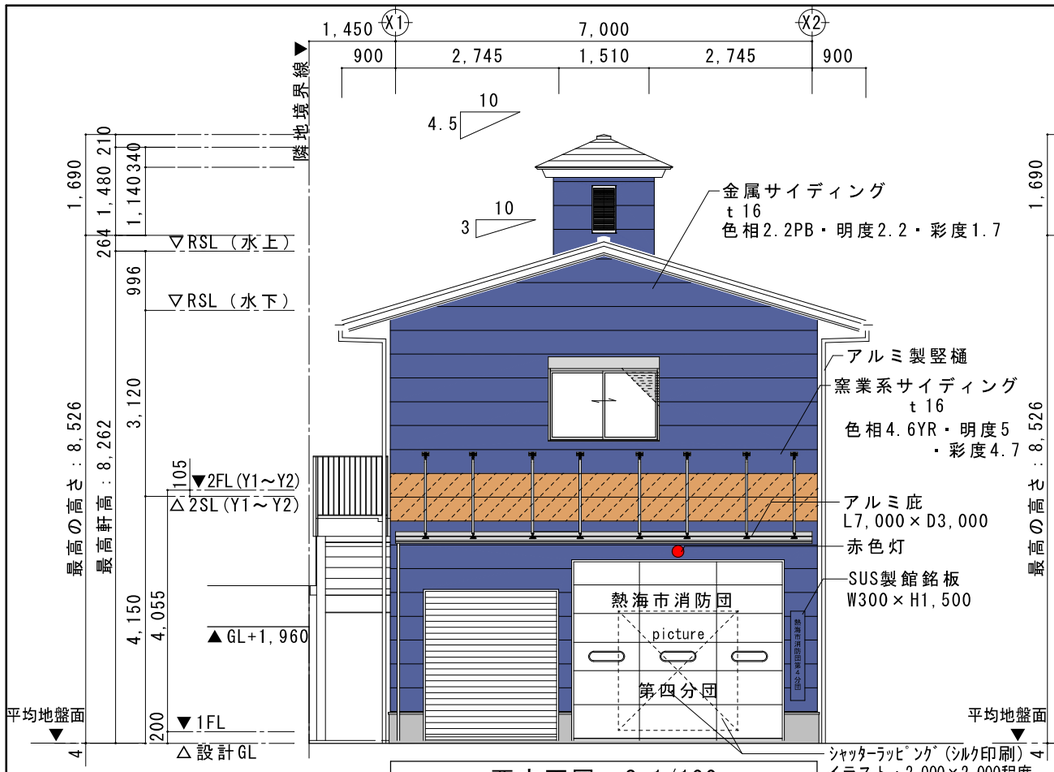
東立面図　S=1/100



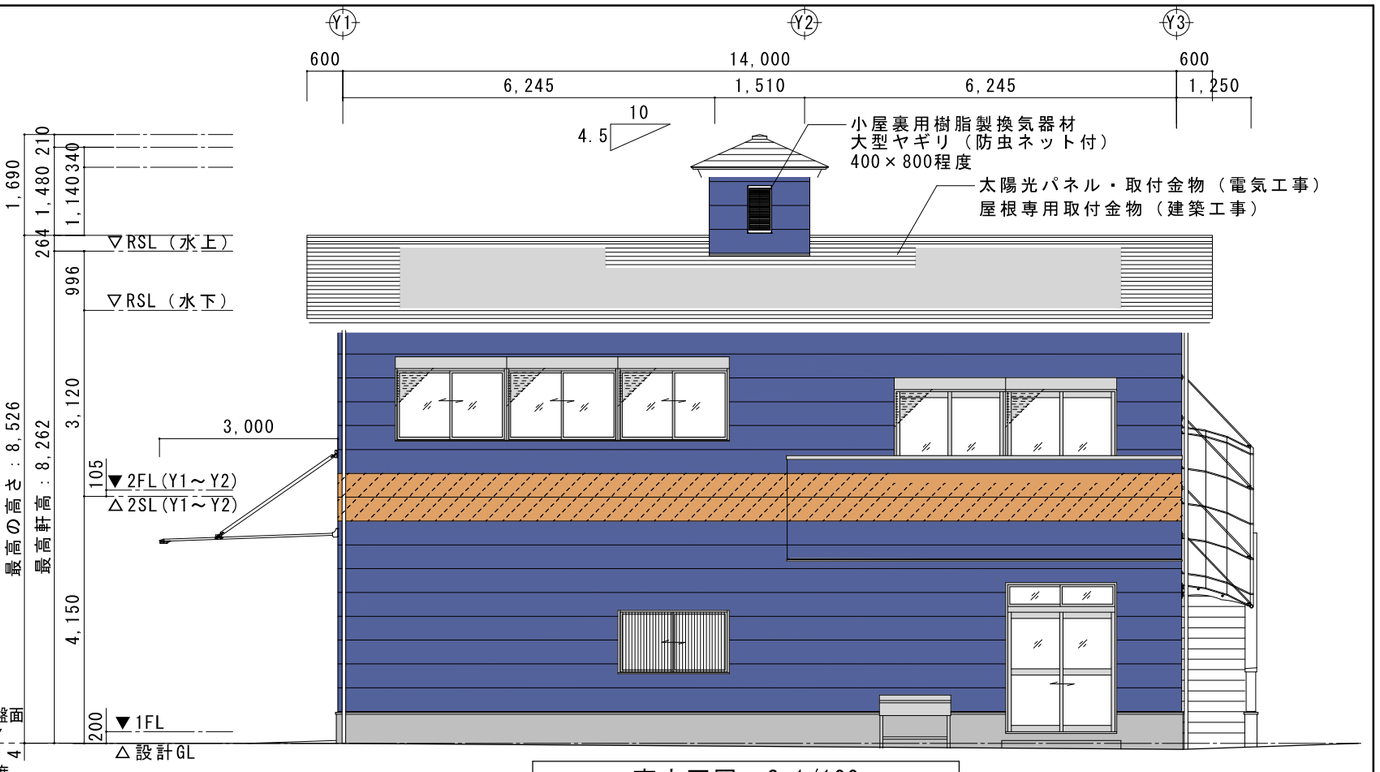
北立面図　S=1/100

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

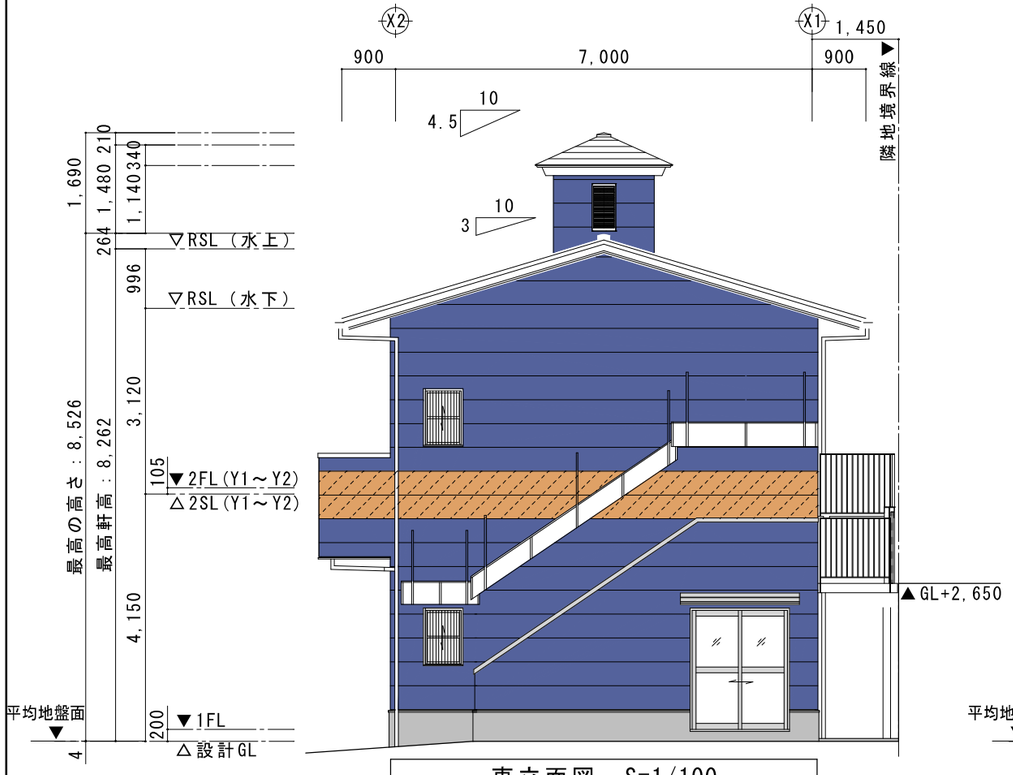
消防団第四分団詰所建設事業	立面図	S＝1：100	No. A－21	2025/03/31



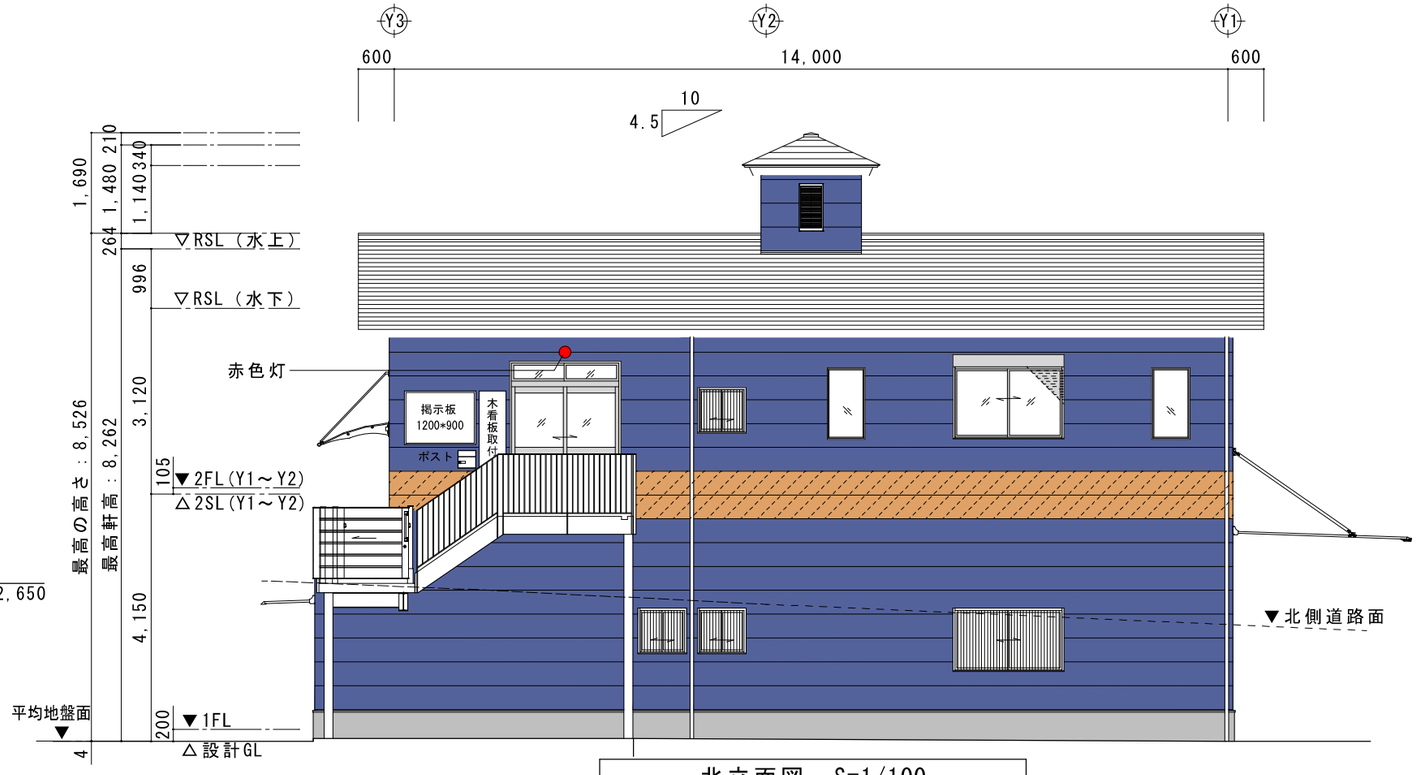
西立面図　S=1/100



南立面図　S=1/100



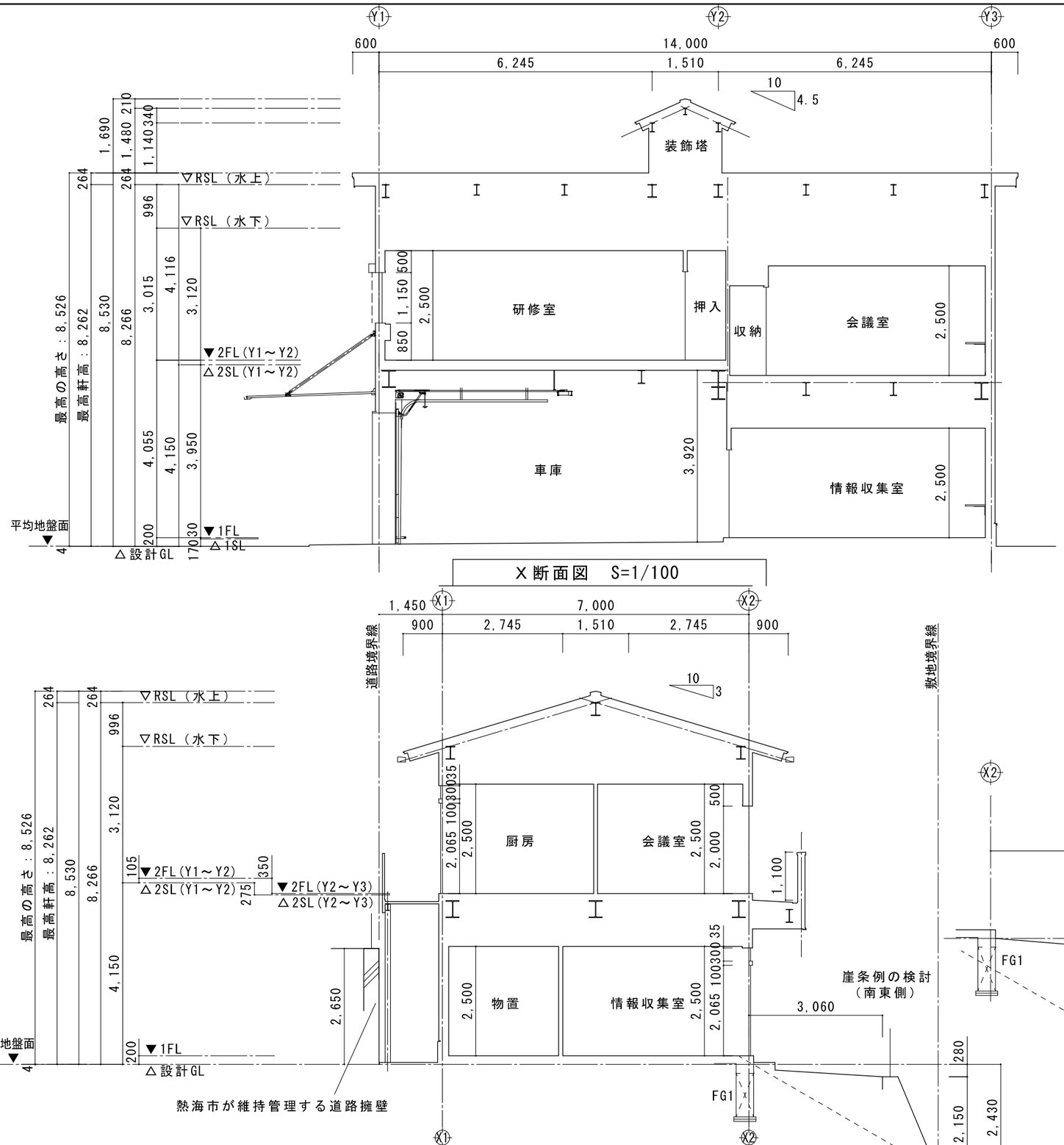
東立面図　S=1/100



北立面図　S=1/100

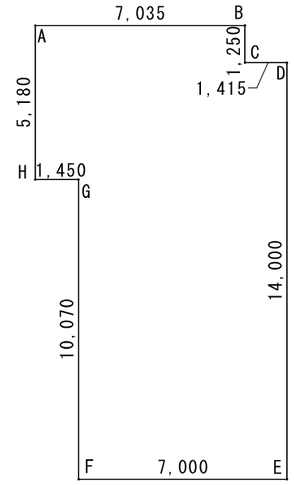
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	立面図	S＝1：100	No. A－21	2025/03/31



室名	床面積（㎡）	ﾁｪｯｸ項目	必要開口面積（㎡）		有効開口面積		（㎡）	判定
情報収集室	27.60	採光	1/20	1.38	AD-01	0.810×0.850×2＝1.377	1.70	○
						0.365×0.900＝0.3285		
		換気	1/20	1.38	AD-01	1.800×2.065÷2＝1.8585	1.85	○
		排煙	1/50	0.552	AD-01	1.800×0.300÷2＝0.270	0.59	○
						1.800×0.365÷2＝0.3285		
厨房	18.04	採光	1/20	0.902	AD-01	0.810×0.850×2＝1.377	1.37	○
		換気	1/20	0.902	AD-01	1.800×2.065÷2＝1.8585	1.85	○
		排煙	1/50	0.3608	AD-01	1.800×0.300÷2＝0.27	0.59	○
						1.800×0.365÷2＝0.3285		
会議室	18.02	採光	1/20	0.901	AW-04	1.800×2.000×2＝7.200	7.20	○
		換気	1/20	0.901	AW-04	1.800×2.000÷2×2＝3.600	3.60	○
		排煙	1/50	0.3604	AW-04	1.800×0.300÷2×2＝0.540	0.54	○
研修室	52.64	採光	1/20	2.632	AW-05	1.800×1.150×3＝6.210	6.21	○
		換気	1/20	2.632	AW-05	1.800×1.150÷2×3＝3.105	3.10	○
		排煙	1/50	1.0528	AW-05	1.800×0.3÷2×3＝0.810	1.35	○
					AW-06	1.800×0.3÷2×2＝0.540		

有窓階・無窓階の判定						
1階床面積　103.36	1/30	3.4453	AD-01	1.800×2.065×0.5＝1.8585	3.45	有窓階
			AD-02	1.600×2.000×0.5＝1.600		
2階床面積　98.00	1/30	3.2666	AW-04	1.800×2.000×2＝7.200	7.20	有窓階
収容人員　35名（分団員数）						

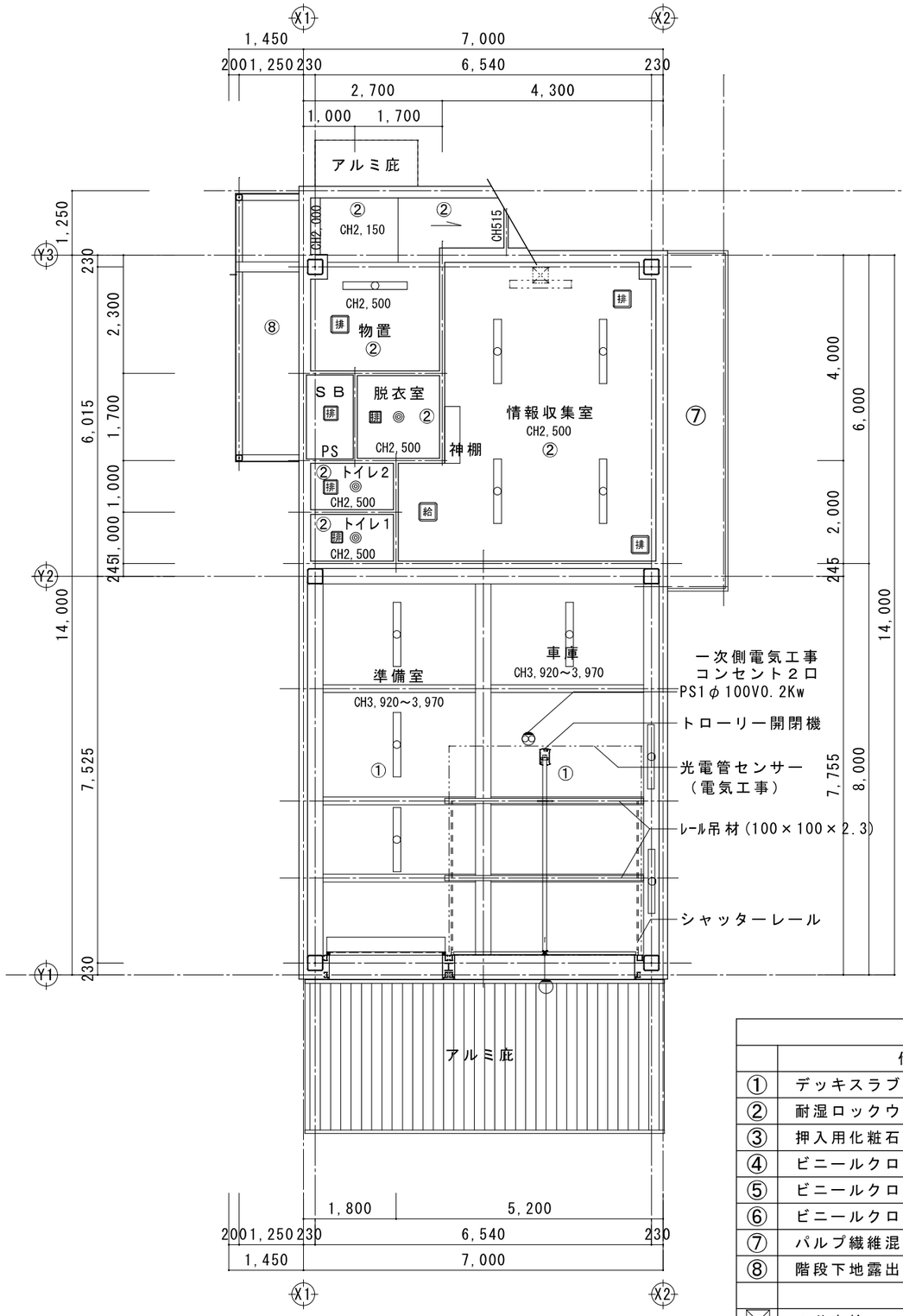


平均地盤面の算定

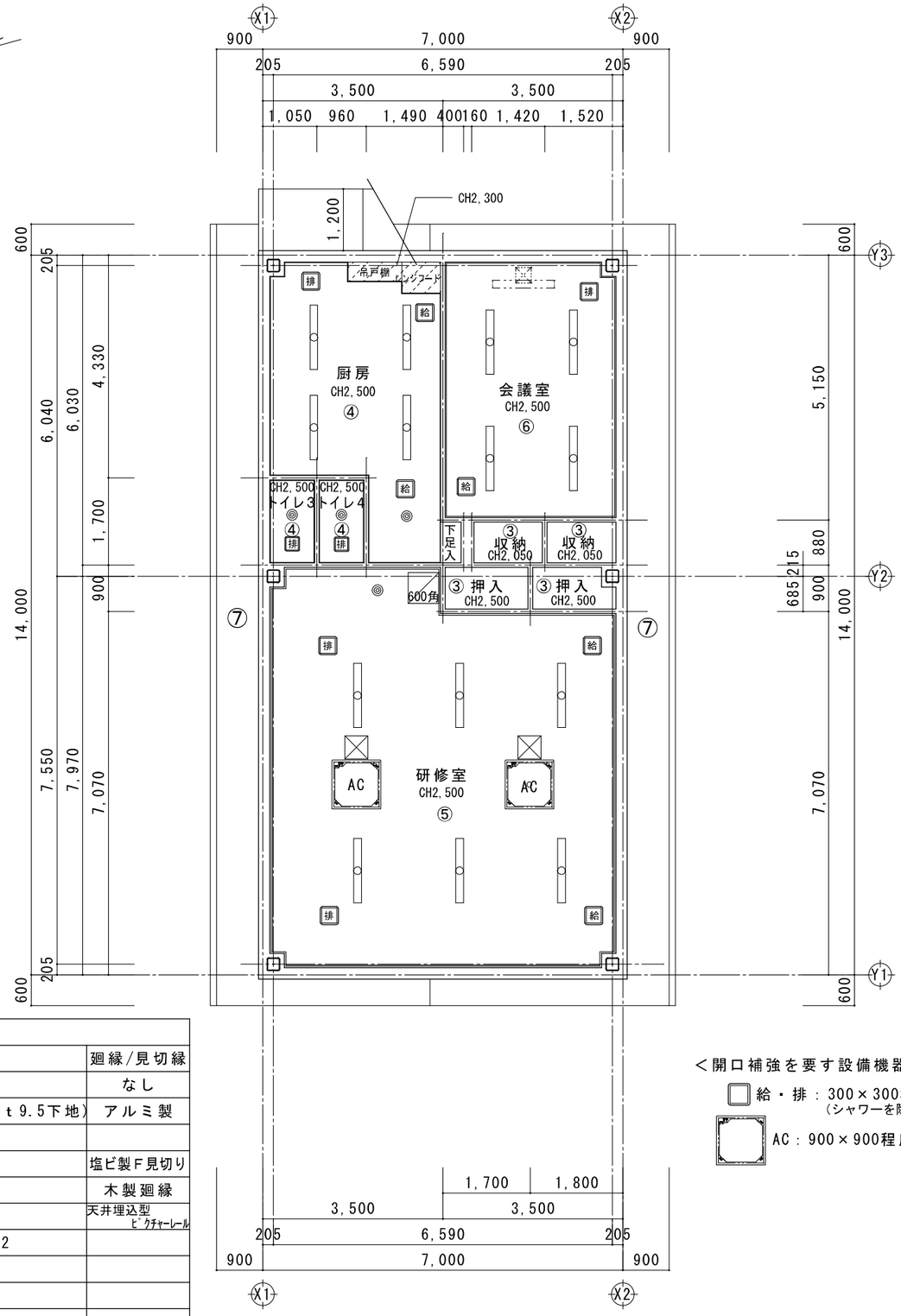
区間	距離	高さ	計算	
A-C	8.285	0	0	0
C-D	1.415	0～-100	1.415×(-0.1)÷2	-0.07075
D-E	14.000	-100～0	14×(-0.1)÷2	-0.7
E-F	7.000	+50	7×0.05	0.35
F-G	10.070	0～+50	10.07×0.05÷2	0.25175
G-A	6.630	+50	6.63×0.05	0.3315
計	47.400			0.162500
0.162500÷47.4＝0.00342827				
平均地盤面：+0.004				

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	断面図・法規チェック	S＝1：100	No. A－22	2025/03/31



1階天井伏図　S=1/100



2階天井伏図　S=1/100

凡　例

	仕　上	廻縁/見切縁
①	デッキスラブのまま	なし
②	耐湿ロックウール吸音板ｔ9（GB-Ｓｔ9.5下地）	アルミ製
③	押入用化粧石膏ボードｔ9.5	
④	ビニールクロス（GB-Ｒｔ9.5下地）	塩ビ製Ｆ見切り
⑤	ビニールクロス（GB-Ｒｔ9.5下地）	木製廻縁
⑥	ビニールクロス（GB-Ｒｔ9.5下地）	天井埋込型ピクチャーレール
⑦	パルプ繊維混入セメント有孔板ｔ12	
⑧	階段下地露出	
☒	天井点検口：アルミ枠450×450	
／	天井点検口：アルミ枠600×600	

＜開口補強を要す設備機器＞

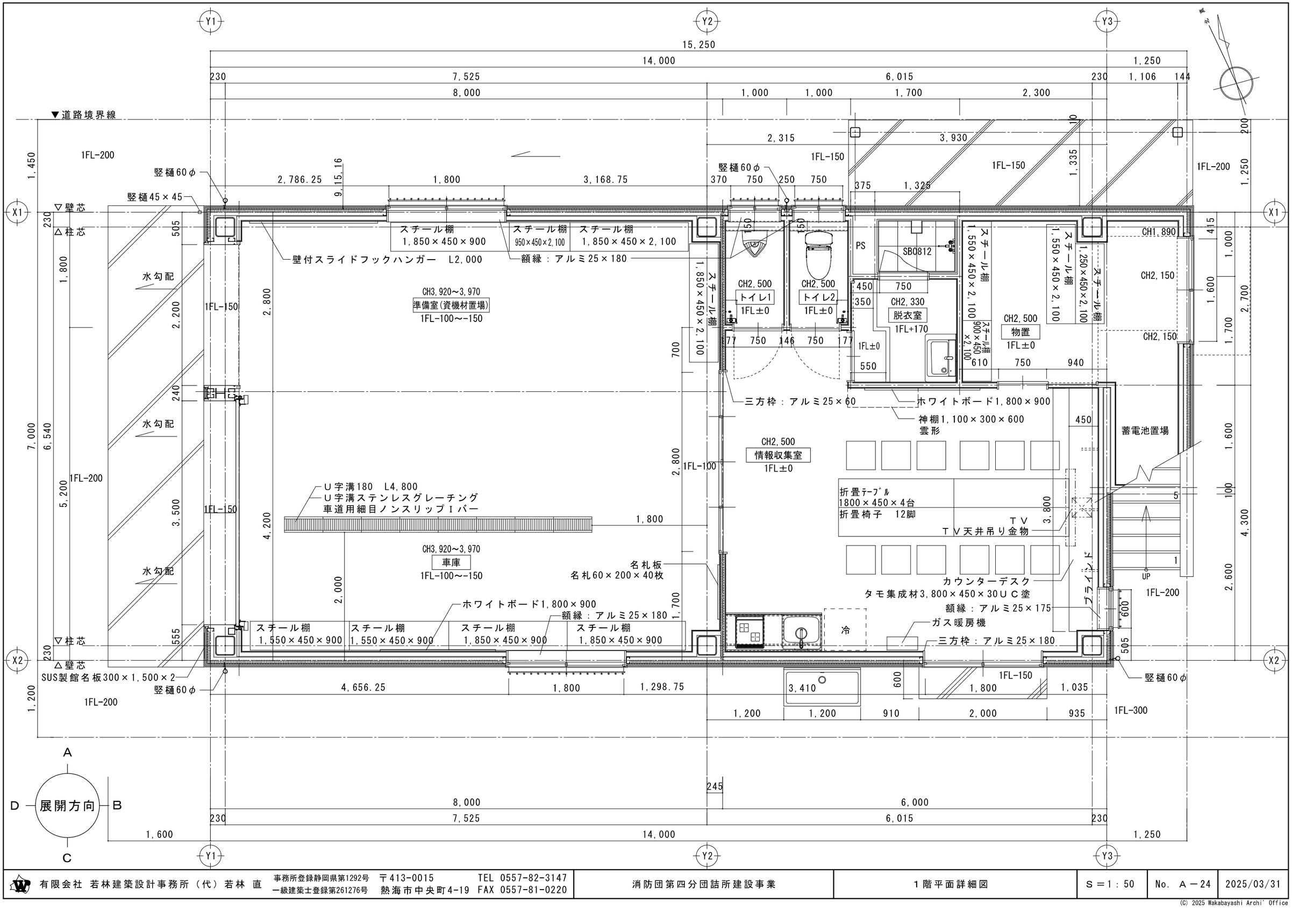
□ 給・排：300×300程度（シャワーを除く）

▢ AC：900×900程度

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

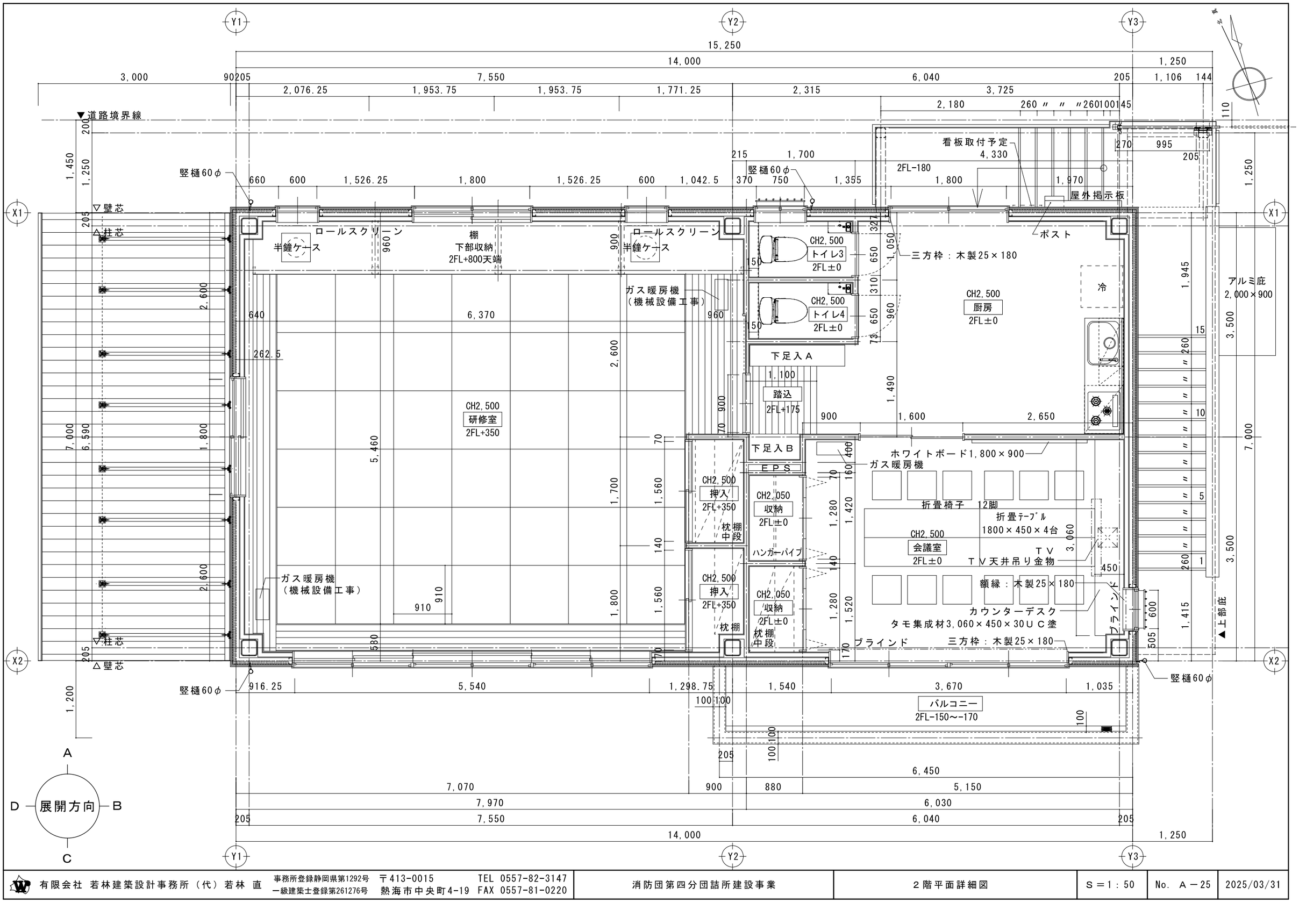
消防団第四分団詰所建設事業	天井伏図	S＝1：100	No. A－23	2025/03/31

(C) 2025 Wakabayashi Archi' Office



有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直	事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号	〒413-0015 熱海市中央町4-19	TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220	消防団第四分団詰所建設事業	1階平面詳細図	S＝1：50	No. A－24	2025/03/31

(C) 2025 Wakabayashi Archi' Office



有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直 一級建築士登録第261276号	事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015 熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220	TEL 0557-82-3147	消防団第四分団詰所建設事業	２階平面詳細図	Ｓ＝1：50	No. Ａ－25	2025/03/31

※乾式断熱二重床　断熱材：ｔ30抽出ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ３種b

Y1　Y2　Y3

600　14,000　600

硬質木片セメント板ｔ18＋ポリエチレンフォーム裏張りアルミニウム抽出形材ｔ1.2二次電解着色横葺屋根

ケラバカバー：アルミ押出し形材

ケラバ水切り：カラーアルミｔ0.6

△Ｒ階水下鉄骨天端

外壁：金属サイディング横張ｔ16
一部窯業系サイディングｔ16
透湿防水シートｔ0.15
屋外側下地材　構造用合板ｔ9
グラスウールｔ50（24kg/m³）

ｸﾞﾗｽｳｰﾙ t200（24kg/m³）

木製廻縁　杉柾30×30

GB-Rｔ9.5の上ビニルクロス貼り

壁付ピクチャーレール

GB-Sｔ9.5の上珪藻土塗

CH2,500
研修室
2FL+350

補強材　建築工事
H-200X200X008X012

ラワン合板ｔ6
構造用合板ｔ12捨張

910×910縁なしビニル畳ｔ50　乾式断熱二重床

桧縁甲板ｔ15
乾式断熱二重床
構造用合板ｔ12捨張

▼２ＦＬ
△２ＳＬ
△鉄骨天端

吊元下端
先端下端

2C-150x50x2.3
建築工事

C-100x50x2.3
建築工事

ロ-100x100x2.3
建築工事

G390

デッキスラブのまま

ロ-100x100x2.3
建築工事

補強アングル
L-150×90×12　建築工事
G390に溶接

GB-Sｔ9.5の上化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6

CH3,920～3,970
車庫
1FL-100～-150

コンクリート
刷毛引き仕上
ﾜｲﾔｰﾒｯｼｭ　6φ-150x150

土間コンクリートの上カラーコンクリート金ゴテ仕上

▼１ＦＬ
△１ＳＬ
△設計ＧＬ

捨てコンクリートｔ50
再生ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝｔ50

押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑｔ25
防湿(ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ)ｼｰﾄｔ0.15
捨てコンクリートｔ50

FG1　FB1　FG1　FG2

天井埋込型ピクチャーレール

GB-Rｔ9.5の上ビニルクロス貼り

GB-Rｔ12.5の上ビニルクロス貼り

押入用化粧石膏ボード
ｔ12.5

CH2,500
会議室
2FL±0

グラスウールｔ50（24kg/m³）充填

複層ビニル床シート貼ｔ2
均しモルタル

グラスウールｔ50（24kg/m³）充填

GB-Sｔ9.5の上耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9

GB-Sｔ9.5の上化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6

CH2,500
情報収集室
1FL±0

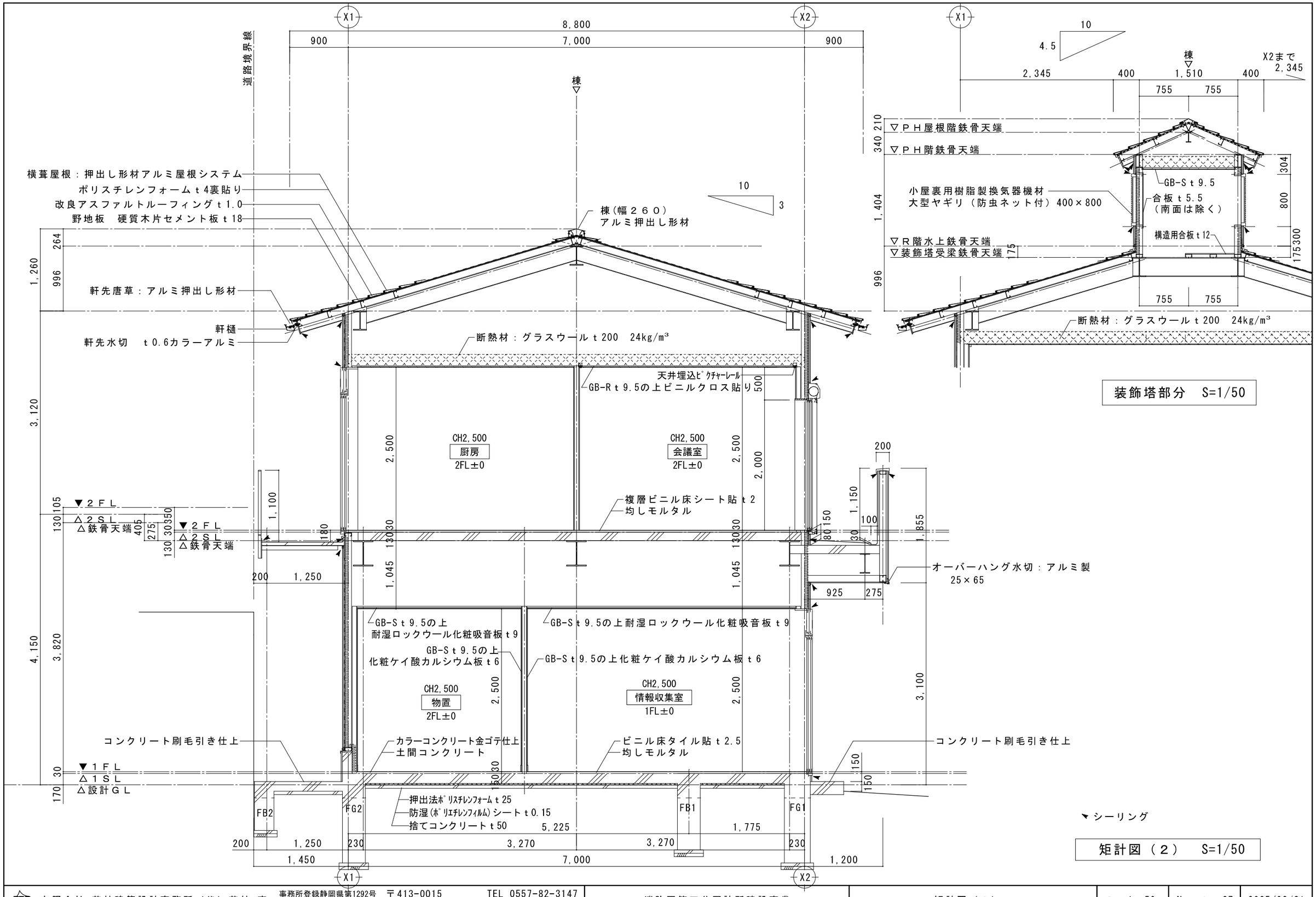
ビニル床タイル貼ｔ2.5
均しモルタル

▼シーリング

矩計図（１）　S=1/50

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

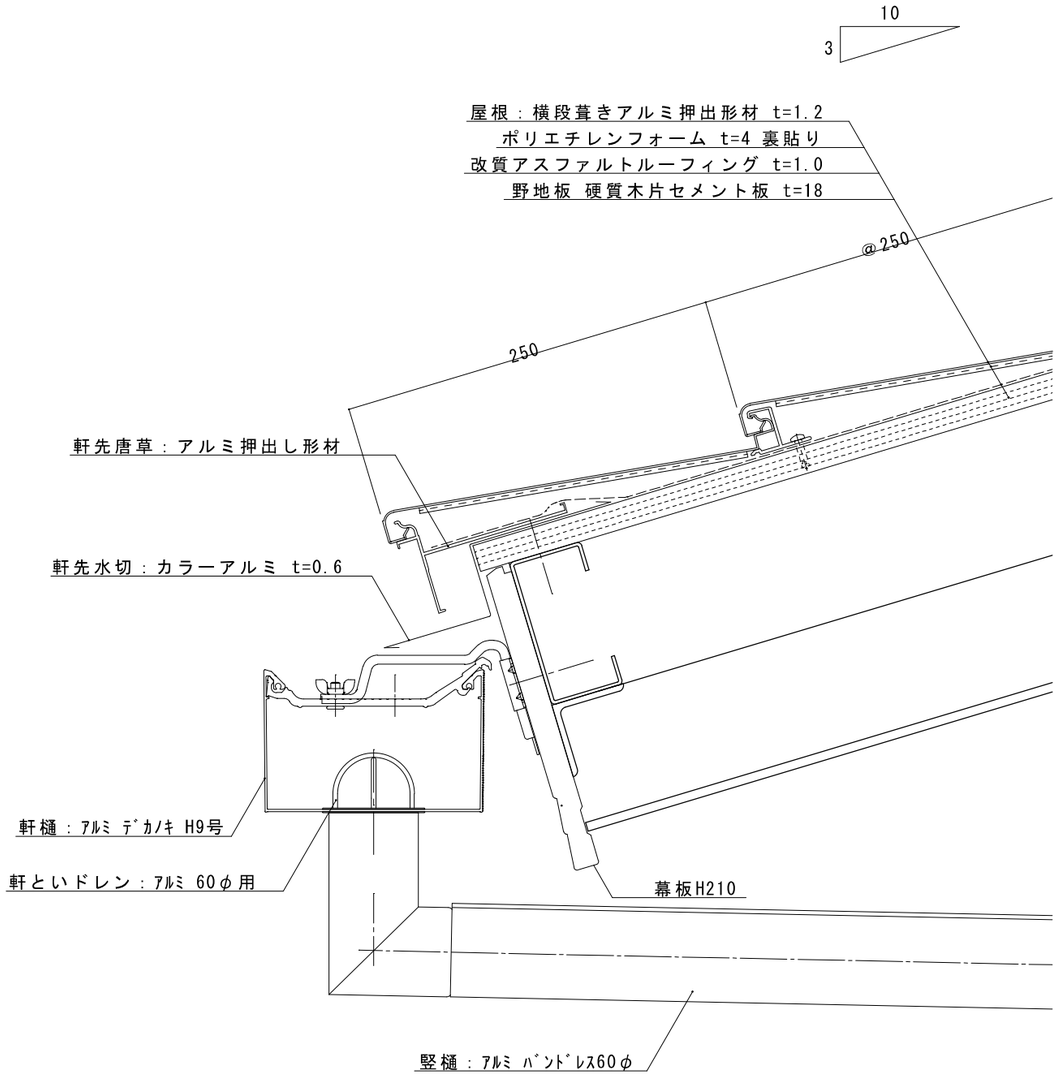
消防団第四分団詰所建設事業	矩計図（１）	S＝1：50	No. Ａ－26	2025/03/31



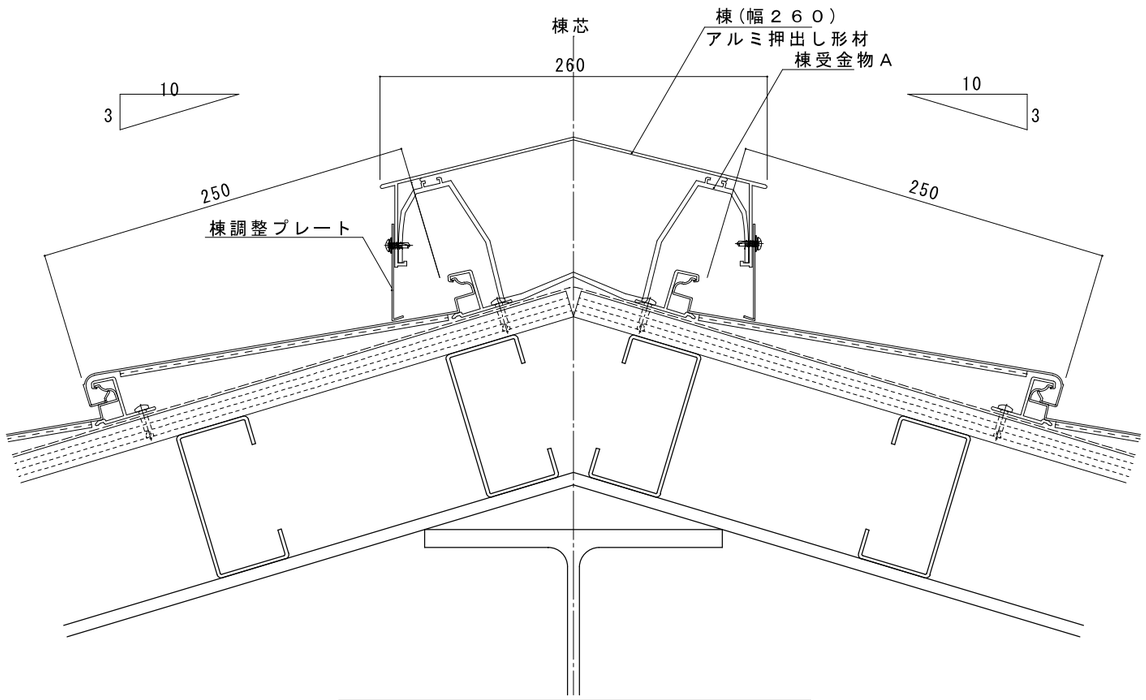
装飾塔部分　S=1/50

矩計図（２）　S=1/50

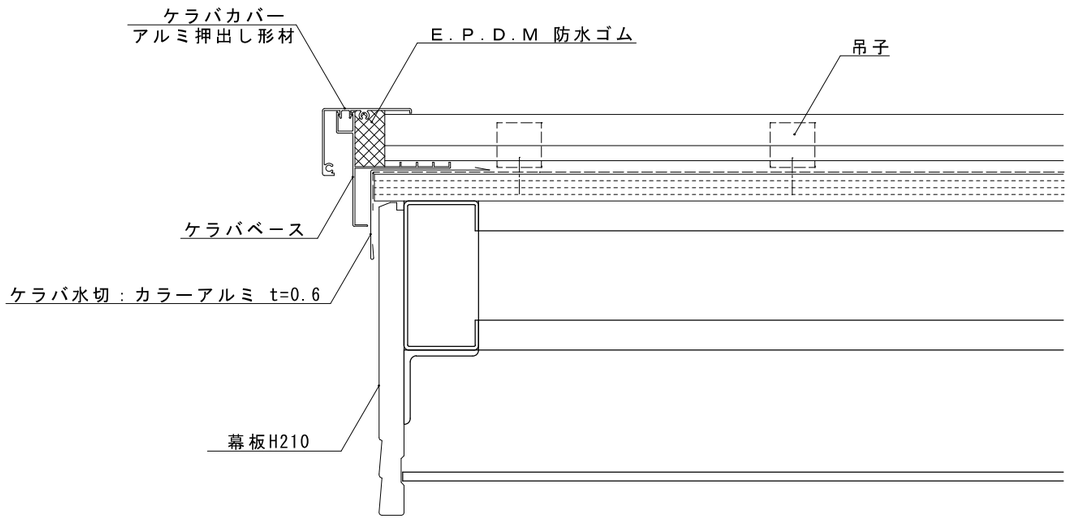
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直	事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号	〒413-0015 熱海市中央町4-19	TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220	消防団第四分団詰所建設事業	矩計図（２）	S＝1：50	No. Ａ－27	2025/03/31



軒先詳細図(大屋根 3寸勾配) S=1/4



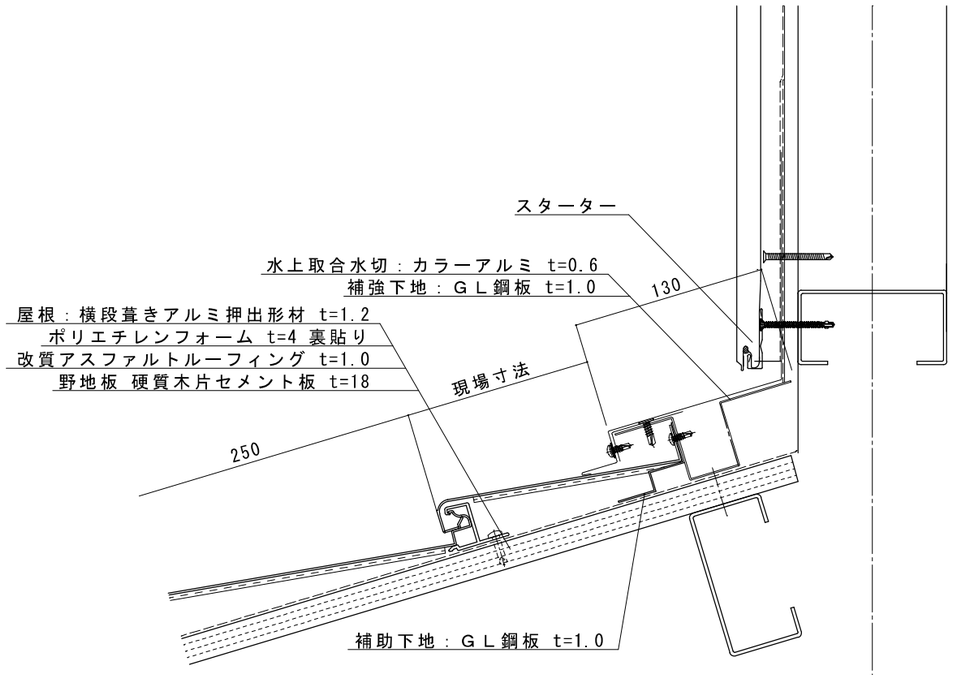
棟 詳細図(大屋根 3寸勾配) S=1/4



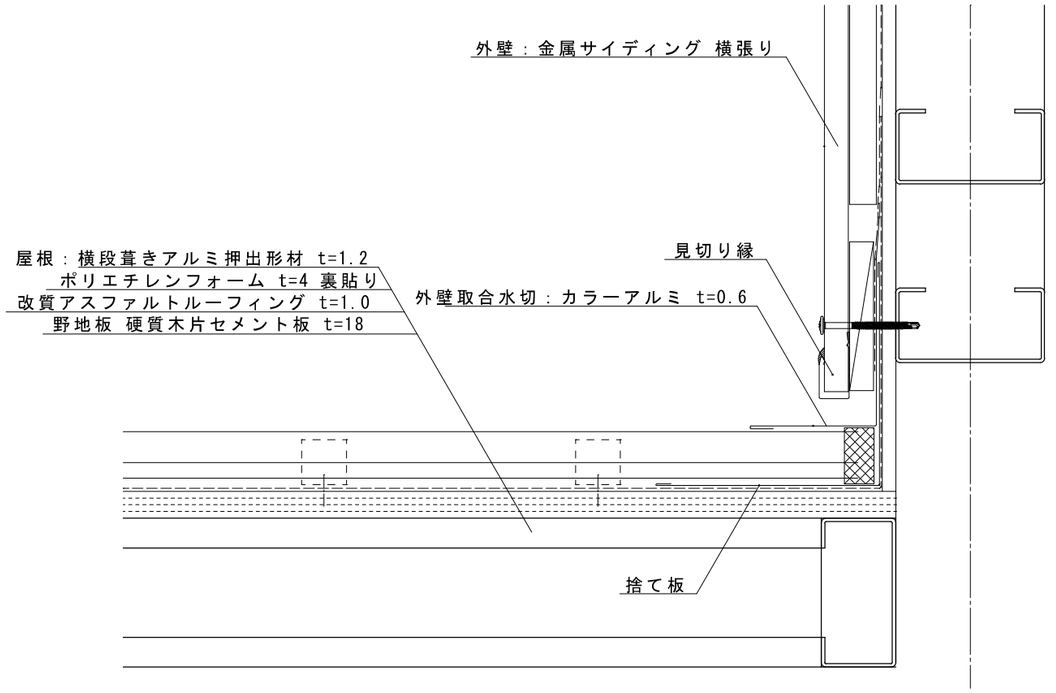
ケラバ詳細図(大屋根) S=1/4

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 〒413-0015 TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号 熱海市中央町4-19 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	各部詳細図（１）（大屋根）	Ｓ＝１：４	No. Ａ－28	2025/03/31



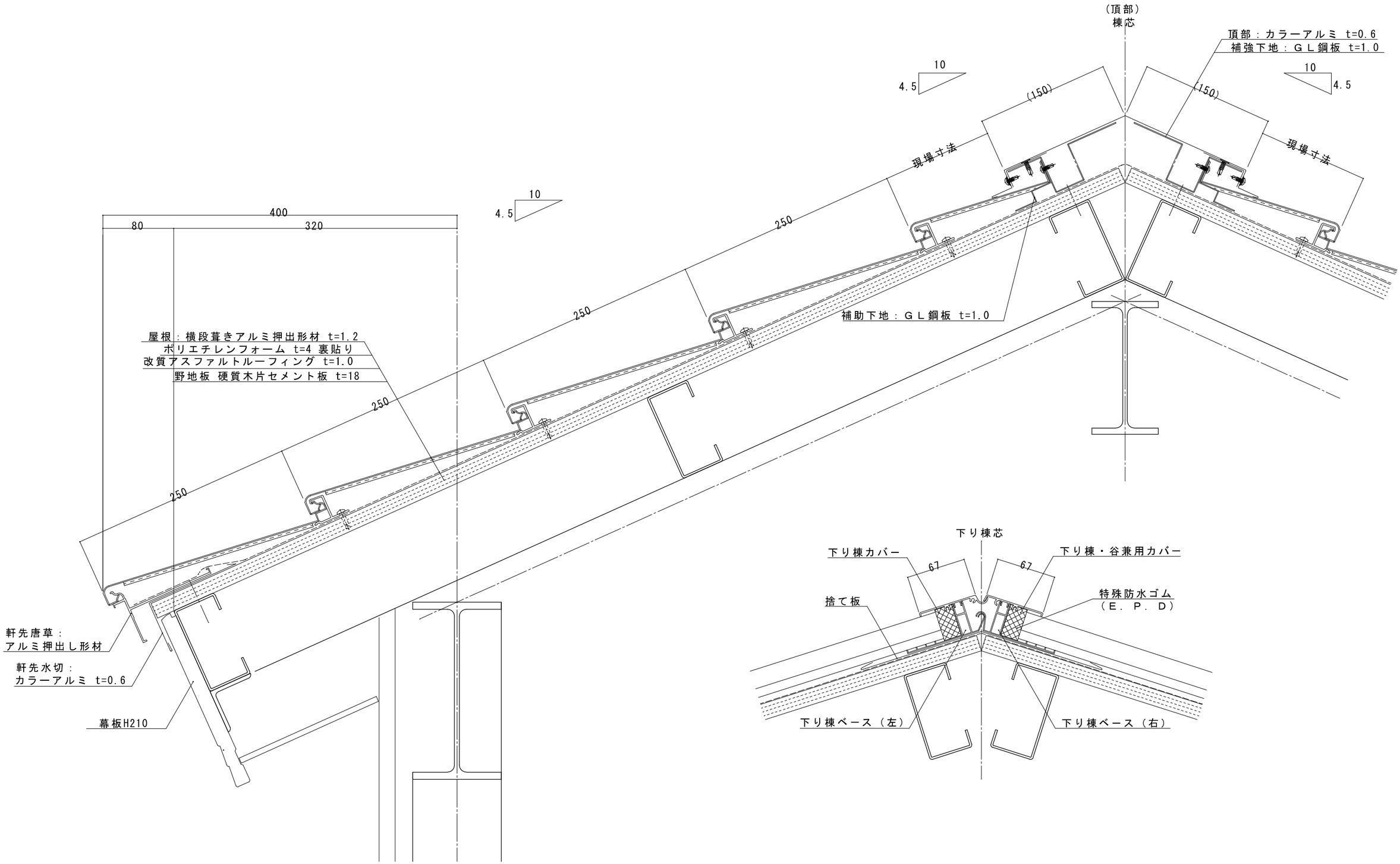
水上壁取合詳細図(大屋根 3寸勾配) S=1/4



ケラバ壁取合詳細図(大屋根) S=1/4

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 〒413-0015 TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号 熱海市中央町4-19 FAX 0557-81-0220

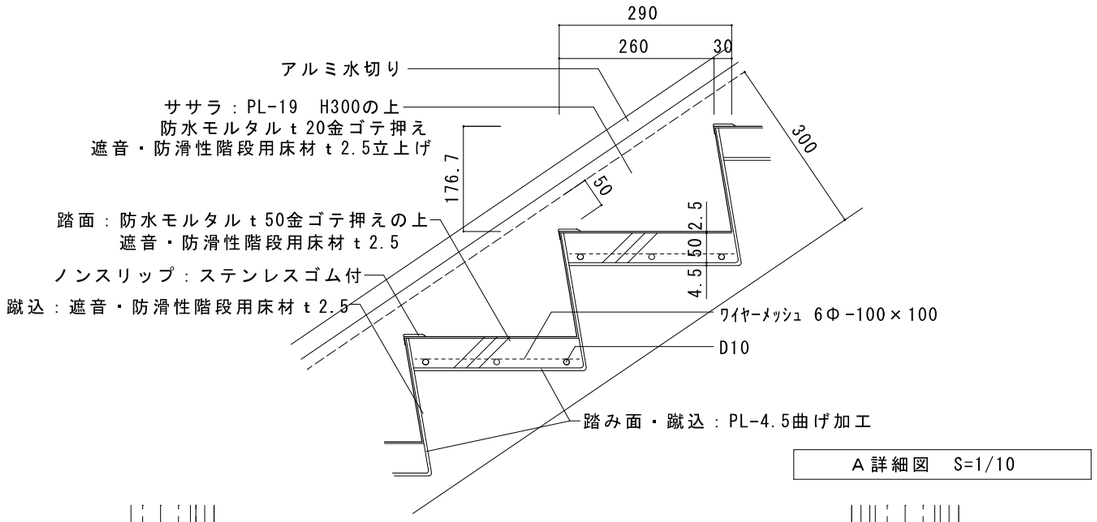
消防団第四分団詰所建設事業	各部詳細図（２）（大屋根）	S＝1：4	No. A－29	2025/03/31



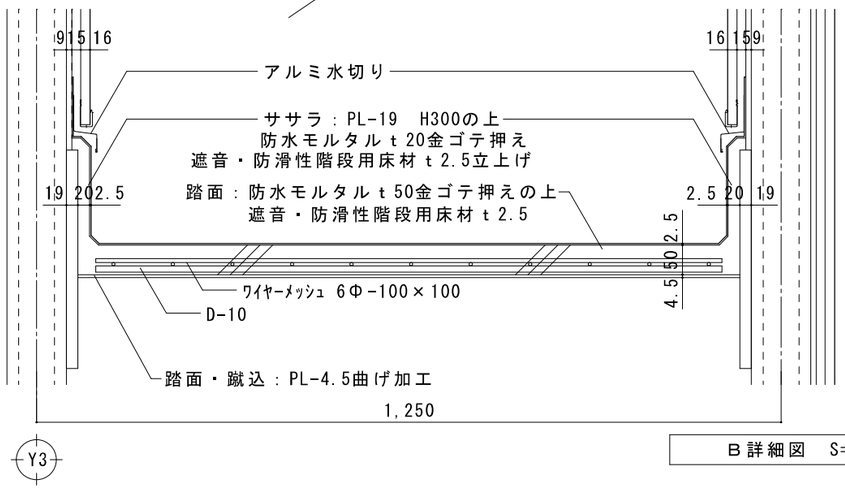
装飾塔部分詳細図(4.5寸勾配)　S=1/4

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	各部詳細図（３）（装飾塔屋根）	Ｓ＝1：4	No. Ａ－30	2025/03/31



A詳細図　S=1/10

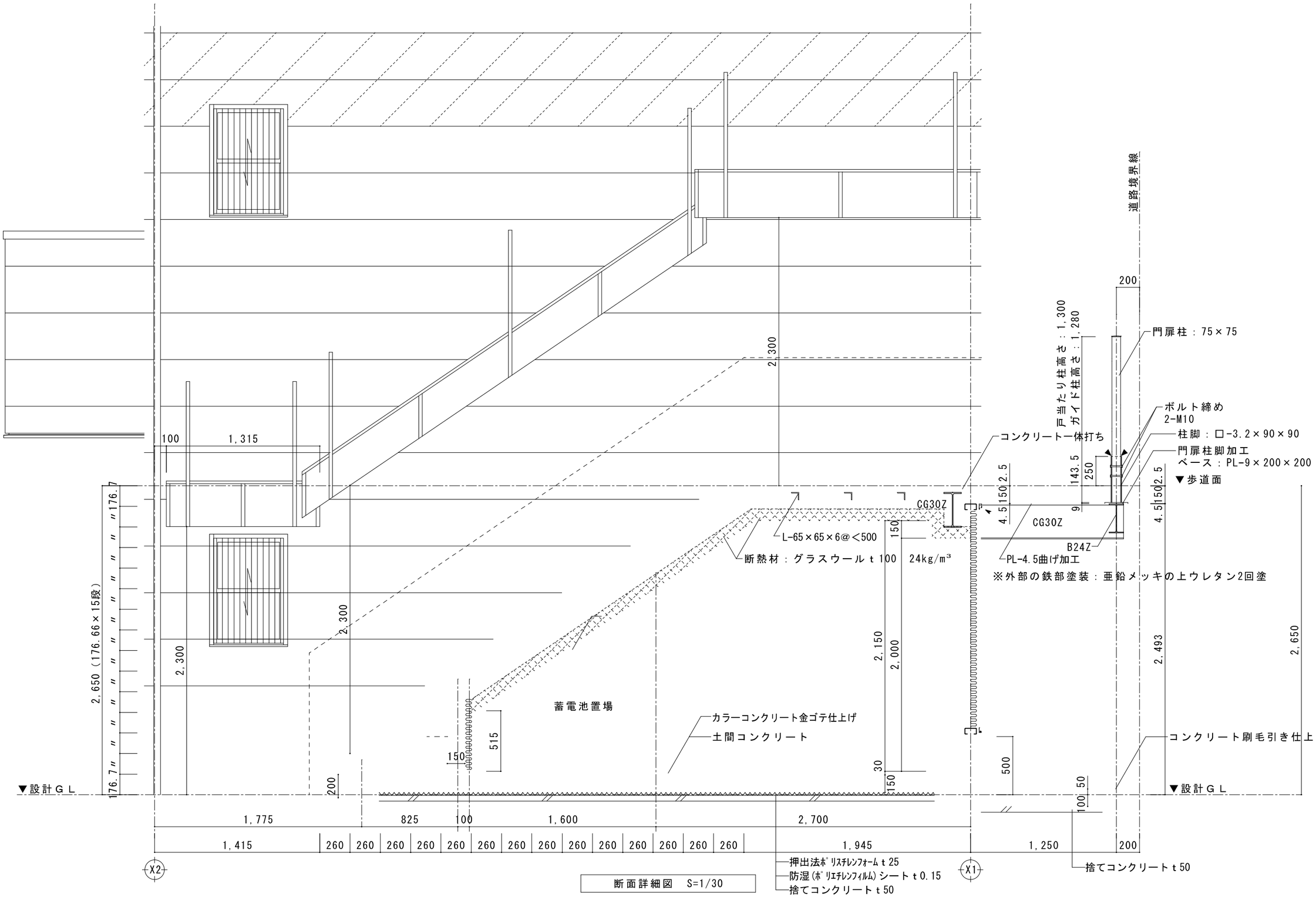


B詳細図　S=1/10

平面詳細図　S=1/30

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

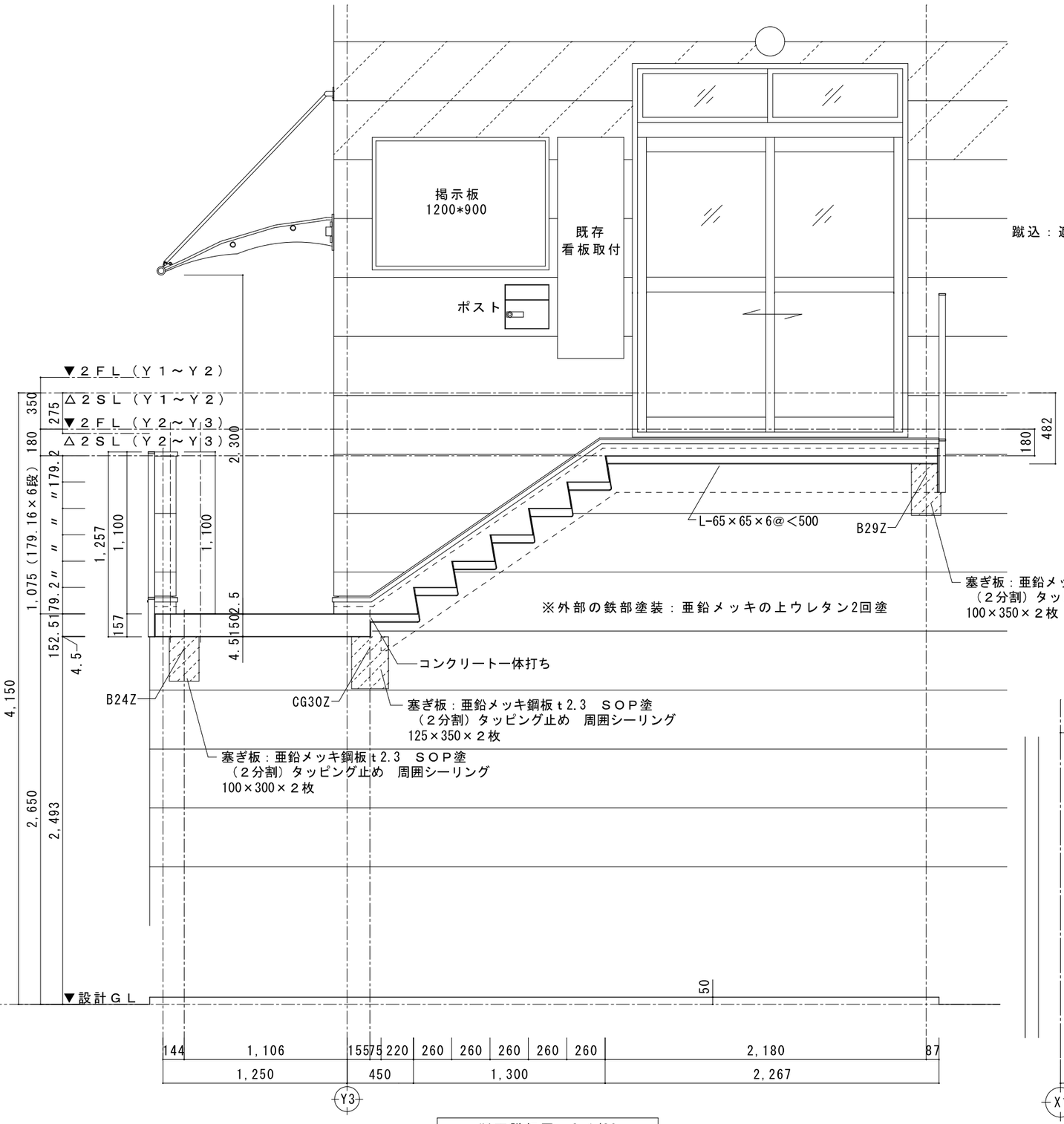
消防団第四分団詰所建設事業	外部階段詳細図（１）	S＝1：30 S＝1：10	No. A－31	2025/03/31



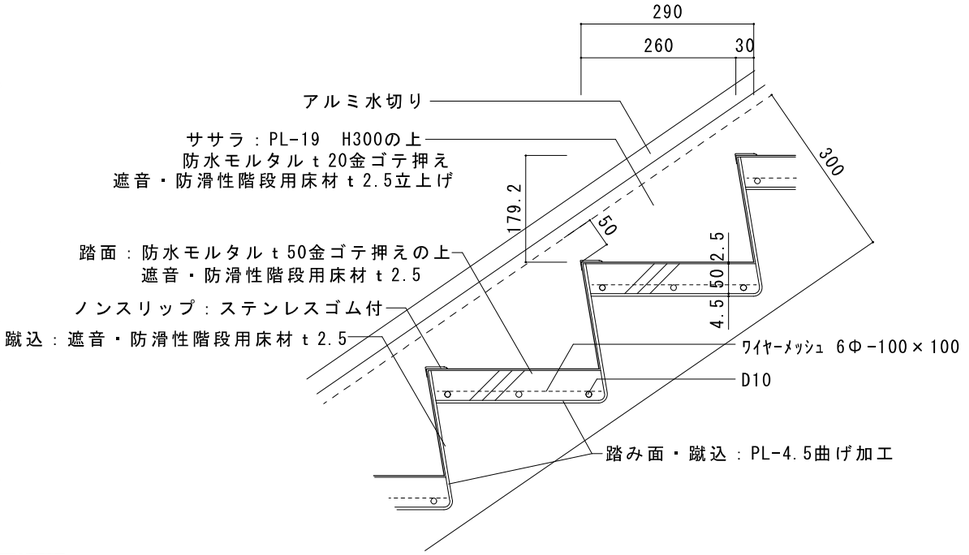
断面詳細図　S=1/30

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

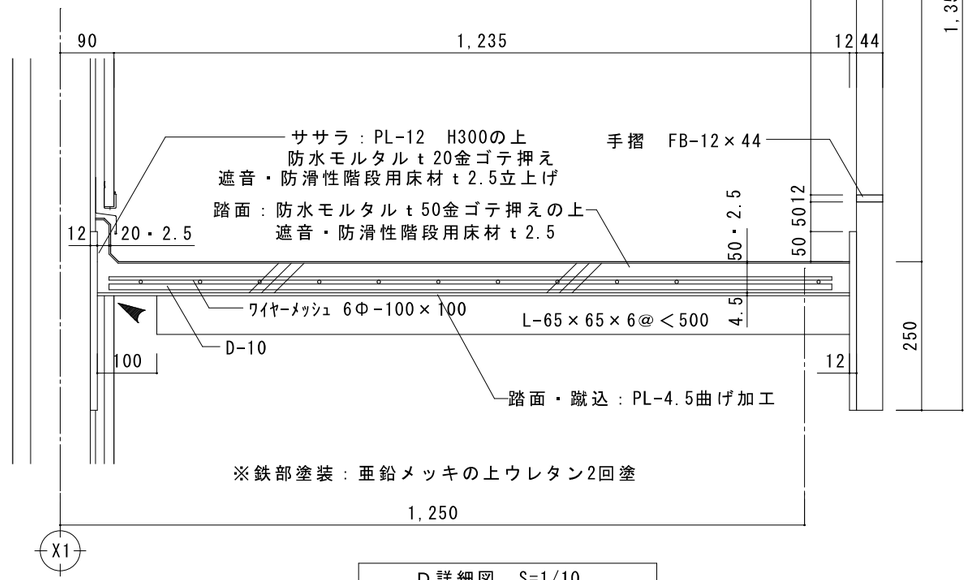
消防団第四分団詰所建設事業	外部階段詳細図（２）	S＝1：30	No. A－32	2025/03/31



断面詳細図　S=1/30



C詳細図　S=1/10

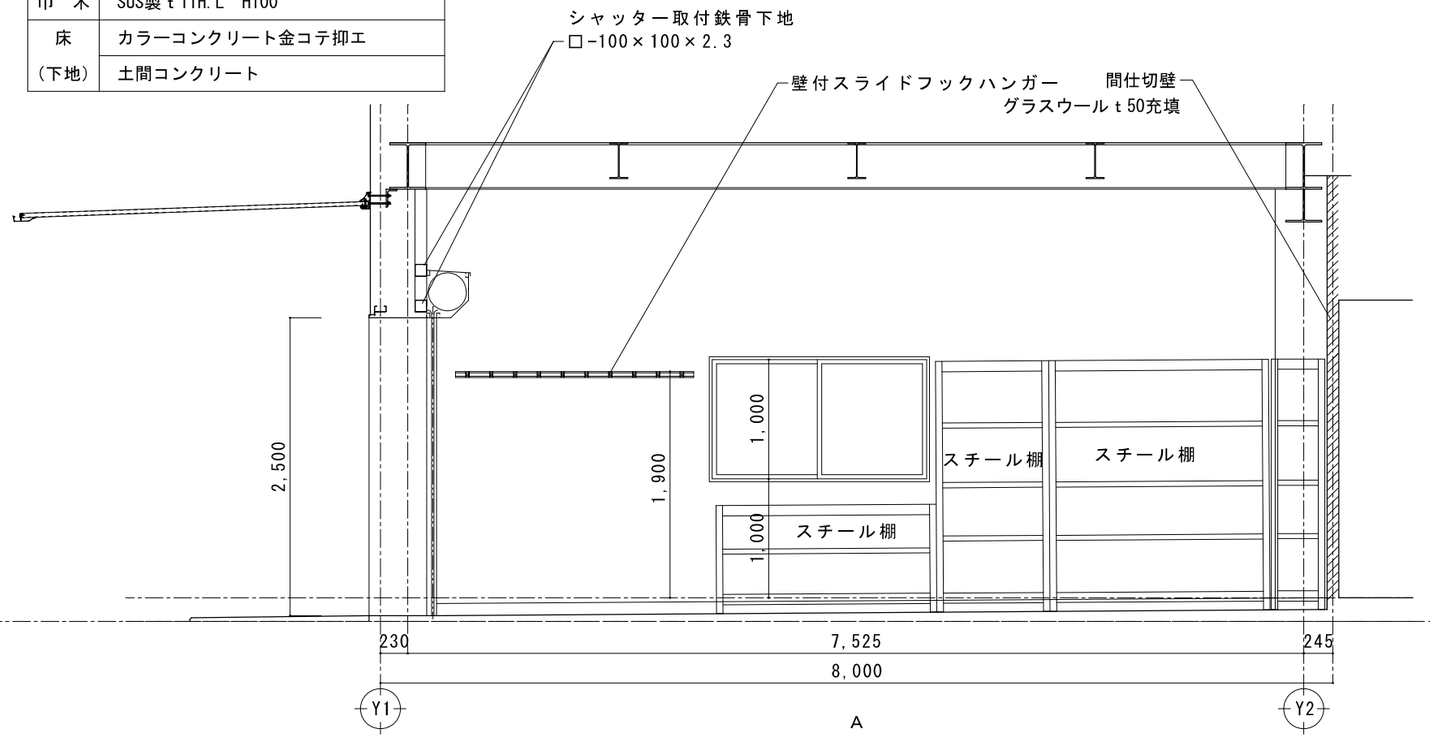


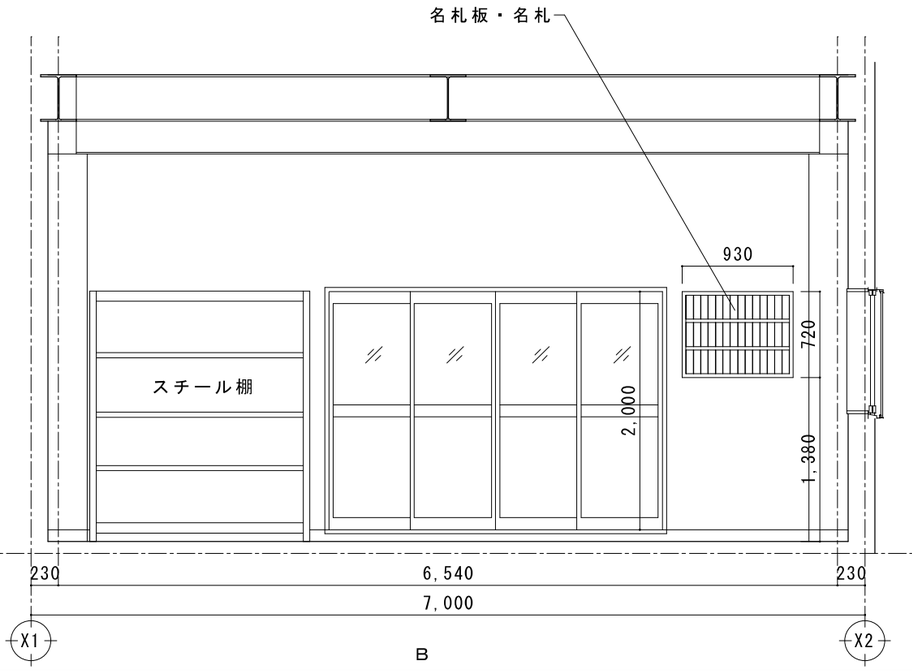
D詳細図　S=1/10

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

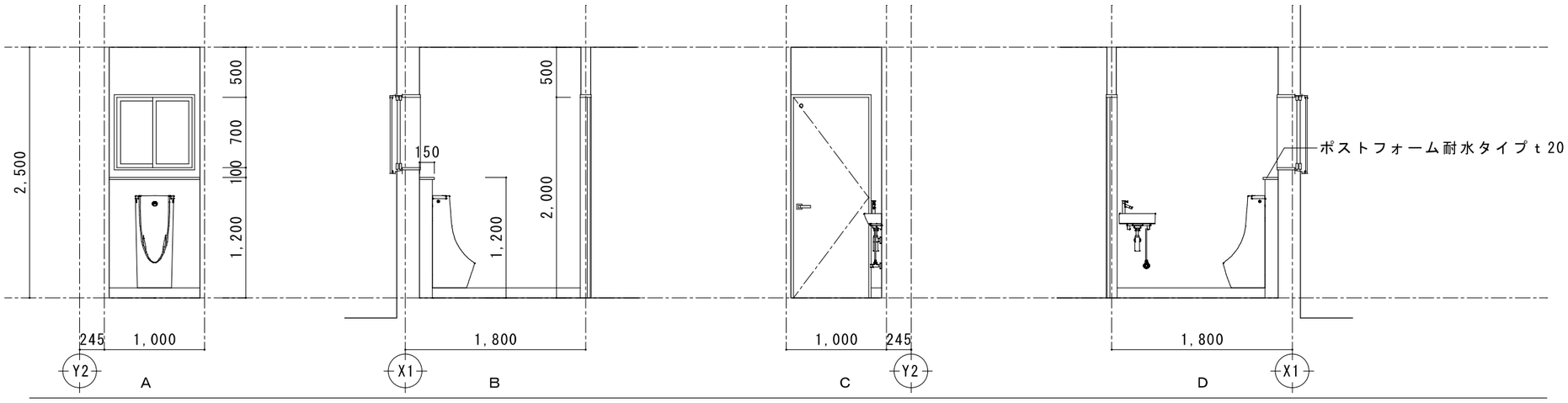
消防団第四分団詰所建設事業	外部階段断面詳細図（３）	S＝1：30 S＝1：10	No. Ａ－33	2025/03/31

室　名	１階　車庫・準備室　CH=3,920～3,970
天　井	デッキスラブのまま
（下地）	—
廻　縁	アルミ製
壁	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6　（梁下まで）
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地
	LGS65
巾　木	SUS製ｔ11H.L　H100
床	カラーコンクリート金コテ抑エ
（下地）	土間コンクリート





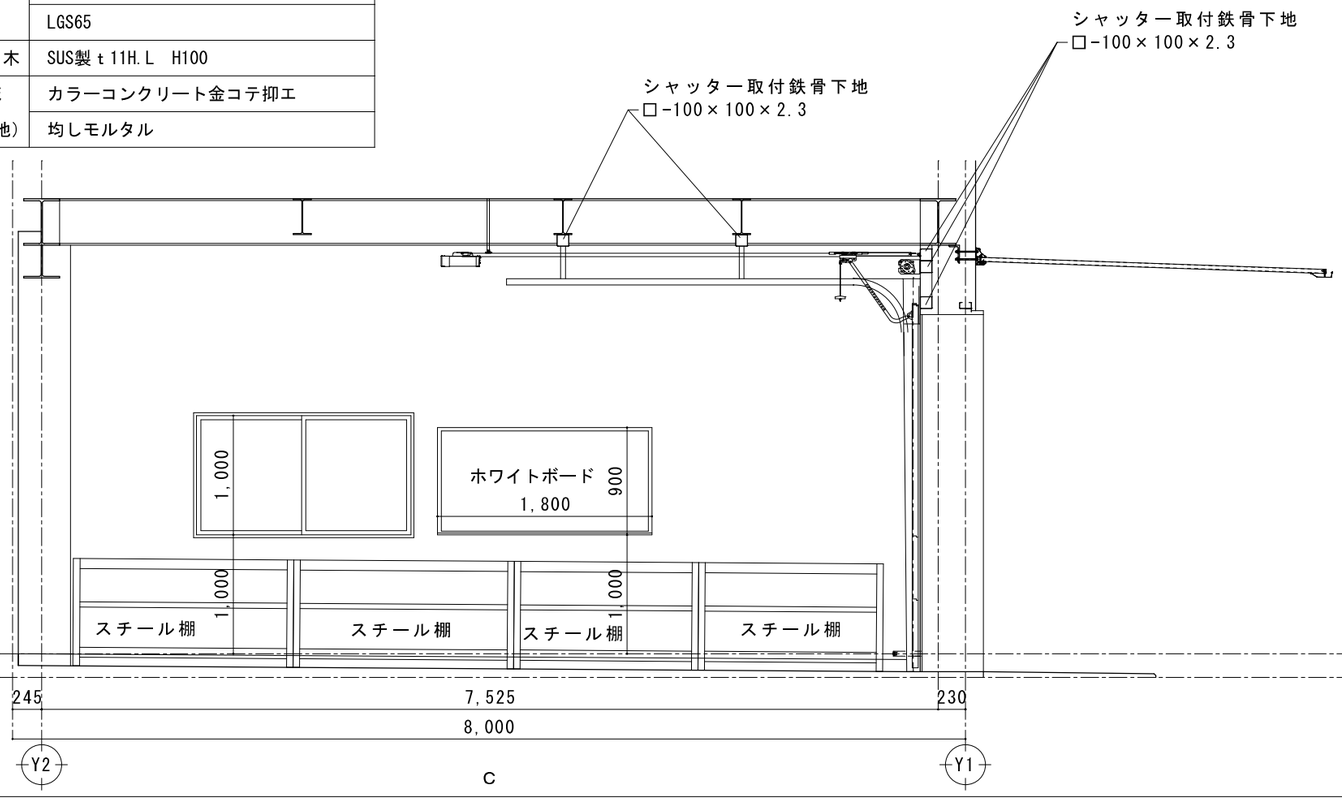
室　名	１階　トイレ１　CH=2,500
天　井	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地
廻　縁	アルミ製
壁	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6
	GB-S　ｔ9.5　下地
	LGS65
巾　木	SUS製ｔ11H.L　H100
床	ビニル床タイル貼　ｔ2.5
	均しモルタル

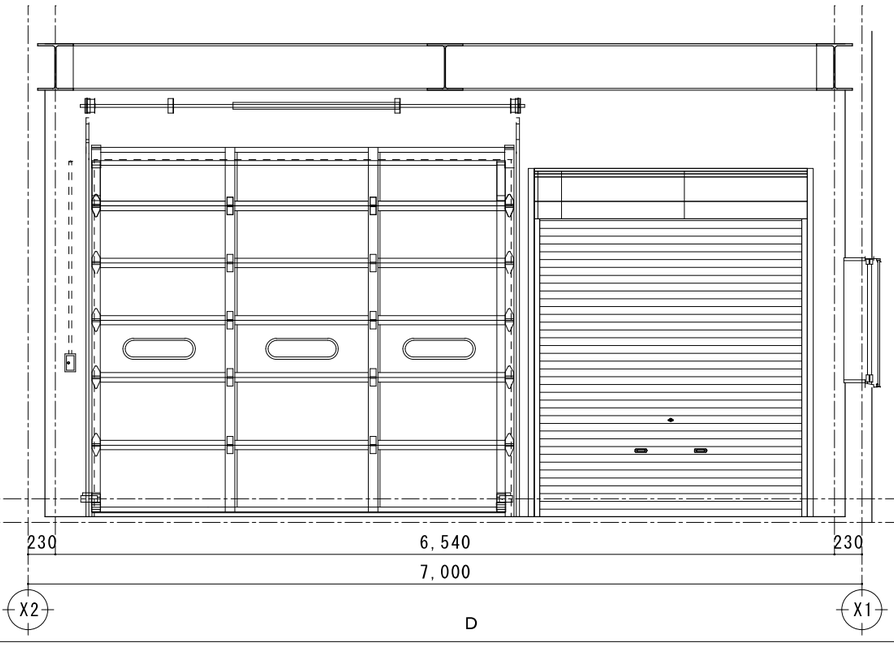


有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

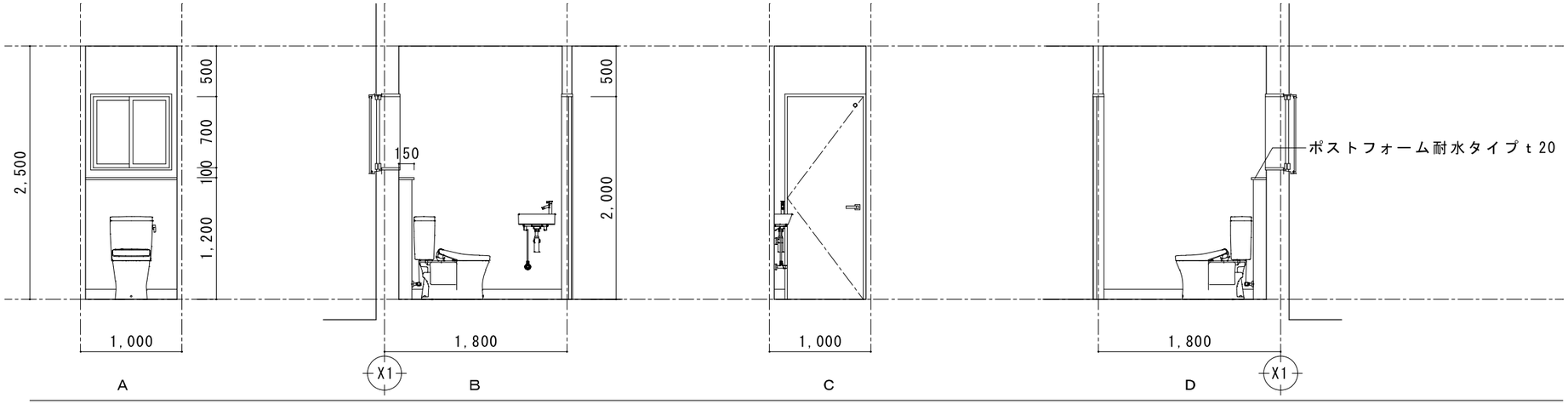
消防団第四分団詰所建設事業	展開図（１）	S＝1：50	No. A－34	2025/03/31

室　名	１階　車庫・準備室　CH=3,920～3,970
天　井	デッキスラブのまま
（下地）	―
廻　縁	アルミ製
壁	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6　（梁下まで）
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地
	LGS65
巾　木	SUS製ｔ11H.L　H100
床	カラーコンクリート金コテ抑エ
（下地）	均しモルタル





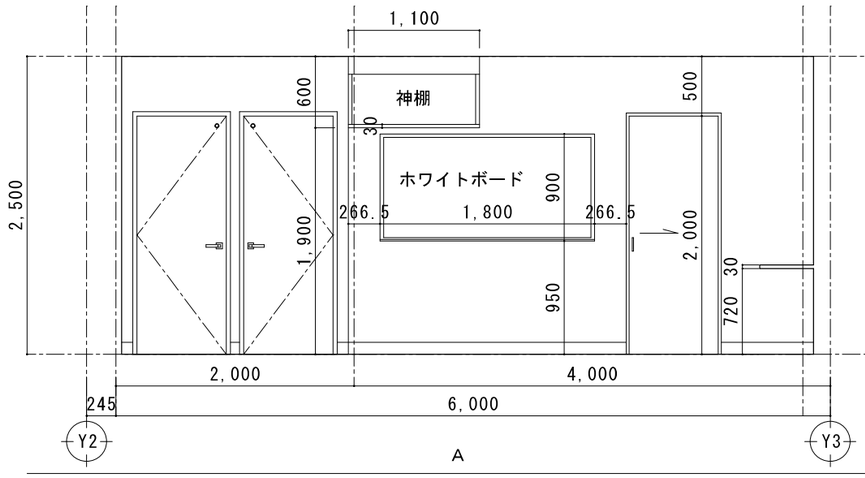
室　名	１階　トイレ２　CH=2,500
天　井	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地
廻　縁	アルミ製
壁	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6
	GB-S　ｔ9.5　下地
	LGS65
巾　木	SUS製ｔ11H.L　H100
床	ビニル床タイル貼　ｔ2.5
	均しモルタル

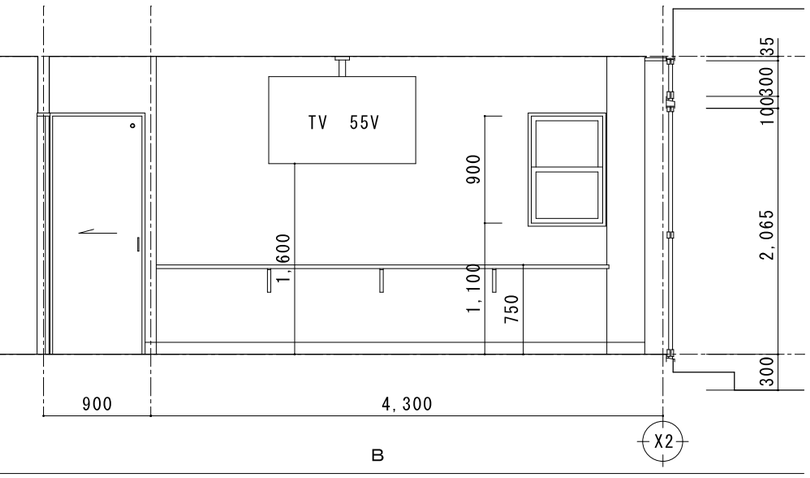


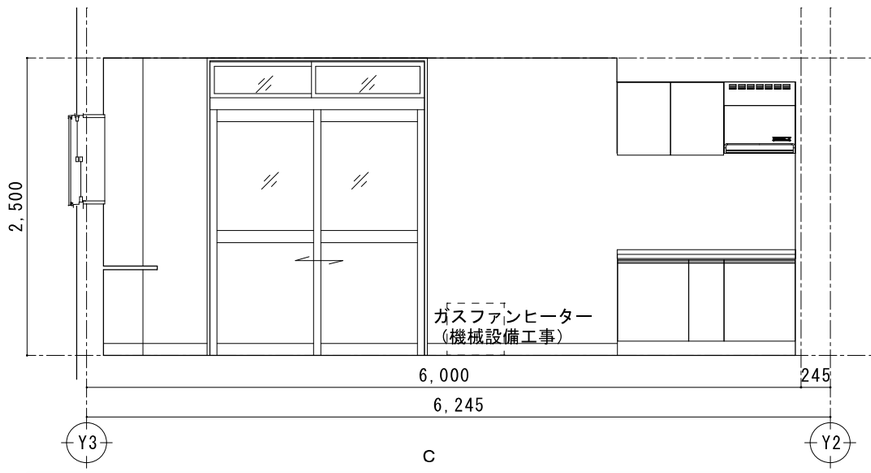
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

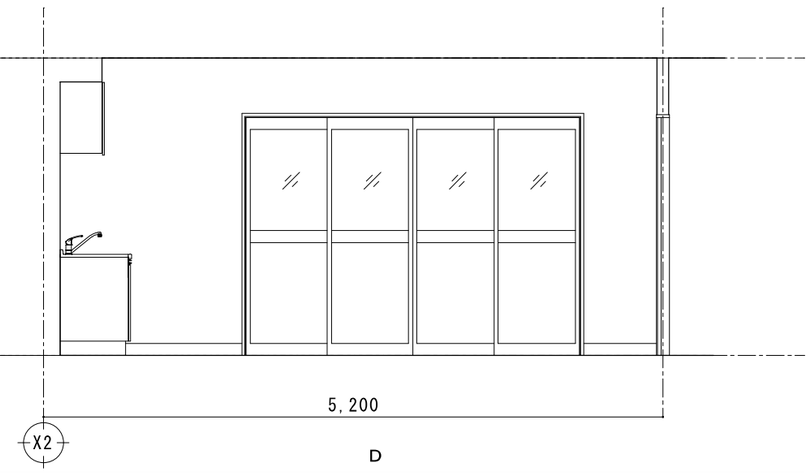
消防団第四分団詰所建設事業	展開図（２）	S＝1：50	No. A－35	2025/03/31

室　名	１階　情報収集室	CH=2,500
天　井	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9	
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地	
廻　縁	アルミ製	
壁	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6	
	GB-S　ｔ9.5　下地	
	LGS65	
巾　木	SUS製ｔ11H.L　H100	
床	ビニル床タイル貼　ｔ2.5	
	均しモルタル	

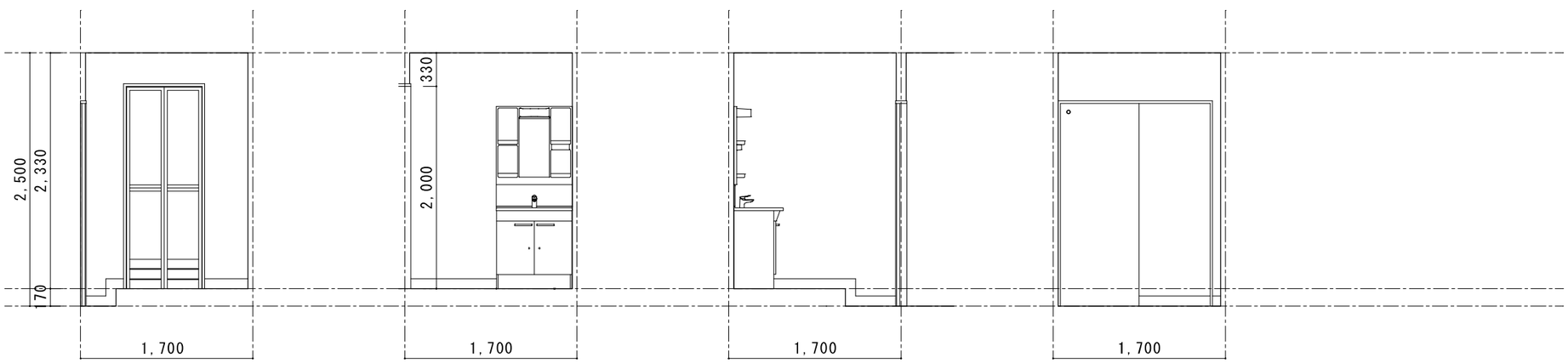








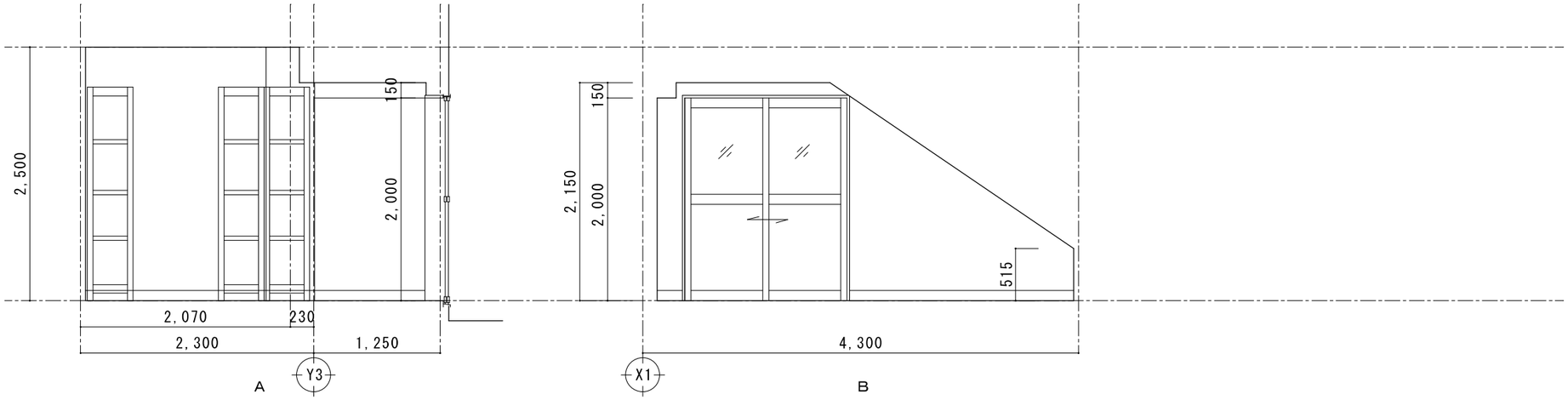
室　名	１階　脱衣室	CH=2,330一部2,500
天　井	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9	
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地	
廻　縁	アルミ製	
壁	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6	
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地	
	LGS65	
巾　木	SUS製ｔ11H.L　H100	
床	ＣＦシート貼　ｔ2.0	
（下地）	二重床下地の上構造用合板ｔ12捨張	
一部踏込	ビニル床タイル貼　ｔ2.5	
（下地）	均しモルタル	

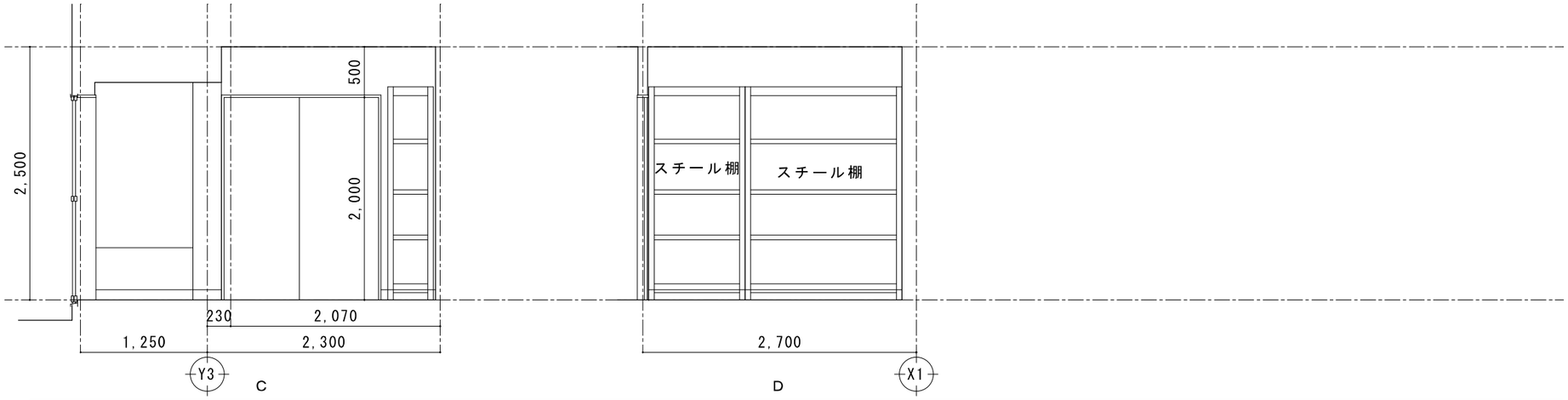


有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	展開図（３）	Ｓ＝1：50	No. Ａ－36	2025/03/31

室　名	１階　物置　　CH=2,500
天　井	耐湿ロックウール化粧吸音板ｔ9
（下地）	GB-S　ｔ9.5　下地
廻　縁	アルミ製
壁	化粧ケイ酸カルシウム板ｔ6
	GB-S　ｔ9.5　下地
	LGS65
巾　木	SUS製ｔ11H.L　H100
床	カラーコンクリート金ゴテ抑え
	土間コンクリート下地

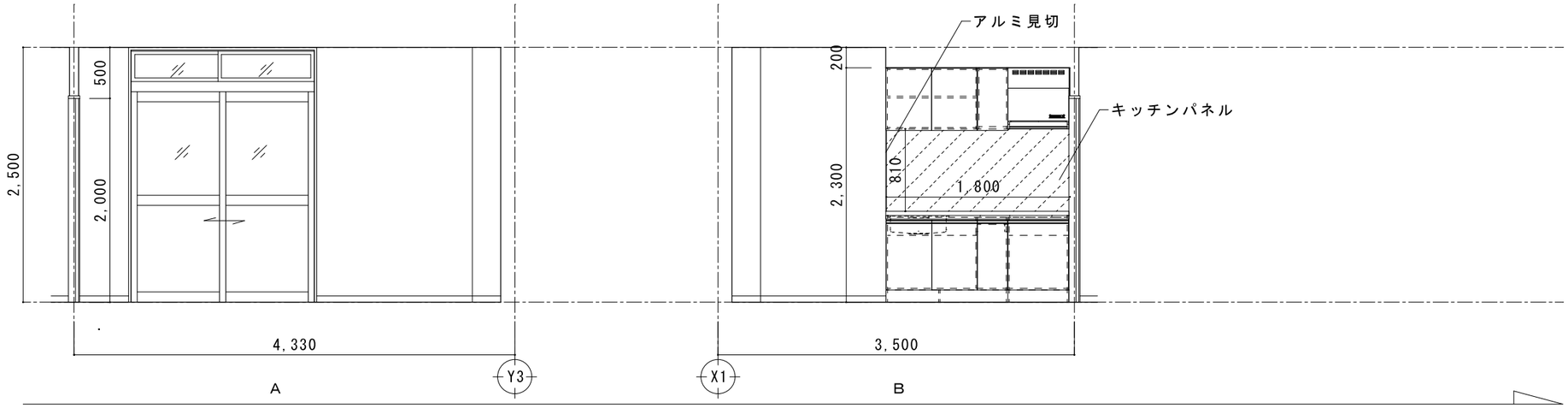


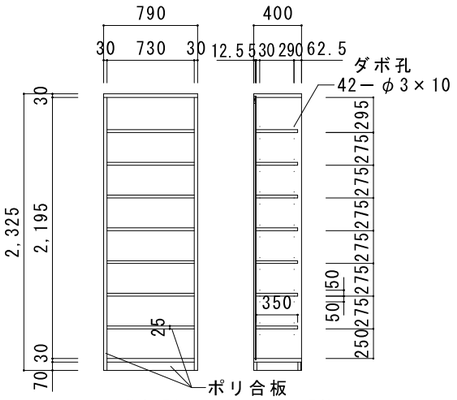


有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

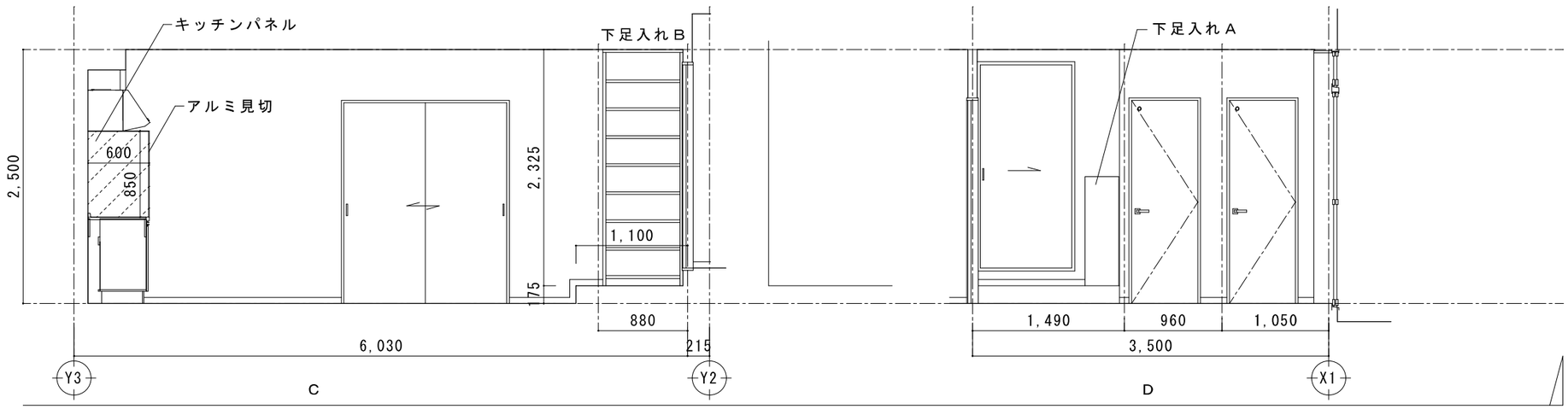
消防団第四分団詰所建設事業	展開図（４）	S＝1：50	No. A－37	2025/03/31

室　名	２階　厨房　　CH=2,500
天　井	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
（下地）	GB-R　t 9.5　下地
廻　縁	塩ビ製Ｆ見切り
壁	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
	GB-R　t 12.5　下地
	LGS65
巾　木	ソフト巾木　H60
床	複層ビニル床シート貼ｔ2.0
	均しモルタル　t 28

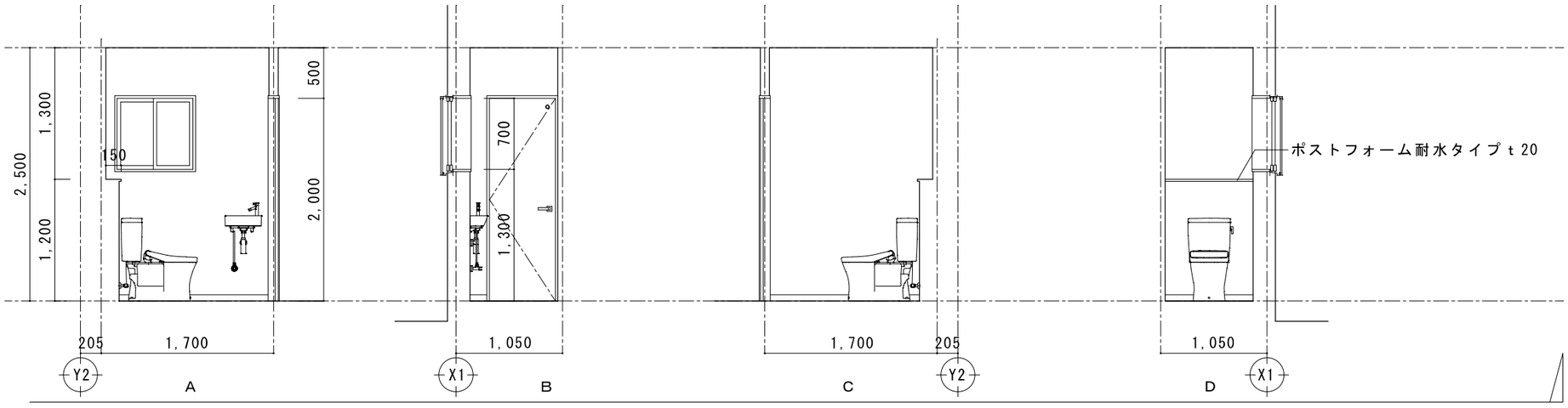




下足入れＢ詳細図　Ｓ＝１／５０



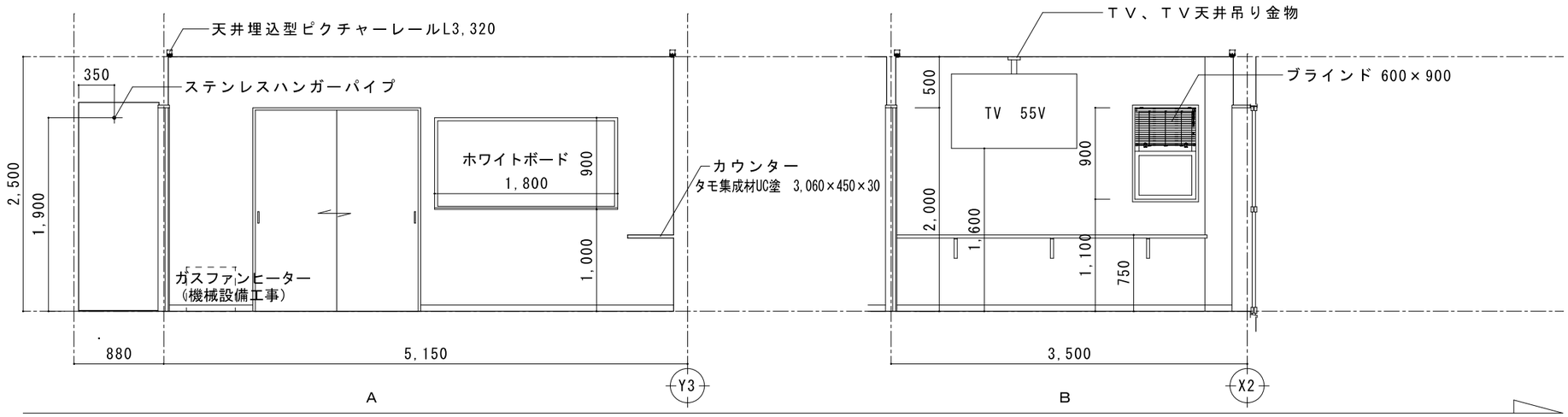
室　名	２階　トイレ３　　CH=2,500
天　井	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
（下地）	GB-R　t 9.5　下地
廻　縁	塩ビ製Ｆ見切り
壁	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
	GB-R　t 12.5　下地
	LGS65
巾　木	ソフト巾木　H60
床	複層ビニル床シート貼ｔ2.0
	均しモルタル　t 28

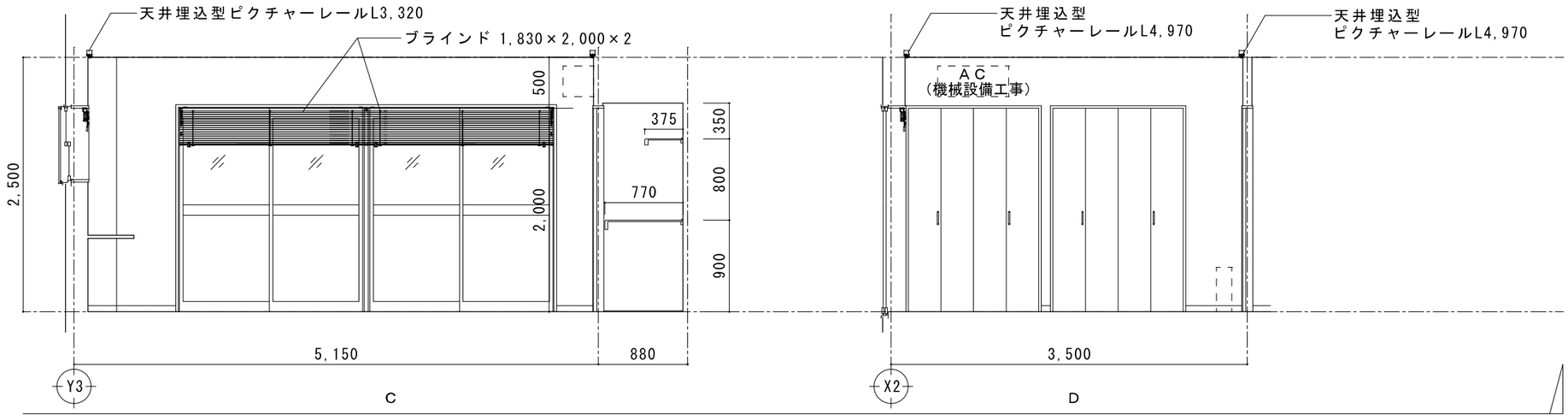


有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直　事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号　〒413-0015　熱海市中央町4-19　TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

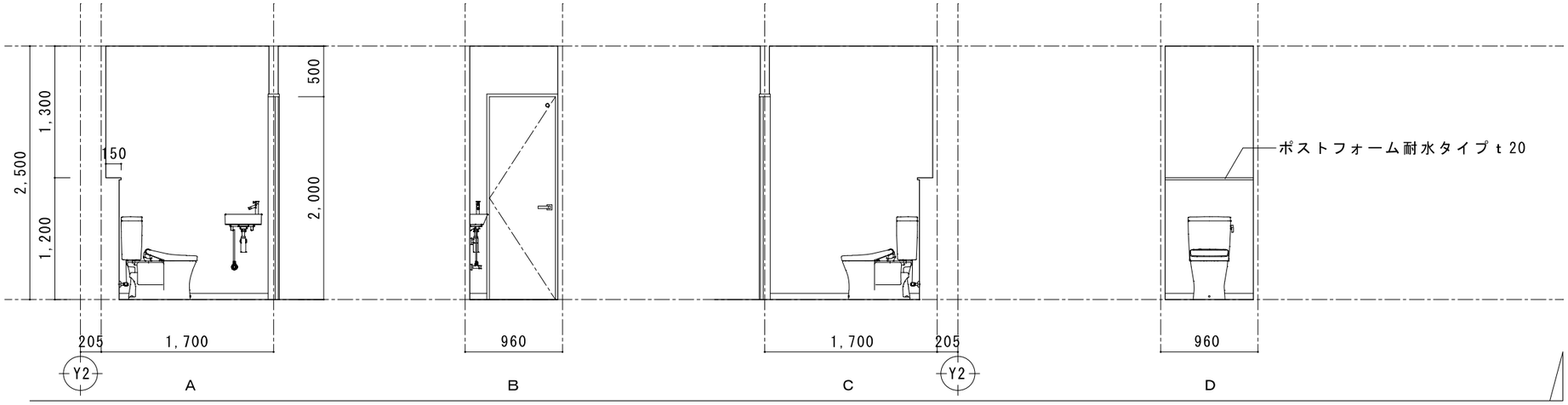
消防団第四分団詰所建設事業	展開図（５）	Ｓ＝1：50	No. Ａ－38	2025/03/31

室　名	２階　会議室　CH=2,500
天　井	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
（下地）	GB-R　t 9.5　下地
廻　縁	天井埋込型ピクチャーレール
壁	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
	GB-R　t 12.5　下地
	LGS65
巾　木	ソフト巾木　H60
床	複層ビニル床シート貼 t 2.0
	均しモルタル　t 28





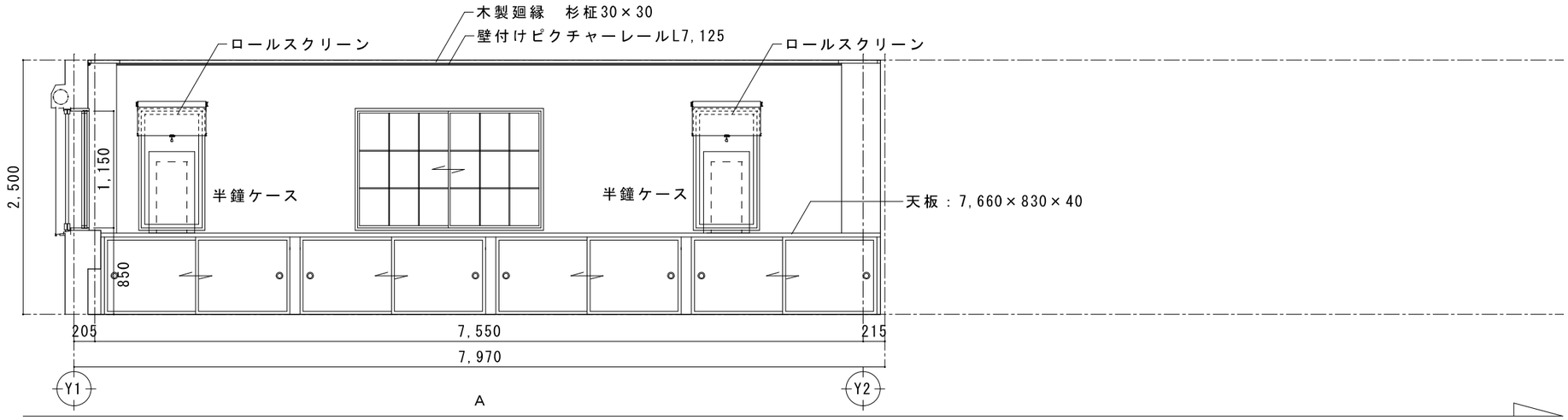
室　名	２階　トイレ４　CH=2,500
天　井	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
（下地）	GB-R　t 9.5　下地
廻　縁	塩ビ製Ｆ見切り
壁	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
	GB-R　t 12.5　下地
	LGS65
巾　木	ソフト巾木　H60
床	複層ビニル床シート貼 t 2.0
	均しモルタル　t 28

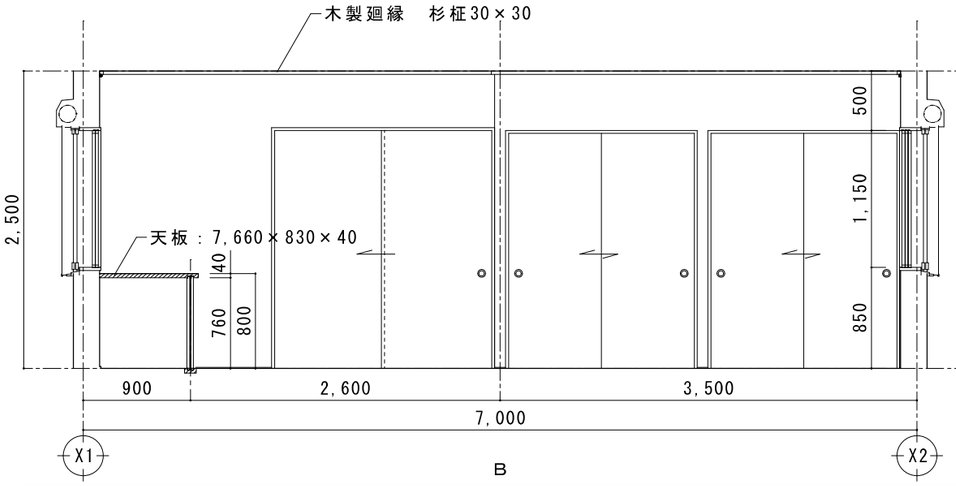


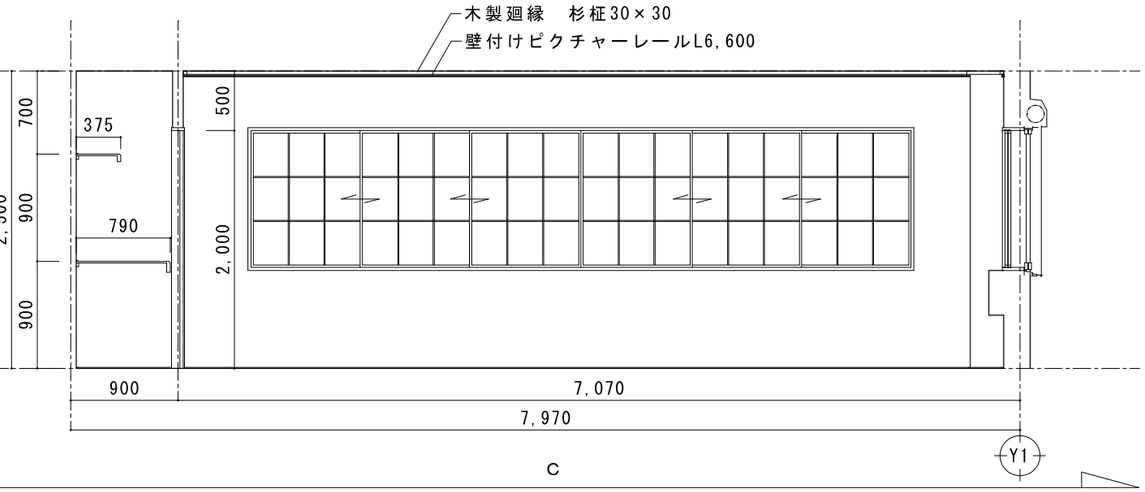
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

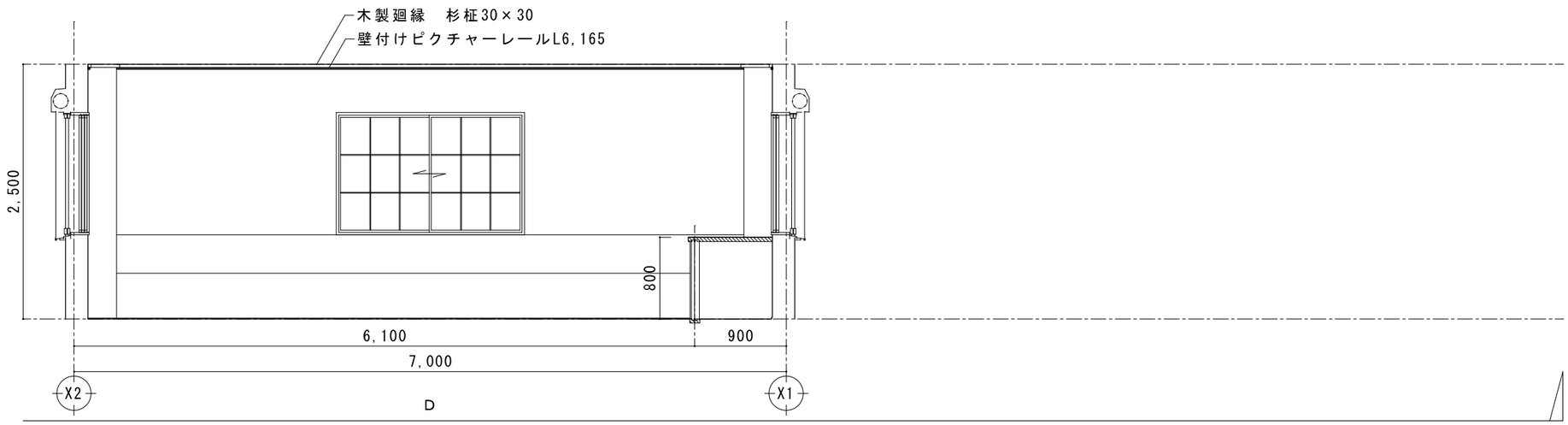
消防団第四分団詰所建設事業	展開図（６）	Ｓ＝1：50	No. Ａ－39	2025/03/31

室　名	２階　研修室　　CH=2,500
天　井	ビニルクロス貼（ＡＡ級品）
（下地）	GB-R　t 9.5　下地
廻　縁	木製廻縁　30×30
壁	珪藻土塗
（下地）	GB-S　t 9.5　下地
	LGS65
巾　木	畳寄せ　桧15×55
床	ビニル畳
（下地）	乾式断熱二重床
一部	桧縁甲板ｔ15
（下地）	乾式断熱二重床＋構造用合板ｔ12捨張り



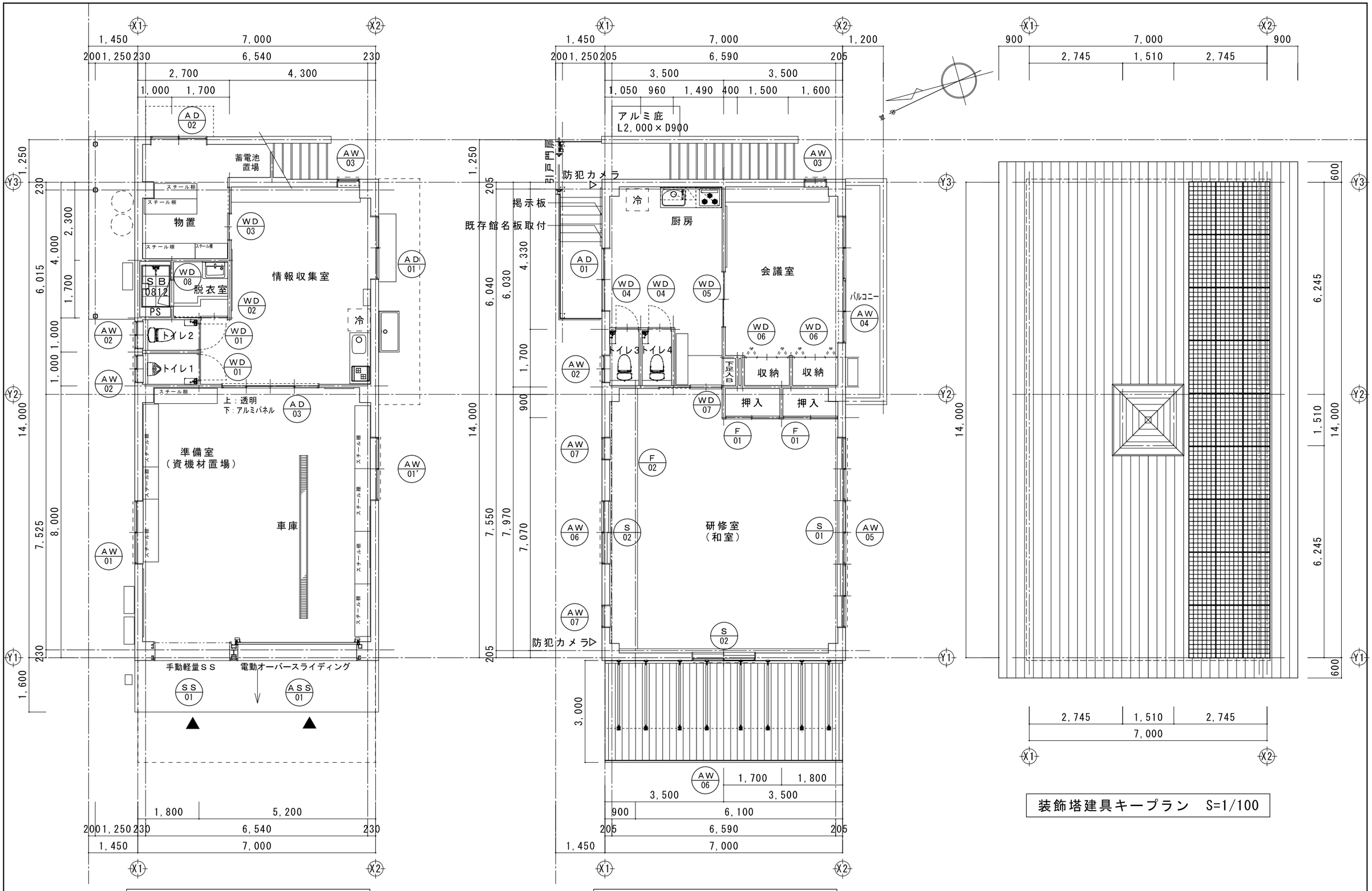




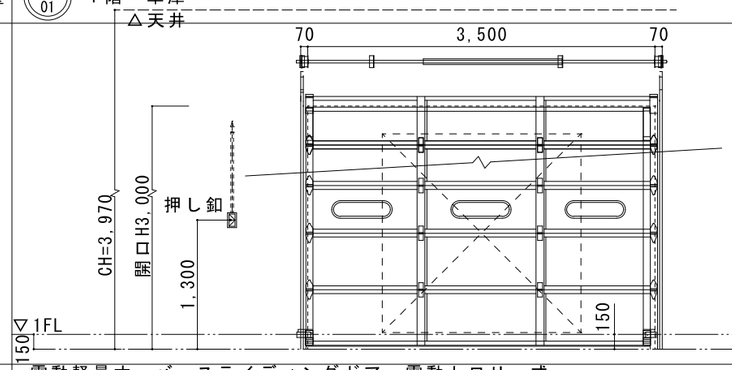
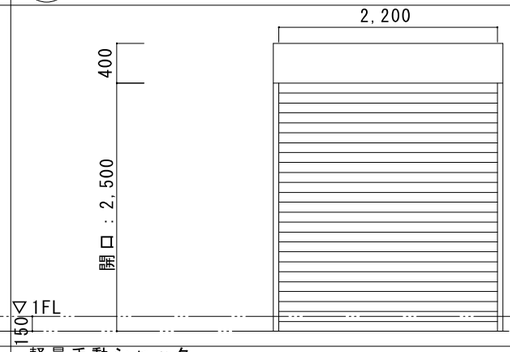


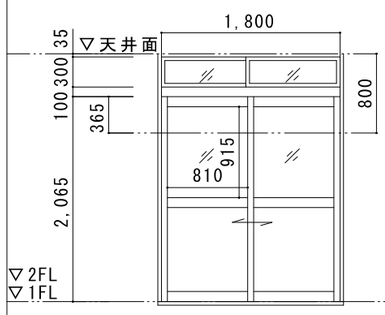
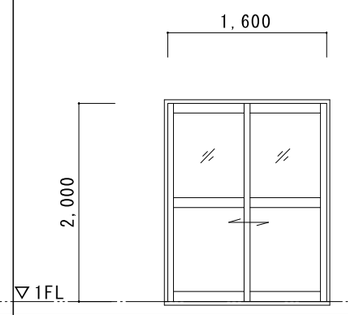
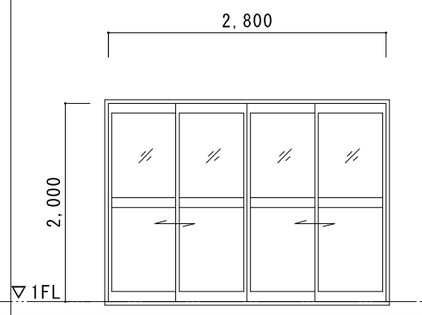
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

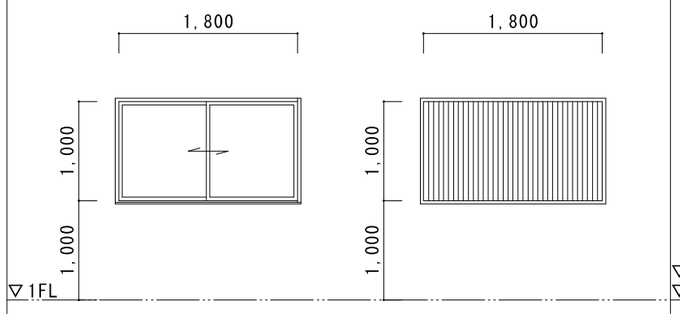
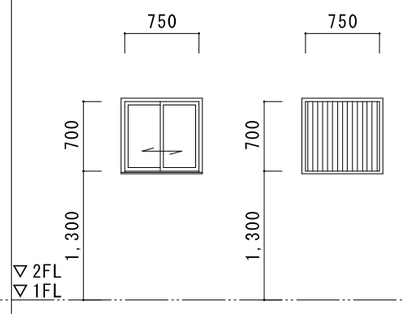
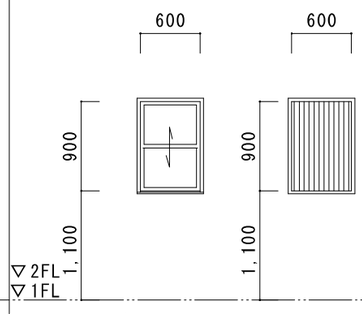
消防団第四分団詰所建設事業	展開図（７）	Ｓ＝1：50	No. Ａ－40	2025/03/31



有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直	事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号	〒413-0015 熱海市中央町4-19	TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220	消防団第四分団詰所建設事業	建具キープラン	S＝1：100	No. A－41	2025/03/31

記号・室名・数量	ASS 01　１階　車庫　1	SS 01　１階　資機材置場　1
姿図		
仕様・見込	電動軽量オーバースライディングドア　電動トロリー式 アルミｔ0.8　　ガイドレール：ステンレス	軽量手動シャッター スラット・座板・ガイドレール：アルミｔ1.5　三方枠：ＳＳｔ1.6　ケース：ＳＳｔ0.5
ガラス	灯窓：小丸　570×140　アクリルｔ3	
金物	付属金物一式　鍵	
備考	トロリー式開閉装置単相100V、光電センサー、押し釦スイッチ、急降下防止装置 リモコン装置：発信機２ケ　サイン：シャッターラッピング２ｍ×２ｍ程度、300×300×10文字	

記号・室名・数量	AD 01　１階　情報収集室・２階　厨房　2	AD 02　１階　物置　1	AD 03　１階　情報収集室　1
姿図			
仕様・見込	欄間付引違ドア 扉：アルミ　枠：アルミ	引違ドア 扉：アルミ　枠：アルミ	４枚引違ドア 扉：アルミ　枠：アルミ
ガラス	上：Low-E4（日射取得型）＋A6＋F4　(2LgA06) 下：アルミパネル　ｔ3	上：Low-E4（日射遮蔽型）＋A6＋F4　(2LsA06) 下：アルミパネル　ｔ3	上：Low-E3（日射遮蔽型）＋A6＋FL3（2LsA06) 下：アルミパネル　ｔ3
金物	ＣＬ　ＳＢ　他付属金物一式	ＣＬ　ＳＢ　他付属金物一式	ＳＢ　クレセント　他付属金物一式
備考	１階：アルミ三方枠（25×180） ２階：木製三方枠（25×180）タモ集成材ＵＣ塗	アルミ三方枠（1階：25×180） アルミ庇　L2,000×D900	アルミ三方枠（25×60）

記号・室名・数量	AW 01　１階　車庫・資機材置場　2	AW 02　１階トイレ　２階トイレ　3	AW 03　１階　情報収集室・２階　会議室　2
姿図			
仕様・見込	引違サッシ	引違サッシ	片上げ下げ窓
ガラス	Low-E4（日射遮蔽型）＋A6＋F4　(2LsA06) 南面（AW-01'）は日射取得型　(2LgA06)	Low-E4（日射遮蔽型）＋A6＋F4　(2LsA06)	Low-E4（日射遮蔽型）＋A6＋F4　(2LsA06)
金物	クレセント・四方アングル	クレセント・四方アングル	クレセント・四方アングル
備考	可動網戸（ステンレス18# 以下共通） 面格子・アルミ額縁（25×180）	可動網戸・面格子　1階：アルミ額縁（25×180） 2階：木製額縁（25×180）タモ集成材ＵＣ塗	可動網戸・面格子・ブラインド（700×900） 1階：アルミ額縁（25×180）、2階：木製額縁（25×180）タモ集成材ＵＣ塗

建具凡例 及び 共通指定事項

建具符号 AW / 建具番号 01

防火戸の種別：防火設備　特定防火設備

建具符号

ＡＷ	アルミサッシュ	（特記なき限り見込 70 とする）
ＡＤ	アルミ製ドア	（　〃　）
ＡＧ	アルミ製ガラリ	（　〃　、開口率40%内外 ）
ＡＯ	アルミ製オーニング	（可動式日除）
ＳＷ	鋼製窓	
ＳＤ	鋼製ドア	
ＳＦ	鋼製三方枠ノミ	（ステンレス製を含む）
ＬＳＤ	軽量鋼製ドア	
ＳＳ	鋼製シャッター	（ステンレス製を含む）
ＳＧ	鋼製ガラリ	（ステンレス製を含む）
ＧＢ	ガラスブロック	
ＳＳＷ	ステンレス製窓	
ＳＳＤ	ステンレス製ドア	
ＡＡＤ	アルミ製自動ドア	
ＨＳＤ	ハンガー式スライドドア	
ＷＷ	木製窓	
ＷＤ	木製ドア	
ＦＤ	戸襖	
Ｆ	襖	
Ｓ	障子	
Ｇ	ガラス製 窓、ドア	
ＰＴ	可動間仕切、パーテーション、トイレブース	
ＣＴ	カーテン（アコーディオン他）	

＊特記なき限り、金属製は枠見込、木製は扉見込を示す

ガラス符号　（数字は厚さmm）

Ｓ	透明普通板ガラス	
ＦＬ	透明フロートガラス	
Ｆ	型板ガラス	
Ｐ	透明磨き板ガラス	
ＰＷＣ	網入り磨き板ガラス	（クロスワイヤ）
ＰＷＬ	線入り磨き板ガラス	
ＦＷＣ	網入り型板ガラス	（クロスワイヤ）
ＦＷＬ	線入り型板ガラス	
ＣＦＬ	熱線反射フロートガラス	
ＨＦＬ	熱線吸収フロートガラス	
ＨＰ	熱線吸収磨き板ガラス	
ＨＰＷＣ	熱線吸収網入り磨き板ガラス	（クロスワイヤ）
ＨＰＷＬ	熱線吸収線入り磨き板ガラス	
ＨＦＷＣ	熱線吸収網入り型板ガラス	（クロスワイヤ）
Ｔ	強化ガラス	
Ｌ	合わせガラス	
Ａ	空気層（複層ガラス）	（ＦＬ６＋Ａ＋ＦＷＣ6.8等）
ＦＴ	耐熱防火ガラス	（特ＦＴ：特定防火設備を示す）
ＧＢ	ガラスブロック	
ＰＣ	ポリカーボネート板	
ＡＣ	アクリル板	
ＤＧ	装飾ガラス	
ＳＲ	高遮蔽性能熱線反射ガラス	

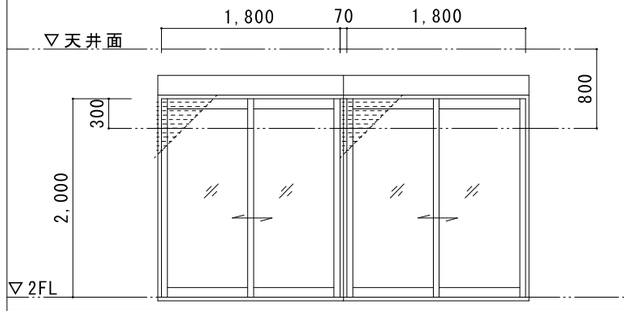
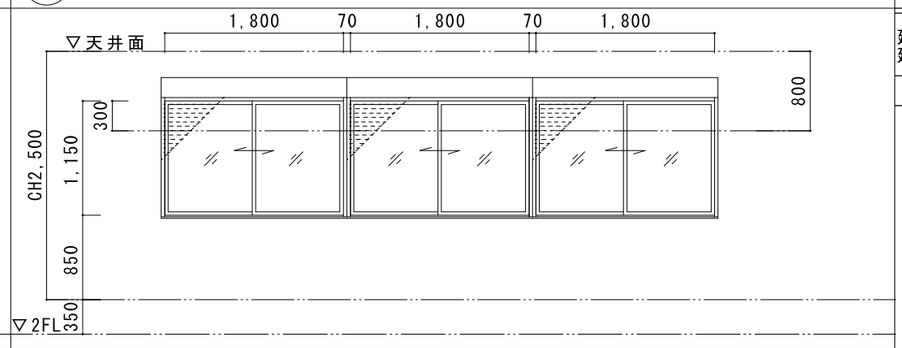
＊その他は特記する

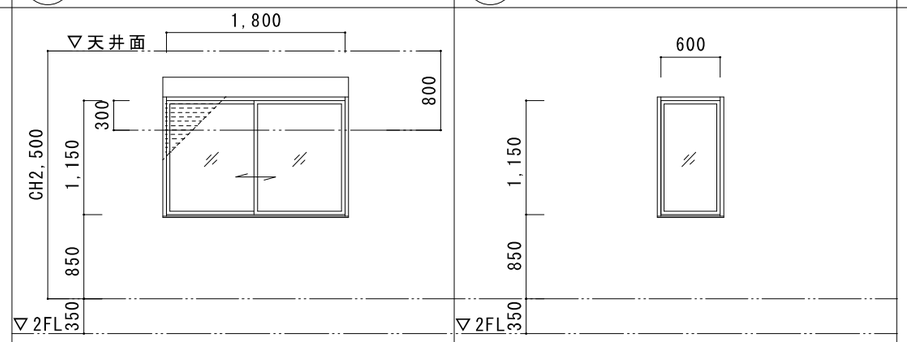
建具金物符号

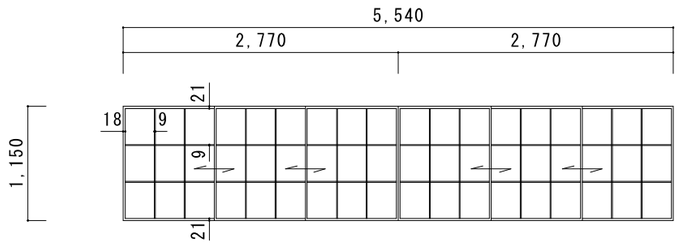
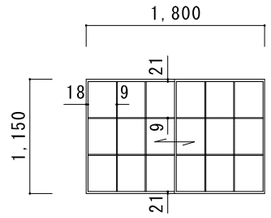
ＰＨ	ピポットヒンジ	
Ｈ	丁番	（特記なき限りＳＵＳ製儀星丁番とする）
ＦＨ	フロアヒンジ	（薄型 見込 46 程度）
ＡＨＳ	オートヒンジ	（ストッパー付）
ＡＨＮ	オートヒンジ	（ストッパー無）
ＤＣＳ	ドアチェック	（ストッパー付）
ＤＣＮ	ドアチェック	（ストッパー無）
ＡＳ	アームストッパー	（ＡＳＬ：ロック機能付き）
ＤＳ	ドアストッパー［戸当り］	（ドアホルダー付）
ＤＳＵ	ドアストッパー［戸当り］	（キャッチ付上枠付け）
Ｆ	フランス落とし	
ＦＤ	ファイアーダンパー	
ＰＤ	シリンダー本締り錠	（サムターン付）
ＨＬ	シリンダー錫錠	（サムターン付）
ＣＰ	シリンダー箱錠	（サムターン付）
Ｍ	シリンダーモノロック	（サムターン付）
Ｃ	空錠	
ＣＬ	棒鍵錠	（引違い戸用）
ＧＲ	グレモン錠	（３点締まり）
ＬＩ	表示錠付ラッチ錠	（非常解錠装置付）
ＬＨ	レバーハンドル	（ステンレス製）
ＣＨ	ケースハンドル	（ステンレス製）
ＰＰ	押板［引手兼用］	（特記なき限りステンレス製）
ＰＢ	把手	（特記なき限りステンレス製）
ＳＣ	ドアスコープ	
ＳＢ	船底引手	（特記なき限りステンレス製）

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	建具表（１）	Ｓ＝1：60	No. Ａ－42	2025/03/31

記号・室名・数量	AW 04 ２階　会議室 1	AW 05 ２階　研修室 1
姿図		
仕様・見込	手動シャッター付２連窓引違ドア 枠：アルミ　スラット：スチール	手動シャッター付３連窓引違サッシ 枠：アルミ　スラット：スチール
ガラス	Low-E3（日射取得型）＋A6＋FL3　（2LgA06）	シャッターボックス：アルミ Low-E3（日射取得型）＋A6＋FL3　（2LgA06）
金物	ＳＢ　他付属金物一式 クレセント	クレセント・四方アングル
備考	可動網戸・木製三方枠（2階：25×180）タモ集成材ＵＣ塗 ブラインド（1,900×2,000×2）	可動網戸 木製額縁（25×180）杉柾ＣＬ塗　内障子３本溝

記号・室名・数量	AW 06 ２階　研修室 2	AW 07 ２階　研修室 2
姿図		
仕様・見込	手動シャッター付引違サッシ 枠：アルミ　スラット：スチール	ＦＩＸ窓
ガラス	シャッターボックス：アルミ Low-E3（日射遮蔽型）＋A6＋FL3　（2LsA06）	Low-E3（日射遮蔽型）＋A6＋FL3　（2LsA06）
金物	クレセント・四方アングル	四方アングル
備考	可動網戸 木製額縁（25×180）杉柾ＣＬ塗　内障子２本溝	木製額縁（25×180）杉柾ＣＬ塗 ロールスクリーン（700×1,250）

記号・室名・数量	S 01 ２階　研修室 1	S 02 ２階　研修室 2
姿図		
仕様・見込	引違い障子（両面組子） 枠・組子：杉	引違い障子（両面組子） 枠・組子：杉
ガラス	ワーロンプレートｔ2.0	ワーロンプレートｔ2.0
金物	引手	引手
備考		

建具凡例 及び 共通指定事項

建具符号 AW / 建具番号 01

防火戸の種別：防火設備　特定防火設備

建具符号

ＡＷ	アルミサッシュ	（特記なき限り見込 70 とする）
ＡＤ	アルミ製ドア	（　〃　）
ＡＧ	アルミ製ガラリ	（　〃　、開口率40%内外 ）
ＡＯ	アルミ製オーニング	（可動式日除）
ＳＷ	鋼製窓	
ＳＤ	鋼製ドア	
ＳＦ	鋼製三方枠ノミ	（ステンレス製を含む）
ＬＳＤ	軽量鋼製ドア	
ＳＳ	鋼製シャッター	（ステンレス製を含む）
ＳＧ	鋼製ガラリ	（ステンレス製を含む）
ＧＢ	ガラスブロック	
ＳＳＷ	ステンレス製窓	
ＳＳＤ	ステンレス製ドア	
ＡＡＤ	アルミ製自動ドア	
ＨＳＤ	ハンガー式スライドドア	
ＷＷ	木製窓	
ＷＤ	木製ドア	
ＦＤ	戸襖	
Ｆ	襖	
Ｓ	障子	
Ｇ	ガラス製 窓、ドア	
ＰＴ	可動間仕切、パーテーション、トイレブース	
ＣＴ	カーテン（アコーディオン他）	

＊特記なき限り、金属製は枠見込、木製は扉見込を示す

ガラス符号 （数字は厚さmm）

Ｓ	透明普通板ガラス	
ＦＬ	透明フロートガラス	
Ｆ	型板ガラス	
Ｐ	透明磨き板ガラス	
ＰＷＣ	網入り磨き板ガラス	（クロスワイヤ）
ＰＷＬ	線入り磨き板ガラス	
ＦＷＣ	網入り型板ガラス	（クロスワイヤ）
ＦＷＬ	線入り型板ガラス	
ＣＦＬ	熱線反射フロートガラス	
ＨＦＬ	熱線吸収フロートガラス	
ＨＰ	熱線吸収磨き板ガラス	
ＨＰＷＣ	熱線吸収網入り磨き板ガラス	（クロスワイヤ）
ＨＰＷＬ	熱線吸収線入り磨き板ガラス	
ＨＦＷＣ	熱線吸収網入り型板ガラス	（クロスワイヤ）
Ｔ	強化ガラス	
Ｌ	合わせガラス	
Ａ	空気層（複層ガラス）	（ＦＬ６＋Ａ＋ＦＷＣ6.8等）
ＦＴ	耐熱防火ガラス	（特ＦＴ：特定防火設備を示す）
ＧＢ	ガラスブロック	
ＰＣ	ポリカーボネート板	
ＡＣ	アクリル板	
ＤＧ	装飾ガラス	
ＳＲ	高遮蔽性能熱線反射ガラス	

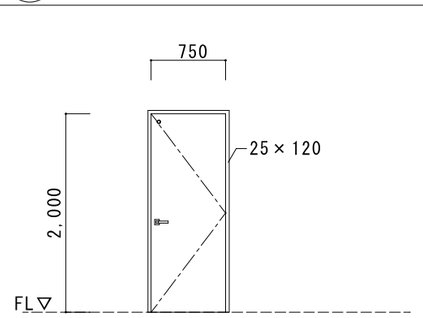
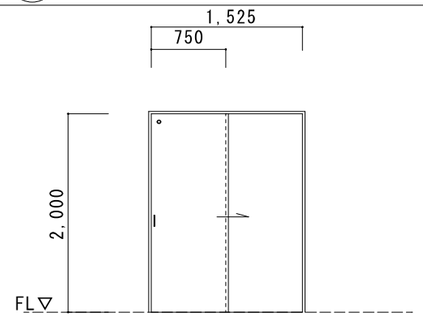
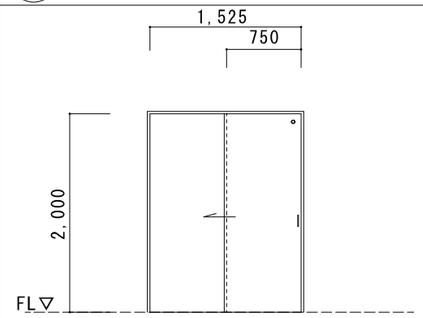
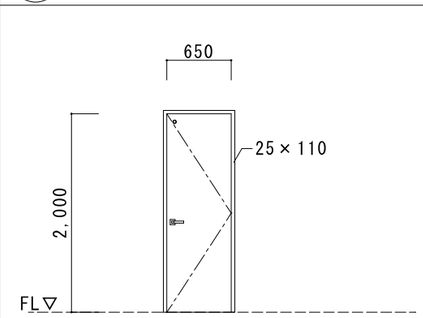
＊その他は特記する

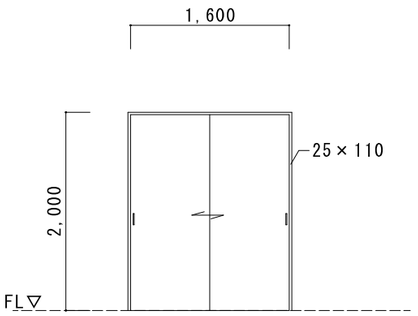
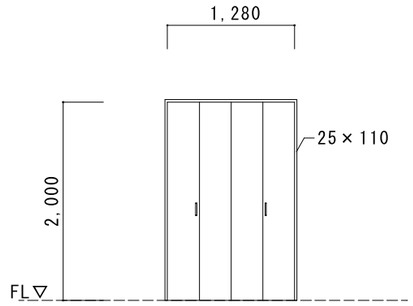
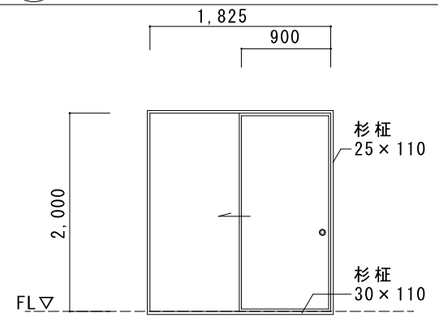
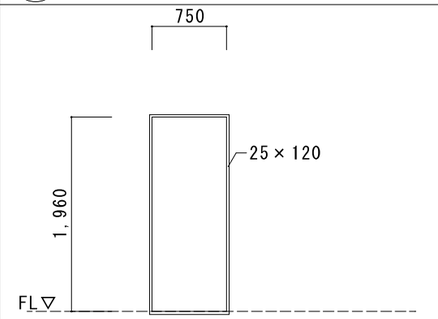
建具金物符号

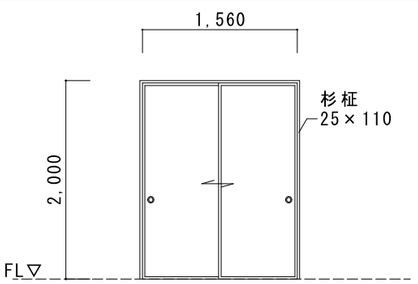
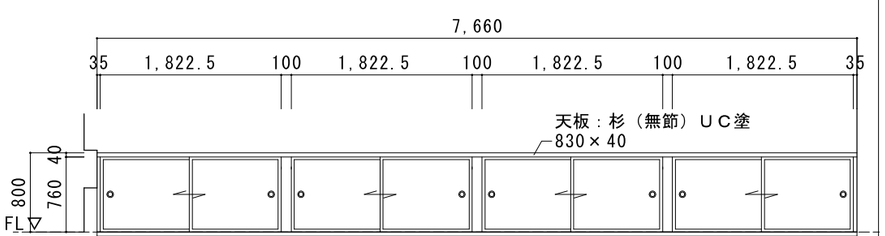
ＰＨ	ピポットヒンジ	
Ｈ	丁番	（特記なき限りＳＵＳ製儀星丁番とする）
ＦＨ	フロアヒンジ	（薄型 見込 46 程度）
ＡＨＳ	オートヒンジ	（ストッパー付）
ＡＨＮ	オートヒンジ	（ストッパー無）
ＤＣＳ	ドアチェック	（ストッパー付）
ＤＣＮ	ドアチェック	（ストッパー無）
ＡＳ	アームストッパー	（ＡＳＬ：ロック機能付き）
ＤＳ	ドアストッパー［戸当り］	（ドアホルダー付）
ＤＳＵ	ドアストッパー［戸当り］	（キャッチ付上枠付け）
Ｆ	フランス落とし	
ＦＤ	ファイアーダンパー	
ＰＤ	シリンダー本締り錠	（サムターン付）
ＨＬ	シリンダー鎌錠	（サムターン付）
ＣＰ	シリンダー箱錠	（サムターン付）
Ｍ	シリンダーモノロック	（サムターン付）
Ｃ	空錠	
ＣＬ	棒鍵錠	（引違い戸用）
ＧＲ	グレモン錠	（３点締まり）
ＬＩ	表示錠付ラッチ錠	（非常解錠装置付）
ＬＨ	レバーハンドル	（ステンレス製）
ＣＨ	ケースハンドル	（ステンレス製）
ＰＰ	押板［引手兼用］	（特記なき限りステンレス製）
ＰＢ	把手	（特記なき限りステンレス製）
ＳＣ	ドアスコープ	
ＳＢ	船底引手	（特記なき限りステンレス製）

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	建具表（２）	Ｓ＝1：60	No. Ａ－43	2025/03/31

記号・室名・数量	WD 01 １階　トイレ１・２ 2	WD 02 １階　脱衣室 1	WD 03 １階　物置 1	WD 04 ２階　トイレ３・４ 2
姿図				
仕様・見込	木製片引きフラッシュ戸　塩ビ既製品	木製片引きフラッシュ戸　塩ビ既製品	木製片引きフラッシュ戸　塩ビ既製品	木製片引きフラッシュ戸　塩ビ既製品
ガラス				
金物	ＬＩ　ＬＨ　他付属金物一式	ＬＩ　ＳＢ　他付属金物一式	ＳＢ　他付属金物一式	ＬＩ　ＬＨ　他付属金物一式
備考	明り窓	明り窓	明り窓	明り窓

記号・室名・数量	WD 05 ２階　会議室 1	WD 06 ２階　収納 2	WD 07 ２階　研修室 1	WD 08 １階　シャワーブース 1
姿図				
仕様・見込	木製引き違い戸　塩ビ既製品	木製クローゼット折れ戸　塩ビ既製品	片引き戸襖　シナ合板ＯＳＣＬ 生地縁：杉框　襖紙：上新鳥の子	木製３方枠ｔ25＋下枠ｔ30　塩ビ既製品
ガラス				
金物	ＳＢ　他付属金物一式	ＰＢ　他付属金物一式	厨房側：ＳＢ、研修室側：丸型引手 敷居スベリ　他付属金物一式	
備考				

記号・室名・数量	F 01 ２階　押入 2	F 02 ２階　棚下物入 1
姿図		
仕様・見込	襖 生地縁：杉框　襖紙：上新鳥の子	襖　生地縁：杉框　襖紙：上新鳥の子 敷居：100×40、縦枠：100×30、中柱：100×100　杉框 天板：830×40　溝加工　杉（無節）ＵＣ塗
ガラス		
金物	丸型引手　敷居スベリ　他付属金物一式	丸型引手　敷居スベリ　他付属金物一式
備考		

建具凡例 及び 共通指定事項

建具符号 AW
建具番号 01

防火戸の種別
防火設備　特定防火設備

建具符号

ＡＷ	アルミサッシュ	（特記なき限り見込 70 とする）
ＡＤ	アルミ製ドア	（　〃　）
ＡＧ	アルミ製ガラリ	（　〃　、開口率40%内外 ）
ＡＯ	アルミ製オーニング	（可動式日除）
ＳＷ	鋼製窓	
ＳＤ	鋼製ドア	
ＳＦ	鋼製三方枠ノミ	（ステンレス製を含む）
ＬＳＤ	軽量鋼製ドア	
ＳＳ	鋼製シャッター	（ステンレス製を含む）
ＳＧ	鋼製ガラリ	（ステンレス製を含む）
ＧＢ	ガラスブロック	
ＳＳＷ	ステンレス製窓	
ＳＳＤ	ステンレス製ドア	
ＡＡＤ	アルミ製自動ドア	
ＨＳＤ	ハンガー式スライドドア	
ＷＷ	木製窓	
ＷＤ	木製ドア	
ＦＤ	戸襖	
Ｆ	襖	
Ｓ	障子	
Ｇ	ガラス製 窓、ドア	
ＰＴ	可動間仕切、パーテーション、トイレブース	
ＣＴ	カーテン（アコーディオン他）	

＊特記なき限り、金属製は枠見込、木製は扉見込を示す

ガラス符号 （数字は厚さmm）

Ｓ	透明普通板ガラス	
ＦＬ	透明フロートガラス	
Ｆ	型板ガラス	
Ｐ	透明磨き板ガラス	
ＰＷＣ	網入り磨き板ガラス	（クロスワイヤ）
ＰＷＬ	線入り磨き板ガラス	
ＦＷＣ	網入り型板ガラス	（クロスワイヤ）
ＦＷＬ	線入り型板ガラス	
ＣＦＬ	熱線反射フロートガラス	
ＨＦＬ	熱線吸収フロートガラス	
ＨＰ	熱線吸収磨き板ガラス	
ＨＰＷＣ	熱線吸収網入り磨き板ガラス	（クロスワイヤ）
ＨＰＷＬ	熱線吸収線入り磨き板ガラス	
ＨＦＷＣ	熱線吸収網入り型板ガラス	（クロスワイヤ）
Ｔ	強化ガラス	
Ｌ	合わせガラス	
Ａ	空気層（複層ガラス）（ＦＬ６＋Ａ＋ＦＷＣ6.8等）	
ＦＴ	耐熱防火ガラス	（特ＦＴ：特定防火設備を示す）
ＧＢ	ガラスブロック	
ＰＣ	ポリカーボネート板	
ＡＣ	アクリル板	
ＤＧ	装飾ガラス	
ＳＲ	高遮蔽性能熱線反射ガラス	

＊その他は特記する

建具金物符号

ＰＨ	ピポットヒンジ	
Ｈ	丁番	（特記なき限りＳＵＳ製儀星丁番とする）
ＦＨ	フロアヒンジ	（薄型 見込 46 程度）
ＡＨＳ	オートヒンジ	（ストッパー付）
ＡＨＮ	オートヒンジ	（ストッパー無）
ＤＣＳ	ドアチェック	（ストッパー付）
ＤＣＮ	ドアチェック	（ストッパー無）
ＡＳ	アームストッパー	（ＡＳＬ：ロック機能付き）
ＤＳ	ドアストッパー［戸当り］	（ドアホルダー付）
ＤＳＵ	ドアストッパー［戸当り］	（キャッチ付上枠付け）
Ｆ	フランス落とし	
ＦＤ	ファイアーダンパー	
ＰＤ	シリンダー本締り錠	（サムターン付）
ＨＬ	シリンダー錬錠	（サムターン付）
ＣＰ	シリンダー箱錠	（サムターン付）
Ｍ	シリンダーモノロック	（サムターン付）
Ｃ	空錠	
ＣＬ	棒鍵錠	（引違い戸用）
ＧＲ	グレモン錠	（３点締まり）
ＬＩ	表示錠付ラッチ錠	（非常解錠装置付）
ＬＨ	レバーハンドル	（ステンレス製）
ＣＨ	ケースハンドル	（ステンレス製）
ＰＰ	押板［引手兼用］	（特記なき限りステンレス製）
ＰＢ	把手	（特記なき限りステンレス製）
ＳＣ	ドアスコープ	
ＳＢ	船底引手	（特記なき限りステンレス製）

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	建具表（３）	Ｓ＝1：60	No. Ａ－44	2025/03/31

：アスファルト舗装

：透水性アスファルト舗装

N

ATM

自販機

電柱

支線

汚

市道伊豆山神社線
法42条1項1号道路

防護柵（ガードパイプ）一部撤去復旧
（道路承認工事範囲）

既存ガードパイプ：現況のまま

２階出入口

道路境界線

ポール・作業用外灯・防犯カメラ・街路灯
（電気工事）
（基礎、建柱：建築工事）

カーブミラー：現況のまま

消防車両出入口

緊急車出動表示板　新設

アスファルト舗装

地先境界ブロック
7.2m 新設

車止め：SUS製上下式　新設
（５か所）

フェンス 新設

基準点
KBM＝設計GL+150

隣地境界線 4.97

隣地境界線 5.00

庭園灯（電気工事）

かまどベンチ

申請建物

21.51

450

透水性アスファルト舗装

庭園灯（電気工事）

隣地境界線 10.01

マンホールトイレ
（機械設備工事）

3,600

4,500

1,000

パンザマスト（電気工事）
（基礎、建柱：建築工事）

収納ベンチ

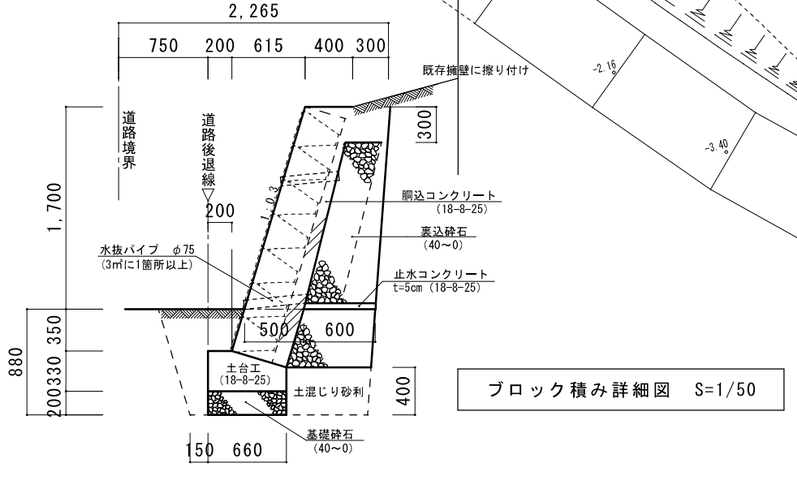
雨水桝・側溝：
現況再利用
（内部清掃）

道路後退線

法42条2項道路
市道　岸谷６号線

ブロック積み：延べ8.4m

466-2



ブロック積み詳細図　S=1/50

KBM＝設計GL+150

数字 ：設計ＧＬからの現況地盤高を示す。

数字 ：設計ＧＬからの計画地盤高を示す。

外構図　S=1/200

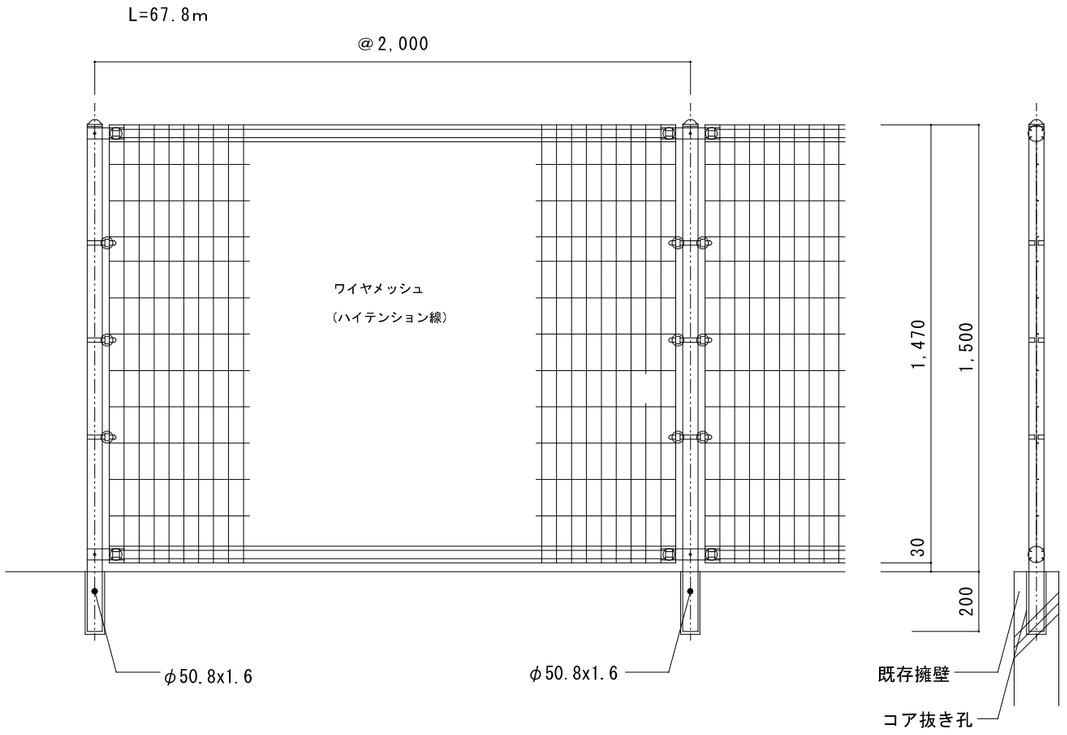
※特記なき工事区分は建築工事とする.
・排水工事は機械設備図工事とする.

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

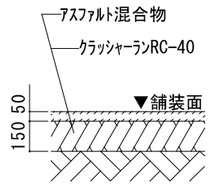
消防団第四分団詰所建設事業	外構図	S＝1：200 S＝1：50	No. A－45	2025/03/31

フェンス詳細図　S=1/20

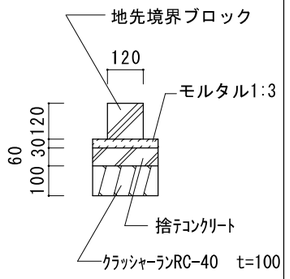
朝日UNﾌｪﾝｽ A型 H=1500ﾀｲﾌﾟ（朝日ｽﾁｰﾙ工業㈱ 同等品）



アスファルト舗装　S=1/30

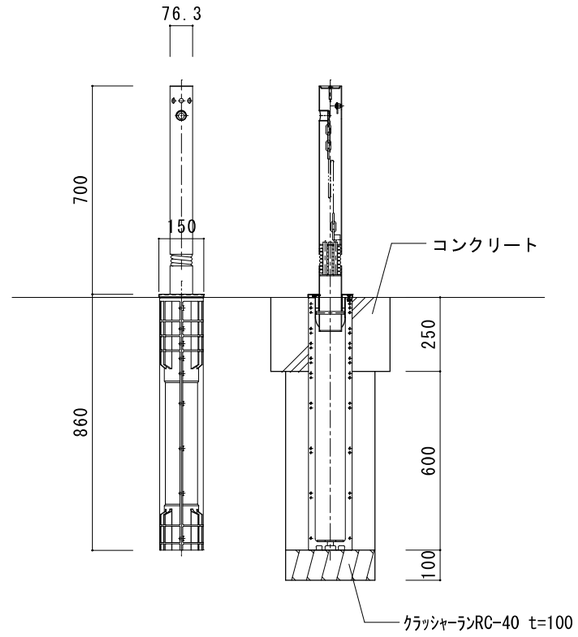


地先境界ブロック　S=1/20

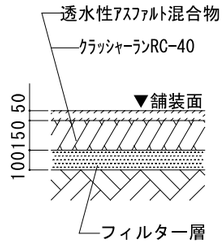


車止め詳細図　S=1/20

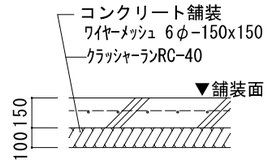
上下式スプリング付ステンレス製（ワンタッチ錠付）
（チェーン内蔵タイプ）（ｶﾈｿｳ株式会社　UD0770SC　同等品）



透水性アスファルト舗装　S=1/30

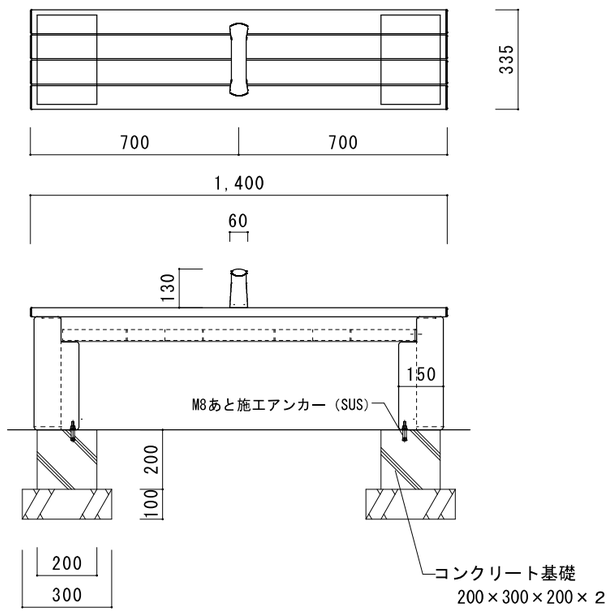


コンクリート舗装　S=1/30



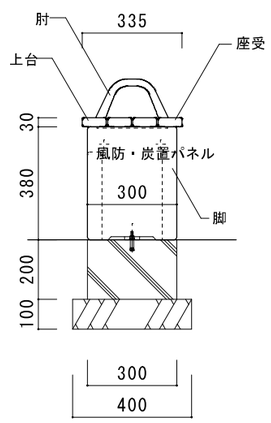
かまどベンチ　S=1/20

（コトブキ：かまどベンチBB001B-SM-H1-CK同等品）



ユニットベンチ
上台　：80×30 アルミコア
肘　：アルミ合金鋳物 合成樹脂塗装
座受　：t4.5鋼板 ジンクパウダー下地合成樹脂塗装
収納脚　：□30×t2.3角鋼管 t4.5、t2.3鋼板
ジンクパウダー下地合成樹脂塗装
t2.0ステンレス鋼板
補強材　：t2.3鋼板 ハイジンク合成樹脂塗装

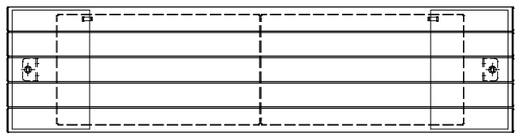
かまど
フレーム（グリル）：L-40×40×t4ステンレス等辺山形鋼
t5×40ステンレス平鋼
風防・炭置パネル・遮熱パネル：t1.5ステンレス鋼板
脚　：擬石ショットブラスト仕上
固定金物　：t3×50ステンレス平鋼

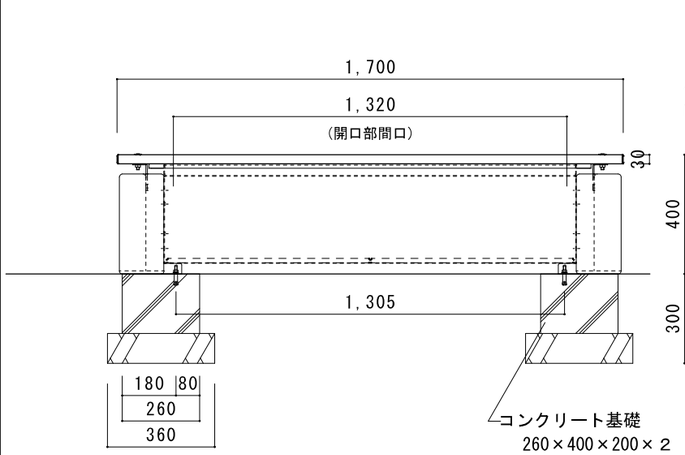


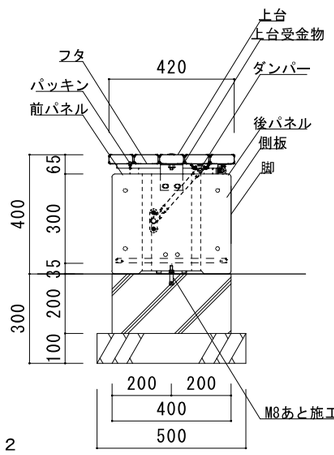
収納ベンチ　S=1/20

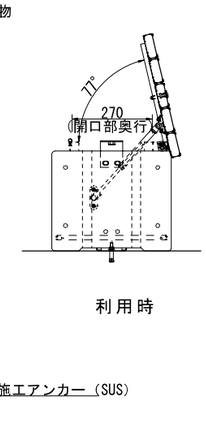
（コトブキ：収納ベンチBB002A-SM-NA-CK同等品）

上台　：80×30 アルミコア
上台受金物：t4.5鋼板 ジンクパウダー下地 合成樹脂塗装
フタ　：t1.6、t4.5鋼板 ジンクパウダー下地 合成樹脂塗装
前パネル・後パネル・側板・底板
t2.3鋼板 ジンクパウダー下地 合成樹脂塗装
脚　擬石ショットブラスト仕上
固定金物　t3ステンレス鋼板（素地）









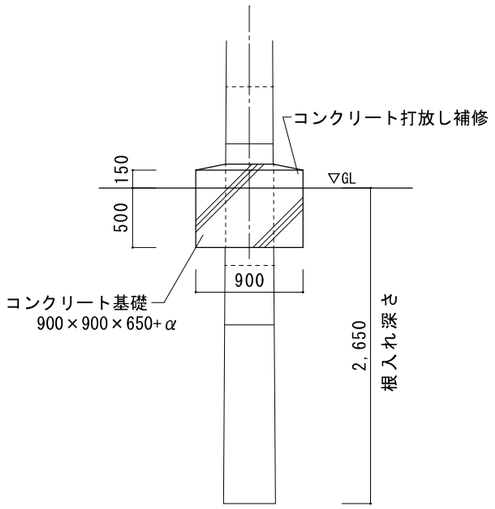
利用時

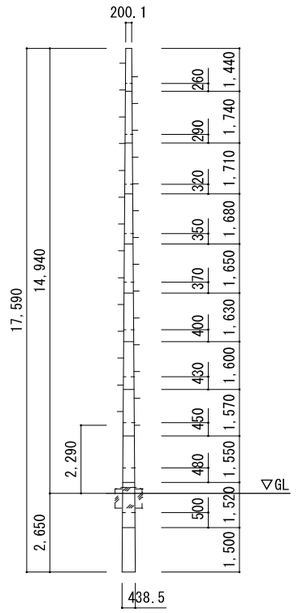
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	外構詳細図（１）	S＝1：20 S＝1：30	No. A－46	2025/03/31

パンザマスト建柱図　S=1/50

建柱(基礎コンクリート)のみ建築工事（本体は電気工事）



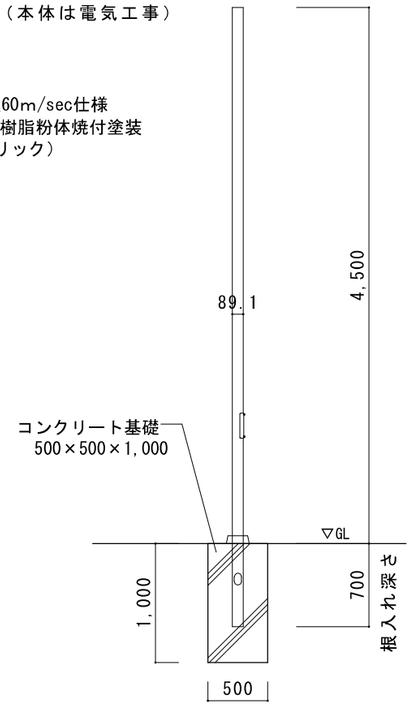


立面図　S=1/200

照明用ポール建柱図　S=1/50

建柱(基礎コンクリート)のみ建築工事（本体は電気工事）

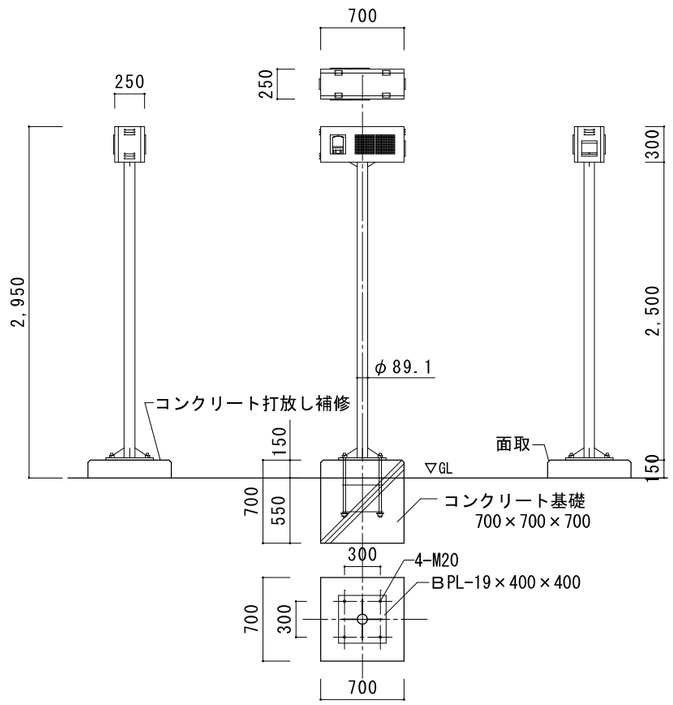
パナソニック：DYDX5410H 同等品　耐風速60m/sec仕様
メッキ鋼管：ポリエステル樹脂粉体焼付塗装
（ミディアムグレーメタリック）



緊急車出動表示板詳細図　S=1/50

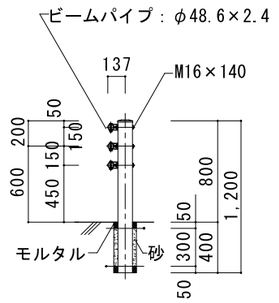
鎌田信号機(株) 本体：SHT160-1（表示システム：有線式）

本体(操作盤を含む)および建柱(基礎コンクリート)共建築工事（接続は電気工事）

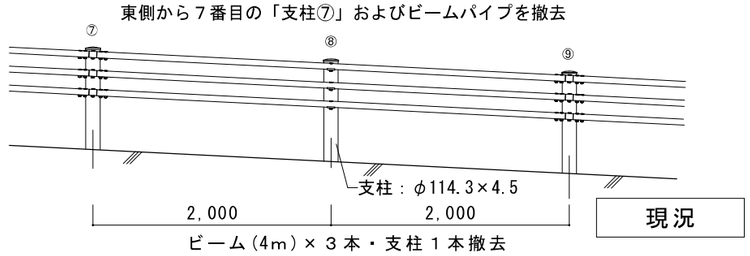


ガードパイプ撤去・復旧図　S=1/50

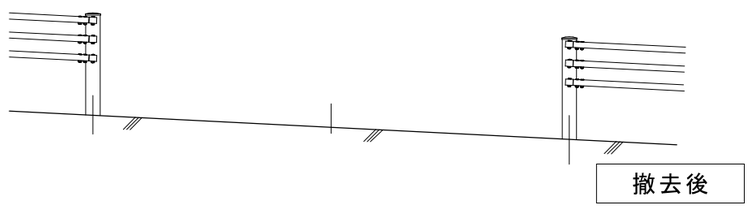
※道路承認工事（申請共）



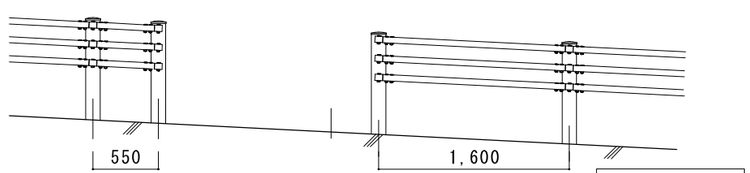
東側から７番目の「支柱⑦」およびビームパイプを撤去



ビーム(4m)×３本・支柱１本撤去　現況



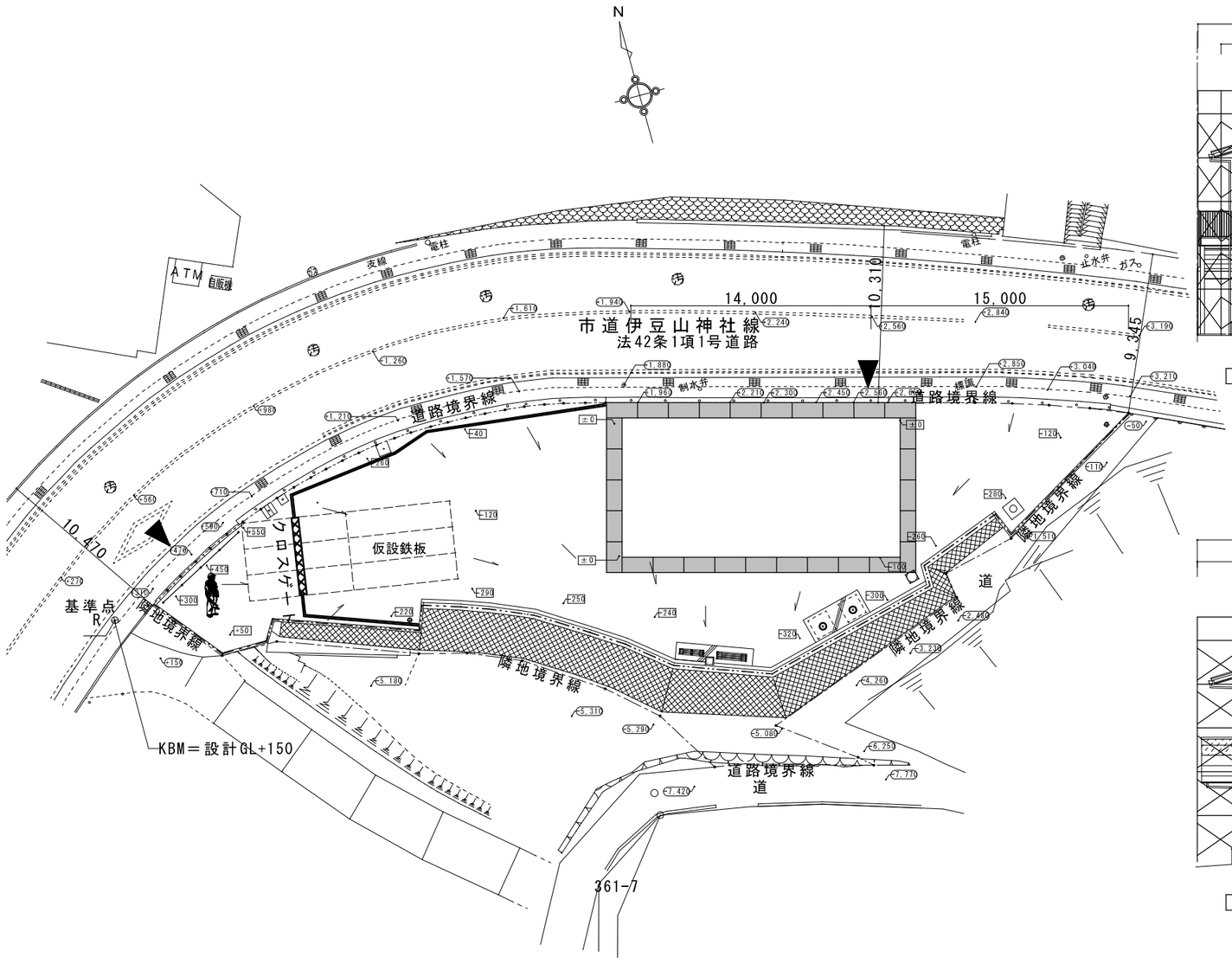
撤去後

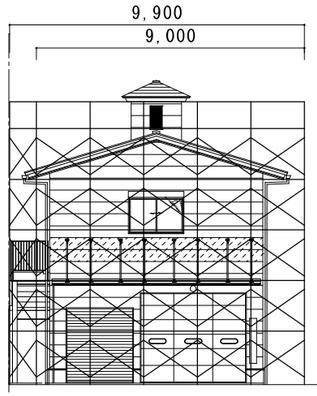


ビーム(0.55m)×３本・支柱１本復旧　ビーム(1.6m)×３本・支柱１本復旧　復旧

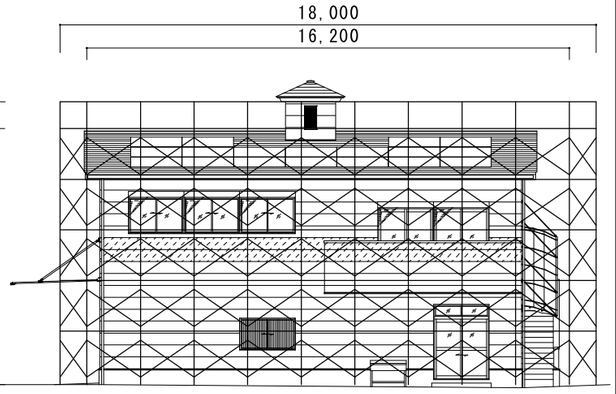
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	外構詳細図（２）	S＝1：30 S＝1：50	No. A－47	2025/03/31

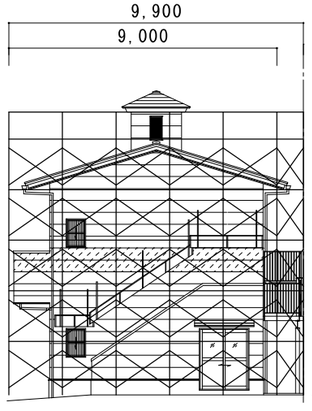




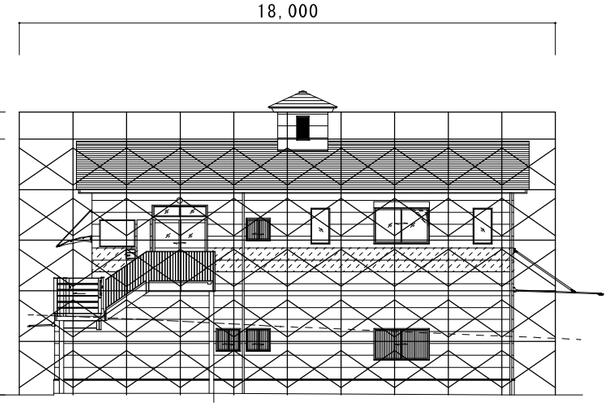
西立面図　S=1/200



南立面図　S=1/200



東立面図　S=1/200



北立面図　S=1/200

KBM＝設計GL+150

数字 ：設計ＧＬからの現況地盤高を示す。

数字 ：設計ＧＬからの計画地盤高を示す。

仮設計画図　S=1：300

凡例

クロスゲート：W4.5m×H2.0m　1か所

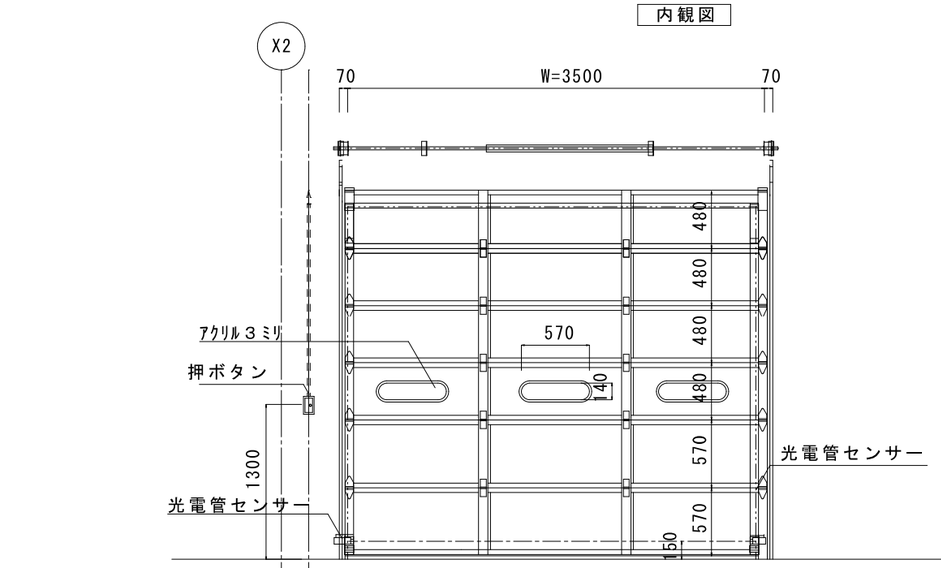
仮囲い鉄板H2.0（成形鋼板）延長28.0m

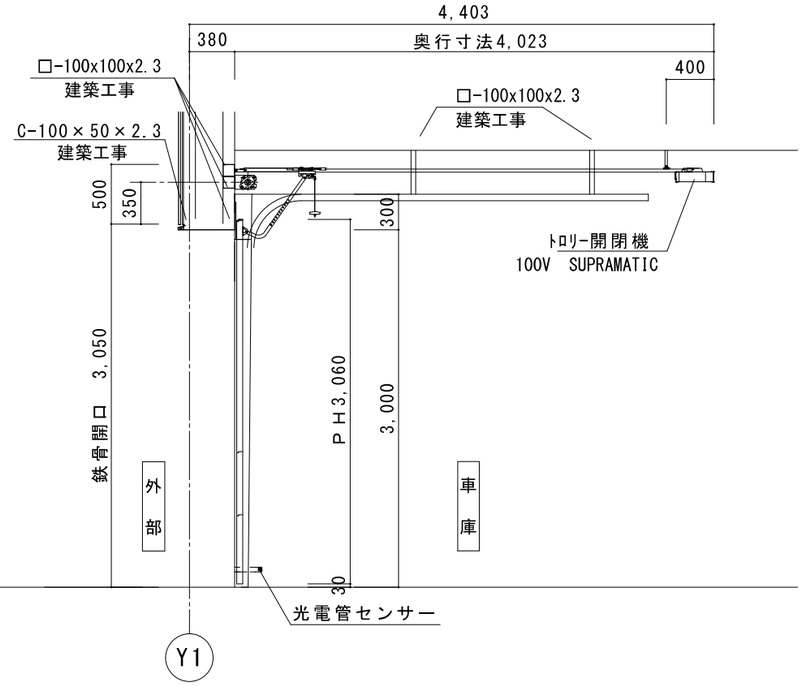
交通整理員Ｂ(8時～17時迄)

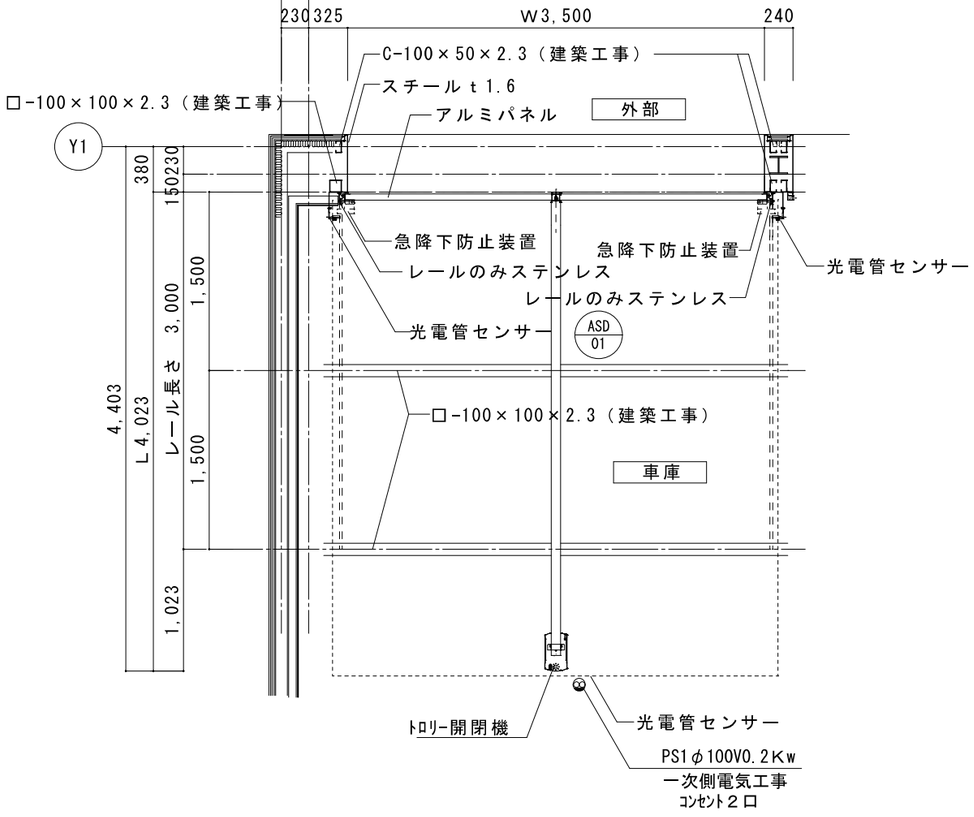
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	仮設計画図【参考図】	S＝1：300	No. A－48	2025/03/31

(C) 2025 Wakabayashi Archi Office





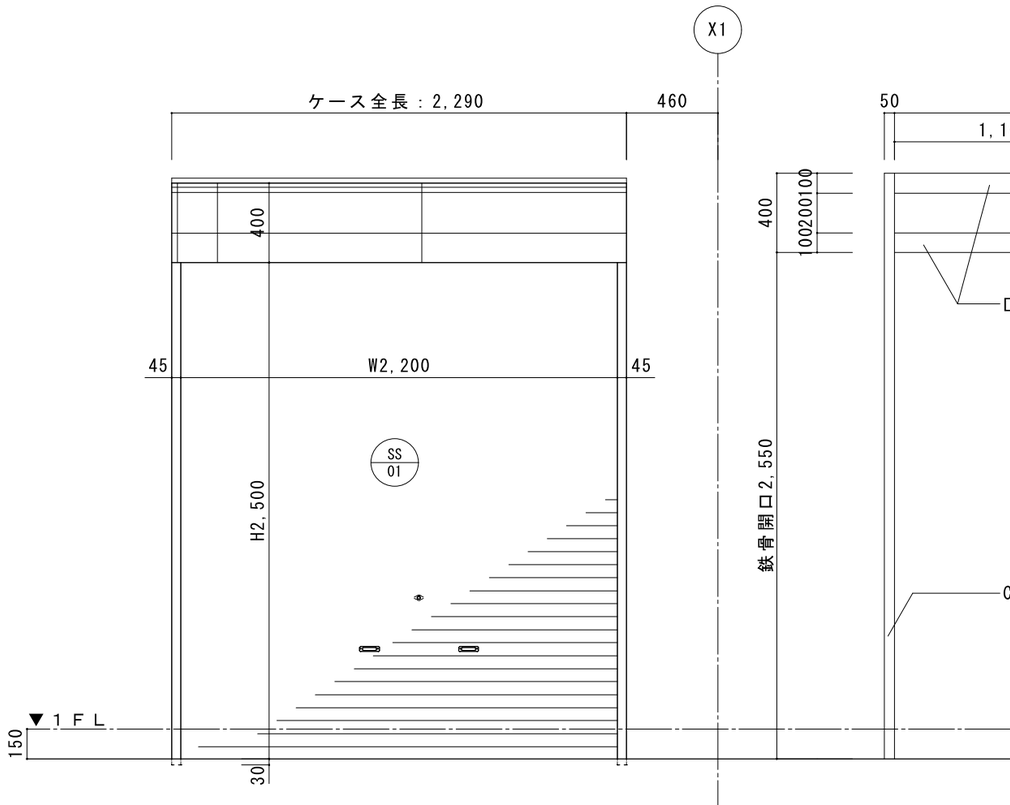


色　＊　　レールのみステンレス
電動トロリー式（Supra Matic）

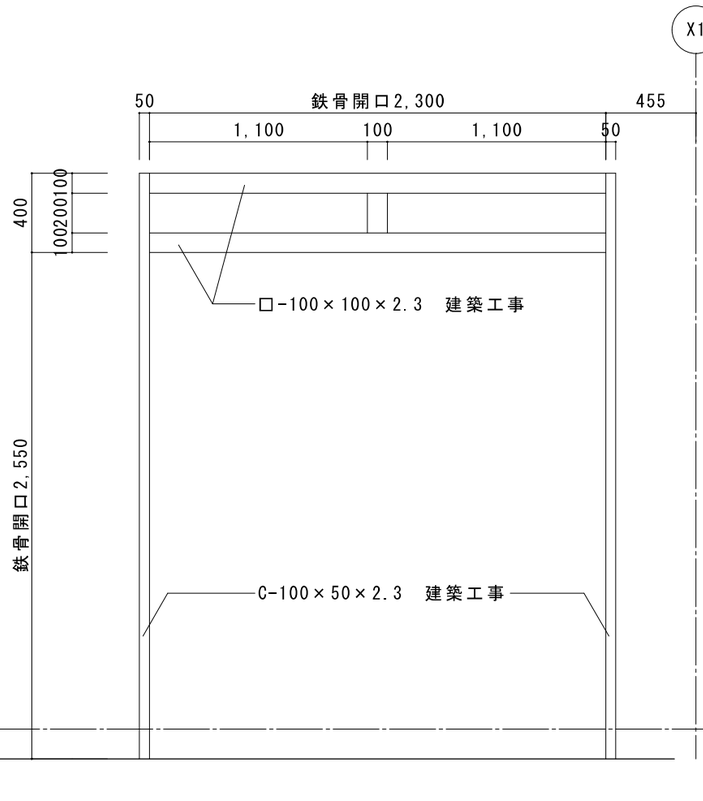
オーバースライディングドア仕様	
機種	軽量タイプ
納まり	スタンダード
操作方法	電動トロリー式
パネル仕様	アルミ　t-0.8
W=3500mm	H=3000mm
押ﾎﾞﾀﾝ	ＰＢＣ－６０ＵＢ
三方枠	ｽﾁｰﾙ　t-1.6　焼付塗装
リモコン装置	発信機２ケ
安全装置	急降下防止装置ＷＢ
明かり窓	ｱｸﾘﾙ　t-3
耐風圧強度	５０シリーズ

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

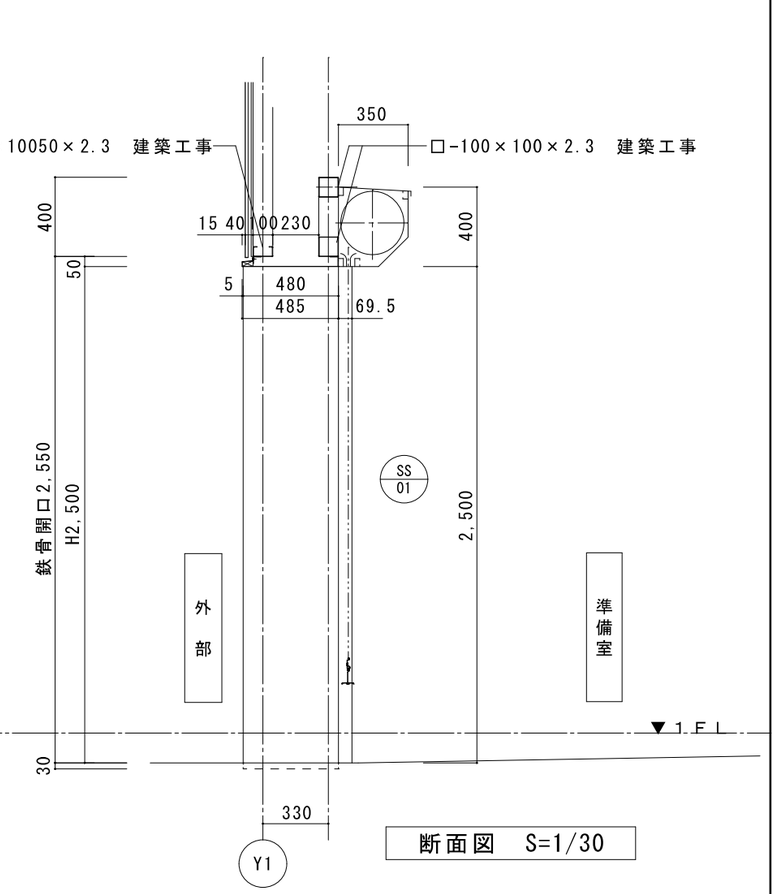
消防団第四分団詰所建設事業	オーバースライディングドア姿図【参考図】	S＝1：50	No. A－49	2025/03/31



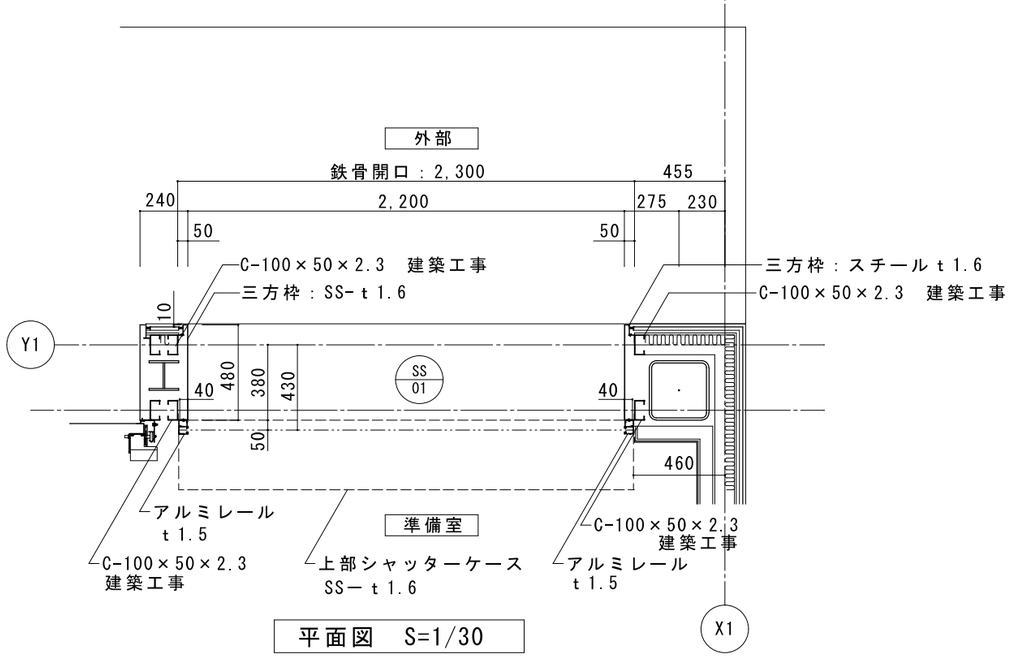
姿図　S=1/30



鉄骨下地　S=1/30



断面図　S=1/30



平面図　S=1/30

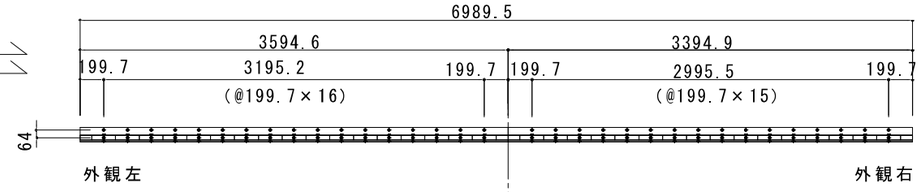
内巻き

ＳＳ－１	
スラット	ＡＣ－６　ＡＬ－１．５mm
座板	ＡＬ－１．５mm
レール	ＡＬ－１．５mm
三方枠	ＳＳ－１．６mm
ケース	ＳＳ－０．５mm
ブラケット	Ｐ２Ｎ

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

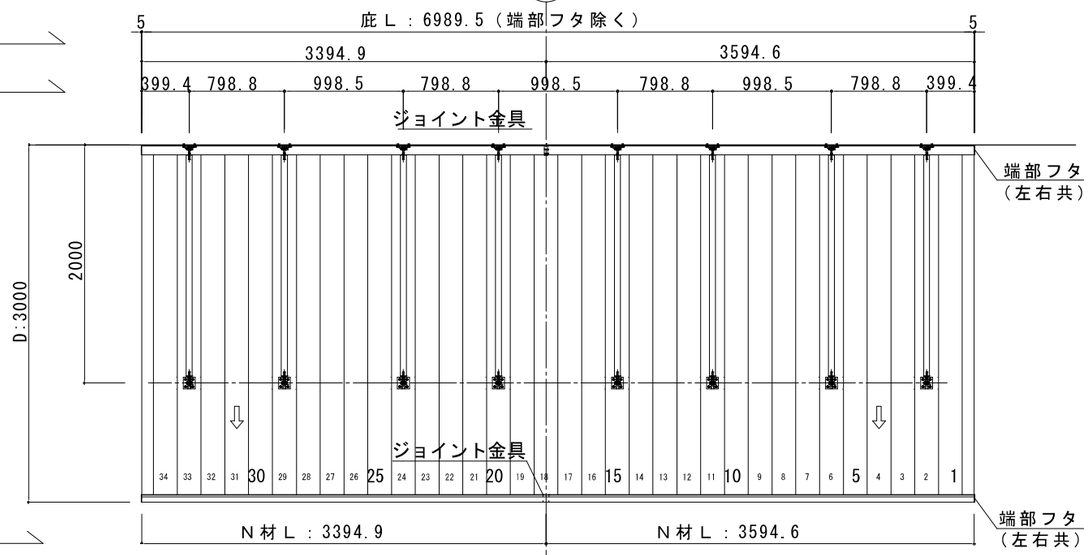
消防団第四分団詰所建設事業	軽量シャッター図【参考図】	Ｓ＝1：30	No. Ａ－50	2025/03/31

吊元レール寸法
ボルトピッチ



吊元正面図　S=1/50

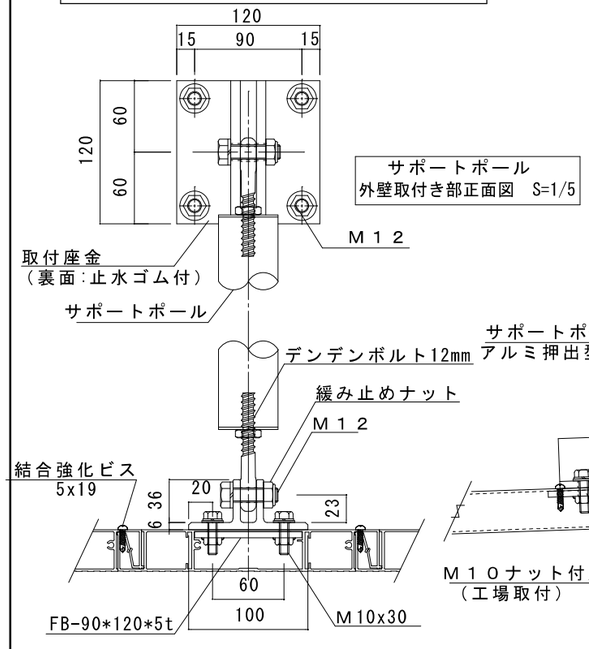
吊元カバー寸法
ポールピッチ

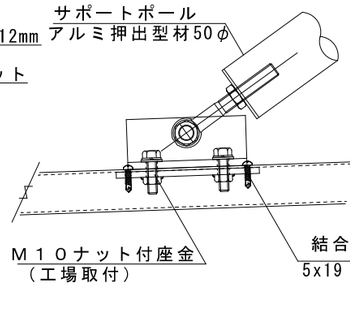


先端部材寸法

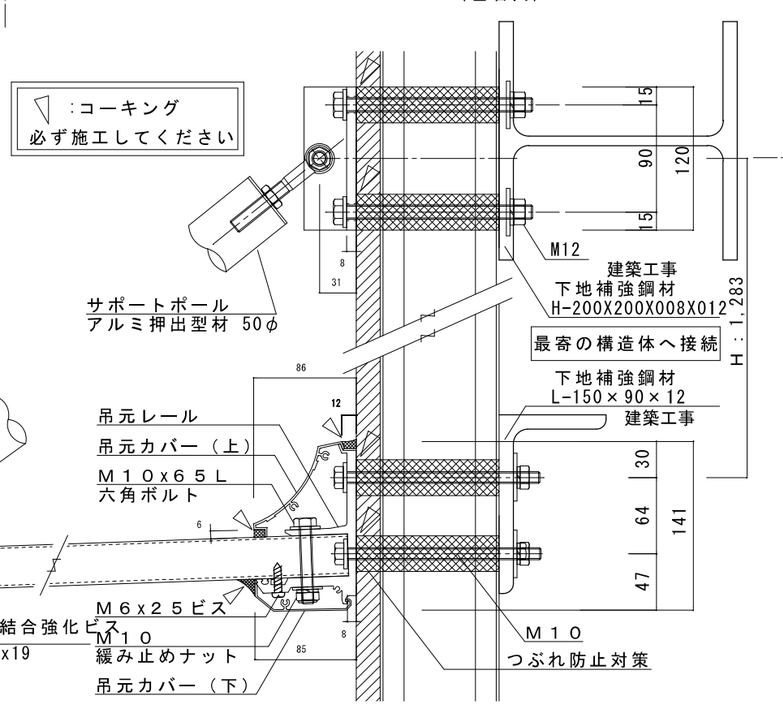


平面図　S=1/50

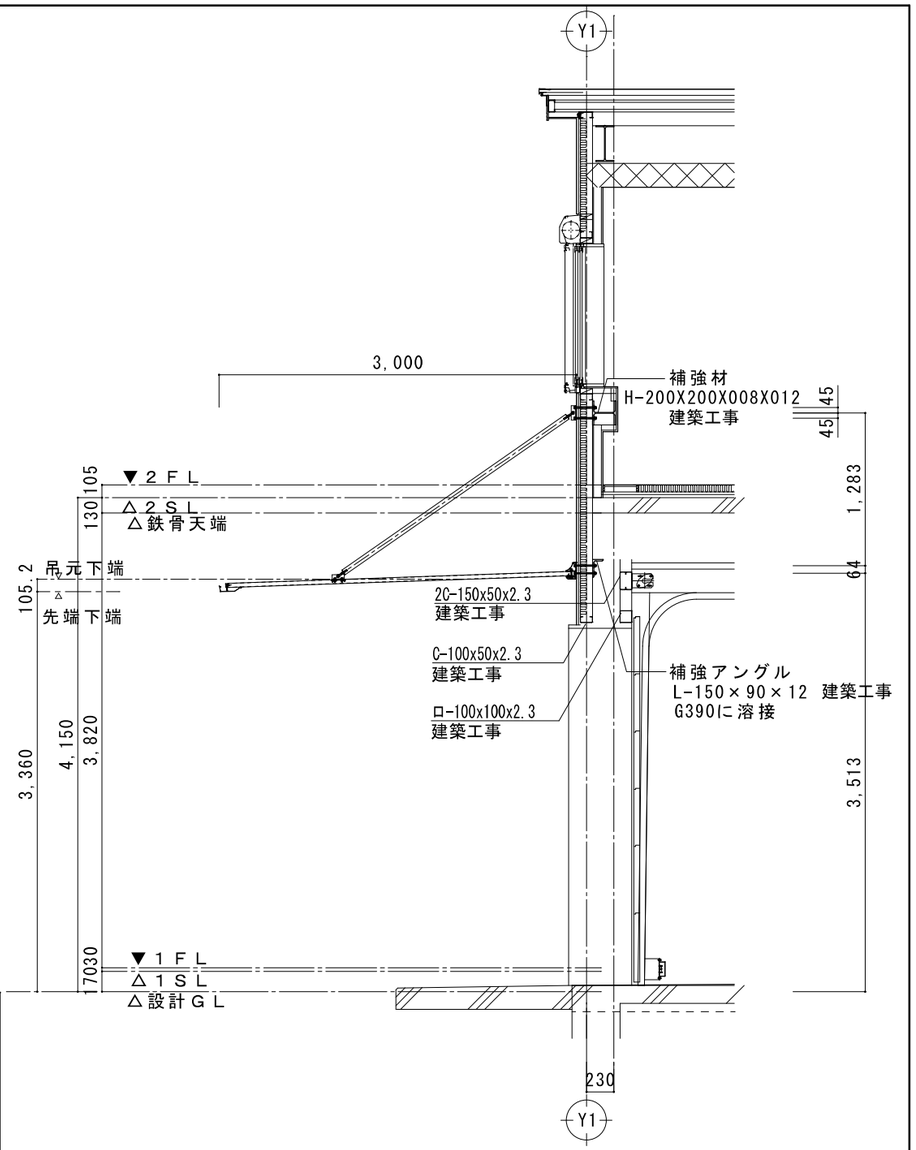




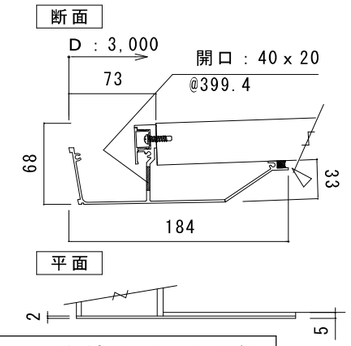
※壁内よりボルトを出す場合は外壁仕上げより30mm



参考下地補強断面図　S=1/5



断面図　S=1/50



※三方樋　専用竪樋（樹脂製45角）に接続

●ＡＤ２－２Ｇ　先端トイ　S=1/5

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	既製品　アルミ庇　詳細図【参考図】	S＝1：50 S＝1：20 S＝1：5	No. Ａ－51	2025/03/31

構造設計標準仕様

適用は ■ 印を記入する。

1，建築物の構造内容

（1）工事名称　消防団第四分団詰所建設事業

建築場所　熱海市

（2）工事種別　■ 新築　□ 増築　□ 増改築　□ 改築

（3）構造種別

□ 木造（W）　□ 補強コンクリートブロック造（CB）　■ 鉄骨造（S）
□ 鉄筋コンクリート造（RC）　□ 壁式鉄筋コンクリート造（WRC）
□ 鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC）　□ 壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造（WPRC）
□ プレキャスト鉄筋コンクリート造（PRC）　□

2，使用構造材料

（1）コンクリート　　Fq=max(Fc,Fd)

適用箇所	種類	設計基準強度 F_c=N/mm²	品質基準強度 F_d=N/mm²	スランプ cm	備考
捨コンクリート	■普通	18	18	15	
構造ｽﾗﾌﾞ・土間ｺﾝ	■普通	24	24	15	
基礎、基礎梁	■普通	24	24	18	
デッキコンクリート	■普通、□軽量	21	21	15	
ラップルコンクリート	□普通、□軽量				比重
押えコンクリート	□普通、□軽量				比重
混和剤					

（2）コンクリートブロック（CB）

□ A種　□ B種　□ C種　厚□ 100、　□ 120、　□ 150、　□ 190、

（3）鉄筋

種類		径	使用箇所	継手工法
異形鉄筋	■ SD295	D10～D16		■ 重ね継手 D16以下
	■ SD345	D19～D25		■ ガス圧接継手 D19以上
	□ SD390			□ 特殊継手 （　　）
高強度せん断補強筋	□ SBPD1275			
丸鋼	□ SR235			
溶接金網（JIS G 3551）	■	■6Φx150x150	ひび割れ防止筋	

（4）鉄骨

種類	使用箇所	現場溶接	備考
■ SS400　□ SM490　□ SN400A.B.C.	梁	□ 有　■ 無	
■ BCR295	柱	□ 有　■ 無	
□ BCP325		□ 有　■ 無	
□ SM490A　■ SN490B.C.	ダイアフラム	□ 有　■ 無	
□ SSC400　□		□ 有　■ 無	

（5）ボルト　　○使用箇所の詳細については別途図示とする。

■ 高力ボルト
□ 普通：F10T ■ 特殊：S10T　認定品（□ M12 ■ M16 ■ M20 □ M22 □ M24）
□ 普通：F8T　認定品（□ M12 □ M16 □ M20 □ M22 □ M24）

■ 中ボルト　高力ボルトすべり係数試験　□ 要　■ 否
M 12　M　高力ボルト導入張力確認試験　□ 要　■ 否

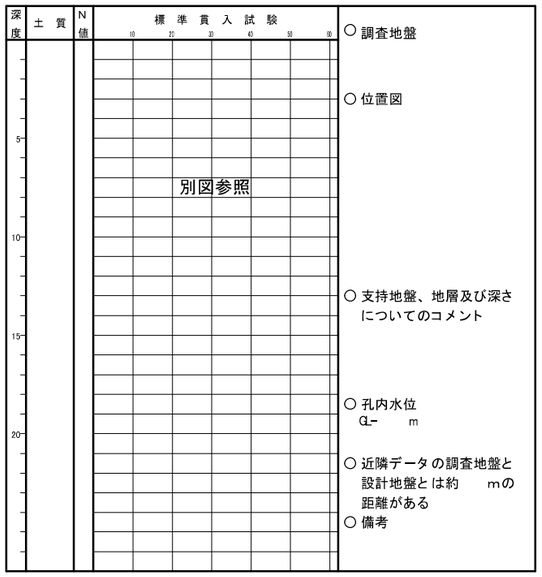
3，地　盤

（1）地盤調査資料
有（■数地内 □近隣）　■ボーリング調査　□平板載荷試験　□水平地盤反力係数の測定
■液状化判定　□現場透水試験　□土質試験
□無　（調査予定　□有　□無）

（2）地盤調査計画
□ボーリング調査　□静的貫入試験　□標準貫入試験　□水平地盤反力係数の測定
□土質試験　□物理探査　□平板載荷試験　□試験堀（支持層の確認）

（3）地盤調査及び試験杭の結果により、杭長、杭種、直接基礎の深さ、形状を変更する場合もある

（4）ボーリング標準貫入値、土質構成（基礎・杭の位置を明記すること）



4，地業工事

~~(1) 直接基礎~~

□ベタ基礎　□布基礎　□独立基礎　試験堀　□有　□無
深さGL－　m　支持層 －
長期許容支持力度　KN/m²　載荷試験　□有　□無

(2) 杭基礎 支持層－

杭種	材料	施工法	備考
□RC ■PRC ■PHC □H鋼 □鋼管 □摩擦杭 □	PRC（■Ⅰ種■Ⅱ種■Ⅲ種） PHC（■A種□B種□C種） 鋼材 □SS400 □STK400	□ 打込み □ 埋込み（セメントミルク工法） □ ケムン工法 ■ ストレート抗支持杭工法	大臣認定第　号
□場所打ち コンクリート杭	コンクリートFc=　N/mm² スランプ　cm セメント量　kN/m³ 鉄筋　主筋 SD HOOP SD	□ オールケーシング □ 拡底杭 □ リバースサーキュレーション □ アースドリル □ ミニアース □ BH □ 深礎 □ 手堀 □ 機械堀	拡底杭 日本建築センター認定 第　号 年　月　日

杭仕様　■施工計画書承認　■杭施工結果報告書

試験杭　（□有　■無）　（□打ち込み　□載荷）　本

杭径（mm）	設計支持力（kN）	杭長、杭の先端の深さ(m)	本数	特記事項
Φ500	1,100kN	14.0m	2	P1
Φ500	1,100kN	14.0m	1	P2
Φ500	1,100kN	10.0m	1	P3
Φ500	1,100kN	12.0m	1	P4
Φ500	1,100kN	12.0m	1	P5

5，鉄筋コンクリート工事

〈 〉内の数値は、高い強度のコンクリート（27N/mm²～36N/mm²）について適用する。

(1) コンクリート
■ コンクリートはJIS認定工場の製品とし施工に関してはJASS5(2022)による。
■ 耐久設計基準強度　Fd　□一般（18N/mm²）■ 標準（24N/mm²）
□長期（30N/mm²）　□ 超長期（36N/mm²）
■ セメントは、JIS R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。
■ 調合計画は、工事開始前に工事監理者の承認を得ること。
■ 寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
■ フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で(財)国土開発技術研究センターの技術評価をうけた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し承認を得る。
測定検査の回数は、通常の場合、１日１回以上とし、１回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて３回行い、その平均値を試験値とする。
■ 構造体コンクリートについて、現場の圧縮強度試験供試体（JASS5T-603）は、現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み工区ごと、打ち込み日ごととする。
また、打ち込み量が150m³（100m³）をこえる場合は150m³（100m³）ごとまたは、その端数ごとに１回を標準とする。１回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた３台の運搬車からその必要本数を採取する。なお、供試体の数量は、特別指示なき場合は、１回当り６本以上とし、そのうち４週用に３本を用いる。
■ ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技士または同等以上の技能を有する者が従事すること。
なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃未満の場合は120分（90分）、25℃以上の場合は90分（60分）以内とする。

（2） 鉄　筋
■ 鉄筋は、JIS G3112の規格品を標準とする。施工はJASS5(2022)による。
□ 高強度せん断補強筋は、JIS G 3137に規定されるD種１号適合品とする。
■ 鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋基準図(1)(2)」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」による。
■ D19末満は、すべて重ね継手とする。継手（D19以上）をガス圧接とする場合は、日本圧接協会「鉄筋のガス圧接工事標準仕様書」による。
■ ガス圧接部の抜き取り検査は、同一作業班が同一日に施工した圧接箇所ごと（200箇所を超えるときは、200箇所ごと）に１回行い、１回の試験は３本以上とする。
外観検査 ■ 有 □ 無、引張試験 □ 有 ■ 無、超音波深傷試験 ■ 有 □ 無
■ 柱の帯筋（HOOP）の加工方法は、■ H型（タガ型）　□ W型（溶接型）
□ S型（スパイラルラル型）とする。
■ コンクリート及び鉄筋の試験は、JIS A 1132、1108 及び JIS Z 3120 により指定試験機関で行うこと。
試験機関名　未　定
代行業者名　未　定
代行業者名とは、試験、検査に伴なう業務を代行する者をいう。

（3） 型　枠
■ 材料　合板厚　12㎜を標準とする。　■ 施工はJASS5による。
■ 型枠存置期間

種類	部位	せき板 基礎、梁側、柱、壁	せき板 スラブ下、はり下	支柱 スラブ下	支柱 はり下			
セメントの種類		早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント：高炉セメントA種、シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント：高炉セメントA種、シリカセメントA種			
平均気温による存置期間の基準		普通ポルトランドセメント：高炉セメントA種、シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント：高炉セメントA種、シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント：普通ポルトランドセメント：高炉セメントA種、シリカセメントA種			
コンクリートの材令（日）	15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
	5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
	5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度		5.0N/mm²		設計基準強度の85%		設計基準強度の 85%		100%

注）１　片持ばり、庇、スパン9.0m以上のはり下は、工事監理者の指示による。
注）２　大ばりの支柱の盛りかえは行わない。また、その他のはりの場合も原則として行わない。
注）３　支柱の盛りかえは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注）４　盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注）５　支柱の盛りかえは、小ばりが終ってから、スラブを行う。
一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
注）６　上表以外のセメントを使用する場合は、工事監理者の指示による。

6，鉄骨工事

（1）鉄骨工事は指示のない限り下記による
■ 日本建築学会「JASS6」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
■ 鋼材倶楽部「建築鉄骨工事施工指針」

（2） 工事監理者の承認を必要とするもの
■制作工場　■製作要領書■工作図　■施工計画書
■ 認定または登録工場（全構協 M グレード以上）
■ 材料規格証明書または試験成績書
■鋼材　■高力ボルト　■特殊ボルト □頭付スタッド
■社内検査表　□

（3）工事監理者が行う検査項目
（■印以外の項目の検査結果については、工事管理者に報告すること）
■現寸検査　■組立・開先検査　■製品検査
■建方検査　□　□

（4） 接合部の溶接は下記によること
■ 日本建築学会「溶接工作基準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
■ 日本建築学会「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」

（5） 接合部の検査
■ 溶接部の検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 社内	第三者	工事監理者	備考
■完全溶込み溶接部	超音波深傷試験	100 %	30 ※ %	%	
□	外観(目視)検査	100 %	30 %	%	
□	マクロ試験・その他	個	個	個	
第三者検査機関名	未　定				
第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。					

＊JASS6の5.13章の各検査ロットごとに30%とする。
注）現場溶接部については原則として第三者による全数検査を行うこと。
注）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査を行うこと。
注）現場溶接部は、超音波深傷試験を100%行う事。

■ 高カボルトは「JIS B1186の高カボルト」を標準とする。摩擦面の処理は黒皮などを座金外径２倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、屋外に自然放置して発生した赤さび状態あること。ただし、ショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面あらさが50S以上である場合は、赤さびは発生しないままでよい。
■ 高カボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分密着するよう注意して行う。また、締付けは一次、二次締めとする。
締付け後の検査は、各締付け工法別に適切な締付けが行なわれているか検査する。

（6） 防錆塗料
■ 防錆塗装の範囲は、高カボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被服される以外の部分とする。錆止めのペイントは、JIS K5674、2回塗りを標準とする。
■ 現場における高カボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し２回塗りとする。

7．設備関係　（令第129条の2の3の事項　給湯設備及び平25国交告第1047号を含む）

■ 特記以外の梁貫通孔は原則として設けない、設ける場合は設計者の承認を得ること。
■ 設備機器の架台及び基礎については工事監理者の承認を得ること。
■ 床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの1/3以下とし管の間隔を管径の3倍以上かつ5cm以上を原則とする。

建築設備の構造強度に関する特記仕様書　（令第129条の2の4の事項）

建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
■ 建築設備（昇降機を除く）の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐れのおそれがないものとすること。
■ 屋上から突出する水槽・煙突・冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部分又は建築物の構造耐力上主要な部分に緊結すること。
■ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備は、
■ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
■ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、該当貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合においては、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
■ 管を支持し又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の振動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
■ 法20条第一号から第二号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽・煙突その他これらに、類するものにあっては、建設省告示第1389号により風圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものにすること。
■ 給湯設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び荷重に対して安全上支障のない構造とすること。満水時の重量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。

＊「給湯設備」：建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものをのぞいたもの

8．その他

■ 諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■ 各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■ 必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

構造設計担当者
(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号
一級建築士　登録 第 203826 号
構造設計一級建築士　第 2051 号

鉄骨構造標準図 （ １ ）

１． 一般事項

（１） 材料及び検査
- （ａ） 構造設計仕様による
- （ｂ） 適用範囲は、鋼材を用いる工事に適用し、かつ鋼材の厚さが４０mm以下のものとする
- （ｃ） 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法、精度及びその他の結果を添付する

（２） 工作一般
- （ａ） 鉄骨制作及び施工に先立って「 鉄骨工事施工要領書」を提出し 工事監理者の承認を得る
- （ｂ） 鋼管部材の分岐継ぎ手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
- （ｃ） 高張力鋼のひずみきょう 正は、冷間きょう 正とする

（３） 高圧ボルト 接合
- （ａ） 本締めに使用するボルト と、仮締めボルト の併用はしてはならない

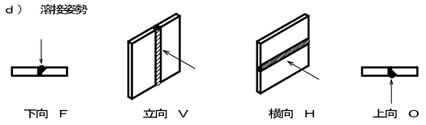
（４） 溶接接合
- （ａ） 溶接工

溶接工は施工する溶接に適用するＪＩＳ Ｚ３８０１（ 手溶接）又はＪＩＳ Ｚ３８４１（ 半自動溶接）の溶接技術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする

- （ｂ） 溶接機器
 - （イ） 交流アーク溶接機 ３００Ａ～５００Ａ
 - （ロ） アークエアーガウジング機（ 直流）
 - （ハ） サブマージアーク 溶接機1 式
 - （ニ） 炭酸ガスアーク半自動溶接機
 - （ホ） 溶接電流を測定する電流計
 - （ヘ） 溶接棒乾燥器
- （ｃ） 溶接方法

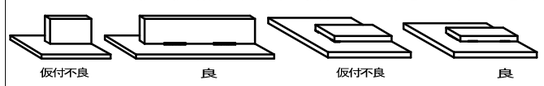
アーク手溶接（ ＭＣ） ガスシールド アーク半自動溶接（ ＧＣ）
セルフ（ ノンガス）シールド アーク半自動溶接（ ＮＧＣ） アークエアーガウジング（ ＡＡＧ）

- （ｄ） 溶接姿勢

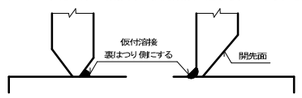


- （ｅ） 仮付溶接工は、原則として本工事に従事する者が行う
 - （イ） 仮付位置

仮付溶接は溶接の初、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり 易い箇所は避ける



 - （ロ） 突き 合わせ溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり 側に施工する



- （ｆ） 溶接施工
 - （イ） エンドタブ

ａ）突合わせ溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状の エンドタブを取り付ける

ｂ）エンドタブの材質は、母材と同質とする

ｃ）エンドタブの長さは、ＭＣ：３５mm以上
ＮＧＣ，ＧＣ：４０mm以上とし特記のない場合は、

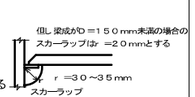


溶接終了後、母材より１０mm程度残し切断して グラインダー仕上げとする

ｄ）プレス鋼板タブ、図形タブ使用については、資料を提出して設計者又は工事監理者の承認を得る

 - （ロ） 裏あて金

材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で６mm、半自動溶接で９mm以上とする



 - （ハ） スカーラップ 半径は３０－３５mmとする
 - （ニ） 裏はつり

規準図の溶接においてＡＡＧと記載のある部分は全て、溶接管理者の確認を筋肝し、部材に確認マークをつける

 - （ホ） 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。開先部をいためない様に、養生を行う

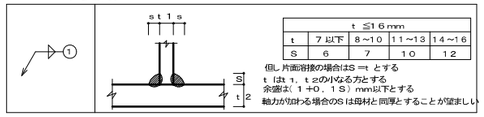
（５） 塗装

コンクリート に埋め込まれる部分及びコンクリート との接触面で、コンクリート と一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない

２． 溶接規準図

（ 注）ｆ：余盛 Ｇ：ルート 間隔 Ｒ：フェース Ｓ：脚長 （ 単位mm）

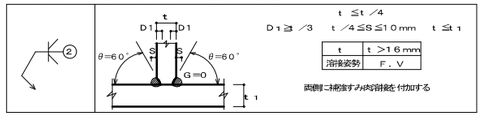
（１） スミ 肉溶接



	t ≦16 mm			
t	7 以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

但し 片面溶接の場合はＳ ＝ｔ とする
ｔ は１，ｔ２の小なる方とする
余盛は（ １＋0．１Ｓ）mm以下とする
軸力が加わる場合のＳは母材と 同厚とすることが望ましい

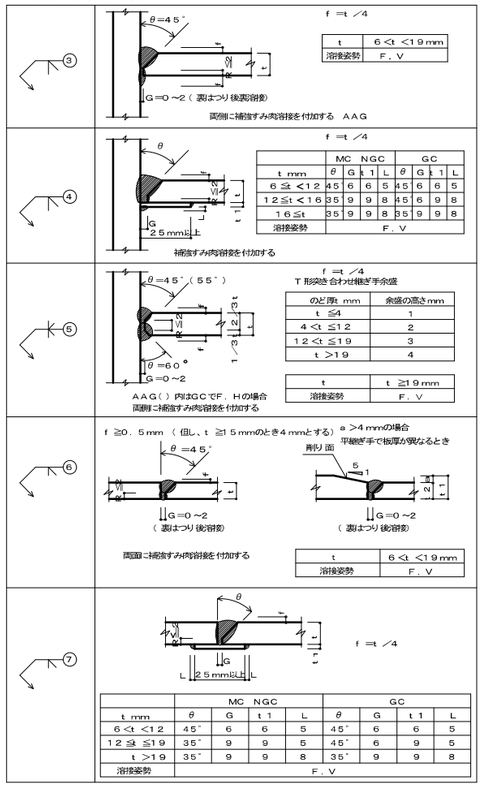
（２） 部分溶け込み溶接（ 使用箇所に注意）



	t	t >16 mm
溶接姿勢		Ｆ．Ｖ

両側に補強すみ肉溶接を 付加する

（３） 突き 合わせ溶接



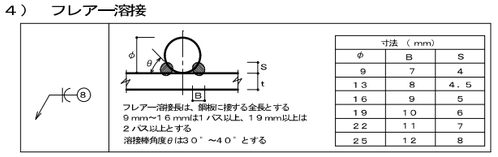
のど厚t mm	余盛の高さmm
t ≦4	1
4 ＜t ≦12	2
12 ＜t ≦19	3
t ＞19	4

	t	t ≧19 mm
溶接姿勢		Ｆ．Ｖ

		MC NGC				GC			
t mm	θ	G	t 1	L	θ	G	t 1	L	
6 ＜t ≦12	45°	6	6	5	45°	6	6	5	
12 ＜t ≦19	35°	9	9	5	45°	6	9	5	
t ＞19	35°	9	9	8	35°	9	9	8	
溶接姿勢	Ｆ．Ｖ								

	t	6 ＜t ＜19 mm
溶接姿勢		Ｆ．Ｖ

（４） フレアー溶接

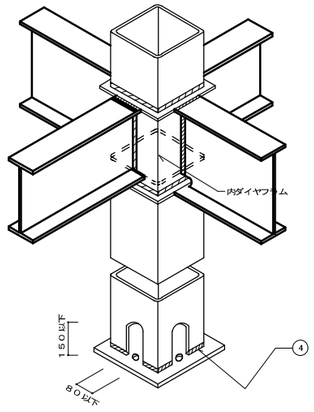


	寸法 （ mm）		
φ	B	S	
9	7	4	
13	8	4．5	
16	9	5	
19	10	6	
22	11	7	
25	12	8	

フレアー溶接長は、鋼板に接する全長とする
９mm～16 mmは1 パス以上、１９mm以上は２パス以上とする
溶接棒角度θは30 ° ～40 ° とする

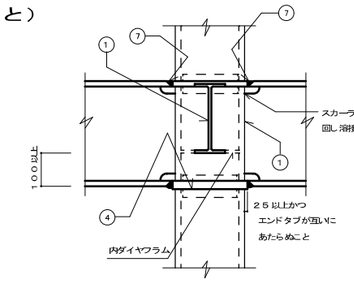
溶接記号番号を○中に記入のこと

BOX 型 （ 通し ダイヤフラムのこと）

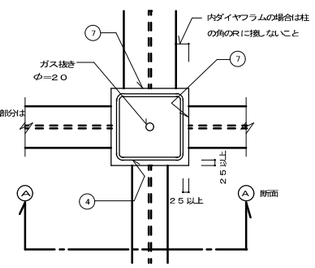


根巻の場合

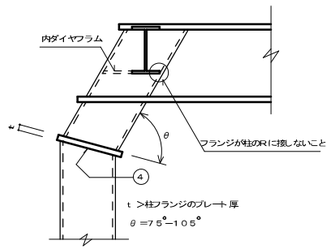
Ⓐ — Ⓐ 断面図

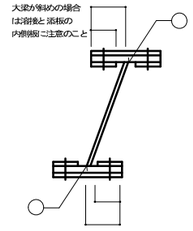


平面詳細図

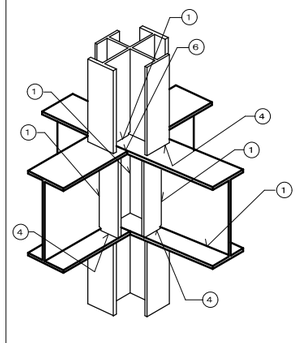


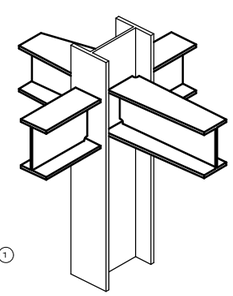
柱が途中で折れる場合及び梁成が異なる場合





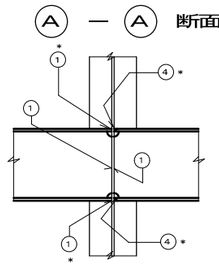
＋ H 型

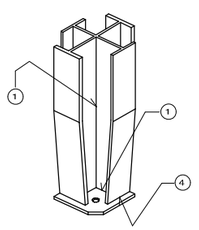


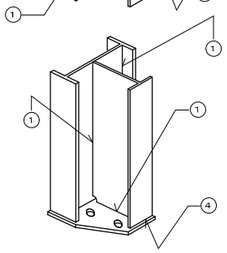


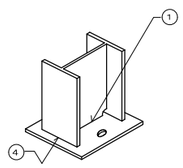
Ｂ．Ｈ方式

Ⓐ — Ⓐ 断面図

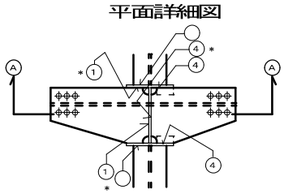








平面詳細図



＊全周すみ肉溶接又は突き 合わせ（ 裏あて金付）

構造設計担当者
（株）永田構造デザイン一級建築士事務所 永田芳博
一級建築士事務所 登録 第 7864 号 一級建築士 登録 第 203826 号 構造設計一級建築士 第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号
〒413-0015 熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	鉄骨構造標準図 （ １）	Ｓ＝1：-	No. Ｓ－02	2025/03/31

鉄骨構造標準図 （ ２ ）

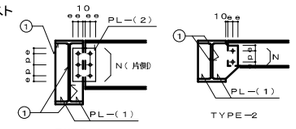
３． 継ぎ手規準図、その他

（１） ボルト（Ｐ）， ボルト 穴径。最小縁端距離

呼び	ボルト穴径	最小縁端距離（ｅ）				ピッチ（ｐ）	
		（１）	（２）	（３）	（２）（３）の標準	最小	標準
Ｍ１６	１８．０	４０	２８	２２	４０	４０	６０
Ｍ２０	２２．０	５０	３４	２６	４０	５０	６０
Ｍ２２	２４．０	５５	３８	２８	４０	５５	６０
Ｍ２４	２６．０	６０	４４	３０	４５	６０	７０

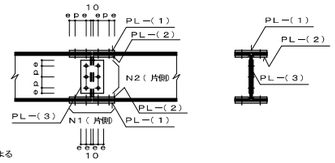
注） （１） 引張材の接合部で応力方向にボルト が３ 本以上並ばない場合の応力方向の縁端距離
（２） せん断縁。手動ガス切断縁の場合の縁端距離
（３） 圧延縁、自動ガス切断縁、のこ引き縁、機械仕上縁の場合の縁端距離

（２） ピン接合梁継ぎ手リスト



符 号	タイプ	部 材	ＰＬ－（１）	ＰＬ－（２）	Ｎ－径

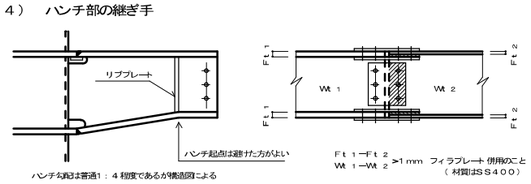
（３） 剛接合継ぎ手リスト



注）端部をＢＨとする場合の部材は設計図による

符 号	部 材	フランジ			ウェブ	
		ＰＬ－（１）	ＰＬ－（２）	Ｎ１－径	ＰＬ－（３）	Ｎ２－径

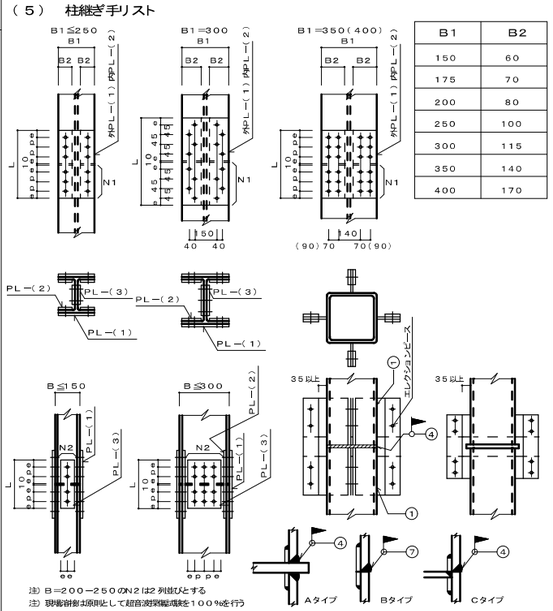
（４） ハンチ部の継ぎ手



ハンチ勾配は普通1：４程度であるが構造図による

Ｆｔ１＝Ｆｔ２
Ｗｔ１－Ｗｔ２ ≧1mm フィラプレート 併用のこと
（材質はＳＳ４００）

（５） 柱継ぎ手リスト



Ｂ１	Ｂ２
１５０	６０
１７５	７０
２００	８０
２５０	１００
３００	１１５
３５０	１４０
４００	１７０

注）Ｂ＝２００－２５０のＮ２は２ 列並びとする
注） 現場溶接は原則として超音波探傷試験を１００％を行う
Ａタイプ使用は柱Ｄ＝２５０ mm以下とする

符 号	部 材	フランジ			ウェブ	
		ＰＬ－（１）	ＰＬ－（２）	Ｎ１－径	ＰＬ－（３）	Ｎ２－径

（６） 鉄筋ブレース （ＪＩＳ規格品とする ＪＩＳＡ５５４０－５５４２ １９８２）

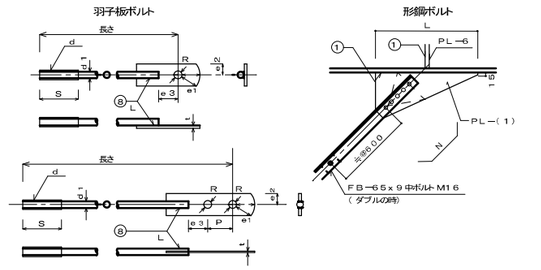
（ａ）羽子板ボルト

ねじの呼び（ｄ）		Ｍ１２	Ｍ１４	Ｍ１６	Ｍ１８	Ｍ２０	Ｍ２２	Ｍ２４
軸径d 1	最 大	１０．８１	１２．６５	１４．６５	１６．３３	１８．３３	２０．３３	２１．９９
	最 小	１０．６４	１２．４６	１４．４６	１６．１１	１８．１１	２０．１１	２１．７７
調整ねじの長さ Ｓ		１００	１１５	１２５	１４０	１５０	１６５	１７５
取付ボルト 穴径許容差＋０ －０．５ mm R		１３	１７	１７	２１．５	２１．５	２３．５	２１．５
はしあき（最小） ｅ１		３５	４０	４５	５０	５０	５５	５０
切板製	へりあき（最小）ｅ２（１）	２２	２８	２８	３４	３４	３８	３８
	板 厚 ｔ	４．５	６	６	９	９	９	９
平鋼製	へりあき（最小）ｅ２（１）	１９	２５	２５	３２．５	３２．５	３７．５	３７．５
	板 厚 ｔ	４．５	６	６	９	９	９	９
ボルト 端から取付ボルト 穴芯のあき（最小） ｅ３		４７	５２	５９	６６	６６	７３	７０
溶接長さ（最小） Ｌ		４０	５０	５５	６０	７５	８５	８５
（２）取付ボルト	種 類	ＪＩＳ Ｂ １１８６ ２種高力ボルト（Ｆ１０Ｔ） 又は ＪＩＳ Ｂ １１８０ 中８ｇ １０．９						
	ねじの呼び	Ｍ１２	Ｍ１６	Ｍ１６	Ｍ２０	Ｍ２０	Ｍ２２	Ｍ２０
	本 数	１	１	１	１	１	１	２

注 （１）ｅ１，ｅ２が確保されていれば形状は自由でよい
（２）羽子板とガセット プレート の接合は当該に示す取付ボルト を使用し、一面せん断（ 支圧）接合とする

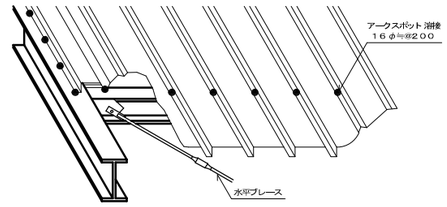
（ｂ）形鋼ブレース

符 号	部 材	ＰＬ－（１）	Ｎ－径	Ｌ

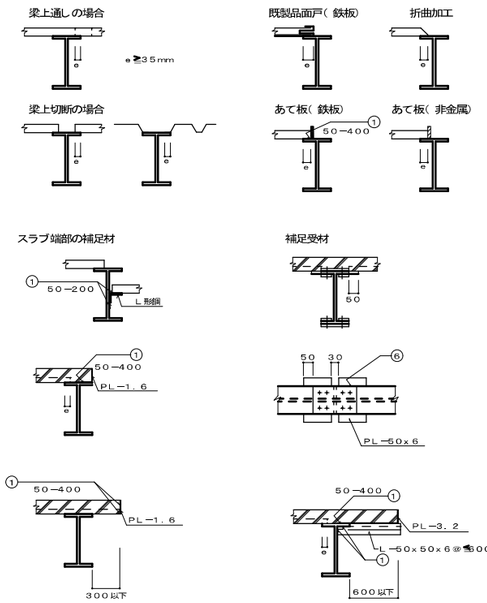


（７） デッキプレート （ 床剛性を考慮する合成床、合成梁のときは構造図参照）

梁との溶接およびコネクター

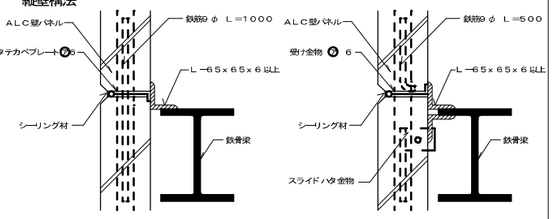


受梁へのかかり 寸法および端部処理



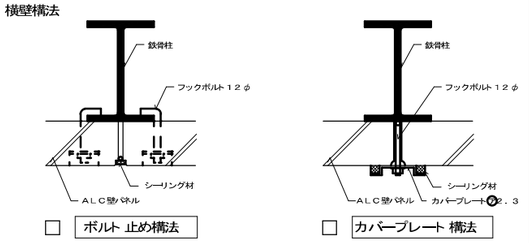
（８） ＡＬＣ板取付要領

縦壁構法



□ 挿入筋構法 □ スライド 構法

横壁構法



□ ボルト 止め構法 □ カバープレート 構法

（９） 頭付きスタッド （ＪＩＳ １１９８）

スタッド 材の標準形状・ 寸法

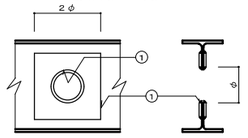


呼び名	スタッド材 軸径d mm	頭径D mm	頭高さT mm	溶接後の長さL mm
φ１３mm	１３．０ １２．７	２２．０ ２５．４	１０．０ ７．９	５０，８０，１００，１３０
φ１６mm	１６．０ １５．８	２９．０ ３１．７	１０．０ ７．９	８０，１００，１３０
φ１９mm	１９．０ １９．０	３２．０ ３１．７	１０．０ ９．５	８０，１００，１３０，１５０
φ２２mm	２２．０ ２２．２	３５．０ ３４．９	１０．０ ９．５	１００，１３０，１５０

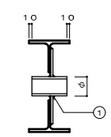
（１０） 梁貫通補強

計算で確認された場合は下記の位置、寸法によらなくて良い。
梁端部（ スパンのＬ／１０ 以下かつ２Ｄ以内）は避ける。
φ≦０．５Ｄ

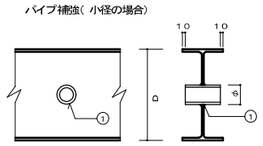
プレート 補強（ 片面又は両面）



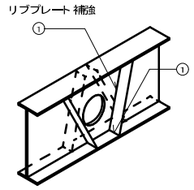
パイプとプレート 補強（ 片面）



パイプ補強（ 小径の場合）



リブプレート 補強



（１１） その他

構造設計担当者
（株）永田構造デザイン一級建築士事務所 永田芳博
一級建築士事務所 登録 第 7864 号 一級建築士 登録 第 203826 号 構造設計一級建築士 第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号
〒413-0015 熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	鉄骨構造標準図 （２）	Ｓ＝１：－	No. Ｓ－03	2025/03/31

鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（１）

１．　一般事項

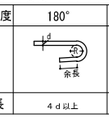
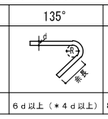
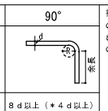
（１）　構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

（２）　記号

ｄ－異形棒鋼の呼び名に用いた数値　丸鋼では径　　Ｄ－部材の成　　Ｒ－直径
＠－間隔　　ｒ－半径　　℄－中心線　　Ｌｏ－部材間の内法距離　　ｈｏ－部材間の内法高さ
ＳＴ－あばら筋　　ＨＯＯＰ－帯筋　　Ｓ．ＨＯＯＰ－補強帯筋　　φ－直径又は丸鋼

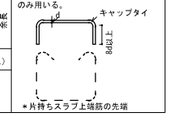
２．　鉄筋加工、かぶり

（１）　鉄筋末端部の折り曲げの形状

折り曲げ角度	180°	135°	90°
図			
鉄筋の余長	４ｄ以上	６ｄ以上（＊４ｄ以上）	８ｄ以上（＊４ｄ以上）

折り曲げ内法寸法Ｒは、ＳＲ２３５は３ｄ以上、ＳＤ２９５Ａ、ＳＤ２９５Ｂ、ＳＤ３４５のＤ１６以下は、３ｄ以上、Ｄ１９以上は４ｄ以上

折り曲げ角度９０°はスラブ筋、壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込むＴ形およびＬ形梁のキャップタイにのみ用いる。



＊片持ちスラブ上端筋の先端

（２）　鉄筋中間部の折り曲げの形状　鉄筋の折り曲げ角度９０°以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内のり寸法（Ｒ）
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SR235, SD295A SD295B, SD345	16φ D16 以下	3d以上
			19φ D19 以上	4d以上
	上記以外の鉄筋	SR235, SD295A SD295B, SD345	16φ D16 以下	4d以上
			19φ－25φ D19－D25	6d以上
			28φ－32φ D29－D39	8d以上

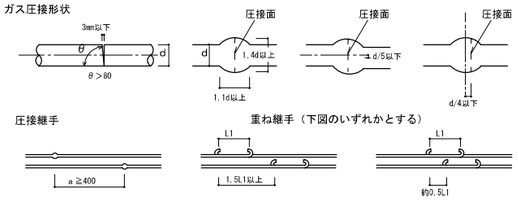
（３）　鉄筋の定着及び重ね継手の長さ

鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲 (N/mm²)	定着の長さ 一般 (L2)	定着の長さ 下ば筋（L3） 小梁	定着の長さ 下ば筋（L3） スラブ	特別の定着及び重ね継手の長さ (L1)
SR235	21 ～ 36	35dフックつき	25dフックつき	15cmフックつき	35dフックつき
	18以下	45dフックつき			45dフックつき
SD295A SD295B SD345	21 ～ 36	35dまたは 25dフックつき	25dまたは 15dフックつき	10dかつ 15cm以上	40dまたは 30dフックつき
	18以下	40dまたは 30dフックつき			45dまたは 35dフックつき

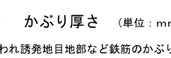
継　　手

１．　末端のフックは、定着及び重ね継手の長さに含まない
２．　継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
３．　直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする
４．　Ｄ２９以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない
５．　鉄筋径の差が７mmを越える場合は、圧接としてはならない

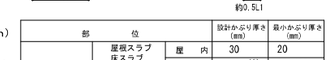
ガス圧接形状



圧接継手

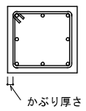


重ね継手（下図のいずれかとする）



（４）　かぶり厚さ　（単位：mm）

ひびわれ誘発地目地部など鉄筋のかぶり、厚さが部分的に減少する箇所についても最小かぶり厚さを確保する。

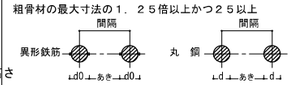


部位			設計かぶり厚さ (mm)	最小かぶり厚さ (mm)
土に接しない部分	屋根スラブ 床スラブ 非耐力壁	屋内	30	20
		屋外	40 (1)	30 (20)
	柱 はり 耐力壁	屋内	40	30
		屋外	50 (2)	40 (1) (30)
	擁壁		50 (3)	40
土に接する部分	柱、梁、床スラブ、耐力壁		50	40 (4)
	基礎、擁壁		70	60 (4)

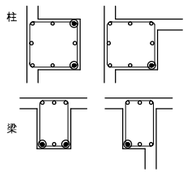
［注］　（１）耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて３０mmとすることができる。
（２）耐久性上有効な仕上げのある場合、工事監理者の承認を受けて４０mmとすることができる。
（３）コンクリートの品質及び施工方法に応じ、工事監理者の承認を受けて４０mmとすることができる。
（４）軽量コンクリートの場合は、１０mm増しの値とする。
（５）（　）内は仕上げがある場合。

（５）　鉄筋のあき

丸鋼では径、異形鉄筋では呼び名に用いた数値１．５ｄ以上
粗骨材の最大寸法の１．２５倍以上かつ２５以上



図の◉印の鉄筋の重ね継ぎ手の末端にはフックが必要

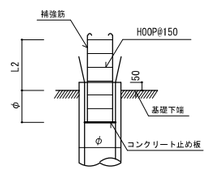
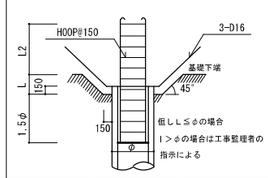


（６）　鉄筋のフック　（ａ～ｆに示す鉄筋の末端部にフックをつける。）

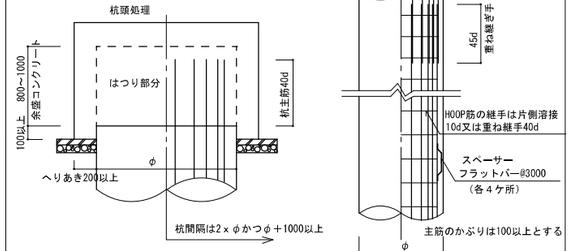
ａ．丸鋼　ｂ．あばら筋、帯筋　ｃ．煙突の鉄筋
ｄ．柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分の鉄筋（右図参照）
ｅ．単純梁の下端筋
ｆ．その他、本配筋標準に記載する箇所

３．杭　（地震力等の水平力を考慮する必要のある場合は、別途検討すること。）

（１）　ＰＲＣ杭、又はＰＨＣ杭の全てに補強を行う

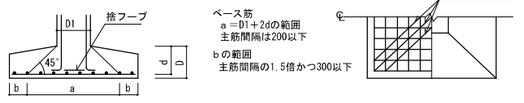
所定の位置に止まった場合			所定より低く止まった場合		
					
杭　径	300φ，350φ	400φ	450φ	500φ	600φ
補強筋	6-D13	8-D13	10-D13	8-D13	10-D16
HOOP	D10@150				

（２）　現場打ちコンクリート杭

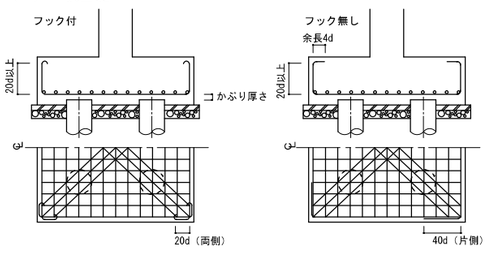


４．基　礎

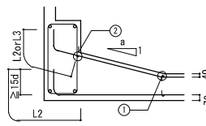
（１）　直接基礎



（２）　杭基礎

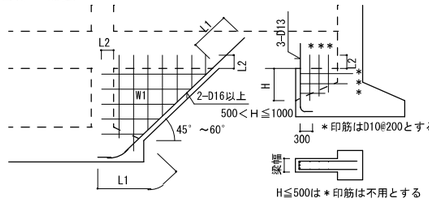


（３）　べた基礎



１．耐圧版鉄筋の継ぎ手位置は床スラブにならう。
　但し上筋と下筋を読み替える
２．　①　の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする。
３．　②　の鉄筋はＤ１３以上とする。
４．埋め戻し土のある場合は４０を７０とする

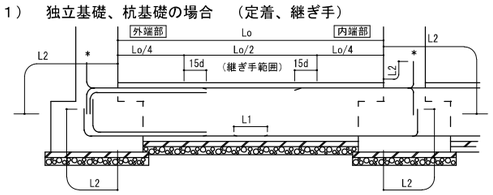
（４）　基礎接合部の補強



W1の三角壁厚さは、200以上又は地中梁巾とし、配筋は同厚の壁リストにならう

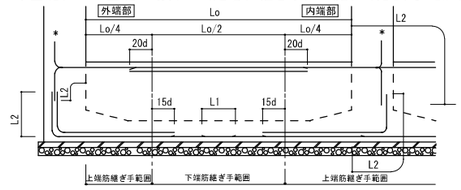
５．地中梁

（１）　独立基礎、杭基礎の場合　（定着、継ぎ手）



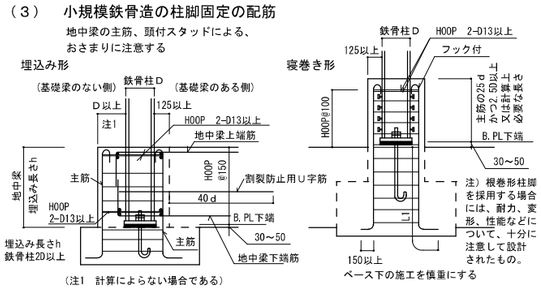
（２）　布基礎、べた基礎の場合　（定着、継ぎ手）

＊上端主筋の定着は、やむを得ない場合、上向きとすることができる

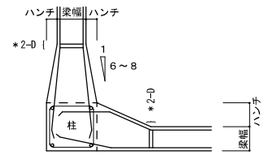


（３）　小規模鉄骨造の柱脚固定の配筋

地中梁の主筋、頭付スタッドによる、おさまりに注意する

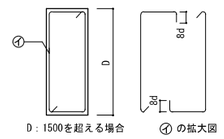


（４）　水平ハンチの場合のあばら筋加工要領



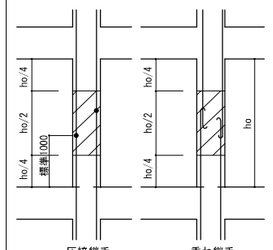
＊一般のあばら筋と同様のものを２本束ねる

（５）　せいの高い梁のあばら筋加工要領

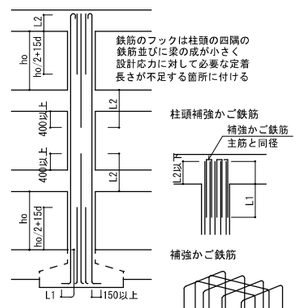


６．柱

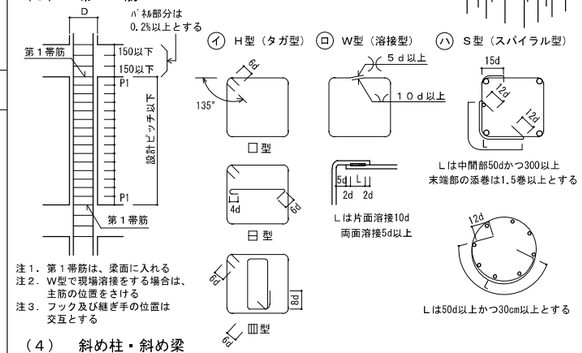
（１）　柱主筋の継ぎ手



（２）　柱主筋の定着



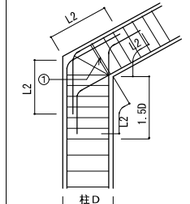
（３）　帯　筋



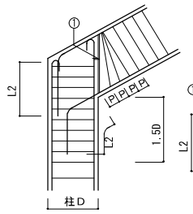
注１．第１帯筋は、梁面に入れる
注２．W型で現場溶接をする場合は、主筋の位置をさけるか
注３．フック及び継ぎ手の位置は交互とする

（４）　斜め柱・斜め梁

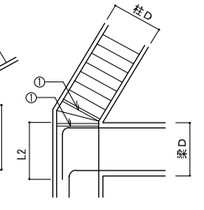
○柱幅と斜材（柱又は梁）幅が同一



○柱幅と斜材幅が異なる

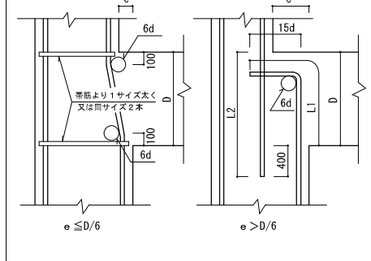


○柱脚で斜材となる

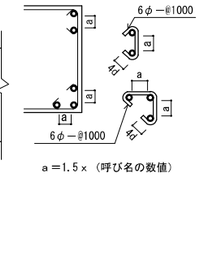


注１．　１．５Ｄの範囲の柱の帯筋は一段太い物か、又はダブル巻きとし@１００以下とする
注２．　①　の鉄筋は２－Ｄ１３かつ、２本の一段太い鉄筋とする

（５）　絞り



（６）　二段筋の保持



構造設計担当者
（株）永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直	事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号	〒413-0015　熱海市中央町4-19	TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220	消防団第四分団詰所建設事業	鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（１）	S＝1：-	No. S－04	2025/03/31

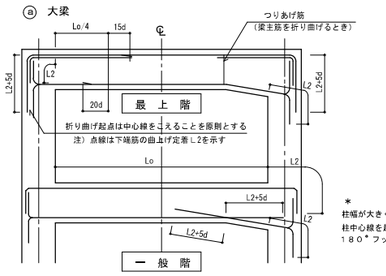
鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（２）

Ｌ＝鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）の２－（３）による。

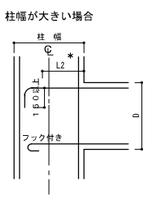
７．　大梁、小梁、片持梁

（１）　定着

ⓐ 大梁

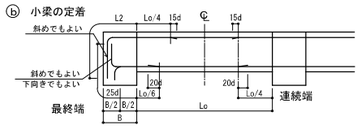


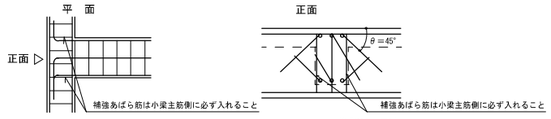
柱幅が大きい場合



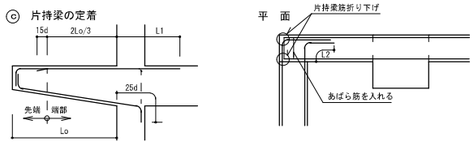
＊柱幅が大きくて、直線部だけでL2がとれる場合でも柱中心線を超えて中間折り曲げテール長１５０以上又は１８０°フック付きとする

ⓑ 小梁の定着

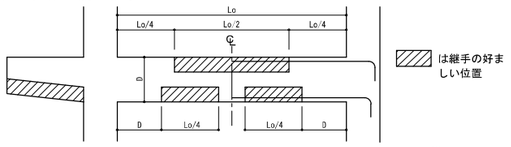




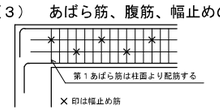
ⓒ 片持梁の定着



（２）　大梁主筋の継手



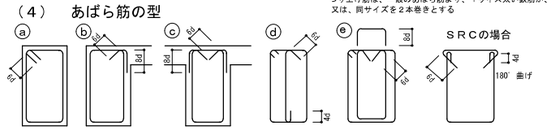
（３）　あばら筋、腹筋、幅止めの位置





つり上げ筋は、一般のあばら筋より、１サイズ太い鉄筋か、又は、同サイズを２本巻きとする

（４）　あばら筋の型

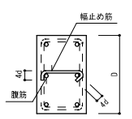


（イ）原則として ⓐ のフック先曲げとする。片側床版付（Ｌ型）梁で ⓑ 、両側床版付（Ｔ型）梁で ⓒ 又は ⓑ とすることができる。

（ロ）フックの位置は ⓐ にあっては交互、 ⓑ にあってはスラブ側とする。

（５）　幅止め筋の本数、加工

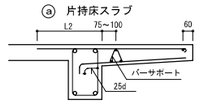
腹　筋	Ｄ＜６００　不要
	６００≦Ｄ＜９００　２－Ｄ１０（９φ）　１段
	９００≦Ｄ＜１２００　４－Ｄ１０（９φ）　２段
	１２００≦Ｄ　Ｄ１０（９φ）@３００以内
幅止め筋	Ｄ１０（９φ）@１０００以内で割り付ける



８．　床　板

（１）　定着及び継ぎ手

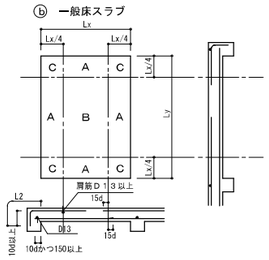
ⓐ 片持床スラブ



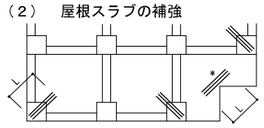
継ぎ手位置は原則として下表による。

		標準継手位置
上端筋	短辺方向	Ｂ
	長辺方向	Ｂ
下端筋	短辺、長辺方向	Ａ　Ｃ

ⓑ 一般床スラブ



（２）　屋根スラブの補強



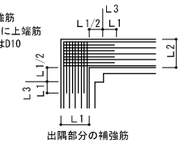
ⓐ 補強筋は各3-D13又はスラブ主筋の同一径でＬ＝1500とし、上端筋の下に配筋する。

ⓑ ＊の個所（入隅）は各階補強する。

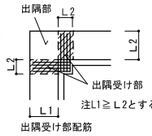
（３）　片持ちスラブ出隅部補強

注）出隅部の補強筋は、計算により算出する

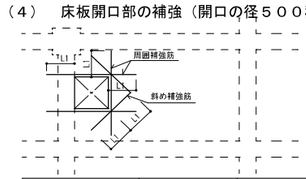
出隅部分の補強筋（縦筋の中間に上端筋はD13、下端筋はD10を設ける）

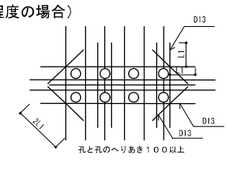


※出隅受け部補強筋はそれぞれの方向に出隅補強筋として出隅部の同本数をハッチ部分に配置する



（４）　床板開口部の補強（開口の径５００程度の場合）

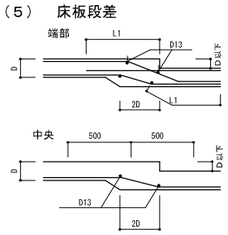


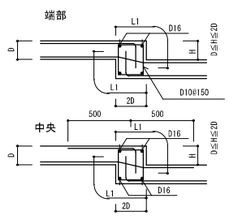


床板厚さＤ	周　囲	斜　め
Ｄ≦150	各2-D13	各1-D13
150＜Ｄ≦200	各2-D13	各2-D13
200＜Ｄ≦300	各2-D19	各2-D16

注）設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切られる鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

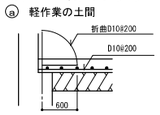
（５）　床板段差



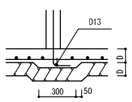


（６）　土間コンクリート

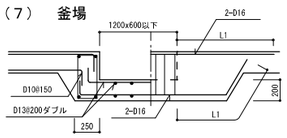
ⓐ 軽作業の土間



ⓑ 間仕切壁との交叉部



（７）　釜場



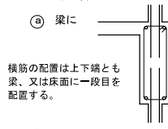
（８）　打継ぎ補強（ダメ穴打継について）

- 設計配筋間隔の1/2ピッチ　長さ2L1以下
- 無筋部分D10@200　長さ800以上

９．　壁

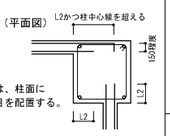
（１）　定着

ⓐ 梁に



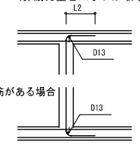
横筋の配置は上下端とも梁、又は床面に一段目を配置する。

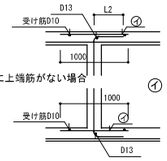
ⓑ 柱に（平面図）



縦筋は、柱面に一本目を配置する。

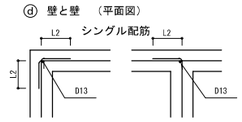
ⓒ 床に　（非耐力壁とスラブが取り合う場合）

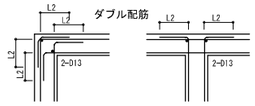




ⓓ は壁配筋と同じ

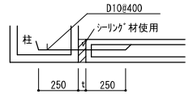
ⓓ 壁と壁　（平面図）





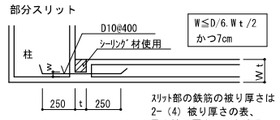
（２）　スリット部（設計図に記入のあるとき）

スリットは完全スリット型とする。



t は階高の1/100程度

部分スリット

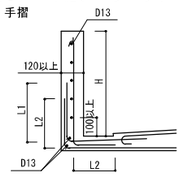


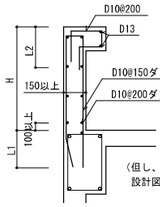
t は階高の1/100程度

ｽﾘｯﾄ部の鉄筋の被り厚さは2-（4）被り厚さの表、最小被り厚さ以上とする

（３）　手摺、パラペット

手摺

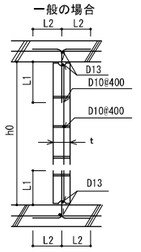




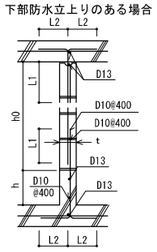
（但し、H＞800以上の場合、設計図による）

（４）　コンクリートブロック張壁

一般の場合



下部防水立上りのある場合



注）h0≦25ｔかつ3500以下とする。但し直行方向25ｔ以内に壁、又は柱がある場合は除く

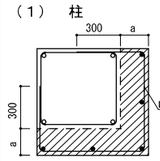
注）hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≦h≦400

注）継手部は必ずモルタルを充填すること

１０．柱、梁増打コンクリート補強

増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打ち合わせの事。

（１）　柱



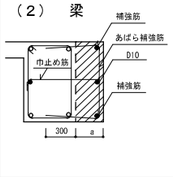
ハッチ部分の面積　Ａｃｍ²

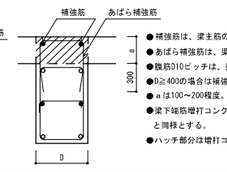
補強タテ筋

Ａ＜500	500≦Ａ＜1000	1000≦Ａ＜1500
3-D16	4-D16	6-D16

ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

（２）　梁



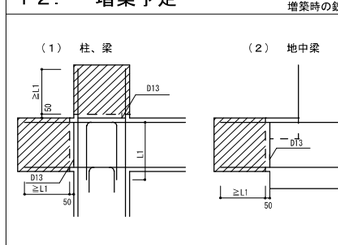


- 補強筋は、梁主筋の１段落し径（D16以上）とする。
- あばら補強筋は、梁と同径、同ピッチとする。
- 腹筋D10ピッチは、梁の腹筋と合わせる。
- D≧400の場合は補強筋を３本とする。
- ａは100～200程度。
- 梁下端筋増打コンクリートの場合も上端増打コンクリート補強と同様とする。
- ハッチ部分は増打コンクリートを示す。

１１．　梁貫通孔補強

（１）　設置可能範囲

梁端部（スパンL／10以内かつ2D以内）は避ける



貫通孔が連続して間隔等が取れない場合は設計者又は工事監理者と打合せのこと。

（２）　鉄筋標準配筋　　但しφ≦D/3とする

80＜φ≦100	100＜φ≦150	150＜φ≦250
折　筋　2-(2-D13)	折　筋　2-(2-D13)	斜　筋　4-(2-D13)
縦　筋　ST　2-D13	縦　筋　ST　2-D13@100	縦　筋　ST　2-D13@100
	横　筋　2-(2-D13)	横　筋　2-(2-D13)
		上縦筋　ST　2-D13
		下縦筋　ST　2-D13

φ＞２５０

孔補強の有効範囲と定着長さの取り方

＊部分について計算で確認された場合は右記の位置、寸法によらなくて良い。

- 梁幅が400を超える場合は補強筋でD13はD16又は、2-D13は3-D13と、読みかえる。

（３）　既成品　（使用するときには、設計者又は工事監理者と打ち合わせのこと）

☐ リング型　☐ パイプ型　☐ 金網型　☐ プレート型

１２．　増築予定

将来増築予定のコンクリート増打ち部分は、増築時の鉄筋継手工法を考慮して措置する。

（１）　柱、梁

（２）　地中梁

（３）　床版、壁

構造設計担当者
(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（2）	Ｓ＝1：-	No. Ｓ－05	2025/03/31

ベースパックⅠ型

角形鋼管
F値295N/mm²以下
□-150×150 ～ □-300×300 用

（一財）日本建築センターによる一般評定「BCJ評定-ST0093-19」（令和6年6月21日付）

ベースパック柱脚工法 設計施工標準図

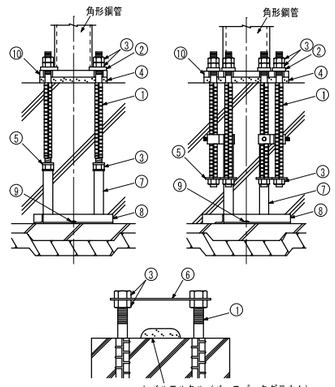
●ベースパック柱脚工法の設計は「ベースパック柱脚工法設計ハンドブック」による。

岡部株式会社 TEL03（3624）5336
旭化成建材株式会社 TEL03（3296）3515

2024年10月作成

1．工法概要

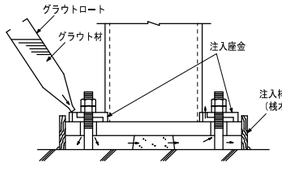
1．1 構成部材



①アンカーボルト
②柱入座金
③Mナット
④ベースパックグラウト（グラウト材）
⑤定着座金
⑥テンプレート
⑦フレームポスト
⑧フレームベース
⑨ステコンアンカー（コンクリートアンカー）
⑩ベースプレート

（注）上記①～⑩の構成部材はベースパック構成部品として供給される。
（注）上記⑥～⑨は現場状況により仕様が異なる場合がある。

1．2 柱脚の定着方法概要



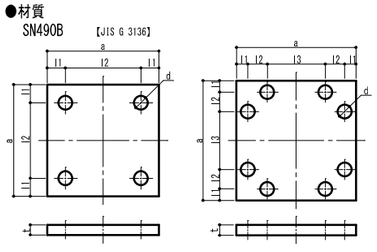
2．柱

F値(N/mm²)	鋼種	採用
235	BCP235	
	STKR400	
295	BCR295	●
	TSC295	

3．構成部材・寸法

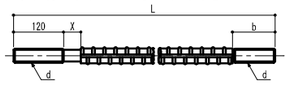
3．1 ベースプレート

●材質
SN490B 【JIS G 3136】



3．2 アンカーボルト（Mアンカーボルト）【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

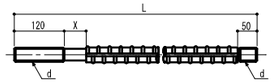
i）アンカーフレーム Aタイプの場合



単位 mm

呼び d	異形部呼び名	L 注1)	X	b 注1)	基準強度 (N/mm²)
M27	D29	650	45	128	490
M30	D32	695	45	133	490
M33	D35	690, 735	45	95, 140	490
M36	D38	770	60	130	490
M39	D41	770, 810	60	98, 135	490

ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合



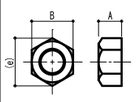
単位 mm

呼び d	異形部呼び名	L	X	基準強度 (N/mm²)
M30	D32	695	45	490
M33	D35	720	45	490
M36	D38	770	60	490

注1）据付け高さが低い場合に短いアンカーボルトを使用する。

3．3 Mナット

【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

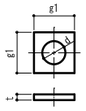


単位 mm

呼び	A	B	(e)
M27	22	41	47
M30	24	46	53
M33	26	50	58
M36	29	55	64
M39	31	60	69

3．4 定着座金

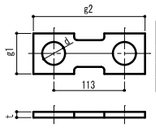
i）アンカーフレーム Aタイプの場合



単位 mm

適用アンカーボルト	g1	t	d	材質
M27	55	9	28	SS400
M30	55	9	31	
M33	60	9	34	
M36	65	12	37	
M39	80	12	40	

ii）アンカーフレーム Cタイプ の場合

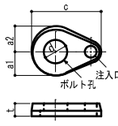


単位 mm

適用アンカーボルト	g1	g2	t	d	材質
M30	55	168	9	32	SS400
M33	60	173	9	35	
M36	65	178	9	38	

3．5 注入座金

【建築基準法第３７条第二号に基づく国土交通大臣認定材料】

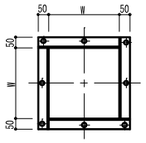


単位 mm

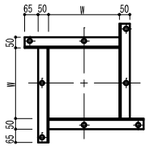
記号	適用アンカーボルト	a1	a2	c	t	d
PM27	M27	32	42	101	18	28
PM30	M30	32	42	101	18	31
PM33	M33	35	45	110	18	34
PM36	M36	35	45	110	18	37
PM39	M39	38	48	118	18	40

3．6 フレームベース

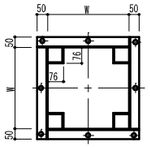
i）Aタイプ



ii）Cタイプ



iii）特Cタイプ

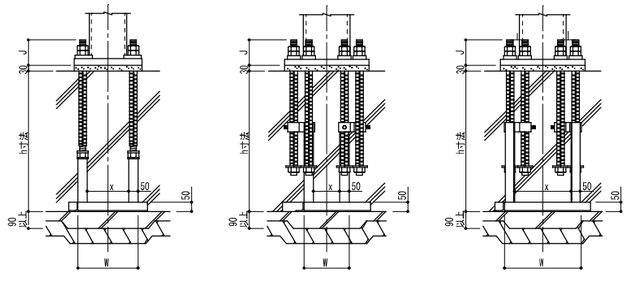


3．7 アンカーフレーム形状および据付け時諸寸法

●ベースパックの据付け高さ（h寸法）はフレームベース下端からコンクリート柱型天端までを示す。据付けに最低限必要な高さ（最低h寸法）は下表に記載の値とする。

〈 Aタイプ 〉 〈 Cタイプ ※〉 〈 特Cタイプ 〉

※杭頭納まり及び配筋状況に合わせて特Cタイプを選択できる。

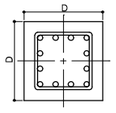


単位 mm

4．コンクリート柱型

4．1 形状・材質

●形状
形状は正方形とし、寸法は下表に記載の値とする。

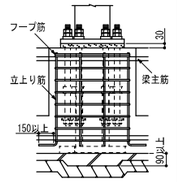


●コンクリート
普通コンクリートとし、設計基準強度は21N/mm 以上とする。

●鉄筋
SD295（D13, D16）
SD345（D19, D22）

4．2 配筋

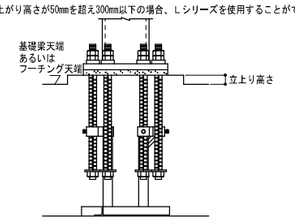
配筋仕様は下表による。



※立上り筋の頂部にはフックを設けなくてよい。
※トップフープはダブルとし、柱型上端近くに配置する。

4．3 基礎立上がり

●基礎立上がり高さは50mm以下とする。
※ただし基礎立上がり高さが50mmを超え300mm以下の場合、Lシリーズを使用することができる。



4．4 特記事項 上記内容によらない場合は下記による。

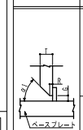
採用
□ 下表標準柱型寸法からの変更あり（「柱型寸法最大・最小値一覧」による）
□ 下表標準配筋仕様からの変更あり
□ 立上り筋に頂部フックが必要

5．工場製作（溶接）

■組立
●ベースプレートの中心線（ｹﾞｶﾞｷ線）に柱材軸心を合わせる。

■溶接方法（完全溶込み溶接）
●完全溶込み溶接とする。(JASS 6 鉄骨工事による)

完全溶込み溶接の開先標準（JASS 6 鉄骨工事 2018年版より ）

図	溶接方法	適用板厚 T(mm)	ルート間隔G(mm) 標準値	ルート間隔G(mm) 許容差	ルート面R(mm) 標準値	ルート面R(mm) 許容差	開先角度 α1(°) 標準値	開先角度 α1(°) 許容差	溶接姿勢
	被覆アーク溶接	6～	7	−2, +∞ (−3, +∞)	2	−2, +1 (−2, +2)	α1：45	−2.5, +∞ (−5, +∞)	下向き
			9	−2, +∞ (−3, +∞)	2	−2, +1 (−2, +2)	α1：35		
	ガスシールドアーク溶接・セルフシールドアーク溶接	6～	6	−2, +∞ (−3, +∞)	2	−2, +1 (−2, +2)	α1：45	−2.5, +∞ (−5, +∞)	下向き
			7	−2, +∞ (−3, +∞)	2	−2, +1 (−2, +2)	α1：35		

許容差・記号+∞は制限無しを示す。
・2段書きは「鉄骨精度検査基準」に規定する許容差（上段：管理許容差、下段括弧内：限界許容差）を示す。

■ベースプレートの予熱
●気温(鋼材表面温度)が5° C以上でのベースプレートの予熱は次に示す予熱温度標準により行う。その他必要に応じて適切な予熱をする。

溶接方法	鋼種	板厚(mm) t<32	板厚(mm) 32≦t≦50
低水素系被覆アーク溶接	SN490B	予熱なし	50 °C
CO₂ガスシールドアーク溶接※	SN490B	予熱なし	予熱なし

※フラックス入りワイヤによるCO₂ガスシールドアーク溶接の予熱温度は、低水素被覆アーク溶接に準じる。

■検査方法：溶接部の検査は超音波探傷検査により行う。
■施工管理：７．本工法の施工及び施工管理参照。

6．工事場施工

6．1 基礎工事

●柱脚部の捨コンの厚さは90mm以上とし、表面は平滑に仕上げる。

6．2 アンカーボルト据付け

●アンカーボルト（フレーム）の組立ては、4隅のアンカーボルト4本で組立てを行う。

●フレームベースはステコンアンカーにより水平に固定する。

●位置決めは、テンプレートの中心線と地墨等の柱心を合致させることにより行い、標準許容差は下図による。

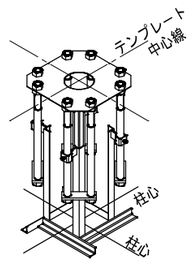
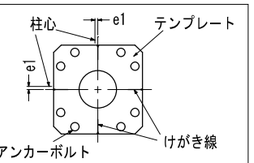


図	
標準許容差	−2≦e1≦2 基準高さより誤差は −3≦e≦10

e1：柱心とテンプレートのけがき線との許容差

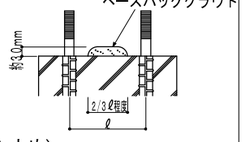
6．3 配筋およびコンクリート打設

●配筋はアンカーボルト（フレーム）との取り合いを考慮する。

●コンクリート打設前にテンプレート位置精度を確認する。

6．4 建方

●レベルモルタルはベースパックグラウト（グラウト材）を使用し大きさは右図による。



6．5 アンカーボルトの本締め（弛み止め）

●本締めはグラウト材の充填前に行い、ダブルナットを標準とする。

6．6 ベースパックグラウト(グラウト材)の注入

●グラウト材のカクハンは、グラウト材１袋（6kg）に対して、計量カップで1.0～1.1ℓの水を加え、電動カクハン機で混練することにより行う。

●グラウト材の注入は、グラウトロートを注入座金にセットし、グラウト材の自重圧により他の注入座金からグラウト材が噴き出るまで行う。

7．本工法の施工及び施工管理

●本工法は、管理者又は施工者（元請）の管理のもとで実施するものとする。

●本工法のうち６．２アンカーボルト据付け及び６．６ベースパックグラウトの注入は、ベースパック・セレクトベース施工技術委員会によって認定された有資格者（ベースパック施工管理技術者・施工技能者）が施工を実施し、チェックシート等により施工管理を行うものとする。

●ベースプレート溶接部の施工管理は、鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者等による。

採用	ベースパック記号	柱 外径(mm)	柱 板厚(mm)	ベースプレート 材質	形状	寸法(mm) a	t	l1	l2	l3	d	アンカーボルト 本数-呼び	基準強度 (N/mm²)	アンカーフレームタイプ	コンクリート柱型 寸法D(mm) 標準フレーム	特C	配筋 立上り筋	フープ筋	設計基準強度 (N/mm²)	フレームベース 寸法W(mm) 標準フレーム	特C	フレームポスト間 寸法X(mm) 標準フ	特C	最低h寸法 (mm)	J寸法 (mm)
	15-12V	□-150×150	t≦12	SN490B	(イ)	300	28	50	200	−	φ45	4-M27	490	A	500	−	12-D16	D13@100	21以上	250	−	150	−	550	135
	17-12V	□-175×175	t≦12	SN490B	(イ)	320	32	45	230	−	φ45	4-M30	490	A	530	−	12-D19	D13@100	21以上	280	−	180	−	600	135
	20-09V	□-200×200	t≦9	SN490B	(イ)	360	28	50	260	−	φ45	4-M30	490	A	560	−	12-D16	D13@100	21以上	310	−	210	−	600	135
	20-12V	□-200×200	t≦12	SN490B	(イ)	360	32	50	260	−	φ50	4-M33	490	A	560	−	12-D19	D13@100	21以上	310	−	210	−	600	135
	25-09V	□-250×250	t≦9	SN490B	(イ)	420	32	55	310	−	φ55	4-M36	490	A	610	−	12-D19	D13@100	21以上	360	−	260	−	650	150
	25-12V	□-250×250	t≦12	SN490B	(イ)	420	36	55	310	−	φ55	4-M39	490	A	630	−	12-D19	D13@100	21以上	370	−	270	−	650	150
	25-16V	□-250×250	t≦16	SN490B	(ハ)	450	32	50	80	190	φ50	8-M33	490	C	620	640	12-D19	D13@100	21以上	240	440	140	300	650	135
	30-09V	□-300×300	t≦9	SN490B	(イ)	480	36	60	360	−	φ55	4-M39	490	A	680	−	12-D22	D13@100	21以上	420	−	320	−	650	150
●	30-12V	□-300×300	t≦12	SN490B	(ハ)	520	32	50	80	260	φ50	8-M30	490	C	700	710	12-D22	D13@100	21以上	310	510	210	370	650	135
	30-16V	□-300×300	t≦16	SN490B	(ハ)	520	40	50	80	260	φ55	8-M36	490	C	710	710	12-D22	D13@100	21以上	310	510	210	370	700	150
	30-19V	□-300×300	t≦19	SN490B	(ハ)	550	50	50	80	290	φ55	8-M36	490	C	740	740	12-D22	D13@100	21以上	340	540	240	400	700	150

構造設計担当者
（株）永田構造デザイン一級建築士事務所 永田芳博
一級建築士事務所 登録 第 7864 号
一級建築士 登録 第 203826 号
構造設計一級建築士 第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 〒413-0015 TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号 熱海市中央町4-19 FAX 0557-81-0220

日鐵住金建材株式会社

日鐵スーパーEデッキ　　EZ50，EZ75

デッキ合成スラブ

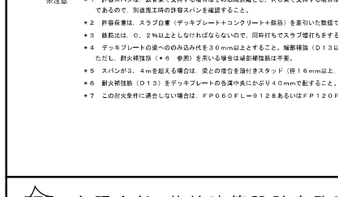
設計・施工標準仕様書

合成スラブの設計・施工は（社）日本鉄鋼連盟編「デッキプレート床構造設計・施工規準－２００４」（社）日本建築学会編「各種合成構造設計指針・同解説」、（社）日本建築学会編「建築工事標準仕様書・同解説のうちＪＡＳＳ５鉄筋コンクリート工事及びＪＡＳＳ６鉄骨工事」、合成スラブ工業会編「大臣認定・無被覆耐火構法　合成スラブの設計・施工マニュアル」、日鐵デッキプレートカタログ及び設計・施工便覧による。

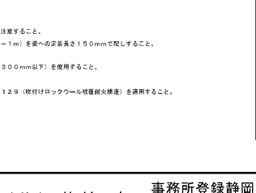
1．　設　　計

デッキプレート	種類	☑ EZ50　□ EZ75
	板厚（mm）	☑ 1．2　□ 1．6
	表面処理	☑ Z12　□ Z27　□ 無し　□ [　] □ 塗装（ＪＩＳ　Ｋ５６２１　３種相当品／一次塗装：裏面のみ）
コンクリート	種類	☑ 普通　□ 軽量１種　□ 軽量２種
	設計基準強度　（N／mm²）	□ 18　☑ 21　□ [　]
	デッキ山上厚さ　（mm）	□ 70　☑ 80　□ 85　□ 90　□ 95　□ 100　□ [　]
溶接金網または異形鉄筋	溶接金網　（ＪＩＳ　Ｇ３５５１）	☑φ6－150　□φ6－100　□ [　]
	異形鉄筋（ＪＩＳ　Ｇ３１１２，３１１７）	□ Ｄ10－200　□ [　]
スーパーEデッキ用システム部品		□ SEスペーサー　□ SEハンガー
デッキプレート端部仕様		☑ エンクロ　□ 小口フサギ
梁との接合形式	種　類	注　　記
	□ 頭付きスタッド	径、長さ、ピッチは構造図による。梁とデッキとの接合はアークスポット溶接等による。（焼抜き栓溶接は不要）
	☑ 焼抜き栓溶接	☑ ＳＰＷ　：　標準溶接径　１８mm以上　※溶接位置等は特記による
	□ びょう打ち	接合位置は特記による。構造認定を受けた発射打込みびょうを使用すること。

デッキプレート形状・寸法



システム部品



2．　耐　火　設　計

□ 耐火構造仕様（詳細は下記の通り）　　☑ 耐火要求なし

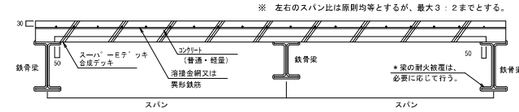
耐火区分	認定番号	認定条件 使用条件 支持条件	許容スパン[*1] (m)	許容荷重[*2] (kN/m²)	鋼面仕様 デッキプレート	コンクリート厚さ（mm）	ひび割れ拡大防止筋[*3]	はり構造 S造	はり構造 RC造 SRC造[*4]
□ 床２時間	FP120FL-9108	連続支持	2．7　以下	＜式１＞	EZ50	普通９５以上	φ6－100×100 または D10－200×200	○	－
						軽量８５以上		○	－
			3．4　以下	＜式２＞	EZ75	普通９０以上		○	－
						軽量８５以上		○	－
			3．6　以下[*5]	5.4		普通９５以上	D10－200×200	○	－
						軽量９０以上		○	－
	FP120FL-9114	単純支持[*6]	2．7　以下	＜式１＞	EZ50	普通９５以上	φ6－100×100 または D10－200×200	○	○
						軽量８５以上		○	－
			3．4　以下	＜式２＞	EZ75	普通９０以上		○	○
						軽量８５以上		○	－
□ 床１時間	FP060FL-9096	連続支持	3．0　以下	＜式１＞	EZ50	普通８０以上	φ6－150×150 または D10－200×200	○	－
						軽量８０以上		○	－
			3．4　以下	＜式２＞	EZ75	普通８０以上		○	－
						軽量８０以上		○	－
			3．6　以下[*5]	4.4		普通９０以上	φ6－100×100 または D10－200×200	○	－
	FP060FL-9102	単純支持[*6]	2．7　以下	＜式１＞	EZ50	普通８０以上	φ6－150×150 または D10－200×200	○	○
						軽量８０以上		○	－
			3．4　以下	＜式２＞	EZ75	普通８０以上		○	○
						軽量８０以上		○	－
＜式１＞	W ＝ 5．4×（2．7／L）²								
＜式２＞	W ＝ 5．4×（3．4／L）²								

（注）　式中の「Wj」は許容荷重（kN／m²），「L」は支持長さ（m）を表す。
また、Wが9．8を超える場合は9．8とする。

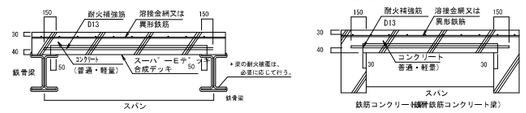
※注意
- *1 許容スパンは、鉄骨梁で支持する場合はその芯間距離とし、RC梁で支持する場合は梁の内法寸法とすること。本表の許容スパンは当社認定の条件であるので、別途荒工時の許容スパンを確認すること。
- *2 許容荷重は、スラブ自重（デッキプレート＋コンクリート＋鉄筋）を差引いた数値である。
- *3 鉄筋比は、0．2％以上となりかねばならないので、同将打ちでスラブ壁打ちをする場合は注意すること。
- *4 デッキプレートの梁へのの込み代を３０mm以上とすること。幅鉄補強（Ｄ１３以上、L＝1m）を梁への定着長さ１５０mmで配してすること。ただし、耐火補強筋（＊６　参照）を用いる場合は補鉄補強筋は不要。
- *5 スパンが3．4mを超える場合は、梁との境目を頭付きスタッド（径１６mm以上、ピッチ３００mm以下）を使用すること。
- *6 耐火補強筋（Ｄ１３）をデッキプレートの各溝中央にから１１０mmで配すること。
- *7 この耐火条件に適合しない場合は、ＦＰ０６０ＦＬ－９１２８あるいはＦＰ１２０ＦＬ－９１２９（吹付けロックウール特別耐火構造）を適用すること。

＜ＦＰ１２０ＦＬ－９１０８又はＦＰ０６０ＦＬ－９０９６（連続支持）＞

※　左右のスパン比は原則均等とするが、最大３：２までとする。



＜ＦＰ１２０ＦＬ－９１１４又はＦＰ０６０ＦＬ－９１０２（単純支持）耐火補強筋タイプ＞



3．　施　　工

①—割付け計画
工法・工程・割付け計画をたてる。（図１）

②—搬入・保管・揚重・仮置・墨出し
（ａ）揚重は２点吊りとし、デッキプレートをワイヤで傷つけないようにする。
（ｂ）梁上を清掃し、所定の位置に墨出しをする。

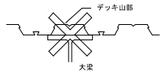
③—敷込み・仮止め
（ａ）デッキ相互をカン合させながら敷込む。
（接合部で幅調整をしてはならない。）
（ｂ）幅方向の調整は、幅調整板（フラッシング）を用いる。
（ｃ）デッキプレートと大梁との接合ができるように、デッキプレート山部が梁上にこないように納める。（図２）

④—デッキプレートと梁との接合
（ａ）敷込み完了後風等で飛ばないように、デッキと梁とをアークスポット溶接等で接合する。
（ｂ）頭付きスタッドの施工は　ＪＡＳＳ６　による。
（ｃ）焼抜き栓溶接の施工位置は特記による。特に指定がない場合には、図３の要領で行う。
（ｄ）発射打込みびょうの施工は発射打込みびょうメーカーの施工要領による。施工位置は特記による。
※構造認定を受けた発射打込みびょうメーカー：日本ヒルティ（株）、日本パワーファスニング（株）

（図１）コンクリート打設時支持スパンのとり方
※Ｓ造の場合、耐火認定上のスパンは梁芯間距離とする。

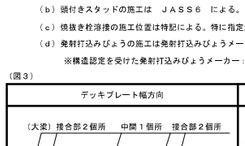


（図２）



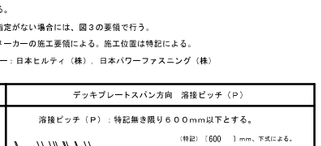
（図３）

デッキプレート幅方向



デッキプレートスパン方向　溶接ピッチ（Ｐ）

溶接ピッチ（Ｐ）：特記無き限り６００mm以下とする。



（特記）「600　」mm、下式による。
Ｐ　＝　ＭＩＮ　（　６００　，　Ｐ１　）
Ｐ１　＝　ｑ　／　Ｑｍ　×　１０００
ｑ：１箇所当りの短期せん断耐力
Ｑｍ：１m当りの設計水平せん断力

（ｅ）焼抜き栓溶接（ＳＰＷ）の溶接条件及び溶接機器仕様

項目		溶接方法
溶接作業者資格		ＪＩＳ　Ｚ　３８０１基本級以上又は ＪＩＳ　Ｚ　３８４１基本級以上
溶接棒及び溶接材料		低水素系溶接棒φ４mm
溶　接　機		交流アーク溶接機ＡＷ２５０Ａ以上 又はエンジン溶接機２３０Ａ以上
標準溶接条件	デッキ板厚（mm）	１．２～１．６
	梁フランジ板厚（mm）	６　以上
	溶接　電流（Ａ）	１９０～２３０
	溶接　電圧（Ｖ）	――
	アークタイム（ｓｅｃ）	８～１２
溶接径（mm）		１８　以上

（ｆ）焼抜き栓溶接１個所当り短期せん断耐力

（単位：Ｎ）

デッキ板厚	1.2mm	1.6mm
SPW	7,350	11,025

（ｇ）発射打込みびょう１個所当り短期せん断耐力

（単位：Ｎ）

デッキ板厚	1.2mm	1.6mm
打込みびょう	4,000	5,300

⑤—小口ふさぎ・コンクリート止め
小口ふさぎはデッキプレートの溝をふさがない独立したものを使用する。
（図４）　又は、エンドクローズ製品を用いる。

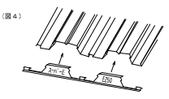
⑥—開口部補強
開口部まわりは必ず鉄筋等で補強する。（５．開口部補強を参照。）

⑦—溶接金網又は異形鉄筋
（ａ）規定のサイズを床全面に配筋する。　（図５）
（ｂ）かぶり厚さを確保するスペーサーを１m以内に設置する。
（ｃ）溶接金網の継手は（１メッシュ±５０mm）以上重ねる。（図６）
（ｄ）異形鉄筋の継手はＪＡＳＳ５による。

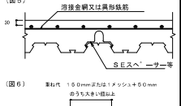
⑧—コンクリート打設
（ａ）コンクリート打設前にデッキプレート面を充分清掃する。
（ｂ）単位水量の少ない、スランプの小さいコンクリートを入念に打設する。

⑨—養　生
（ａ）コンクリートの初期乾燥収縮を防ぐ為、湿潤養生する。
（ｂ）コンクリートの強度がでるまでは、床面に重量物を置いたり振動を与えたりしない。
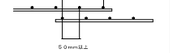
（図４）



（図５）



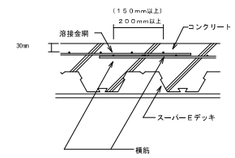
（図６）



4－1．　溶接金網又は異形鉄筋の納り（共通）

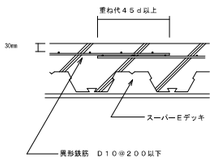
＜溶接金網＞

重ね代寸法（溶接金網の横筋間の寸法）



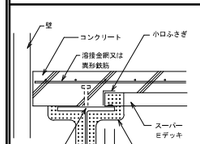
寸法はφ6－150×150を示す
又（　）内寸法はφ6－100×100を示す

＜異形鉄筋＞

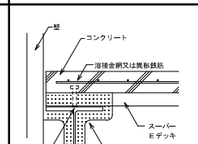


4－2．　標準納まり：S造（鉄骨造）の場合

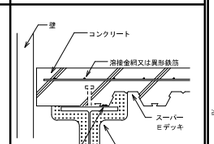
（１）建物外周部デッキスパン方向



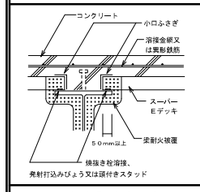
（２）建物外周部デッキスパン方向

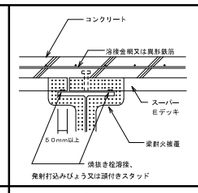


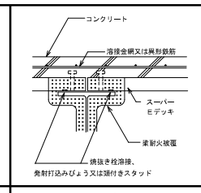
（３）建物外周部デッキ幅方向



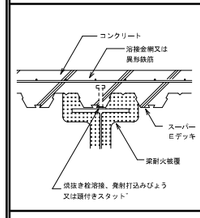
（４）デッキスパン方向（建物内部の大梁、小梁上）



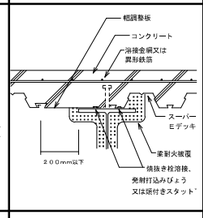




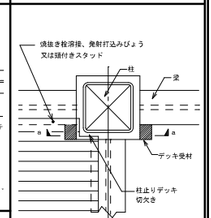
（５）デッキ幅方向デッキ連続



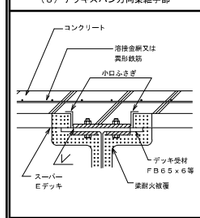
（６）デッキ幅方向デッキ掛け分け



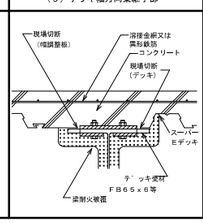
（７）柱回り

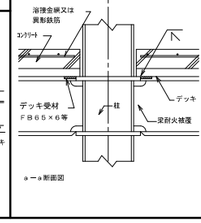


（８）デッキスパン方向梁継手部

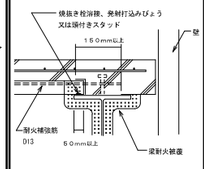


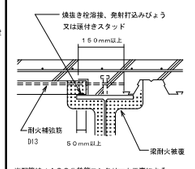
（９）デッキ幅方向梁継手部



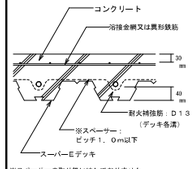


（１０）耐火補強筋の納まり（ＦＰ１２０ＦＬ－９１１４，ＦＰ０６０ＦＬ－９１０２）





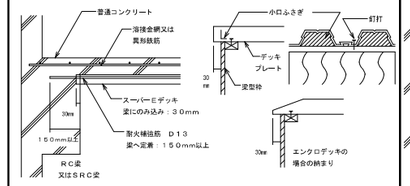
※配筋はＪＡＳＳ５鉄筋コンクリート工事による



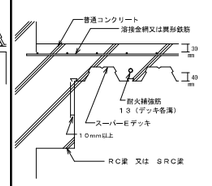
※スペーサーの取り扱いはしておりません。
各メーカーへ問合せしてください。

4－3．　標準納まり：ＲＣ造またはＳＲＣ造の場合

＜デッキプレートスパン方向＞



＜デッキプレート幅方向＞

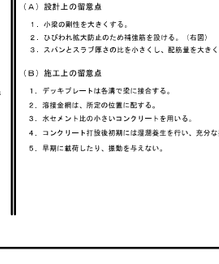


5．　開　口　部　補　強　（例）

合成スラブの開口部補強

★原則としてコンクリート硬化後にデッキプレートを切断し、孔あけ（箱抜き）とする。
★先に孔をあける場合は、支保工を用いるか小梁でコンクリート打設時に必ずデッキを補強する。
★合成スラブ開口周辺の上端には開口補強（Ｄ１０以上）を施す。
★本仕様の範囲外の場合は、イ）小梁を設ける、ロ）鉄筋コンクリートスラブとして補強する等の処置を施す。

a）溝配筋方法



・定着長さ：開口縁より４０Ｄ以上
・かぶり　：３０mm以上
・記号　ａ：耐力補強筋（上下端共）
ｂ：開口補強（配力筋）、Ｄ１３以上
ｃ：開口補強、Ｄ１０以上
ｄ：耐火補強筋、Ｄ１３以上

・耐力補強筋の所要断面積：

$$a_t = \frac{M}{f_t \cdot j}$$

M：開口によって生じる陽接スラブの増加曲げモーメント



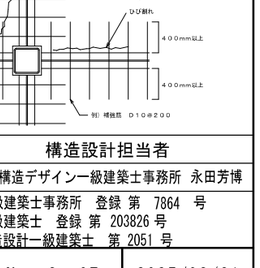
b）耐火補強筋を切断する場合

・耐火補強筋　d：

n	1	2	3
a d	D16	D19	D22 or 2-D16

n　：　切断された耐火補強筋の本数
a d　：　所要鉄筋サイズ

・所要配筋量は、a t　又は　a d　の大きい方。

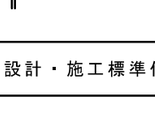


c）開口の大きさが幅（ｗ）６００mm、奥行き（Ｌ）９００mm程度を越える場合は、小梁を設けて補強する。尚、この場合溝耐支持条件などの適用前耐火指定による条件に留意する。（Ｗ　はデッキ幅方向を、Ｌ　はデッキスパン方向を示すものとする。）

d）連続して３谷（デッキ溝）以上に渡って開口が生じ、耐力補強筋が配筋できないような場合は適用外とする。

（Ａ）箱抜きの場合

1．開口が独立している場合
a）φ150mm程度



b）□300程度

c）□600×900程度

2．b）開口部と同様の補強案とする。

2．開口が連続している場合
a）φ150mm程度
イ）開口間の内法寸法≧3×開口径

ロ）開口間の内法寸法≧3×開口径

b）開口群

a：W、L≦３００の場合はＤ１６
それ以外はＤ２２
b：D13（上端）
c：D10（上端）

（Ｂ）コンクリート打設前にデッキプレートを切断し、孔あけする場合

1．φ110mm程度で開口が独立している場合
イ）開口部がデッキプレートの上フランジ沢は下フランジにあり、ウェブにかからない場合は補強の必要はない。

注：合成スラブの補強として、開口補強（ｃ：Ｄ１０）は行う。
（イ，ロ共通）

ロ）開口部がデッキプレートのウェブにかかる場合は、プレートあるいは山形鋼による補強を行う。

6．　ひび割れ拡大防止のための留意点（参考）

以下のひび割れ拡大防止の対策は、必要に応じて行なって下さい。

（Ａ）設計上の留意点
1．小梁の剛性を大きくする。
2．ひびわれ拡大防止のための補強筋を設ける。（右図）
3．スパンとスラブ厚さの比を小さくし、配筋量を大きくする。

（Ｂ）施工上の留意点
1．デッキプレートは各溝で梁に接合する。
2．溶接金網は、所定の位置に配する。
3．水セメント比の小さいコンクリートを用いる。
4．コンクリート打設後初期には湿潤養生を行い、充分な養生期間を設ける。
5．早期に載荷したり、振動を与えない。

・大梁上の補強（例）

構造設計担当者
（株）永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号
一級建築士　登録 第 203826 号
構造設計一級建築士　第 2051 号

日鉄建材株式会社

(財)ベターリビング評定　CBL SS008-19(令和2年3月31日付)

角形鋼管柱･H形鋼はり接合工法 NDコア設計･施工標準仕様書【基本仕様編】

e-works+

・本仕様書は別紙「NDコア設計･施工標準仕様書【柱･はり組合せ編】」と合わせて使用すること。
・本仕様書に記載の無い事項は、「NDコアカタログ」の他、日本建築学会「建築工事標準書･同解説　JASS6鉄骨工事」(一財)日本建築センター「2018年版冷間成形角形鋼管設計･施工マニュアル」および関連規基準に従うこと。

1.NDコア仕様

※は施工図参照

部材記号	長さ(mm)	設計記号 ※1	数量(個)	斜め切断(勾配)
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 ■ND300 □ND350 □ND400	550	ND300-550	1	□斜め切断　(　　)度､寸
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 ■ND300 □ND350 □ND400	725	ND300-725	1	□斜め切断　(　　)度､寸
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 ■ND300 □ND350 □ND400	825	ND300-825	1	□斜め切断　(　　)度､寸
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 □ND300 □ND350 □ND400				□斜め切断　(　　)度､寸
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 □ND300 □ND350 □ND400				□斜め切断　(　　)度､寸
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 □ND300 □ND350 □ND400				□斜め切断　(　　)度､寸
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 □ND300 □ND350 □ND400				□斜め切断　(　　)度､寸
□ND150 □ND175 □ND200 □ND250 □ND300 □ND350 □ND400				□斜め切断　(　　)度､寸

※1　設計記号は、部材記号-長さ(mm)で記入する。　(例)ND300-600、ND200-550

(1)NDコアの形状寸法および重量

部材記号	外径B ※2 (mm)	公差	板厚t (mm)	単位質量 (kg/m)	長さ範囲 ※3 (mm)		材質	断面形状 ※4※5
ND150	152	+2.0 -2.0	16.5	69.8	150～	+3.0 -0	SN490B-ND ※6	B t B ND150～ND200 / B t B ND250～ND400
ND175	177		17.0	85.1				
ND200	202		22.0	124				
ND250	252		24.0	184				
ND300	302		29.0	265				
ND350	352		33.8	360				
ND400	402		38.6	470				

※2　コラムとの食い違い防止のため、NDコアの外径Bを基準寸法としている。
※3　NDコアの長さは1.0mmピッチで対応。
※4　NDコア側面には溶接ビードの盛り上がりがあるため、はり取付時はグラインダで仕上げをするかもしくははりウェブを切り欠くなど適切に処置すること
※5　NDコアの角部に突起が生じてはりと干渉する場合、はり取付時にグラインダで仕上げをするなど適切に処置すること。
※6　SN490B-ND 日本産業規格JIS G 3136(建築構造用圧延鋼材)2012の9形状、寸法、質量およびその許容差には 適合していないが、当該JISに示されるSN490Bの4化学成分、6炭素当量及び溶接割れ感受性組成、7機械的性質 10外観、11試験、12検査、13再検査の各規定に適合している。
※7　NDコアの表面に傷が発生していることがあります。はりとの溶接時に支障となる傷は除去して下さい。

(2)適用する柱およびはり材

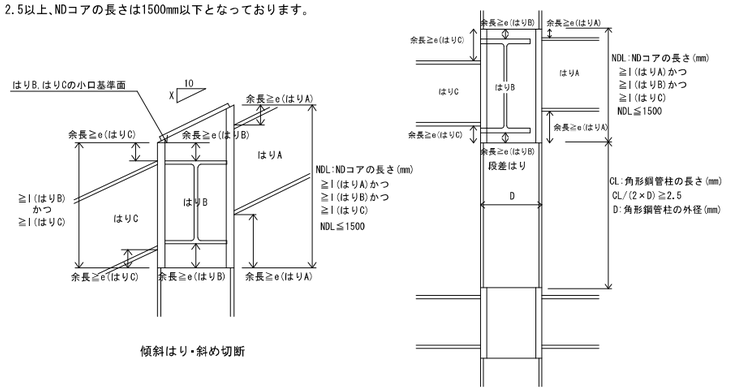
a)適用する柱材の材質および規格
・建築構造用冷間成形角形鋼管　BCR295
・一般構造用角形鋼管(JIS G 3466) STKR400

b)適用するはり材の材質および規格:下記規格のH形鋼
・建築構造用圧延鋼材(JIS G 3136) SN400B,C
・一般構造用圧延鋼材(JIS G 3101) SS400
・溶接構造用圧延鋼材(JIS G 3106) SM400A,B

2.NDコア仕様の決め方

(1)NDコア長さlの設定方法と注意点

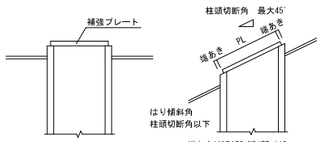
a)NDコアの長さlは、取付く各はり(最大で4方向)全てに対して、最小余長eを確保し、かつ最小長さl以上となるようにする。
　最小余長e、最小長さlは柱はりの組合わせで決まっている寸法であり「設計・施工標準仕様書【柱はり組合せ編】」を参照する。
b)はりに傾斜がある場合には、はり取り付き部の長さの増加を加えてNDコア長さを設定すること。
c)柱頭部上部を斜め切断仕様とする場合は、それぞれの接合面に対応する小口において、最小余長e、最小長さlを確保する。
　小口が傾斜している面では、低い位置を基準として最小余長e、最小長さlを確保する。
d)柱頭部の斜め切断の勾配は45°(10寸勾配)以下とする。(斜め切断は一方向のみとし、部分切断は不可)
e)NDコアは厚肉鋼管のため角形鋼管柱より剛性が大きい特徴があります。層に占めるNDコア全長の割合が大きい場合、曲げとせん断力の比率に応じ、柱の変形性能が変わります。そのため評定CBLSS08-19の適用範囲において柱せん断スパン比は2.5以上、NDコアの長さは1500mm以下となっております。



傾斜はり･斜め切断

(2)柱頭部仕様

a)柱頭部では、NDコア小口面に下表に示す補強プレートを取り付けること。
b)柱頭部を斜め切断する場合は、片流れの切断とし、切断角度は45°以下とする。
　(斜め切断は一方向のみとし、部分切断は不可)
c)どぶ付けめっきのため補強プレートに開口を設ける場合は、断面欠損を考慮し、板厚を割増すことが望ましい。

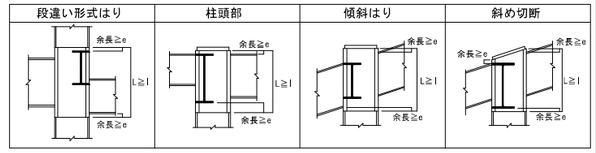


補強プレート仕様

NDコア部材記号	斜め切断無し 寸法(mm)	斜め切断無し 板厚(mm)	斜め切断有り 寸法(mm)	斜め切断有り 板厚(mm)
ND150	130×130	≧6	130×PL	≧6
ND175	155×155		155×PL	
ND200	170×170	≧9	170×PL	≧9
ND250	220×220		220×PL	
ND300	270×270	≧12	270×PL	≧12
ND350	310×310		310×PL	
ND400	360×360	≧16	360×PL	≧16

材質:SN400A,B,C,SS400,SM400A,B,C

【NDコア長さlの採り方例】



3.鉄骨躯体の設計方法

a)NDコアは柱･はり組合せ表の範囲において柱、はりに対して、許容応力度設計、保有耐力接合条件を満足しており、あらためて接合部の検討は不要である(【柱はり組合せ編】参照)。
b)NDコアを用いた柱はり接合部では、通しダイアフラム形式の架構と同様に節点を剛とし、柱およびはりを線材置換して、鉄骨フレームの設計を行うことができる。
c)NDコアを用いた柱およびはり等の鉄骨フレームの設計については、下記の規基準等によるものとし、通常の設計フローに従って、部材の設計、架構解析、耐力の確認等を行う。ただし、ルート3を用いて設計をする場合、NDコアは適用範囲においてパネル崩壊とならないため、柱はり耐力比から崩壊形を判定して保有耐力の検討を行う。
・平成20年5月23日施行改正建築基準法
・平成19年国土交通省告示第593号、第594号、第595号、第596号
・(一財)日本建築センター「2020年版建築物の構造関係技術基準解説書」
・同「2018年版冷間成形角形鋼管設計･施工マニュアル」

ルート1-1	通しダイアフラム形式のBCR295と同様にフレーム設計が可能。
ルート1-2	
ルート2	
ルート3	通しダイアフラム形式のBCR295と同様にフレーム設計が可能。 ただし、NDコア使用部においてパネル崩壊が生じないため、柱･はり耐力から崩壊形を判定して、フレーム設計を行う。 崩壊形の判定に影響しない、柱頭部については、特別な検討は不要である。

4.NDコア鉄骨製作要領

(1)鉄骨製作方法

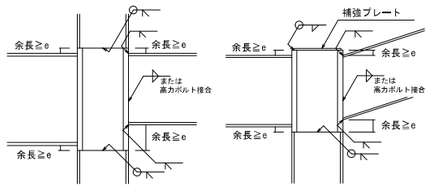
a)NDコアと柱およびはりとの接合は鉄骨製作業者が行い、施工管理は鉄骨製作業者に属する鉄骨製作管理技術者が行う。鉄骨製作に関し特に確認すべき事項については「NDコア鉄骨加工要領書」に示す。
b)記載なき事項については、(一社)日本建築学会「建築工事標準仕様書･同解説　JASS6鉄骨工事」、同「鉄骨工事技術指針」、および(一財)日本建築センター「2018年版冷間成形角形鋼管設計･施工マニュアル」による。

(2)接合方法

a)NDコアと柱およびはりフランジとの接合は完全溶け込み溶接とし、NDコアとはりウェブとの接合は隅肉溶接またはは高カボルト接合とする。
b)NDコアとはりの接合はNDコア小口面から余長e以上を確保して接合する。余長eは別紙「柱はり対応表」にて特記の無い限りは25mmとする。
c)NDコアは、NDコア小口面から余長eを除いた全ての部分ではりの取り付けが可能だが、はり外面合せの場合、NDコアの角部分と裏当て金に隙間が生じたときは、隙間を溶接で埋めて本溶接を行う等適切に処置する。
d)NDコアとはりとの接合の際、NDコア製作時の溶接余盛とはりが接触する場合は、グラインダで平滑に仕上る等適切に処置する。

(3)柱頭部補強プレート取り付け方法

a)柱頭部は、NDコア小口面に右表に示す仕様の補強プレートを全周隅肉溶接により取り付ける。
b)全周隅肉溶接は右表に示す溶接サイズで、490N級の溶接ワイヤを用いて行う。
c)柱頭部を斜め切断すると、NDコア小口面の長さが増加するため、右図を参考に、実状に合わせて補強プレートを準備する。



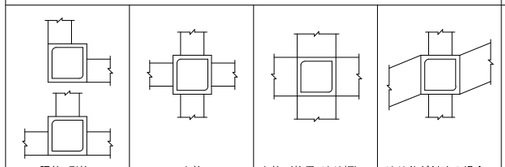
補強プレート取り付け仕様

NDコア部材記号	斜め切断無し 寸法(mm)	斜め切断無し 板厚※(mm)	斜め切断有り 寸法(mm)	斜め切断有り 板厚※(mm)	隅肉溶接仕様 溶接サイズ(mm)
ND150	130×130	≧6	130×PL	≧6	≧6
ND175	155×155		155×PL		
ND200	170×170	≧9	170×PL	≧9	≧9
ND250	220×220		220×PL		
ND300	270×270	≧12	270×PL	≧12	≧12
ND350	310×310		310×PL		
ND400	360×360	≧16	360×PL	≧16	≧16

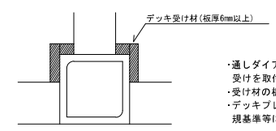
材質:SN400A,B,C,SS400,SM400A,B,C
※　角落ち防止のため、板厚は1サイズアップを推奨する。

5.NDコア納まり例

(1)はり取り付け位置

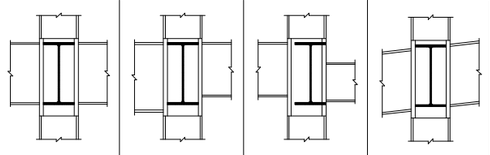


(6)デッキプレート納まり

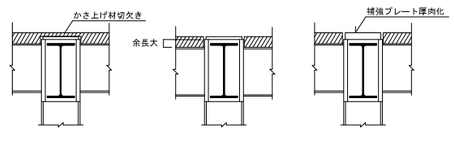


・通しダイアフラムが無いため、デッキ受けを取付けて対応する。
・受け材の板厚は6mm以上とする。
・デッキプレートの乗せ代は、デッキの規基準等に従う。

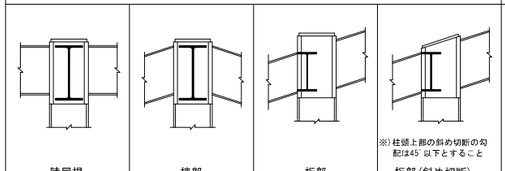
(2)一般部　(3)段違い形式はり　(4)スロープ



(7)NDコアと屋根用かさ上げ材の納まり

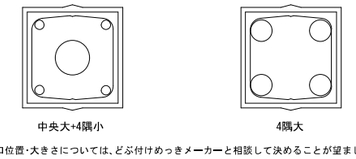


(5)柱頭部



※)柱頭上部の斜め切断の勾配は45°以下とすること

(8)補強プレートどぶ付けめっき用開口



※開口位置･大きさについては、どぶ付けめっきメーカーと相談して決めることが望ましい。
※開口を設ける場合は、断面欠損を考慮し、板厚を割増すことが望ましい。

構造設計担当者
(株)永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号
一級建築士　登録 第 203826 号
構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	角形鋼管柱・H形鋼はり接合工法 NDコア設計・施工標準仕様書【基本仕様編】	S＝1：-	No. S－07A　2025/03/31

日鉄建材株式会社

(財)ベターリビング評定　CBL SS008-19(令和2年3月31日付)

角形鋼管柱･H形鋼はり接合工法　NDコア設計･施工標準仕様書　【柱･はり組合せ編･別表　2/3 はり中広幅】

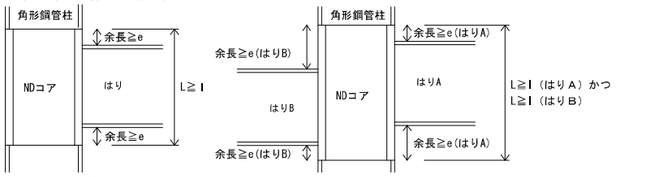
e-works+

･本紙は、「NDコア設計･施工標準仕様書【基本仕様編】」および「NDコア設計･施工標準仕様書【柱･はり組合せ編】」と合わせて使用すること。

1. 表の見方

使用する柱(横軸)、はり(縦軸)を選択し、NDコアの必要最小長さｌと余長の必要最小寸法ｅ※1を確認する
※1　記載の無い場合は25mmとする。記載がある場合、数値以上の余長を確保する。

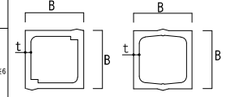
･柱材:BCR295およびSTKR400の冷間ロール成形角形鋼管
･はり材:400N級(SS400、SM400、SN400B･C等)のJIS G 3192記載のH形鋼
･NDコア長さL:NDコアの長さ
･最小長さｌ：柱はり組合せで決まるNDコアの最小長さ
･余長:NDコア小口面から はりフランジ端面までの距離
･最小余長e:確保する余長の最小値



2. NDコアの形状および寸法

部材記号	外径B ※2 (mm)	公差	板厚t (mm)	単位質量 (kg/m)	長さ範囲 ※3 (mm)	公差	材質
ND150	152	+2.0 -2.0	16.5	69.8	150～	+3.0 -0	SN490B-ND ※6
ND175	177		17.0	85.1			
ND200	202		22.0	124			
ND250	252		24.0	184			
ND300	302		29.0	265			
ND350	352		33.8	360			
ND400	402		38.6	470			

断面形状 ※4※5



※2　コラムとの食い違い防止のため、NDコアの外径Bを基準寸法としている。
※3　NDコアの長さは1.0mmピッチで対応。
※4　NDコア側面には溶接ビードの盛り上がりがあるため、はり取付時はグラインダで仕上げをするか、もしくははりウェブを切り欠くなど適切に処置すること。
※5　NDコアの角部に突起が生じてはりと干渉する場合、はり取付時にグラインダで仕上げをするなど適切に処置すること。
※6　SN490B-ND 日本産業規格JIS G 3136(建築構造用圧延鋼材)2012の9形状、寸法、質量およびその許容差には適合していないが当該JISに示されるSN490Bの4化学成分、6炭素当量及び溶接割れ感受性組成、7機械的性質 10外観、11試験、12検査、13再検査の各規定に適合している。

3. 注意点

･組合せ表の最小長さｌ、最小余長ｅは、はりの短期降伏耐力をはり全断面を有効として設定している。
･NDコアの標準的な納まり等は、「NDコア設計･施工標準仕様書【基本仕様編】」に記載している。
･NDコアの表面に錆が発生していることがあります。はりとの溶接時に支障となる錆は除去して下さい。

4. NDコア最小長さｌと余長ｅ

※最小余長eに記載の無い場合は25mmとする。記載がある場合は、数値以上の余長を確保する。
※表中のNG範囲は適用不可。斜線部分は個別に検討が必要なので問い合わせ下さい。

4-1. ND150～ND200

NDコア		ND150						ND175						ND200						
柱	径(材質)	□150(BCR295)			□150(STKR400)			□175(BCR295)			□175(STKR400)			□200(BCR295)			□200(STKR400)			
	板厚	6	9	12	6	9	12	6	9	12	6	9	12	6	9	12	6	9	12	
最小長さｌ最小余長ｅ		ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	
中幅はり	H-148×100×6×9	212	198	198	217	198	198	243 35	217	198	250 30	230	198	198	198	198	198	198	198	H-148×100×6×9
	H-194×150×6×9													244	244	244	244	244	244	H-194×150×6×9
	H-244×175×7×11							294	294		294	294	304	294	336	305	294	294	320	H-244×175×7×11
	H-294×200×8×12													344	344	344	344	344	344	H-294×200×8×12
	H-340×250×9×14																			H-340×250×9×14
	H-390×300×10×16																			H-390×300×10×16
	H-440×300×11×18																			H-440×300×11×18
	H-482×300×11×15																			H-482×300×11×15
	H-488×300×11×18																			H-488×300×11×18
	H-588×300×12×20																			H-588×300×12×20
	H-594×302×14×23																			H-594×302×14×23
	H-692×300×13×20																			H-692×300×13×20
	H-700×300×13×24																			H-700×300×13×24
	H-792×300×14×22																			H-792×300×14×22
	H-800×300×14×26																			H-800×300×14×26
	H-890×299×15×23																			H-890×299×15×23
	H-900×300×16×28																			H-900×300×16×28
	H-912×302×18×34																			H-912×302×18×34
広幅はり	H-100×100×6×8	150	150	150	150	150	150	150	150	150	155	150	150	150	150	150	150	150	150	H-100×100×6×8
	H-125×125×6.5×9	213 35	190	175	220 35	198	175	265 70	235 45	180	270 70	245 55	205	175	175	175	175	175	175	H-125×125×6.5×9
	H-150×150×7×10													210	200	200	215	200	200	H-150×150×7×10
	H-175×175×7.5×11													290 35	280	250	225	285 30	265	H-175×175×7.5×11
	H-200×200×8×12													250	350 70	330 60	250	255	345 65	H-200×200×8×12
	H-250×250×9×14																			H-250×250×9×14
	H-300×300×10×15																			H-300×300×10×15
	H-350×350×12×19																			H-350×350×12×19

4-2. ND250～ND350

NDコア		ND250								ND300										ND350										
柱	径(材質)	□250(BCR295)				□250(STKR400)				□300(BCR295)					□300(STKR400)					□350(BCR295)					□350(STKR400)					
	板厚	6	9	12	16	6	9	12	16	6	9	12	16	19	6	9	12	16	19	9	12	16	19	22	9	12	16	19	22	
最小長さｌ最小余長ｅ		ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	ｌ e	
中幅はり	H-148×100×6×9	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	198	H-148×100×6×9
	H-194×150×6×9	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	244	H-194×150×6×9
	H-244×175×7×11	335	310	294	294	294	320	300	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	294	H-244×175×7×11
	H-294×200×8×12	344	400	380	344	344	344	394	354	370	353	344	344	344	344	358	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	344	H-294×200×8×12
	H-340×250×9×14	390	390	390	492 75	390	390	390	390	390	460	480	435	395	390	390	470 35	455	422	430	407	390	390	390	435	420	390	390	390	H-340×250×9×14
	H-390×300×10×16									440	440	440	575 90	560 85	440	440	440	440	505	440	565 70	525	488	445	440	440	542 60	515	480	H-390×300×10×16
	H-440×300×11×18									490	490	490	490	525	490	490	490	490	490	490	490	640 90	605 65	560	490	490	510	625 70	595 60	H-440×300×11×18
	H-482×300×11×15									532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	570	532	532	532	532	532	555	532	H-482×300×11×15
	H-488×300×11×18									538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	538	603 35	635 40	590	538	538	538	538	595	H-488×300×11×18
	H-582×300×12×17									632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	632	H-582×300×12×17
	H-588×300×12×20									638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	638	H-588×300×12×20
	H-594×302×14×23																			644	644	644	644	644	644	644	644	644	644	H-594×302×14×23
	H-692×300×13×20									742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	742	H-692×300×13×20
	H-700×300×13×24									750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	750	H-700×300×13×24
	H-792×300×14×22									842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	842	H-792×300×14×22
	H-800×300×14×26									850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	H-800×300×14×26
	H-890×299×15×23									940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	940	H-890×299×15×23
	H-900×300×16×28									950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	950	H-900×300×16×28
	H-912×302×18×34																			962	962	962	962	962	962	962	962	962	962	H-912×302×18×34
広幅はり	H-100×100×6×8	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	H-100×100×6×8
	H-125×125×6.5×9	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	175	H-125×125×6.5×9
	H-150×150×7×10	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	H-150×150×7×10
	H-175×175×7.5×11	275	250	225	225	275	260	235	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225	H-175×175×7.5×11
	H-200×200×8×12	326 45	316 35	302	250	310	325 40	315 30	275	280	262	250	250	250	283	268	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	H-200×200×8×12
	H-250×250×9×14									385 30	401 50	387 35	357	315	300	410 55	396 45	377 35	345	348	325	300	300	300	353	340	305	300	300	H-250×250×9×14
	H-300×300×10×15									350	430 35	510 105	510 105	465 75	350	350	430	510 105	510 105	485 90	465 70	425 30	387	350	470 60	475 60	440 40	412 35	380	H-300×300×10×15
	H-350×350×12×19																			400	590 95				400	400	585 110			H-350×350×12×19

NG

構造設計担当者
(株)永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号
一級建築士　登録 第 203826 号
構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業

角形鋼管柱・H形鋼はり接合工法　ＮＤコア設計・施工標準仕様書【柱・はり組合せ編・別表2/2 はり中幅】

S＝1：-

No. S－07B

2025/03/31

トリプルプレートジョイント（T・P　JOINT接続プレート・嵌合方式無溶接継手）の特記仕様書

トリプルプレートジョイントの評定番号　BCJ評定FD0183−08

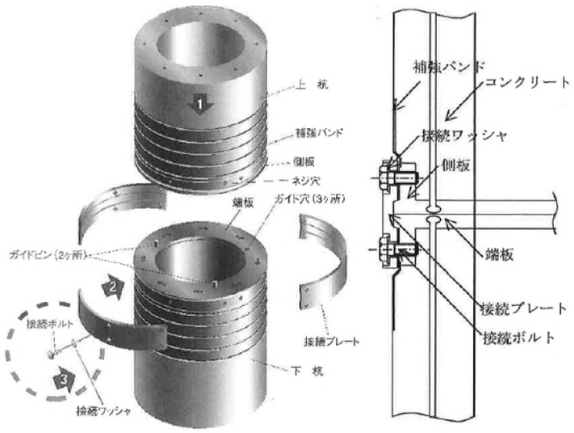
1．トリプルプレートジョイントの概要

1)構造概要

本無溶接継手は、図−1に示すように、端板、側板、接続プレート及び接続ボルトから構成されている。

杭体の継手金具は、側板と端板からなり、側板は、接続プレートのボルト孔に対応したネジ穴が切られ、下杭に上杭を合わせた時に、接続プレートの形状に嵌合する突起が形成された形状となっている。

接続プレートは、側板の突起と嵌合する凹形の形状となっており、側板のネジ穴に接続ボルトを取り付けることにより凸凹を嵌合し、この嵌合部により杭に作用する応力を伝達する。尚、接続ボルトは、杭に引張力が作用した時の接続プレートの離脱防止の役目をしている。



図−1　構造概要

2．評定事項

1.適用範囲

1)適用杭径　　３００～１２００mm

2)適用杭種

①遠心力鉄筋コンクリート杭

②振動詰め鉄筋コンクリート杭

③外殻鋼管付きコンクリート杭

④プレストレストコンクリート杭

⑤遠心力高強度プレストレストコンクリート杭またはこれに類する杭

※上記①～⑤は平成13年国土交通省告示第1113号第8第1項第六号の規定により許容応力度を定めた杭を含む。

3)杭の使用条件

当該杭に使用する継手の性能は杭に作用する軸力の範囲内において、杭本体の性能を上回ること。なお、継手の性能が一部の軸力の範囲で杭の性能を下回る場合でも、継手の曲げ耐力とせん断耐力が、継手部分に作用する曲げモーメントとせん断檀力を上回ることを確かめた場合には使用することが出来る。

杭本体（補強バンドおよび側板と溶接部を含む）の性能は、各評定申込者（パイルメーカー）の検討によるものとする。

4)適用工法

①打込み杭工法（杭径３００～６００mm）

②埋込み杭工法（杭径３００～１２００mm）

2.継手の性能

1)継手の性能は、本申清書の設計基準にしたがって設計した性能とする。

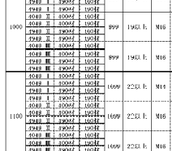
2)継手による杭体の許容圧縮軸力方向の低減率は0%とする。

3)継手による本体の許容引張軸方向力の有効率の算定方法のうち、端板の計算方法は梁モデルとする。

3．継手の仕様・構造

本継手は、３分割された接続プレートと接続ボルト及び端部金具（端板と側板）から構成されている。この構成部材の形状寸法を図−２及び表−１に示す。

図−２



（4）a部詳細

表−１

標準寸法表（PHC用）

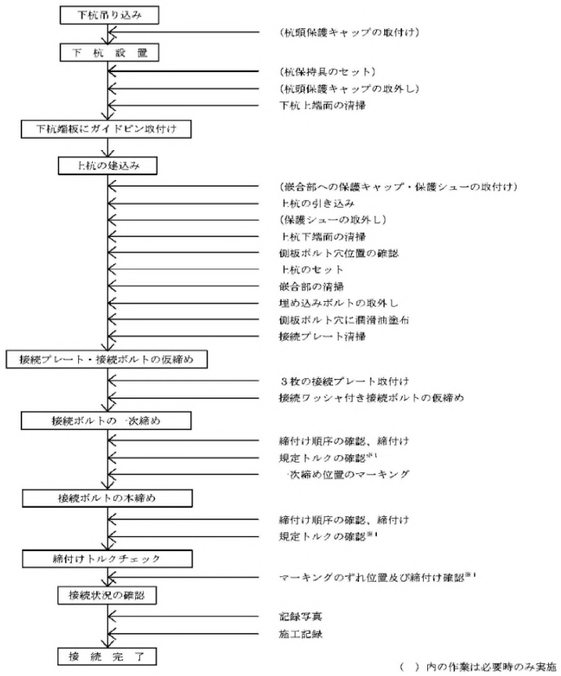
杭径 D (mm)	厚さ t (mm)	種類 材質	接続ボルト 本数 n (本)	接続ボルト 呼び d (mm)	接続ワッシャ 外径 Dw (mm)	接続ワッシャ 厚さ tw (mm)	端板 厚さ t1 (mm)	端板 外径 D1 (mm)	端板 内径 D2 (mm)	接続プレート 幅 W1 (mm)	接続プレート 厚さ t2 (mm)	接続プレート 長さ L1 (mm)	接続プレート 溝 a (mm)	接続プレート 幅 W2 (mm)	接続プレート 幅 W3 (mm)	接続プレート 厚さ t3 (mm)	接続プレート 突出 b (mm)	接続プレート 長さ L2 (mm)	接続ボルト 呼び径	断面係数 Z (cm³)	重量 鋼 D1 (mm)	重量 コンクリ D2 (mm)	重量 杭内モルタル (mm)	ガイドピン 配置半径 (mm)
300	60	超強 A 800kN 1000kN	8	M16	65	9	12	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	超強 A 800kN 1000kN																						
	60	超強 B 800kN 1000kN																						
	70	超強 B 800kN 1000kN																						
350	60	超強 A 800kN 1000kN	8	M16	65	9	12	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	超強 A 800kN 1000kN																						
	60	超強 B 800kN 1000kN																						
	70	超強 B 800kN 1000kN																						
400	60	超強 A 800kN 1000kN	8	M16	65	9	12	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	超強 A 800kN 1000kN																						
	60	超強 B 800kN 1000kN																						
	70	超強 B 800kN 1000kN																						
450	60	超強 A 800kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	超強 A 800kN 1000kN																						
	60	超強 B 800kN 1000kN																						
	70	超強 B 800kN 1000kN																						
500	60	超強 A 800kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	超強 A 800kN 1000kN																						
	60	超強 B 800kN 1000kN																						
	70	超強 B 800kN 1000kN																						
600	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
660	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
700	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
760	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
800	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
860	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
900	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
960	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
1000	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
1050	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
1100	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
1150	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						
1200	60	1000kN 1000kN	8	M16	65	9	14	210	110	80	9	180	5	60	40	6	15	210	M16	70	300	236	150	120
	70	1000kN 1000kN																						
	60	1000kN 1000kN																						
	70	1000kN 1000kN																						

※代表的なPHCについて記載しました他の杭についてはメーカーにお問い合わせ下さい。

4．トリプルプレートジョイントの施工方法

施工要領

施工方法のフローチャート



（ ）内の作業は必要時のみ実施

施工管理基準

順序	作業名	内容	管理基準	
1	杭仕様の確認	—	1.杭寸法が仕様の施工計画書記載の仕様であることを確認する。	
2	下杭設置	—	1.杭寸法に異物が付着していないこと。	
3	ガイドピン取付け	下杭の端板に接続ボルト位置合わせ用ガイドピンの設計上を取付ける。	1.杭寸法に異物が付着していないこと。 2.ガイドピンを確実に溶接にて取付けること。	
4	上杭の建込み	上杭セット用治具の取付け(必要に応じて)	1.上杭の吊金まわこと杭のう芯外周に上杭セット用治具を取付ける。	1.下杭セット用治具は下杭の所定位置に取付けられていること。
5	上杭の建て込み	上杭を下杭セット用治具に合わせ、ガイドピン位置に合わせて建て込む。	1.上杭引き込み時、建て込に変形が生じないこと。 2.建て込に異物が付着していないこと。 3.ヒート下杭の偏芯が考慮していること。 4.ヒート下杭が上杭に接合されていること。	
6	埋込みボルトの取外し、埋金施工のために設ける嵌合部の清掃	接続外周面、嵌合部及び接続プロの上に設ける嵌合部。埋込ボルトを取り外す。	1.側板外周面及び嵌合部に異物(ゴミ、さび等)が付着していること。 2.側板のねじ部に異物(ゴミ、さび等)が付着していないこと。	
7	接続プレートの清掃	接続プレートを清掃する。	1.接続プレートの嵌合面に異物(ゴミ、さび等)が付着していないこと 2.接続プレートの形状(板厚)に異常(変形)がないことを確認する。	
8	接続プレートの設付け	下杭と上杭の嵌合部に接続プレートの位置を合わせ、接続ボルトを挿し、接続ワッシャ（凹凸を嵌合）を入れ接続ボルトを差し込み仮締めする	1.接続プレート、接続ボルト、接続ワッシャが正規規格品であり、シート鋼立又は小型等に加工すること。 2.接続ボルトの位置が合っていること。 3.接続ボルトまたは接続のねじ部に潤滑油を塗布すること。 4.ヒート杭金の方向は凸部を外側にすること。 5.接続ボルト締付機トルク、ラチェットレンチ等で行う接続ボルトは、一次締の設定トルクを超えないこと。	
9	接続ボルトの一次締め	接続ボルトを規定の手動式トルクレンチ（プレセット型）又は同等以上の性能を持つトルクレンチを用い規定のトルクで締付ける。ボルト群の中央から端部へジグザグに締め付ける。	1.規定トルクは下表による。 （ボルトの強度により異なります。 仮止用鋼管を兼ねます。） 接続ボルト / 一次締め / 本締トルク の呼び / トルク(N・m) / (N・m) M12 / 自管40以上 / 60 M14 / 自管60以上 / 90 M16 / 自管90以上 / 120 2.締付け順序は、下図による。 1)接続ボルト6個の場合 2)接続ボルト8個の場合 3)接続ボルト9個の場合 4)接続ボルト10個の場合 5)接続ボルト11個の場合 6)接続ボルト12個の場合 7)接続ボルト24個の場合 8)接続ボルト30個の場合 9)接続ボルト36個の場合 （数字のポイントは中心から左右交互に打設する）	
10	接続ボルトの本締め	接続ボルトを規定の手動式トルクレンチ（プレセット型）又は同等以上の性能を持つトルクレンチを用い規定のトルクで締付ける。		
11	締付けのチェック	締め忘れ及び緩みを確認するため、全数を再度、設定トルクで締付ける。	1.トルクは、規定の設定トルクによる。 2.締付け順序は、ヒットを交互に放射状に締付ける。	
12	接続状況の確認	接続作業終了後、接続ボルトの本数、締付け状況、接続プレートの状態等を目視で確認し、記録写真、施工記録を残す。	1.接続ボルトは規定本数セットされていること。 2.接続ボルトと接続プレートのセルフの有れを確認すること。 3.接続状態確認後に接続プレート1ヶ所ごとに1回写真撮影を行う。 4.写真には黒板や、接続プレート位置・番号等が分かるように記録写真を全数こと。番号又は記号に代え、全ボルト記録書き込んでも良い。 5.写真はコピー後等に保管する。 6.施工記録をとる。	

構造設計担当者
(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

ボーリング柱状図

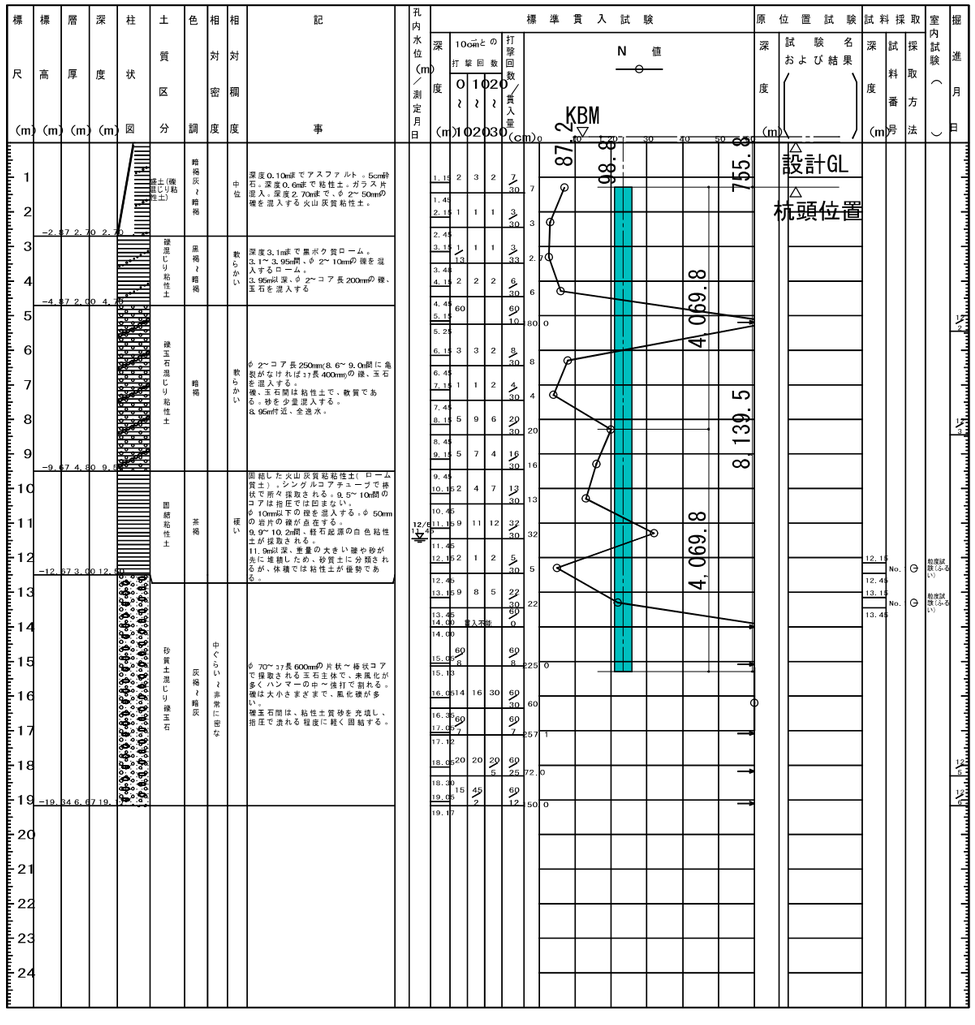
調　査　名　消防団第四分団詰所事業に係る設計等のうち地質調査業務

事業・工事名

ボーリング No.1

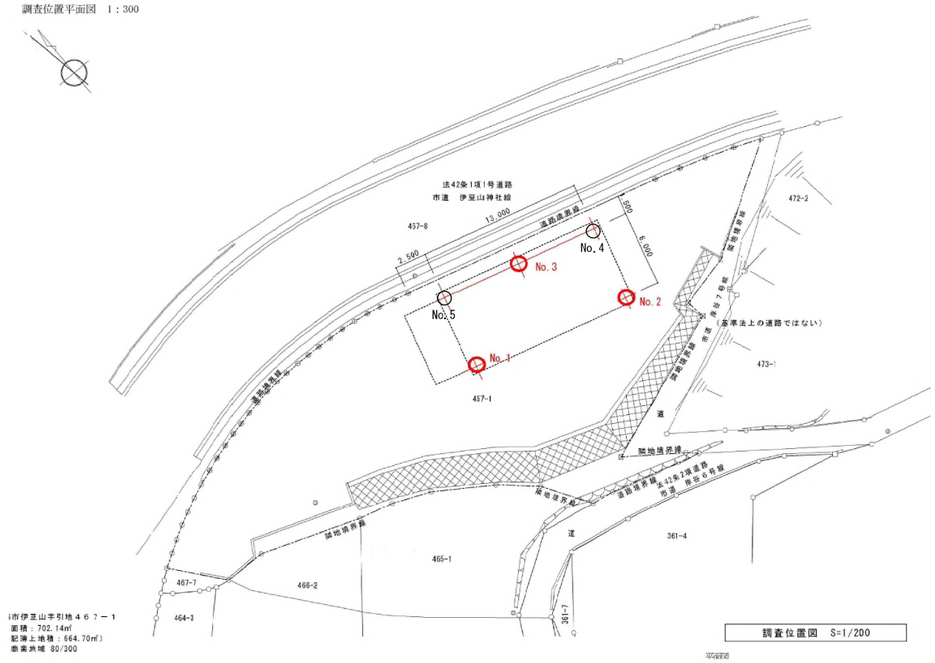
シート No.2024111301

ボーリング名	No. 1	調査位置	熱海市伊豆山字引地467−1			北緯	35° 6′ 51.8″					
発注機関	熱海市			調査期間	2024年 12月 2日 ～ 2024年 12月 6日	東経	139° 4′ 50.6″					
調査業者名	若林建築設計事務所 電話（0557−82−3147）	主任技師	若林 直	現場代理人	若林 直	コア鑑定者	増田 浩士	ボリング責任者	沼上 俊巳			
孔口標高	ST5 −0.17m	角度	180° 上 90° 下 0° 0°	方向	北 0° 270° 西 90° 東 180° 南	地盤勾配	鉛直 0° 水平 90° 90° 0°	使用機種	試錐機	KR−50HCW	ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	19.17m								エンジン	NFD−9	ポンプ	V5−P



平面図

調査位置平面図　1：300



ボーリング位置図

設計GL=KBM-150
ST5=KBM

構造設計担当者
(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第　7864　号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

ボーリング柱状図

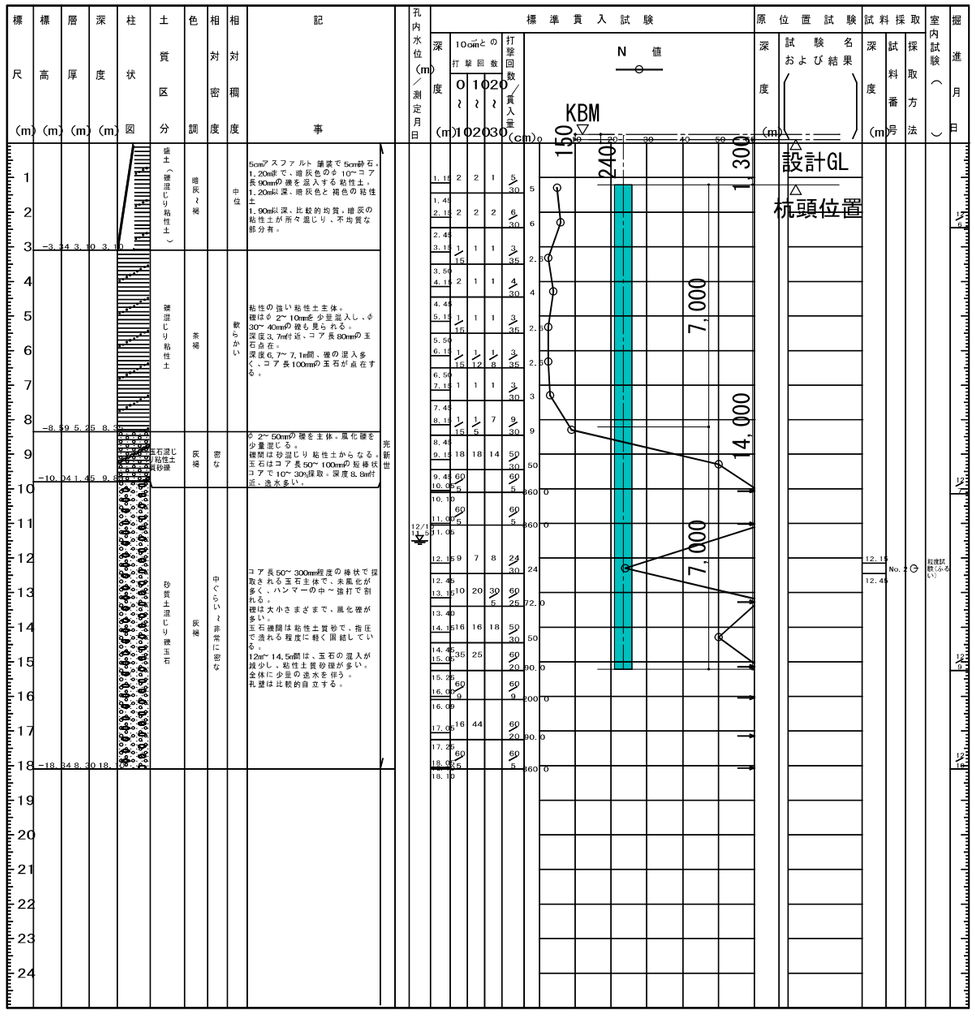
調査名　消防団第四分団詰所事業に係る設計等のうち地質調査業務

ボーリングNo.2

事業・工事名

シートNo.2024111302

ボーリング名	No. 2	調査位置	熱海市伊豆山字引地467−1		北緯	35° 6′ 51.7″						
発注機関	熱海市		調査期間	2024年 12月 6日 ～ 2024年 12月 10日	東経	139° 4′ 51.2″						
調査業者名	若林建築設計事務所 電話（0557−82−3147）	主任技師	若林 直	現場代理人	若林 直	コア鑑定者	増田 浩士	ボリング責任者	沼上 俊巳			
孔口標高	ST5 −0.24m	角度	180°上 90° 0° 下	方向	北0° 270°西 90° 180°南	地盤勾配	水平0° 90°鉛直	使用機種	試錐機	KR−50HCW	ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	18.10m								エンジン	NFD−9	ポンプ	V5−P



ボーリング柱状図

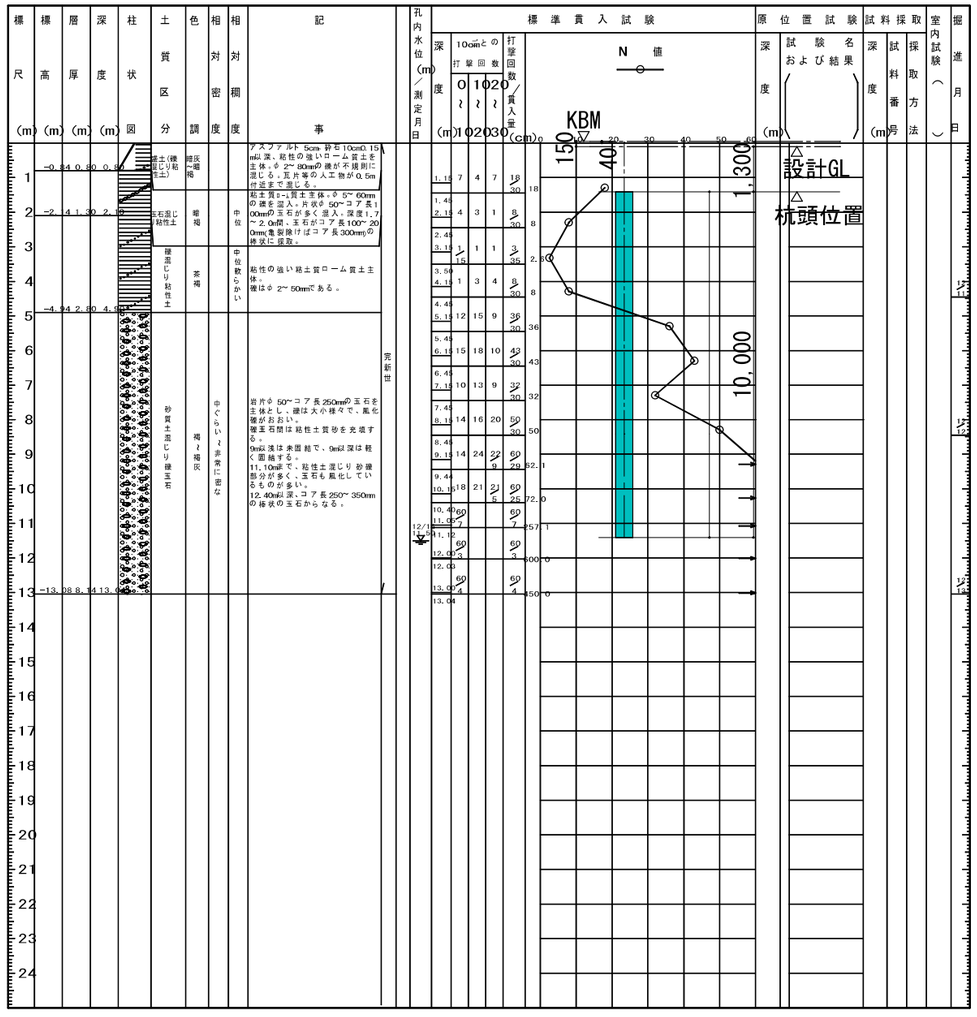
調査名　消防団第四分団詰所事業に係る設計等のうち地質調査業務

ボーリングNo.3

事業・工事名

シートNo.2024111303

ボーリング名	No. 3	調査位置	熱海市伊豆山字引地467−1		北緯	35° 6′ 52.0″						
発注機関	熱海市		調査期間	2024年 12月 11日 ～ 2024年 12月 13日	東経	139° 4′ 51.0″						
調査業者名	若林建築設計事務所 電話（0557−82−3147）	主任技師	若林 直	現場代理人	若林 直	コア鑑定者	増田 浩士	ボリング責任者	沼上 俊巳			
孔口標高	ST5 −0.04m	角度	180°上 90° 0° 下	方向	北0° 270°西 90° 180°南	地盤勾配	水平0° 90°鉛直	使用機種	試錐機	KR−50HCW	ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	13.04m								エンジン	NFD−9	ポンプ	V5−P



構造設計担当者

(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博

一級建築士事務所　登録 第 7864 号
一級建築士　登録 第 203826 号
構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直	事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号	〒413-0015 熱海市中央町4-19	TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220	消防団第四分団詰所建設事業	ボーリング柱状図2	S＝1：-	No. S−08A	2025/03/31

ボーリング柱状図

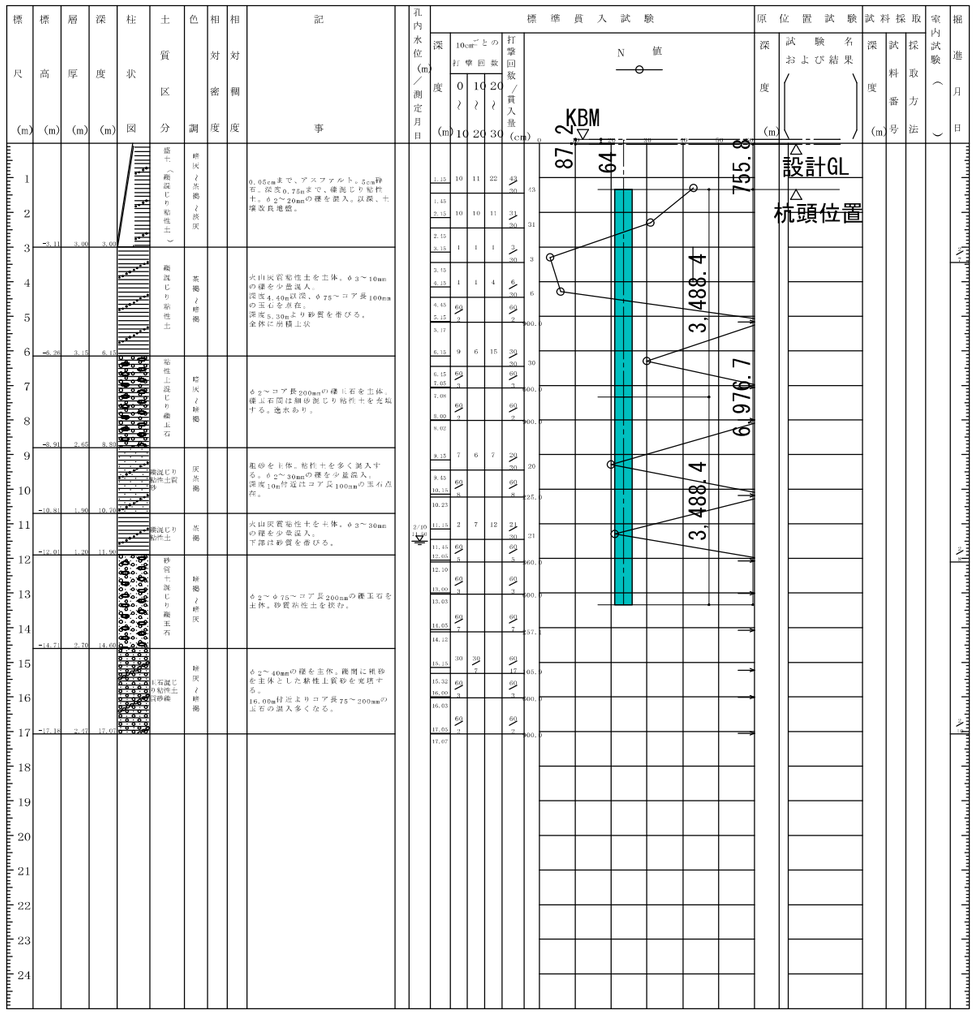
調査名　消防団第四分団詰所事業に係る設計等のうち地質調査業務

ボーリングNo 4

事業・工事名

シートNo 2024111304

ボーリング名	No.4	調査位置	熱海市伊豆山字引地467−1			北緯	35° 6' 51.9"					
発注機関	熱海市			調査期間	2025年 2月 7日 ～ 2025年 2月 10日	東経	139° 4' 51.2"					
調査業者名	若林建築設計事務所 電話（0555−22−5514）	主任技師	若林 直	現場代理人	若林 直	コア鑑定者	杉山 雅洋	ボリング責任者	杉山 雅洋			
孔口標高	ST5 −0.11m	角度		方向		地盤勾配		使用機種	試錐機	KR−100	ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	17.07m								エンジン	TF70V−E	ポンプ	V−5



ボーリング柱状図

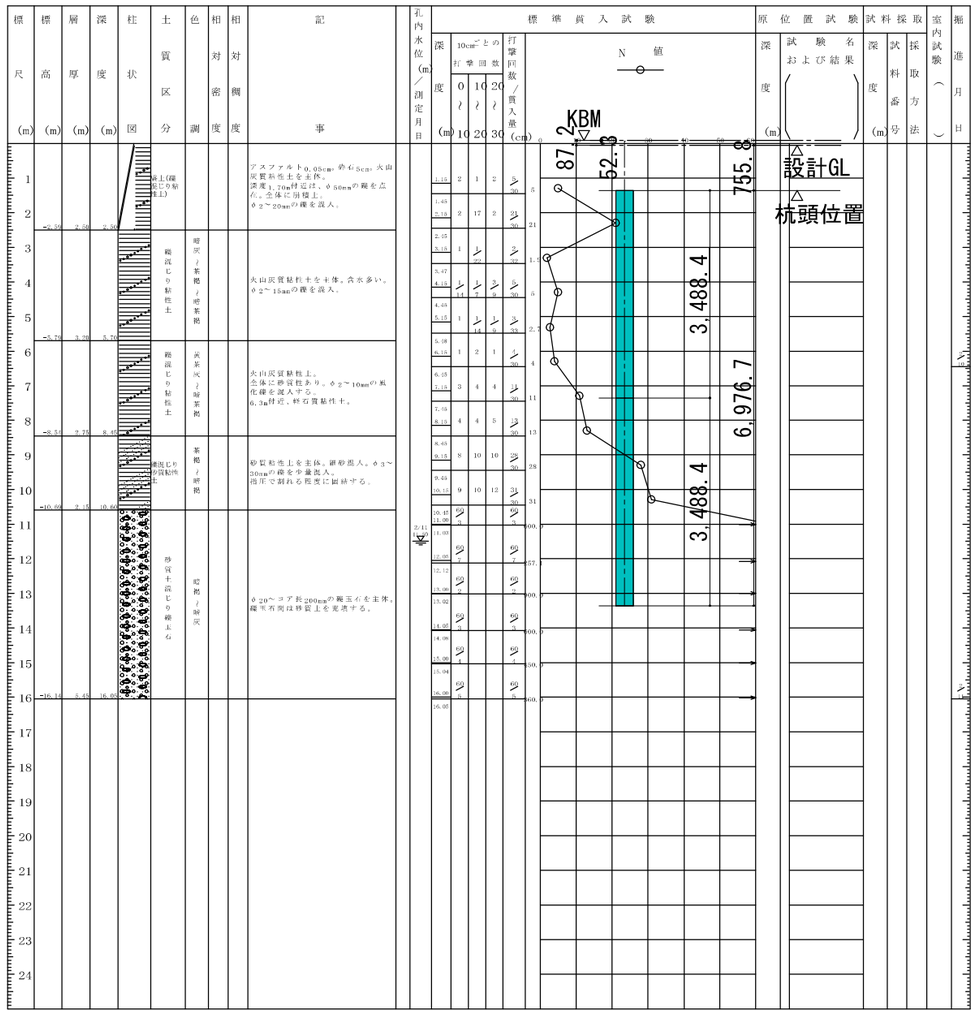
調査名　消防団第四分団詰所事業に係る設計等のうち地質調査業務

ボーリングNo 5

事業・工事名

シートNo 2024111305

ボーリング名	No.5	調査位置	熱海市伊豆山字引地467−1			北緯	35° 6' 52.0"					
発注機関	熱海市			調査期間	2025年 2月 10日 ～ 2025年 2月 11日	東経	139° 4' 50.7"					
調査業者名	若林建築設計事務所 電話（0555−921−4888）	主任技師	若林 直	現場代理人	若林 直	コア鑑定者	杉山 雅洋	ボリング責任者	杉山 雅			
孔口標高	ST5 −0.09m	角度		方向		地盤勾配		使用機種	試錐機	KR−100	ハンマー落下用具	半自動落下
総掘進長	16.05m								エンジン	TF70V−E	ポンプ	V−5



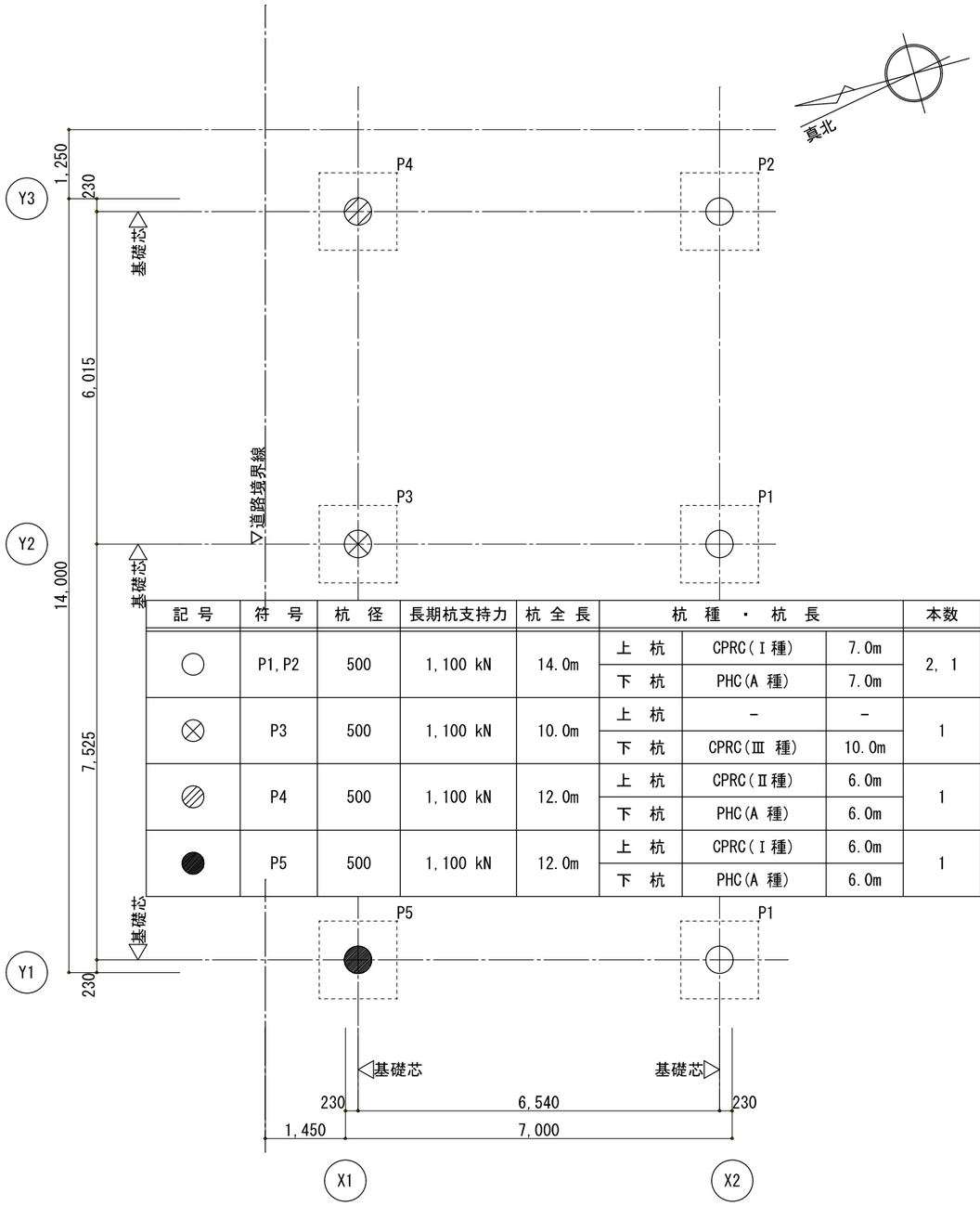
構造設計担当者

(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博

一級建築士事務所　登録 第 7864 号
一級建築士　登録 第 203826 号
構造設計一級建築士　第 2051 号

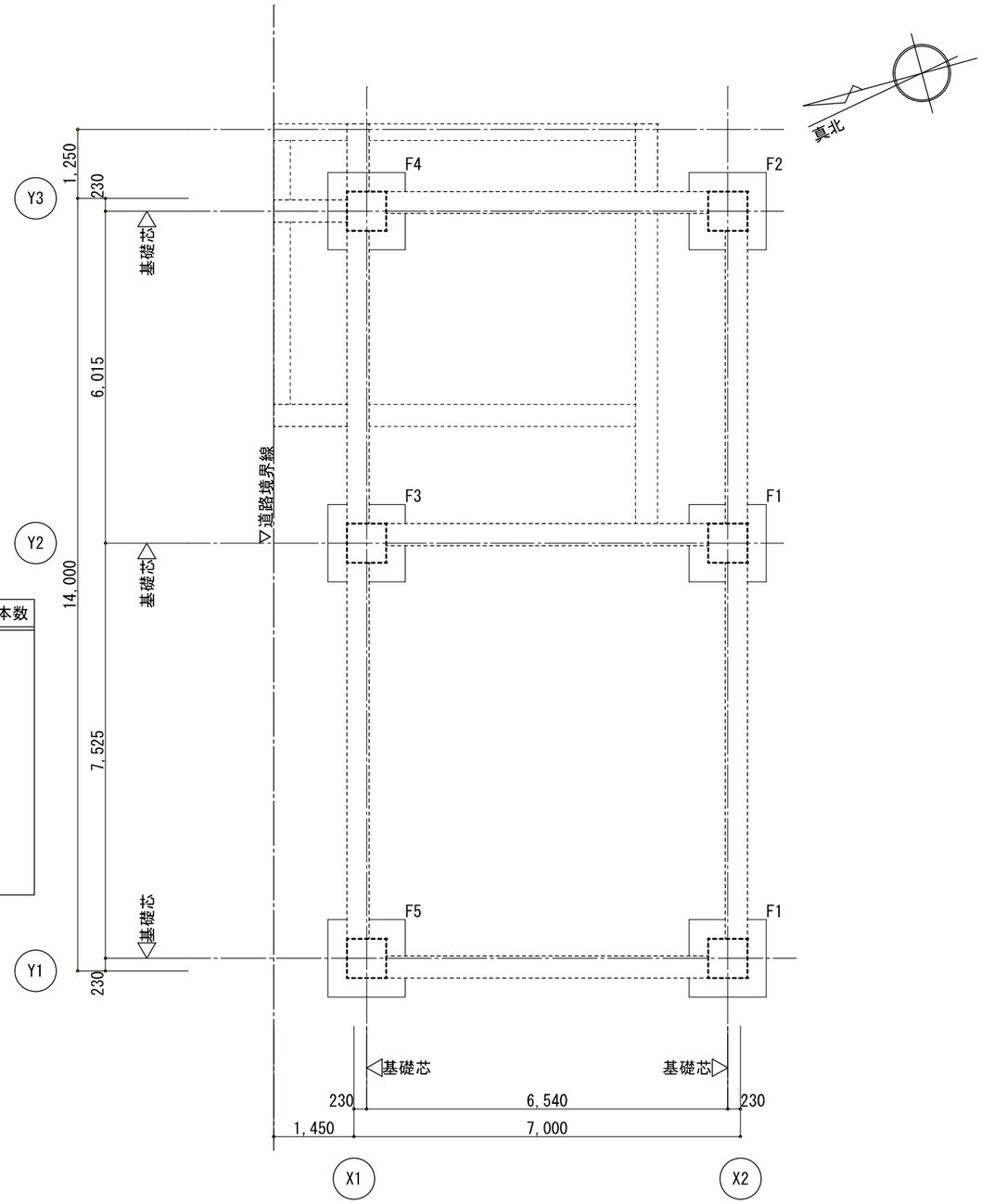
有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	ボーリング柱状図3	S＝1：−	No. S−08B	2025/03/31



記号	符号	杭径	長期杭支持力	杭全長	杭種・杭長			本数	合計本数
○	P1,P2	500	1,100 kN	14.0m	上杭	CPRC(Ⅰ種)	7.0m	2, 1	6
					下杭	PHC(A 種)	7.0m		
⊗	P3	500	1,100 kN	10.0m	上杭	-	-	1	
					下杭	CPRC(Ⅲ 種)	10.0m		
▨	P4	500	1,100 kN	12.0m	上杭	CPRC(Ⅱ種)	6.0m	1	
					下杭	PHC(A 種)	6.0m		
●	P5	500	1,100 kN	12.0m	上杭	CPRC(Ⅰ種)	6.0m	1	
					下杭	PHC(A 種)	6.0m		

杭伏図　S=1/100



基礎伏図　S=1/100

特記無き限り

1．設計GL=KBM-150

2．杭天端＝GL-1,300

3．杭施工偏心100mmを超える場合は監理者と協議すること

4．杭施工前に事前掘削の上、杭長を確定させる。

特記無き限り

1．設計GL=KBM-150

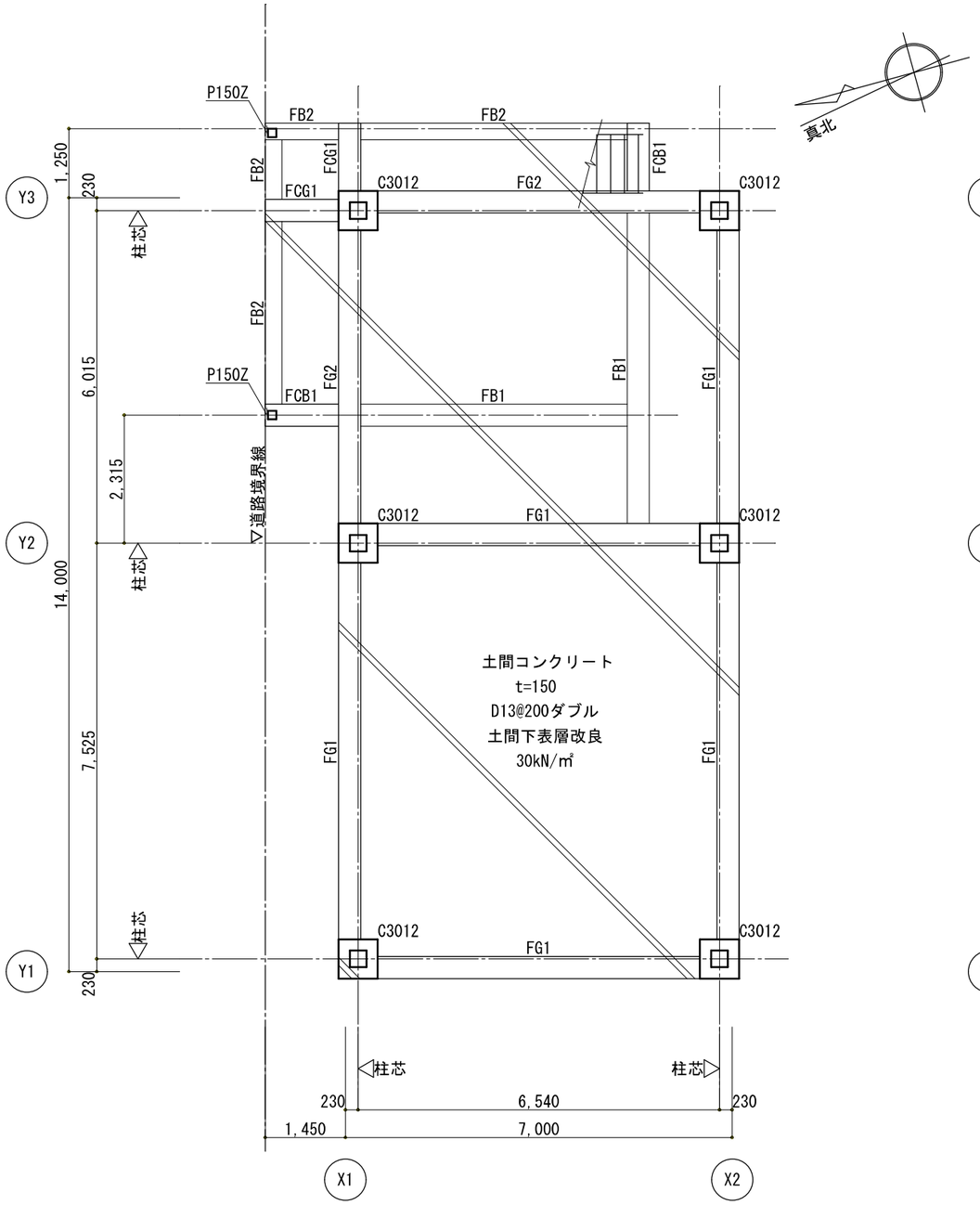
2．基礎梁上端＝GL-200

3．基礎下端＝GL-1,800(杭径飲込)

構造設計担当者
永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7604 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	杭・基礎伏図	S＝1：100	No. S－09	2025/03/31



1階伏図　S=1/100

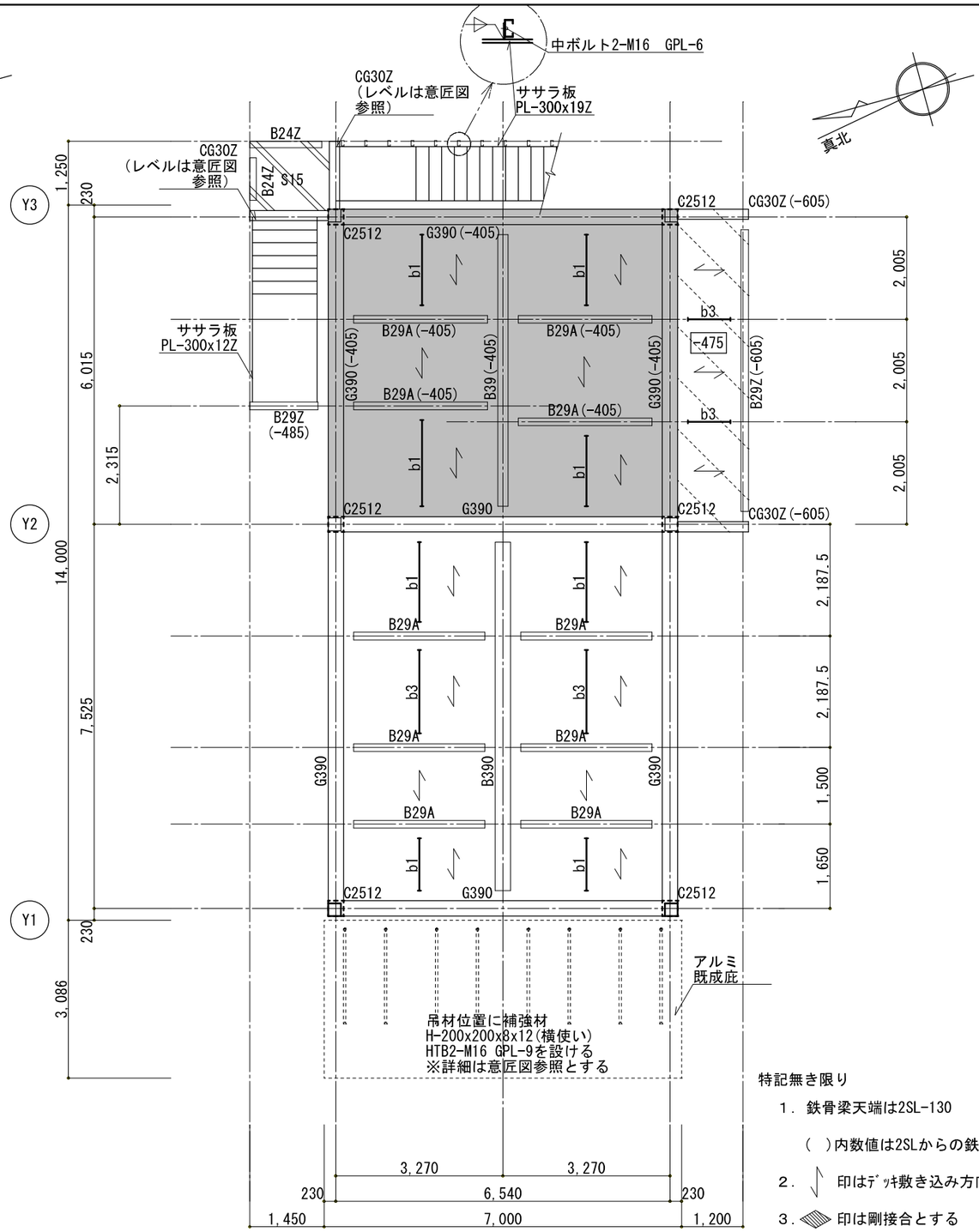
特記無き限り

1．土間コンクリート上端は意匠図参照とする。

2．▨ 印は土間コンクリートを示す。

土間下は表層地盤改良を行い、fe>30kN/㎡以上を確保すること。

3．*印寸法は、施工図にて決定すること



2階伏図　S=1/100

特記無き限り

1．鉄骨梁天端は2SL-130

（ ）内数値は2SLからの鉄骨天端を示す。

2．⇵ 印はﾃﾞｯｷ敷き込み方向を示す

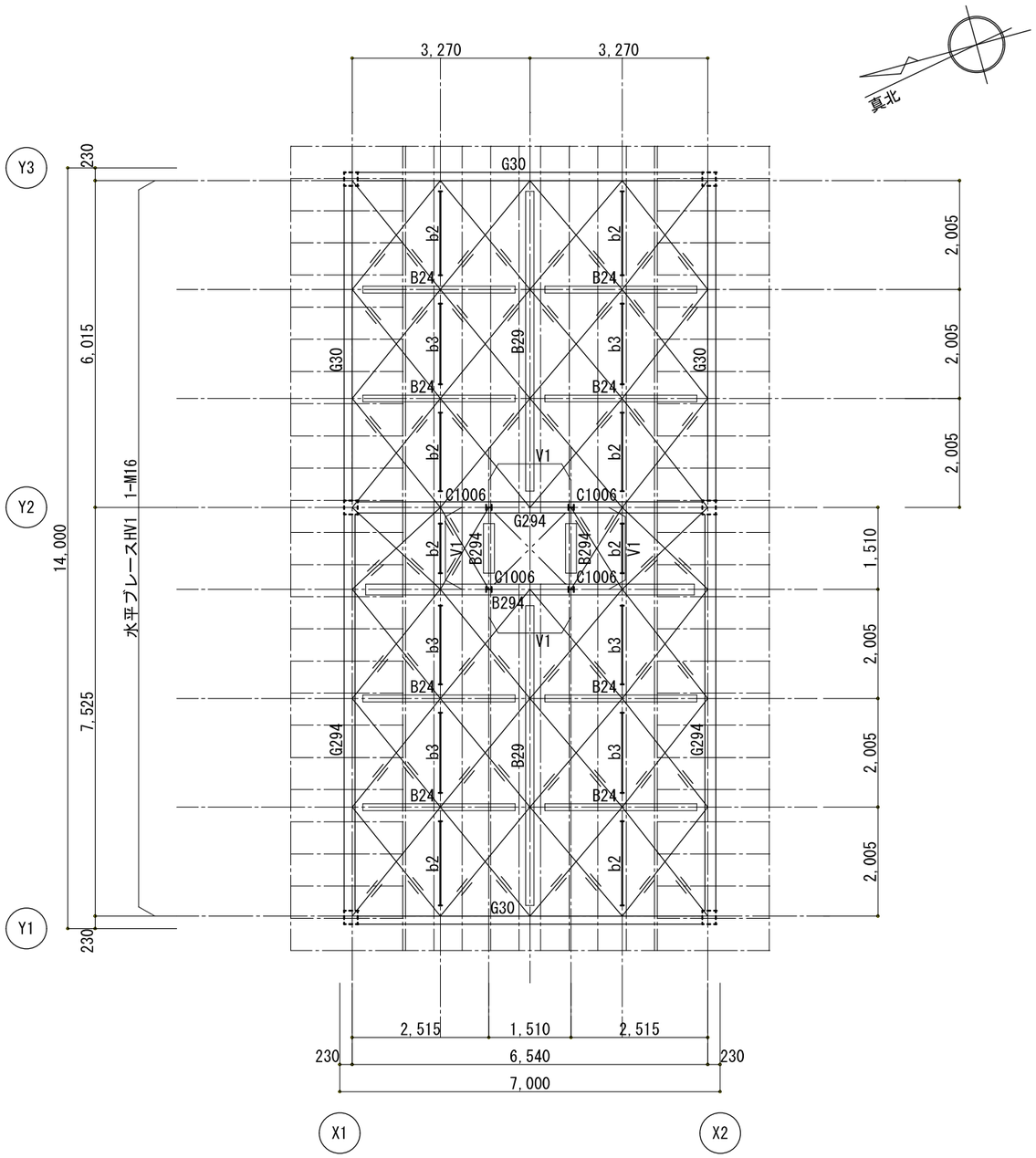
3．◇ 印は剛接合とする

4．ｵｰﾊﾞｰｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞﾄﾞｱ受材については
別途意匠図参照とする。

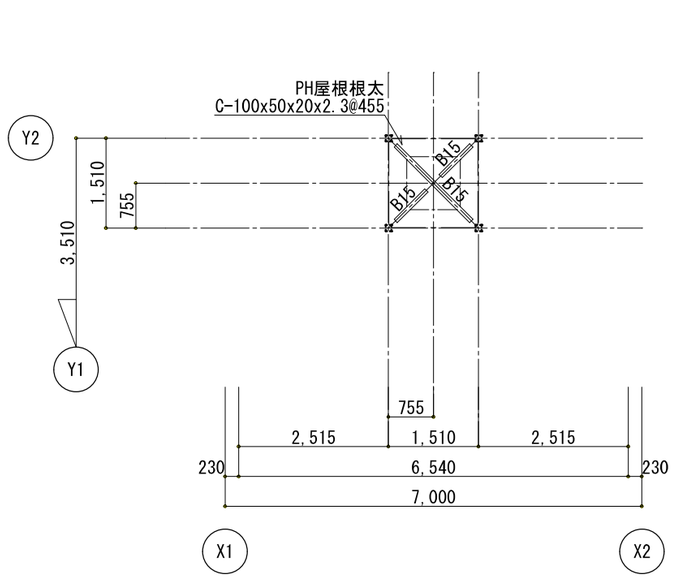
構造設計担当者
永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7604 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

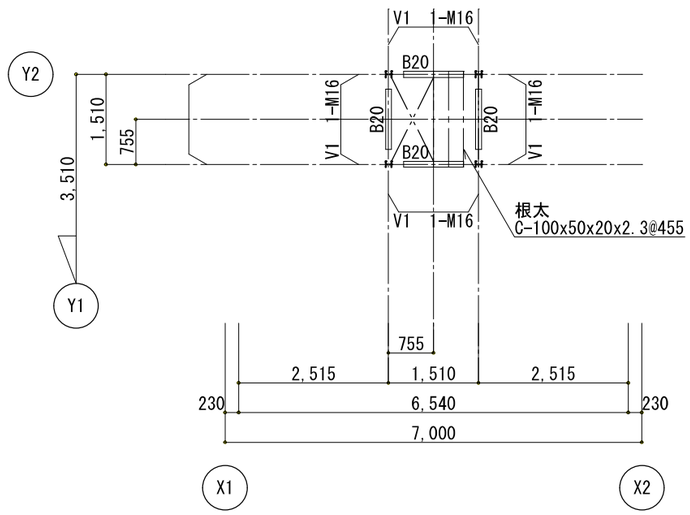
消防団第四分団詰所建設事業	各階伏図	S＝1：100	No. S－10	2025/03/31



屋根伏図　S=1/100



PH屋根伏図　S=1/100



PH階伏図　S=1/100

特記無き限り

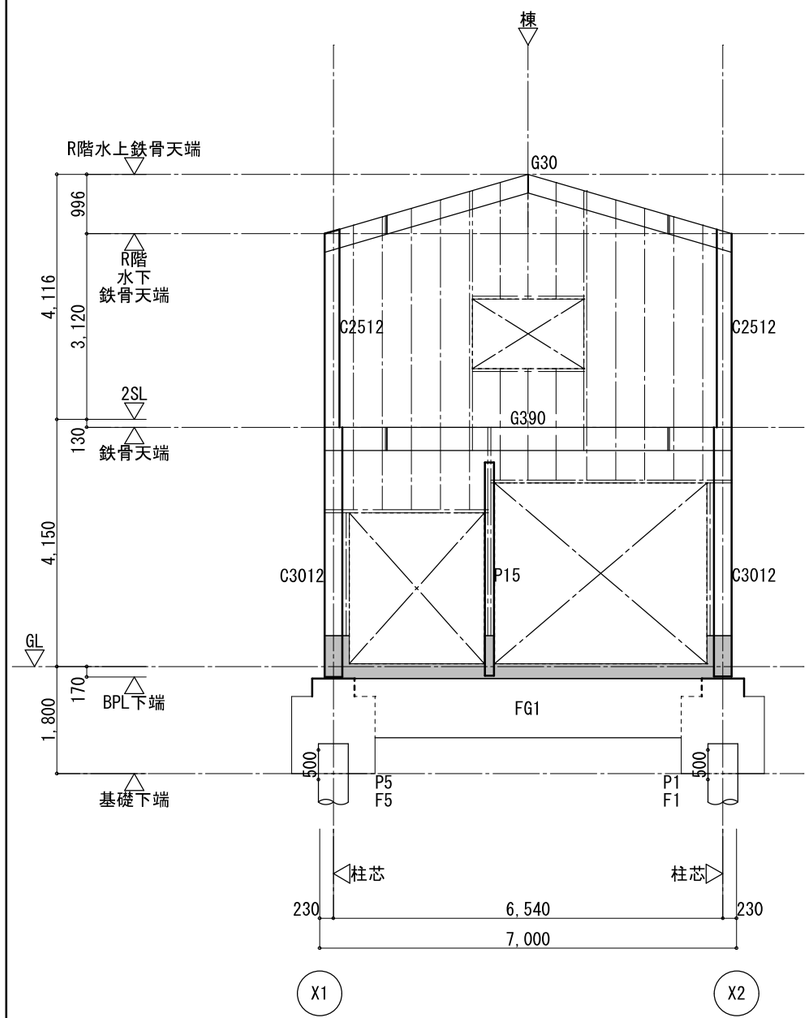
特記無き限り

1．床面は木下地とする。

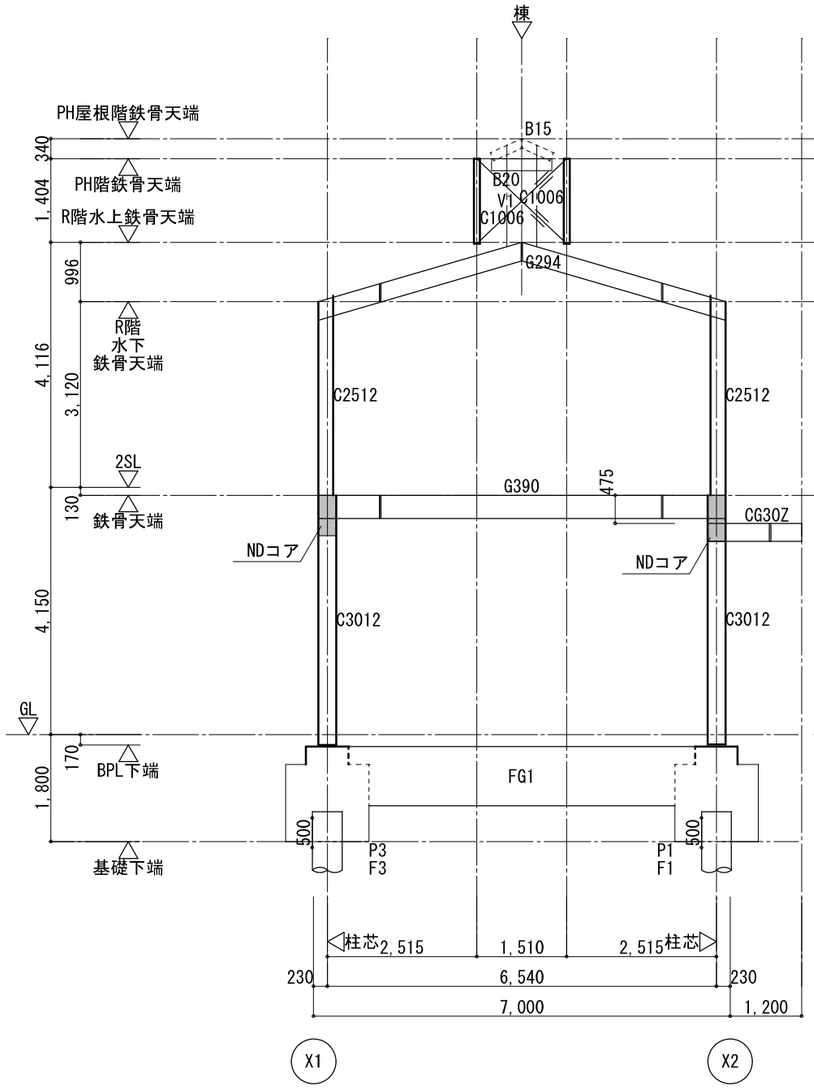
構造設計担当者
永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第　7604　号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

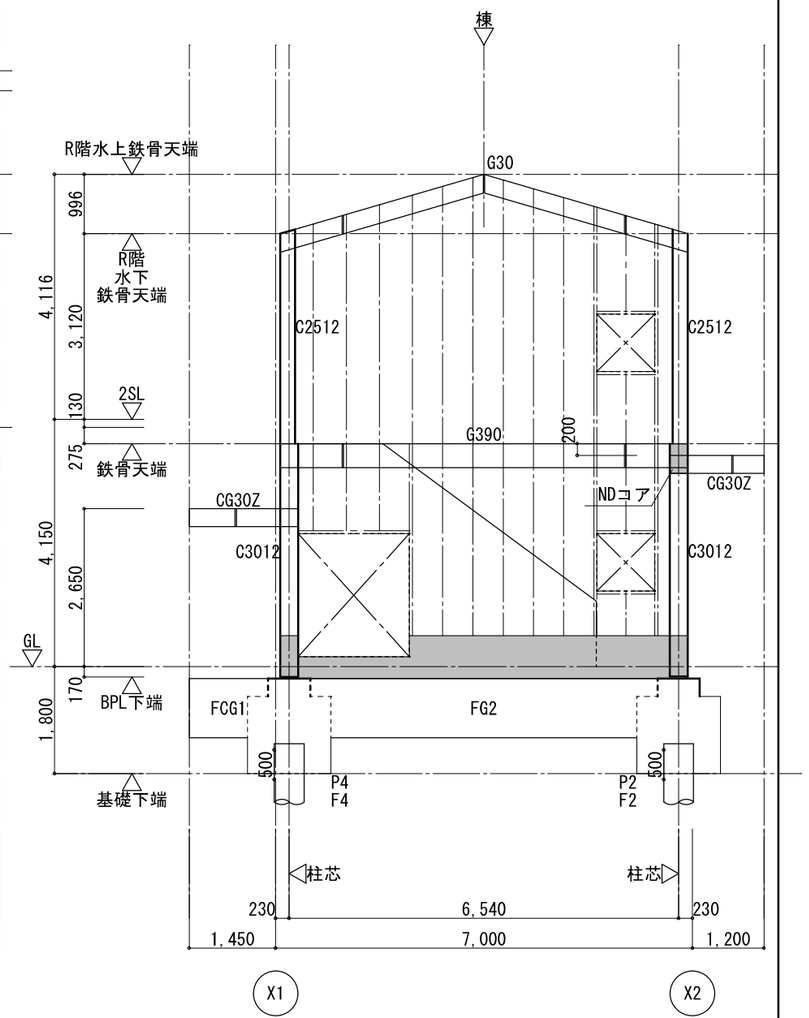
消防団第四分団詰所建設事業	屋根・PH階屋根伏図	S＝1：100	No. S－11	2025/03/31



Y1通り軸組図　S=1/100



Y2通り軸組図　S=1/100



Y3通り軸組図　S=1/100

特記無き限り

*印寸法は、施工図にて決定すること

═══ 印は□-100x100x3.2を示す。(開口補強、胴縁支持)

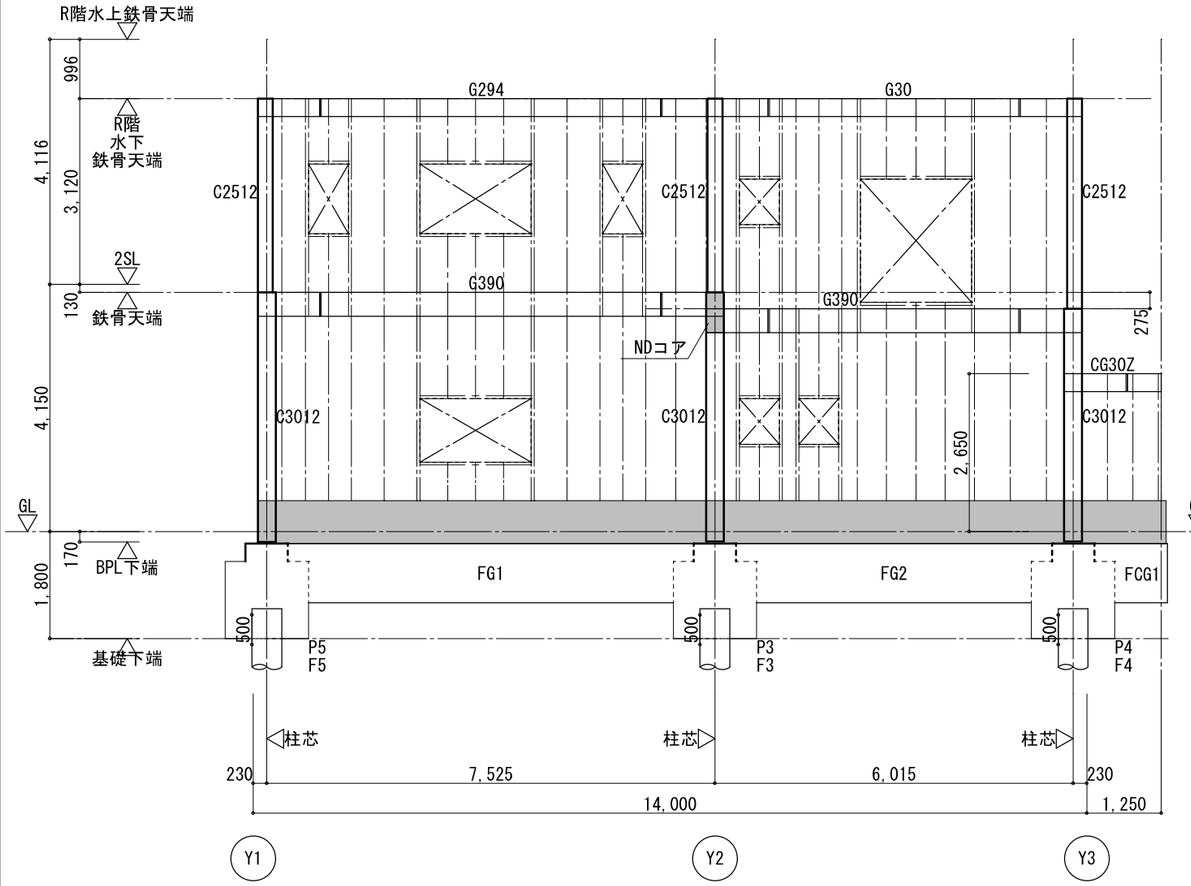
——-—— 印はC-100x50x20x2.3@600を示す。(縦胴縁)

梁継手位置は柱芯から800mmの位置とする。

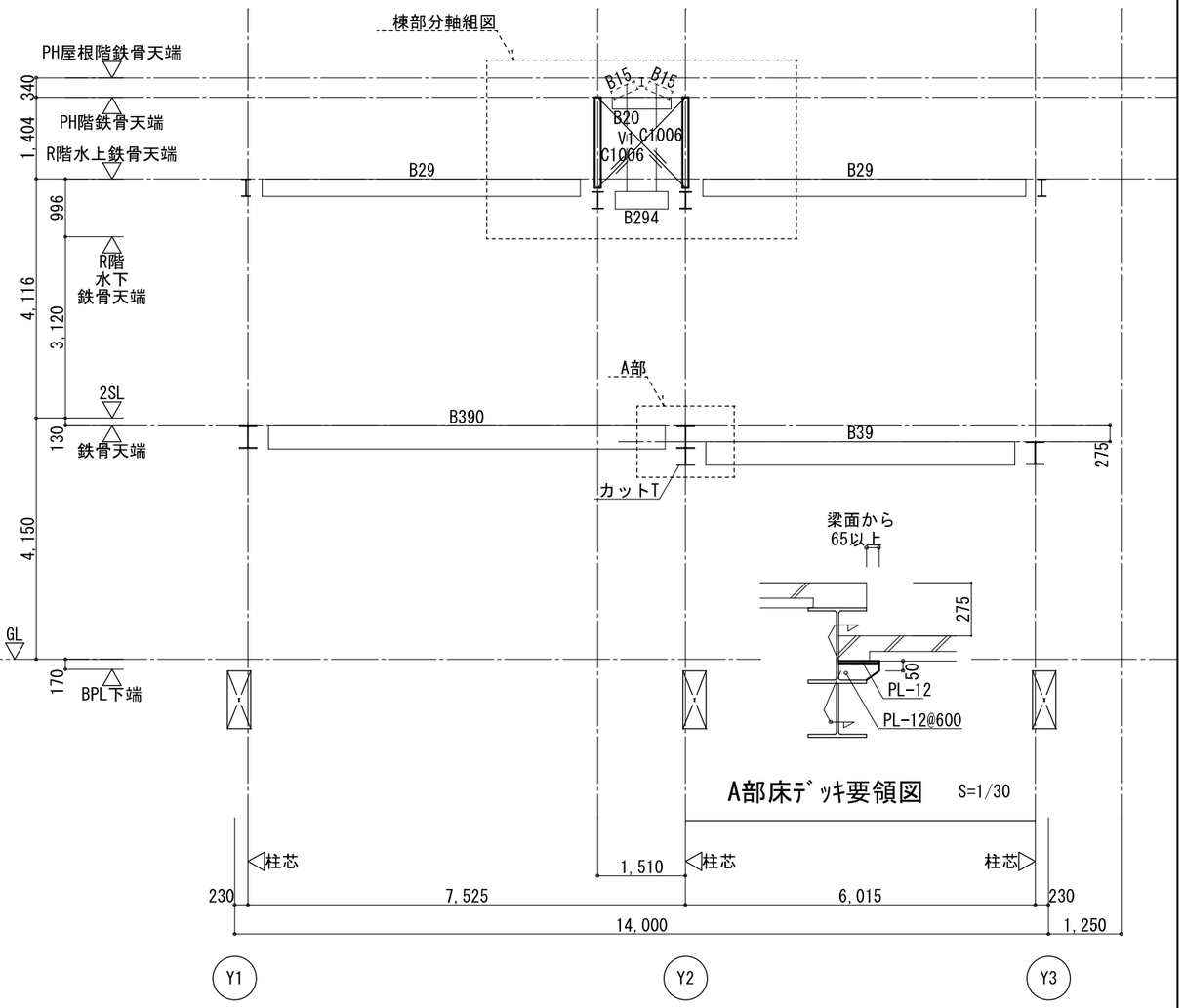
構造設計担当者
永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7604 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	軸組図(1)	S＝1：100	No. S－12	2025/03/31



X1通り軸組図　S=1/100



棟付近部分軸組図　S=1/100

特記無き限り

*印寸法は、施工図にて決定すること

═══ 印は□-100x100x3.2を示す。(開口補強、胴縁支持)

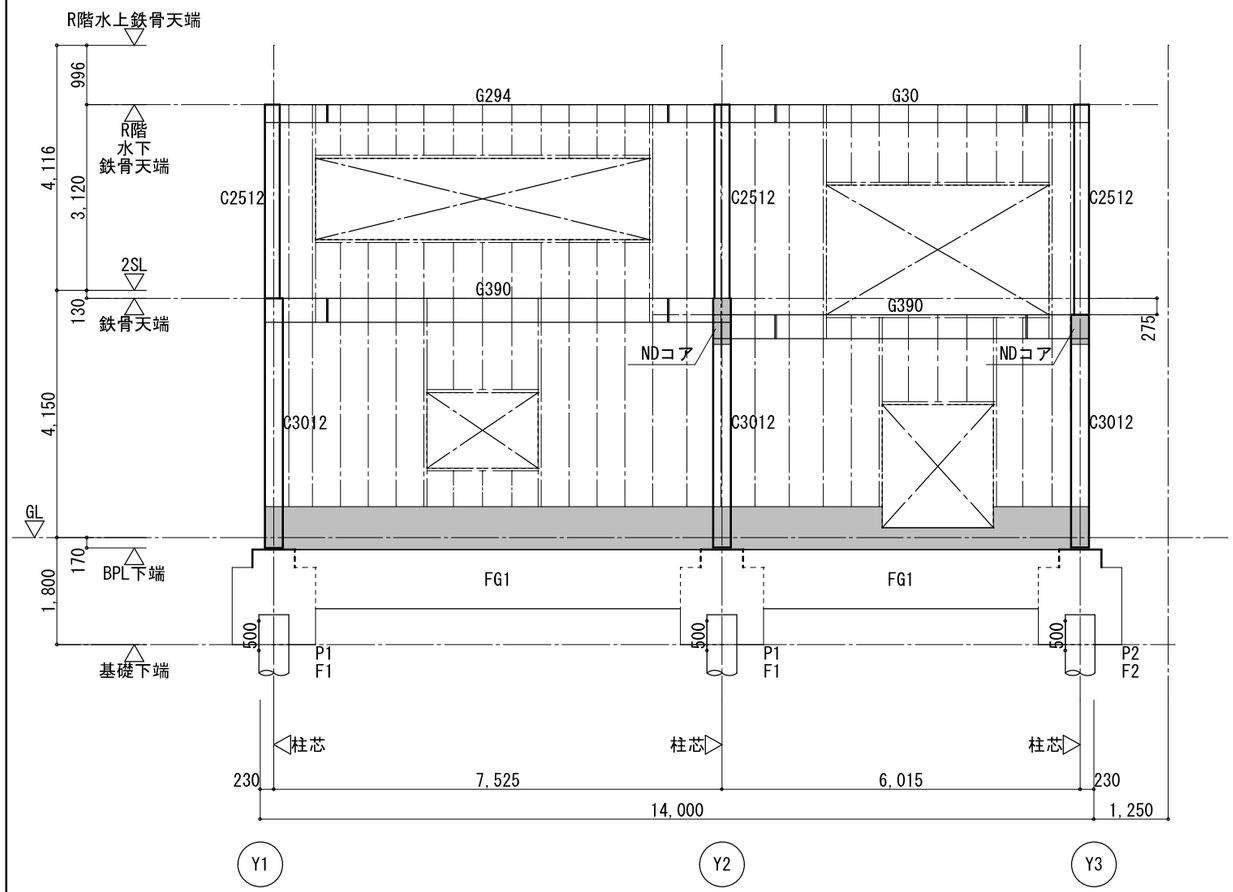
——-—— 印はC-100x50x20x2.3@600を示す。(縦胴縁)

梁継手位置は柱芯から800mmの位置とする。

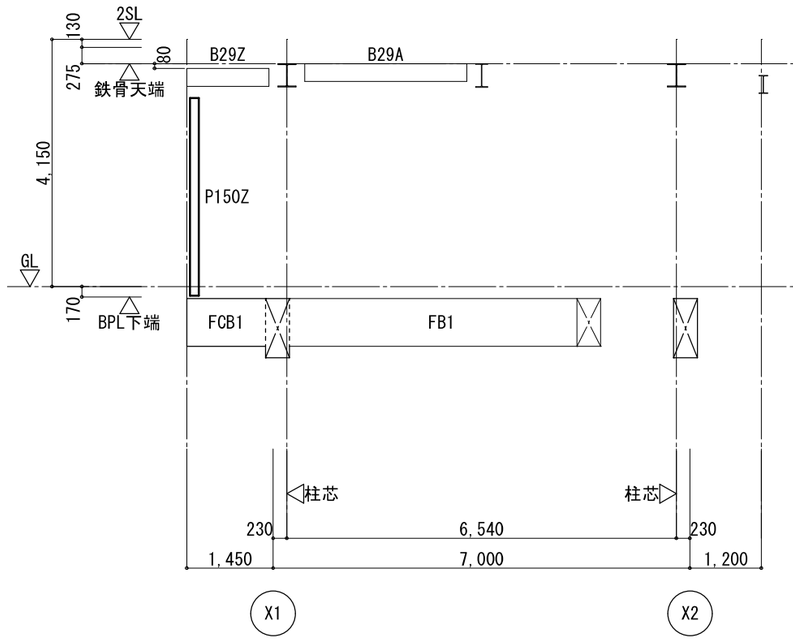
構造設計担当者
永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7604 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	軸組図(2)	S＝1：100	No. S－13	2025/03/31



X2通り軸組図　S=1/100



Y2通り+2,315 軸組図　S=1/100

特記無き限り

*印寸法は、施工図にて決定すること

═══ 印は□-100x100x3.2を示す。(開口補強、胴縁支持)

——-—— 印はC-100x50x20x2.3@600を示す。(縦胴縁)

梁継手位置は柱芯から800mmの位置とする。

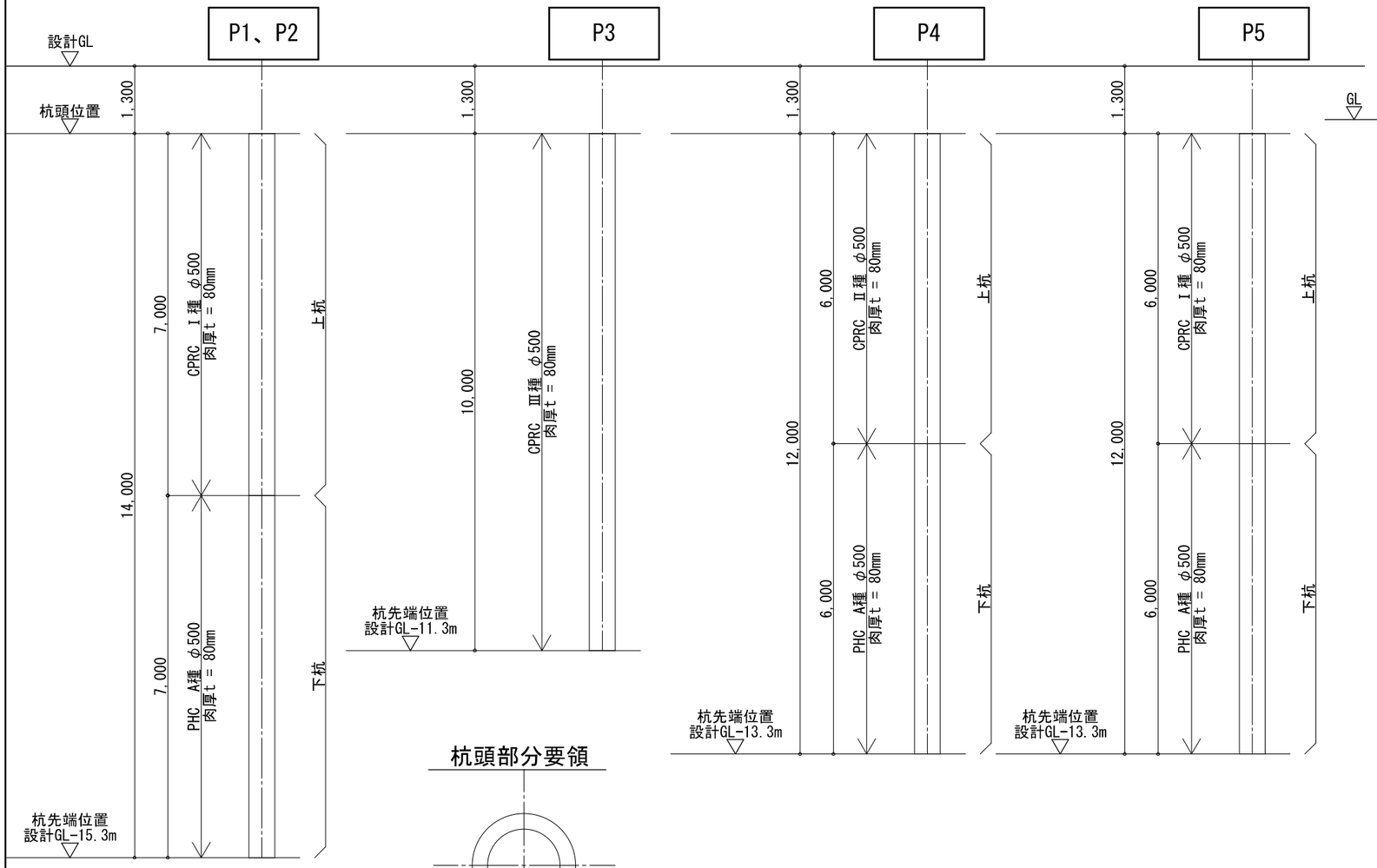
構造設計担当者
永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第　7604　号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

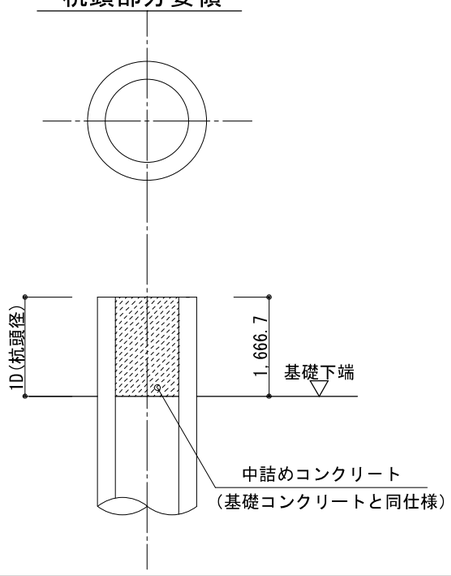
消防団第四分団詰所建設事業	軸組図(3)	S＝1：100	No. S－14	2025/03/31

杭リスト　S=1/100

工法　：HiFB工法(認定番号：TACP-0261 礫質)
ダウンザホールハンマー併用とする
高止まりをした場合は杭頭カットし、1D飲み込みを行うこと



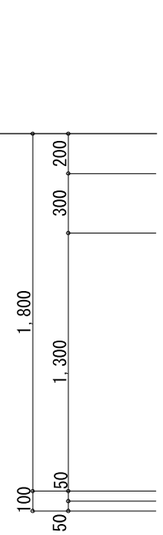
杭頭部分要領



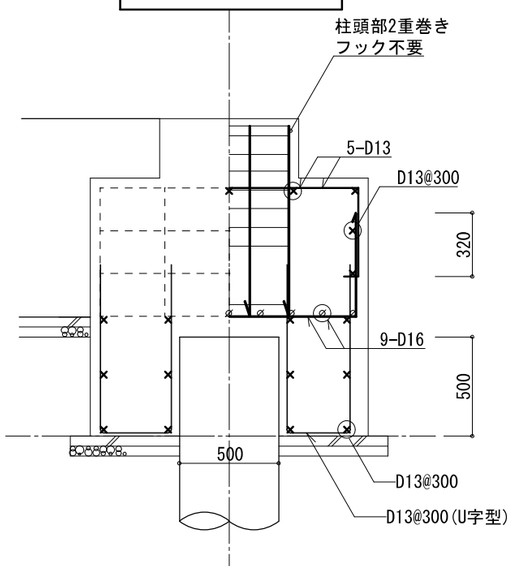
基礎リスト　S=1/30

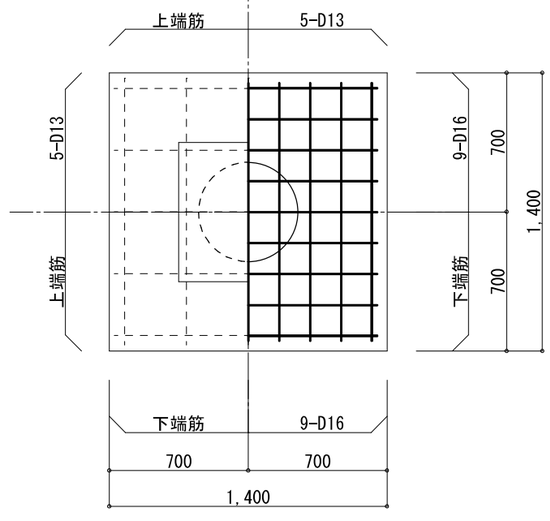
特記なき限り下記による。

1. コンクリート強度はFc24とする。
2. 杭施工偏心100mm以下の場合を示し、100mmを超える場合は監理者と協議することとする。



F1,F2,F3,F4,F5





共通事項

使用材料

コンクリート	普通	FC24N/mm²(基礎、基礎梁)
	普通	FC18N/mm²(捨てコン)
鉄　筋	D10～D16	SD295
	D19～D25	SD345

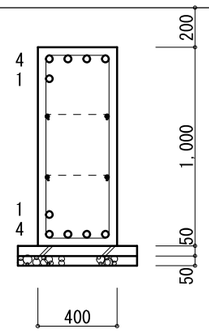
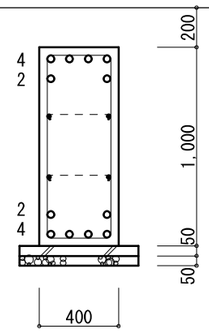
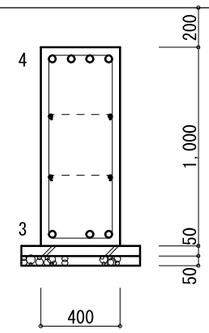
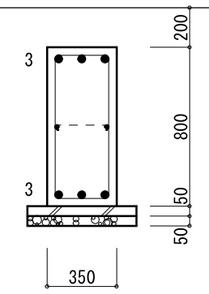
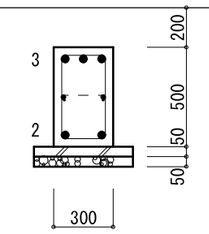
構造設計担当者
(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

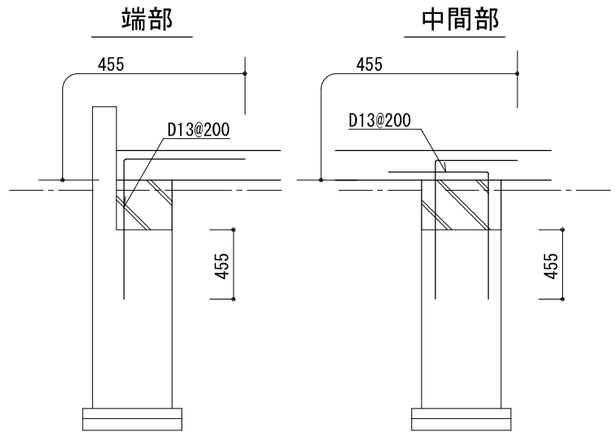
消防団第四分団詰所建設事業	基礎リスト	S＝1：30	No. S－15	2025/03/31

基礎梁リスト　S=1/30

幅止め筋はＤ１０＠１，０００とする

符号	FG1	FG2	FCG1	FB1,FCB1	FB2
位置	全断面	全断面	全断面	全断面	全断面
▽GL					
BxD	400 x 1,000	400 x 1,000	400 x 1,000	350 x 800	300 x 500
上端筋	5-D22	6-D22	4-D22	3-D19	3-D19
下端筋	5-D22	6-D22	3-D22	3-D19	2-D19
スターラップ	□-D13@150	□-D13@100	□-D13@150	□-D10@150	□-D10@150
腹筋	4-D10	4-D10	4-D10	2-D10	2-D10
備考					

土間コンクリート定着



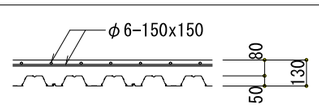
床版断面リスト

符　号	版　厚	位　置	短辺方向	長辺方向	備　考
S15	150	上端筋	D10 D13@200	D10 D13@200	
		下端筋	D10 D13@200	D10 D13@200	

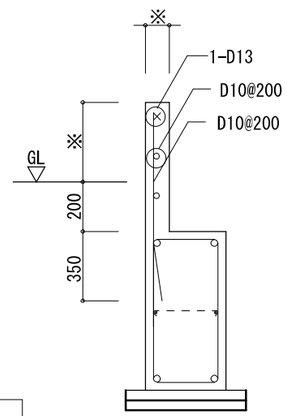
合成床リスト

特記なき限り、以下による。

1. Fc=21N/mm²
2. 溶接金網　JIS G 3551 に準ずる。
3. 合成スラブ工業会が規定する同等品への代替も可とする。

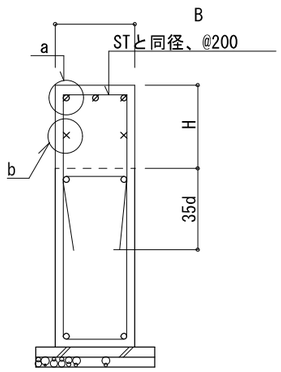
符号	デッキ	スラブ厚	断面	配筋	
DS1	EZ50-1.2	80 (130)		異形鉄筋	ー
				溶接金網	φ6-150x150
				補強筋	ー

腰壁配筋要領



※は意匠図参照

基礎梁上部増し打ち要領



H ＼ B		B≦250	250＜B≦350	B＞350
50＜H≦200	a	2-D19	2-D19	3-D19
	b	———	———	———
200＜H≦400	a	2-D19	2-D19	3-D19
	b	1-D10	1-D10	1-D10
400＜H	a	2-D19	2-D19	3-D19
	b	D10@250	D10@250	D10@250

共通事項

使用材料

コンクリート　普通　FC24N/mm²（基礎、基礎梁）

普通　FC18N/mm²（捨てコン）

鉄　筋　D10～D16　SD295

D19～D25　SD345

構造設計担当者

(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博

一級建築士事務所　登録 第 7864 号
一級建築士　登録 第 203826 号
構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直　事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号　〒413-0015　熱海市中央町4-19　TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	基礎梁リスト	S＝1：30	No. S－16	2025/03/31

鉄骨部材リスト

特記無き限り

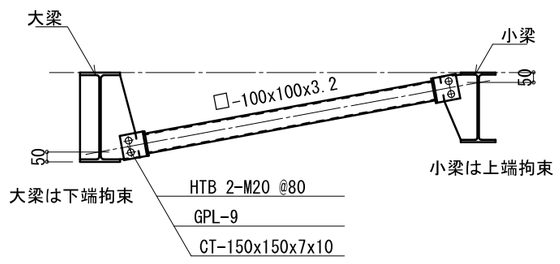
1. 鋼材材質 SS400
2. HTB S10T 接合面は黒皮を取り赤錆状態としてから締め付けの事
3. ２階床デッキと梁との溶接は焼き抜き栓溶接とする

符　号	部　材	継　手、柱　脚
C3012	□-300x300x12　(BCR295)	B-PACK 30-12V
C2512	□-250x250x12　(BCR295)	
C1006	H-100x100x 6x 8 (SN400B)	X方向　強軸方向
G390	H-390x300x10x16 (SN400B)	
G294	H-294x200x8x12 (SN400B)	
G30	H-300x150x6.5x9 (SN400B)	
CG30Z	H-300x150x6.5x9 (SN400B)	溶融亜鉛メッキ処理
B29Z	H-298x149x5.5x8	HTB 3-M20 (F8T) GPL-6　溶融亜鉛メッキ処理
B24Z	H-248x124x5x8	HTB 3-M16 (F8T) GPL-6　溶融亜鉛メッキ処理

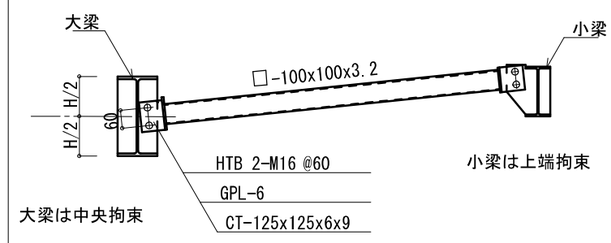
符　号	部　材	継　手、柱　脚
B15	H-150x75x5x7	HTB 2-M16 GPL-6
B20	H-200x100x5.5x8	HTB 2-M16 GPL-6
B24	H-248x124x5x8	HTB 3-M16@60 GPL-6
B29	H-298x149x5.5x8	HTB 3-M20@60 GPL-6
B29A	H-298x149x5.5x8	HTB 6-M20@60ﾀﾃﾖｺ(2列 3x2) GPL-9
B39	H-396x199x7x11	HTB 8-M20@80ﾀﾃﾖｺ(2列 4x2) GPL-9
B294	H-294x200x8x12	HTB 3-M20@60 GPL-9
B390	H-390x300x10x16	HTB 8-M22@80ﾀﾃﾖｺ(2列 4x2) GPL-12
P150Z	□-150x150x4.5 (STKR400)	HTB 2-M16 (F8T) GPL-6
P15	H-150x150x 7x10	HTB 2-M16 GPL-9

符　号	部　材	継　手、柱　脚
屋根ブレース	1-M16	HTB 1-M16 GPL-9
V1	1-M16	HTB 1-M16 GPL-9
床デッキ	EZ50-12　亜鉛メッキＺ１２ 山上コンクリート　t=80 （合成スラブ用デッキプレート）	ワイヤメッシュ　6φx150x150 敷き込み
鉄骨階段 ササラ	PL-12x300　溶融亜鉛メッキ処理	HTB 2-M16 (F8T) GPL-12
	PL-19x300　溶融亜鉛メッキ処理	HTB 3-M16 (F8T) GPL-19　※外壁取付
タテ胴縁	C-100x50x20x2.3 @606 (SSC400) 継ぎ手部は2Cとする	中ボルト 2-M12 GPL-4.5
母屋・根太	C-100x50x20x2.3 @455 (SSC400)	中ボルト 2-M12 GPL-4.5
開口補強	□-100x100x3.2　(STKR400)	中ボルト 2-M12 GPL-4.5

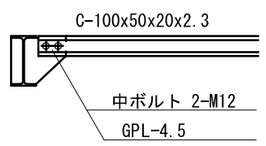
b1　□-100x100x3.2



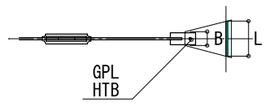
b2　□-100x100x3.2



b3　C-100x50x20x2.3



屋根ブレース,V1

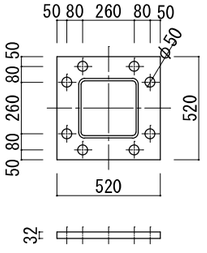


B：GPL有効幅
L：必要溶接長

溶接サイズ

採用	ブレース	HTB	GPL	B	L	S
●	M16	1-M16	PL-9	70	80	8
	M20	1-M20	PL-9	80	100	8

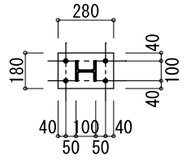
ベースパック 30-12V



柱部材	□-300×300×12
ベースプレート	520×520×32
アンカーボルト	8-M30(SD490)
コンクリート柱断面	700×700 670～910まで変更可
立上り筋	12-D22(SD345)
フープ筋	D13@100(SD295)
ｺﾝｸﾘｰﾄ設計基準強度	21N/mm² 以上

柱脚部分要領

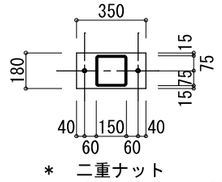
C1006柱脚　H - 100x100x6x8 (SN400B)



＊　二重ナット

BASE PL	PL-9x180x280 (SS400)
BOLT	4-M16 L=400 (SNR400)

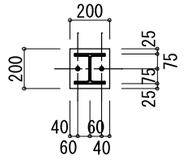
P150Z柱脚　□-150x150x4.5 (STKR400)



＊　二重ナット
＊　溶融亜鉛メッキ処理

	BASE PL	PL-12x180x350 (SS400)
(F8T)	BOLT	2-M16 L=400 (SNR400)

P15柱脚　H-150x150x 7x10



＊　二重ナット

BASE PL	PL-16x200x200 (SS400)
BOLT	2-M16 L=400 (SNR400)

構造設計担当者
(株) 永田構造デザイン一級建築士事務所 永田芳博
一級建築士事務所　登録 第 7864 号 一級建築士　登録 第 203826 号 構造設計一級建築士　第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	鉄骨部材リスト	S＝1：30	No. S－17	2025/03/31

鉄骨継手基準図

一般事項

1．継手部のクリアランスは、10 mm とする。

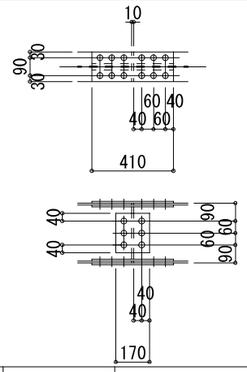
2．継手部にて、1 mm 以上の板厚差がある場合は、
フィラープレートにて締付厚さを調整する。

3． スプライスプレートの材質は母材と同材質とする。

4．高力ボルトセットの諸元は下記による。

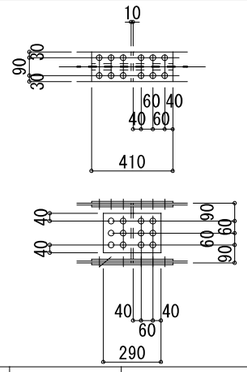
種別	ピッチ	エッジ	孔径
F10T　M22	70	40	24 ．0 φ
M20	60	40	22 ．0 φ
M16	60	40	18 ．0 φ

H- 300x150x6.5x 9



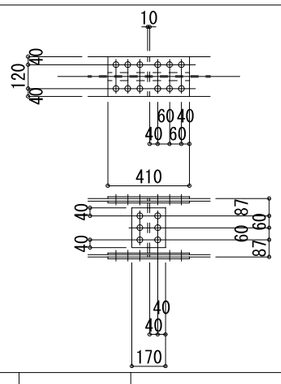
部　位	ＨＴＢ	ｽﾌﾟﾗｲｽﾌﾟﾚｰﾄ
フランジ	6-M16	PL- 9x150x410
		2PL- 9x 60x410
ウェブ	3-M16	2PL- 6x170x200

H- 300x150x6.5x 9　(F8T)



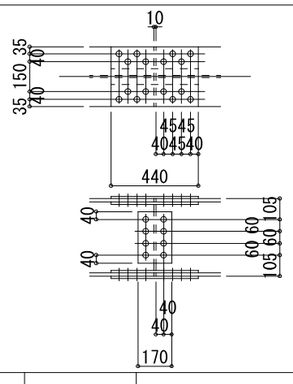
部　位	ＨＴＢ	ｽﾌﾟﾗｲｽﾌﾟﾚｰﾄ
フランジ	6-M16	PL- 9x150x410
		2PL- 9x 60x410
ウェブ	6-M16	2PL- 6x200x290

H- 294x200x 8 x12



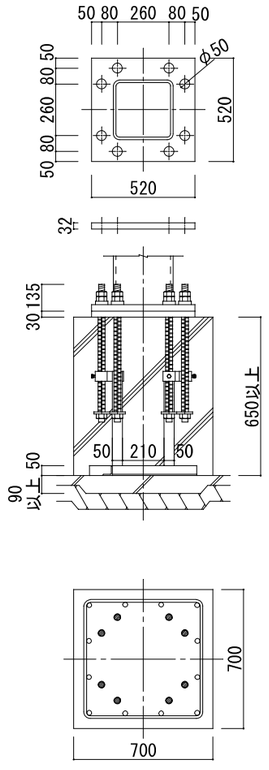
部　位	ＨＴＢ	ｽﾌﾟﾗｲｽﾌﾟﾚｰﾄ
フランジ	6-M20	PL- 9x200x410
		2PL- 9x 80x410
ウェブ	3-M20	2PL- 9x170x200

H- 390x300x10 x16

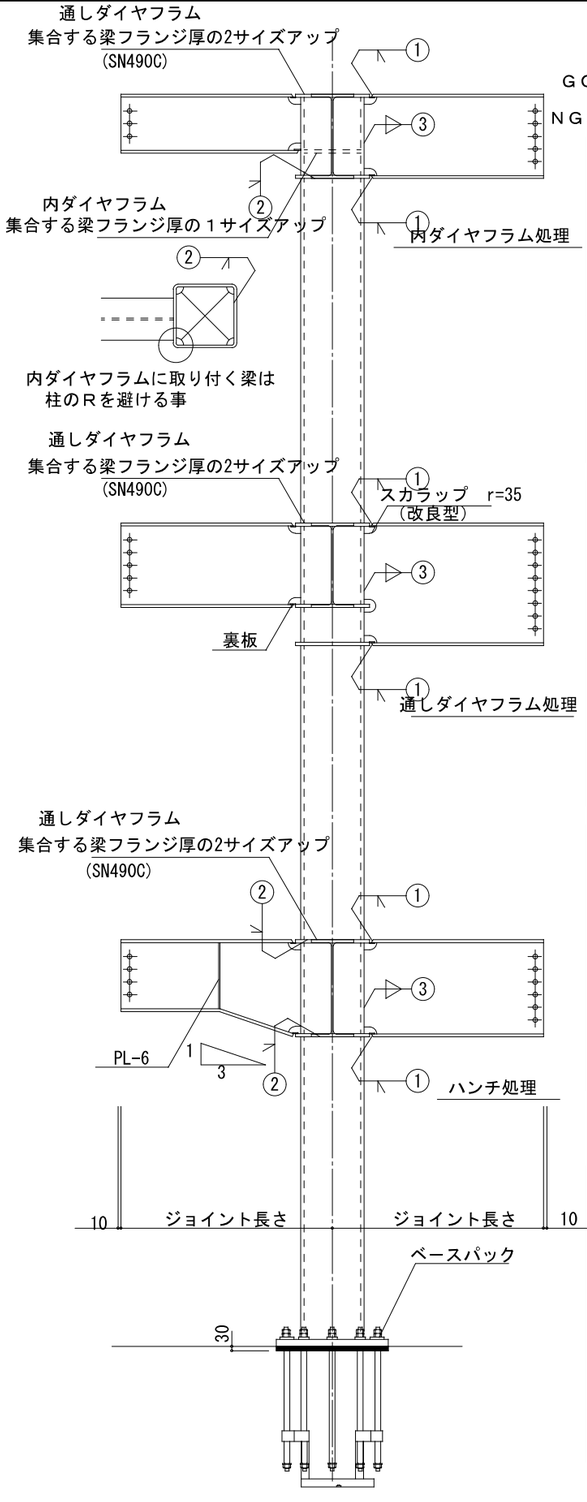


部　位	ＨＴＢ	ｽﾌﾟﾗｲｽﾌﾟﾚｰﾄ
フランジ	8-M20	PL-12x300x440
		2PL-12x110x440
ウェブ	4-M20	2PL- 9x170x260

ベースパック 30-12V



柱部材	□-300×300×12
ベースプレート	520×520×32
アンカーボルト	8-M30(SD490)
コンクリート柱断面	700×700
立上り筋	12-D22(SD345)
フープ筋	D13@100(SD295)
ｺﾝｸﾘｰﾄ設計基準強度	21N/mm² 以上

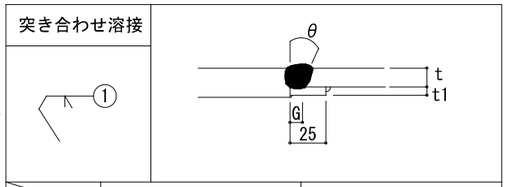


ＭＣ：アーク手溶接

ＧＣ：ガスシールドアーク半自動溶接

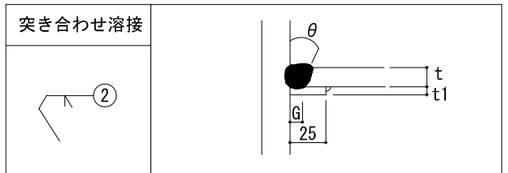
ＮＧＣ：ノンガスシールドアーク半自動溶接

突き合わせ溶接



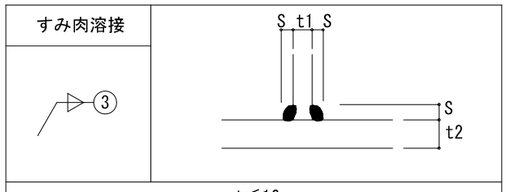
	MC NGC			GC		
t (mm)	θ	G	t1	θ	G	t1
6<t<12	45°	6	6	45°	6	6
12≦t≦19	35°	9	9	45°	6	9
t>19	35°	9	9	35°	9	9

突き合わせ溶接



	MC NGC			GC		
t (mm)	θ	G	t1	θ	G	t1
6<t<12	45°	6	6	45°	6	6
12≦t<16	35°	9	9	45°	6	9
t≧16	35°	9	9	35°	9	9

すみ肉溶接

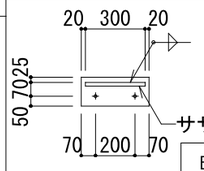


t≦16				
t	7以下	8～10	11～13	14～16
S	6	7	10	12

片面溶接の時はＳ＝ｔとする

ｔはｔ１，ｔ２の小なる方とする

階段ササラ　柱脚部　　溶融亜鉛メッキ処理

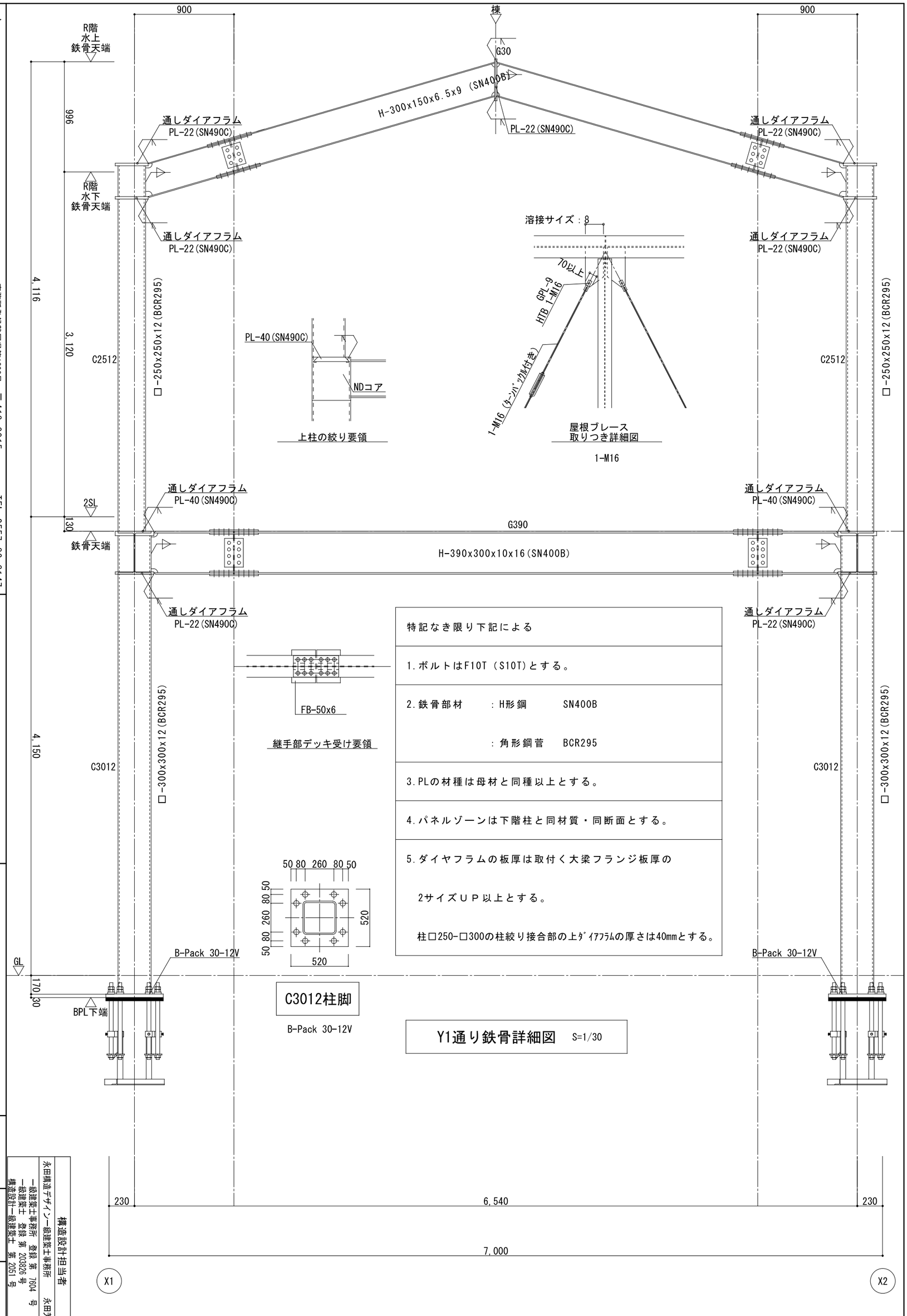


BASE PL	B.PL-25x340x145 (SS400)
ANCBOLT	2-M16 L=400 (SNR400)
RIB PL	-

構造設計担当者
永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博
一級建築士事務所 登録 第 7604 号 一級建築士 登録 第 203826 号 構造設計一級建築士 第 2051 号

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	鉄骨継手詳細図	S＝1：30	No. S－18	2025/03/31



特記なき限り下記による

1. ボルトはF10T（S10T)とする。

2. 鉄骨部材　：H形鋼　SN400B

　　：角形鋼管　BCR295

3. PLの材種は母材と同種以上とする。

4. パネルゾーンは下階柱と同材質・同断面とする。

5. ダイヤフラムの板厚は取付く大梁フランジ板厚の

　2サイズＵＰ以上とする。

　柱□250-□300の柱絞り接合部の上ﾀﾞｲｱﾌﾗﾑの厚さは40mmとする。

Y1通り鉄骨詳細図　S=1/30

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号
一級建築士登録第261276号
〒413-0015
熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147
FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業

鉄骨詳細図

S＝1：30

No. S－19

2025/03/31

構造設計担当者

永田構造デザイン一級建築士事務所　永田芳博

一級建築士事務所　登録 第 7604 号

一級建築士　登録 第 203826 号

構造設計一級建築士 第 2051 号

電気設備工事特記仕様書

Ⅰ 工事概要

1 建設工事名　　消防団第四分団詰所建設事業

2 建設工事場所　　熱海 (市)都　区町　伊豆山字引地467-1 地内

3 建物概要

建物（棟）名称	構造	階数	延床面積（m^2）	備　考
消防団詰所	S造	2	201.37	

4 工事科目（ ⊙印のあるもの）

⊙ 電灯設備（電灯幹線、電灯分岐、コンセント分岐）	・ 誘導支援設備（音声誘導装置、インターホン、トイレ呼出）
⊙ 動力設備（動力幹線、動力分岐）	⊙ テレビ共同受信設備
・ 電熱設備	⊙ 監視カメラ設備
・ 雷保護設備	・ 駐車場管制設備
・ 受変電設備	・ 防犯・入退室管理設備
・ 電力貯蔵設備（直流電源、交流無停電電源）	・ 火災報知設備（自動火災報知、自動閉鎖、非常警報、ガス漏れ）
⊙ 発電設備（太陽光）	・ 中央監視制御設備
⊙ 構内情報通信網設備	⊙ 屋外構内配電線路
⊙ 構内交換設備	⊙ 屋外構内通信線路
・ 情報表示設備（出退・情報表示、電気時計）	・ テレビ電波障害防除
・ 映像・音響設備	・ 昇降機設備
・ 拡声設備	・ 電気自動車用充電設備

Ⅱ 仕　様

1 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、下記の国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の仕様書（令和 4 年版）による。

・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
・ 建築物解体工事共通仕様書

2 標準図は以下の令和 4 年版による。

・ 建築工事標準詳細図
・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）

3 設計図書に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。

(1) 質疑回答書（(2)～(5)に対するもの）　(2) 現場説明書　(3) 特記仕様書　(4) 図面　(5) 標準仕様書

4 特記仕様

(1) 項目は全て適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は、⊙印の付いたものを適用する。
⊙印のない場合は、※印を適用する。　⊙印と ※ 印の付いた場合は、共に適用する。

科目	項　目	特　記　事　項
一般事項	1 法令その他	この工事は、工事に関係する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。官公署の検査を必要とする工事にあっては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。
	2 工事実績情報の登録	受注時又は契約変更時に工事請負代金額500万円以上の工事について、工事実績情報ｻｰﾋﾞｽ（CORINS）に10営業日以内に登録すること。また、契約変更により工事請負代金額が500万円未満になった場合は、すみやかに契約変更前の工事登録を削除すること。 なお、契約金額の変更登録は、完成時のみとする。
	3 工事の一時中止	静岡県建設工事請負契約約款第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
	4 施工図等の権利	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
	5 工事写真	営繕工事写真撮影要領令和３年版及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領(平成28年版)による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示により撮影する。
	6 監理事務所	※ 設けない　・ 設ける（ ・ 既存建物内の一部を使用する　・ 構内に新設する ）
	7 工事用水電力等	本工事に必要な工事用電力・水等は受注者の負担とする。
	8 工事用仮設物	敷地内につくることが　※ できる　・ できない
	9 電気工事士	最大電力５００ｋW以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。
	10 電気保安技術者	電気保安技術者の選定については、標準仕様書のほか監督職員が認める者とする。
	11 発生材の処理	(1) 引渡しを要するもの　（ ・ ＰＣＢ使用機器　　）
		(2) 特別管理産業廃棄物　（ ・ 水銀灯　・ 蓄電池　　）
		(3) 再資源化を図るもの　（ ・ 蛍光ランプ　・ 白熱灯　・ ＨＩＤ灯　）
		(4) 発生材保管、集積場所が必要なもの（　　）
		照明器具安定器にＰＣＢが使用されている場合は、安定器を本体より分離し保管ボックス（鋼板製）に収納して建物管理者に引き渡す。また、変圧器・コンデンサ等を廃棄しようとする場合は、ＰＣＢ混入の可能性の有無について確認し、混入の可能性が判定・確認できない場合は、ＰＣＢ廃棄物として保管受渡に入れ指定された場所に保管する。
		建設廃棄物の処理にあたっては建設廃棄物処理計画書を提出すること。

共通工事	12 産業廃棄物管理票	(財)日本産業廃棄物処理振興センター（ http://www.jwnet.or.jp ）が運営する「情報処理センター」の登録（電子マニフェスト）により行うこと。 これにより難い場合は監督職員と協議する。
	13 建設副産物情報交換システム	本工事の情報を「建設副産物情報交換システム（ＣＯＢＲＩＳ）」へ登録するものとし、総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合には、それぞれ速やかにデータ入力を行う。 また、同システムにより、工事着手時に再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、及び建設副産物情報交換システム工事登録証明書を、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。
	14 特定建設資材の再資源化等	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)の通知の有無 ・ 通知を要しない（対象工事でない）　・ 通知を要する（対象工事である） 対象建設工事の場合は、分別解体等、特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う。 (1) 分別解体の方法

工程	作業内容	分別解体の方法
・ 新築工事等	建築設備工事 ※ 有	※ 手作業 ・ 手作業・機械作業併用

(2) 特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設名称	所在地
・ コンクリート	・	・
・ コンクリート及び鉄から成る建設資材	・	・
・ 木材	・	・
・ アスファルト・コンクリート	・	・

注)(1)、(2)については積算上の条件明示であり、処理施設等を指定するものではない。
受注者の提示する分別解体の方法、施設等と異なる場合においても設計変更の対象としない。

	15 環境性能等	使用する機材はトップランナー基準に適合したものであること。
	16 使用機材の選定	工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用材料（機器）報告書」を監督職員に提出して承諾を受けること。
	17 地場産品	静岡県中小企業の受注者機会の増大による地域経済の活性化に関する条例に基づき、地場産品の使用促進を図ることで、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 受注者は、工事に使用する建設資材等について、契約図書に規定する品質が規格値を満足した地場産品の優先使用に努めること。 「地場産品」とは「県産木材」及び「県産品」をいう。 「県産木材」とは「静岡県産材証明制度要綱」第２条に掲げるものをいう。 「県産品」とは建設資材又は製品等で、県内で最終工程が施されたものをいう。
	18 機材の検査等	使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。 ただし、別表に掲げる機材については監督職員の検査を受ける。 なお、監督職員の検査の結果、合格した機材と同じ種別の機材は以後原則として抽出検査とする。 また、製造工場等における材料検査を行う工事材料は監督職員の指示による。
	19 排出ガス対策等	使用する建設機械は排出ガス対策及び低騒音型とする。
	20 検査	中間検査　・ 対象工事（実施は中間検査実施基準による）　・ 対象外工事 工事施工中における技術検査の実施回数等は監督職員の指示による。
	21 完成図書	現場説明書による。
	22 電子納品	電子納品特記仕様書による。 貸与する設計図データの有無（ ※ 有り　・ 無し ） 貸与するＣＡＤデータは当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用できる。
	23 公共事業労務費調査に対する協力	受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。 (1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。 (2) 調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。 (3) 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。 (4) 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。
	24 石綿含有建材の事前調査	特定建築物石綿含有建材調査者は石綿含有建材の事前調査を行う。 なお、建築物の改修工事で請負代金額の合計額が100万円以上であるものについては、原則として「石綿事前調査結果報告システム」を用いて調査結果の報告を行い、内容を監督職員へ提出すること。 ※石綿事前調査結果報告システムには「gBizID（https://gbiz-id.go.jp）」への登録が必要となる。
	25 地下埋設物の事故防止	「静岡県地下埋設物の事故防止マニュアル」に基づき、事故防止対策を行うこと。

	1 仮設備	仮設備項目（ ・ 受変電　・ 発電　・　　）
		仮設備期間（ ・ 図示　・　　）
	2 足場その他	※ 別契約の関係工事で足置したものは無償で使用できる。 ・ 本工事で設置する。 内部足場の種別　※ 脚立、足場板等　・ 外部足場の種別　・ Ａ種 ※ Ｂ種 ・ Ｃ種 ・ Ｄ種 ・ Ｅ種 （Ａ種 ： 施工箇所面に枠組足場を設ける Ｂ種 ： 施工箇所面にくさび緊結式足場を設ける Ｃ種 ： 施工箇所面に単管本足場を設ける Ｄ種 ： 仮設ゴンドラを使用する Ｅ種 ： 移動式足場を使用する） 設置においては、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)における手すり据置方式又は手すり先行専用足場方式に基づき設置すること。 外部足場の防護シートによる養生 ・ 養生ネット　※ 養生シート（※ Ⅰ類 ・ Ⅱ類 ） ・ ネット状養生シート（ ・ Ⅰ類 ・ Ⅱ類 ） ・ 防音シート　・ 防音パネル　・　・　）
	3 養生	養生範囲（ ※図示による　・　）
		養生方法（ ※図示による　・　）
	4 土工事	標準仕様書によるほか次による。 (1) 管路を敷設する掘削床は平坦に突き固める。 (2) 埋戻し及び盛り土（○印があるもの） ※ 根切り土　・ 持込み土（　）
		(3) 残土処分 ※ 構内散きならし ・ 構外搬出　片道運搬距離（　）km、ＤＩＤ区間（ ・有 ・無 ） 場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ提出場所の受入を証明する資料を提出する。 搬出場所の名称及び所在地（　） 受入条件（　） 仮置場（　） 受注者の提示する運搬距離、処分費及び整地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。 ・ 構内指示の場所に準積
	5 コンクリート工事	コンクリート圧縮強度試験 現場での試験　（※ 行わない ・ 行う ） 工場での試験成績書の提出（※ 求める ・ 求めない ）
	6 接地工事	(1) 接地工事の接地抵抗は、原則として規定値の90パーセント以下の値とする。 (2) 板状の接地極は 900mm×900mm、厚さ1.5mm以上の厚板とし、管状又は棒状の接地極は銅又は銅被覆鋼製接地棒もしくは炭素鋼棒とする。 (3) その他、図面に特記なき場合は、表1「接地極一覧表」による。
	7 関連する工事との施工区分	図面に特記なき場合は「工事区分表」による。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。
	8 機器等の取付高さ	図面に特記なき場合は、表2「機器標準取付高さ」を標準とし、監督職員との協議の上決定する。
	9 耐震施工	設備機器の設計用水平地震力は、下記に示す設計用水平震度に、機器の重量を乗じたものとする。設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。

設置場所	設備耐震クラス分類		
	Ｓクラス	Ａクラス	Ｂクラス
上層階・屋上階及び塔屋	2.0	1.5	1.2
中間階	1.5	1.0	0.72
地下階及び１階	1.0	0.6	0.48

※防振支持する場合は、設備機器の応答倍率を考慮し、Ｂクラスのときは Ａクラスを Ａクラスのときは Ｓクラスを適用する。

本施設は（ ・防災上重要な機能を必要とする防災拠点等 ・防災上重要な施設 ・一般の施設 ）とする。
機器等の設備耐震クラスの分類は、次による。

クラス	防災拠点等及び防災上重要な施設	一般の施設
Ｓクラス	・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 非常用蓄電池設備 ・ 交換機、無線装置等 ・ 防災用情報通信設備 ・ アンテナ、統制台等 ・	・ ・ ・
Ａクラス	・ 電話設備 ・ 中央監視設備 ・ 非常放送設備 ・ 幹線設備（盤類を含む） ・	・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 非常蓄電池設備 ・ 電話設備 ・ 非常放送設備 ・
Ｂクラス	Ｓ、Ａクラス以外の機器等	Ｓ、Ａクラス以外の機器等

設備機器・配管等の支持、固定は、表３「耐震施工の基準」による。
ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。

配管、ダクト、機器等の天井吊下げ用として金属拡張アンカーを用いる場合には、締付け方式のアンカーを使用すること。

あと施工アンカーの引き抜き試験　・ 行う　※ 行わない

	10 非破壊検査	改修工事ではつり作業を行う場合の、非破壊検査による埋設物の事前調査を ※ 行う（床 ※ 放射線透過検査 ・ レーダー探査 壁 ※ レーダー探査 ・ 放射線透過検査） ・ 行わない
	11 分電盤、制御盤、配電盤等	標準仕様書によるほか次による。 (1) 扉の幅が、端子盤及び機器収納箱にあっては600mm、制御盤にあっては800mmをこえる場合は扉は原則として両開きとする。 (2) 錠番は、寸法・重量等を考慮した丈夫なものとし十分な耐久性を保つ構造とする。 (3) 屋外用の盤類は水が浸入しない構造とし、計器窓は網入りガラスとする。 (4) 盤類の塗色は次による。 ※ マンセル 2.5Y9/1　・ 塗色なし　・ 指定色（　）
		(5) 屋外形の開閉器箱及びブルボックスは、次による。 開閉器箱：　※ 鋼製　・ 樹脂製　・ ステンレス製　・ 図示による ブルボックス：　・ 鋼製　・ 樹脂製　※ ステンレス製　・ 図示による
		(6) ＯＡ盤の端子盤部に通気口又は冷却ファンを設ける。仕様はメーカー仕様に準ずる。
	12 電線類	6kV EM-CE,CETケーブルは次による。 ※E-Eタイプ（外部半導電層が押出成形）　・E-Tタイプ（外部半導電層がテープ巻き）
	13 架空電線	特記なき電柱の、腕金、がいし、支線その他の装柱材は、電力会社仕様による。
	14 電力・電話の引込み	電力及び電話線引込線の引留方法、位置については電力会社及び電気通信事業者と打合わせの上監督職員との協議により施工する。また、外線工事負担金などの調査報告を監督職員に対し速やかに行う。申請書類作成を行い、申請手続に要する費用は受注者の負担とする。
	15 最上階の埋込配管	最上階の天井スラブへの埋込み配管は、原則として避けるものとする。
	16 位置ボックス等	ケーブル送り配線となる天井埋込照明器具、スピーカ及び感知器の位置ボックスは不要とする。
	17 防護柵	屋外キュービクルの周囲に防護柵を設置する場合は、高さ1.8m以上とする。 建築工事に含まれる場合には協議を要する。
	18 地中電線	(1) ハンドホールの蓋 地中配線路の鉄蓋には、破壊荷重と次の事項を鋳込みとする。 ・地中配線路の用途（「電気」、「通信」等）
		(2) 地中配線の埋設深さ等 地中配線で特記なき埋設深さは0.6m以上とする。
		(3) 次の箇所には原則として埋設標を設ける。 ア 建物及びハンドホールへの引込口及び引出口付近 イ 地中線路の曲折箇所 ウ 直線部分では30mごとに1個（30mに満たない場合はその中間に1個） エ 道路横断箇所
	19 自立型アンテナマストのベースアンカー	自立型アンテナマスト及び自立型避雷設備等のベースプレートのアンカーボルトの設置間隔は500mmを標準とする。
	20 電線保護物類	(1) 合成樹脂製可とう電線管（ＰＦ管）及び付属品 タイプ25を使用するものとする。 電力用位置ボックス経は、合成樹脂製又は鋼製とする。鋼板製とした場合は管内に接地線を付加し、当該ボックスにボンディングを施すものとする。 ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。
		(2) 金属製露出管路 次の管路は、塗装を行う。ただし、溶融亜鉛めっき加工された電線管を除く。 （ ※ 屋外　※ 配線室を除く屋内で見えがかり部分　・　）
		(3) ケーブル配線の保護管は、標準仕様書金属管配線、合成樹脂管配線の項による。
		(4) 弱電設備の管の敷設 ケーブルを収容する管路の１区間の屈曲箇所は３箇所以内で曲げ角度の合計は180° 以内とする。ただし、通線及び管内の電線の引き替えが容易に行えるように施工する場合はこの限りでない。
		(5) 壁面配管等で人が容易に触れるおそれのある部分（２ｍ以下）の配管支持材には保護キャップ等の安全措置を施すものとする。
	21 照明用ポール	照明用ポールは、次による。 ※ 配線用遮断器又はカットアウトスイッチを設ける。仕様についてはメーカー仕様に準ずる。 ・ 配線用遮断器又はカットアウトスイッチが内蔵できるものとする。
	22 配線器具	(1) スイッチは原則としてネーム付きとし、器具の場所を表示する。 (2) フラッシュプレート ※ 新金属　・ ステンレス　・ 合成樹脂
		(3) フロアプレートは水平高低調整付（空転防止形またはＴ具締付形）とする。 ※ アルミ製　・ 黄銅製
		(4) 発電機回路に接続されるコンセントは、原則として赤色とする。 (5) コンセントには回路番号を表示する。
	23 屋外の支持金物	電線管等の屋外支持金物は、原則として次による。 ※ ステンレス製　・ 亜鉛メッキ
	24 機器姿図	姿図の形状及び寸法は概略を示す。

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 進　事務所登録静岡県第1292号 〒413-0015 TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号 熱海市中央町4-19 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業

日付	縮尺	図名	図番
R07.03.31		電気設備工事特記仕様書（R6.4） 1/2	Ｅ－01

電気設備工事特記仕様書

撤去工事

1 撤去	・撤去前に内容物（発電設備燃料等）の回収を要する機器、配管等の処置（　　） ・撤去後の補修、復旧（　　）
2 石綿含有建材の除去工事	事前調査　　※ 行う　・ 行わない 工事着手に先立ち、目視及び資与する設計図書等により石綿を含有している建築材料等の使用の有無について調査する。 分析による石綿含有建材の調査　※ 行わない　・ 行う（　　箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿粉じん濃度測定　　※ 行わない　・ 行う（　　箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿作業主任者 石綿作業主任者技能講習修了者又は平成１８年３月以前の特定化学物質作業主任者の有資格者の内から選任し、法令に基づき、作業の方法、労働者の指導等必要な措置を行うこと。 石綿含有品　・ フランジ用ガスケット（ ・ 配管　・ ダクト ） ・ 天井材　・ ・ 外壁（ ・塗材 ・スレート ・　　） 撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理を行い、必要に応じて官公庁等への届出を行うこと。 石綿含有塗材の塗布された外壁及び石綿含有スレート波板等の外壁面に対して、足場及び配管等の支持のため、アンカーを打設する際にも、石綿作業主任者を配置し、外壁面に対して湿潤状態とし、集塵機能付き電動工具を使用する等、飛散防止措置を講ずること。

電力・発電設備工事

1 防災用照明器具	建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。（ ○で囲むもの ） ・ 電池内蔵形　・ 電源別置形（ ・ バッテリー　・ 発電機 ）
2 電動機等の接地	金属管配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属管を接地線とする。
3 受変電設備	受変電キュービクル本体の耐震性は、JEM-TR144「配電盤・制御盤の耐震設計指針2003年版」（一般社団法人日本電機工業協会）における耐震機能クラス１とする。
4 雷保護設備	(1) 保護レベル　・ Ⅰ　・ Ⅱ　・ Ⅲ　※ Ⅳ (2) 受雷部システムの配置　・ 保護角法　・ 回転球体法　・ メッシュ法
5 主燃料槽	主燃料槽は裏当渡しとする。
6 太陽光発電設備	太陽電池アレイ用支持物の荷重計算は、JIS C 8955:2011「太陽電池アレイ用支持物設計標準」による。 太陽光発電システムの用途 ※ 極めて重要な太陽光発電システム　・ 通常の太陽光発電システム

通信・情報設備工事

1 構内情報通信網設備	学校については校内ＬＡＮ工事特記仕様書による。
2 テレビ共同受信装置	(1) テレビ機器収容箱 ブースターを収容する収納箱は、露出コンセント（2P15A 2口）を内蔵し、扉には放熱に有効なガラリ等を備えたものとする。 (2) アンテナマスト　・ 自立形　・ 壁面形 ・ 標準図のＡの寸法　（　　）㎜

防災設備工事

1 自動火災報知装置	(1) 受信機 ・ Ｒ型　・ Ｐ型（　　）級（　　）回路 予備電源付（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ） 複合盤の場合は図示する。 (2) 副受信機　表示窓数（　　）窓（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ） (3) 発信機　・ Ｒ型　・ Ｐ型（　　）級（　　）形 (4) 機器収納箱　・ 埋込形　・ 露出形　・ 消火栓箱組込形 (5) 消火栓ポンプ始動用表示灯　・ 専用　※ 火報と兼用
2 自動閉鎖装置	(1) 連動制御器（　　）回線（複合盤の場合は図示する。） (2) 動作仕様 ア 作動方式　・ 多回線順次作動　・ 単独作動 イ 防煙ダンパ　・ 手動復帰　・ 遠方復帰
3 非常警報装置	(1) 非常警報装置　・ 埋込形　・ 露出形 (2) 起動装置（押しボタン）　・ 埋込形　・ 露出形
4 ガス漏れ火災警報装置	(1) 受信機（　　）回線　予備電源付（ ・ 壁掛形　・ 自立形 ） 複合盤の場合は図示する (2) 検知器　・ 都市ガス　・ 液化ガス 電源　・ AC100V　・ DC24V (3) 中継器　確認表示灯　・ あり　・ なし

その他

舗装版切断時の濁水は産業廃棄物として適切に処理を行うこと。

別表

名称
・配電盤、分電盤、制御盤、警報盤等
・照明器具
・電熱装置
・高圧機器類
・特別高圧機器類
・直流電源装置
・交流無停電電源装置（ＵＰＳ）
・ディーゼル発電装置
・ガスエンジン発電装置
・マイクロガスタービン発電装置
・燃料電池発電装置
・熱併給発電装置
・太陽光発電装置
・風力発電装置
・構内情報通信網装置
・構内交換装置
・情報表示装置
・映像・音響装置
・誘導支援装置
・テレビ共同受信設備
・監視カメラ装置
・駐車場管制装置
・防犯・入退室管理装置
・監視制御装置
・

⊙ 印の付いたものを適用する。

表１　接地極一覧表

接地の種類	記号	接地抵抗	接地極の規格・数量
・共同接地	ＥＡ・Ｂ・Ｃ・Ｄ	Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― １組
・共同接地	ＥＡ・Ｃ・Ｄ	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― １組
・Ａ種	ＥＡ	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― ２組
・Ｂ種	ＥＢ	Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― １組
・Ｂ種	ＥＢ	３７.５～７５Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝２０）×３連
・Ｃ種	ＥＣ	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― ２組
・Ｄ種	ＥＤ	１００Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１０又は Ｗ＝３０）×１
・Ｄ種	ＥＥＬＣＢ	１０００Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１０又は Ｗ＝３０）×１
・雷保護用	ＥＬＡ	Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×　連 ― 組 又は ＥＰ×０.６−２
・高圧避雷器	ＥＬＨ	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― ２組
・低圧避雷器	ＥＬＬ	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― ２組
・交換機用	ＥＬ	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― １組
・通信機器用	ＥＡｔ	１０Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１４又は Ｗ＝４０）×３連 ― ２組
・通信機器用	ＥＤｔ	１００Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１０又は Ｗ＝３０）×１
・測定用	Ｅｏ	１０００Ω以下	ＥＢ（Ｄ＝１０又は Ｗ＝３０）×１
・構造体接地		Ω以下	
・等電位接地		Ω以下	

注１）ＥＢでＤ＝１４０場合はＬ＝１５００とし、Ｗ＝４０の場合はＬ＝１２００、Ｗ＝３０の場合はＬ＝９００とする。
注２）図中に記載がある場合は、それを優先する。

表２　機器標準取付高さ

	名称	測定	取付高さ(mm)		名称	測定	取付高さ(mm)
電力共通	取引用計器	地上～至中心	1,800～2,000	表示	表示盤	床上～中心	天井高×0.9
	引込開閉器	地上～中心	1,800～2,200		壁付発信器	床上～中心	1,100
					ベル・ブザー・チャイム	床上～中心	2,300
電灯	分電盤	床上～中心	1,500		壁付押し釦（一般）	床上～中心	1,100
		（上端1,900以下）					
	スイッチ	床上～中心	1,100	誘導支援	壁付インターホン	床上～中心	1,100
	人感センサ用切替スイッチ	床上～中心	1,800		壁付アウトレット（一般）	床上～中心	400
	コンセント（一般）	床上～中心	400		壁付アウトレット（和室）	床上～中心	200
	コンセント（和室）	床上～中心	200		押し釦（トイレ呼出用）	床上～中心	900又は400
	コンセント（台上）	台上～中心	150～200		便梯釦	床上～中心	1,800
	コンセント（土間）	床上～中心	500				
	コンセント（外壁・屋外）	地上～中心	800	テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上端	200
	ブラケット（一般）	床上～中心	2,100～2,300		直列ユニット（一般）	床上～中心	400
	ブラケット（踊場）	床上～中心	2,000～2,500		直列ユニット（和室）	床上～中心	200
	ブラケット（錆上）	錆上端～中心	150				
動力	壁掛制御盤	床上～中心	1,500	火災報知	受信器・副受信器	床上～中心	800～1,500
		（上端1,900以下）			機器収容箱・受信器	床上～中心	800～1,500
	手元開閉器	床上～中心	1,500		ベル	床上～中心	2,300
	操作スイッチ	床上～中心	1,300		表示灯	床上～中心	2,100
電話	室内端子盤	床上～下端	300		ＬＰガス用検知器	床上～上端	300
	集合保安器箱	天井下～上端	200				
	壁付アウトレット（一般）	床上～中心	400				
	壁付アウトレット（和室）	床上～中心	200				
時計・拡声	壁付形親時計	床上～中心	1,500	備考	（注） 1．天井高 3,000以上の場合は、監督職員と協議する。 2．当区に関係する部分（正面玄関・玄関ホール・ＥＶホール・上級室・会議室）の取付位置は、監督職員と十分協議する。 3．表は原則とし、施工前に監督職員の承諾を受ける。		
		（上端1,900以下）					
	子時計	床上～中心	天井高×0.9				
	壁掛形スピーカ	床上～中心	天井高×0.9				
	壁付アッテネータ	床上～中心	1,100				

表３　耐震施工の基準
設備機器・配管等の支持、固定は、以下の図書を適用する。
ガイドライン：静岡県防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（平成25年度）
センター指針：建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）

施設分類	設備機器・配管等の支持、固定	左記のうち、横引き配管などの支持
防災上重要な機能を必要とする防災拠点等	ガイドライン*	ガイドライン*
防災上重要な施設	ガイドライン*	標準仕様書
一般の施設	標準仕様書	標準仕様書

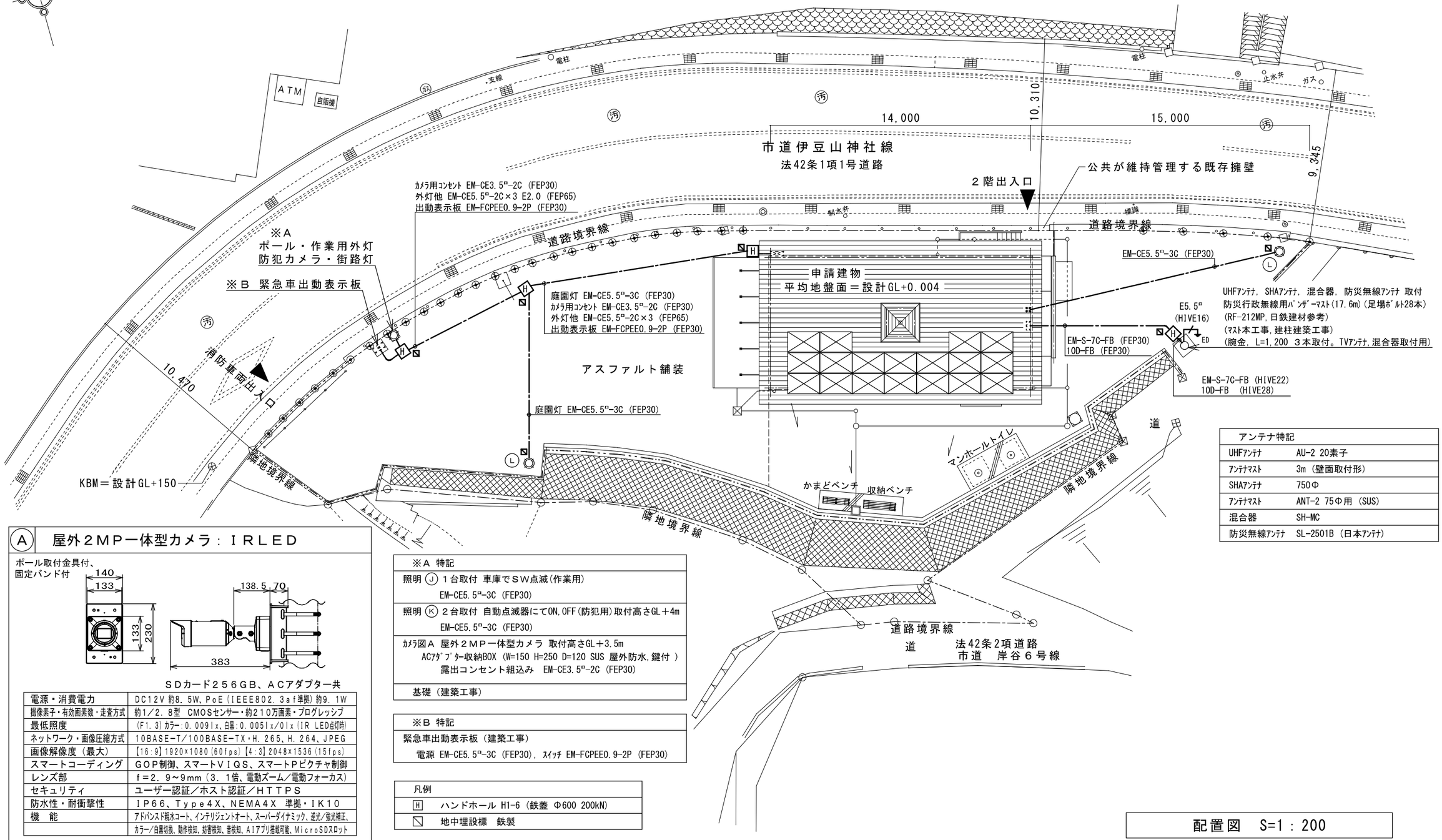
*ガイドラインに記載のない内容は、センター指針を適用する。

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直　事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業

日付	縮尺	図名	図番
R07.03.31		電気設備工事特記仕様書（R6.4） 2/2	Ｅ－02

熱海市伊豆山字引地４６７－１
敷地面積：702.14㎡
（登記簿上地積：664.70㎡）
近隣商業地域 80/300
準防火地域
第１種高度地区



アンテナ特記	
UHFｱﾝﾃﾅ	AU-2 20素子
ｱﾝﾃﾅﾏｽﾄ	3m (壁面取付形)
SHAｱﾝﾃﾅ	750Φ
ｱﾝﾃﾅﾏｽﾄ	ANT-2 75Φ用 (SUS)
混合器	SH-MC
防災無線ｱﾝﾃﾅ	SL-2501B (日本ｱﾝﾃﾅ)

Ⓐ 屋外２ＭＰ一体型カメラ：ＩＲＬＥＤ

ポール取付金具付、
固定バンド付

ＳＤカード２５６ＧＢ、ＡＣアダプター共

電源・消費電力	ＤＣ１２Ｖ 約8．５Ｗ、ＰｏＥ（ＩＥＥＥ８０２．３ａｆ準拠）約９．１Ｗ
撮像素子・有効画素数・走査方式	約１／２．８型 ＣＭＯＳセンサー・約２１０万画素・プログレッシブ
最低照度	(F1.3)カラー：0.009lx、白黒：0.005lx/0lx（ＩＲ ＬＥＤ点灯時）
ネットワーク・画像圧縮方式	１０ＢＡＳＥ－Ｔ／１００ＢＡＳＥ－ＴＸ・Ｈ．２６５、Ｈ．２６４、ＪＰＥＧ
画像解像度（最大）	【16：9】1920×1080（60fps）【4：3】2048×1536（15fps）
スマートコーディング	ＧＯＰ制御、スマートＶＩＱＳ、スマートＰピクチャ制御
レンズ部	ｆ＝２．９～９ｍｍ（３．１倍、電動ズーム／電動フォーカス）
セキュリティ	ユーザー認証／ホスト認証／ＨＴＴＰＳ
防水性・耐衝撃性	ＩＰ６６、Ｔｙｐｅ４Ｘ、ＮＥＭＡ４Ｘ 準拠・ＩＫ１０
機　能	アドバンスド親水コート、インテリジェントオート、スーパーダイナミック、逆光/強光補正、
	カラー/白黒切換、動作検知、妨害検知、音検知、ＡＩアプリ搭載可能、ＭｉｃｒｏＳＤスロット

ＡＣアダプター寸法 L:97.5 W:46 D:33 ACｹｰﾌﾞﾙ:L800 ｶﾒﾗ接続ｹｰﾌﾞﾙ:L5000

※Ａ 特記
照明Ⓙ １台取付 車庫でＳＷ点滅（作業用） EM-CE5.5ᵑ-3C (FEP30)
照明Ⓚ ２台取付 自動点滅器にてON,OFF（防犯用）取付高さGL＋4m EM-CE5.5ᵑ-3C (FEP30)
ｶﾒﾗ図Ａ 屋外２ＭＰ一体型カメラ 取付高さGL＋3.5m ACｱﾀﾞﾌﾟﾀｰ収納BOX (W=150 H=250 D=120 SUS 屋外防水,鍵付) 露出コンセント組込み EM-CE3.5ᵑ-2C (FEP30)
基礎（建築工事）

※Ｂ 特記
緊急車出動表示板（建築工事）
電源 EM-CE5.5ᵑ-3C (FEP30)，ｽｲｯﾁ EM-FCPEE0.9-2P (FEP30)

凡例	
Ⓗ	ハンドホール H1-6（鉄蓋 Φ600 200kN）
▨	地中埋設標　鉄製

配置図　S=1：200

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	配置図	Ｓ＝1：200	No. Ｅ－03	2025/03/31

引込開閉器盤LP-M

幹線サイズ	主開閉器	電圧V	開閉器 MCB	開閉器 ELB	開閉器 P数 AF／AT	負荷名称	KW KVA	備考
3φ3W	MCCB3P 150/125							
EM-CET38" → WHM		200	○		3P60／40	エアコン	5．95	
		200	○		3P60／40	モーターサイレン	2．20	
		200	○		3P60／30	ヨビ		
						合計	8．15	
1φ3W		100/200		○	3P100／75	太陽光パワーコンディショナ		逆接続可能型
EM-CET38" → WHM	MCCB3P 150/125	100/200		○	3P60／40	太陽光蓄電池		逆接続可能型
						L－1	21240	
		100	○		2P30／20	赤色灯	20	24hﾀｲﾏｰにてON,OFFとする。
		100		○	2P30／20	作業灯（作業用）	150	
		100		○	2P30／20	防犯灯（街路灯）	40	24hﾀｲﾏｰにてON,OFFとする。
		100		○	2P30／20	庭園灯	20	24hﾀｲﾏｰにてON,OFFとする。
		100		○	2P30／20	緊急車出動表示板	300	
						合計	21770	

特記項目	屋外防水，SUS製，壁掛型

電灯分電盤L-2

幹線サイズ	主開閉器	回路番号	電圧V	開閉器 MCB	開閉器 ELB	開閉器 リモコン	開閉器 P数 AF／AT	負荷名称	KW KVA	備考
1φ3W 100/200	MCCB3P 60/50	A	200		○		2P30／20	エアコン	2700	
EM-CET14" → EM-IE2.0×2			200		○		2P30／20	ヨビ		
		1	100	○			2P30／20	外部照明	170	
		2	100	○			2P30／20	会議室他照明	630	
		3	100	○			2P30／20	研究室照明	410	
		1	100	○			2P30／20	研究室コンセント	700	
		2	100	○			2P30／20	会議室コンセント	400	
		3	100	○			2P30／20	会議室コンセント	400	
		4	100	○			2P30／20	厨房コンセント	500	
		5	100	○			2P30／20	厨房コンセント	1100	
		6	100	○			2P30／20	トイレコンセント	600	
			100	○			2P30／20	ヨビ		
								合計	7640	

特記項目	屋内，鋼板製，壁掛型

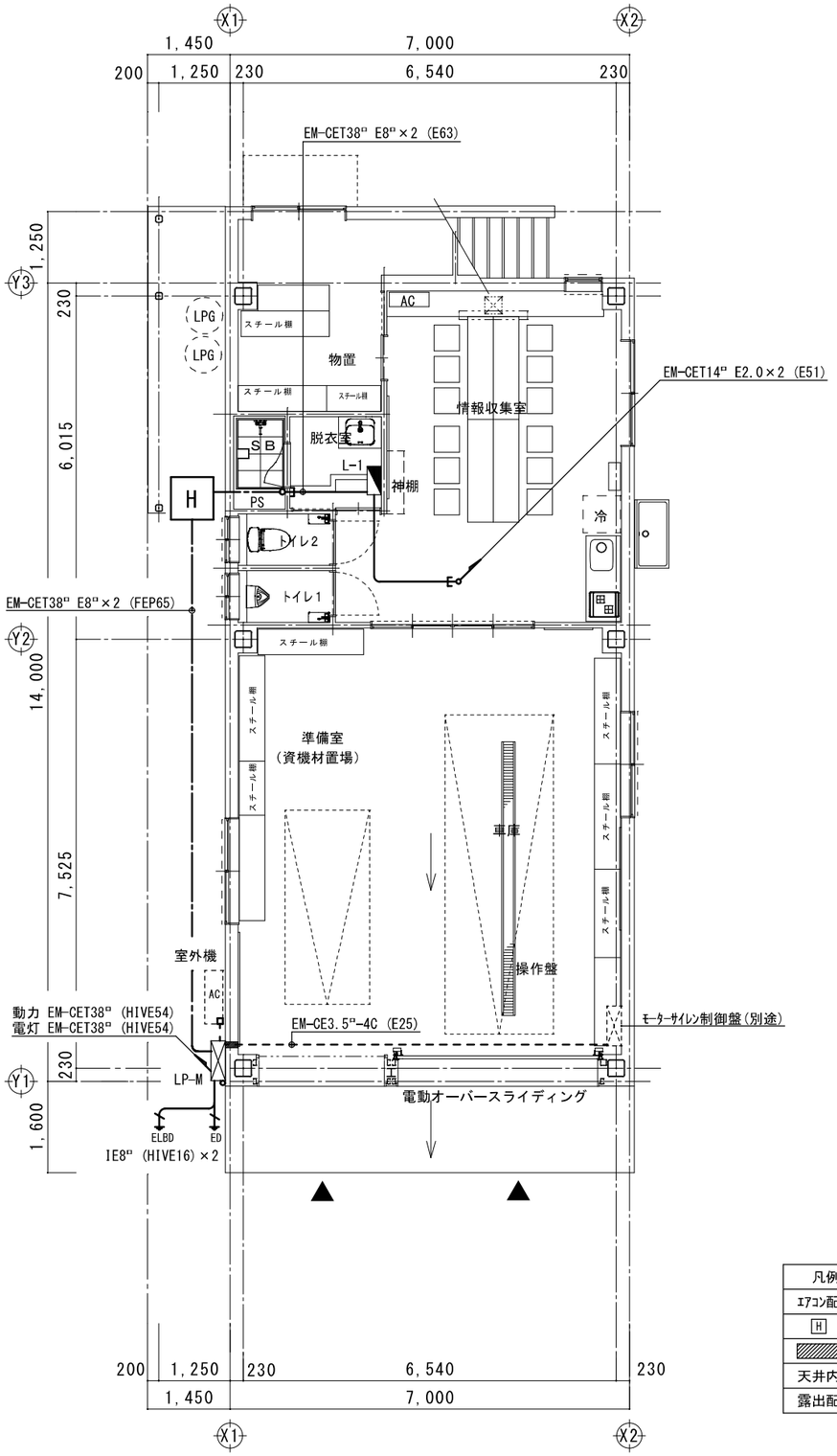
電灯分電盤L-1

幹線サイズ	主開閉器	回路番号	電圧V	開閉器 MCB	開閉器 ELB	開閉器 リモコン	開閉器 P数 AF／AT	負荷名称	KW KVA	備考
1φ3W 100/200	MCCB3P 150/125		100/200	○			3P60／50	L－2	7620	
EM-CET38" → EM-IE8"×2		A	200		○		2P30／20	エアコン	2700	
		B	200		○		2P30／30	IHヒーター	4000	
		1	100	○			2P30／20	外部照明	20	
		2	100	○			2P30／20	車庫照明	480	
		3	100	○			2P30／20	情報収集室照明	420	
		1	100	○			2P30／20	車庫コンセント	500	
		2	100	○			2P30／20	情報収集室コンセント	1000	
		3	100	○			2P30／20	キッチン用コンセント	1300	
		4	100	○			2P30／20	情報収集室コンセント	500	
		5	100	○			2P30／20	情報収集室コンセント	300	
		6	100	○			2P30／20	情報収集室コンセント	500	
		7	100	○			2P30／20	トイレ・給湯器コンセント	700	
		8	100	○			2P30／20	洗面コンセント	1000	
		9	100	○			2P30／20	物置TV機器コンセント	200	
			100	○			2P30／20	ヨビ		
			100	○			2P30／20	ヨビ		
								合計	21240	

特記項目	屋内，鋼板製，壁掛型

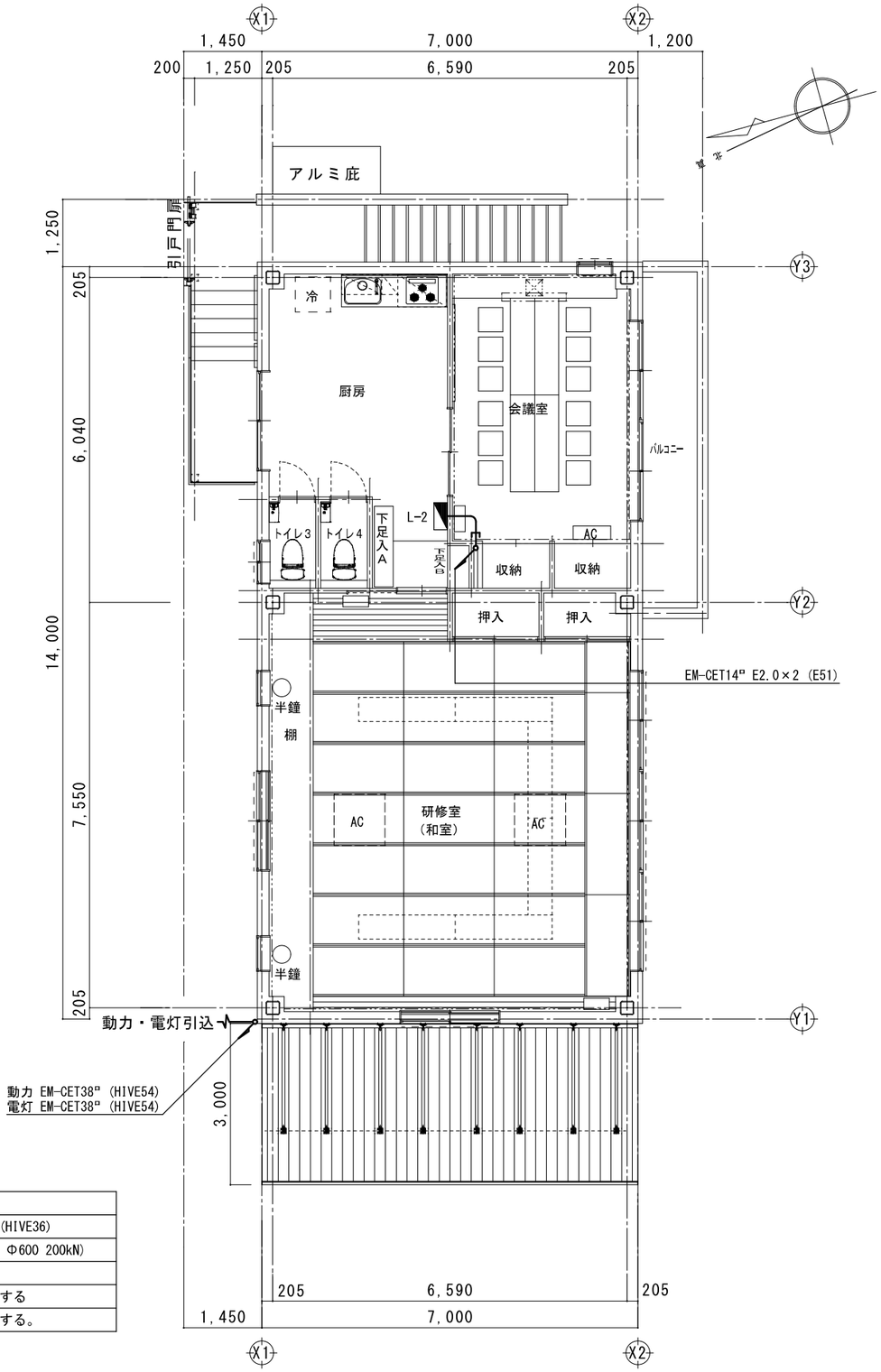
ＡＣアダプター収納ＢＯＸ

W＝１５０・H＝２５０・D＝１２０
屋外防水・ＳＵＳ製・鍵付き・ポール取付金具共



凡例
ｴｱｺﾝ配線　EM-CE8ᵑ-3C E1.6 (HIVE36)
H　ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ H1-6 (鉄蓋 Φ600 200kN)
貫通補修ヵ所を示す
天井内はケーブルコロガシとする
露出配管は塗装を施すこととする。

1階平面図　S=1/100



2階平面図　S=1/100

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	幹線・動力設備平面図	S＝1：100	No. E－05	2025/03/31

照 明 器 具 姿 図

Ⓐ ＬＥＤポーチライト ４０形電球１灯器具相当

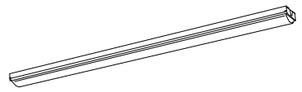
器具光束２８９ｌｍ、消費電力７．１W、電圧１００Ｖ
壁直付型、拡散タイプ・明るさセンサ付
防雨型、ネジ込み方式
カバー：アクリル（透明・内面白塗装）
本体・枠：プラスチック（プラチナメタリック）
点灯照度調整機能付



器具姿図は参考とする

Ⓑ1 ＬＥＤ直付型４０形 ｉスタイル

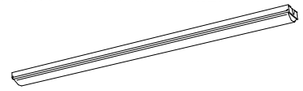
一般タイプ、４０００ｌｍタイプ
消費電力２５W、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ
本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）



ＬＳＳ１－４－３７

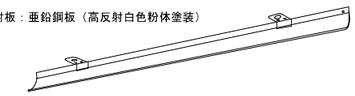
Ⓑ2 ＬＥＤ直付型４０形 ｉスタイル 片反射笠付

一般タイプ、６９００ｌｍタイプ
消費電力４３．１W、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ
本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）



ＬＳＳ１－４－６５

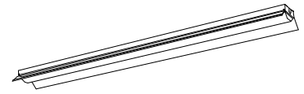
片反射板：亜鉛鋼板（高反射白色粉体塗装）



器具姿図は参考とする

Ⓑ3 ＬＥＤ直付型４０形 ｉスタイル 反射笠付

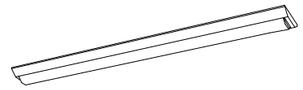
一般タイプ、６９００ｌｍタイプ
消費電力４３．１W、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ
本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）



器具姿図は参考とする

Ⓒ ＬＥＤ直付型４０形 Ｄスタイル Ｗ１５０

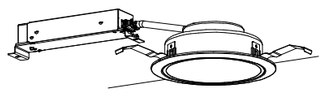
一般タイプ、５２００ｌｍタイプ
消費電力３１．９W、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ
本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）



ＬＳＳ９－４－４８

Ⓓ ＬＥＤダウンライト

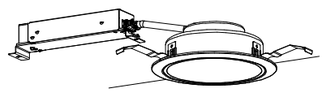
ＬＥＤ内蔵＜ワンコア（ひと粒）タイプ＞、一般光色タイプ
器具光束：２０７０ｌｍ、消費電力：１５．０W、電圧：１００－２４２Ｖ
反射板（上部）：プラスチック（ホワイト）
反射板（下部）：鋼板（ホワイトつや消し仕上）
枠：鋼板（ホワイトつや消し仕上）、埋込穴φ１５０



ＬＲＳ１－１７

Ⓔ ＬＥＤダウンライト

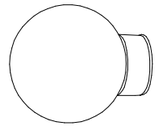
ＬＥＤ内蔵＜ワンコア（ひと粒）タイプ＞、一般光色タイプ
器具光束：６１０ｌｍ、消費電力：４．２W、電圧：１００－２４２Ｖ
反射板（上部）：プラスチック（ホワイト）
反射板（下部）：鋼板（ホワイトつや消し仕上）
枠：鋼板（ホワイトつや消し仕上）、埋込穴φ１００



ＬＲＳ１－０５

Ⓕ ＬＥＤ赤色表示灯

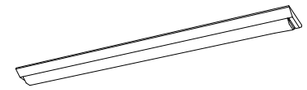
予備電源別置型・非常用LED併用型
天井直付型・壁直付型
防雨型



器具姿図は参考とする

Ⓖ ＬＥＤ直付型４０形 Ｄスタイル Ｗ１５０

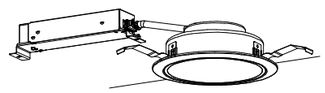
一般タイプ、４０００ｌｍタイプ
消費電力２５W、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ
本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）



ＬＳＳ９－４－３７

Ⓗ ＬＥＤダウンライト

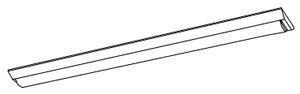
ＬＥＤ内蔵＜ワンコア（ひと粒）タイプ＞、一般光色タイプ
器具光束：１０４５ｌｍ、消費電力：７．０W、電圧：１００－２４２Ｖ
反射板（上部）：プラスチック（ホワイト）
反射板（下部）：鋼板（ホワイトつや消し仕上）
枠：鋼板（ホワイトつや消し仕上）、埋込穴φ１５０



ＬＲＳ１－０８

Ⓘ ＬＥＤ直付型４０形 Ｄスタイル Ｗ１５０

一般タイプ、３２００ｌｍタイプ
消費電力２０．６W、定格出力型、電圧１００～２４２Ｖ
本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）



ＬＳＳ９－４－３０

Ⓙ 投光器 水銀灯４００形相当 ポール共

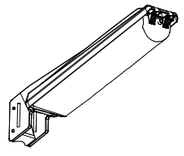
ＬＥＤ内蔵、電源ユニット内蔵、防雨型・防噴流型・耐塵型、広角タイプ配光
光束１３０００ｌｍ、消費電力８８．７W、電圧１００～２４２Ｖ
本体：アルミ（シルバーメタリック）
パネル：ポリカーボネート（透明つや消し）
保護等級ＩＰ６５、耐風速６０ｍ／ｓ
落下防止ワイヤー付、耐雷サージ：１５ＫＶ
ポール４．５ｍ、Φ８９用



器具姿図は参考とする

Ⓚ ＬＥＤ防犯灯 蛍光灯ＦＨＴ４２形相当

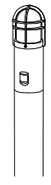
光束１１００ｌｍ、消費電力9W、電圧１００Ｖ
本体：アルミダイカスト（クールホワイト）
前面パネル：アクリル（透明つや消し仕上）
防雨型、明るさセンサなし
落下防止ワイヤー、Φ８９ポール取付バンド共



器具姿図は参考とする

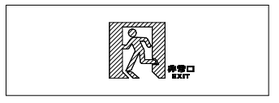
Ⓛ エントランスライト ４０形電球１灯器具相当

器具光束２１５ｌｍ、消費電力５．１W、電圧１００Ｖ
防雨型、ネジ、ネジ込み方式・明るさセンサ付、地中埋込型
点灯照度調整機能付
グローブ：ガラス（乳白つや消し）、ポール：ステンレス（オフブラック）
本体・ガード：アルミダイカスト（オフブラック）
幅φ１１４・地上高１０００



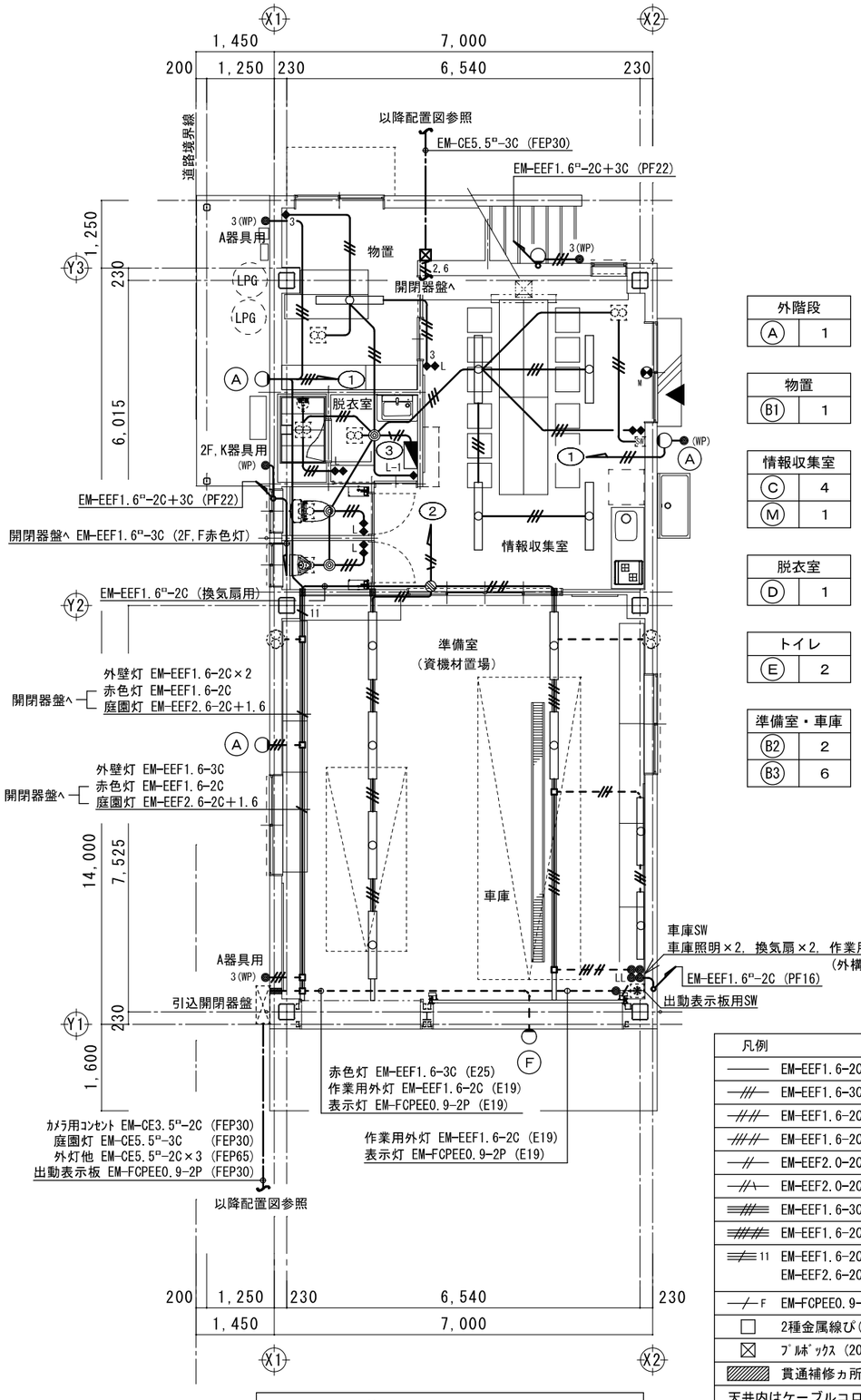
器具姿図は参考とする

Ⓜ 誘導標識



有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号
〒413-0015 熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	照 明 器 具 姿 図	S＝NON	No. Ｅ－06	2025/03/31



外階段	
A	1

物置	
B1	1

情報収集室	
C	4
M	1

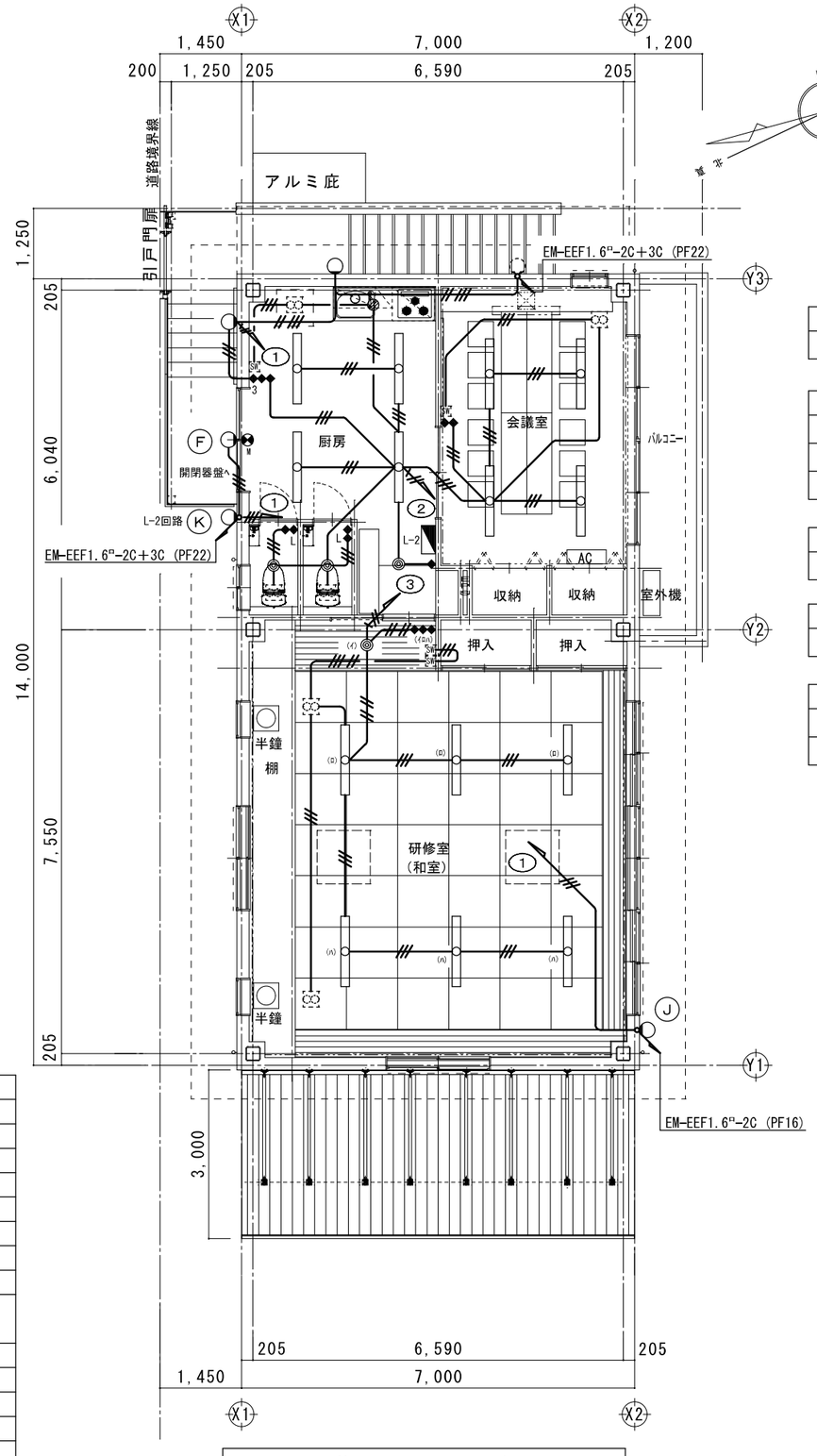
脱衣室	
D	1

トイレ	
E	2

準備室・車庫	
B2	2
B3	6

凡例	
———	EM-EEF1.6-2C (PF16)(露出E19)
———///	EM-EEF1.6-3C (PF22)(露出E25)
———///	EM-EEF1.6-2C×2 (PF22)(露出E25)
———///	EM-EEF1.6-2C+3C (PF22)(露出E25)
———//	EM-EEF2.0-2C (PF16)(露出E19)
———//	EM-EEF2.0-2C+1.6 (PF22)(露出E25)
———///	EM-EEF1.6-3C (2種金属線ぴA型)
———///	EM-EEF1.6-2C+3C (2種金属線ぴA型)
———// 11	EM-EEF1.6-2C×4 EM-EEF2.6-2C+1.6 (2種金属線ぴA型)
———F	EM-FCPEE0.9-2P (E19)
□	2種金属線ぴ(ｼﾞｬﾝｸｼｮﾝﾎﾞｯｸｽ)
☒	ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ (200*200*200,VE)
▨	貫通補修ヵ所を示す
天井内はケーブルコロガシとする	
露出配管は塗装を施すこととする。	

1階平面図　S=1/100



外階段	
A	2

厨房	
G	4
H	1
M	1

トイレ	
E	2

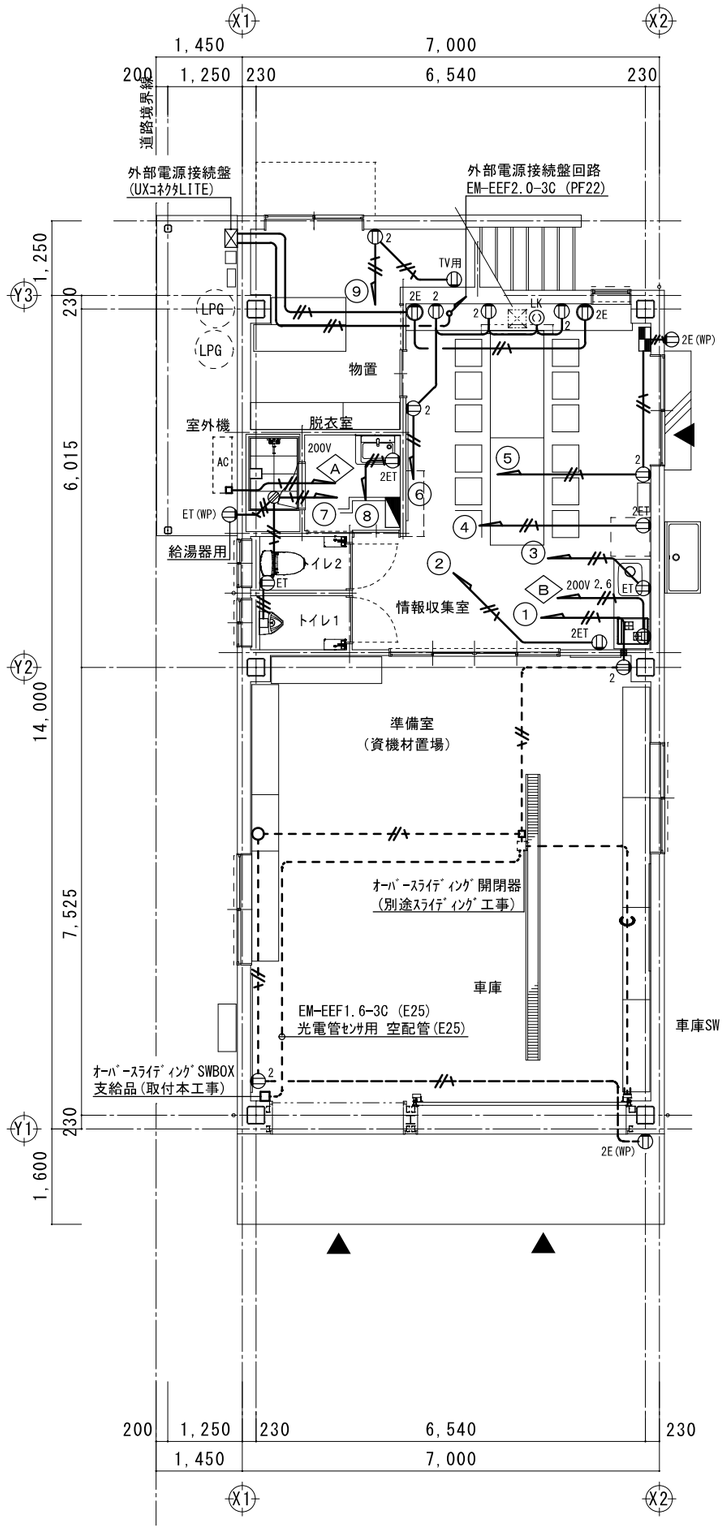
会議室	
I	4

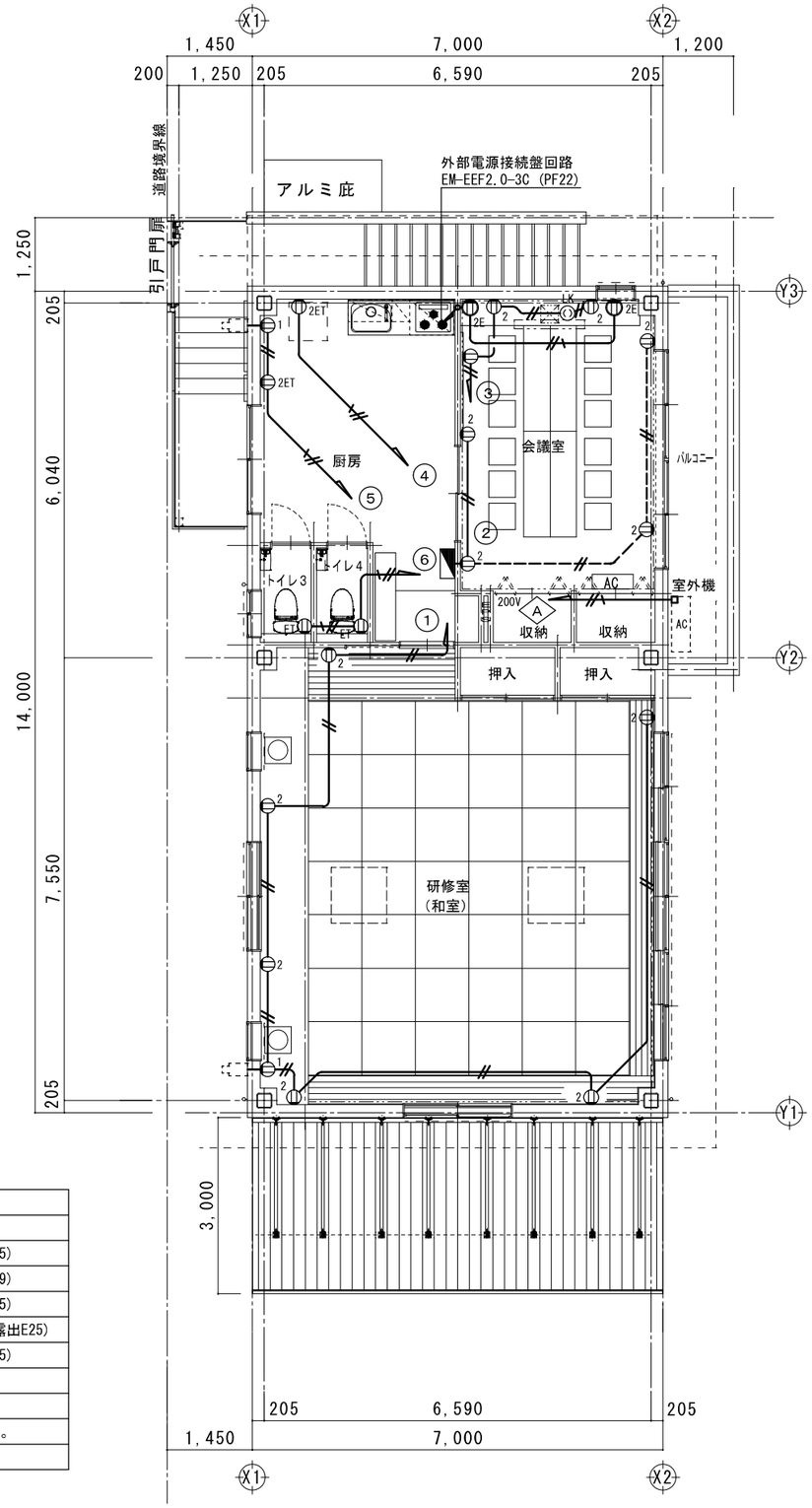
研修室	
C	6
H	1

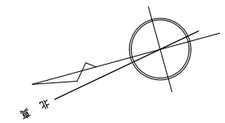
2階平面図　S=1/100

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	電灯設備平面図	S＝1：100	No. E－07	2025/03/31







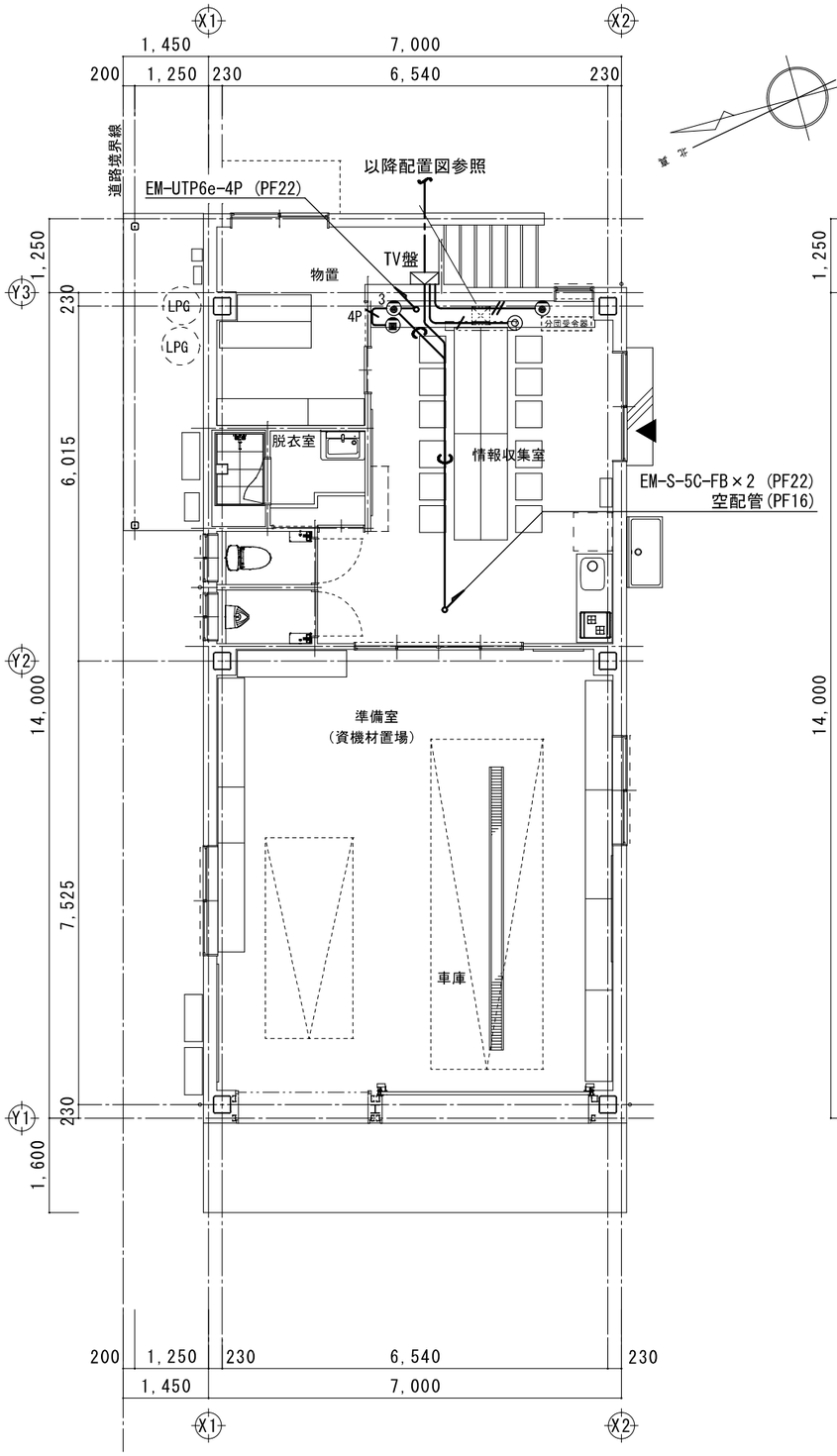
凡例	
2E	2P15A*2E 赤色コンセント
	EM-EEF1.6-3C (PF22)(露出E25)
	EM-EEF2.0-2C (PF16)(露出E19)
	EM-EEF2.0-3C (PF22)(露出E25)
2.6	EM-EEF2.6-2C+1.6 (PF22)(露出E25)
	空配管 (PF22)(露出E25)
	貫通補修ヵ所を示す
天井内はケーブルコロガシとする	
(AC)エアコン配線は冷媒抱合せとする。	
露出配管は塗装を施すこととする。	

1階平面図　S=1/100

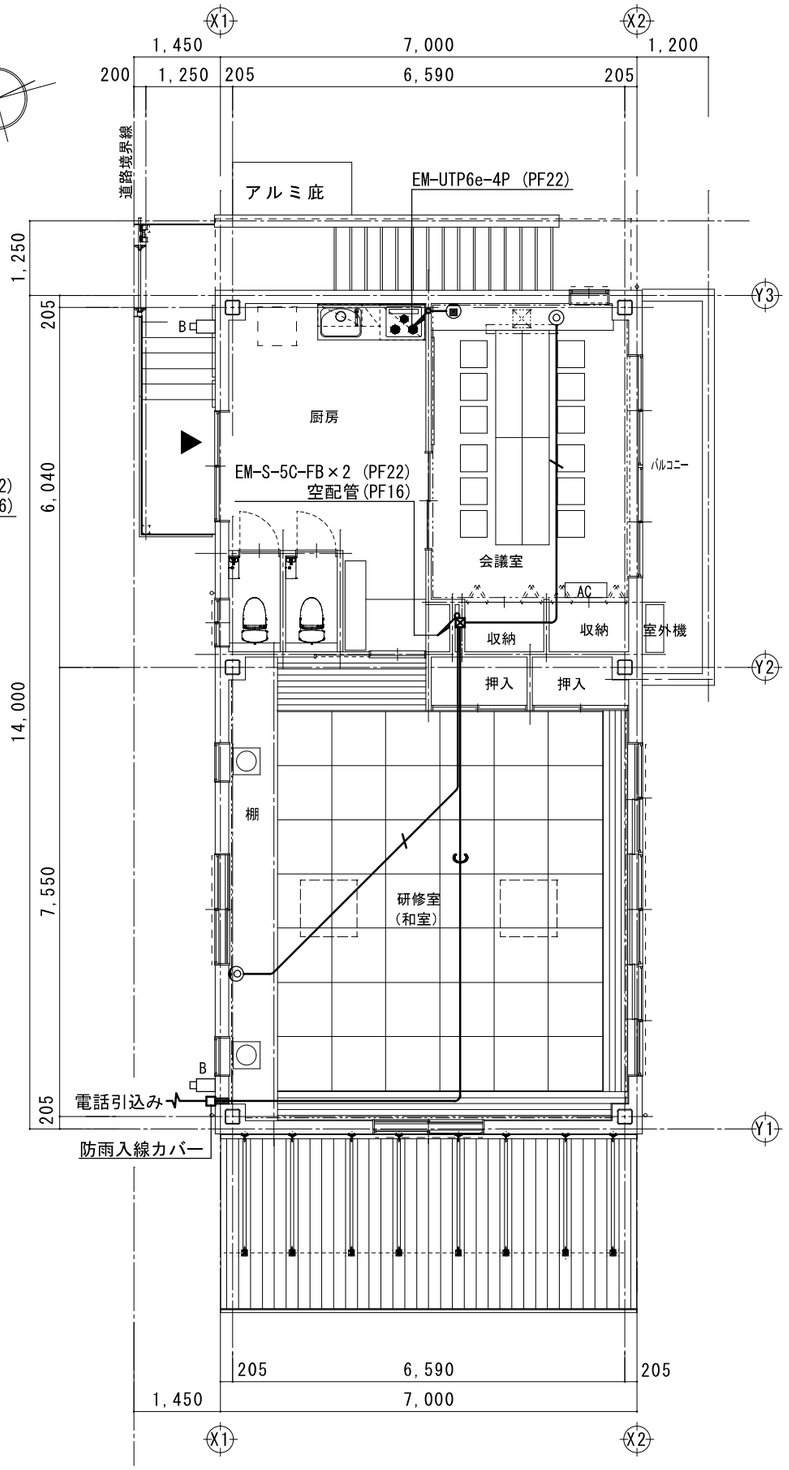
2階平面図　S=1/100

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015 熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	コンセント設備平面図	S＝1：100	No. E－08	2025/03/31

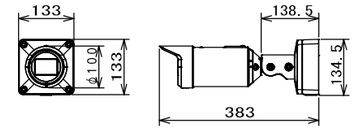


1階平面図　S=1/100



2階平面図　S=1/100

Ⓑ 屋外２ＭＰ一体型カメラ：ＩＲＬＥＤ



ＳＤカード２５６ＧＢ、ＡＣアダプター共

電源・消費電力・質量	DC12V 約8.5W、PoE（IEEE802.3af準拠）約9.1W・約2.4kg
撮像素子・有効画素数・走査方式	約1／2.8型 CMOSセンサー・約210万画素・プログレッシブ
最低照度	(F1.3) カラー：0.009lx、白黒：0.005lx/0lx（IR LED点灯時）
ネットワーク・画像圧縮方式	10BASE-T/100BASE-TX・H.265、H.264、JPEG
画像解像度（最大）	【16:9】1920×1080(60fps)【4:3】2048×1536(15fps)
スマートコーディング	ＧＯＰ制御、スマートＶＩＱＳ、スマートＰピクチャ制御
レンズ部	ｆ＝2．9～9mm（3．1倍、電動ズーム／電動フォーカス）
セキュリティ	ユーザー認証／ホスト認証／ＨＴＴＰＳ
防水性・耐衝撃性	ＩＰ66、Ｔｙｐｅ４Ｘ、ＮＥＭＡ４Ｘ　準拠・ＩＫ10
機　能	アドバンスド親水コート、インテリジェントオート、スーパーダイナミック、逆光／強光補正、
	カラー／白黒切換、動作検知、妨害検知、音検知、ＡＩアプリ搭載可能、ＭｉｃｒｏＳＤスロット

凡例	
◉	ﾌﾗｯｼｭﾌﾟﾚｰﾄ，金属製(ﾊﾄﾒ)
◉3	ﾌﾗｯｼｭﾌﾟﾚｰﾄ，金属製(ﾊﾄﾒ×3)
■	情報用ｱｳﾄﾚｯﾄ(ﾓｼﾞｭﾗｼﾞｬｯｸ RJ45 金属製)
◎	ﾃﾚﾋﾞ端子 (SH-77F)
▽	TV盤 (TV-T3) 増幅器(SH･UF-1) 分配器 (SH-D4) 組込み
□	屋外２ＭＰ一体型カメラ
—/—	EM-S-5C-FB (PF16)
—/—4P	EM-UTP6A-4P (PF22)
—//—	10D-FB (PF22)(露出E25)
—C—	空配管 (PF16)
☒	ｱｳﾄﾚｯﾄﾎﾞｯｸｽ (D44,C付,金属Ｐ共)
▨	貫通補修ヵ所を示す
天井内はケーブルコロガシとする	
露出配管は塗装を施すこととする。	

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015 熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	弱電設備平面図	S＝1：100	No. Ｅ－09	2025/03/31

太陽光発電設備設置工事 特記仕様書（参考）

1. 一般事項

1.1 適用範囲

本仕様書は、消防団第四分団詰所建設事業 太陽光発電設備について適用します。

1.2 納入場所

静岡県 熱海市 伊豆山

1.3 納入期限

別途打合せ

1.4 適用規格･法規等

本工事の設計・施工に当たっては、下記の法令・規格等に基づくものとします。

(1) 労働基準法
(2) 労働安全衛生法
(3) 建築基準法
(4) 電気事業法
(5) 電気工事士法
(6) 消防関係法規
(7) 電気設備技術基準
(8) 電力品質確保に係る系統連系技術要件ガイドライン
(9) 日本工業規格（JIS）
(10) 日本電機工業会標準規格（JEM）
(11) 日本電気規格調査会標準規格（JEC）
(12) 日本電線工業会規格（JCS）
(13) 内線規定
(14) 系統連系規定（2023年）

1.5 保証条件

検収後１年以内に設計もしくは製作不良、その他工事者の責任に帰すべき不都合が発生した場合は、速やかにこれを無償で修理、または、良品と交換するものとします。
なお、上記保証期間を経過した後に、機器製作不良等工事者の責に帰すると判断される原因により事故が生じた場合、その修理・取替に要する費用については、協議の上決定するものとします。

2. システム概要

2.1 設備の概要

名称　：　消防団第四分団詰所建設事業 太陽光発電設備
連系する電力系統　：　低圧一般配電線（単相３線、202V/101V、60Hz）
発電設備の種類　：　太陽光発電設備
設備容量　：　太陽電池容量　7.47kW（18枚）1枚未接続
パワーコンディショナ容量　10kW×1台
蓄電池システム　15kWh（5kWh×3台）

2.2 システム構成

本システムは、太陽電池モジュール、太陽電池用架台、パワーコンディショナ（連系保護装置含む）計測監視装置、蓄電池システムより構成します。

① 太陽電池は太陽からの日射を受けると直流電力を発生し、パワーコンディショナで集電します。
② パワーコンディショナは、この直流電力を並列する商用電源の電圧、周波数、位相と同期した交流電力に変換し、対象とする負荷へ電力を供給します。
③ 連系保護装置等により、パワーコンディショナ及び系統の異常時には連系を遮断します。
④ 運転データ等は、計測監視装置により監視・収集します。
⑤ 太陽光発電電力で余剰した電力は、売電するものとします。

2.3 運転方式（系統連系）

パワーコンディショナは、下記の通り全自動運転を行うものとします。

① 太陽電池の動作特性を監視し、設定値に達するとパワーコンディショナを自動的に起動します。
② 太陽電池の出力を監視し、設定値以下になると自動的に運転を停止します。
③ 太陽光発電システムによる負荷への電力供給は、原則として日中発電時のみを対象とします。日中発電時に日射不足により給電不能となる場合は自動的に運転を停止させます。
④ 太陽電池出力監視による発電装置自動停止後の復帰は時限を採って行い、不要な高頻度のポンピング（ON／OFF動作）を避けます。
⑤ 交流系統に事故が発生した場合やパワーコンディショナ故障時は、速やかに商用系統との連系接続を解列し確実に停止します。
⑥ 商用系統の事故の場合は、商用系統が復旧後、手動操作（復電装置操作）にて運転を再開します。（連系協議内容に従って対応するものとする。）

2.3 運転方式（蓄電池）

防災型蓄電池システムは、下記の通り全自動運転を行うものとします。

〈系統正常時〉

① 昼間、蓄電池システムから放電される太陽光発電出力は構内負荷に電力を供給します。
② 夜間等の設定された時刻になると、商用系統から蓄電池へ充電を行います。
③ 充電時間帯でも、蓄電池残容量が設定された上限値・下限値に到達したら、充電停止します。

〈系統停電時〉

④ 商用系統に事故が発生した場合には、自立運転に切換わり、蓄電池から特定負荷へ電力を供給します。

2.4 系統連系保護方式

本システムにおける連系保護装置は、電気設備技術基準に沿って設置するものとします。
電気設備技術基準の解釈第227による保護継電器の種類・設置相数および検出場所を表－１に示します。
（低圧連系）

表－１

保護継電器の種類	設置相数	検出場所
① 逆電力継電器　(RPR)	2相	受電盤（連系協議）
② 不足電圧継電器　(UVR)	2相	パワーコンディショナ内
③ 周波数上昇継電器　(OFR)	1相	
④ 周波数低下継電器　(UFR)	1相	
⑤ 単独運転検出機能　(受動・能動)	－	

2.5 納入機器範囲

納入機器は表－２に示す通りとします。

表－２

No.	機　器　名	仕　様	数量	備　考
1.	太陽電池モジュール	単結晶太陽電池	18枚	
2.	架台	ハゼ式屋根	1式	
3.	パワーコンディショナ	10kW	1台	
4.	蓄電池ユニット	5kWh	3式	合計　15kWh

3. 機器仕様

3.1 太陽電池

種類　：　単結晶シリコン太陽電池
容量　：　7.47kW
外形寸法　：　図面参照
出力特性　：　表－３参照

表－３ 特性表

項目＼区分	モジュール出力
最大出力	415W　min-3%
最大出力動作電圧	31.27 V
最大出力動作電流	13.29 A
開放電圧	37.45 V
短絡電流	14.13 A

条件　：日射強度 AM1.5　1kW/m^2
　　：素子温度 25℃

3.2 太陽電池架台

構造　：　折板金具仕様（ハゼ式屋根）
外形寸法　：　太陽電池図面参照
材質　：　押し型アルミ形成品　アルマイト加工　クリア塗装
強度　：　関係法規に基づき必要な強度を有するものとします。

3.3 パワーコンディショナ（参考）

種類　：　系統連系パワーコンディショナ（連系用）
容量　：　１０ｋW(自立運転出力３ｋW)
定格入力電圧　：　ＤＣ４００V
入力電圧範囲　：　ＤＣ0-６５０V
太陽電池入力　：　太陽電池直接入力回路　３回路

定格出力電圧　：　ＡＣ１０１／２０２V（６０Hz）
相数　：　単相３線式　（Ｎ）相接地）
電力変換効率　：　９６．０％
運転力率　：　０．９５以上（出力AC２０２V、２５～１００%出力時）
出力電流歪率　：　総合５%以下、各次３%以下
運転/停止　：「２．３ 運転方式」によるものとします。
保護機能　：「２．４ 系統連系保護方式」によるものとします。
制御方式　：　最大出力追従制御
外形寸法　：　別途図面参照
塗装色　：　メーカー指定色
周囲条件　：　周囲温度 －２０℃～４５℃

3.4 蓄電ユニット（参考）

構造　：　自立形
蓄電池種類　：　リチウムイオン蓄電池
蓄電池容量　：　１５kWh以上
定格入力電圧　：　ＤＣ１５３．６Ｖ
定格出力電圧（連系）：　単相３線式 ＡＣ２０２Ｖ （連系出力）
定格出力電圧（自立）：　単相２線式 ＡＣ１０１Ｖ （重要負荷出力）
定格出力周波数　：　５０／６０Ｈｚ
電力変換効率　：　９４%
定格出力　：　３．０kW（連系）／２．０kVA（自立）
出力基本波力率　：　０．９５以上
外形寸法　：　別途図面参照
周囲条件　：　周囲温度 －１０℃～４０℃、相対湿度８５%以下（結露なし）

蓄電池専用リモコン
液晶画面　：　電源・充電/放電・太陽光発電・自立運転・点検表示機能
LCD表示　：　TFTカラー液晶（QVGA）、バックライト機能付
取付方式　：　屋内、壁掛け仕様
機能　：　運転モード設定・非常時設定・ネットワーク設定機能
　　：　故障監視機能付き

4. 工事範囲

4.1 据付、配線工事

（１）据付工事
　納入機器の据付工事
（２）配線工事
　納入機器の配線工事
（3）系統連系申請書作成

5. 工事範囲外

（１）蓄電池用 基礎工事
（２）連系用ELCB工事

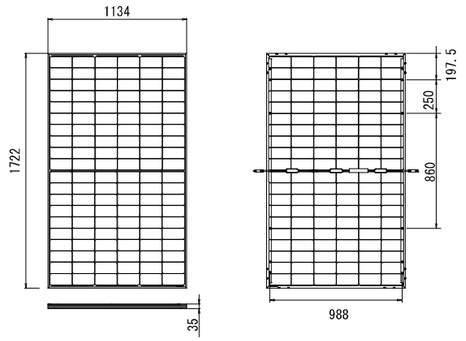
5. 試運転・完成検査項目

試運転・完成検査項目は、下表に示す通りとします。

	太陽電池	蓄電池システム	配線ケーブル	自立運転	警報盤
外観・構造試験	○	○	○	○	○
絶縁抵抗試験	○注	○	○		
絶縁耐圧試験	○注	○	○		
保護装置特性		○			
動作確認試験		○		○	○

注）現地試験は省略し、工場試験成績書にて承認して頂くものとします。

太陽電池モジュール（18枚）

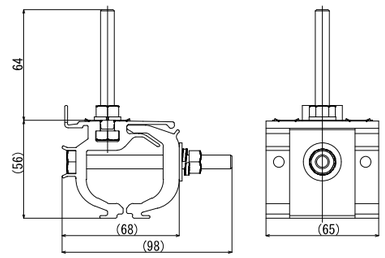


耐荷重　架台との組み合わせにより
短期荷重：表面側からは2400Pa
裏面側からは2400Pa
長期荷重：2400Pa
裏面側には積雪荷重が加わらないこと

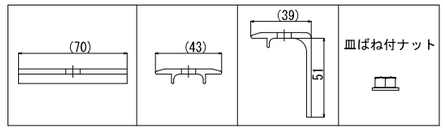
仕　　様　：単結晶太陽電池モジュール
最大出力　：415W
質　　量　：25.4kg

単位：mm

直付け金具　折板屋根用　　35mm枠用

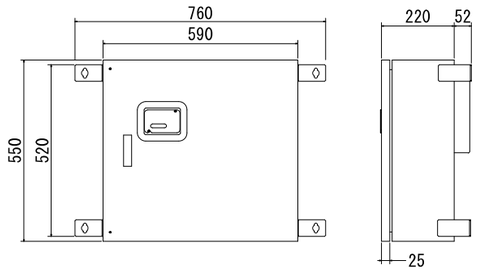


アルミ押さえ金具NF70 中間部 M8



質　　量:0.55kg

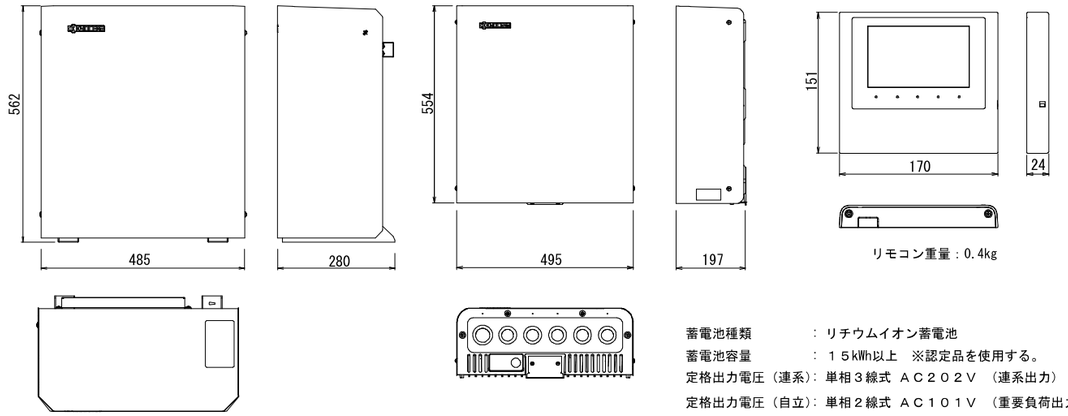
パワーコンディショナ　単相10kW



種類　　：系統連系パワーコンディショナ
容量　　：10ｋW
入力運転電圧範囲　：DC50～450Ｖ
電力変換効率　　：96%
自立運転機能付き　：合計3kVA　自立運転は自動切換えとする。
設計質量　　：47kg

単位：mm

蓄電池システム



リモコン重量：0.4kg

蓄電池システム重量：64kg

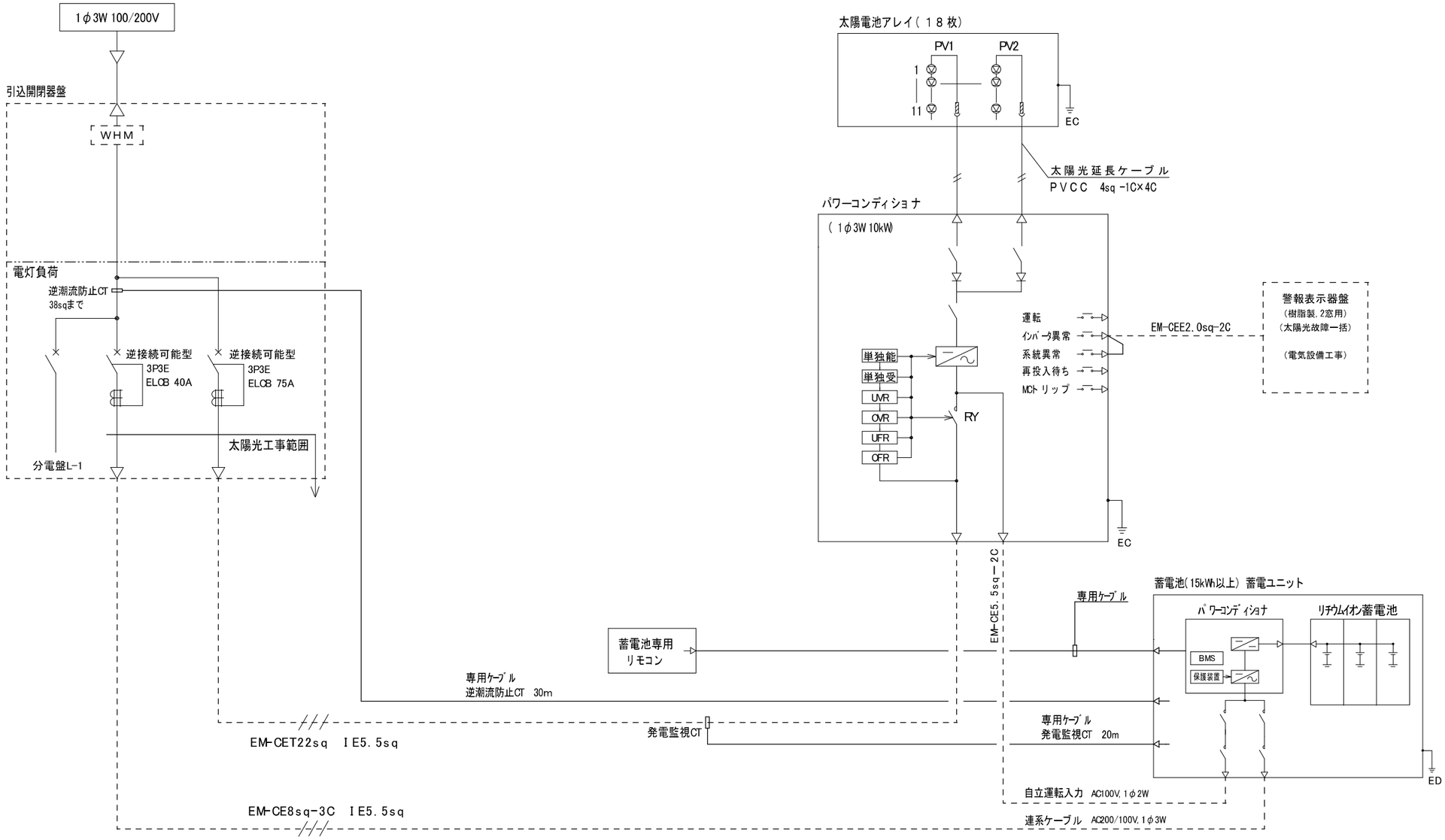
パワーコンディショナ重量：28kg

蓄電池種類　　：リチウムイオン蓄電池
蓄電池容量　　：１５kWh以上　※認定品を使用する。
定格出力電圧（連系）：単相３線式　ＡＣ２０２Ｖ　（連系出力）
定格出力電圧（自立）：単相２線式　ＡＣ１０１Ｖ　（重要負荷出力）
電力変換効率　　：９４％
定格出力　　：３．０kW（連系）／２．０kVA（自立）
出力基本波力率　　：０．９５以上

単位：mm

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	太陽光発電設備 機器姿図	S＝NON	No. E－11	2025/03/31



凡 例

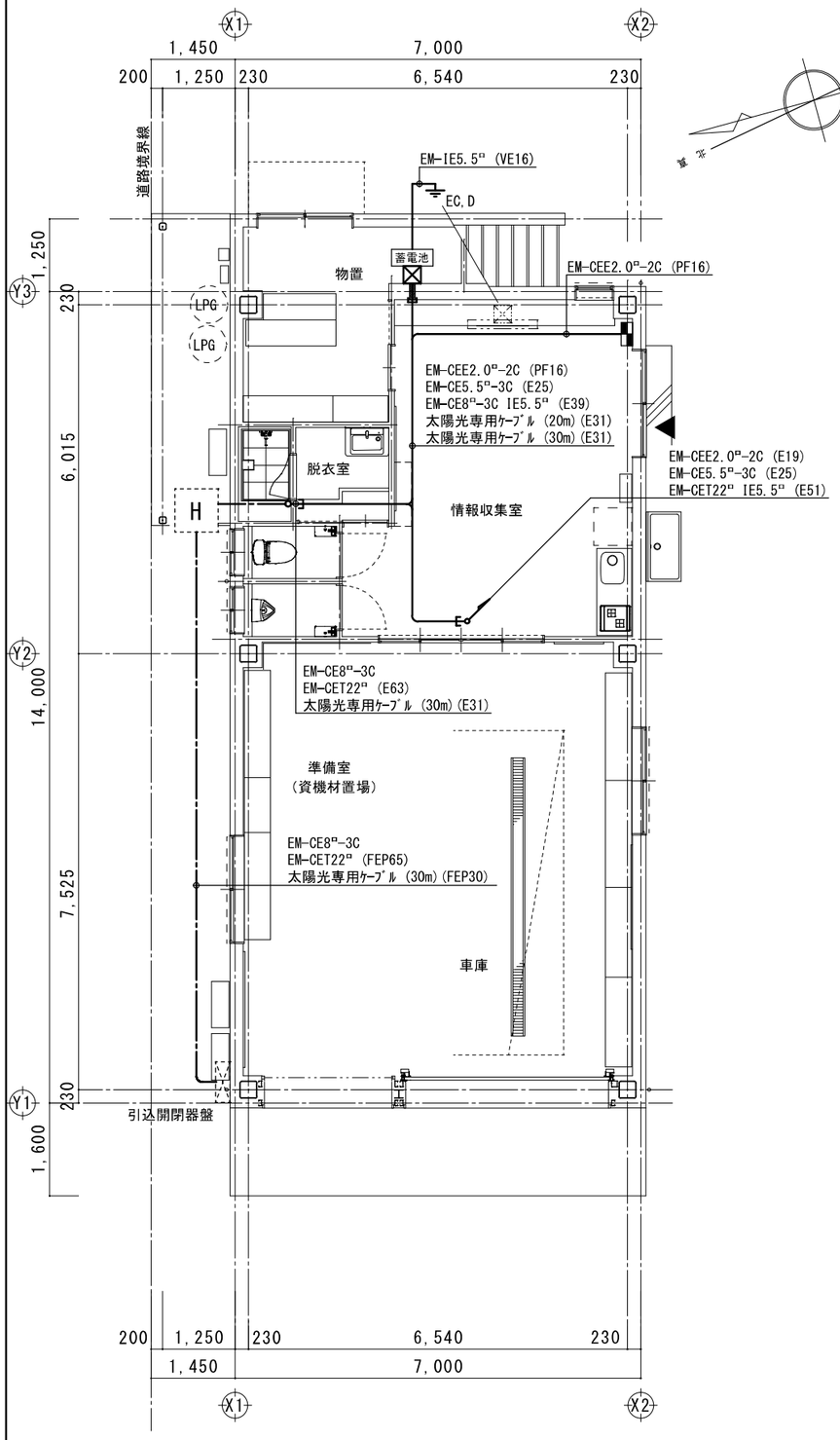
記号	名称	記号	名称
BD	逆流防止ダイオード	IR	日射計
VCB	真空遮断器	TH	気温計
DS	断路器	LBS	高圧交流負荷開閉器
ELCB	漏電遮断器	PV	太陽電池アレイ
LA	避雷器	T	変圧器
MC	電磁接触器	UPS	無停電電源装置
MDCB	配線用遮断器	VCT	計器用変圧変流器
PAS	柱上気中開閉器	Wh	電力量計

保護装置

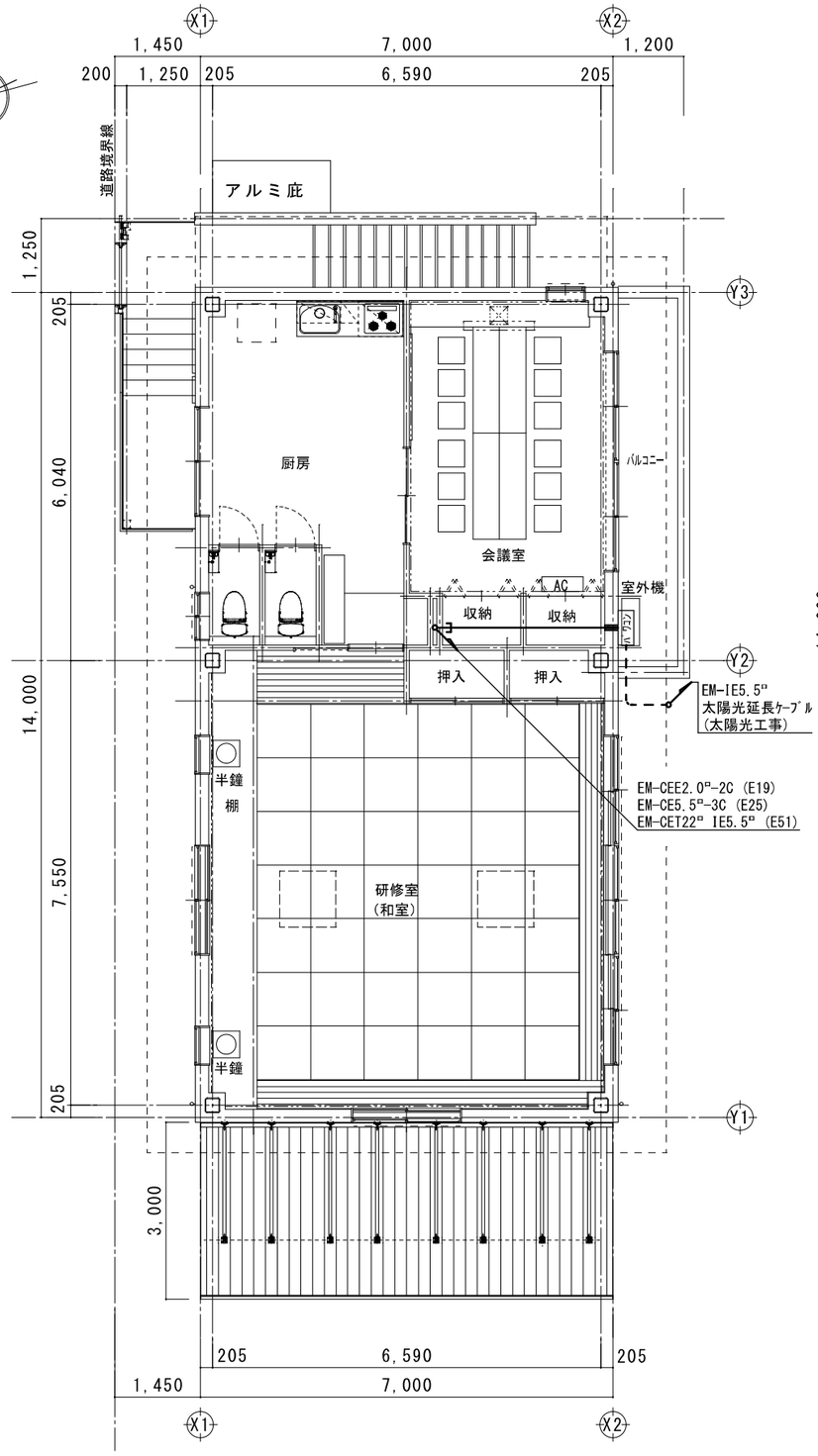
記号	名称
OFR	過周波数継電器
OVGR	地絡過電圧継電器
OVR	過電圧継電器
UFR	不足周波数継電器
UVR	不足電圧継電器
単独受	単独運転防止機能（受動的）
単独能	単独運転防止機能（能動的）

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 〒413-0015 TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号 熱海市中央町4-19 FAX 0557-81-0220

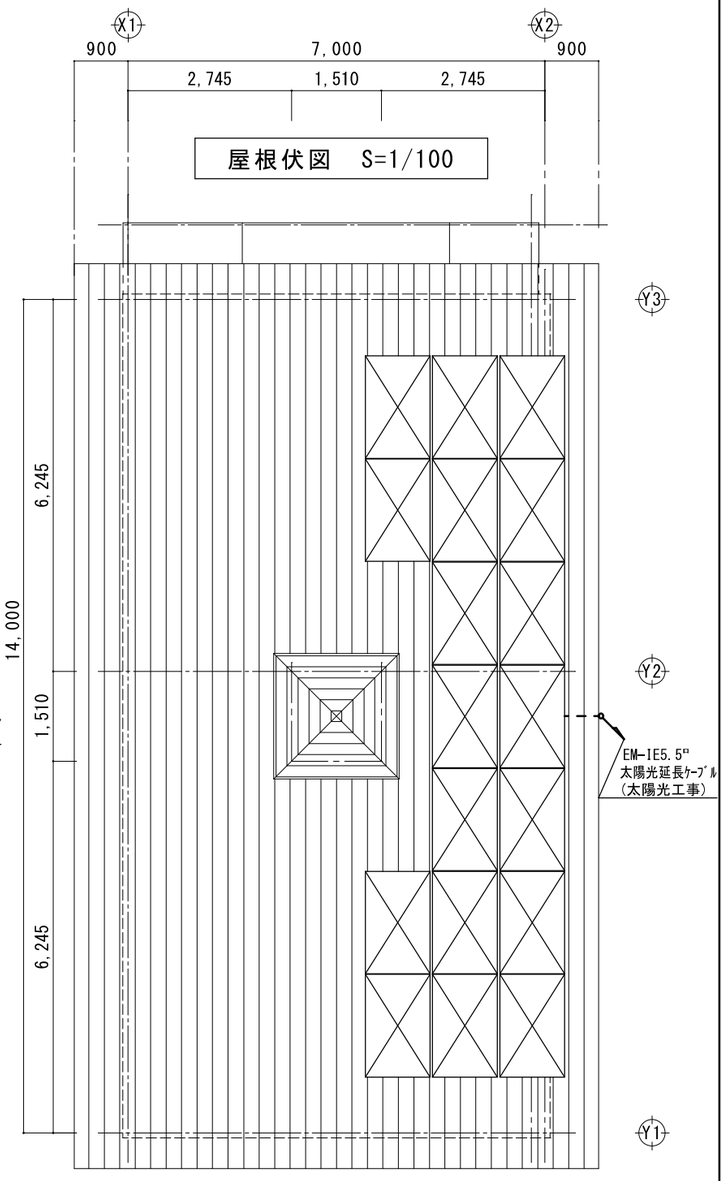
消防団第四分団詰所建設事業	太陽光発電設備 単線結線図	S＝NON	No. E－12	2025/03/31



1階平面図　S=1/100



2階平面図　S=1/100



凡例
警報表示器盤(樹脂製, 2窓用)
ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ (300*300*300, SS)
貫通補修ヵ所を示す
天井内はケーブルコロガシとする

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　一級建築士登録第261276号
〒413-0015　熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	太陽光発電設備　平面図	S＝1：100	No. E－13	2025/03/31

機械設備工事特記仕様書

Ⅰ　工事概要

1　建設工事名　　消防団第四分団詰所建設事業

2　建設工事場所　　熱海 ㊍ 郡　　区 町　伊豆山字引地467-1　地内

3　建物概要

建物（棟）名称	構造	階数	延床面積（㎡）	備　考
消防団詰所	S造	2	201.37	

4　工事科目（⊙印のあるもの）

⊙空気調和設備、換気設備	⊙給湯設備
・排煙設備	・消火設備
⊙衛生器具設備	⊙ガス設備
⊙屋内給水設備	・浄化槽設備
⊙屋外給水設備	・さく井設備
⊙屋内排水設備	・撤去工事
⊙屋外排水設備	・

Ⅱ　仕様

1　特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、下記の国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の仕様書令和４年版による。
・公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　・公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
⊙公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）⊙公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
・建築物解体工事共通仕様書

2　標準図は以下の令和４年版による。
・建築工事標準詳細図
・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
⊙公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）

3　設計図書に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。
(1) 質問回答書（(2)～(5)に対するもの）　(2) 現場説明書　(3) 特記仕様書
(4) 図面　(5) 標準仕様書

4　特記仕様
(1) 項目は全て適用する。
(2) 特記事項のうち選択する事項は、⊙ 印の付いたものを適用する。
⊙ 印のない場合は、※印を適用する。　⊙ 印と ㊛ 印の付いた場合は、共に適用する。

科目	項目	特記事項
一般事項	1 法令その他	この工事は、工事に関係する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。 官公署の検査を必要とする工事にあっては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。
	2 工事実績情報の登録	受注時又は契約変更時に工事請負代金額500万円以上の工事について、工事実績情報ｻｰﾋﾞｽ(CORINS)に10営業日以内に登録すること。また、契約変更により工事請負代金額が500万円未満になった場合は、すみやかに契約変更前の工事登録を削除すること。なお、契約金額の変更登録は完成時のみとする。
	3 工事の一時中止	静岡県建設工事請負契約約款第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
	4 施工図等の権利	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
	5 工事写真	営繕工事写真撮影要領令和３年版及び国土交通省大臣官房官庁営繕部整修の「営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック機械設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示により撮影する。
	6 監理事務所	※ 設けない ・ 設ける（・既存建物内の一部を使用する ・構内に新設する）
	7 工事用水電力等	本工事に必要な工事用電力・水等は受注者の負担とする。
	8 電気保安技術者	※ 要　・ 不要
	9 工事用仮設物	敷地内につくることが　※ できる　・ できない
	10 発生材の処理	(1) 引渡しを要するもの　（・　・　）
		(2) 特別管理産業廃棄物　（・　・　）
		(3) 再資源化を図るもの　（・ 塩ビ管　・ 塩ビライニング鋼管）
		（・　・　）
		撤去する配管、ダクト等の保温は分離する。引渡しを要する配管、ダクト等の保温は分離する。 配管、ダクトの支持金物、吊りボルト等は本工事にて撤去する。
	11 特定建設資材の再資源化等	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の通知の有無 ⊙通知を要しない（対象工事でない）　・通知を要する（対象工事である） 対象建設工事の場合は、分別解体等、特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う。 (1)分別解体の方法

工程	作業内容	分別解体の方法
・新築工事等	建築設備工事 ※有	※手作業 ・手作業・機械作業併用

(2)特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設名称	所在地
・コンクリート	・	・
・コンクリート及び鉄から成る建設資材	・	・
・木材	・	・
・アスファルト・コンクリート	・	・

注)(1)、(2)については積算上の条件明示であり、処理施設等を指定するものではない。
受注者の提示する分別解体の方法、施設等と異なる場合においても、設計変更の対象としない。

12 産業廃棄物管理票	(財)日本産業廃棄物処理振興ｾﾝﾀｰ(http://www.jwnet.or.jp)が運営する「情報処理ｾﾝﾀｰ」への登録（電子ﾏﾆﾌｪｽﾄ）により行うこと。これにより難い場合は監督職員と協議する。
13 建設副産物情報交換システム	本工事の情報を「建設副産物情報交換システム（ＣＯＢＲＩＳ）」へ登録するものとし、総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合には、それぞれ速やかにデータ入力を行う。 また、同システムにより、工事着手時に再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、及び建設副産物情報交換システム工事登録証明書を、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。
14 環境性能等	使用する機材はトップランナー基準に適合したものであること。
15 使用機材の選定	工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用材料（機器）報告書」を監督職員に提出して承諾を受ける。
16 地場産品	静岡県中小企業の受注者機会の増大による地域経済の活性化に関する条例に基づき、地場産品の使用促進を図ることで、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。受注者は工事に使用する建設資材等について、契約図書に規定する品質が規格値を満足した地場産品の優先使用に努めること。 「地場産品」とは「県産木材」及び「県産品」をいう。「県産木材」とは「静岡県産材証明制度要綱」第２条に掲げるものをいう。「県産品」とは建設資材又は製品等で、県内で最終工程が施されたものをいう。
17 機材（工事材料）の検査等	使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。 ただし、別表１に掲げる機材については監督職員の検査を受ける。 なお、監督職員の検査の結果、合格した機材と同じ種別の機材は以後原則として抽出検査とする。 また、製造工場等における材料検査を行う工事材料は監督職員の指示による。
18 技能士	⊙配管施工（建築配管作業）　・建築板金施工（ダクト板金作業） ⊙熱絶縁施工（保温保冷工事作業） ・さく井施工（ﾊﾟｰｶｯｼｮﾝ式さく井工事作業又はﾛｰﾀﾘｰ式さく井工事作業） ・冷凍空気調和機器施工(冷凍空気調和機器施工作業) 技能士は一級技能士の資格を有する者とする。
19 排出ガス対策等	使用する建設機械は排出ｶﾞｽ対策及び低騒音型とする。
20 検査	中間検査　・対象工事（実施は中間検査実施基準による）　・対象外工事 工事施工途中における技術検査の実施回数等は監督職員の指示による。
21 完成図書	現場説明書による。
22 電子納品	電子納品特記仕様書による。 貸与する設計図データの有無（　※　有り　・　無し　） 貸与するＣＡＤデータは当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用できる。
23 公共事業労務費調査に対する協力	受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。 また、工期経過後においても同様とする。 （１）調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。 （２）調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。 （３）正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。 （４）対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。
24 石綿含有建材の事前調査	特定建築物石綿含有建材調査者が石綿含有建材の事前調査を行う。 なお、建築物の改修工事で請負代金額の合計額が100万円以上であるものについては、原則として「石綿事前調査結果報告システム」を用いて調査結果の報告を行い、内容を監督職員へ提出すること。 ※石綿事前調査結果報告システムには「gBizID（https://gbiz-id.go.jp）」への登録が必要となる。
25 地下埋設物の事故防止	「静岡県地下埋設物の事故防止マニュアル」に基づき、事故防止対策を行うこと。

総合試運転調整等	1 総合試運転調整	※行わない　・行う（行う場合は下記４項目を選択）
	風量調整	※行う　・行わない
	水量調整	※行う　・行わない
	室内外空気の温湿度の測定	※行う　・行わない
	室内気流及びじんあいの測定	・行う　※行わない
	2 騒音の測定	・行う　※行わない
	3 飲用水の水質の測定	※行わない　・行う（行う場合は下記３項目を選択） ・水道法施行規則第56条第2項による検査項目（臭気、味、色、色度、濁度、残留塩素） ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律第4条第3項による28項目及び残留塩素 ・水道法施行規則第10条による全項目及び残留塩素
	4 雑用水の水質の測定	・行う（行う場合は下記による）　※行わない ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律に規定される建築物環境衛生管理基準による
	5 化学物質の濃度測定	※ 不要　・ 要 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等については、監督職員の指示による。

共通工事	1 屋外支持金物	配管及びダクトの屋外支持金物 ※ ステンレス製　・ 亜鉛メッキ　・
	2 溶接部の検査	標準仕様書第2編2.5.17の溶接部の非破壊検査の適用 ・ 要（　）　※ 不要 なお、放射線透過検査の判定基準は監督職員との協議による。
	3 地中埋設標	※ 設ける　・ 設けない
	4 埋設標識テープ	※ 設ける　・ 設けない
	5 管の防食	保温を施さない鋼管類でコンクリート埋込み部及びコンクリート壁等の貫通部は、防食用ビニールテープ巻き1/2重ね1回巻きとする。 ただし外面を樹脂等で被覆された鋼管は除く。
	6 建物導入部配管	変位吸収方法について図面に特記なき場合は、スリークッションにより施工する。（可とう性を有する管種は除く） ポリエチレン管の異種管接続部における点検用桝（※設ける　・設けない）
	7 弁類の開閉表示	配管に設ける弁類には、開閉表示を（ ※ 行う　・ 行わない） （土中埋設の弁類も同様）
	8 保温工事	図面に特記のない場合の保温材は下記によるほか標準仕様書第2編による。 一　般　※ グラスウール 屋外、多湿箇所(給水管)※ ポリスチレンフォーム 〃　(給水管以外)※ グラスウール　・ ロックウール 防火区画貫通部　※ ロックウール 高温部　※ ロックウール 図面に特記のない場合の保温箇所は下記によるほか標準仕様書第2編による。 ・保温要（　・消火管　・　）
	9 亜鉛めっき以外の鉄面のさび止め塗装	※鉛・クロムフリーさび止めペイント(JIS K 5674) ・
	10 養生	養生範囲（　）養生方法（　）
	11 足場その他	※別契約の関係工事で定置したものは無償で使用できる。 ・本工事で設置する。 内部足場の種別　※脚立、足場板等　・ 外部足場の種別　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　・Ｅ種 （Ａ種：施工箇所面に枠組足場を設ける Ｂ種：施工箇所面にくさび緊結式足場を設ける Ｃ種：施工箇所面に単管本足場を設ける Ｄ種：仮設ゴンドラを使用する Ｅ種：移動式足場を使用する） 設置においては、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省平成21年4月)における手すり据置方式又は手すり先行専用足場方式に基づき設置すること。 外部足場の防護シートによる養生 （※養生シート(※Ⅰ類　・Ⅱ類)　・養生ネット　・ネット状養生シート(・Ⅰ類　・Ⅱ類)） （・防音シート　・防音パネル　・　・　・　）
	12 埋戻し土及び盛土	※ 根切り土の中の良質土(ただし、ｺﾝｸﾘｰﾄ管以外の管の周囲は山砂の類) ⊙ 山砂の類
	13 残土処分	※構内数きならし ・構外搬出　片道運搬距離（　）km、DID区間（　・ 有　・ 無　） 場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出場所の受入を証明する資料を提出する。 搬出場所の名称及び所在地（　） 受入条件（　） 仮置場（　） 受注者の提示する運搬距離、処分費及び整地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。 ・構内指示の場所にたい積
	14 配管施工時の土留め	土留め工法は、（ ※　軽量鋼矢板先行工法　・　）とする。
	15 コンクリート圧縮強度試験	現場での試験（ ※　行わない　・行う ） 工場での試験成績書の提出（ ※　求める　・求めない ）
	16 関連する工事との施工区分	図面に特記なき場合は「工事区分表」による。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。
	17 配管埋設深さ	一般敷地内では管の上端より（※300mm　・　mm)以上とし、構内道路は（※600mm　・　mm)以上とする。
	18 凍結深度	凍結深度（　mm)以上とする。
	19 非破壊検査	改修工事ではつり作業を行う場合の、非破壊検査による埋設物の事前調査を ・行う（床　※ 放射線透過検査　・ レーダー探査 壁　※ レーダー探査　・ 放射線透過検査）　・行わない
	20 既存インサート及びアンカー	原則として、再使用しない。やむを得ず再使用する場合は、引張強度の確認試験を行う。
	21 建築材料等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（１）から（４）を満たすものとする。 （１）合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料を使用する。 （２）接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 （３）接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 （４）（１）の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセドアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
	22 ステンレス鋼管継手	呼び径60Sｽﾄ以下のステンレス鋼管の継手は下記による。 メカニカル形管継手（※ 拡管式　・ プレス式　・　）
	23 鋼管用伸縮管継手	※ ベローズ型　・ スリーブ型
	24 絶縁継手・絶縁フランジ	異種金属間の接合箇所に取り付ける。
	25 ポンプ	汚物用水中モーターポンプ電動機の極数は、（ ※ 4極・ 6極 ）とする。
	26 電線保護物類	(1)合成樹脂製可とう電線管(PF管)及び付属品 ※タイプ25を使用するものとする。 (2)金属製露出管路 次の管路は塗装を行う。溶融亜鉛めっき加工された電線管を除く。 （※屋外　※機械室等を除く屋内の見えがかり部　・　）

空気調和設備・換気設備	1 設計条件	
	2 ばい煙濃度計	※ 設ける(図示による)　・設けない
	3 ばいじん量測定口	※ 設ける　・設けない (口径80mm以上でフランジ付とし、機器ごとに煙道の直線部に設ける。)
	4 チャンバー	(1) 内貼りを施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。 (2) 空気調和機の吸込側及び吐出側に接続するチャンバーの板厚は、1.2mm以上とする。なお、製作及び取付は標準仕様書のアングルフランジ工法ダクトの当該事項による。図示されたチャンバーには、450×600の点検口を設ける。 (3) 外壁に面するガラリに直接取付けるチャンバー及びホッパーは雨水の滞留のないように施工する。
	5 吹出口・吸込口	※ アルミニウム製　・ 鋼製
	6 ダンパー	(1) 防煙ダンパー 操作方式　瞬時通電式又は電動式（DC24V 0.7A以下） 復帰方式　・遠隔　・ 定格入力は DC24V 0.7A以下とする。 (2) ピストンダンパー 復帰方式　・遠隔　・
	7 矩形ダクト	低圧ダクト　・コーナーボルト工法 （・共板フランジ工法　・スライドオンフランジ工法） ・アングルフランジ工法 コーナーボルト工法は長辺の長さ1,500mm以下のダクトに適用する。
	8 冷媒ガス	冷媒ガスはメーカー標準とする。
	9 配管材料	冷媒管　※ 冷媒用断熱材被覆銅管 ・銅管 冷温水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 冷却水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VA） ・ 排水管　※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・硬質塩化ビニル管（VP） ・リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP） ・排水・通気用耐火二層管（屋内に限る） 油管　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒） 蒸気管　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒） ・圧力配管用炭素鋼鋼管 ・ ブライン管　※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）
	10 冷媒管保温外装	屋内露出　※ 保温化粧ケース　・ 屋外露出　・ 保温化粧ケース　※ ステンレス鋼板　・ なお、保温化粧ケースは塩化ビニル樹脂製とする。
	27 水槽類	(3)ケーブル配線の保護管は、標準仕様書(電気設備工事編)金属管配線、合成樹脂管配線の項による。 (4) 壁面配管等で人が容易に触れるおそれのある部分（２ｍ以下）の配管支持材には保護キャップ等の安全措置を施すものとする。 水槽類のオーバーフロー管及びドレン管は配管用炭素鋼鋼管（白）とする。
	28 耐震施工	設備機器の設計用水平地震力は、下記に示す設計用水平震度に、機器の質量を乗じたものとする。 設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。

設置場所	設備耐震クラス分類		
	Ｓクラス	Ａクラス	Ｂクラス
上層階・屋上階及び塔屋	2.0	1.5	1.2
中間階	1.5	1.0	0.72
地下階及び１階	1.0	0.6	0.48
地下階及び１階に設置する水槽	1.5	1.0	0.72

＊防振支持する場合は、設備機器の応答倍率を考慮し、Ｂクラスのときは Ａクラスを、Ａクラスのときは Ｓクラスを適用する。

本施設は（ ・防災上重要な機能を必要とする防災拠点等⊙ 防災上重要な施設・ 一般の施設 ）とする。

機器等の設備耐震クラスの分類は、次による。

クラス	防災拠点等及び防災上重要な施設	一般の施設
Ｓクラス	・タンク類 ・防災機器 ・ポンプ類 ・無線室等の空調機類 ・	・防災機器 ・ ・
Ａクラス	・熱源機器 （・ボイラー ・冷凍機 ・冷温水機 ・） ・冷却塔 ・空調機 ・ガス機器 ・配管・ダクト ・	・タンク類 ・ポンプ類 ・ガス機器 ・ ・
Ｂクラス	Ｓ、Ａクラス以外の機器等	Ｓ、Ａクラス以外の機器等

設備機器・配管等の支持、固定は別表２による。
ただし、これにより難い場合は、監督職員と協議する。
※配管、ダクト、機器等の天井吊下げ用として金属拡張アンカーを用いる場合には、締付け方式のアンカーを使用すること。

	屋外		屋内（調整目標値）	
	温度（DB）	湿度（RH）	温度（DB）	湿度（RH）
夏期	℃	%	２６℃	%
冬期	℃	%	２２℃	%

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直　事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業

日付	縮尺	図名	図番
R07.03.31		機械設備工事特記仕様書(R6.4) 1/2	M－01

機械設備工事特記仕様書

排煙設備

11 機器類の落下防止措置	吊り機器類の振れ止めは、「防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（静岡県）」による。 吊りボルトの規定長さが0.4m未満の場合は、設置状況に応じ適切な振れ止めを行うこと。
12 パネル落下防止措置	天井カセット型空調屋内機にはパネル落下防止措置を行う。 「防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（静岡県）」による パネル落下防止措置を行う。
13 既存ダクトの再利用	改修標準仕様書第３編２．２．７「既設ダクトの再利用」による。 ダクト内清掃　※ 行わない　・ 行う
14 ダクト保温の範囲	外気取入ダクト（ＯＡ）：保温する 外気ダクト（ＥＡ）：外壁から１ｍ保温する 給気ダクト（ＳＡ）：保温する 還気ダクト（ＲＡ）：保温しない 排煙ダクト（ＳＭ）：保温しない

排煙設備

1 ダクト	※ 亜鉛鉄板　・ 普通鋼板（板厚　※ 1.6 mm　・　　mm）
2 排煙口の形式	・ 天井取付　（・ スリット形　・ パネル形　）
	・ 壁取付　（・ スリット形　・　　）
3 排煙口開放装置	・ 電気式（ 遠隔復帰 ・ 要 ・不要 ）
	・ ワイヤー式
4 排煙風量測定	建築設備定期検査業務基準書2016年版（(一財)日本建築設備・昇降機センター）の排煙風量の検査方法に準ずる。

衛生器具設備

1 掃除流し	排水口形式　※ 目皿　・ 鎖付き共栓
2 洗浄水量	改修工事における大便器の洗浄水量の調整 調整を（※行う ・行わない） 大便器の洗浄水量の調整は次のとおりとする。 新設の場合:6.5リットル、既存利用の場合:便器の仕様に合わせる

屋内給水設備

1 配管材料	屋内一般　※ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VB） ・ 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管（PB） 地中埋設　※ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VD） ・ 水道用ポリエチレン粉体ライニング鋼管（PD）
2 配管接合	ねじ接合　※ 100A 以下　・　A 以下 フランジ接合　※ 125A 以上　・　A 以上　（FVB、FVDとする）

屋外給水設備

1 上水道加入金	・ 不要　⊙ 要（※ 別途　・ 本工事）
2 量水器	※ 貸与品　・ 本工事（水道事業者の認定品）
3 量水器桝	※ 水道事業者の規格　・ 標準図　形
4 配管材料	地中埋設　※ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VD）（40A 以下） ・ 水道用ポリエチレン二層管（40A 以下） ※ 水道配水用ポリエチレン管（50A 以上） 架空　※ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管（VB） ・
5 配管接合	ねじ接合　※ 100A 以下　・　A 以下 フランジ接合　※ 125A 以上　・　A 以上　（FVB、FVDとする） 水道配水用ポリエチレン管は電気融着接合とする
6 緊急遮断弁装置	駆動方式　※電気式　・機械式
7 水圧試験	水道配水用ポリエチレン管は、配水用ポリエチレンパイプシステム協会が推奨する試験方法による。

屋内排水設備

1 配管材料	雑排水　・ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP） ⊙ 硬質塩化ビニル管（VP） ・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ⊙ 排水・通気用耐火二層管 汚水　・ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP） ⊙ 硬質塩化ビニル管(VP) ⊙ 排水・通気用耐火二層管 通気　・ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管（RF-VP） ⊙ 硬質塩化ビニル管(VP) ⊙ 排水・通気用耐火二層管
2 配管施工	(1)排水横主管に設ける90°曲管は原則として大曲管とする。 (2)排水縦管の下部曲がり管及び排水横枝管の水平曲がり管は大曲管とする。
3 試験	満水試験　⊙ 行わない　・ 行う 煙試験　※ 行わない　・ 行う 排水の通水試験は、桝への放流を確認し、報告書を作成すること。 （空調ドレン排水を含む）
4 その他	流しの床上部分の配管を硬質塩化ビニル管（VP）とする場合 は監督職員と協議する。（フレキシブルジョイントによる接続は不可） 耐火二層管は国土交通大臣認定及び（一財）日本消防設備安全センター性能評定に基づき、伸縮継手を設置すること。

屋外排水設備

1 放流納付金	・ 不要　⊙ 要（ ⊙ 別途工事　・ 本工事）
2 配管材料	※ 硬質塩化ビニル管（VU） ・ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル三層管（RS-VU）
3 桝類	マンホールは組立式とする。蓋には汚水、雨水等の文字を入れる。 蓋の鎖　鉄製蓋　※ 要　・ 不要 塩化ビニル製蓋　・ 要　※ 不要
4 桝の深さ	※ 排水を接続する市町の指針、基準等の規定による。 ・ 以下による。（排水を接続する市町の指針、基準等がない場合） 汚水桝　小口径桝(150mm(流入口径75mm以下に限る))：深さ1,000mm以下 小口径桝(200mm)：深さ1,500mm以下 小口径桝(300mm)：深さ2,500mm以下 雨水桝(ﾊﾞｽｹｯﾄ付)　小口径桝(150mm)：深さ1,200mm以下 小口径桝(200mm)：深さ1,500mm以下 小口径桝(300mm)：深さ2,500mm以下

給湯設備

1 配管材料	・ 一般配管用ステンレス鋼管 ⊙ 銅管（硬質Ｍ） ・ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 ・ 保温付被覆銅管（保温14mm以上）
2 配管保温外装	屋内露出　※ 合成樹脂製カバー 屋外露出　・ 合成樹脂製カバー ※ ステンレス鋼板

消火設備

1 配管材料	屋内一般　※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 圧力配管用炭素鋼鋼管（STPG370 白管 sch40） ・ 原則としてハウジング形継手は使用しない。 地中埋設　※ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（VS） ・ 消火用硬質塩化ビニル外面被覆鋼管（STPG370VS 白管 sch40） ・
2 屋内消火栓箱	※ 製造者標準仕様　・ 標準図（Ｐ－　　）による。

ガス設備

1 ガスの種類	・ 都市ガス　Kcal/nm3 ⊙ 液化石油ガス　24,000Kcal/nm3
2 配管材料	屋内一般　※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・ 地中埋設　※ ポリエチレン被覆鋼管（PLP･PLS） ・ ガス用ポリエチレン管（PE）
3 ガスメーター	※ 貸与品　・ 本工事
4 ガス漏れ警報機	外部出力端子（※ 有　・ 無）
5 緊急遮断弁	⊙ 設ける　・ 設けない
6 その他	ガスボンベ転倒防止の鎖は本工事とする。

浄化槽設備

1 処理方式	合併処理　・ 建築基準法施行令第35条の認定品による ・ 建設省告示第1292号による。第（ ）（　　方式）
2 処理能力	処理対象人員　　人 処理水量　　m3/日
3 本体構造	・ コンクリート製　・ ＦＲＰ製
4 放流水質	BOD　　ppm 以下
5 配管材料	・ 一般配管用ステンレス鋼管（　　） ・ 耐熱性硬質塩化ビニル管　（　　） ・ 配管用炭素鋼鋼管(白)　（　　） ・
6 土留め工法	・

さく井設備

1 種別	・ 浅井戸　・深井戸
2 掘削方式	・ ロータリー式　・ パーカッション式　・ ダウンザホールハンマ式
3 ケーシング	※ 配管用炭素鋼鋼管（黒） ・
4 ストレーナー	※ ステンレス製巻線型　・
5 電気検層	※ 連続測定　・ スポット測定
6 水質検査	※ 行う（原水全項目）　・ 行わない

撤去工事

1 冷媒（フロン系）の回収	※ 無　・ 有 （１）冷媒の回収にあたっては、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」に従って行うこと。 また、法に規定するものの他、次の書類を監督職員に提出すること。 （ア）第一種フロン類充填回収業者登録通知書の写し （イ）フロン類の処理に関する証明書（充填証明書、引取証明書等） （２）行程管理票の様式は、監督職員の指示による。
2 家庭用エアコンの処分	家庭用のエアコン等で「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」の対象となっているものは、本工事では撤去までとし、処分等については、施設管理者へ引き渡しを行う。
3 吸収冷凍機、吸収冷温水機等の臭化リチウム水溶液等	※ 無　・ 有 関係法令に従い、専門業者により適正に処理すること。
4 石綿含有建材の除去工事	事前調査　※ 行う　・ 行わない 工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している建築材料等の使用の有無について調査する。 分析による石綿含有建材の調査　※ 行わない　・ 行う（　　箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿粉じん濃度測定　※ 行わない　・ 行う（　　箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿作業主任者 石綿作業主任者技能講習修了者又は平成18年3月以前の特定化学物質作業主任者の有資格者の内から選任し、法令に基づき、作業の方法、労働者の指導等必要な措置を行うこと。 石綿含有品　・ フランジ用ガスケット（ ・ 配管　・ ダクト） ・ 配管用成形保温材 ・ 天井材 ・ 外壁（ ・塗材　・スレート　・　　） 撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理を行い、必要に応じて官公庁等への届出を行うこと。 石綿含有塗材の塗布された外壁及び石綿含有スレート波板等の外壁面に対して、足場及び配管等の支持のため、アンカーを打設する際にも、石綿作業主任者を配置し、外壁面に対して湿潤状態とし、集塵機能付き電動工具を使用する等、飛散防止措置を講ずること。

その他

1 ステンレス材を酸洗いした場合、その廃液は産業廃棄物として適切に処理を行なうこと。
2 捕装版切断時の濁水は産業廃棄物として適切に処理を行うこと。

別表１

名称
配管類
・給水管
・排水管
・冷温水管
・冷媒管
・
弁類
・仕切弁
・バタフライ弁
・逆止弁
・緊急遮断弁
・
ポンプ類
・給水用ポンプ
・空調用ポンプ
・消火ポンプ
・
・
タンク類
・受水槽
・高架水槽
・貯湯槽
・膨張水槽
・
空気調和設備工事用機材
⊙パッケージエアコン
・空気調和機（AHU）
・冷却塔
・ヘッダー
・
自動制御機器類
・中央監視盤
・リモート盤
・
・
・
給排水衛生設備工事用機材
⊙衛生器具
・水栓
・組立てマンホール
・
・
浄化槽
・ＦＲＰ浄化槽
・動力盤、制御盤
・ブロワー
・
・
さく井
・スクリーン
・
・
・
・
その他
・スリーブ（つば付鋼管）
・
・
・
・

⊙ 印の付いたものを適用する。

別表２
設備機器・配管の支持、固定は、以下の図書を適用する。
ガイドライン：静岡県防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（平成２５年度）
センター指針：建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）

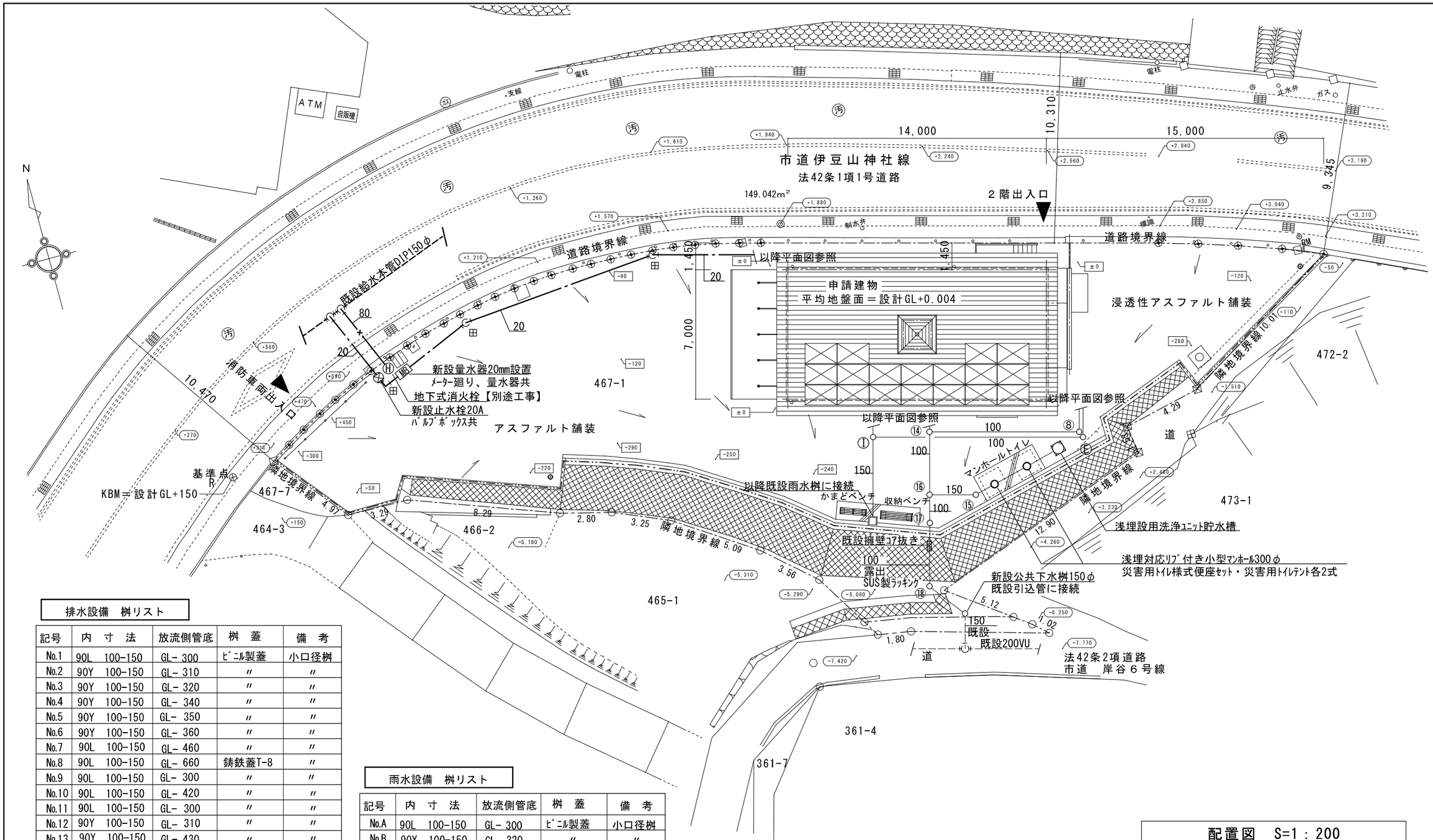
施設分類	設備機器・配管等の支持、固定	左記のうち、横引き配管などの支持
防災上重要な機能を必要とする防災拠点等	ガイドライン＊	ガイドライン＊
防災上重要な施設	ガイドライン＊	標準仕様書
一般の施設	標準仕様書	標準仕様書

＊ガイドラインに記載のない内容は、センター指針を適用する。

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直　事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業

図番	日付	縮尺		図名
M－02	R07.03.31			機械設備工事特記仕様書（R6.4） 2/2



排水設備　桝リスト

記号	内　寸　法	放流側管底	桝　蓋	備　考
No.1	90L　100-150	GL- 300	ﾋﾞﾆﾙ製蓋	小口径桝
No.2	90Y　100-150	GL- 310	〃	〃
No.3	90Y　100-150	GL- 320	〃	〃
No.4	90Y　100-150	GL- 340	〃	〃
No.5	90Y　100-150	GL- 350	〃	〃
No.6	90Y　100-150	GL- 360	〃	〃
No.7	90L　100-150	GL- 460	〃	〃
No.8	90L　100-150	GL- 660	鋳鉄蓋T-8	〃
No.9	90L　100-150	GL- 300	〃	〃
No.10	90L　100-150	GL- 420	〃	〃
No.11	90L　100-150	GL- 300	〃	〃
No.12	90Y　100-150	GL- 310	〃	〃
No.13	90Y　100-150	GL- 430	〃	〃
No.14	90Y　100-150	GL- 820	〃	〃
No.15	DR　100-150	GL- 770	〃	〃
No.16	90Y　100-150	GL- 860	〃	〃
No.17	ST　100-150	GL- 900	〃	〃
No.18	DR　100-150	GL- 1500	〃	〃
	新設公共下水桝	GL- 900	〃	〃

※放流側管底は設計ＧＬからの深さを示す。

雨水設備　桝リスト

記号	内　寸　法	放流側管底	桝　蓋	備　考
No.A	90L　100-150	GL- 300	ﾋﾞﾆﾙ製蓋	小口径桝
No.B	90Y　100-150	GL- 320	〃	〃
No.C	90L　100-150	GL- 370	〃	〃
No.D	90Y　100-150	GL- 450	鋳鉄蓋T-8	〃
No.E	90L　100-150	GL- 470	〃	〃
No.F	90LX 100-150	GL- 300	〃	〃
No.G	450×450	GL- 380	格子蓋中耐重	ｺﾝｸﾘ桝
No.H	90L　150-200	GL- 450	鋳鉄蓋T-8	小口径桝
No.I	90Y　150-200	GL- 580	〃	〃
	既設排水桝	GL- 620		

※放流側管底は設計ＧＬからの深さを示す。

配置図　S=1：200

※ 田 は埋設表示杭（鉄製）を示す。

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	機械設備　配置図	S＝1：200	No. M－03	2025/03/31

機器表（衛生設備）

記　　号	機　器　名　称	機　　器　　仕　　様	数　量	備　　考
ＧＨ－１	ガス給湯器	屋外壁掛け型　給湯専用　給湯能力２０号　給湯ガス消費量　３６．７Ｋｗ（ＬＰＧ） 給湯リモコン・サブリモコン　リモコンコード　配管カバー　他附属品一式	1	
ＰＧ－１	ポータブル発電機	低圧ＬＰガス発電機　排気量９８．５cc　定格出力　１００Ｖ－１５００ＶＡ　定格ガス消費量　０．３３Nm3/h 専用ガス供給ボックス　機器カバー　他附属品一式	1	

器具表（衛生設備）

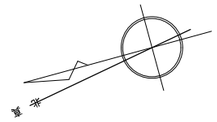
器　　具　　名	参　　考　　品　　番	合　計	備　　考
洋　風　大　便　器	ＣＳ２３２Ｂ，ＳＨ２３２ＢＡ，ＴＣＦ６５４３ＡＫ，ＹＨ６５０　他付属品一式	3	
小　　便　　器	ＵＦＳ９００ＪＣＳ　他付属品一式	1	
埋　込　手　洗　い　器	ＬＳＨ５０ＡＰ　他付属品一式	4	
洗　面　化　粧　台	ＬＤＢＡ０７５ＢＡＧＭＳ１Ａ，ＬＭＢＡ０７５Ｂ１ＧＤＣ１Ｇ　他付属品一式	1	
ユニットシャワー	建築工事　０８１２タイプ　シャワー金物　照明器具　他付属品一式	1	
台　　所　　流　　し	建築工事　Ｌ＝１９５０　３口コンロ　吊戸棚　レンジフード　混合栓　他付属品一式	1	※接続は設備工事
事　務　所　流　し	建築工事　Ｌ＝１５００　ＩＨヒーター　混合栓　レンジフード　吊戸棚　他付属品一式	1	※接続は設備工事
ステンレス流し	建築工事　Ｌ＝１２００	1	※接続は設備工事
横　　水　　栓	Ｔ１３０ＡＵＮ１３	2	
カップリング付散水栓	キー式　Ｔ２８ＫＵＮＨ１３　ＳＵＳ製ボックス共	1	

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	衛生設備　機器・器具表	NOSCALE	No. Ｍ－04	2025/03/31

プロパンガス　集合装置
５０Kgボンベ　　２本
ガスメーター　　貸与品
自動切替装置
転倒防止チェーン共
他附属品一式

ガス供給ボックス
ガスメーター（供給業者貸与品）
PG制御
GV-20A
SUS製FJ
GC-20A
FJ20A×300L
GH-1
壁コンセントヒューズ コック
情報収集室
準備室
（資機材置場）
車庫
以降配置図参照
以降配置図参照
以降配置図参照
以降配置図参照
道路境界線
20,20,20,100,65
1,450
7,000
6,540
2,700
4,300
1,000
1,700
100,100
1,250
230
6,015
14,000
7,525
1,600
100,50,20
LPG
田



アルミ庇
引戸門扉
2口ガスヒューズ コック
20,50,20
20,20 厨房
会議室
バルコニー
壁コンセントヒューズ コック
AC
収納
収納
室外機
押入
押入
壁コンセントヒューズ コック
半鐘
棚
研修室
（和室）
半鐘
壁コンセントヒューズ コック
1,450
7,000
1,200
205
6,590
6,040
7,550
3,000

１階平面図　S=1/100

※ 田は埋設表示杭（鉄製）を示す。

２階平面図　S=1/100

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	衛生設備　1・2階平面図	S＝1：100	No. M－05	2025/03/31

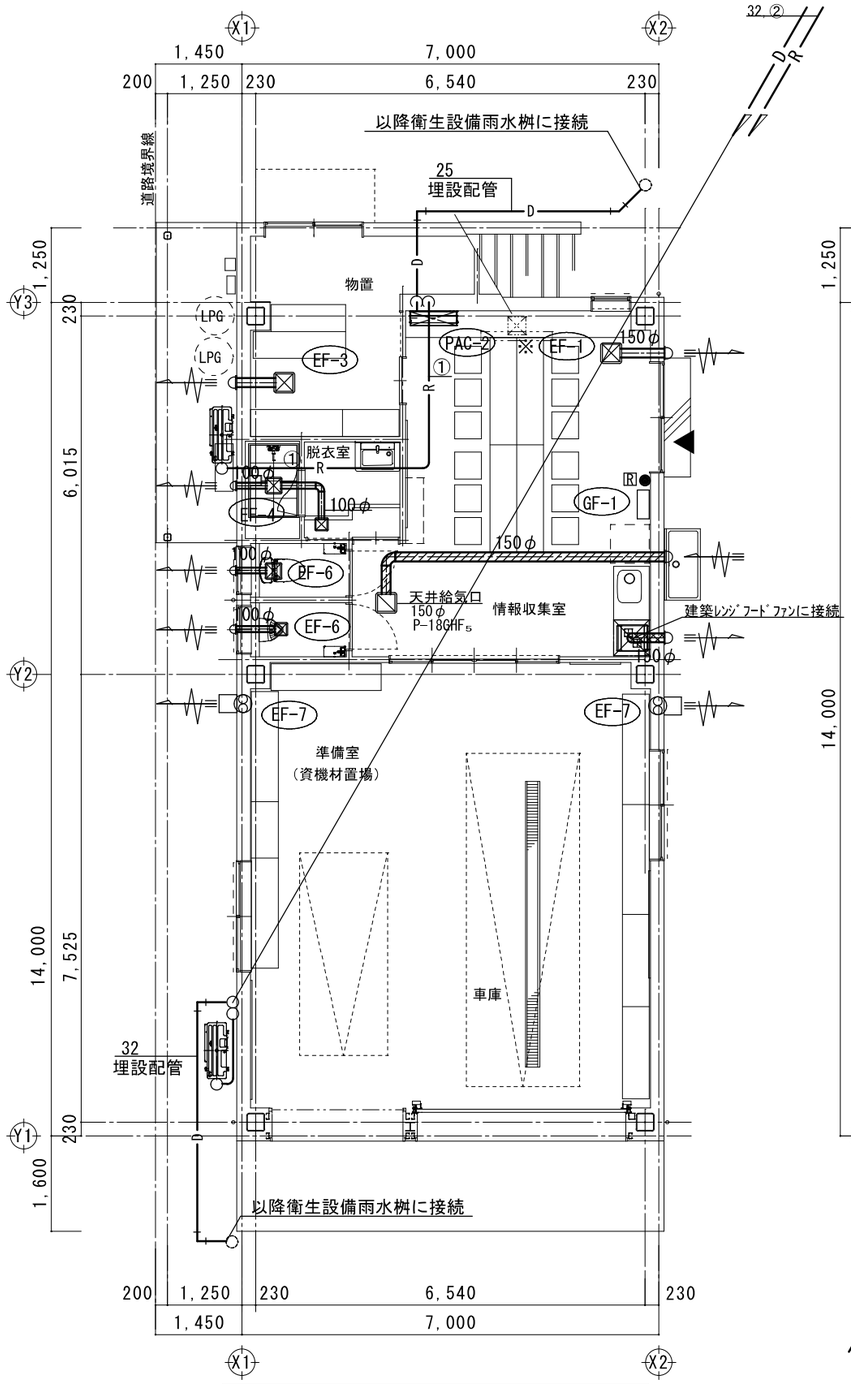
機器表（空調設備）

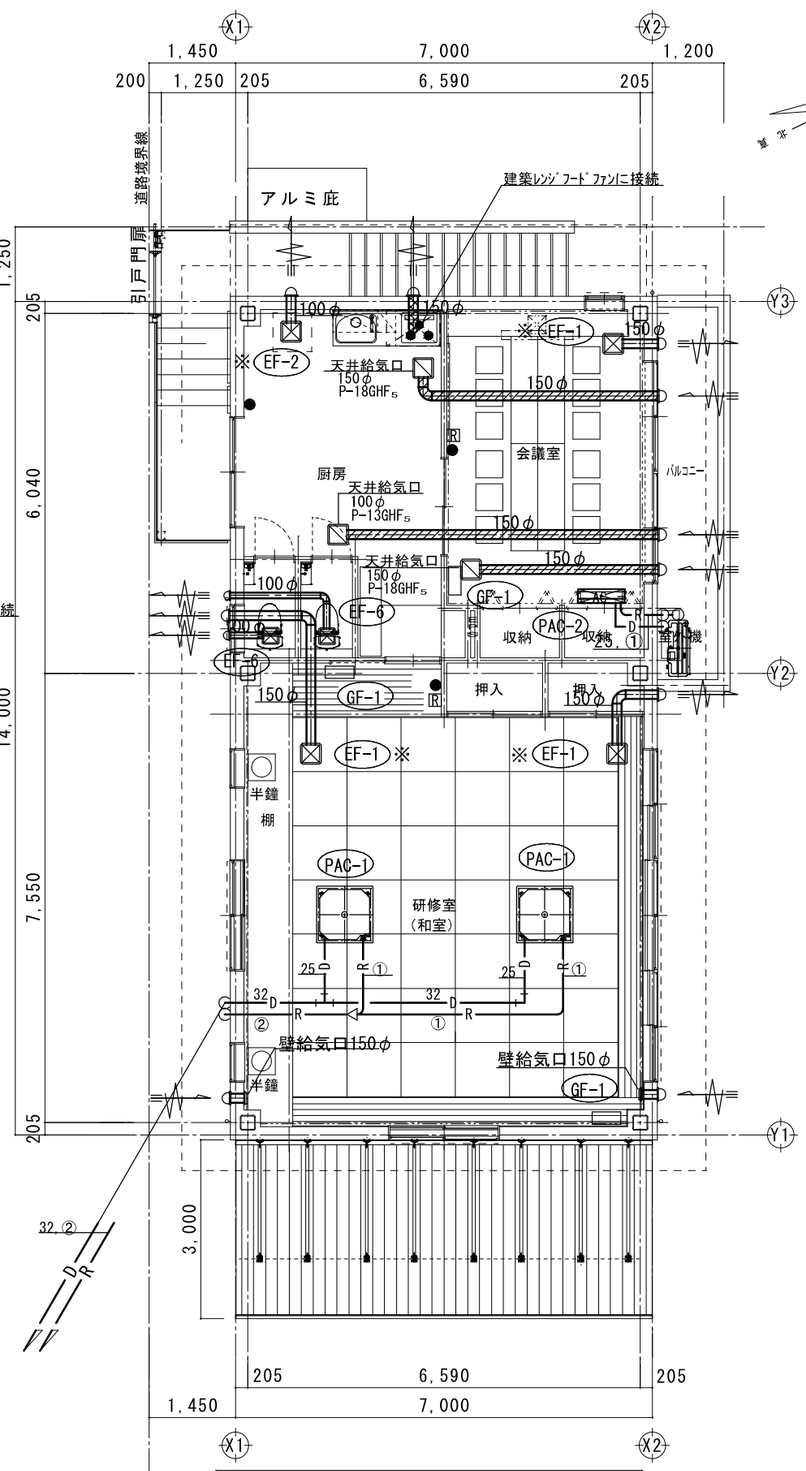
記　号	機　器　名　称	機　　器　　仕　　様	数 量	
ＰＡＣ－１	空冷ヒートポンプエアコン （２台同時運転タイプ）	天井埋込カセット形（ラウンドフロータイプ）　冷房能力　２０．０（５．０～２２．４）ｋｗ　暖房能力　２２．４（５．６～２８．０）ｋｗ　電源３φ２００Ｖ 消費電力（冷房）５．９５Ｋｗ　（暖房）５．７２Ｋｗ　圧縮機出力　４．６１ＫＷ　冷媒配管（内機）φ９．５，φ１５．９（外機）φ９．５,φ２５．４ 耐塩害仕様　化粧パネル　ワイヤードリモコン　既製基礎　他付属品一式	１	ＳＺＲＣ２２４ＢＡＤＡ
ＰＡＣ－２	空冷ヒートポンプエアコン	壁掛け形　冷房能力　７．１（３．２～８．０）ｋｗ　暖房能力　８．０（３．６～９．５）ｋｗ　電源１φ２００Ｖ 消費電力（冷房）２．４９Ｋｗ　（暖房）２．４９Ｋｗ　圧縮機出力　１．７０ＫＷ　冷媒配管　φ９．５，φ１５．９ 耐塩害仕様　ワイヤードリモコン　既製基礎　他付属品一式	２	ＳＺＲＡ８０ＢＹＶＥ

機器表（換気設備）

記　号	機器名称	機　　器　　仕　　様	数 量	
※ＥＦ－１	天　井　扇	インテリア格子タイプ　２４時間換気対応タイプ　１５０φ×２４０m^3／ｈ×１２０Ｐａ×４２Ｗ－１φ１００Ｖ　２４時間換気対応スイッチ　※２４時間換気（弱）３０m^3／ｈ×２０Ｐａ	４	ＶＤ－２０ＺＬＸ$_{14}$－ＣＳ
※ＥＦ－２	天　井　扇	インテリア格子タイプ　２４時間換気対応タイプ　１００φ×１４０m^3／ｈ×７０Ｐａ×２０Ｗ－１φ１００Ｖ　２４時間換気対応スイッチ　※２４時間換気（弱）３０m^3／ｈ×３０Ｐａ	１	ＶＤ－１５ＺＬＸＰ$_{14}$－ＣＳ
ＥＦ－３	天　井　扇	低騒音タイプ　１００φ×１５０m^3／ｈ×６０Ｐａ×２０Ｗ－１φ１００Ｖ	１	ＶＤ－１５ＺＰＣ$_{14}$
ＥＦ－４	天　井　扇	低騒音　２部屋同時換気タイプ　１００φ×１００m^3／ｈ×６０Ｐａ×１３．５Ｗ－１φ１００Ｖ	１	ＶＤ－１３ＺＦＣ$_{14}$
ＥＦ－６	天　井　扇	インテリア格子タイプ　１００φ×６０m^3／ｈ×４０Ｐａ×７．２Ｗ－１φ１００Ｖ	４	ＶＤ－１０ＺＣ$_{14}$－Ｃ
ＥＦ－７	有圧換気扇	オールステンレスタイプ　３００φ×５００m^3／ｈ×５０Ｐａ×６１Ｗ－１φ１００Ｖ　風圧シャッター　取付枠　ＳＵＳ製ウェザーカバー　防虫網他付属品一式	２	ＥＦ－３０ＢＳＸＣ$_2$
ＧＦ－１	ガスファンヒーター	床置き型　暖房能力　５．８１ＫＷ　電源１φ１００Ｖ－４０Ｗ　本体操作　外形寸法　４３５×４８０×１６８	４	ＲＣ－Ｕ５８０１ＰＥ(リンナイ)

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号　〒413-0015　TEL 0557-82-3147
一級建築士登録第261276号　熱海市中央町4-19　FAX 0557-81-0220





記号	液管	ガス管
①	9.5φ	15.9φ
②	9.5φ	25.4φ

※連絡配線共

1階平面図　S=1/100

2階平面図　S=1/100

※1. 屋外露出となる空調用冷媒管は塩ビ化粧ダクト仕上げとする.
2. R は空調リモコンを表す。（リモコン取付、配線本工事）
3. ● は２４時間運転対応スイッチを示し、機器は設備工事、取付は電気工事とする.
4. 機器番号脇に※のついた機器は２４時間運転使用機器をしめす.
5. 給気に使用するﾀﾞｸﾄはG.W.25mm巻とする。(ハッチ（ ▨ ）で示された範囲)
6. 火気を使用する恐れのある器具の排気ﾀﾞｸﾄはR.W.50mm巻とする。(ハッチ（ ▩ ）で示された範囲)
7. 換気設備は令１２９条の２の６に準拠する事。
8. 外壁貫通部には全てＳＶＣを取り付けること。

有限会社 若林建築設計事務所（代）若林 直
事務所登録静岡県第1292号 一級建築士登録第261276号
〒413-0015 熱海市中央町4-19
TEL 0557-82-3147 FAX 0557-81-0220

消防団第四分団詰所建設事業	空調・換気設備　1・2階平面図	S＝1：100	No. M－07	2025/03/31

シックハウス

1階情報収集室の換気量計算（２４時間換気）

室面積　：Ａｆ＝２７．９（m^2）
天井高さ　：２．５０（ｍ）
室容積　：Ｖ＝２７．９×２．５０
　　＝６９．７５（m^3）
換気回数　：Ｎ＝０．３（回／ｈ）
必要換気量：Ｑ＝０．３×６９．７５
　　＝２０．９３（ｍ３／ｈ）
天井扇（ＥＦ－１）：ＶＤ－２０ＺＬＸ$_{14}$－ＣＳ
　２４時間換気モード専用運転
３０（m^3／ｈ）ｘ２０（Ｐａ）ｘ１５０φ
３０（m^3／ｈ）　＞　２０．９３（m^3／ｈ）　ＯＫ

２階会議室の換気量計算（２４時間換気）

室面積　：Ａｆ＝１８．０（m^2）
天井高さ　：２．５０（ｍ）
室容積　：Ｖ＝１８．０×２．５０
　　＝４５．０（m^3）
換気回数　：Ｎ＝０．３（回／ｈ）
必要換気量：Ｑ＝０．３×４５．０
　　＝１３．５（ｍ３／ｈ）
天井扇（ＥＦ－１）：ＶＤ－２０ＺＬＸ$_{14}$－ＣＳ
　２４時間換気モード専用運転
３０（m^3／ｈ）ｘ２０（Ｐａ）ｘ１５０φ
３０（m^3／ｈ）　＞　１３．５（m^3／ｈ）　ＯＫ

２階研修室の換気量計算（２４時間換気）

室面積　：Ａｆ＝５２．６（m^2）
天井高さ　：２．５０（ｍ）
室容積　：Ｖ＝５２．６×２．５０
　　＝１３１．５（m^3）
換気回数　：Ｎ＝０．３（回／ｈ）
必要換気量：Ｑ＝０．３×１３１．５
　　＝３９．４５（ｍ３／ｈ）
天井扇（ＥＦ－１）：ＶＤ－２０ＺＬＸ$_{14}$－ＣＳ×２台
　２４時間換気モード専用運転
３０（m^3／ｈ）ｘ２０（Ｐａ）ｘ１５０φ×２台
６０（m^3／ｈ）　＞　３９．４５（m^3／ｈ）　ＯＫ

２階厨房の換気量計算（２４時間換気）

室面積　：Ａｆ＝１８．０（m^2）
天井高さ　：２．５０（ｍ）
室容積　：Ｖ＝１８．０×２．５０
　　＝４５．０（m^3）
換気回数　：Ｎ＝０．３（回／ｈ）
必要換気量：Ｑ＝０．３×４５．０
　　＝１３．５（ｍ３／ｈ）
天井扇（ＥＦ－２）：ＶＤ－１５ＺＬＸＰ$_{14}$－ＣＳ
　２４時間換気モード専用運転
３０（m^3／ｈ）ｘ３０（Ｐａ）ｘ１００φ
３０（m^3／ｈ）　＞　１３．５（m^3／ｈ）　ＯＫ

火気使用室

厨房の換気量のチェック（ＬＰＧ）（火気使用室）

厨房キッチン
　ガスコンロ　　ガス消費量　８．６Ｋｗ
Ｖ＝４０ＫＱより
Ｖ＝４０×０．９３×８．６
　＝３１９．９２（m^3）
レンジフードファン：建築工事
　１５０φ×４００m^3／Ｈ×１４０Ｐａ
４００（m^3／ｈ）　＞　３１９．９２（m^3／ｈ）　ＯＫ

駐車場換気

車庫・準備室の換気量のチェック

車庫・準備室面積　：Ａｆ＝５６．０（m^2）
1m2辺りの必要風量＝１４m3/㎡
Ｖ＝５６．０×１４．０
　＝７８７．０（m^3）
有圧換気扇（ＥＦ－７）：　ＥＦ－３０ＢＳＸＣ$_2$×２台
　３００φ×５００m^3／Ｈ×５０Ｐａ×２台
１０００（m^3／ｈ）　＞　７８７（m^3／ｈ）　ＯＫ